

# ボルシェヴィキ

共産主義者同盟政治理論誌



マルクス・レーニン主義の  
革命党建設へ更に前進せよ  
—「遠方派」の放逐と我々の到達段階—

綱領思想と資本主義・帝国  
主義批判

過渡期世界の階級闘争とプ  
ロレタリアートの権力問題

侵略反革命—差別分断・権  
力再編に抗するプロレタリ  
アートの諸任務（沖縄・部  
落・女性・学生・破防法・  
生協＝住民運動）

共産主義者同盟游撃編集委員会

1 創刊号

1976年4月20日発行



# ボルシェヴィキ

共産主義者同盟游撃編集委員会

1

政治報告

6 マルクス・レーニン主義の革命党建設へ更に前進せよ！

「遠方派」の放逐と我々の到達段階

共産主義者同盟中央委員会

第一部 綱領思想と資本主義・帝国主義批判

33 資本主義批判・帝国主義批判と唯物史観

山下 誠

104 国際共産主義運動総括 (I)

沖田友士

第二部 過渡期世界の階級闘争とプロレタリアート

156 日本資本主義における天皇制権力と

山下 誠

プロレタリアートの権力問題

187 過渡期世界の革命戦争と軍事——武装問題の基本的視座

沖田友士

——一条論文「大衆的武装闘争の戦略問題」の根底的止揚

260 共産主義者の労働者運動に対する組織と戦術

郷原 峻

第三部 侵略反革命、差別分断支配に抗するプロレタリアートの諸任務

——綱領の実践的分野における諸問題 I

278 共産主義運動の大道を進み沖繩解放闘争の

共産主義革命戦線  
沖繩解放委員会

巨大な地歩を獲得せよ

297 狭山上告審闘争に完全勝利し、共産主義運動と

共産主義革命戦線  
部落解放委員会

部落解放闘争の革命的結合を勝ちとれ

318 共産主義運動と結合した女性解放運動の確立と

共産主義革命戦線  
女性解放委員会

深化発展にむけて

第四部 侵略反革命、権力再編に抗するプロレタリアートの諸任務

——綱領の実践的分野における諸問題 II

340 破防法体制粉碎に向け反弾圧戦線の更なる強化を

林 駿介

プロレタリア陣型としてかちとれ

358 生協戦線における階級闘争の原則とその陣型構築

桜田 潤

の論理と実践——地域住民運動と生協運動総括——

380 学生戦線に党の陣型を強固に打ち固めよ！

共産主義革命戦線  
学生委員会

——大政同論の止揚と反帝戦略主義の学生戦線における克服——

## 発刊にあたって

われわれの基本的視座は、いうまでもなく、マルクス・レーニン主義の現在の復権である。

綱領の原則的部分は、マルクスによって提起された唯物史観を基礎とする資本主義批判——その科学的解明である『資本論』——をもとにしたものであり、それは資本主義批判が社会主義への組織化の問題をはらんでいるものである以上、この問題こそ、レーニンも「党に分別を与えるものだ」と述べているように、革命党にとって最も重要なものであることは断わるまでもない。

しかしながら、この綱領の原則的部分は、「国際共産主義運動の総括」によって明らかにされているように、マルクス・エンゲルスの提起以降、第二インターによって歪曲され、そしてまた、レーニンによる革命的復権の後もスターリンによって骨抜きにされ続けてきた。資本主義のもたらす悲惨の諸結果に対する闘いではなく、資本主義そのものに対する闘いをプロレタリアートの歴史的任務として明らかにするためには、賃金労働者の「資本への経済的隷属」を唯物史観との結合によって明らかにせねばならない。ところが、この観点は、たえず、日和見主義、スターリン主義、排外主義によって洗い流されつづけてきたのである。

われわれは、この観点をまず復権させねばならない。なぜならばこの観点に立つことよってのみ、プロレタリアートと党の同一性と区別性が明らかにされ得るのであり、また党の組織思想の基準と内実もそれによって更に明確化されてくるからである。

われわれは、党を「技術者」、大衆叛乱を「与件」として考える

化し、解体、止揚することを通して、このような現在の到達地平に至ったことを総括しつつ、その視座に立って、第一部においてはマルクス・レーニン主義の復権を「綱領の原則的部分」の血肉化としてかちとることに全力を傾注した。第二部は、そうした原則的視点を踏まえた上で、「過渡期世界の階級闘争とプロレタリアートの権力問題」を、天皇制権力と日本資本主義、革命の軍事問題、共産主義運動の労働者運動における貫徹の三問題を軸に、明らかにした。

第一の天皇制問題は、綱領の原則的問題の欠落が、戦前の共産党の、つまりは、二七、三二テーゼの致命的誤謬となつてあらわれていることを総括しつつ、現在の天皇制攻撃に対するプロレタリアートの原則的立場を問題にしている。第二の、軍事—武装遊撃戦問題は、革命の軍事問題と大衆武装問題を混同して捉え、大衆叛乱の延長上に技術者としての党を考える旧再建委の一条論文「大衆武装の戦略問題」の根底的批判をつきだすことよって、プロレタリアートの独自性につらぬかれた軍事として、軍事問題においてこそ、最も綱領の原則部分の血肉化が問われていることをプロレタリアートの組織化の問題と「秘密の機能の集中」と「責任の分散化」というレーニン組織思想を軸にして明らかにし、この観点が、わが同盟の戦闘陣型と党の問題として物質化されねばならないことを鮮明にさせている。第三に、共産主義運動の労働者運動における貫徹の問題は、共産主義運動が、唯物史観と結合した資本主義批判であるが故に、共産主義運動は労働者運動につらぬかれねばならないことを戦後の労働運動と共産主義運動の総括を通して解明している。

第三部、第四部は、綱領の実践的部分にあたる日本プロレタリアートの諸任務であり、沖繩・部落・女性解放闘争と共産主義運動の

旧再建準備委員会のイデオロギー長崎浩を批判してきた。長崎はマルクス・レーニン主義の復権として、党とプロレタリアートの問題を捉えようとせず、「近代への叛乱」に革命の根本的問題を置いていた。したがって「大衆叛乱」と「社会主義の組織化」はバラバラに存在している二つの別個なことになり、「大衆政治同盟」は前者であり、「党」はそれを与件として利用する「革命の技術者」として後者であるというブルジョア的二元主義に、陥らざるを得なかった。したがって、ここからは、現実の階級闘争の中に、マルクス・レーニン主義で武装されたプロレタリアートの独自性が貫徹かれ、そのことよって様々のブルジョアイデオロギーと闘いつつ、社会主義革命の主体としてプロレタリアートを組織しぬく、党と共産主義運動の位置を資本主義とプロレタリア人民大衆の関係において明らかにすることができなかったのである。

レーニン組織論の根幹は唯物史観と結合した資本主義—帝国主義批判と不可分なものであり、そうであるが故に、党はプロレタリア大衆との区別性と同一性においてとらえられているのであり、だからこそ、党は、その綱領の原則的部分を基準とし、その血肉化を、あらゆる組織問題に貫徹せねばならないのである。そして、更にいえば、そうした党こそが、様々の位相からの日和見主義的、あるいは小ブル的資本主義批判を原則的に批判しぬき、止揚し、したがって「叛乱する大衆」を社会主義の担い手として、プロレタリアートとして、組織し、鍛え上げ、なおかつ、自からがその前衛になることが可能となるのである。

われわれは、本誌の「政治報告」において長崎叛乱論を基底にする旧再建委員会を、その綱領—組織—戦術の全分野にわたって対象

結合の問題がプロレタリアートの独自性の観点で日本階級闘争の総括を通して明らかにされ、破防法、生協—住民運動、学生運動の諸問題が同様の視点から、この間のわれわれの旧再建委の解体—止揚の過程の総括をふくめて展開されている。

以上が本誌の構成であるが、この構成全体が、マルクス・レーニン主義の現在の復権という原則的視点によってつらぬかれていることは繰り返すまでもあるまじ。

日本共産党との革命的分離から出発した第一次—第二次プリントがその反帝戦略主義的傾向の克服を迫られたのは、七〇代闘争が権力との赤裸々な対決へと煮つめあげられていく中においてであった。それは、さまざまな分野において、大衆的闘争の組織化における思想的深化という意味でも、武装闘争の組織化という意味でも問われたということができるし、だからこそ、それは共産主義者同盟の課題であると同時に日本プロレタリア人民の課題でもある。われわれは、このための第一歩を旧再建委の解体止揚を実践的—思想的に行なうことよって進め、それを打ち固めてきた。

われわれは、この地平を更に、しっかりとわがものとするにことよって、「綱領—組織—戦術」の総体にわたる飛躍をかちとらねばならない。われわれは、プロレタリア人民とともに、『ボルシェヴィキ』創刊号を武器として、その武器をより鋭くときざましつづつ、プロレタリア世界革命の思想を貫徹し、日本帝国主義の打倒を獲ちとらねばならない。

全ての同志諸君！ 全ての労働者諸君！ 帝国主義の圧制と暴虐に苦しめられ、辱しめられている全ての人民諸君！ プロレタリア世界革命の旗の下に、わが同盟に結集し、共に闘おう！

# マルクス・レーニン主義の

## 革命党建設へ更に前進せよ

—「遠方派」の放逐と我々の到達段階—

はじめに

この報告はわが同盟がこの間の党内・党派闘争の過程で発表してきた諸論文、及び未発表のものを整理しそれらを踏まえつつ、わが同盟の立場・方法・観点を明らかにするものである。

『三名連記文書』の革命フラクが旧再建委政治局多数派の政治的腐敗との公然たる闘いを開始して以来、一年有余をかけたその政治・組織思想との格闘を通し我々は、ブンド総体の思想・組織・実践を対象化しつつ、わが同盟の再生をかけた革命党建設への基準を明らかにしてきた。とりわけ昨秋の九・三〇天皇派米阻止闘争を革命党・革命勢力建設への要として闘い続けてきたわが同盟は内実ともにマルクス・レーニン主義を獲得していく革命党への飛躍を築きあげた。

七五年、インドシナの被抑圧民族の民族解放闘争は偉大な歴史的事業を完遂し、さらに現在も社会主義革命闘争への連続的發展を獲

得しつつある。帝国主義本国での闘いは、我々の未熟性から敗北したとはいえ、労働者大衆・被差別大衆の闘いは広汎な反帝国主義闘争として存在している。たしかに現在、下層がいままで通り生活することが困難になり、上層もまたこれまで通りやっつけられないという局面がおとずれつつあることは事実である。全世界の労働者階級人民は、戦後革命の敗北—ヤルタ体制成立以降かつてみられなかった鋭い質をもつて帝国主義と対決している。こうした階級情勢のなかで、我々はかつての敗北を教訓化し、マルクス・レーニン主義の深化とそれによる再武装によって必ずプロレタリア革命の勝利を獲ちとつていかねばならない。

ここに明らかにしていく理論的・実践的地平は、我々のそうした確信にみちみちた到達段階であり、今後より一層テーゼ化されていくべきものである。

### 一章 旧同盟（再建委員会）における党内分

#### 派闘争—党の改組（新党結成）

旧再建委における党内分派闘争は「高浜入闘争」—「山口武秀批判」の問題を端初的契機として頓在化した。同盟政治局指導の対立—分裂—同盟の危機—革命フラク形成—党内分派闘争—新党結成というサイクルをとりつつ、再建委の党の改組、内なる党（成員）の解体—止揚であり、「組織に持ち込まれた階級闘争」としての把握に立った党の飛躍と再生をかけた闘いであった。したがって「端初的契機」となった「高浜入闘争」をめぐる問題は、路線一般の分派党派闘争というのではなく、その路線を提出する共産主義政治とその主体の問題としてあった。だが旧同盟政治局多数派腐敗分子、今日の遠方派は、この党派闘争の政治的根拠を歪曲するためか『遠方から』創刊号で「世上名高い幻の『山口論文』と称されているもの」と前置きしつつ、「私は、その諸君が、この論文の主張に同意するかいなかという問題以前に、このような『芸能界的体質』を悲しみ、かつ私のこの数年にわたる教育が、このような諸君を育ててしまった不明をはじる」と松本自身は語っている。しかし「幻の」云々と松本がいうとき、それは逆に、自からの「芸能界的体質」こそ暴露されようというものだ。事実経過をたどれば、旧政治局多数派（現遠方派）は「高浜入闘争」を手段として党財政の物質基盤を整えるための計画を提起してきた。すなわち、茨木県当局（自民党田中—大平ライン）との交流を深め、住友資本（鹿島コンビナート）との取り引きを媒介として、その基盤を整え、東風社を利用（実際

は身売り）して、全国各地にその支社を新設する、その社員として半日働き、のこされた時間で党活動を展開すること—これが彼らという「党の骨格形成」として提起されたしるものなのである。さらに、松本礼二の私党として同盟を位置づけ、政治局はその秘書団とすると、かつての全国党員会議（同盟員以外を含めた）の破産を政治技術的に「修正」し、政治局多数派による中常委の拡大—改組を行なってきたのである。それに前後して長崎「前衛党論」の発表（『情況』74年3月）がなされたのである。

このように、彼らがいう「山口批判」なるものの背後において進行する党の政治こそ我々が根本的に問うものであり、実に我々の批判の一切はこのことに向けられなければならない。この「党の骨格」が、ブルジョア政治然としたものであり、それがもし形成されればその行末は明白である。権力に官許された合法主義的日和見主義党派の存在を我々自身が容認することであり、そのことは、単なる階級闘争におけるブルジョアジーの補完的役割を果たすことのみならず、終局的には、プロレタリアート人民と敵対するものだからである。それはブルジョアジーの別動隊がファシズム的党に転落する過程であり、革命の歴史はそのことを幾度も証明している。

それ故、杉山同志の同盟の思想的危機とその変質に対する問題提起は、不可避的に旧政治局多数派との思想的・組織的党内闘争をよび起したし、それは当然にも理論的・実践的にこの政治局多数派の腐敗と墮落を突破せんとする革命的分派を必然化させずにおかなかつた。分派はいうまでもなく、その論争過程からして党建設の第一歩である。現在、この党内分派闘争の歴史過程を明らかにすることは、単に歴史の意味を明確にすることにとどまらず、なによりも

我々の革命党建設への基本的軌跡を明瞭に把握するうえで欠くことのできないものである。

政治局多数派の「高浜入闘争」を手段とした党財政の確立と、「党の骨格」路線の提起、そしてその理論的基礎としての長崎前衛党論（私党）の三位一体としてあり、その各領域のどれ一つをとってもそれ自身の領域内では解決つかぬしるものである。それ故、この無規準な私党の立脚点及び、その思想的傾向にまで立ち入って説明することを抜きにして革命的解決とその根本的止揚の方向性は導き出すことが出来ぬものとしてあった。従って我々は、同盟内分派闘争の主体的展開とその組織化という次元を、当初から越えたものとして今回の分派—党派闘争の性格と本質をつかみださねばならなかった。それ故、何よりも我々は革命派としての自己純化を押しはかることが強要されたし、その事によってのみ旧同盟内フランクの再生がとわれた。七四年六月、杉山同志の提起を受けた旧中常委三名連記文書の発行を主体的契機として、フランク再生を計り、従って党内分派闘争から党派闘争を党（党員）の改組を主軸に、単一党建設を目標にして押しすすめてきた。まさに、このことが実現しなければ、きたるべき権力闘争を闘いとおすることはできないのだという視点に立脚するが故に、我々は革命的分岐を一点のくもりもなく決断、決意したのである。我々は旧政治局多数派のブルジョア政治への屈服を単に指導部の一般の崩壊として把握するのではなく、革命党としての指導と、ブルジョア政治に屈服し、追隨する部分との指導との分裂としてとらえ、何が同盟を組織的かつ思想的危機におこし、また変質させようとしているのかを鋭く見抜き、死活をかけた分派闘争を通して勝利的に闘い抜いていった。

見解は、再建委の発足の時から明らかであり、今になってそれを否定しようとするのは、いささか遅すぎるし、組織内部に於ては居たときは一度も反対も批判もなかったのだから責任はどうなるのだらうか」と述べているが、この叙述の歴史的誤りは明白である。再建委発足の当初からこの基本的組織論（私党—大政同路線）が明確であるのではなく、プロレタリアートの先験性の否定と階級意識の序列としての組織論の否定とを基本とした革命論構築の作業に、我々は第二次ブンドの分派闘争を踏まえつつむかっていた。それ故、この明確化が旧再建委の実践として着手され、社会学同（全都協）の戦闘団主義への傾斜や、労働者委員会の構造的ソビエト運動主義への傾斜等を生み出され、必然的に党内論争の顕在化を要求していった。だが、この点での説明は決して正木が我田引水して主張するような組織論の基本構造を明らかにしてきたのではなく、政治局指導の停滞という現実を引き起こしていたという点は旧同盟成員全員が確認することである。それは政治局の各成員の個々の政治思想の雑炊性と重なり合っている点を、正木自身は党内論争の組織化の不徹底性と相関し明確にしないでこうした反論をすることは、歴史の抽象化でありねつ造であるのだ。

七一年三里塚第一次収用阻止闘争から七三年初頭までの多くの拠点・地区、また諸闘争への具体的政治方針それ自身さえも明確に打ち出せなかったし、むしろその政治方針は各戦線指導部の決定で遂行されてきた。このことは逆に各戦線連合フランクの形成と、政治局不信として噴出し、党内論争の組織化がなされていくという形態をとった。この事態の進行に対し政治局多数派の、こうした同盟活動と日本階級闘争に対する関わりが（その革命論の内実批判は第二章

これに対して、旧政治局多数派は自らの私党的側面を自己純化させ、遠山漢、松本礼二同盟中常委解散文章の提出、SのKへの手紙（セクト№6の内容）、同盟議長（松本礼二）の禪譲路線など多様な「戦術」を駆使して、我々との対決を回避することを通じ、我々の内的自動崩壊を恣意的に期待したのである。この様なかたすかし路線が、彼等がいつてきた「おとなの政治」であり、マヌーバー政治の一切なのであった。そして、この党内分派闘争の性格と、そのことを担い切る自らの党的主体の意識性を發揮出来なかった旧中常委の一部は、同盟を混乱に落としこめ、一切の指導の放棄に対する責任追求を「批判の自由派」よろしく行なう弾劾主体（告発）としての発想を持ち中間主義的対応に終始するという、同盟と大衆組織とを同位相に考える徹頭徹尾、俗物的自然成長的な組織日和見主義として位置した。

このマヌーバー政治の全面的展開が「遠方から」第二号で正木真一によって行なわれていた。この正木論文に対する我々の回答は『ボルシェヴィキ』創刊準備号—遠方派グループに対する同盟からの革命的武器の批判（下）—の「第四章 正木論文における長崎私党論のエピゴーンとしての位相と珍発明」で完膚なきまで粉碎している。ここでは正木が「かれらは共産主義者同盟再建準備委員会に所属し、その路線の下に活動してきたことを、すっぱり抜け落として、われわれへの非難を投げかけている。『長崎私党論』などとレッテルをはるだけでは、それまでその組織論の下で活動してきた数年間の責任を逃れることはできない。政治局多数派の腐敗分子がその行動を合理化するために最近『長崎私党論』を唱えだしたなどというものは歴史の偽造である。再建準備委員会の基本的な組織論に関する

（三章で明らかにするとして）その結果的意味付与以上に出るものでなかったことは、その後の経過を見ても明らかである。それ故旧同盟「ローテ」18号で彼ら自身もこの事態の進行を認めていることはかくしようもない事実ではないか。

我々が「高浜入闘争」が党内闘争の契機として把握することは、この指導をめぐる分裂がこうした党内論争の経緯を明確に顕在化させたにすぎないし、その組織化が明確になったのである。それ以前の党内論争が階級的大衆戦線の運動ヘゲモニーの実体性、戦闘的大衆権力闘争の対置以上に出ず、運動に対する実践的革命性を端初的に持ちつつも、政治局多数派の政治—組織路線とその思想、理論内容にたち入って組織化出来なかったことは、我々自身の弱点として存在していた。我々の前史がその意味からすれば運動・組織論的次元における階級形成主義的弱点を端的に戦線連合フランクとしての党内論争への対処としてしか位置しなかったことの弱さこそ、分派—党派闘争を通じて党と階級に対する責務の完遂によって返済されねばならなかったのである。

それ故、再建委員会の革命的止揚は、こうした政治指導の分裂をめぐる再度の党内—党派闘争の進行を経なければならなかったのである。我々はいささかもこの事実と我々の歴史位置をおおいかくすものではない。逆に、こうした党建設の不充分性を明確に対象化する作業こそ、革命フランクはそれ以後明確に背おってきたのである。

また、旧フランクの歴史的過渡性をはらみ、その制約された残滓に規定され、党内分派闘争の戦術的ジグザグ、「一切の組織機関からのボイコット戦術」や、「とびだし新党」等、無政府的、解党主義

的傾向をたしかに初期の段階においてははらんでいたことは事実として卒直に認めねばならない。だが、しかしこれらの傾向を主体的に克服する過程でこそ、我々は徹底したフラクションにおける政治・組織的統合を組織化し、単に政治局の崩壊、解体—同盟の危機—「平場」での解決（同盟員総会）という水平主義的同盟内改革の主導権（ヘゲモニー）の相対的多数派にとどまらず、勝利的に分派—党派闘争を貫徹してきた。この点こそ、旧同盟の政治局多数派の腐敗と墮落に対し、そしてそれを余儀なくさせてきた自からの主体的反省をこめた闘いであり、その思想的、組織的克服である。それ故この分党派闘争の基本戦術に示してきた革命的分派フラクションの思想性は、旧同盟（党）の改組、および階級改造としての成員の整風を前面に押しだし、観念的理論主義と大衆運動主義（階級形成主義）に肉ばなれして自己分裂的構造に陥る傾向に対し、徹底した組織討議を介在させ、自ら党的主体として党建設を担うという意識性の内的自発性を引き出しつつ、その事を組織思想として獲得してゆく第一歩であったと言える。

だが、正木氏の論文は、根底に裏切り史観をこめた、批判のための批判でしかない。我々に対して「デマゴギイスト」なるレッテルはり（スターリン主義者という浅知恵も同じ位相だが）をする以前に、いみじくも、旧「中常委解散文章」で遠山漢氏が、「党の骨格形成（旧同盟通達No.3）は全同盟員に対する政治局の党派闘争だったのだ。諸君は気が付かなかったのか」と述べている点に象徴的にあらわれているように、「それでは、なぜそのような党派闘争が組織化貫徹できなかったのか」という事を真剣に問うべきではないか。この事を放棄（？）して「革命は大衆の事業」とか「その阻害物の

後一つの傾向への変質をもたらしたところの論理的、思想的根拠の主体的切開とその反批判的展開として提起している。この反批判は旧再建委の党—大政同路線の枠内における党（私党）論の変質と純化への根底的批判であり、我々の前史フラクションの性格との関係からその内的解体としての位置をもったのである。

すなわち、旧同盟に内在化した二つの路線の対立を抽出したという事である。

「〈党の発想〉論文を我々が共有できたのは、大衆の叛乱の中に共産主義社会の萌芽を発見せねばならないということ、そのことが党の綱領として、マルクス主義との関連の中で位置づけられねばならないということであり、この大衆の叛乱を更に次の段階（共産主義の芽の確実化、豊富化—全社会化）へ引き上げていくための手段として〈戦術〉の重要性が浮かび上がることまでは共有できた点である。

しかし原理的にいって大衆叛乱を与件として、党がそれに対して〈戦術〉を駆使してかかわって行くこととされるという事は、誤りである。党—主体、叛乱大衆—客体、それを媒介するものとして〈技術〉。この主—客図式に影響された発想は、この論文（「党の発想とは何か」）ですでにその姿を表示している。例えば「当面〈党〉と〈叛乱〉の分離を〈党と同盟〉の分離として表現する。〈党〉は同盟員を通じて叛乱の内部に見出すのは自己の綱領思想の実現である」といったことや、こうした位置を持つ〈党〉は当面、大衆との直接的関係をたたねばならないという言い方である。大衆は党によつて加工されるものであって、党の思想の実現の場として考えられていない。この発想を純化するとき〈私党論〉にまでたどりつく

要因を一切取りのぞくことに手をかす」とか語るその主体の思想性こそ暴露されるのである。長崎私党論とは逆に、党内におけるどんなささいな意見の相違にも、階級の問題、革命の問題がひそんでいるのであり、「党組織内部には、大衆や革命の名で自己を正統化する全ての契機」が内在化しているという事が出来るが故に、我々は、党内の論争をあいまいにしてはならないのだ。

我々はこうした旧同盟内の種々の傾向との仮借なき思想闘争を基軸に、党の組織思想の共有性を獲得してきたのである。この事を組織的基礎としながら、党の中央集権化の思想と党に対する責任の地方分散化の組織思想の一体化をわがものとし、党建設の具体化へと着手したのである。

## 第二章 「三名連記文書」と8・5—全総の獲得

### 得——新たな党の地平と、綱領—組織—戦術の提出と党建設——

#### 一節 「三名連記文書」の意義と限界

杉山同志の提起を受けた「中常三名連記文書」——党—大政同路線における組織論の欠落——は、この党内分派闘争の分岐の視座を前面につき出したものであった。同時に我々の公然たる分派闘争の宣言としての位置を持っていたのである。この文書は、主に、①「党の発想とは何か」（旧同盟論文集）、②「全ての犠牲は盟約—ブンド—の為に」（ローテ18号）、③「前衛党論」（「情況」74年3月号）の「三部作」を批判したものである。この文書提出時点における党—大政同論の革命的批判の内実は、党—大政同路線の共有性と、その

のである。この段階においては、それが部分的にちりばめられていたにすぎない。つまり、この党の発想の根底に二つの思想が宿っている。一つは党を大衆とは別個な存在とみて、党が大衆のうちに自己実現（加工）をめざす。そのための技術という主—客図式と、他方では大衆の叛乱の中に、共産主義への芽を発見し、それを強化育成することでもって自己の綱領を高めるといった大衆と党の相互作用を重視する考え方である。……我々は後者の発想において問題を立てようとしていたのである。……〈戦術〉は単なる賭ではない。……大衆の中にある革命的要素の発見——それを叛乱大衆の中に常に投げ返してやること——これをレーニンが外部注入といったのである。とすれば、党と叛乱大衆とは単に綱領思想の点で共通するばかりではなく、不断の大衆との接点の中でも〈戦術〉その他を通して、綱領思想を深化していくものとしてしか存在しない。」

我々はこのように自らの方法を対置していき、そして動揺する不安定な「同盟」論（未だ党ならざるもの）の現実的結果が「黨員のだけれも責任をとらないで同盟に口を出せるといった奇妙な形骸化された体制が成立した。そして政治局は二面相の顔を持ち、ある時は同盟から無責任であり、ある時は同盟の政治局であつて同盟の指導部であるという御都合主義的な使い分け」の発生を根本的に問わねばならなかったのである。

更にW大、K大闘争の叛乱、また一方では、多摩の鶴川団地での経験、三里塚青行隊をモデルにして展開された大政同（大衆政治同盟）論に対する批判として、「この議論は一定の有効性を持ち得る」としながらもW大、K大闘争と全国全共闘の闘いの持続力、その戦闘的部分の盟約性の強さ、三里塚青行隊とむつ小川原のその対比

を行ないながらその階級形成論の一面性のバクロを論証し、単に党派軍団論の否定という一面面性をとりあげるのではなく、「それらの闘い、叛乱は、全社会的叛乱の中での一つの叛乱である以上、叛乱の深化も全社会的連関の相関関係におかれているという事実」こそすなわち68年〜70年に至る全社会的叛乱の質をとり込んだものとしてある」点を強調したのである。そして、この事から旧同盟組織戦術と旧政治局多数派のそれとの対立をあげつつ、マルクスが指定した階級主体との関係で「かかる労働者がプロレタリアートになるためには、自ら賃労働―資本という枠からドロップアウトする以上には方法はない。個別叛乱はそういう意味での賃労働―資本の関係性を越えるものとしてあるし、その際の盟約性こそ階級である。だがしかし、そこで体得された盟約性こそプロレタリアートであるかぎり、……そのドロップアウト自身も、全政治性との関連でしかなく「されない」という叛乱の社会的連関性と同時に、「全国的に巻き起っている政治的憤激、抗議」(レーニン)等々を階級対階級の対立として全国政治闘争(全人民政治闘争)として闘うための、一つの総攻撃にする全面的な中央集権化した組織の必要性を強調した。

最後に、「党の発想とは何か」のモチーフの長崎の展開としてある「前衛党論」批判を、宇野経済学思想批判を下敷にし、私党論における党―大衆図式の主客図式と批判することによって「私党」のもつ綱領・組織思想の欠落をあげたのである。すなわち戦術を媒介として大衆と向き合う党の基礎は、長崎によれば「叛乱経験」であり、それは「政治的経験の同質性と排他性が、集団成員相互に強く了解(盟約)」されて「党の固有性」を獲得し、実際階級の基礎も、マルクス主義も、一切関係ないしろものであった。「そ

ない。

すなわち、「ドロップアウト」から「叛乱」という「叛乱」の与件、長崎の資本主義批判を前提命題とした上で、「叛乱の社会的連関性を対置し、この点から中央集権化の同盟という、大衆運動主義的党機能を位置づけていることである。この事が、党と階級の二元主義的把握を否定しつつも、不断に党それ自身を戦闘団的位置におとしこめていく弱点を内包させていたのである。(この意味において、我々は党建設上のジグザグを74年11月フォード闘争時点まで引きずらざるを得なかった)。

## 二節 分派闘争の歴史的位置

だが、このような弱点を孕みつつも、我々が旧同盟からの分派―党派闘争を「旧再建委の継承、止揚」か「清算」かという次元にどこまで押しすすめたのは、第二次ブンドの分裂―再分裂―再々分裂という事態の深刻な歴史的現実を真正面から党建設の課題に引きつけ受けとめていたからに他ならない。我々が宇野経済学思想における「価値形態」論批判を基礎として、〈私党〉における党―階級の二元主義批判を展開したことは、少なくとも過去のブンドの発想を規定していたその克服、止揚を我々の課題としたからである。すなわち、ブンド15年の歴史において「党の戦略・戦術」「戦略・戦術の党」という党組織論争で、ブンドにとって戦略とは一言でいうならば、対象の把握、情勢分析―戦略という革通派的思想は、その後の過渡期世界―先行性ファシズム―武闘というパターンに至るまで同質な思考様式を残存させていた。また党と階級の二元主義的把握(如何に党―階級の関係の革命を唱えても)は党建設上の自然発

れ故、すでに記したように反乱諸集団の場合には、その共同性は、大衆の新たな〈生活の生産〉に根拠づけられ、集団内のコミュニケーションを含めてますます強く公的で開かれた性格を強めていく事実とまさに対照的に、党組織それ自体は一層大衆の根拠を欠きその「私的」な存在性格(前衛党論)であると、いうわけである。さらに「党が私党だという事はただ革命過程の大衆的ヘゲモニーとしてのみこの私性が転質されて、客観的に実現され得るということを意味している」「党が本来的に〈主観的存在〉であることによつて、かえって、自らを公的客観的な力として実現する実践がまさに主体的意志的な努力としてしかあり得なくなるのであるう」(右同上)とまで長崎は語った。これに対して我々は、「彼はこのモチーフを価値形態論を下敷にして、前衛党論の党は商品の売手にたとえられ、買い手は大衆というわけである。商品は売れることを通じてのみ自己の価値を実現する。党もしかりというわけである。党がどの様な過程で、その商品である〈戦術〉を生産したのか、党自身がどの様な過程をへて現存するのか、あるいは、商品である〈戦術〉は使用価値をもっているのかどうか、などは一切ここでは問われない。宇野が唯物史観が原理論の完成をまっして、はじめて科学になったと主張するように、長崎にとつても、唯物史観―共産主義思想は、革命を待つて科学になるという構造を持っている。従つて、それ以前は、唯物史観や、共産主義思想などというものは前衛党の〈私事〉に属することであつてどうでもよいことなのだ」と、長崎前衛党論批判を行なった。

しかし、先にも触れたごとくあくまで、この時点における批判の観点が党―大政同路線の枠内であるという事は素直に認めねばならぬ。生性と機能主義をもたらし、階級形成の独自化(生活思想のとり込み一般化か、共同体論化)に至らしめてきた。ブンドは過去一貫して、時の大衆闘争の最先頭にたち、その重要な役割を果してきた。共産主義運動のかかえる諸問題に対し、現実の諸実践を通じて大衆のダイナミズムを引き出し同盟組織をかけて解決の道を計らんとしてきた。こうした、ブンドの姿勢こそ大衆の政治的憤激と抗議を組織出来たのであり、この伝統は決して清算されてはならない。特に60年代後半の「平和と民主主義」の次元から高度な権力闘争への突入のなかで、この共産主義運動と権力闘争の主体の内実が第二次ブンド自身に問われ、ゲリラ主義と階級形成主義に不断に同盟組織が狭撃されつつきてきた現実こそ、我々の党建設の課題の一切の核心である。この問題を直視せず、「何々理論がなかった」「党がなかった」とする時、「万人が認める方法論体系の党」として宇野三段階論の延長上にその事を指定した第二次ブンドから、革マルへ屈服していく日党派の誕生を見なければならぬ。このような過程に長崎前衛党論、叛乱論が第一次ブンドの安保闘争から、全共闘、反戦青年委員会にいたる一時代的歴史的根拠があるとしても、それは「遠方から」創刊号「ブンドについて」において咲谷漢が語るように、「連合赤軍」の自滅をもって「ブンドの青春」は終わったと語るか、69年7・6で、第二次ブンドは「第三次ブンド」になったと強弁するのか、それとも第二次ブンドの分裂の端初から出発するか、個々の分岐の必然性の強調の位相はあれ、決して政治技術的に解決出来るものではない。第一次ブンドの分裂の位相から第二次ブンドの分裂をおし計ることは出来ない。我々は第一次ブンド、第二次ブンドの内的連関性を、全く断絶してとらえることを意図しているのではな

い。ただ第一次ブンドと第二次ブンドの位相は、階級闘争の歴史的到達地平、その質的内実との関連において根本的に異にするという事を踏まえねばならないのだ。

我々の74年8・5一全総の獲得地平は単に旧同盟再建委の一分派たるにとどまりえなかつた理由は、こうした歴史的第二次ブンドの分派一党派闘争を背後において出発したからに他ならない。そして何よりも、『三連記文書』がつき出した点を、党の根拠の措置と獲得の全体像として綱領・組織・戦術として一歩深化させたことにある。我々の長崎前衛党論の技術主義的主客図式批判に対し、長崎は「叛乱の反近代的性格のいわばシワよせとして党は自己の『主客図式』に欺瞞なく、直面するのだというのが、長崎の一貫したモチーフだからだ」「くりかえすが、党そのものを『問題とするかぎり、社会的生産論は問題にならない。『主客図式』は革命において、ただ党にだけシワ寄せられる近代の宿命だからだ。だからこそ、私の考え方で、長崎はその党論の数倍のページを、大衆叛乱（大衆権力）の分析に費したのであり、革命の『社会的生産』にあたるのがこの分析、すなわち『政治的共同性』の構造にあたるのである」と述べている。

さしあたって、この「近代の宿命」という長崎へ私党へ観にある資本主義批判に対する批判は次章の「二全総の獲得とボルシェヴィキ創刊準備号」で展開するとして、ここでは一全総の獲得した党一党政同路線の解体として、長崎がスペースをさいたという大衆権力と党の関係、つまり大衆叛乱の現実性と党の内的編成（綱領・組織・戦術）を把握しておかねばならない。

ての資本主義批判に裏づけられていることなのだ。

ロシア社会民主党第二回大会（一九〇三年）は、ボルシェヴィキの形成過程では大きな分岐点をもっている。この大会の組織化の目的は、綱領的諸問題における思想的統合と党の単一性の確定であるが、この非常に困難な作業を実現するためにレーニンが革命的努力を傾注せねばならなかつた。彼は単に動揺する幾つかのインテリゲンツィアのサークルだけでなく、全国的な政治的憤激と抗議を「一つの総攻撃にする全国的中央集権化された組織」として樹立するためには、広範な住民地域における階級全体を生活をも巻きこんで闘争にふるい立たせるたる労働運動サークルの指導を統合せねばならなかつた。この作業の実現のため一九〇二年、レーニン・イスクラ編集局による綱領作成が準備され、第二回大会に提出されるのである。この綱領は、「一八九五年レーニンが獄中で作成した『社会民主黨綱領草案』が貧富対立の差としてしかとらえられていないのに対して、いまだ第二インターのエルフルト綱領の影響が残存しているとはいえず、基本的な視点においてマルクス主義の原則を貫きぬいてゐる。すなわち階級闘争の根拠を職場における搾取のみに求めることなく、資本家階級がプロレタリア人民に苛責なき資本の本性としてもたらす過程での冷酷な鉄鎖を『失業』『搾取の圧迫』『あらゆる種類の屈辱』『社会的悲惨』として、政治的・経済的状态としてとり上げてゐる。そして、その解明を前提として『資本主義のこれらすべての不可避な矛盾が、増大し発展すると同時に、プロレタリアの数の結束、不満と憤激が増大し、資本家階級に対する闘争が激化し、資本主義の耐えがたいくさびからの解放を求める志向が増大する』と階級闘争に対する唯物史観的見地が明確にされてゐた、その

### 三節 長崎前衛党論のレーニン主義の歪曲

我々が長崎前衛党論における綱領・組織の欠如をあげざだし、我々の分派一党派闘争を通じ「党の技術主義」と「盟約としての個的共同体的ブンド（一人一党観）」を根底的に対象化し、批判してきた点こそ、党建設における組織思想の内実である。長崎は『前衛党論』—その実践と組織—で、「事件としての大衆権力（叛乱）」を前提とし、そこからの区別として戦術本性を行使する主体としての私党と、その盟約性として（根拠としての）叛乱経験の同質性と排他性を、ロシア革命の二重権力を前提としたレーニンの戦術本性性組織思想という理解から論証しようとする。そして一九〇二年と一七年のロシア・ボルシェヴィキは、同じ党概念でくれないと言ひ。「いうまでもなく一九〇二〜三年のレーニンの組織思想は、革命準備期の専制ロシアの現実にくくして展開されている。広汎な大衆の自然発生的な政治への突入を現実的前提とし、あくまでこの現実との対比のうえで、党組織を『より狭く』限定するという以上の指適の核心」（『前衛党論』P17）と「ソビエトの『ボルシェヴィキ化』とは……およそ戦術なるものが党と大衆権力との分離を前提としかつまた戦術が大衆権力に党独裁としての戦術の決定的実現は逆説的にも戦術、したがって固有の党、の解消を意味することになる。概念上党はヘゲモニーに独裁へと解消され、実際上は固有の党が『大衆政党』へ転移するのである。」（『右同上』、P114〜120）このような長崎流レーニン組織思想の理解は、次の二点において決定的誤りを有している。第一にレーニン組織思想は綱領・戦術思想と深く結合されている事であり、第二に同時に組織思想は綱領の原則的部分とし

結論としてプロレタリアートの独裁が宣言されている」（『遊撃』No. 1）この綱領は「労働解放団」綱領の基本的部分を受け継ぎ、発展させさらに「エルフルト綱領」の最大限綱領と最小限綱領の乖離の点を

マルクス主義による資本主義批判の原則的部分の復権を行ない、メンシェビキとの分裂以後の第三回大会直後、『民主主義革命における社会民主党の二つの戦術』（一九〇五年）で「マルクス主義者は、ロシア革命のブルジョア的性格を無条件に信じてゐる。……この真理をあくまで主張することは、社会民主党にとって、理論的にだけでなく、実践的・政治的にも、大きな意義をもっている。というのは、現在の『一般民主主義』運動でプロレタリアートの党が完全な階級的独自性を守らなければならないという義務が、そこから生まれてくるからである」として唯物史観に基礎づけられた資本主義批判の観点から戦術問題としての「労働同盟論」を導き出してくるのである。そして「過程としての蜂起」「戦術とは『党』とともに成長する党の任務の成長の過程」という「計画としての戦術」に反対するメンシェヴィキ派の政治態度の背後にある「経済主義的資本主義批判」の批判として、「何をなすべきか」（一九〇二年）の「第三章、組合主義的政治と社会民主主義政治」が書かれ、さらに「第四章、経済主義者の手工業性と革命家の組織」でレーニンは、革命党の生命として中央集権思想の具体化を提出しているのである。それ故、第二回大会におけるメンシェビキ派との分岐は、綱領問題における差異から党規約上での差異として、決定的に表面化したのであり、党組織問題Ⅱ思想に対する差異が、そのみにとどまらず綱領・戦術問題Ⅱ思想におけるそれとして決定的に問われたのである。また、レーニン自身がこうした観点に自らを突入させていく歴史

過程においてナロードニキの革命精神を受けつぎつつも、その「経済的ロマン主義」との徹底した論戦を行ないつつ、唯物史観の見地に立ってマルクス主義の普及とロシア革命闘争への基本的作業に着手するのである。一八九四年の『人民の友とは何か』の第一分冊で自由主義的ナロードニキのミハイロフスキーが『資本論』を「経済理論」に狭めようとするこトツアリズムとの徹底した闘争の回避に対し『資本論』の「基本思想の検討」で「マルクスは、問題の説明のために一度もこの生産関係の外部にあるなにかの要因にたよることなしに、社会経済の商品組織がどのようにして発展するか、その組織がどのようにして資本主義的組織に転化して、ブルジョアジーとプロレタリアートという敵対的な（すでに生産関係の範囲内で）階級をつくりだすか、その組織はどのようにして社会的労働の生産性を発展させ、そして、まさにそのことによって、この資本主義的組織そのものの基礎と和解除しえないまでに矛盾するようになる一要素をもちこむか、ということを知る可能性をあたえている。これが『資本論』の骨組みである。……彼が——ある社会構成体の構造と発展とをもつばら生産関係によって説明しながらも……資本主義的社会構成体の全体を、生きた構成体として——すなわち日常生活の諸側面や、この生産関係に固有な階級敵対の実際上の社会的現われや、資本家階級の支配を保護するブルジョア的の上層構造や、自由・平等等々のブルジョアの観念や、ブルジョアの家族関係をももつた構成体として——読者にしめした」と反駁を行なっていく。さらにこの論戦の具体的適用が一八九九年の『ロシアにおける資本主義の発展』になる事はいうまでもない。

彼、レーニン第二回大会以降の努力を、労働運動に主要な傾向を国際共産党は、プロレタリアートを全てのブルジョア政党に対立する独自の政党に組織し、プロレタリアートの階級闘争の一切のあらわれを指導し、搾取者の利益と被搾取者の利益とが和解しえないように対立していることをプロレタリアートの前に暴露し、きたるべき社会革命の歴史的意義と必要な諸条件とを彼らに対して明らかにする（『ロシア共産党（ボ）綱領草案』）と明確にしている。国家権力の掌握に対するレーニンの態度は、「二重権力」を所与のものとして、その力学として「全権力をソヴェエトへ」というスローガンを提起し、「蜂起」の必要をうったえたわけではない。一九〇五年革命の教訓を「党の組織的準備の立ち遅れ」として総括するとともに、臨時革命政府に対するボルシェヴィキの政治行動をプロレタリア権力の内実として明確にしていく戦術上での具体化の緊急性を問われていることを明らかにしている。一七年の四月から十月におけるレーニンの活動は、プロレタリア階級独裁を時の階級攻防戦の中で、「全面的国家権力の掌握」として実現しなければならず、この「蜂起」こそ「ソヴェエト内での党派闘争を必然化」させねばならないとするものである。レーニンの党派闘争の観点は「自然発生的権力状態」に対する政治技術主義的分岐のもち込みでは断じてない。第二インターの帝国主義戦争をめぐる日和見主義に対するカウツキーとの論戦を見ても明確なように、労働者階級の上層部の反動性を資本主義批判の観点から明らかにし、プロレタリアートの断固たる自主行動を主張している。党派闘争の必要性は、プロレタリアートの独自の利益を「自然発生的、成長的」諸々の社会的階級の利害から区別し、貫徹していく上で、またその「自然発生的性」を断固、時の国家権力に対し攻撃する組織的任務につかせるうえで明らか

としてあった経済主義との闘争に注ぎ、党組織の「厳格な原則上の統一」を獲得していった。革命家の組織、労働者の組織を改組し、職業革命家の組織に仕上げていかねばならなかったのだ。こうしたロシア革命闘争の歴史的な血の教訓を真にマルクス主義的に再把握し、レーニンは「ひとえにロシアの多くの歴史的特殊性のなかでもっとも厳格な中央集権思想とプロレタリアートの鉄の規律」性を獲得していかねばならなかったのであった。レーニンの革命党建設の努力はそれ以後も、この観点からする党派闘争として続くのだが、単にその事は長崎の主張に於ては、『自然発生的に闘争に引き入れられる』広汎な大衆に対して、自己を『より狭く』（私党では盟約にあたる一引者）限定……この大衆は「あらゆる種類のデマゴギー」にまどわされやすいものであってみれば、『それだけ一層』雑多な『俗衆』から自己を分離し『純化』することがレーニンの党の課題（『前衛党論』）であると、叛乱の現象学として理解されてはならない事を歴史的教訓としている。レーニンも、又我々も、現実の階級闘争の諸課題を綱領・党建設・階級基礎の問題に引きつけ、首尾一貫した活動をリゴリズムをもって貫徹する必要性を強調している。

また政治革命の根本問題が権力問題であることについてもレーニンは一点のくもりもなく明らかにしている。「労働解放団」綱領のその点での継承、発展こそ、「この社会革命の不可欠の条件をなすものは、プロレタリアートの独裁である。すなわち、プロレタリアートに搾取者のあらゆる反抗を鎮圧することを可能にする政治権力をプロレタリアートが闖い取ることである。プロレタリアートにその偉大な歴史的使命を果たす能力を得させることを自己の任務とするか」にさせているということが出来る。それは最終的には権力問題に対する「無政府主義」的対応、「反動的」対応に対する「プロレタリアートの組織された暴力」の独自の行使こそ、革命党と革命勢力の任務であり、この点において、レーニンが具体的階級関係の分析の上にたつて、綱領・戦術に煮つめきつていく、彼の唯物史観、階級闘争史観、資本主義批判の原則的立場を汲みとっておかねばならない。『われわれの任務について——同志にあたえる手紙』で「今や我々は、党組織および党活動全体のきわめて重要な原則に到達した。すなわちプロレタリアートの運動と革命闘争との思想的および実践的指導の点では、できるだけ強い中央集権化が必要であるが、党中央部に（従って一般に全党）運動の事情を熟知させるという点、党にたいして責任を負う点では、できるだけ強い地方分散化が必要である」と強調しているその組織思想の真価を深く把握せねばならない。

#### 四節 共産主義者同盟の再生へ

我々は「三名連記文書以降」の分派・党派闘争に於ける組織問題を外在化させず、一全総を獲得した事を、幾度も確認せねばならない。第二次ブンドの分裂——再分裂——再々分裂という現実、その政治、組織問題を対象化、意識化せんとするとき、まず何よりも我々が共有していた旧再建委の政治、組織路線の解体、止揚を抜きにしてはできない。咲谷が『遠方から』（創刊号）で、「理論」と「行動」の悪戦としてのブンドについて述べているが、そのブンドを党の純化として「私党」に行きつかせた現実も、またこうしたブンドの歴史性の対象化の一面であるといわざるを得ない。「党一大政同」

路線が、党と階級の二元主義的固定化を生み出し、第二ブンドが共有してきた階級形成党派の内的弱点を止揚、克服するのでなく、その矛盾の二重性を「政治の固有な形態」として「私党」に求め、そこから「党の骨格形成」を導き出したのに対し、一全総では、我々の分派—党派闘争での組織営為を踏まえプロレタリアートの党として、党の根拠との関連を明確にし、党建設の計画を、計画的、意識的なものとして「党の骨子」を提起した。この様な、我々自身の党建設の進行とその内実化こそ、逆にいえばかつての我々自身の立場—自らがよく大政同論を實踐してきたということ—を対象化、意識化させ、かつまた、三名連記文書がもっていた叛乱論の残滓を對象化しうる地平にたつたことを明確にしている。

党と大衆とが戦術を媒介にして接することは、この綱領という党の内的（それ故、公的）規準に照らして、党内討論の組織化—党の綱領の深化という形で進まねばならない質のものである。だが長崎の理論は、ことさらに党の公的性（革命の社会的生産）を軽視し、党が大衆にとつては「私的」であることを物化された社会（資本主義社会）の中では、物化そのものを否定する手段としての、党さえもやはり物象化された相対しかあらわれざるを得ないという「近代の宿命」を強調する。この基本視座は前にも指摘したとおり、価値形態論（主客図式）を前提にしているが、逆に我々は、マルクス主義の革命の復権をかけて、この「形態論」に表示される革命論の近代主義を暴露しなければならぬ。（レーニンのいえば「マルクスのどこにも唯物史観が出てくる」。—「人民の友とは何か」）最初に定立される価値は、俗流経済学者がいう様に時間ではかられる抽象的人間労働の凝固物（党に則していうならば、綱領—正義であり

この対立に党の根拠を置くとき、賃労働と資本の関係は単に資本主義的生産様式内の商品交換関係という理解を超えて、階級の対立としてこれを正確に把握できる。同時に価値をそうした関係のうえに把握するとき、二つの階級の対立を賃労働—資本（資本主義の結果）という経済的枠にとどめることはできない。まさに長崎前衛党論は、逆にこの点を意識的（ $\circ$ ）に欠如させたうえで商品社会の姿に似せて党組織問題をたてるが故に、自らの党の根拠は「政治の固有」名称に安住の地を求めざるを得ない。ここでは綱領思想など単なる商品にすぎないだろうし、逆に長崎の思い入れである「現実史としての歴史批判の確かさ、生活における権力の確かな暴露であり、せんじつめれば党の存在の根拠の積極的提示」は、「生産者の背後」を原則的資本主義批判として引き出さない限り、「叛乱大衆」の自己表現にいかにか根ざしても、「党と革命の問題」は「運動主義」の「ジレンマ」（『遠方から』三号）に対して「私党」だし、永続運動としての革命の過程という概念しか生起し得ない。

我々が以上の視点を踏まえて、賃労働者が実は、仮象であるというとき、綱領思想がそのことを対象化している事が前提であり、それ故、綱領と「叛乱」の弁証法が可能である。そして「叛乱」は叛乱一般として深化するわけではない。叛乱は国家権力との全面対決を余儀無くさせるし、それは国家権力をプロレタリアートの力で奪取せねばならぬことである。同時に、そうしたブルジョア国家が階級対立に根拠をもっている以上、所有をめぐる問題を必然化させるのだ。帝国主義ブルジョアジーの打倒、国家権力打倒と共産主義を組織する党とその過渡期としてのプロレタリア階級独裁の樹立の不可避性こそ、我々が、労働者大衆の闘争に確固たる礎を築かねばなら

これさえあればよいという立場。即ち一時期における敗北—党主体の敗北的解体を「何々理論（思想）」がなかったからとして、絶対に革命できる理論（綱領）をつくるという傾向に象徴される理論、綱領万能主義的傾向）であっていいわけがない。それはいうまでもなく社会的平均労働という形で過去及び現在の人間関係の総体が物化したものであり、そしてそれがそうであるということが実証されるのは、商品が相対的価値形態を通してはじめて実証される関係になっていることを見なければならぬ。我々が、党はそれ自身として価値であるというとき、この関係を想定している。党はその意味では階級闘争の全歴史、プロレタリアートの苦闘によって武装しなければならぬし、その目的意識性こそが問われる。（確かに商品世界にあって、常に党それ自身も物化の危険にさらされるとはいえ、それは、不断に自らに対しても、他者に対してもその事は排除しなければならぬ。ルカーチの「党を党員の全人格をまきこんだ有機体」として考える党個々の組織問題の指摘は、この意味で正しい。）

マルクスが『共産党宣言』で「全ての歴史は階級闘争の歴史である」と規定した階級闘争史観は、この唯物史観を前提にしている。党と階級の同一性はこうした歴史性のうえに立ち、そして歴史性一般にとどめない所以—党の根拠は、こうした視角のうえに、エンゲルスがイギリスで目撃したように「鎖より他には失なうべきものを何も持たないプロレタリアート」と「生産手段の私的所有者としてのブルジョアジー」の対立が日々再生産されるものとしての資本主義を確証せねばならない。（これが資本主義批判の基底として把握されない限り、「下部構造決定論」「生産力思想」へのマルクス主義の歪曲もまた必然である。）

ない根拠である。長崎が、大衆の叛乱に依拠し、その叛乱を革命へ結合させるものとして大政同戦略をたてようとしたことは、先にもふれた如く、かつてのブンドの戦論論争の中では評価に値する。しかし長崎は「私党」に立ち、その政治指導の内実と基準が明確にならないが故に、戦略主義としてしか結果しない。（ここからは、「悪い大政同」「良い大政同」という恣意性しか出てこない。）

##### 五節 『遊撃』創刊号の歴史的地平

我々は『遊撃』創刊号の「党（同盟）の綱領—組織—戦術の一翼としての労政同建設の骨子」で、レーニン組織思想の豊富化と具体化としての党の骨子を提起した。ここに於て明確にしていることは旧来の階級形成党派の内的弱点を克服する党の根拠を踏まえ、今日の革命運動総体との関係に於ける職業革命家と労働者革命家の役割と区別を明らかにし、その有機的統合体として党組織を位置づけているのである。そして何よりも、プロレタリア権力闘争と、権力奪取を彼岸化させる内的弱点を克服し、且つ経済主義—工場における搾取のみを告発する傾向との党派闘争を明確にしている。問題を深めるならば「近代の叛乱」そのものを過渡期世界そのものとの関連で位置づけ、階級形成とプロレタリア権力の樹立—権力奪取の問題として、どのようにとらえこむかあると云ってよい。それは同時に我々の綱領と関連する。その第三章で「パリコンミュン、ソヴイエト革命をモデル化して、プロ多数の獲得—市民社会の諸階級、諸階層の動揺から二分解へ—ブルジョア正規軍内部の分裂—プロレタリア側に結集した正規軍の激突という二大勢力の対決という図式が過渡期世界の現実の中で再検討を迫られている」と述べ、その上

でレーニンの二重権力論についても、そのまま現代において適用可能ではない」といい、過渡期世界の現実的指標として、次の五点を挙げてゐる。(一)エルフルト綱領の最小限綱領の民主主義的改良要求は、帝国主義の近代化政策と譲歩と妥協によって受け入れられ、逆にそれが体制安定化機能を果していること。(二)この基盤に乗った大衆政党的国際化(ソ連との結合)―ブルジョアの多党化の補強。(三)ソ連邦を中心とするスタ国家が、国家資本主義を再生産しつつ、国際的にブルジョアを補強している(軍事力においても)。(四)帝国主義軍隊が植民地従属国反革命抑圧のために厳存しており、内部叛乱も存在するが、内部からの分解は期待できないこと。(五)高次の叛乱の存在。の五点をあげ、問題はそうした叛乱そのものを、この過渡期世界の現実には耐え抜ける共産主義政治として如何に組織するかの一点にかかっている、と党と階級の共有性を強調した。

とくにここ数年間の日本共産主義運動の前進と、その登りつめてゐる地平のなかで問われている課題は「過渡期世界の階級闘争の現実には耐え抜ける共産主義政治を組織する」党的主体の内実を綱領・組織・戦術にひきつけ明らかにすることである。

ここで踏まえなければならないことは、分派・党派闘争の過程で一全総が、我々の資本主義批判の観点と現実の階級闘争へ向かう党的主体の位置を明確に確定したことである。それ以後、旧再建委の組織思想―階級形成党派に依拠した個別的的ブンド主義が完全に除去出来たわけではない。それに引き続き党内思想闘争は旧日同志の若干の脱落を見なければならなかったが、同時に、こうした我々の整風はまた新同志達を迎え入れ試練に打ち勝ってきたといえることができる。こうした党主体の組織思想の明確化―まさにレ

を夢想する反スタ・トロツキズムや、自然発生、成長性を反スタで位置づける反スタ・マルクス主義の教義化は、いまや革命闘争の国際的・国内的発展にとって障害物となりつつある。ここ数十年におよぶ国際―国内階級闘争の死闘は、ブンドにとって総じて自らが引きずってきた反スタ・マルクス主義のその歴史的作用と主体的敗北の根拠を明確にしなければならぬことを我々に要求している。今日の共産主義運動の地平を綱領、組織、戦術思想として党建設に再生させることこそ、この反スタ・マルクス主義の止場の第一歩であるといわなければならないし、また高次の叛乱に対する曖昧性を残した我々のその深化こそ、二全総への党建設の課題であった。

### 三章 マルクス・レーニン主義の復権と

#### 綱領・組織・戦術の具体化

#### ―二全総路線の提出と「党―大政同」

#### 路線の全面解体―

我々が二全総において明確にし獲得したことは、第二章でも触れたが、「高次の叛乱」に対するわが同盟の綱領・戦術思想上の深化でありそれ故組織思想上のより一層の成員の飛躍の獲得であった。一全総以降のわが同盟は、プロレタリア権力闘争を担う党的武装の内実を綱領・組織・戦術として体现しうる党の形成過程として位置していたということである。そのことは、黨員の自己規律を組織規律まで不断に高めるところの党的組織スタイルの確立として獲得されてきた。レーニンの言いかえるならば、「不信」だけを根拠にするのではなく、我々の綱領・戦術にそって、自分の決定や一般に党

ーニンが主張する民主主義以上のもの……としての―がブンドの歴史性のそれとの対自化のうちで獲得されつつありながらも、綱領思想、戦術思想の提出のなかにその弱点を孕んでいた。我々は党の骨子に就て、革命運動総体との関連で中央集権と責任の地方分散化を明らかにし、党の職掌と労革の役割をそのなかで区別し、党中央組織と地域居住細胞の組織を基礎として地区委員会の建設をうちだした。我々のこの組織―党形成は勿論、コミンテルン五回大会の「ボルシェビキ化」運動にあるスターリンの資本主義批判の批判を前提にしている。だが、労革の任務として「地区共同闘争体連合の内実―は、地域における諸各層の統一戦線的運動体から地域権力闘争や地域ソヴィエトの建設を展望するというものではあり得ない。地域共同闘争体連合は個別闘争の深化とその社会的連環性を基礎としたプロレタリアートの政治結合を、プロレタリア民主主義に基づいた権力機関として創出すること」と曖昧な組織戦術の提起にとどまってしまうことは徹底して総括されねばならない。

松本礼二の権力抜きの一戦線論や、高次の自然発生性を前提にした「私党」展開を主張する長崎の非現実性をこのレベルでは批判しつつも、しかしその基底にある高次の叛乱―「叛乱論」をその点では共有化しているという点にこそ、我々は綱領・戦術思想における曖昧性を孕まねばならなかった。

まさに問われることは、先にも触れたが、この高次の叛乱―自然発生性・成長性である。スターリン主義のように「階級闘争の法則性」としての「目的意識性」で、このことを抑圧すれば今日の姿が明確なごとく反革命として帝国主義へ加担する道以外ない。また、急進主義という批判に立脚し、この自然成長性に拝跪して統一戦線

のあらゆる部分の全ての決定を全党に説明する責任の義務があるという(『一步前進、二歩後退』)、党建設への主体的関わり方を明確にしてきた。我々は、この分派―党派闘争の過程を通して、まずなによりも思想統合と行動の一致としての組織思想の獲得としてブンドの再生にとりくみ、その意味においてこれは、旧来の〃個別的的ブンドの解体止揚の過程としての苦闘であった。

まさに、このことを通じ革命党における党を旧来の反帝略略主義として打撃部隊長会議や啓蒙主義としてのサークル根性に染まらぬい党としての位置関係をわがものとする地平に到達したと断言せねばならない。それ故七五年〇月〇日二全総の席上で「個々の成員の一般的資質問題に還元することなく、またその逆反映として政治―組織指導の不充分性一般に解消させることなく、自らの指導の責任として対自化し、その傾向を自己批判―相互批判の上に、具体的実践の検証を通してそこにあらわれた種々の傾向を階級基礎の具体性との関連において正しく解決しうる能力を党それ自身が保持しうるかどうかにかかっている」ということを全同志とともに共有化出来る段階に突入したのである。

だからこそ、この我々の党建設の一定の段階への飛躍は、同盟活動の諸点検作業を再度、「叛乱論」―長崎資本主義批判の批判を通じ、かつ第二次ブンドの諸指導理論と階級闘争の歴史的到達地平(『游撃』創刊号、中常論文(1)(2))のとりえ返しと深化が問われたのだ。この成果はボルシェヴィキ創刊準備号の二論文として明らかにされている。この政治報告では、この論文の成果の上にたって同盟活動の基本性格を明らかにする。

## 一節 叛乱論の小ブル性の解体と同盟の地平

長崎は、アトム化され孤立した諸個人という近代の原理と、その社会的諸関係を基礎として、法や国家もまた端的に経営のアナロジーのもとに組織されるとのべ、管理社会(テクノクラート)の秩序、その価値体系の拘束性を持った諸個人が「ただの私」として他者を発見するに至る、その個的決意性が近代の叛乱の出発であるとし、その離反過程にある諸個人が現象的に表示されるプロレタリアートとしてとらえられているとボルシェヴィキ創刊準備号は要約している。そして更に、このような長崎流プロレタリアートは「この歴史を創る人間の行為は近代ではおしなべて形式的規定性(測定可能な引用者)を受けとった生産実践となっていた」(『叛乱論』)。それ故、もともと判定できない形式的規定性をとらない人間労働は、近代になると「共同体内部での自らが使用するための個的生産は姿を消し、かわって近代労働は測定可能で相互に比較できる等質な社会的労働となる。労働主体にしても独自の固定的身分としての存在ではなく、相互に等質で交換可能なアトムとなる。つまり労働は『労働力商品』として、生産の力でありながら、同時に素材となる。……人間はこのように形式的に把握されているため彼の身体的存在は闇に没して、ただ抽象的一般者として世界にかかわる」(同上)が、元来無理な『労働力商品』化を近代が支えているが故に「プロレタリアートは労働(主体)の自己分裂そのものであったし、資本主義経済の商品化された労働力として、彼は近代の規定性を一身にこらむって行為する。労働は決して商品労働という性格には規定しつゝしえぬ全体的な人間の行為であるプロレタリアートの近代の分裂

は『受苦的』存在として」(同上)、『第二の自然』のなかでその主体は『飢餓』自然の欲望にさいなまれ、「近代の合理性を労働という根本的行為からの疎外として意識せずにおれなくなり」「自己の存在と自己の意識(自己否定)とを必然的に相関させざる得ない。だから全体性の実現という近代の克服の意識をプロレタリアートの行為のうちではぐくまれていく。ここにはじめて克服の目的が実践行為と相互に作用せざるをえない場がひらけてくる」(同上)。そして長崎は、このようなプロレタリアートの『無規定な私』——『生の私』の対象実践行為こそ、叛乱の原形態であり、だから叛乱を、「政治的共同性の構造」でサルトルの「集列性の世界からの脱却としての誓約者集団」を評価し、そのアレンジのもとに大政同一叛乱者の盟約集団化を階級形成の基礎として描きだす。さらに、このような大政同一対し党は「アジテーターと大衆」の弁証法が溶解集団化の原理として成立する故に、党もこの近代の宿命を意識した集団であり、この意識性はあくまで綱領思想として成立するとともに、他者大衆に対しては、戦術技術者として関わるのだ、と主張する。これが長崎の「叛乱論」↓「政治的共同性の構造」「前衛党論」に至る全モチーフといえるのとべている。

こうした長崎のプロレタリアート概念はいうまでもなくマルクスの「全ての歴史は階級闘争の歴史であった」、共産主義者は、理論的にはプロレタリア運動の諸条件、その進路、その一般の結果を理解している点で残りのプロレタリア大衆に先んじているとはいえず、共産主義者は、他の労働者党に對立する特別な党ではない。共産主義は特別な原理を掲げてプロレタリア運動をその型にあてはめようとするものではない」(『共産党宣言』)という唯物史観としての階

級闘争史観を洗い流してしまうのである。なぜなら、彼は「具体的有用労働」と「抽象的有用労働」の対立という図式を『経哲草稿』段階の「自然対人間(生産的活動主体)」の關係論から導き出し、具体的有用労働が唯一、人間の根源であるから、資本制生産様式の結果生みだされる抽象的有用労働とは当然對立するはずだ、という前提のもとにこの對立こそ「近代資本主義社会の基礎である抽象化の秘密を明るみにだしてくる」(『叛乱論』)とするのだ。だから、彼にとって「まず具体的有用労働ありき」であり、階級對立や階級闘争は「その集列化配列化」に對する結果であり、それに参加する大衆(それこそ大衆)が、「労働力商品」としての自己を否定し回復する事が革命過程であるという、恐るべき、小ブル疎外革命論が物象化論に接木されて主張されるのである。

我々はこの具体的有用労働を超歴史的・超階級的に労働の価値として持ち出すわけにはいかない。「労働主体である人間は対象変革の能動的主体であり、したがって人間存在は対象的自然から措定された存在であると同時に社会的存在として動的である」点から出発し、そうした労働主体の社会的編成を生み出す契機について論証しなければならぬ。つまり、この生産力そのものの発展——それ故生産關係との矛盾におけるこの社会的編成に恒に内在する所有生産關係の形態について、洞察せねばならないのだ。ここに『経哲草稿』時代のマルクスの飛躍のカギがある。それは「私有財産の歴史的形成と存立の究明」を通して「歴史の意味における労働価値を価値形態論の展開以前に実証しようというマルクスの意図には(歴史の主体)が(労働とその社会的編成)であるということを示すと同——つまり本源的な意味での人間労働は協働であることを示すと同

時に、その協働が資本制及びそれ以前の社会にあつては、自由な主体同志の平等な協働としてあらわれないで、自然的な、したがって生産力に規定された階級的分業としてあらわれ、そうした労働とその社会的編成が遂に『日々くりかえされる抽象』をむき出しの原理とする資本制社会に至ったという歴史観、そうした歴史観からする必然的に成立する社会主義思想にもとづいてのみ、資本制社会の解明とその批判が科学的に成立するという根本思想」(『ボルシェヴィキ創刊準備号』P49~51)なのである。この根本思想から逆に過去のそれぞれの社会構成体における階級對立を把握することが可能なのである。したがって資本主義的生産の歴史的出発点であるとともに過去の社会構成体の分析のための一般的基础でもある商品の基礎として労働の二重性が把握されねばならないのだ。まさに「特定の生産様式あるいは特定の工業段階は、いつでも特定の協働様式あるいは特定の社会段階と結びついており、この協働様式が、それ自体ひとつの(生産力)であること。人間たちが入手しうる生産力の総体が社会状態を規定すること」(ド・イデ)といわれており、我々が「同時に生産力と生産關係は実は階級關係によって規定されている」ということもここにある。

長崎は階級對立の根源を「労働の二重性」に求め、資本主義社会における「労働力商品化」を矛盾として宇野経済学によって資本主義を批判しようとする。それ故、彼の社会主義論は、階級の廃絶——私の所有と賃労働の廃絶ではなく、「労働そのものの廃絶」になつてしまふ「世界の無」にむかざるを得ないのだ。ましてやそこから資本主義社会が最後の階級社会であり、その打倒がプロレタリアート(「労働者階級をプロレタリアートとして組織する」)の役

割である事はとうてい明らかにされようはずがない。

我々はこうした歴史観に基づいて、「ブルジョアジー自体が……あらゆる既存の所有階級を自己のうちに吸収してしまふ（他方で、ブルジョアジーは、既存の生産階級の大部分と従来の所有階級の一部とを、ひとつのあたらしい階級、プロレタリアートへ発展させる。）」「プロレタリアートの場合には、かれら自身の生活条件、労働、またそれとつしよに今日の社会の存立諸条件の全体が、かれらにとってある偶然的なもの」（『ド・イデ』）としての資本主義社会の生産様式の批判に至らねばならない。貨幣所有者が労働市場で自由な労働力所有者を発見し、生産に従わせ自からの貨幣を資本に転化させていった後に、まさに「無用のもの立ち入るべからず」と書かれている資本の生産過程の中に入らねばならない。（ここで、我々はこうした関係に先だち「生産手段の私的所有者」と「労働力」を売る以外何物をも持たない者——賃金奴隷が資本の生産として再生産されているのを見ておかねばならない。）

「資本主義的生産は、単に商品の生産であるのみならず、それは本質的には剰余価値の生産である。労働者は、自分のためではなく、資本のために生産する。したがって、彼がただ生産するということだけでは、もはや充分ではない。彼は剰余価値を生産しなければならぬ。資本家のために剰余を生産する労働者、すなわち資本の自己増殖に役立つ労働者のみが生産的である」（『資本論』）。また「労働者が、その労働力の等価を生産するに止まるという点を超えて、労働日を延長するということ、そして資本によるこの剰余労働の領有——これが絶対的剰余価値の生産である。それは資本主義体制の一般的基礎をなし、また相対的剰余価値生産の出発点をなす。相対

的剰余価値生産にあつては、労働日は初めから、二つの部分に、必要労働と剰余労働とに分かれたれている。剰余労働を延長するために、労働賃金の等価をより短時間に生産させる方法によって、必要労働が短縮される。絶対的剰余価値の生産は、労働の長さのみを軸として廻軸する。相対的剰余価値の生産は、労働の技術的過程と社会的人員配列を徹底的に変革する。

したがって……資本のもとへの労働の形式的包摂に代つて、実質的包摂が現われる」（『資本論』）。競争しながら総生産機構を形成するいろいろな労働能力が「一方の者はより多く手で労働し、他方のものはより多く頭で労働し、一方の者は管理者や技師や技術学者などとして、他方の者は監督として、第三の者は直接的筋肉労働者として、また単に手伝い人としてさえ、労働するようにするので、ますます労働能力の諸機能は生産的労働の直接的概念のもとに、そして諸機能の担い手は生産的労働者の概念のもとに、すなわち直接に資本によって搾取され資本の価値増殖過程および生産過程一般に従属させられる労働者の概念のもとに、組み入れられる。」（『直接的生産過程の結果』）

それ故、「工場法」の成立自身は確かに階級闘争の獲得物であるとしても、次の瞬間から資本の秩序に転化する。また、この実質的包摂——労働者の客体的な労働条件（生産手段）も主体的な労働条件（生活手段）も、資本として、彼の労働能力の買手によって独占される——は生産力を発展させる。その結果生産過程における経済的な支配、隷属関係が発展し、精神的にもその速度は増す。資本家によって監視され管理されるのである。したがって旧来の支配・隷属関係とは区別された二重の意味での自由な労働力所有者として

賃金奴隷としての労働者は、資本制社会の中では立ちあらわれない。

同時に旧来の社会構成体の個別分散の生産活動とは異なり、工場を形成する総労働者の結合された活動が、一つの総生産物を、すなわち商品総量でもある総生産物を生みだす（この結合された活動——総労働能力の資本への直接的転化である）。

この大規模な生産活動は、その内部に次の社会を形づくる要素——プロレタリアートを生みだす。この発達と比例しつつ、階級対立に基礎をおく国家は、ブルジョアジーの利害を防衛する手段として、「暴力」的に「法的に整えていくのである。

だがこれまでの革命と異つて、「共産主義革命は、いままでの活動のあり方に狙いをつけ、労働を一掃し、あらゆる階級の支配を、階級そのものといつしよに廃棄する。……現社会のうちにありながら、すでにあらゆる階級・民族性等の解体の表現であるところの階級によつてなされる。……この共産主義的自覚の大規模な産出のためにも……変化が必要……。……こうした変化は、ただなんらかの実践運動、なんらかの革命においてのみ、おこりうることである。したがって、革命は、支配階級が他のどんな仕方によつても打倒されえないことからだけ必要なのではなく、打倒する階級が、革命においてはじめ、すべての身の汚れをぬぐいおとして、社会のあたらしい基礎をつくる力を身につけるところへ達しうるからこそ必要なのである」（『ド・イデ』）。

我々があるがままの階級対立に自からの基礎をおく根拠は、資本主義の結果である「労働力商品」の人間疎外の克服にのみおおくのではなく「労働手段すなわち生活源泉の領有者に対する労働者の経済的な服従が、あらゆる形態の隷従、あらゆる社会的悲惨・精神的退廃

および、政治的従属の基底に横たわること」（『国際労働者協会一般規約』）におかねばならぬ。

さて、長崎の資本主義批判の重大な誤りについて我々は見えてきたが、次に、「階級闘争史観」という原点へのブントの回帰」（『遠方から』創刊号）や「私が唯物史観から学びえた大切な教えは、党の存在を『プロレタリアートの歴史的使命によって根拠づけなくてはならない』（？）誰がいつたか知らないが」ということであつた（『現代の眼』新年特大号）という点に散りばめられている論旨を、整理せねばならないだろう。なぜならば「この批判者が私の党論では『プロレタリア党』の存在を根拠づけえないと非難するのは、当然のことだ。問題はむしろ、党の原理的根拠を党が求めるというそのことが、どのような形の『根拠であるうとも、たえまなく再生産される、スターリン主義政治思想の宿命のみならずではないかということにある。」「党はプロレタリアートの階級的諸組織の最高形態だ」（『レーニン主義の諸問題』）と規定したのはスターリンだ」「ただ、大衆の権力への接近という革命の『過程』を前提にして、この過程を先に進めるのか阻止するのかが様々なレベルで党を規定し評価する基準となりうるものであり、レーニンの党は前者の顕著な事例（『傍点筆者』『現代の眼』）スターリン主義批判と政治理論」と長崎が主張しているからである。したがってわれわれは次にこのような、スターリン主義批判の政治思想的位相をブンド内論争の歴史的過程のなかで明確にせねばならない。

## 二節 長崎のスターリン主義批判の位相への批判

長崎のスターリン主義理解とその批判がいかに稚拙であるかは

明確である。だがそのスターリン主義批判に体现される長崎的な政治思想の位相は、すくなくとも日本共産主義運動におけるブンドのある一つの側面として彼自身の時代の経験をも含め存在していたことも歴史的事実である。今日の『遠方派』が「セクト№6」への回帰を行なっていることをみればそれは明らかであろう。

彼は「『』の指導部」であるという形で党を規定し、根拠づけるあらゆる思考（『現代の眼』新年号）をスターリン主義だと規定し、わざわざスターリン、『レーニン主義の基礎』の第八章を無検討的に引用してこれを証明せんとする。このような引用規定は何んの教訓をも引きださないし、自立小僧達に対する論拠づけや、はげましとはなり得ても、わが同盟に対する批判としてはヤユ以上をでる何物でもない。たしかにスターリンは「プロレタリアートの階級組織の最高形態としての党。……プロレタリアートは、それ以外に多くの組織をもっている。……労働組合、協同組合、工場内の組織……」（『レーニン主義の基礎』）という規定づけを党に対して行なっているが問題はスターリンはこの党の組織体系を同章のなかで「党は、革命的理論で、運動の法則についての知識で、革命の法則についての知識で武装しなければならない」として党を革命の法則の認識集団化させ「労働者階級よりも遠くを見なければならぬ」と結論づける点にこそ存在する。彼のこの規定づけは、コミンテルン五回大会の「ボルシェビキ化」で党を工場細胞（経営細胞）論へと実体化し、それ以降の国際共産主義運動における党組織論の定型化をうながしたのであった。

しかしながら、こうしたスターリンの党組織に対する考えは、レーニンの党組織思想に対する重大な歪曲であり、そこからマルクスから問いなおせば全くの抽象論に転化する根拠もまたここにあるといわねばならない。

長崎は「遠方から」『創刊号』で、第一次ブンドの安保闘争の高揚とそれ以降の分派闘争は、「プロ通四号」も「革通五号」も、「分析的理論を同盟がこなしうる実践的作風についての理論——つまり後に見るように階級形成論や組織論のレベル——こそが、実は党の固有の理論」であると主張し得ないジレンマにいたと指摘する。そしてこのことは第二次ブンドにも引きつがれていったし、そのことを知っていたが故に「情況派」と「叛旗派」は第二次ブンドから発生したスターリン主義、「革マル主義」に反対して分派したはずだという（『現代の眼』新年号）。長崎はスタもまた反スタ主義も結局は大衆の叛乱をすすめるものでなく、解体させるものであると規定するのである。一叛乱論との関係で。だが、我々が問題としなければならぬのは、「スターリン主義に対する破壊作業は、究極のところ、すべての『前衛党』なる概念を破壊する思想」にあるとする誤まりだ。戦後革命的激動とプロレタリアートの敗北の結果、戦後階級諸組織の秩序化、体制化とブルジョア民主主義、戦後民主主義の成立に対し——そして、その過程における日共の合法マルクス主義への転質と腐敗に対し、革命的最左翼として闘い抜き、逆にその「民主主義」と「諸組織」を空洞化し、プロレタリア権力闘争の主体的内実を赤裸々にしてきたことに、ブンドの歴史的役割は大きな意味をもっているのだ。また国際共産主義運動の分裂以降のブンドの全世界の獲得の主体的努力は、こうしたブンドの位置とともに続けられてきた。それ故、第二次ブンドが反帝闘争の次元へ突入し、鋭く過渡期世界の階級闘争の現実を把握し切った第七回大会以降、資本主義

主義を抜きさり、ブルジョア的に定型化し、物神化したものに過ぎない。われわれは第二章で基本的にレーニン主義の教訓について述べてきたが、レーニンは「在る階級」とプロレタリアートとを混在化しているのでも、党と階級を区別しないのでもない。レーニンがドイツ左翼共産主義者の度しがたい、党と階級の混乱について批判の矢を向け「『党の独裁か、それとも階級の独裁か？』指導者の独裁（党）か、それとも大衆の独裁（党）か？」といった問題の立てかたが、もう、とうてい信じられないほどの、見込みのない頭の混乱を証明している。この人々は、なにかまったく特別なものを考えだそうとして（『共産主義における「左翼」小児病』）と指摘している。ここでレーニンが問題とすることは、スターリンが党を物神化し認識としての区別性に党の根拠を与えたのに対し、党がプロレタリアートの全歴史の苦闘で武装し、日々そうした地平で闘う階級対立に根拠を置くものである以上、党とプロレタリア階級を二元主義的に把握したり、何か特別にちがひあるものと考えたりすることを強くいまじめているのである。また、プロレタリアートを資本主義の母斑を身につけている社会的諸階級と大衆と混同する思考法を明確に批判し抜いているのだ。われわれはレーニンとともにプロレタリアートを実体化もしないし理念化もしない。（この点に関しては別稿参照）

だから長崎が、この点の視角を欠落させ我々との分派—党派闘争の歴史をスターリン主義批判の歴史から根拠づけようとする努力は徒勞であるといわねばならない。逆に彼が第一次ブンドの分派闘争の総括と、六〇年以降の叛乱の軌跡と事実性をこのスターリン主義批判の政治理論として抽出し位置づけるとき、今日の階級闘争の質

批判へ一歩すすむ現実的動因は、こうした民主主義の分解と腐敗に対する革命党としてのブンドの努力である。確かに、この努力は、第二次ブンドのなから「万人が認める方法論体系」の観念革命論（党—軍—統一戦線）を擁する日向派を生み出し、この党建設の行きつぐさきが「反スタ」猛省血債論」として現在の姿をみせていることは事実である。そしてこの日向派に對立した旧再建委と叛旗の共有点は「プロレタリアートの先験性の否定」「階級意識の序列としての組織論の否定」であり、後者が社会革命主義へ向かい、前者は私党—大政同への純化をとり、マルクス・レーニン主義の復権とブンドの再生をかけた道を放棄したのだ。

さきあげた共有点は二分派のみならず、ブンドの党派性として一貫してありつづけたものであり、それ故、再度この深化がプロレタリア権力闘争を推しすすめる革命党にとって党建設—階級形成の二個同一の問題として要求されてきたのである。だが長崎はすでにみてきたように、叛乱の盟約として、ブンドの革命性を資本主義批判として発展—継承する道から、民主主義の空洞化を自己目的的に追求する抽象的—観念的問題へと横すべりさせてしまっているのである。したがって、そこから、思想的にはあらゆる組織の否定、叛乱の自己目的的追求が云々されることになり、スターリン主義の否定は、『前衛』そのものの否定に行きつつかざるを得ないのである。

過去、ブンドはルカーチ的「運動と理論の媒介物」—過程の党論、また藤本進治的階級形成における組織の二重性の自己否定と、主体—プロレタリア、手段—党（党が新聞を媒介として主体として）の転倒の止揚論（『革命の哲学』）等々に部分的にその時々々の階級関係のなかで依拠し、党的主体の位置づけを行なってきた。だがこのこ

程」の問題に変質させているのである。

### 三節 同盟の運動—組織総括

二全総の獲得とその実践化こそ、同盟の飛躍であり、旧再建委党内党派闘争に主体的に結着をつけていくことでもあった。われわれはこれを日本階級闘争に対し生みの苦しみをもって党主体の思想的・実践的飛躍をかけて闘いとしてきた。まさにわれわれの飛躍とはたんに「特別の理論の導入」や「理論のこねくりまわしではなく、思想・実践を貫くものであった」ということができる。それは共産主義運動にしっかりと我々の足が、体があるかどうか、またそのことの前進に真に思想的・政治的に応えきらんとしていることを戦術思想、実践スタイル全般にわたって点検し飛躍を駆け前進してきた。

第一に七四年十一月フォード闘争をめぐる七四労働者運動実行委員会、二・六実行委員会の革命的止揚はともに関東労働委、都学活への改組、党の陣型への形成としてかちとってきた。

この両実行委員会それぞれ自身は、かつての階級闘争に類をみないぐらゐの階級矛盾の噴出のなかで、日帝の排外主義攻撃、侵略・反革命攻撃の激化という階級攻防の局面の展開過程で、片やそれに屈服し階級協調を積極的に担う社共の社会排外主義への転落、またこの激烈な矛盾の噴出をただ下からの統一戦線形成に歪曲し、急進的闘争の清算主義的無内容的総括一般で合理化する第四インター日本支部等の日和見主義潮流の抬頭のなかで、一定の左翼的部分の結集として獲得されてきた。この労働運動・学生運動等の諸領域におけるこの独自の革命的役割はそれ自身階級関係のなかでは確かに「運動の左翼的結集」としての成果をはたし得た点は事実である。だが

とは長崎が主張しているように、「分析理論」をあつかえる作風というように、理論と作風それ自身の二分化で、作風論—大衆にどうかかわるか、ということとで止揚出来るものではない。ここに逆に宇野の小プロ思想が姿をみせるし、作風論がプロレタリアートの先験性否定から出発しつつも、その内実が労働の具体的有用性から労働力商品化批判という疎外回復という労働の一元化は、黒田の「即自的プロから向自的プロ」論の自党史とその疎外—自己解放の対極にありながら同一位相として存在する。ただ長崎は叛乱の与件を前提としたうえで、この黒田的反スタ・マルクス主義に対し即自的反撥を行なっているにすぎない。たしかに革通主義—正しい情勢分析が戦略、正しい方針—戦術とする—の止揚にむけて『戦後政治過程の終焉』をひきつけて登場した長崎政治思想は、六五年日「韓」闘争以降、第二次ブンドの転換期にふさわしい反帝意識の形成を示した点では評価できる。だが長崎は第二次ブンドの党派闘争の「党」の問題領域へ接近する方法を、逆に「セクト№6」の階級形成をサルトルの手法で改作し、分析理論をあつかえる作風主体に還元することによって、逆にその背後にこの革通主義を厳然として残したのである。その意味で我々が『ボルシェヴィキ』創刊準備号において、長崎叛乱論—階級形成論を最後の政治過程論であるといってきた点もここにある。そして、今や「遠方派」は共産主義運動におけるマルクス・レーニン主義を放棄し帝国主義的経済主義への純化をひたしりにたどっている。これは、長崎が我々の政治思想的営為と党建設に対しスターリニストなる標語を使って批判したのだが、ちょうどスターリンが「革命の法則の認識」にマルクス・レーニン主義を変質させたのと同じに、彼らの革命論は「革命の過

七四年第三回全労交に提出した「八人連名文書」に表現されているように「運動の左翼」的結集の政治内実が、権力闘争の時代認識を共有しつつもその積極的提示は「地区共同闘争体連合」にとどまっている点こそ、この実行委の革命的止揚を我々がなさねばならなかった点である。

これは、基本的には『游撃』創刊号における、労政同の戦術任務の地共連や、社学同中央書記局論文に表示される反帝戦略主義的傾向が三名連記文書の弱点をかかえもつていた点の克服、組織思想的止揚として獲得する課題であった。いうまでもなく、これは七四労実や二・六実行委の、そうした具体的階級関係のもとでの運動一般が「悪い」のではなく、その事に貫徹されていく我々自身の組織戦術思想の弱点の切開として把握しなければならぬ。それ故、この実行委の指導部に「階級を主体とし党をヘゲモニーと考える」構造改革派的部分を許容してきたし、この革命的止揚にこれらの部分が応え切れなかったのも当然である。

この時期における同盟活動が、各戦線の「総会—闘争—総会」というワンサイクルパターンに限定されてしまったことも事実である。この同盟活動を諸領域に対する系統的な政治工作活動として革命党の組織活動に再統合し抜くこと、このことは不可分にこうした大衆機関内の思想闘争を介在させたし、戦闘陣型への改組としてその各成員の内的成長をかくとくした。だが同盟活動におけるこの工作は一般に教条主義的に行なわれてはならない。レーニンの外部注入論の形態的理解、すなわち自然発生性は目的意識性の萌芽であるということから、そのまま純粹意志が革命の原動力であるかのごとく見なし、意識性と決意性の内に全ての問題を霧散させてしまう傾

向は、階級闘争を抽象化し、観念化させてしまふのである。こうした傾向は多かれ少なかれ今日の新左翼の誤まれる傾向であり、我々はこの点での綱領と戦術の厳密な点検を、こうした党建設上の諸教訓を踏まえ行なわねばならない。また同時に、我々の同盟活動の非合法領域への習熟も、六〇年代後半の教訓をわがものとし、革命闘争に不可欠なこの原則を組織問題として明らかにしてきた。これは単に技術上の問題（私党—大政同論）ではなく、過渡期世界の階級攻防の質が要求する革命の防衛、階級闘争の前進を彼岸化させてはならない以上、この自然成長病との闘いは組織活動の背骨とならねばならない。これらの同盟活動の物質化は、まさに二全総以降の重大な獲得地平であり、我々が九・三〇闘争でより一層具体化した内実でもある。

第二に「破防法と闘う会」建設の前進である。ベトナム、インドシナ民族解放、社会主義革命戦争の勝利と、朝鮮半島の階級対立の激化、そして国内における帝国主義の腐朽性の深化のなかで、帝国主義権力の天皇制、天皇制イデオロギーのかつぎだしにあらわれるごとく、その権力弾圧攻撃は激化してきている。この権力弾圧—権力再編攻撃は、帝国主義の特徴として社会排外主義者をも動員した破防法社会化として日常的につくりだされんとしている。とりわけ戦後支配秩序の我々からの解体は同時に、こうした権力闘争を不可分に、党派闘争の性格を明確にしなければならない。旧来の市民主義、反弾圧、反権力活動のみにとどまらず、明確に人民の海のなかにプロレタリア権力闘争の布陣を組織化し、革命闘争への広汎な陣型を形成しなければならない。我々のこの領域での活動は、より一層重大となっている。

「乱」の徹底化の位相はその発展の内に革命闘争を接木しているにすぎない。これは第二次ブンドのソビエト型革命から戦術、組織問題を提起した弱点をそのまま引きつぎ、長崎流階級形成論でアレシジしているにすぎないのだ。正木が『遠方から』三号で語っていることは、国家、市民社会の分離が党と階級の分離を規定しているように、国家権力そのものは市民社会の政治的階級の編成如何にかかわっているということにすぎない。それ故、今日の「遠方派」に抽象的に表現されているように「戦後階級組織」の解体を戦術として「大衆政治同盟」形成のアプローチな措置は、階級攻撃のなかにあつて「二大階級の食い逃げ」等に表現される帝国主義的経済主義への転落を必然化させるのである。我々は戦術思想の経験主義からの止揚を綱領の具体化（勿論、レーニン自身が指摘したように指導部の内に首尾一貫し、人格的にも多くの革命的経験を経た指導者が必要である）として把え、さらに権力―党―階級の具体的階級関係の分析の上に明確にする必要がある。我々が9・30戦闘において綱領思想の深化として、今日の階級闘争への基本視座を資本主義批判に裏づけられた帝国主義批判としてつぎだしたことは、革命的政治闘争のもつ階級性格を鮮明にした。政治闘争・経済闘争（革命闘争・改良闘争）の機械的把握でなく、まさしくプロレタリア権力闘争と党派闘争の具体性として革命的政治闘争を明確にした革命党形成―階級形成戦である。

過渡期世界の階級闘争はブルジョアとプロレタリアートの対立として進行している。しかし、その明確な顕在化は国際共産主義運動の分裂（別稿）にはばまれながらも、その革命主体はあらわれ

主体的政治、思想的飛躍と団結、これを基礎とする合法―非合法を貫く計画された戦術行使なしには戦闘そのものの貫徹はあり得ない。現段階における革命党建設―革命勢力の糾合はこれらを共産主義者の能力として発揮し闘いとらなければならない。我々はまずなによりもこの点の実践的・理論的立場を明確にし、9・30戦闘を通じた戦果を明らかにしなければならない。

まず帝国主義の腐朽性の一層の深化のなかで労働者階級、被差別大衆の政治的任務を明確にする革命的政治闘争の復権である。それは、旧来の反帝戦術主義位相、またかつての我々旧同盟の大政同戦略に表現されてきた戦術―サンジカリズムの全面的止揚であり、そして過渡期世界の階級闘争の性格を主体的に切り開く地平をわがものにした。

長崎の戦術思想は、大衆の叛乱↓自衛武装↓階級的団結↓政治階級（盟約集団）の登場というシエーマに表現される。すなわち資本主義批判としての労働力商品化の否定を媒介にした叛乱の場所的徹底化として追求される。しかし、ここにはこの「叛乱」が日々資本主義のもとでなぜ再度包摂されてしまうことに対する階級主体の位相と党主体のその対象化作業が明確になり得ない。（この点は我々は彼の綱領思想の小ブル性として批判してきた）。長崎が戦後階級の分解を通して反帝意識の階級闘争への契機をつかみだしながらも帝国主義権力―国家権力との攻防を政治的階級の登場をうながす政治任務のなかで欠落させる彼の戦術思想は、その資本主義批判との関連からいうならせいぜい戦闘的経済主義以上のものではない。それ故、彼自身、経済闘争と政治闘争（改良闘争と革命闘争）の機械的理解の止揚を計っていると思ひ込んでいるにすぎない。個別「叛

第三に狭山闘争―部落解放闘争、女性解放闘争、沖繩解放闘争への同盟のかわりは、旧来の反帝戦術主義、階級形成主義の内的弱点の止揚として、綱領思想の資本主義批判の原則的部分の復権、その実践化としてある。それ故、重大な階級闘争の性格と位置を孕んでおり、それぞれの領域の位相を異にしつつもとりわけ帝国主義階級の階級矛盾のあらわれを凝縮させている。共産主義政党としての同盟の確立は、まさにこのことへの思想的・主体的関わりとその回答を実践的にもなしきり、また我々の自己批判を抜きにしてはその深化もない。その意味から、我々のこの闘いへの結合は、同盟の飛躍を思想的にも、組織的にも深めつつあることをつかみとらねばならない。

第四に、これらの同盟活動の思想的・政治的・組織的基礎のうえに、とりわけ二全総路線が明確にしてきた革命党建設の方向は、九・三〇天皇派米阻止闘争の貫徹として物質化し、またその飛躍点をかちとってきた。

天皇派米、羽田現地闘争が敵権力による「強いられた決戦」であったとしても、帝国主義権力との攻防を我々がこの闘いに労働者階級・人民・被差別大衆の闘いの内実を凝縮させ革命的階級闘争として組織し抜くことこそ、まさに暴露・宣伝の闘いをさらに共産主義者の任務としてプロレタリアートの独自の利害を貫徹する煽動への組織化である。また同時に、六〇年代後半以降の革命党建設の敗北以降、同盟自身をも含めて「組織された暴力」の未貫徹は、プロレタリア権力闘争の主体的地平を切り開くための再度の革命党建設の飛躍をかけ突破せねばならない点でもあつた。それ故、まさにこの戦闘でも明確になっているように「強いられた決戦」の中に、闘争

主体的政治、思想的飛躍と団結、これを基礎とする合法―非合法を貫く計画された戦術行使なしには戦闘そのものの貫徹はあり得ない。現段階における革命党建設―革命勢力の糾合はこれらを共産主義者の能力として発揮し闘いとらなければならない。我々はまずなによりもこの点の実践的・理論的立場を明確にし、9・30戦闘を通じた戦果を明らかにしなければならない。

まず帝国主義の腐朽性の一層の深化のなかで労働者階級、被差別大衆の政治的任務を明確にする革命的政治闘争の復権である。それは、旧来の反帝戦術主義位相、またかつての我々旧同盟の大政同戦略に表現されてきた戦術―サンジカリズムの全面的止揚であり、そして過渡期世界の階級闘争の性格を主体的に切り開く地平をわがものにした。

長崎の戦術思想は、大衆の叛乱↓自衛武装↓階級的団結↓政治階級（盟約集団）の登場というシエーマに表現される。すなわち資本主義批判としての労働力商品化の否定を媒介にした叛乱の場所的徹底化として追求される。しかし、ここにはこの「叛乱」が日々資本主義のもとでなぜ再度包摂されてしまうことに対する階級主体の位相と党主体のその対象化作業が明確になり得ない。（この点は我々は彼の綱領思想の小ブル性として批判してきた）。長崎が戦後階級の分解を通して反帝意識の階級闘争への契機をつかみだしながらも帝国主義権力―国家権力との攻防を政治的階級の登場をうながす政治任務のなかで欠落させる彼の戦術思想は、その資本主義批判との関連からいうならせいぜい戦闘的経済主義以上のものではない。それ故、彼自身、経済闘争と政治闘争（改良闘争と革命闘争）の機械的理解の止揚を計っていると思ひ込んでいるにすぎない。個別「叛

諸国の資本家達はこれらの上層の人間を幾千の直接・間接の公然・隠然の方法で実際に買収しているのである。これは今日までの資本主義の高度化を規定してきた生産諸力、生産諸関係となっていた。そして階級闘争のこうした前進は帝国主義の腐朽性をつよめ、ブルジョアジーはこれらの買収した者達をして「歴史的大妥協」をさげばしめ、社会排外主義——侵略・反革命体制構築に血路を見いださんとしている。しかし、帝国主義と民主主義が矛盾するように、諸階級・諸階層が「彼らの一般のイデオロギーと関連して帝国主義の政策に対してとる態度」(レーニン『帝国主義論』)は帝国主義批判として諸大衆闘争を形成しつつあることも事実である。すなわち、帝国主義によってうみだされる矛盾の、いっそうの激化と深化への前進か、それとも鈍化への後退かは根本問題である。生みだされる「批判」の闘争のなかからプロレタリアートを分離し組織することが、革命党の戦術(綱領の実践領域)として、その政治任務とともに位置づけられねばならない。すなわち、帝国主義の矛盾(政治・経済・社会全領域)と資本主義の基礎と階級対立の非和解性の結びつきを明らかにし、一大階級戦へと高め上げねばならないのである。この政治方向へ全ての労働者大衆、被差別大衆を組織していくうえで社会排外主義、日和見主義との党派闘争を抜きには勝利的前進はあり得ない。

また我々がもつとも心血を注がねばならないことは、9・30戦闘組織化での戦闘陣型と戦闘を教訓化し、我々の党活動の内に血肉化させることである。労働争議での右翼—暴力団との対決、帝国主義労働運動をおしすすめる同盟—職制部隊との対決、また我々と政治警察との日常的闘争等はどれ一つをとっても戦時をとり込んだ平時

として進行している。階級分岐が鮮明になればなるほど激烈になるこの闘いに勝ち抜く以外に、党と革命を防衛し、プロレタリアートの利益を守り抜くことは出来ない。この合法—非合法への我々の習熟は一点の曇りもなく貫徹し身につけねばならない。中央闘争が武装闘争、拠点—地区、職場は非武装—合法、またその逆という時代は完全に終りを付けている。それは過去の我々の経験を通しても明白なように、反革命部隊がその場に集中しているか否かの差ではなくなっている。かつて、その差としてのみ合法—非合法と我々は見ていたにすぎなかった。我々が、この関係を破棄することは、当然にも敵権力もそうであり、大局的に見ればブルジョアジーは民主主義的手続をもって攻撃してくるものではない。これをその位相はあれ、大衆闘争の「技術」に矮小化したり「戦術」度合にとどめて見ることが出来ない。今日、我々にとって諸活動・諸闘争は一つ一つが戦闘であり、一斉蜂起への準備である。

そして再度、第一にあげた分岐を9・30戦闘を教訓化し我々の政治、軍事的任務のもとに党の戦闘陣型への飛躍をちかとしていかねばならない。

## 第一部 網領思想と資本主義・帝国主義批判

# 資本主義・帝国主義批判と唯物史観

山下 誠

### 本稿目次

- 序章 長崎『叛乱論』の克服とわれわれの現在の到達地
- 第一章 第一次第二次プロントにおける戦略主義の総括とその克服
- 第二章 レーニン帝国主義論の革命的復権—スターリン主義による帝国主義論の歪曲と宇野「段階論」の限界—
- 第三章 プロレタリア社会主義革命と『資本論』における唯物史観・資本主義批判

### 序章 長崎『叛乱論』の克服とわれわれの現

#### 在的到達地

われわれは『ボルシェヴィキ創刊準備号』において、長崎叛乱論の政治的共同性の構造を徹底的に批判することを通して、第二次プロントの一つの思想的方向の克服の作業を行なってきた。長崎浩と共産同再建準備委(旧政治局多数派)の方向とはすでに明らかにしてきたように、第一次第二次プロントを通じた「反帝戦略主義」(その典型としての革通主義)を転倒させ、大衆叛乱の世界的同時性に着目しつつ、それらの叛乱を管理社会への叛乱、近代への叛乱と規定することによって、そうした叛乱の中に「本来の自己」「全体性への接近」がはらまれていたとし、それを大政同として永続的に組織することに、革命の本質規定とその戦術行使の主体としての党を見いだそうとするものであった。

「実際、当時の同盟文献にぎつと目をおしてみれば、『世界経済論』や『日本経済論』ともいふべき論文が法外なスペースを占めていることに気づく。この事実はすでに『東大意見書』が指摘したことで、現実のブンドの大衆闘争がどのような理論を要求するかという観点から欠如しているのは悲しいことだ。……革命の通達派はまさにこの地点に立って「実践的理論」への同盟の性格転換を要求した。だが彼らは同時にこの「実践的理論」がなお世界についての分析的理論（一種の政治—経済論ともいふべき政策論）の性格をもつべきことは疑わなかった」（長崎浩『ブンドについて』）

つまり、長崎は、現実の大衆運動が要求する理論とはなにかと問題を立てることによって「反帝戦略主義」の克服を行なおうとしたということが出来る。しかしながら、「反帝戦略主義」の克服という提起それ自体は一定の正しさをはらんでいたが、われわれが『ボルシェヴィキ創刊準備号』で指摘し批判しぬいたように「叛乱」の世界的・同時性＝同質性をその出発点として指定したが故に、綱領問題、階級基礎の問題をすべてを十把一からげに「近代への叛乱」としてしまい、そこに、長崎が、ブルジョア思想へと転落していかざらう得ない出発点が存在したということが出来る。

より詳細にみていこう。長崎の綱領的視座、その原点は、「もともと、労働は他ととり替へ不能な個別者の行為だった」ことに求められている。すなわち、近代になると「共同体内部での自らが使用するための個別的生産は姿を消し、かわって近代労働は測定可能で相互に比較できる等質な社会的労働となる。労働主体にしても独自の固定的な身分としての存在ではなく、相互に等質で交換可能なアトムとなる。つまり労働は『労働力商品』として、生産の力であ

りながら同時に素材となるわけだ。……人間はこのように形式的に把握されているために彼の身体的存在は闇に没してただ抽象的一般者として世界にかかわらねばならない」と主張するのだ。したがって「叛乱」は、近代によって「形式化」され「数量化」され「抽象化」された人間の、具体性への復権運動として存在しているとするのである。「それは資本主義の法則性が生産する絶対的窮乏の次元ではなく、近代が忘却している根拠への飢餓・行為の本質への飢餓の次元である。かくして、近代ののりこえの問題は、端的に歴史的に行為する個体の切り開くべき問題となる」（長崎浩『叛乱論』）というわけなのである。

叛乱の本質をこのように設定した長崎は、したがって、「近代否定」を行なう生、まの人間への復権運動として叛乱を永続的に進行するものとして描こうとする。それは『叛乱論』によると、叛乱大衆とアジテーターの「相互の死」の追求という永続運動自身によって保障されるとされている。なぜならば「アジテーター自身、もとはといえば市民社会の政治過程におけるアトムであったのであり、この市民の自己否定を通じて、市民と反市民との葛藤を生きるべく決定したのであつたはずである。大衆もまた自分の内部に自己とは異質なものを——むしろ自己の否定態——との葛藤を引き受けて旧き規定性から変換する」ものだからである。そしてそこから「自己規定」とその否定との避けがたい運動は、近代の技術的關係の根拠ともなっている。……近代の政治の地平で形式化された人間が、叛乱をめざす政治的人間關係のうちで自分がまた他者であることを生きるとき、絶えず、自己の疎外態を殺害してのり越えて人間の全体性へ接近していくことが可能であろう」と結論づけるのである。

われわれは長崎の政治的共通性の構造、前衛理論の根拠にすえられていたこうした長崎の綱領思想を、つまりは、具体的有用労働の復権——生の人間の全面開花——近代の闇——世界への無へ至るといふ叛乱が、長崎自らが認めるように、なにゆえに「弁証法の疲勞」とよぶべき類落に陥るのかということ明らかにすることからその批判を全面化させたのであるが、長崎は、そのことを次のように述べている。

「両者（アジテーターと大衆）の本質的關係はその様々の類落形態と相関せざるを得ない」「叛乱の自己運動の構造がアジテーターと大衆との相互転換の運動は、最初からあるいは中途でおのおの別的人格へと分解し、両者の關係は硬直して指導と被指導の關係となる……こうした人間關係の類落は、内在的にみれば『弁証法の疲勞』とよぶべきもののためにおきる事柄であつた」（長崎浩『叛乱論』）

われわれの批判の重心は、こうした叛乱は、まず第一に、長崎自から認めているように叛乱は叛乱のままであつて、つまり、自己崩壊をとげるか、「近代」に粉砕されるかしてしまふものであつて、これでは、永続する人間の「コシュニーン」には至り得ないということ、第二に、なぜ、そうならざるを得ないのかということ「近代」の否定を「近代」に求めていた点にあることを指摘したのである。つまり、長崎の出発点は、「反近代として『私』」と「近代としての『他者』」の弁証法であり、「私」と「他者」の対立そのものを叛乱の弁証法の根拠に据えて「叛乱」をとらえた事に問題がある点を突き出したのであつた。長崎のこの大衆とアジテーターの「相互の死」の弁証法が、サルトルのそれと相似であることを指摘しつつ、『ボルシェヴィキ創刊準備号』は次のようにいふ。

「〈他者〉と〈私〉は、いわば、サルトルにあつては、互いに無關係な二者が、相互に〈他者〉を人間として認識する手続きを述べたものだが、問題は、互いに無關係な、という問題領域の設定そのものからして、こうした市民社会的關係そのものであるといえる」としている。そしてこの「他者」と「私」の「相互の死」の關係そのものが、実は、マルクスが「二商品の關係として『資本論』の第一章『商品と貨幣』における『価値形態論』の展開において明らかにしたものであることを指摘したのであつた。

そして、マルクス『資本論』の第一章「商品と貨幣」が、こうした価値形態論の展開に先がけて「価値実体論」を問題にした意味を次のように明らかにすることによって、「二商品の取り結ぶ關係を越える地平をマルクスは問題にしつつ、二商品の關係を位置づけ、なおかつ二商品の關係が実は擬制にすぎぬことをあきらかにし、そのことを鮮明にさせる主体としてのプロレタリアートを導き出したのだ」と述べている。

少し長くなるが、このことは本論文、第三章の出発点でもあるので、われわれが、そこで展開した論理を追跡してみよう。

「マルクスが価値の実体を抽出するのは、周知のように『資本論』第一章の冒頭、つまりは『価値形態論』に先行する第二節である」とのべて『ボルシェヴィキ創刊準備号』は次のようにいっている。

「一つの商品、たとえば小麦と鉄をとってみよう。それらの交換關係がどうであろうと、この關係は、つねに、与えられた量の小麦がどれだけかの量の鉄に等置されるという一つの等式で表わすことができる。たとえば、一クオターの小麦Ⅱa ツェントナーの鉄という

ように。この等式はなにを意味しているのか」と、マルクスは、まず問いを發する。そしてそこから「両方とも或る一つの第三のものに等しいのであるが、この第三のものは、それ自体としては、その一方でなければ他方でもない。だから……それが交換価値であるかぎり第三のものに還元できなければならないのである」として、

「商品の関係からいきなり」そこで商品体の使用価値を問題としなるとすれば、商品体に残るものは、ただ労働生産物という属性だけである」として、価値の実体の抽出を行なっている。

「労働生産物の有用性といふしよに、労働生産物に表わされている労働の有用性は消え去り、したがってまたこれらの労働のいろいろな具体的形態も消え去り、これらの労働はもはや互いに区別されることなく、すべてことごとく同じ人間労働に、抽象的人間労働に還元される。」(誰が還元するのか?)

「研究の進行は、われわれを価値の必然的な表現様式または現象形態につれもどすことにならう。しかし、この価値はさしあたって、まずこの形態にかかわりなしに考察されなければならない。」(なぜ? 現象があって実体があるのではないか?)

「商品世界の諸価値となつてあらわれる社会の総労働力は、無数の個別的労働力から成っているのであるが、ここでは一つと同じ人間労働力とみなされる。」(なぜ、勝手にみなせるのか?)

「だからある使用価値の価値量を規定するのは、ただ社会的に必要な労働の量、すなわち使用価値に必要な労働時間だけである。」

以上が、マルクスの価値実体の抽出の方法であるが、ここで問われねばならないのは、まず第一に二商品の等置から抽象的人間労働に「還元する」主体は誰かという問いである。つまり、A商品(所かないのである。こうした階級の成立はいうまでもなく、互いに無関係な他者として向き合う資本制的なイデオロギー、その哲学とは異なつた地平を提示するのはいうまでもないことであろう」と述べることによつて明らかにしている。

ここで、前もって誤解をさけるために断つておくならば、第三章で、この問題に対する綿密な検討が行なわれているが、われわれもマルクスとともにこうした「協働の主体」としてのプロレタリアートを工場内の協働の主体としてのみ問題にしてはならず、全社会的生産の主体として問題にしているのであるということである。なおかつ、プロレタリアートがそうした主体へと自らを組織していくためには、プロレタリアートが「無関係な二者」という商品交換関係が実は擬制であり、それは奴隷制に他ならぬということであることを明らかにし得る階級の地位に置かれておることとの相即なのである。つまり、プロレタリアートが「互いに無関係な他者」という資本制的イデオロギー(擬制)の暴露(＝奴隷制)を明らかにし得るのは、プロレタリアートが歴史を「協働のあり様」として見るといふ視点を自からのものとしたときであり、逆に、そうした視点によらないかぎり、それは明らかにされないとすることなのである。いかえればマルクスと労働者の関係は、唯物史観と資本主義批判の関係でありつつ、それは同時に「党」と「プロレタリアート」の関係でもあるということである。

われわれが『ボルシェヴィキ創刊準備号』において長崎「叛乱論」共同性の構造「前衛党論」批判を行なうことによつて、積極的に明らかにしたのは、まさにこの点であった。つまり、われわれが、長崎批判としてつぎだしたのは「反帝戦略主義」的な位相での「階

有者」なのか、B商品所有者なのか、それとも特権的第三者なのか? ということであり、第二に、なぜここでは「現象形態にかかわりなしに考察」したのかであり、第三に、様々な人間の労働が勝手に「ここでは同じ人間労働力とみなされ」てしまうのはなぜかである。

右のようにマルクスが二商品の関係から価値の実体を導き出した論理を要約しつつ、価値実体の抽出を行なう主体、「還元する主体」は、一体誰れなのかと『創刊準備号』は自から問いを發し、そして次のように答えている。

「還元する主体は、さしあたってはブルジョア社会には内在しようはずはなく、A商品所有者でも、B商品所有者でもない。それはA—B両商品所有者の行為を人間の協働という歴史的一形態とみなし得る、全歴史を協働という視点でみるころの特権的第三者マルクスそのものであったということができるし、まただからこそ、そうした協働の『現象形態』にかかわりなしに、『さしあたって』みるという地平が確保されたのだ。そしてまたそうした人間的協働を有機的主体と考えるが故に、様々な労働が、人間労働(協働)そのものの一分肢として、つまり、同一の同じ人間労働とみなされ得た」のだという。

そして更に、こうしたマルクスの視点が、実はプロレタリアートの階級の地位の問題とも関係するということを「しかもその労働者は、労働力の売手として市場にあらわれる互いに無関係な『自立した生産者』としてばかり実存するものではない。すなわちそれは、工場—生産の場においては結合された『労働力』として協働を行なうことによつて、自からを協働の主体として不断に認識せずにはお

級性」の強調、つまりは、情勢を注入する主体としての党と大衆の関係でもないし、あるいはまた、大衆叛乱の「技術者」としての党と大衆の関係でもない。プロレタリアートと党の同一性と区別性的問題を唯物史観にもつた資本主義批判として明らかにしたのだということが出来る。

こうした、われわれの主体的立場は、「政治報告」で明らかにされているように、共産同再建準備委においてわれわれと長崎とが共有してきたそれ自体は正しさを含んでいる「反帝戦略主義」の克服という課題が、長崎によつて「私党論」という形態に至るまで歪小化されて理論化され、政治的には「遠方グループ」のブルジョア政治の隠れみのに転化することによつてますますその誤まりが鮮明化するに及んで、長崎に対する批判を自からの主体の切開として押し進めてきたところの成果として獲らとられたのであった。したがって、われわれは、そうして獲得した「地平」の成果の上に立つて、第二次ブンドの一つの部分性として存在したところの再建準備委の提起した問題を、あるいはまた、第二次ブンドそのものの綱領—組織思想を総括しぬくことによつて、自からを不抜の前衛党へと組織しぬかねばならないといえる。

ある一つの思想が、現在の存在し得るのは、その思想が歴史的に検証され、継承されてきたからに他ならず、その作業を厳密にやり抜く以外には革命思想を自からのものにはできないということは、われわれの個々の実践の教えるところである。したがって、われわれは単に綱領の総括を綱領の総括として提起しようとしているのではない。第一、第二ブンドが、その血の実践の中で明らかにしてきたものが、われわれが明らかにしようとしているように、戦略思想

としての「綱領」の位相を越えたプロレタリアートの血の教訓の血肉化としての綱領―組織思想の獲得であるとすれば、このことは強調しすぎることはない。

本稿の構成は、第一章として第一次第二次ブンドが、レーニン帝国内主義論の様々な受容を経て過渡期世界論を提起するに至り、レーニン帝国内主義論のなかに継承しようとしていたのか、そして、第二次ブンドは綱領―組織思想の問題で反帝戦略主義の克服をどこまで迫ることができたのかを明らかにすることにあってられ、第二章はそのことを踏まえた上で、レーニン帝国内主義論のスターリンによる歪曲と宇野によるその部分的復権の問題を明らかにする。そして、第三章はレーニン帝国内主義論の基礎にすえられている『資本論』を経済学や哲学としてでなく革命思想として復権させることに全力が注がれている。本稿の各章ごとの配列は、本来的には、(a)、(b)、(c)となるべきかも知れないが、われわれは、あえて、このように配列した。

## 第一章 第一次第二次ブンドにおける戦略主義の総括とその克服

「マルクス＝恐慌革命論、レーニン＝戦争革命論という前提に立つて、われわれの革命論とはなにか」ということが第二次ブンドにとって主要な問題意識であった。われわれは、こうした問題の設定自体をマルクスやレーニンがはたして持っていたか否かを第三章、第二章で、それぞれ『資本論』『帝国内主義論』の再検討として、マルクス・レーニン主義の革命的復権として明らかにするが、ここでは、こうした戦略主義的発想の革命性をスターリン主義に毒された

その時代的制約性からの飛躍の過程として明らかにすることを通じて、反帝戦略主義の止揚がなげにゆえにわれわれの課題とならざるを得ないのかを明らかにしよう。

### (一) 第一次ブンドと宇野思想の歴史的意義と限界

われわれはこうした「綱領は戦略である」といった問題意識の発露を第一次ブンドまでさかのぼってみることができる。それは結論的にいえば、日和見主義とスターリン主義に毒された日本共産党から自己を革命的に分離する過程で第一次ブンドが引き受けねばならなかった時代的制約性だということができるが、逆に第一次第二次ブンドはこの制約性、すなわち戦略主義を現実の階級闘争の革命化の中で深化させ、自からを純化しぬくことによって、マルクス・レーニン主義の全的復権をなしとげ得る地平にまで到達したのである。

それはともかく、ここでは第一次第二次ブンドの戦略主義の総括をそうした文脈においてみることにしよう。

たとえば山口一理は『プロレタリア通信No.1』において、「問題は、日本ブルジョアジーが自立しているか否かではない。共産主義者が資本主義的生産関係の打破に本質的目標をおいているか否かである。……従属か否かを討論してから社会主義か人民主義かを論議しよう」という巧妙なトリックで討論をすり変えようとしたとき、宮本顕治の土俵の中にひきづり込まれねばならなかったのである」とのべ、かつまた、『十月革命への道とわれわれの道』において「レーニンがつねにプロレタリアートの団結にこそ、基本的な目標をおき、何よりもその実現に戦術の基礎をおいていたという

ことはいうまでもない」という視点を強調しつつ、「平和擁護闘争」というスターリン主義に限定された枠内ではあるが、「現在の平和擁護闘争をプロレタリアートの階級闘争と同視したり、ないしは同一平面上に並置するものと闘い、つ、それにもかかわらず、共産主義者は現在の平和擁護闘争こそが、……国際プロレタリアートの基本戦術であることを語るのをためらうものではない」と述べることによってプロレタリアートの独自性の復権を訴えていた。

そしてまた、山口一理が、別党コース、日和見主義との「分離」の階級の重要性を認めつつも次のように述べているのを見るとき、少なくとも初期ブンドには綱領＝戦略とする第一次第二次ブンドとはちがった思想傾向が存在したことを認めることができる。山口一理のこうした傾向は、いわば組織思想を軸としたオーソドックスなレーニン主義の復権をめざしたものであった。

「六・一事件を契機として開始された学生運動に対する破壊的批判とトロツキストの策動云々のカンパニア、大量処分と云う一連の事件は、日本共産党の党内闘争の集約表現であった。だが今日われわれは六・一事件がひきおこした重大な党内闘争に於ける影響を無視することは許されない。党大会を直後にひかえ、抗しがたい指導部に対する責任追求の声のたかまりのうちに、この事件は官僚主義者に好餌を与えた。……そして何よりも学生の中にあつた革命的部分は日本共産党の革命的労働者から隔離され孤立させられた。革命的共産主義者の結集と統一された組織的行動の必要こそ、六・一事件は雄弁に教えている」

しかしながら問題は政治的にもまた思想的にも複雑きわまりのないものであった。その後の第一次第二次ブンドの歴史的苦闘が示

すように、スターリン主義的発想（いわゆる反スタも含めて）が、綱領―組織―戦術の全領域にわたって浸透している当時の情勢の下では、その克服は、さまざまな苦闘を経ることなしには不可能であった。山口一理は、すでにみたように「プロレタリアの独自性」の復権を「組織思想」の復権とともにに行なおうとしたことは評価することができるが、しかしながら、それは、スターリン主義の全面的克服として「綱領―組織―戦術」の全体性をもった主張ではなく、したがって、プロレタリアの独自性＝組織思想の復権が、マルクス・レーニン思想の基軸である資本主義批判、帝国内主義批判との関連で把え返されていないという、それは先にあげた文脈でいえば、平和擁護闘争を第一の任務とすることに端的にあらわれているような決定的な弱点を有していたといえる。

だから、われわれが、山口一理の正しさに目を奪われ、それ以後のブンドの過程を根底的に把え返すことなく、それを清算するならば、われわれは、再び第二次ブンド以前のブンドのバトス―あるいは感性的認識のレベルに回帰してしまふことになる。にもかかわらず、山口一理の問題提起が持つものをブンド史をつらぬくバトスとして把え返しておくことは、重要な意味を持つことはいうまでもない。なぜなら、ブンドは革共同的系譜とはちがって、ハンガリア事件等々を直接の契機としたソ連（スターリン）批判を人間主義の復活として行なおうということが主要なモメントではなく、日本階級闘争の現実根ざしつつ、そこにおける階級闘争の復権を、マルクス・レーニンの革命思想の復権として行なおうとしたものだからに他ならない。したがってその後のブンドは、戦略主義を深化することによってまず、現実の階級闘争を大きく前進させ、その中で、自

からの革命的な世界観をきたえ上げようとしたのであり、そのことを抜きにしては、マルクス・レーニン主義の復権はなかったのである。

事実、第一次ブンドは、マルクスの資本主義批判に代って疎外論を、レーニン帝国主義批判に代って宇野経済学を、現状分析としては構造的国独資論—日本帝国主義の自立論（小野義彦等）をそれぞれ持つてこざるを得ず、もちろん、それらの議論のどの一つもそれぞれマルクス・レーニン主義の全面的復権をそれぞれの分野においてさえ果して得ていなかったことはいままでもないが、にもかかわらず、スターリンの客観主義に対する単なるアンチテーゼであるか、またその枠内でのレーニン主義の復権であるかにかかわらず、観念的反スタ主義とは相違して、革命的政治闘争の中での理論として、現実の闘争に媒介されているが故に、歴史的革命性をもったことはいままでもないことである。

第一次ブンド第三次綱領草案を、仏徳二は「①平和共存、一国革命に對置される世界革命②民族主義に對置するプロレタリア国際主義③平和革命に對置する暴力革命④議會主義に對置するプロ独⑤一國社会主義に對置する世界社会主義⑥スターリン党に對置するレーニン党の分離」の六次に、日向翔は「①平和共存議會主義に對置するプロ独暴力革命②一國革命に對置する世界革命③體制間矛盾論に對置する階級間矛盾論④スターリン主義に對置する反スターリン主義⑤一國社会主義論に對置する世界主義 e t c」の五次にそれぞれまとめているが、問題は、これらの把握が、すでにみたように資本主義批判にもとづいた帝国主義批判としてつらぬかれていず、宇野に依拠した二段階革命論批判Ⅱトロツキーの世界革命論等々の受容にもとづいていたところに重大な問題を持っていたのである。だが、しかし、そ

らぬ性格を持っていたという認識の不足」「中央委の討論の中で、姫岡同志を中心として、安保闘争はロシアの一九〇五年ではない、同盟のすべてをかけるのは誤りだという主張の論拠となったのは、すぐ後に迫る決戦がはるかに重大だという理解であった」として、その「理解」そのものの根底にあるのが自己金融論であるとしたのであった。つまり、ドイツ、アメリカにおいて存在している「自己金融」を絶対化し、それへの到達過程として日本帝国主義を理解するのは日和見主義であり、「第二次大戦後の資本主義にあつては、矛盾が爆発して、どうしようもなくなつてからはじめて整理するのではなく……だから、今度の場合も、自由化を推進手段とする整理政策は景氣後退を待つてそれに強制されるのではない……。それ故決戦は政治決戦と恐慌期の決戦とにわかれるのではなく、ブルジョアジーのねらいは政治決戦に勝つことによつて、一挙に整理政策を遂行するものであった」と述べたのであった。

こうした帝国主義権力をめぐる分析——つまり戦略問題をめぐる一致が党の基準とされる「反帝戦略主義」は、第二次ブンド形成の前史に至るまで、佐竹帝国主義論あるいはまたマルクの「危機論」という形で受けつがれる。佐竹帝国主義論は、鈴木鴻一郎の「利潤の利子化」論の延長に、臨戦体制としての現代帝国主義を設定し、そこからレーニンの帝国主義戦争の不可避性論をとり入れ日米間の矛盾をもとにした「日韓階級決戦論」となつて結実したが、原潜闘争の過程でその矛盾をあきらかに自己破産をとげていった。

われわれが、ここで、プロ通、革通、佐竹帝国主義論をとり上げたのは、これらの「理論」が、それぞれ、現実をとらえられなかつたということを一々あげつらうためではない。

これはすでにのべたように、現実の階級闘争の革命的復権というモチーフにつらぬかれたものであり、どのような状況の把握が、最も本質的に階級闘争を進め得るのかという視点からの資本主義観をもはらんだ戦略問題であったが故に逆に、それは戦略主義の克服をも内包するものとして存在したのである。

したがって、それが宇野経済学という「経済学」のフィルターを通した資本主義批判—帝国主義批判であったが故に、革通派以降の反帝戦略主義的傾向を必然化させたのであるが、資本主義観の深化へとその後のブンドが進んでいったのは全く正統であつたといわねばならない。

ところで第一次ブンドの分解は、革通派の「姫岡理論」批判からはじまつた。われわれはここでその論争をみることにしよう。

姫岡の「国独資論」は、宇野の帝国主義論における金融資本の蓄積様式をもとにして、国家独占資本主義を位置づけ、それによつて安保闘争を「迫りくる階級決戦への前哨戦」として把握するものであつた。つまり株式形式あるいは銀行からの資金の調達様式に代つて独占がその利潤を「内部留保」することによつて、その資金調達を容易にする新たな蓄積様式として国家独占資本主義を位置づけ、日本帝国主義の脆弱性と「来るべき階級決戦」の性格を、そうした体制への飛躍が国際帝国主義との自由化Ⅱ競争戦の中で将来的に要求されるはずであるという議論に基づいて、安保闘争はそのための前哨戦であることを主張したものであつた。

これに対して、安保闘争の総括という形で提出された「東大意見書」（革通派）は、こうした議論を「安保闘争が、階級と階級との真正面からの生死をかけた非妥協的な衝突にまで発展させられねばならぬ」として、敵の攻撃の性格を明らかにするということとは、その攻撃の暴露を資本主義批判にもとづいた帝国主義批判として行なうということであり、（それはその戦術に至るまで「計画的」に遂行される）それこそがプロレタリアートの独自性を強化することに他ならず、権力奪取さえもその決定的な段階であるに過ぎないのだということ——を明らかにしなかつた点にあるのであり、それは、第二章で明らかにするようにプロレタリアの主体の存在を前提としたところの（逆にいえば小ブルを主体としてしまう）戦略—戦術の問題として情勢分析を位置づけるスターリン主義の枠に規定されていた限界として総括されねばならないのである。そして、第二章でわしくみることであるが、宇野経済学は、スターリン経済学を「価値論抜き」の経済学」として批判し、価値論の復権を帝国主義論の復権とともに行なうが、それは経済学における、つまりは対象把握におけるものであつて、したがってその限界性の故にスターリン的な客観主義の枠を突破することができなかったのである。

それは、次のような革通派の主張となつてあらわされている。「経済学において扱われる労働者は、あくまで対象化された存在と

しての商品としての賃労働者に過ぎないのであって、そこから直ちに階級意識とか階級的力量がひきだされるものではない。資本論は資本論であって賃労働者論でも労働者階級論でもない。

「経済学の中に主体性等々の問題をもちこもうという企ては、初期のマルクスや後の多くの哲学者達によってなされたが、現実の資本の運動によって拒否されてきたはずである。」

「階級としての労働者の意識はあくまで外部から、思想的にあるいは政治闘争によって注入される。」

経済学は、客観的对象を明らかにし、革命は革命家の仕事であるという宇野のマルクス主義（あえてマルクス経済学といわないで、マルクス主義といったのは、科学とイデオロギーの分離論自体が、彼のマルクス理解であるからだ）に対する態度からでは、レーニン外部注入論の復権は主客図式化され啓蒙主義に転化せざるを得なかったものであり、本質的にはスターリンと同次元であるといわねばならない。

そしてまた、このことは、党そのものの組織論、あるいは個々の党メンバーの哲学として主体性哲学がこうした客観主義的な「経済学」と安易に結合する構造を持つことは、革通派のこのようなかたくな「疎外論」拒否の姿勢にもかかわらず、起り得ることであるといわねばならない。なぜなら、主体性哲学Ⅱ人間主義は、スターリンがマルクス主義を戦略Ⅱ戦術論としてその闘争主体としてのプロレタリアートの独自性を「前提」としてしまったことに対する批判であり、主体と客観の切り離しの上に立った主体の問題の補足でしかないからである。

事実、第一次ブンドにおける宇野経済学と疎外論の補完構造も、

ることにするが、いままで述べてきたことを整理していえば、ブンドの出発点はマルクス・レーニン主義の復権として存在したにもかかわらず、その復権の作業は、宇野に依拠した点に端的にみられるようにストリートに進まず、宇野的限界に影響されたマルクス・レーニンの復権でもあったということが出来る。そこに反帝戦略主義として限界も同時にはらまざるを得ない一因が存在したのである。しかしながらブンドは階級闘争の復権をモチーフとしていたが故に反帝戦略主義の徹底化が、逆にマルクス・レーニン主義の全体的復権を可能ならしめる道を開くものでもあったといわねばならない。

### (二) 宇野理論の役割と第二次ブンド形成期の論争地平

われわれはここで第二次ブンドがマルクス・レーニン主義の原則的復活の契機として宇野理論をとらえつつも、逆に宇野理論の客観主義的性格に呪縛され、そのことを完全にはなしとげられなかった苦闘の歴史として、第二次ブンドの戦略論の総括をみることにしよう。もちろん第二次ブンドの戦略主義的傾向を宇野理論のみに求めることは誤りであるといわねばならないが、スターリン主義によって戦略Ⅱ戦術主義化されていたレーニン主義の復権の一つの経路として宇野理論への依拠があったとすれば、この経路を押さえることは同時に他の経路の持つ意味が明らかになると考えたからに他ならず、この経路が唯一のものだと主張するものではないことは行論で明らかにするだろう。

ところで、われわれは、宇野理論のこの限りでの積極的意義を、二つの側面で認めねばならないだろう。

まず第一に宇野の方法論そのものがスターリンによって歪曲され

大局的には、こうした事情の一つの反映であり、また人間主義Ⅱ観念的主体性論の側からの経済学の批判的摂取もこうした次元の問題として押さえておかねばならないだろう。革マル派の宇野（右派）との結合、中核派の宇野（左派）の摂取という現実はこのことを示しているが、いうまでもなくこの構造では、疎外論にもとづく党形成のアクセサリーとしての「情勢」になるか、不断の危機論のアジテーションによって運動をもたせるかの、困い込み主義と政治的引き廻しが常態化するに至るのみであり、このことは端的にスターリン主義の裏がえしで示すものであろう。

だが第一次ブンドの革命性は、ハンガリー事件等々に発するスターリン主義批判、つまり、スターリンの客観主義に人間主義Ⅱ観念的主体性を対置する「疎外論」的方向とは、その発生そのものからして異なるところに存在した。それはすでに述べたように、あくまでも日本階級闘争の中におけるマルクス・レーニン主義の人間主義的な復権ではなく、階級闘争としての復権であり、それこそがブンドの階級闘争における革命性を支えたのだということは強調しすぎることはないであろう。なぜならこのことの見落しから、日向翔のように「何故第二次ブンドでは反スターリン主義の問題が全く捨象されねばならないのか、理由は不明です。…第一次ブンドは…初期マルクスも未整理ではあっても問題にしたりし、ともかくもマルクス主義の党をめざしていました」と述べ、宇野思想の上に革マル主義を接木して、宇野原理論を無批判に「革命の普遍本質論」として哲学に改ざんしようという発想が生まれてくるのである。

われわれは、次節で、したがって宇野思想の受容がマルクス・レーニン主義の階級闘争としての復権と不断に結びついていた点のみたレーニン帝国主義論の意味を復権させるモーメントを秘めていたということ、第二に、三段階論が、現状分析を従来の全般的危機論等の図式的方法から自由ならしめると同時に資本主義批判Ⅱ帝国主義批判に基づいたものとして行なうべきであることを方法論的には示していたという二点を挙げねばならないだろう。

第一の点に関しては、第二章でより詳しくみることにするが、宇野は、「原理論」と「帝国主義論」を切り離すことによって、「段階論」という独自の概念を打ち立てたわけであるが、この切り離しによってスターリン主義の「価値論なき経済学」からマルクス・レーニン思想の墮落を救ったのであった。つまり、スターリンの最大限利潤の法則が国家独占主義の法則であるというデータめきわまりない議論にアンチテーゼを提出することによって、国独資段階Ⅱ平和と民主主義擁護を第一任務と考え、平和と民主主義の闘いの自然成長性の上に社会主義革命を思考しようとする代々木二段階戦略、あるいはまた、構造改革路線に対して帝国主義論のパトスに依拠したブンドの革命性を保障する鍵を提出したのであった。こうした発想はトロッキー永続革命論の受容とともにブンドのスターリン的二段階革命戦略批判の決定的な武器となっていたのである。つまりブンド史のなかで、さまざまなヴァリエーションを含めてではあるが、これが一つの党派性になっていったことは、各国の経済分析の総和から世界戦略を導き出そうとする一国主義的傾向への批判としても、宇野のこの思想はトロッキーの世界革命論とともに脈々として流れていたことはいうまでもないことである。後にみるように実践的には一国主義に陥入ったといえ岩田弘の「世界資本主義論」、そしてまた、それを批判して登場した第七回大会の「同時革命論」、

更に過渡期世界論、等々さえにもこのモチーフはつらぬかれています  
ということが出来る。

第二の問題に移ろう。宇野の三段階論の提起は、第二次ブンドを  
帝国主義論の機械的アテハメやスターリン的国独資論、全般的危機機  
論、あるいは体制間矛盾論から、現状分析を解放せしめ、現代帝国  
主義に内在する諸矛盾に着目しつつプロレタリアートを革命へ向け  
て組織する方向に、むかわしめたということが出来るからである。  
しかしながら、いうまでもなく、資本主義批判—帝国主義批判とし  
てプロレタリアートの独自性の問題として現状分析を把える思想の  
欠除は、たえず、ブンドにレーニン帝国主義論の機械的適用派を再  
生産する一方、それを否定しようとするは国独資論を生み出すか、  
さもなければ両者を否定しようとして、主体と現状分析の分離論に陥  
入るといふジレンマに到達せざるを得ないことを必然化させたので  
ある。

たとえば、第二次ブンド初期において二次ブンド形成に関しても  
少なからぬ影響を実践的にも持った門松曉鐘の『現代資本主義の一  
視角』（社会主義研究会編）をみてみよう。

「我々が現代資本主義について論議するのは単なる学者的興味から  
ではない。それはまた、実践のためには現状認識が必要だという抽  
象の一般的な理由につきるものでもない。我々が現代資本主義を論  
考するのは、それが新左翼運動の存在理由そのものにすらかかわる  
重大な問題だからである」と門松は前置きしつつ、次のようにいっ  
ている。

「第二インターが成立してほごなく、資本主義が自由主義段階から  
帝国主義段階に突入したのと同様、第三インターが成立してほごな

論の「不均等発展」「戦争の必然性」をストリートに現状把握にも  
ちこもうという傾向に対しての批判として「国独資」を提起した事  
情も考慮されねばならない、が、問題は国独資を段階にまで高めな  
ければならない問題設定に存在していた。なぜなら段階か否かとい  
う以前に問われねばならないのは、われわれも共有していた時代の  
限界性ではあるが、マルクス主義の復権を、主要には現状認識の問  
題でもってなそうとした方法そのものにあつたといわねばならな  
いからである。

なるほど門松が「現代資本主義の一視角」において現代資本主義  
批判をマルクスの資本主義批判をもとにしてつき出しているかぎり  
において、その当時の客観主義的経済分析の水準を打ち破っている  
ことは指摘されねばならない、が、それにもかかわらず、「レーニ  
ンはマルクス主義の原則的妥当性を固持しつつ新たな資本主義の段  
階を認識した云々」と述べてはいるが、この肝心の、「マルクス主  
義の原則的妥当性の固持」の持つ意味が鮮明にされていずそのこと  
が逆に、現状認識の問題を絶対化する傾向を生み出している点こそ  
現在の捉え返すならば、問題に、されねばならないからである。  
われわれが、第二章でみるように、レーニンによる「帝国主義  
論」の提起は、現状認識の正当性としてあつたが故にマルクス主義  
を復権させたのではなく、マルクス主義の復権として問題を立てた  
ことが帝国主義論をも可能にさせたということに他ならないからで  
ある。

だが、しかし、ここではつきりさせねばならないのは、第二次ブ  
ンドの革命性は「帝国主義論の機械的アテハメ」や、あるいはまた  
スターリン的—構造的国独資論から解放されて、現代帝国主義に内  
在する諸矛盾を明らかにすることでもって、大衆を革命へ向けて組

く、帝国主義段階から国家独占資本主義段階への移行が生じた。そ  
して、第三インターは、かつて第二インターがそうであつたのと同  
様、資本主義のこの新しい発展段階に正しく対処することができな  
かつた。ここでもまた、かつてと同様に、修正主義と教条主義の対  
立を生じた。その最たるものが、第三インターの末えいを二分して  
いる今日の中ソ論争であり、トリアツチ派と毛沢東派の対立であ  
る。修正主義者たちは、かつてベルンシュタインがそうだったよう  
に、資本主義の変化に反応してはいるが、この変化を正しく把握す  
ることができず、そこから誤った結論と方針をひき出している。他  
方教条主義者たちは、かつてカウツキーがそうだったように、マル  
クス・レーニンの教義を固守するのあまり、資本主義が新しい局面  
を迎えたことを正しく認識できないでいる。

われわれはここにおいて、かつてレーニンとその同志たちがおこ  
なつたように、マルクス・レーニン主義の原則的妥当性を固持しつ  
つ、かつ同時に資本主義が新しい段階に移行したことを正しく認識  
しなければならぬ。（この作業は、やがて、マルクス主義運動の  
第三段階をきりひらくべき重かつ大なる仕事の一部をなすであ  
らう。）

門松はこのようにレーニン帝国主義の歴史的意義を述べ、マルク  
ス主義の第二段階から第三段階として「国家独占資本主義」として  
現代資本主義を捉えようとするのであるが、門松のいう「国独資」  
概念は、今井ツィシヤンク流の「国家独占資本主義」でないこと  
は、レーニン帝国主義論にならつて、現代資本主義の変化を言い表  
わす特徴づけとして、用いられていることからも明らかである。し  
かも、当時の佐竹帝国主義論に象徴されるようなレーニン帝国主義

織しようとした点にあつたことである。すでにみてきたように、門  
松、あるいは宇野のこうした現代帝国主義と「資本主義」「帝国主  
義」との切り離しの上に立つた接続が、ブンドの革命性を保障し、  
過渡期世界論として最終的にはそうした議論を止揚する方向性を与  
えることとなつたことはいうまでもなく歴史的な事実である。

だから、日向が次のようにのべるとき、それは第二次ブンドの清  
算になつてしまひ、それは同時に第一次ブンドへの清算につながり  
彼らの「第三次」ブンドにならざるを得ないのである。日向は次の  
ようにいっている。

「要するに、第二次ブンド—関西ブンドは、いわゆるブンド（歴史  
的な第一次ブンド以来のそれ）とは、実はその理論的継承の面から  
考へて、縁もゆかりもない、理論的にはむしろ小野義彦などの構改  
系諸派に近い、関西で独自に発達した、それ故、関西独自の、戦術  
左翼集団だったのでありませんか。ただそれがブンドと名乗りレ  
ーニン主義を潜称していたために、あたかも第一次ブンド以来のそ  
れであるかのように考えられたのだと思います。」

日向は、「戦術の悪無限的駆使による権力の獲得—政治過程論」  
と「日帝自立論—教条的対外膨脹主義」（レーニン主義）の結合と  
して第二次ブンドをとらえ、これこそ関西ブンドであると規定する  
のである。

たしかに、日向のいうとおり、関西ブンドが宇野を経過せず、構  
改左派系の日帝自立論に依拠していたことはまぎれもない事実であ  
る。それは、たとえば、仏徳二によつて、次のように指摘されてい  
る。

「不均等発展——対立抗争という帝国主義の原理的法則性と、政治

過程に受容して貫徹される発現形態との諸関連を方法的に確立しえなかつたことに、誤りを生み出す根源があった。この論争は、M Lブンド時代の佐竹帝國主義論—日韓階級決戦論、韓国市場の日米分割戦—日米対立—米原潜寄港への日帝の拒否—をめぐる論争と同質のものであった。再建時代からブンドに結集していた諸君にとっては、ただただ佐竹帝國主義論の靈にあきあきした態度をとらしめたが、ブンドの論争発展と論争過程に参加せず、自己の論理的継承性に全く無自覚な部分（注・後に赤軍派に走った部分）は遂に日米戦争論にまで不均等発展の原理的法則性を昇華せしめてしまった。六八年八月全学連大会へむけての戦旗学対（注—高原）論文がその代表である云々。

だが、しかし、われわれは、日向とは逆にこの問題を把えねばならない。というのは、すでに述べてきたように、問題は、次のような関係に立っているからである。ブンドが宇野に依拠しつつ行ってきた思想的作業は、レーニン帝國主義論の現代世界における復権であり、戦略思想という面でのレーニン主義の復権という作業であり、それゆえその戦闘性を保持しえたのである。しかしながら、いうまでもなく、それが、宇野思想を一つの軸にしてなされてきたが故に、その戦略はどこまでいっても対象世界の把握、客観性の把握でしかなく、それはたえず主観—客観図式におちいるという制約性を本質的には脱し得なかつたということになるのである。その根源はいうまでもなく、経済学としての資本論の純化であり、原理論の課題が「恐慌の必然性」を明らかにすることであり、段階論の使命が「戦争の必然性」を説明することでありとされてしまつては、論争の位相は、マルクス恐慌革命論、レーニン戦争革命論として、

問題に二面化されるのである。たとえば、仏徳二は、さきへ上げた門松の「一代一視角」を批判しているが、それは、決してその転倒を實現し得ていないし「マルクス主義の原則的妥当性」の問題をその射程外においているのは次の発言でも明らかである。

「さらぎ帝國主義論は宇野三段階論の發展的止揚を普遍本質論と史的戦略基底論の二段階に求め、産業資本主義と帝國主義に一貫する普遍原理を確定し、普遍的帝國主義原理視角から帝國主義の歴史的に変化する諸現象を形態として把える方法論を提起した」（『先行性ファンズム論』）。問題は、つまりこの「先行性」の「普遍的原理」と「形態」という発想である。ここで、さらぎがいう「普遍的原理」とは、後に詳しくみるが、帝國主義間の矛盾であり、「形態」とは、労働者国家の存在、民族解放闘争の激化の謂で原理としての資本主義の矛盾が発現する「形態」の謂であるが、こうした問題の立て方からは、マルクス・レーニンの説明から現代過渡期世界を説明することが可能となりマルクス・レーニン主義の原則の一端は守つたとしても現代過渡期世界を批判しプロレタリアートの独自性をあますところなく明らかにする視点はでてこない。なぜなら資本主義批判におけるマルクスの正しさは、価値法則が現代においても貫徹されていることを証明すれば、それで用が足りるわけで、それが証明されれば、マルクスはもはや不用であることにならざるを得ないからである。つまり、資本論や帝國主義論は、現代過渡期世界の諸現象を認識するための道具でしかないのだ。

冒頭に引用したように、われわれと長崎の出発点もこうした「反帝戦略主義」的発想の克服であつたことはたしかなことである。たとえば再建委パンフは次のように述べている。

マルクス・レーニン主義をたえず客観情勢の把えこみに至小化してしまふ結果に至るのである。

先にあげた門松の問題提起との関連でいえば、「マルクス主義運動の第一段階においては潰滅的な大恐慌勃発というかたちで、第二段階においては帝國主義間の戦争の死闘というかたちで」「破局」が存在したという革命の与件として「恐慌」あるいは「戦争」をまづ思考するという思考法そのものが問題にされねばならない。われわれは、第二章においてレーニンは帝國主義論で、決して巷間に流布されているように不均等発展の法則と戦争の必然性のみを客観的主義に論証することに終始したのではなく、また『資本論』も恐慌の法則を明らかにすることにその直接の目的があつたのではないことを第三章で明らかにするが、ここでは、とりあえず、マルクスの場合において恐慌は、生産力と生産関係の衝突の例証とし存在し、レーニンの場合における戦争は、その戦争の性格が帝國主義の戦争であることを明らかにすることによってプロレタリア階級のとるべき態度を鮮明にさせたということである。したがって、問題は「恐慌」「戦争」に代わる帝國主義の矛盾の発現形態はなにかと問題を立てることが主要な問題ではなく、マルクス・レーニンにたつて現実存在する矛盾を資本主義批判—帝國主義批判として突き出すことによつて階級戦争を闘い抜くことにあるということだ。

したがって『資本論』『帝國主義論』に対する従来の把握の転倒が要求されているのである。この転倒がなし得ないときに、価値論が正しく把えられているか、帝國主義が正しく把握されているかは結局は、対象としての現代世界をどの程度認識できているのかという戦略は綱領思想—組織思想から切り離された「認識の科学性」のである。（再建委論文集）

「われわれによつて実践性を持つ革命戦略への接近は、先験的な觀念からではなく、現実の大衆の闘いの世界的な性格と方向を正しくとらえ、その中に社会主義の具体的可能性を発見することで行なはなければならない。」「われわれによつて世界革命論とはたて前の問題でもなく、世界危機の客観主義的あるいは経済主義的把握にもとづく客観的必然論としてでなく、運動の問題、闘争の問題として立てられなくてはならないのである。階級闘争を中軸として世界を把握することによつてのみ政治、社会の二元的理解をこえることができるのである。」（再建委論文集）

だがいうまでもなく問題は、「運動の問題、闘争の問題」が、どのような基軸によつて、捉えこまねばならないかに存したのである。様々の位相からの大衆の闘争をプロレタリアートとして不断に組織する軸が資本主義批判—帝國主義批判そのものであり、そのことは同時に全世界の組織化というプロレタリア世界革命の性格をも示すものであることが、明らかにされねばならなかつたのである。そしてこうしたプロレタリアートの世界観として唯物史観が位置づけられる時に、はじめて、党の独自性がプロレタリアートの独自性として明らかにされ、それとの関連で戦術問題の位置も鮮明にされる道が与えられるのである。そしてそのときに「政治・社会の二元的把握」や、「世界危機の経済主義的把握」に代つて「帝國主義批判」としてのプロレタリアートの闘争があらわれ、いわゆる危機論を止揚する道が開かれるのである。

しかしながら、すでにみてきたように長崎は、「革命の現実性」、つまり大衆の自然発生的な資本主義—帝國主義に対する闘争を「叛乱の現実性」として、すなわち「叛乱」として措定し、「叛乱」の

根拠を「近代」に対する叛乱として、宇宙の労働力商品化論を下敷として展開したが故に、プロレタリア革命の理論を構築することができず、「私党」—「大政同」論といったブルジョア革命の型でしか議論を展開することができなかったのである。そしてそれは、革通主義の裏返しでしかなく、したがって分析的理論の「利用」論として、一方で、革通主義を温存することになったのである。(第一節参照)

したがって、われわれに問われているのは、分析的理論の「利用」ではなく、分析的理論のマルクス・レーニン主義による批判であり解体であることはいまでもないであろう。

われわれが、第一節の冒頭で、山口一理の問題提起を評価しつつ「『平和擁護闘争』というスターリン主義に限定された枠内ではあるが、『現在の平和擁護闘争をプロレタリアートの階級闘争と同一視したりないしは同一平面上に並置するものと闘い、つ、それにもかかわらず、共産主義者は……』と述べることによってプロレタリアートの独自性の復権を訴えていた」と述べたのは、この点に関連する。山口一理の主張がその感性的正しさにもかかわらず、最終的に勝利しえなかった理論的欠陥は、スターリンの独占概念によって完全に失なわれていたプロレタリアの独自性を、スターリンの独占概念の解体、止揚することによって行なうのではなく、レーニンの組織原則への復帰という形でのみ行なおうとしたということであり、第一次第二次ブンドは、宇宙に依拠することによってスターリンの独占概念の解体は行なうことができたが、まさに宇宙の経済学としての限界故に山口一理が復権しようとしたプロレタリアの独自性を復権させることができなかったということができる。現

在的地平から把え返すならば、このようにいうことができるが、われわれは、スターリン主義的制約性を平和と民主主義という出発点における運動の位相性を考慮するならば、この離脱過程を支えたブンドの反帝略主義を正当に評価せねばならないし、その到達地平を清算するのではなく「唯物史観にもつづいた資本主義」批判、「資本主義批判に裏つけられた帝国主義批判」によって、位置づけ直すことが問われているといえる。

#### ③ 岩田「世界資本主義論」批判と反帝略主義の転倒

われわれはここでブンド六回大会の位置と七回大会におけるその克服の問題をとり上げる中で、過渡期世界論の提起が根本的には反帝略主義の総括を要求したにもかかわらず、そのことがなし得ないことが、一方では主観革命主義を生み出し、他方では反帝略主義と黒田疎外論のつき木を生み出す一因になったことを念頭に置きつつ、反帝略主義の克服が如何にしてつきつけられていたのかをみることにしよう。

周知のように六回大会は、安保闘争以降、混乱していたブンド系諸派の「統一」を最終的に完了すると同時に、七〇年闘争を準備する出発点にあたる大会であったが、同時にまた、それは、岩田「世界資本主義」論をその理論的・思想的基礎とした「マルクス主義戦線」派が一次的にせよブンドのヘゲモニーを掌握した大会として存在した。したがって、われわれは、マルクス主義戦線派が依拠した岩田「世界資本主義論」の概要を紹介し、マルクの理論がどのような問題として克服されていったかを、主として資本主義観の問題としてあきらかにすることにしよう。

岩田は、その『世界資本主義』で次のように語っている。

「資本主義の生産は商品経済による非商品経済の外的分解過程をなす世界市場の生産基軸として、特定の国の特定の産業部門を中心に成立する部分的な社会的生産でありながら、景気の循環過程に端的に示されるように、それ自身の内部的な生産関係と生産力との対立関係によって自己運動するという自立的な運動形態をもっている。……これは、他の諸生産との相互関係が資本主義的生産それ自体の内部的な生産関係と生産力との対立関係に内面化されるという点にもつづいている」という独自の資本主義観に基づいていた。

すなわち、岩田によれば資本主義とは、商品経済という生産基軸が、非商品経済に対して外的にかかわって、これを分解する過程として存在したが、資本主義は「たんに人類の生産の一部を資本主義化しその他の生産をそれに従属化させただけで、したがって一部の諸国の資本主義的産業部門を基軸としその他の諸国をその周辺に植民地的に配置する表皮的な世界システムとして成立しただけで、すでにその最高段階に達した」と主張し、この最後の帰結が「帝国主義の世界戦争にはかならなかった。そうしてこうした帝国主義の世界戦争の時代の開始によつてはじめて資本主義は、その社会主義的変革を現実の日程にのぼせたのである」とするのである。

この短い引用においても明らかなように、岩田の論点は、帝国主義戦争の必然性が与えられることによって、革命の現実性ははじめて与えられるということ、ロシア革命という歴史的事実を引き合いに出すことによつて主張したものであった。岩田によると、帝国主義戦争は、「それまで政治的、国家的過程の圏外におかれていた広汎な人民大衆をも、支配階級とその国家権力自身をして、政治的

軍事的過程に大規模に動員することを必然ならしめたからであり、したがって資本主義のいっさいの経済的、政治的、軍事的動揺は、ただちに国家的危機をひきおこし、そしてその国家的危機はただちに革命的危機に転化せざるをえない一般的条件をつくりだしたからである」として、帝国主義戦争によつて革命の必然性が生み出されるとするのである。が、しかし、革命の必然性を担う主体的階級のイデオロギー、及びその帝国主義批判の視点は明らかにされていない。そして、こうした歴史認識に立つて、第二次世界大戦以降もこうした帝国主義観の本質的に不変であることを踏まえた上で、六〇〜七〇年代の世界情勢を次のようにとらえている。

「国際中央銀行券としてのドルの信認を支えているものは、現在ではアメリカ以外の資本主義諸国、ことにヨーロッパ諸国の通貨当局のアメリカにたいする政策的協調、したがって結局は政治的協調にすぎず、かつてはアメリカによるドル資金の国際的散布の補助機関であった国際通貨基金(IMF)でさえ、いまではこうした協調機関のひとつに転化してしまっているほどなのである。……したがってドル信認の崩壊とその対外兌換の停止は、国際的信用機構の全面的な崩壊をいみする。……かくして、いまやアメリカは、世界経済の公然たる分断をひきおこし、その国際的主導力をみずから崩壊させ、ふたたび三〇年代のように、国内不況対策に孤立主義的にとじこめることを決意するのだから、国内不況対策に孤立主義的におよび国内的な金融財政の膨張政策をつづけられない段階に達している。……また、アメリカがそうした決意をみずからなさないといえれば当然にそれは、たんにアメリカ経済にたいしてばかりではなく、資本主義の世界経済にたいしても国際金融面から構造的な不況圧力を

くわえざるをえないのである」としている。  
 以上が、岩田弘「世界資本主義」論の骨格ともいべきかまえてあるが、こうした図式は、いりまでもなく、鈴木鴻一郎と岩田弘の共著といわれる『経済学原理論』における次のような発言をみるならば、より鮮明になるだろう。

「だから、経済学は、資本主義がそれによって他に働きかけるところのその固有の原理を純粹にとりだすことができるのであり、したがってまたこれを内的に叙述することができるのである。そして経済学は、そういう内的叙述ののちにはじめて、その固有の原理が他にたいして外的に作用し発現しつつあるものとして、資本主義をその「世界市場」的過程としての現実の姿において、つまり、世界資本主義として把握し、その現実の生成、成長爛熟を叙述しうるのである。それゆえ、経済学は、まず、資本主義それ自体の自己形成過程を内的に叙述するいわゆる原理論と、それを世界資本主義の歴史過程としてその具体的発現において叙述するいわゆる段階論とにわかれざるをえないのである」（鈴木鴻一郎『経済学原理論』上二一六頁）  
 ここで、後論、すなわち「水沢階級意識論」「仏帝国主義論」あるいは、本稿第二、第三章における展開との関連で、最小限ではあるが、宇野経済学と岩田理論との関連を利潤の利子化をめぐる特徴を明らかにするために示しておく。

宇野が「商品—貨幣—資本」の展開で示した論理的展開が、岩田の場合には、歴史的展開でもありとされることになったのである。つまり、非商品経済的な社会に対して、いわば、外的に、「共同体と共同体の間で発生した商品」が、世界市場として発展し、これが生産をも包摂するという商品の流通透視角をより純化して「資本」

がとらえられる一方、そのことは、また逆に、資本論を「永続的に繰り返すもの」としてとらえる「純粹資本主義」という宇野の方法を全面的に否定することになったのである。そして純粹資本主義の否定は「自由主義」から「帝国主義」への「移行」の論理の究明にむかい、スターリン主義経済学が、マルクスの資本の集中—集積にそれを求めたのに対して、岩田—鈴木は、「労働力商品化」と「利潤率均等化」の矛盾としてとらえる視点を提起したのであった。  
 周知のように宇野は、「労働力の商品化」を資本主義の基本的矛盾ととらえることによって、恐慌の必然性を次のようにとらえている。

「事実、資本としては、生産の拡張と共に益々多くの生産手段と益々多くの生活資料とを生産するのであって、自ら生産することのできない労働力を過剰人口として与えられる限り、その拡張を制限するものはないわけである。いいかえれば同じ生産方法のもとに拡張をつづけるものといつてよい。しかし、そういう拡張はやがては必ず賃金の騰貴によってその利潤の急激なる低落をもたらさずにはおかない。資本主義経済に必然的な、周期的恐慌現象は、この急激なる低落による資本の過剰を根本的原因とするのである。」（宇野弘蔵『経済原論』一七〇頁）

これに対して、岩田は『資本論』一巻の「労働日をめぐる闘争」（本論文八二頁参照）に関して次のように発言する。

「経済学原理論に階級闘争論が登場するとすれば、それはこだけだといつてよいだろう。しかも、この労働日の大きさが決まらなければ剰余労働の大きさも決まらないうし、したがって資本の価値増殖も決まらない。必要労働によって労働力の価値が決定され、剰余労働

働によって剰余価値が決定されるというのが価値法則の根本だが、その根本のところではつは経済法則が欠けていて、資本家と労働者の階級闘争が登場しなければならぬわけだ。これは資本家的生産の本質的矛盾だといつてよい。」

そして、こうした労働と資本との矛盾が、資本家をして絶対的剰余価値の生産から相対的剰余価値の生産におもむかせる動力を形成するという点を強調して次のようにいう。

「労働力を物として自由に使用しえないという矛盾を資本が機械制大工業の導入によって解決するとすれば、その矛盾は、こんどは、資本が投下資本価値の圧倒的大部分を機械体系として生産過程に固定しなければならぬという矛盾に転化せざるを得ない。つまり、自己増殖的価値として資本の自由な運動が、生産過程への使用価値的固定によって制約されるという矛盾だ」（『岩田弘マルクス経済学』一四六頁）

岩田は、宇野の労働力商品化の矛盾をマルクスの「労働日をめぐる闘争」に結びつけることによって「階級闘争」を歴史に導入しつつ（われわれが、第三章で明らかにするように、剰余価値の分配をめぐるこの闘争は、それ自体では、資本主義の矛盾の一つのあらわれであつても、その本質ではあり得ず、したがって、そこから、岩田—水沢の永続革命論が、総評—民同の尻押し論に結果せざるを得ないのである）固定資本と流動資本の矛盾を説き、それ故に平均利潤率の形成がこの事情のために困難になるといふのだ。

「現実的には、資本価値の一大部分の生産過程への固定的集積によって制約せられ、したがって利潤率は諸資本相互の個別的な競争によるかぎり、つねに不均等性をのこさざるを得なかつた。いいかえ

れば、利潤率なる形態においては、資本は未だ一様に増殖する社会的総資本の平等な可除部分としては設定されえず、したがってそれ自身に増殖する価値——すなわち資本としては完成されるにいたつていなかった。」（『経済学原理論』三九六頁）

こうして、鈴木—岩田は、利潤率に対して利子率をもたらすことによつて「利子をもたらすものとしての貨幣資本が資本の社会的全体性を代表する一般的資本すなわち社会的資本としてあらわれる」として、この社会的資本と個別的資本の矛盾として、利潤率と利子率との衝突として恐慌を説明するのである。そして、更に固定資本が巨大化することによつて、この恐慌を起こすことには、固定資本の破壊がたええなくなる、すなわち、「生産力の一定の発展段階において資本がこの個別資本的な競争戦にたええなくなるやいなや、はじめて株式資本形式は、既存資本を破壊しないで合併集中するための形式として登場することになるわけである」（同右四六五頁）として、帝国主義への「移行」問題を説明するのである。

以上、われわれは、岩田の資本主義—帝国主義観のポイントをみてきたわけであるが、ここで、こうした資本主義観—帝国主義観がブンド六回大会路線にどう反映していったかをみることにしよう。  
 水沢史郎は、すでにのべたように、プロレタリア革命の原点を、岩田が、「労働力商品化の矛盾」を、宇野を批判しつつ『資本論』の「労働日をめぐる闘争」に求めたことを踏まえつつ次のように述べている。

「生産過程の外部においては、非人格的な姿態—商品形態をとつている資本は、だが生産過程においては人格的表現そのもの、すなわち資本家として登場してくる。従つて生産過程における資本関係—

これはもはや売買関係などでは全くない。それは、労働生産主体そのものに対する資本家の支配と統制の関係に搾取関係以外の何物でもない。……それゆえここでプロレタリアのブルジョワに対する抵抗・反抗は、労働生産主体（人間そのもの）の非生産者支配（資本主義的生産関係）そのものに対する、普遍的人間の闘争に他ならず、このようなものとして社会主義闘争への萌芽に他ならない。

岩田—水沢理論の根本問題は、ここに存在している。われわれが第三章で展開したように「プロレタリアートの階級性」を、唯物史観と結合した階級性として、すなわち、資本制生産様式を賃金「奴隷制」そのものとして明らかにする位相からいえば、労働者階級そのものの再生産、という視点からみれば、「労働日をめぐる闘争」はその部分に過ぎず、したがって生産過程における資本と賃労働の闘いは、未だ、商品経済的論理ではないのであり、マルクスもまたそのように描いている点を全く見ない議論であったのである。ところが、岩田は、すでにみたように、この点を「基本矛盾」としてみているが故に、水沢の、この発言が生み出されてきたということができる。

そして、更にいうならば、それは、次のようなマルクス永続革命論の歪曲と総評民同の美化につながるを得なかつたのである。

一民主主義体制——それは第一次大戦後の戦後危機——戦後階級闘争をとおして、ブルジョア社会内部の最大組織勢力となったプロレタリアの組織的階級闘争を包摂することを強要されたブルジョア国家体制であり、議会は、このプロレタリア階級闘争を体制内的に包摂する政治的集約機構であり、又、社民こそは、そのためのプロレタリア議会代表部であった（第一次大戦後のドイツ）。……これに

—帝国主義観自体の誤りに導かれた必然的結論であるということができる。それは本質的にいえば、資本の論理として対象の世界を把握することのみにマルクス主義を閉じこめる宇野の経済学方法の一つの変種であるということに起因するが、とりあえず次の四点をあげておこう。

すなわち、①資本主義批判の根底を賃金奴隷制の生産としておいていないこと。②生産力の発展の結果として賃金奴隷制の深化が位置づけられていないこと。③プロレタリア革命の主体の形成が①②の結果生み出されてくるプロレタリアートと唯物史観の結合として明らかにされていないこと。④②③が可能になるのは、資本論の革命論としての指図であって、資本論と帝国主義論の直結によってではないこと——等々を挙げねばならないだろう。だが、しかし、ここで岩田—水沢理論が果たした積極的役割を明らかにするならば、第一次ブンド期における「客観情勢」に対して単純に「主体」を対置するという「宇野経済学」の客観主義的情勢分析からのまず第一段階の飛躍の萌芽をはらんでいた点は、岩田経済学が、スターリン主義的「危機論」を色濃くもっていたにもかかわらず明確におさえておかねばならないだろう。

したがって第二次ブンドは、徹底的に岩田理論の基礎を解体し抜き、そのことによって自からの立脚点を完全に明らかにすることはなし得なかつたが、その克服の過程で生み出された「過渡期世界論」を主柱とするブンドの戦略論は、その全面的克服の可能性を秘めたものとして提出された。

仏徳二は先行性ファシズム論において次のような総括を岩田理論におこなっている。

対し、第一次大戦前においては、民主主義体制は革命の力学から発生した極めて一時的なエピソードにすぎなかつた。……（が）一時的にせよ「民主主義体制」が成立しえたのは、革命の前面に登場した民主主義小ブルジョアジーとプロレタリア無産大衆に対する立憲ブルジョアジーの一時的譲歩としてであった。まただからこそ、この一時的譲歩に対する……反動的揺りもどしブルジョア反動としてのボナパルティズムは登場したのである。……従ってマルクス永続革命の中心は、小ブル民主主義者の反政府闘争を左からつきあげこれをプロレタリア革命へと発展転化させるといふ点におかれたのである。これに対し、第一次大戦後の現代民主主義体制下における永続革命の中心は、プロレタリア改良党（社民）の影響下にある組織労働者の闘争を、革命党が左からつきあげこれをプロレタリア革命へと発展転化させるといふ点におかれたのである。」

マルクス永続革命論については、沖田論文に譲るとして、ここではつきりさせておかねばならないのは「民主主義」の評価である。すでにみたように「労働日をめぐる闘争」のアンチノミーを絶対化した岩田—水沢にとつては、労働者の改良闘争、つまり「剰余価値の配分をめぐる闘争」と「経済的隷属そのものの廃止の闘争」の質的区別がつけられないことが、商品経済を前提としたアンチノミーの上になつた民主主義体制をプロレタリアートとブルジョアジーの「妥協体制」などと錯覚させ、社民の左からの突き上げ論を展開させることになつたのであるということができる。

しかしながら、こうした結論における誤りは、いうまでもなく岩田理論の派生的な誤りでないことはいうまでもない。それは、すでにみたように、方法的にいうならば、岩田の資本主義観

「それは反帝闘争の徹底化としてのプロレタリア日本革命（プロ独）をアジア革命の突破口として、アジア革命を世界革命へと転化する」という連続革命論（トロツキー）に基づく世界革命論であつた。

連続革命論を論証するものとしての世界資本主義論の骨格は、①政治が経済を規定し、②ドル体制下の諸列強権力の主要攻撃は国内賃金抑圧が主軸となり、③独占と総評の経済闘争を軸とする妥協体制は崩れ、経済闘争は激化する。④両者の政治代表部である自民と社会の国会での妥協体制は崩れる。⑤したがって国家は中間政府を経過し、⑥社民は上から闘争指令を發し、革命的左翼がこれに逆手に取って突き上げ、社民内左翼統一戦線を形成すれば労働組合はソヴィエトへ発展する。⑦党はこの過程で左翼反対派として形成しようという日本革命の組織戦術を導いた。」と岩田理論を概括しつつ、「岩田理論の骨格は超帝国主義論、妥協体制論、逆手論、左翼反対派統一戦線論—党形成論である」と批判し、「六回大会と七回大会の最も鮮明な戦略的争点は『弱い環からの連続か、三プロツク同時か』にあつた」と総括している。

すなわち、マル戦—岩田理論が、「民主主義」体制（議会主義）を妥協体制としてとらえたことに対して、つぎのように対置している点にブンドの大きな前進は明瞭に表現された。

「独占ブルジョアジーが未だ全機構を掌握して国家暴力を軸に生産と流通の全機構を行政執行権力で支配し、ブルジョア民主主義を手段に転化して帝国主義的秩序への全社会的再編と反革命、抑圧攻撃を強行しつつ、対外侵略反革命を展開する第二次大戦後の帝国主義に普遍的な権力性格を見抜き、ソ連の存在と戦略を物質的媒介として形成される国際秩序派—現代人民戦線派との対決、解体を通し

て帝国主義、諸列強、権力と世界プロ独派（前衛）との攻防關係を國際階級闘争の基軸に捉えるものとして國際、国内階級關係論を確定する。」という点である。

しかしながら問題は、こうした三党派による三つどもえの対立として過渡期世界はとらえられながらも、仏徳二の場合も岩田と同様に『資本論』の延長に『帝国主義の崩壊の原理』を位置づける「帝国主義」觀を基礎にして主張が構成されており、したがって、結論的にいえばこの三つどもえ戦は現象的把握の域を出なかつたことにある。

仏は『資本論』と『帝国主義論』を貫く、すなわち、資本制社会の抽象としての「商品」から出発して、その論理的展開として独占に至る「普遍本質論」の存在を主張する。そして、この「普遍本質論」は「歴史的諸規定・歴史的偶然性を捨象して論理的必然性を抽象」したものであるから、「自己の論理的上向の延長上で、生きた現実の政治世界と直結し戦略を確定することができない」という限界性をもつ」として、「生きた現実の政治世界としての世界をとらえるためには、普遍本質原理が、歴史的偶然性と時間的制約を受けて現象する現実社会の歴史段階的発現形態を把握」する「史的戦略基底論」を「普遍本質論」とともに提起するのである。つまり、「普遍本質論」は「論理的分析」であり、史的戦略基底論は「歴史的分析」なのだと言われるのであるが、問題は、「普遍本質的原理は原理自体の中に自己崩壊の必然的論理を内包して自己展開するものである」として、この「自己崩壊の原理」の発現が産業資本主義段階においては恐慌であり、帝国主義段階においては戦争であるとして、ことに現われているように、革命の必然性の問題として、すなわ

ちプロレタリアートによる資本制の打倒として『資本論』を位置づけることがなされていない。したがって、先に述べた「三つどもえ戦」の主役であるプロレタリアートの党派性の根拠が、彼の普遍本質論で明らかにされず、だから、またレーニンが帝国主義論を資本論の論理の単なる延長にではなく、書いた理由が鮮明にならないのである。

ところで、彼の「普遍本質論」、すなわち「崩壊の原理」は、『資本論』第三卷の「対外商業」で、資本主義から帝国主義への移行の原理は与えられているというものであり、価値法則は、一国的には独占によってゆがめられているが、國際的には「金」の國家間決済を通して貫徹されているというものであった。

「『集中』の促進は自由競争の障害となり、自由競争の流れの中でこそ生々と生命力を湧きあがらせることができる『特別剰余価値』資本の原動力を弱めてしまう。一方、有機的構成の高度化は、利潤率低下の傾向を一般化する。集中による自由競争の停止と利潤率低下の傾向によってもたらせられた資本の運動が直面している矛盾の止揚は、株式形態の出現によってストップして、もはや資本の対応形態としての止揚はあり得ないと考えるべきであろうか。否である。『資本論』第三卷第十四章「利潤率低下傾向に反対に作用する要因」第五節「対外商業」にマルクスの矛盾止揚を発見しうるのである。」（仏徳二『帝国主義崩壊の原理』）

こうして、仏は、産業資本主義段階Ⅱ恐慌革命、帝国主義段階Ⅱ戦争を内乱へ、と図式化した上で、第二次大戦以降の帝国主義段階における革命の問題をフアシズム問題の総括を媒介することでもって、「危機」の前段階決戦論へと煮詰めあげようとしたのであった。

かくして、「先行性フアシズム」―「先武闘」が主張されることになるのであるが、問題は、主張の内容を云々するよりも、こうした問題の設定そのものにあると言わねばならない。

と、いうのは、仏は、「暴力革命論」「先行性フアシズム」等で、いわばプロレタリアートの政治闘争の総括として、主体の問題を浮かび上げさせようと苦心しているが、それは、先にのべた理由によって、彼の普遍本質論―史的戦略論によっては論理的には位置をもたないものである。だから「統一ブンド」時における次のような形而上学的、スターリン的な主体概念をさまざまに補強したに過ぎないものを持ち出すのだ。

「単なる客観的な『政治過程』―敵はおそらくかく出てくるであろう等の予測をすることのみではなく、我々はどのような要求でどの層を決起させ、どのような暴力的戦術部隊を結成して、その部隊を全局面の中で、いかなる戦役を行わしめつつダイナミックに拡大し云々」「われわれは『反帝社会主義』というが、言葉として一潮流であることはわかるが、暴力組織として、一つの労働者の部隊として登場しなくては空念仏となる」「反帝社会主義が潮流として登場するためには、全戦略展望の下に位置づけられた物質力をもった戦闘部隊として云々」

つまり、すでにみたように、『資本論』と『帝国主義論』を移行の論理でつないだ結果、われわれが、第三章で明らかにした革命論としての『資本論』の性格は失なわれ、資本論―帝国主義論は、たんなる対象分析のためのものにおとしめられた結果の必然であったのだ。資本論全巻がそれであることを明らかにしえず、「岩田は、『労働日をめぐる闘争』にそれを求めたのであるが、その結果が前

記の改良主義的議論への改作であった」したがって仏は、「世界社会主義のために世界プロ独Ⅱ世界過渡期を、世界革命戦争で闘いと、旧民族国家を越えて労働の量による配分を貫徹させる意識性、この思想性こそがプロレタリア國際主義の内実である。この主体的意識性Ⅱ思想性を戦略化するものとして、世界党が準備される時のみ、三プロックの國際階級闘争を指導する党は未来において物質化されうる思想としてマルクス主義を人種民族を超越する思想として獲得されるであろう。」と述べることによって、意識性、主体性を強調するが、この意識性Ⅱ主体性が如何に形成されるのかを明らかにすることができないのだ。

以上みてきたように、問題点はすでに明らかであろう。結論的にいうならば、理論の転倒が要求されていたのである。すなわちプロレタリアートの階級的主体を「前提」にして、対象を戦略―戦術として捉える「戦略主義的」発想から、対象を資本主義批判―帝国主義批判として捉えることによってプロレタリアートの独自性を形成する武器として『資本論』『帝国主義論』を指定する転換がなされねばならないのだ。われわれは、次章で、こうした戦略主義へとマルクス・レーニン主義を歪曲していった問題をスターリン主義との関連で明らかにしつつ、マルクス・レーニン主義の位相を明らかにしなければならない。

## 第二章 レーニー帝國主義論の革命的復権

## ——スターリン主義による帝國主義論の歪曲と宇野『段階論』の限界——

## (一) レーニン帝國主義論の復権

まず、われわれは、レーニン帝國主義論の位置をレーニン自らがのべていることを簡単にみることから開始しよう。

レーニンは、帝國主義論第十章「帝國主義の歴史的地位」において、「独占の四つの主要な姿態あるは独占資本主義の四つの主要な現象」をあげている。それは、次の四点である。

第一に、独占はきわめて高度の発展段階にある生産の集積から発生した。……カルテル化の道への第一歩は、高率の保護関税を持つ国々（ドイツ・アメリカ）でふみだされたとはいえ、自由貿易のイギリスもわずかにおくれただけで、生産の集積から独占の発生という、おなじ基本的事実をしめした。

第二に、独占は、もつとも重要な原料資源——とくに資本主義社会の基本的でもつともカルテル化した産業、すなわち石炭業と製鉄業ととしての——占有をもたらし、……カルテル化された産業とされていない産業の矛盾を尖鋭化させた。

第三に独占は銀行から発生した。……現代ブルジョア社会の、例外なしにすべての経済機関と政治機関のうえに、従属関係の濃密な網をはりめぐらしている金融寡頭制。

ための帝國主義諸国の敵対関係の強化は、この志向をつよめる。こうして、帝國主義と日和見主義との結びつきがつくりだされる。……この点で帝國主義との闘争は、それが日和見主義にたいする闘争と不可分に結びついていないならば、一つの空疎で虚偽な空文句にすぎない、ということを理解しようと欲しない人々ほど危険なものはない。

つまり、レーニンにあつては、その「帝國主義論」の主要な目的は、「不均等発展の法則」や「帝國主義戦争の不可避性」を論証することもさることながら、自由競争の上に、独占が登場することによって、資本個々の搾取とは区別される収奪が発生し、その収奪様式と密接不可分のものとして第二インターの日和見主義、排外主義潮流の発生が存在することを明らかにし、そのことでもって帝國主義段階におけるプロレタリアートの階級的立場を鮮明にすることにあつたといふことができる。レーニンにとって、帝國主義の段階の区別は、まさにこの点にこそ存在したのである。それだからこそレーニンは、『帝國主義論』の「フランス語版およびドイツ語版への序言」においてもこのことをくどくど強調する。

「このような巨額の超過利潤（というのには、この利潤は、資本家たちが「自分の」国の労働者からしほりつつある利潤以上に余分にえられるものだから）のうちから、労働者の指導者たちと労働貴族の上層とを買収できることは明白である。そして「先進」諸国の資本家たちは彼らを実際にも買収している。——直接および間接の、公然および隠然の、種々様々な方法によって、買収している。

ブルジョア化した労働者あるいは「労働貴族」のこの層は、その生活様式、その稼ぎ高、その全世界観の点で、まったく小市民的で

第四に独占は植民政策から発生した。金融資本は、「古くからの」植民政策の多数の動機に、さらに、原料資源のための、資本輸出のための——「勢力範囲」のための——すなわち有利な取引、利権、独占利潤、その他の範囲のための——最後に、経済的領土一般のため、闘争をつけくわえた。……全世界が分割されてしまったときには（一九〇〇年ごろ）、不可避的に植民地の独占的領有の時代が、したがってまた、世界の分割と再分割のためのとくに尖鋭な闘争の時代が到来した。

われわれが、ここで注意せねばならないのは、レーニンが帝國主義の特徴をこのように定式化した後で、次のように述べていることである。

すなわち「独占、寡頭制、自由への努力にかわる支配への努力、少数のもつとも富強なあるいはもつとも強力な国民による、ますます多数多くの弱小民族の搾取——これらすべてが、帝國主義を寄生的資本主義ないしは腐朽しつつある資本主義として特徴づけさせている。こうして、帝國主義の傾向の一つとして「金利生活国」「高利貸国家」の形成ということがますます明瞭にあらわれてくる。」と帝國主義の寄生性・腐朽性を強調し、こうした腐朽性・寄生性が、社会排外主義潮流を生み出してくる事実を指摘する。「多くの産業部門のうち、一産業部門、多くの国家のうち、一國、等々で、資本家によって、独占的高利潤が獲得されることは、労働者の個々の層を——もつともそれは一時的にであり、またかなり少数のものにすぎないが——買収し、それらの労働者を、その他のすべての労働者に对立させて、当該部門あるいは当該國のブルジョアジーの側にひきつける経済的可能性を、彼ら資本家にあたえる。そして世界分割の

あつて、第二インターナショナルの主要な支柱であり、そして今日ではブルジョアジーの主要な社会的支柱（軍事的支柱ではないが）である。なぜなら、彼らは、労働運動内部におけるブルジョアジーの真の手先であり、改良主義と排外主義との真の伝達者だからである。プロレタリアートとブルジョアジーとの内戦においては、彼らは不可避的に、しかも少なからざる数で、ブルジョアジーのがわに「コンミュニオン派」に反対して「ヴェルサイユ派」のがわにたつのである。

「この現象の根源を理解することなしには、またその政治的および社会的意義を評価することなしには、共産主義運動およびきたるべき社会革命の実践的諸任務の解決という面で、一歩も前進することができない。」

レーニンが、ヒルファードングよりもむしろマルクス主義に立脚しないホプソンを評価しているのは、実は、まさにこの視点からであつたといふことができる。序章において、レーニンは、この二人について触れている。「ホプソンの著書『帝國主義論』がロンドンとニューヨークで刊行された。この著者はブルジョアの改良主義と平和主義との見地に立つてはいるが、帝國主義の基本的な経済的および政治的特質をきわめて、ついで詳細な叙述を与えている」と、ホプソンが、イギリス帝國主義の腐朽性の描写にすぐれている点をふまえて語っている。が、一方、マルクス主義者ヒルファードングの「金融資本論」に対しては「貴重な理論的分析」と評価しつつも「貨幣理論の問題での著者の誤まりと、マルクス主義を日和見主義と和解せよという特定の傾向」を指摘している。

ヒルファードングの「金融資本論」はいうまでもなく「貨幣から

独占」にいたるまで一貫したものととして展開しようとしているが、まさにそこに難点が存在することをレーニンは見抜いていたといふことができる。

つまり、資本主義批判と帝国主義批判を単なる連続性においてとらえることによって、帝国主義の特徴を資本主義一般の特徴と混同させてしまっていることが、日和見主義を批判できず、マルクス主義と日和見主義を和解させようという特定の傾向を発生させることになったのであり、逆に、帝国主義の特徴を特徴として述べたホブズンを評価するレーニンの視点があつたのだといふことができる。

したがって、われわれが、はっきりさせねばならないのは、レーニンの「帝国主義論」の意義とレーニンの意図を正しく見抜くことに存在する。それは『資本論』でマルクスが与えた革命勢力の必然的抬頭と労働者が資本主義にからめとられていることによって発生する様々の労働者間の競争——つまりは、労働者の自然発生性の様々の形態とは厳密な区別の上に、その上に独占が成立して以降の、帝国主義の運動がつけ加わり、この運動は日和見主義の発生をその基盤においてはらんでいることを明確にしたのが「帝国主義論」のレーニンの方法であつたといふことができる。

このレーニンの思想は、レーニンの綱領問題に対する態度、考え方となつて実践化されている。それは、レーニンが、ブハーリン、ソコリニコフ等の、綱領から、交換・商品・生産・恐慌等の資本主義一般の分析をとり除き、それに代わつて帝国主義の分析を入れようという提案に対するレーニンの反論の中に如実に示されている。そこでは、レーニンは次のようにいっている。

「現在の構文では、綱領の総論的部分は、社会経済体としての資本

あつてもそれを捨てざるわけにはいかないし、たとえ一粒でもそれから捨てざるわけにはいかない」と述べている。

ブハーリンが「綱領の理論的部分」の削除と「最小限綱領」の「過渡的政策」の置き代えによつてなそうとしたことは「古い資本主義」の無視であつた。ブハーリンは帝国主義さえ打倒された現局面で何故「古い資本主義」に関する諸問題が、残されねばならぬのかを理解しなかつたのであるが、それは、いふならば、資本主義批判としてプロレタリアートもまた社会主義革命も歴史に登場してくるのであり、したがつてそのことを堅持することのみが、プロレタリアートを自からを階級として組織し、新たな社会を建設する「分別」を与え得るものであり、独占と帝国主義の批判からは、そのことを明らかにし得ないという点を了解していなかつたのだといふことができる。資本主義批判と唯物史観、社会主義とプロレタリアートの原則的立場の問題は後にくわしく触れるとするが、われわれはここで、レーニンが、「資本主義」一般の基本的特質の分析に帝国主義の分析をつくくわえる「帝国主義は資本主義を上から下まで改造するものではなく、また改造することもできない」「存在するのは競争から独占の過渡だからだ」と述べていることを正しく理解しておく必要がある。

すなわち、帝国主義段階というのは、資本主義の一般的法則が廃止されたり、貫徹されなくなつたりするのではなく、資本主義の一般的法則に、帝国主義の独占がつけ加わつたに過ぎないといふ点である。そして、そのことを、主体的にいかにえるならば、先に述べたように資本主義に対する労働者の部分的反抗とその敗北（自然発生性）の中で、不可避的に成立してくる革命の主体的勢力の強化

主義のもつとも主要なもつとも本質的な特質の記述と分析を含んでいる。これらの特質は帝国主義すなわち金融資本の時代になつても基本的に変わらないでいる。帝国主義は資本主義の発展の継続であり、その最高の段階であり、またある点では社会主義の過渡的段階である。だから資本主義一般の基本的特質の分析に帝国主義の分析をつくくわえるのを私は機械的だとは思っていない。実際に、帝国主義は資本主義の上から下まで改造するものではなく、また改造することもできない。……

だから交換・商品生産、恐慌等々の分析を統一体としての帝国主義の分析に「代える」ということは理論上誤まつている。なぜならそういう統一体など存在しないからだ。存在するのは、競争から独占への過渡である。だから交換、商品生産、恐慌等々の一般的分析はそのままにのこしておいて、成長しつつある独占の特徴づけをつくくわえる綱領のほうがつつと正しいだろうし、はるかに正確に現実を再建するであろう。」

そしてまた、こうした考え方は、一〇月革命以降は、それ以前の最小限綱領をすっかりとり去り、社会主義の過渡的方策の綱領にとりかえよというブハーリン、スミルノフの提案に対するレーニンの反対の中にも読みとることができる。

「もし、いま、それを削除するならば、我々はまだ勝利をおさめていないうちに、既に分別を失つてしまったことを、それによつて証明することになる。だが、我々は勝利する前にも、勝利の最中にも、勝利した後でも分別を失つてはならない。なぜなら分別を失えば我々は全てを失うだろうからである。」そしてさらにレーニンは、「異質的な諸部分からなるこの現実がどんなに垢抜けしないもので

大という歴史的傾向に、独占がつけくわはるることによつて生み出される帝国主義の特徴が加わえられねばならないことを意味しているのだ。そしていうまでもなく、この特徴（独占と帝国主義）を正しく批判し得るのは、それが生み出されてきた資本主義そのものを批判し得るプロレタリアートだけであり、したがつて、逆にプロレタリアートとして階級を組織するということは、そういう観点で帝国主義を批判できるか否かに存している。

#### (四) レーニン主義の歪曲——スターリンの「戦略—戦術」論

ところが、こうしたマルクス・レーニン主義の「綱領の原則的部分」と「綱領の実践的部分」を切り離し、最大限綱領（プロレタリアートの結集軸）をいわば神棚にあげ、あるいは自明の前提とすることによつて、マルクス主義の主要な問題を「戦略—戦術」論にスターリンはすりかえていたのである。つまり、マルクス主義の中から「経済学」を自立化させ、その主要な課題が「恐慌」を予言することや、また「帝国主義戦争」を予測することに終止し、マルクス・レーニンにとつて「恐慌」あるいは「戦争」がいかなる意味でとり上げられていたのかという点を見すごして、帝国主義の動向分析があたかもマルクス主義であるという問題設定へと転倒を行なつていったのだ。

「レーニンは帝国主義を『死にかけている資本主義』と呼んだ。なぜか？ なぜなら帝国主義は、資本主義は、資本主義の矛盾を限界まで、すなわち、それをこえれば革命が始まる極限まで、もつてゆくからである。これらの矛盾のうちで、最も重要なものとみなければならないのは次の三つである。」としてスターリンはいふ。

「第一の矛盾は、労働と資本の矛盾である。帝国主義は、工業諸国における独占的トラストとシンジケートの、銀行と金融資本の全能である。この全能とのたたかいは労働者階級の普通の方法——労働組合と協同組合、議会議会党と議会議会——は、まったく不十分なことがわかった……」。このようにしてスターリンは、レーニンが、第二インターの日和見主義の物質的基礎として明らかにした問題、帝国主義と排外主義潮流の結びつきの問題を捨象して、あたかも、帝国主義の段階に入ることによって初めて革命の現実性が与えられたのだと「マルクス主義」の原理の修正を開始するのである。つまり、プロレタリアートの革命に対する原則的観点が、資本主義批判によって与えられ、そのことを基礎にして第二インターの日和見主義批判が可能になったという点を歴史のくずかごに入れてしまったのだ。更に、スターリンは続ける。

「第二の矛盾、原料資源地や他国の領土を獲得するためにたかかう種々の金融グループや帝国主義列強の矛盾である。……種々の資本家グループのあいだのこの気違いじみた闘争は、それが帝国主義戦争を、……避けられない要素としてふくんではいる点で、注目に値する。この事情は、……帝国主義者をたがい弱め、資本主義全体の地歩を弱め、プロレタリア革命の時機を近づけ、……この革命を実践的な必然にする」

レーニンは、戦争の性格が帝国主義戦争であり、したがってプロレタリアートは、これらの戦争の片方を支持するのはプロレタリアの立場に基づいていないばかりか、それを支持する物質的根拠を帝国主義が与えており、そのことがまた帝国主義戦争を必然化するこゝと、つまり「帝国主義の闘争と日和見主義の闘争が不可分に結びつ

いていること」を明らかにしたのだが、スターリンは、レーニンのこの分析を、プロレタリアートにとつての単なる与件としての帝国主義者同志の問題に変えてしまったのだ。

「第三の矛盾は、ひとにぎりの支配的な「文明」民族と世界の植民地・従属国の何億という人民の矛盾である。……超過利潤をしばらくだすこと、これがこの搾取と圧迫の目的である。……すべての植民地・従属国で革命運動が激化してきていることは、以上のことを明らかに証明している。この事情がプロレタリアートにとつて重要なものは、それは植民地従属国を帝国主義の予備軍からプロレタリア革命の予備軍に転化させることによって、資本主義の地歩を根底から掘りくずす点にある」

そうではなく強調されねばならないのは、「この事情がプロレタリアートにとつて重要なのは」、超過利潤のおぼれにあずかる排外主義潮流が発生し、プロレタリアートを帝国主義の手先に代えようとしていることであり、これとの闘争を抜きにして、したがってまた植民地国の解放闘争との結合をぬきにして、プロレタリアートはプロレタリアートとして組織されない点にあるのだ。

このように、スターリンは、レーニン帝国主義論を、単なる情勢の分析にすり変えてしまったのであり、これが、スターリンの三つの矛盾論に基づく「戦略—戦術」論の本質であるのだ。こうして主体をカッコに入れ前提とした「戦略—戦術論」へとマルクス主義を転落させレーニンが「帝国主義論」を「資本論」の延長としてではなく書かざるを得なかった必然性の一つであった、新たな日和見主義との対決ということをも含めて洗い流してしまったのである。したがってスターリンにとつて、あるいはスターリン主義の御用経済

学者にとつては、「独占」を「資本主義」と区別して説く必然性は失われていくことになったのである。

こうして『資本論』の改竄としてのソ連型「マルクス主義」は、『資本論』に代って「資本」の発生—成立—没落を、一貫して説く「唯物史観」が「経済学」であるとして「経済学教科書」として誕生するのであるが、こうなれば「資本論」や「帝国主義論」は「経済学史」にならざるを得ないし、それは、プロレタリアートの実践の哲学としての位置を下りざるを得なくなり、したがってまた「プロレタリアートの独自性」の観点は資本主義の生み出す諸結果に対する闘い——に矮小化せざるを得なくなったのである。

スターリンのレーニン主義の歪曲は、すでにみたように「レーニン主義の基礎」(一九二六年)にすでに開始されるわけであるが、一九四五年の「スターリン論文」(ソ同盟における社会主義の経済的諸問題)は、この誤まりを更に拡大している。

「平均利潤率の法則が現代資本主義の基本的経済法則だ、といわれている。これは正しくない。現代資本主義、独占資本主義は、平均利潤で満足することはできない。その上、平均利潤は、資本の有機構成の高度化のために低下する傾向をもっている。現代の独占資本主義が要求しているものは、平均利潤ではなくて、多少とも規則的に拡大再生産を実現するために必要な利潤の最大限である。

資本主義の基本的経済法則の概念になによりもよく適しているのは、剰余価値の法則、資本主義的利潤の発生と増大の法則である。それは実際に、資本主義的生産の基本的諸特徴をあらかじめ規定している。しかし、剰余価値の法則は、最高利潤率の問題にはふれな

ことが独占資本主義の発展の条件となっているのである。

現代資本主義の基本的経済法則の主要な諸特徴と諸要求とは、おおよそつきのように定式化することができよう。すなわち、その国の住民の大部分を搾取し、零落させ、貧困化させることによって、他の諸国とくに後進国の人民を債務奴隷化し、系統的に強奪することによって、最後には、最高の利潤を確保するために利用される戦争と国民経済の軍事化によって、最大限の資本主義的利潤を確保することであると。」「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」国民文庫 四七頁)

右に引用したスターリン論文は、独占の利潤として、超過利潤(あるいは独占利潤)という概念を使用せずして、最高利潤という概念を使用していることにも大きな問題が存在するし、またそれを認めたとしても、平均利潤率の概念と同じ位相で最高利潤率なるものが存在するわけもないが、そうした点に対する批判は、一まずおいたとしても重大なマルクス主義に対する歪曲を行なっている。つまり、先にあげた論点との関連でいえば、独占資本は自由競争の上に立つてはじめて可能であるという点をスターリンは全くみおとして点である。そのことを主体的にいうならば、後にくわしくみるように(一五〇頁参照)、資本主義は、労働者の資本への経済的隷属を再生産することによって、労働力の商品化なるものが、賃金奴隷制の仮称にすぎず、したがって、資本に対する階級的非和解性をその本質とした労働者階級の資本に対する反抗を生み出さざるを得ず、その反抗は、資本制自体が与える労働の生産力の上昇によって自から支配階級へと組織せざるを得ない。つまりは社会主義と結合する必然性を労働者に与えるというプロレタリアートの独自性と

いう観点を全く欠落させているという点にこそ存在する。スターリンは「住民の大部分を搾取し、零落させ、貧困化する」という独占資本の収奪しか問題としてはいず、こうした独占資本の収奪の根底に、賃金労働者の奴隷化が横たわっており、この階級の指導性、つまりはそのイデオロギーこそが重要である点を全く指摘し得ていないということである。これはいうまでもなく、独占以前の段階におけるマルクス主義を「労働者階級の普通の方法―労働組合と協同組合、議会政党と議会闘争」のみ規定する議論であるかのように歪めたことの当然の結果であり、レーニンが帝国主義は社会主義革命の前夜であるといつてのべた、第二インターの日和見主義と帝国主義の関連を見落したことの必然だったのである。(レーニンが「独占は自由競争を排除することはできない」とのべ、したがってプロレタリアート独裁の過渡においても、資本主義批判に基づいた最大限綱領ばかりか、最少限綱領さえも綱領から切り捨てることができないとした点を全く了解しない、レーニン思想の歪曲であったということが出来る。)

したがって、スターリンの規定からは、プロレタリア革命は出てこず、革命は独占資本主義に「搾取され、零落され、貧困化」されている住民全般と、債務奴隷化されている後進国人民一般の「反独占民主主義」しかでてこないことはいうまでもない。(このスターリンの右翼的發展が構造改良路線である。)そしてまたこの現代資本主義と革命の主体勢力―党によって組織されたプロレタリアート―の關係の把握の欠除は、スターリンの社会主義論における社会主義の規定となつて表われざるを得ない。なぜならすでにふれたように社会主義の最大限―最少限綱領は、唯物史観を基礎とした資本

主義批判によつてしか与えられないからである。  
スターリンはいふ。

「社会主義の基本的経済法則の本質的な諸特徴と諸要求とは、おおよそつきのように定式化することができよう。すなわち、社会全体のたえず増進してゆく物質的および文化的な諸欲望を、高度の技術に立脚する社会主義的生産のたえず増進と改善とによつて最大限に満たすように保障することである、と。したがって、最大限の利潤を確保することのかわりに、社会の物質的および文化的な諸欲望を最大限に満たすように保障すること……」

傍点の個所において、明確なように、スターリンは、社会主義の規定を資本主義批判として、つまりはプロレタリアの独自利害として導き出しているのではなく、独占資本によつて「搾取され」「零落され」云々するという、住民一般の立場からしか問題にしていないうが故に「諸欲望の最大限」の追求を「利潤の最大限追求」に對置するのである。そうでなく、プロレタリアートの独自性という観点に立つならば、つまり、「賃金労働者は、ある時間を無報酬で資本家のために(したがってまた、剰余価値にたかる資本家の伴食者たちのために)働くかぎり、自分の生活のために働くこと、すなわち生きることを許されるのだということ、全資本主義的生産制度の中心問題は、労働日の延長または労働力の生産性の發展、その緊張度の強化などによつて、この無償労働を増大させることにあるということ、したがって賃労働制度は、一つの奴隷制度であり、しかも労働者の受け取る支払が、よりよくなるかより悪くなるかには無關係に、労働の社会的生産力の發展につれてますます苛酷なものになる奴隷制度であるということが、明らかにされたのである」(『ゴータ

綱領批判) という立場に立つならば、まず生産手段の共有性と商品生産の廃止が、社会主義の基準として明らかにされねばならないことはいうまでもない。

ところが、スターリンは、「最大限利潤」に對しての「最大限の欲望」を對置するが故に、商品生産の廃絶ではなしに、商品生産の利用論が、ここから導き出されるのである。

「価値法則は資本主義の基本的経済法則ではないのか? いや、そうではない。価値法則は、なによりもまず商品生産の法則である。それは、資本主義のまえにも存在していたし、また資本主義を打倒したのちにも、たとえばわが国では、なるほどその作用範囲はかぎられてはいるにしても、商品生産と同じように存在しつづけている」  
「その商品生産は、あきらかに、資本主義的生産に發展することはけつてできず、その『貨幣経済』とともに、社会主義的生産の發展と強化のためにはたらくことを予定されているのである」がそれである。

このようなスターリンの「商品経済利用論」の根底にあるのは、先にもべた現代資本主義の「最大限利潤の追求」に對置した「最大限の欲望」の追求論であり、プロレタリアの独自利害を放棄した社会主義論にあることはいうまでもない。が、この商品生産に對するスターリンの誤まりの原理的問題については、『資本論』の冒頭商品の性格問題とからめて、別にゆずるとして、ここでは、それは、価値法則Ⅱ商品生産の法則、剰余価値法則Ⅱ資本主義的生産の法則、最大限利潤の法則Ⅱ独占資本主義の法則とするスターリンの資本主義理解の問題からの当然の帰結だということ、更に鮮明にさせよう。つまり、すでにのべてきたように、社会主義の基準は、あくま

で資本主義批判によつて与えられるものであり、したがって、エンゲルスのいうように「社会が生産手段を掌握するとともに、商品生産は廃止され、それとともに生産者に対する生産物の支配が廃止される。社会的生産内部の無政府状態に代わって計画的・意識的な組織が現われる」(『空想より科学へ』二三頁)のは、プロレタリアートが革命の主体であるならば、当然のことだといわねばならない。

ところが、スターリンは、このプロレタリアートの独自性の貫徹ということを一義におかないで、――なぜなら、彼にとつて問題なのは、資本主義ではなくなつてしまつた独占資本主義\*なのだから、こうした独占資本主義に對する否定としての「社会主義」にとつては、独占の最大限利潤に代つて、欲望の追求に奉仕する人民の経営が、つまり、彼のいう「社会主義的生産」に代わるということが問題になるに過ぎないことになる。したがって、そこからはこうした経営Ⅱ「社会主義的生産」が商品経済を利用し得るとすること必然だ、ということが出来るであらう。

※先に引用したようにスターリンは、現代資本主義においては、「剰余価値法則は実際に、資本主義生産の基本的諸特徴をあらかじめ規定している」に過ぎない述べることによつて、レーニンの規定とは、独占と資本主義の關係が逆転していることをみておけばよい。レーニンは、資本主義の基礎に、独占資本主義の特徴がつけ加わつたに過ぎないとして、独占をとらえているが、これに對して、スターリンは、独占資本主義の運動法則に資本主義の基本的特徴が存在しているというように、問題を立てているのである。したがって、スターリンのいう独占資本主

義は本質的には、まだ資本主義の特徴を残存せしめ、ている「独占資本主義」であって、資本主義とは別なにかであるということが出来るであろう。

以上、マルクスが『資本論』で追求したプロレタリア革命という見地の抜き去りは、スターリンの独占資本主義論と社会主義論を通じて明白にすることができたが、われわれはこのことと、メダルの表裏の關係に存在するところの、「戦略—戦術論」へのレーニン主義の歪曲の問題についてのべなければならぬ。

すでにのべたように、レーニンは、独占の問題を「多くの産業部門のうちの一産業部門、多くの国家のうちの一国、等々で、資本家によって独占的高利潤が獲得されることは、労働者の個々の層——もともそれは一時的にであり、またかなり少数のものにすぎないが——買収し、それらの労働者を、その他のすべての労働者に対立させて、当該部門あるいは当該国のブルジョアジーの側にひきつける経済的可能性を彼ら資本家にあたえる。そして世界分割のための帝国主義諸国の敵対關係の強化は、この志向をつよめる」と述べることによつて、独占の問題を単に経済の問題としてのみではなく、むき出しの暴力と買収という政治—経済の問題として描いている。

つまり、労働者の買収が可能になるのは、平均利潤を前提とした資本に比べて独占が、その暴力性によつて超過利潤を得ているからであり、逆に超過利潤の獲得のためには独占は他の資本をはじめとする人民諸層に暴力的支配を遂行する必要があること——すなわち、一国的にせよ一企業にせよ、その手先として買収された労働者を生み出し、それを他の労働者に対立させるといふ独占の収奪の論理を

日和見主義の暴露として明らかにした。したがって、レーニンにおける独占概念は、そうした労働者諸層の買収という政治的—経済的要因と、弱小資本及び人民諸層に対する暴力的支配という概念と不可分であり、だからこそ、レーニンは、資本主義一般の基礎の上でこうした独占の問題を明らかにすることによつて、戦争の不可避性、植民地人民に対する収奪と、プロレタリアの買収の關係を明らかにしたのである。

すなわち、それは、プロレタリアートの独自性を貫徹する上で、明らかにせねばならない——日和見主義との闘争をはじめとする——事態であったのだ。

ところがスターリンは、この問題を全くみようとせず、問題を戦争一般、あるいは植民地収奪一般の問題——プロレタリアートにとつて客観情勢にしてしまった。

「第二次世界戦争とその経済的諸結果とのもつとも重要な経済的帰結と考えなければならぬものは、全体を包括する単一の世界市場の崩壊である。この事情は、世界資本主義体制の全般的危機をいっそう深めることとなった。……資本主義体制からは中国とヨーロッパの人民民主主義諸国とが離脱して、資本主義陣営に対立する単一の強力な社会主義陣営を、ソヴェト同盟といつしよに形成した。対立しあう二つの陣営が存在することの経済的帰結となったものは、全体を包括する単一の世界市場が崩壊して、その結果、われわれはいま、同じくたがいに対立している平行的な二つの世界市場をもつていているということである」と述べ、次のような結論をここから引き出している。

「(a)スターリンが第二次世界戦争以前に述べたところの、資本主義

の全般的危機の時代における市場の相対的安定性についての、あの有名な命題はいまもお効力をもっていると主張できるだろうか？

(b)一九一六年の春にレーニンが述べたところの、『資本主義の腐朽化にもかかわらず全体として資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に發展する』（『帝国主義論』）という、あの有名な命題は、いまもお効力をもっていると主張できるだろうか？ というのである。

私は、そのようには主張できないと思う。第二次世界戦争にともなつて發生した新しい諸条件のためにこの二つの命題は効力を失なつてしまつたと、考えることが必要である。

今、ここで、スターリンの世界認識自体の是非をわれわれがスターリンに對置することを問題としてゐるのではない。世界認識自体は重要であるが、問われているのは、世界認識を行なう際の根底的な党派性なのであり、一つの情勢分析に、別の情勢論を對置するという對置そのものでは、スターリンの土俵に、つまりは客観主義の土俵に、入りこまざるを得ず、すでに見てきたように、第二次ブンドが、革命の世界性—同時性を自らの主体として引きつけて担おうとした瞬間に問われたのは、まさにこの点であつたからである。であるとすれば、われわれは、スターリンの問題の立て方自体を問題にせねばならない。つまり、問われているのは、資本主義の、「全般的危機」や「戦争の不可避性」や「資本主義の腐朽化にもかかわらず資本主義が發展するか否か」ではなく、問題は、どのようなブルジョアの基礎とそのイデオロギーとがプロレタリアートを毒しつつかあるのか？ であり、それとの闘いを通じてプロレタリアートの階級性が貫徹されねばならないかであるのだ。レーニンは、そ

のことを主眼にして『帝国主義論』を書いたのであるが、そうした視点を抜き去ることによつてスターリンは『帝国主義論』を對象分析に代へてしまつたのである。

スターリンの二つの市場論にもとづく「全般的危機の深化」論からは、一方で社会主義の生産力の増大によつて社会主義体制の優位を示し、他方で資本主義の絶望的アガキを封ずる平和擁護闘争を行なえば良いといった**社会主義への自然成長的移行論**しかでてこないものである。「マルクス主義経済学」なるものが誕生し、この「経済学」の課題が、資本主義の景気循環を論じたり、あるいはまた「国家独占資本主義論」なるものが發生し、生産力の増大による社会主義への漸次的移行を論証したり、また、次節でみるように、完成した「革命主体」なるものを前提として、その革命主体による「経済学」の研究成果の「利用論」なるものが「マルクス経済学」の純化だなどと主張されるようになる条件を、スターリンは、マルクス・レーニン主義の歪曲によつて、つくりだしていったのである。(以上、スターリンにおける資本主義批判の欠落を基礎としつつ、レーニン「帝国主義論」の歪曲の位相を明らかにしてきたが、こうしてスターリンは、党—組織に対するプロレタリアートの思想を放棄し、レーニン主義の基軸である中央集権と地方分散という組織思想を、もの見事にブルジョアの組織思想に置きかえてしまつたのである。この点の解明は『遊撃』創刊号嵯峨みつる論文で行なわれているので参照せよ。)

(三) 宇野経済学によるレーニン帝国主義論の復権とその限界

われわれは前節まででレーニン主義とスターリンによるその歪曲

の問題を『帝国主義論』に関してみてきたわけであるが、この脈落の上で宇野経済学といわれるきわめて特殊な「マルクス経済学」の歴史的位置をみることにしよう。われわれが宇野経済学を問題にする視点は、前章で明らかにしてきたことと重複するが、いうまでもなく宇野経済学がブントの成立とその運動に深くかかわっているからであり、また「きわめて特殊な」というのは「きわめて特殊」であるが故に、宇野は、一方では、レーニン帝国主義論の復権をある意味では行なうことができたということができると同時に、また、そのことを可能ならしめた方法自身が、逆にそこからマルクス主義を抜き去ることになったという関係に存在しているからである。このことはまた、第一次第二次ブントの、代々木、革共同等々の諸潮流に対しての相対的革命性を支えるイデオロギイ的基礎になり得たと同時に、逆にまた、その革命性の貫徹が、こうした方法自体を否定せしめずにはおかないという関係に立っているということでもある。われわれは、したがって、まず第一に、宇野によるレーニン帝国主義論の革命的継承はどの点においてなされたかをみることから開始し、第二に、それが全面的継承ではないのは何故かを明らかにせねばならない。宇野は、自からの方法を確定した出発点を次のように語っているが、ここに宇野が他のマルクス経済学者よりも優れていた根拠を見いだすのに、われわれはやぶさかではない。

「『資本論』を専門にやっている人との違いという点から言えば、私の方が『資本論』の研究では、浅いのかもしれないのですけれど、私は『帝国主義論』を常に自分の座右に置く書物として経済政策論を講義しており、『資本論』を利用しているのですから、『資本論』を専門に研究してきた人とは、ちょっと違いがあるのではない

解をかたづけしておかねばならない」といっています。ところがその『誤解』というのは、独占的支配を実現するような大規模の企業が『あらゆる工業部門』にあらわれると考えられはしないかということです。しかし、先にもいったように、原理論的に資本の集中、集積の増進から独占を展開しようとすれば、そういう『誤解』はまた当然なことになります。レーニンの『帝国主義論』の正しさは僕の考えでは、多くの場合『資本論』の規定から出発しながら、直ちにこういう『誤解』をかたづけ、あるいは、直ちにこういう『誤解』におちいることなく、具体的規定に入っている点にあるわけですから、と

いっている。

宇野はスターリンやその他の俗流マルクス主義とちがってレーニン『帝国主義論』の正しさを『資本論』の延長として説いていない点に求める。その論点は、すでにみてきたように「一定の市場を想定し、特定の産業を予想」しなくては独占の成立は説けないのではないかという点に存在する。ここから宇野の「段階論」「原理論」という把握が導き出されてくるのだが、この把握に対する検討は、後にまわすとして、ここでは、レーニン帝国主義論とベルンシュタイン・カウツキーの『修正主義論争』をみることによって、この点に関する宇野のレーニン理解の相対的正しさを明らかにしよう。

ベルンシュタインは『社会主義の諸前提と社会民主主義の課題』において、帝国主義段階に突入以降の資本主義の変化をとりあげ、この変化に対応した修正主義路線をとることを提起したわけではあるが、彼は、マルクスが『資本論』で明らかにしたようなプロレタリアートとブルジョア階級への階級の「両極分解」の傾向が失なわれ、かえって「有産階級」の数が増大している事実、そしてまた十

か。」「ヒルファードの『金融資本論』のいちばん初めの「貨幣の必然性」というのは、レーニンが帝国主義論のいちばん初めに間違いだと書いてあるのですが、どこが間違いだと書いていない。：私ははじめ『帝国主義論』を読んだときどこが間違いなのだろうと思いつづけた」（宇野弘蔵『経済学の効用』東大版出版）。

この引用でも明らかのように、レーニンをどう『資本論』との関係で位置づけるかということが宇野の出発点であり、これが原理論の純化と段階論となって結実したということができるが、それでは宇野はレーニンを『資本論』との関連でどう捉えたのだろうか。宇野のいうことを聞いてみよう。

「レーニン『帝国主義論』は君も御承知のようにその第一章で『独占』を説くのでありますが、それはマルクスが『資本主義の理論的および歴史的分析によって、自由競争が生産の集積をうみだし、そしてこの集積はその発展の一定段階では独占をもたらすことを論証した』ということを基礎にしています。……たしかに『資本論』における資本の集中、集積の理論は、レーニンの考えるような独占への傾向を説くものといつてよいふしがあります。しかしその点は、実は僕はとりえないのです。資本の集中・集積の増進は、一定の段階では独占になるといえば、誰も疑問とするところはないように考えられますが、よく考えてみると、そういう考えの裏には常に一定の市場を想定し、特定の産業を予想するということがあるのではないのでしょうか。……レーニンは『競争の独占への転化は、最新の資本主義経済におけるもっとも重要な現象の一つ……である』（レーニン『帝国主義論』岩波文庫版34ページ）といつてさらに立入って論ずるのですが、『だが、まずはじめに、われわれは、おこりうる誤

九世紀末以来、景気循環の周期が次第に短くなり恐慌という旧来の形態は変化を遂げつつあるという点を挙げ、こうした事態に対応するために、「議会主義」「改良主義」路線を打ち出すべきだと主張したのであった。これに対して当初カウツキーは、資本主義の破局的危機は到来するといったレベルで、マルクス主義の擁護論を展開し「両極分解」の傾向も依然進行している点を強調したのであった。

こうした「修正主義論争」は、レーニン帝国主義論との関係でいうならば、帝国主義の「腐朽性と寄生性」の結果であり、レーニンは、そのことを対自化することによって、この論争に結着をつけたのである。しかし、カウツキーの議論は『資本論』の論理のガイスト抜き継承であり、（レーニンはこの点をその超帝国主義論への徹底的批判の中で、明らかにしている）カウツキーは、いわば「資本論」の論理の貫徹を形式論理的に了解し、現実の、独占と帝国主義の問題を彼岸においやったのである。つまり、先にあげた宇野との関連でいうならば、カウツキーには、独占を「ある特定の市場なり特定の産業部門」の問題として考え、という視点がなかった点に帰着する。カウツキーは独占を、マルクスが与えた次のような視点からのみ問題にしていたのだ。マルクスはいう。

「資本主義的生産と資本主義的蓄積とが発展するにつれて、それと同じ度合いで競争と信用とが、この二つの最も強力な集中の積杆が發展する。それと並んで、蓄積の進展は集中される素材すなわち個別資本を増加させ、他方、資本主義的生産の拡大は、一方では社会的欲望をつくりだし、他方では過去の資本集中がなければ実現されないような巨大な産業企業の技術的手段をつくり出す。……かりにある一つの事業部門で集中が極限に達することがあるとすれば、

それは、その部門に投ぜられてすべての資本が単一の資本に融合してしまふ場合であろう。与えられた一つの社会では、この限界は、社会的総資本が単一の資本家なり単一の資本家会社なりの手に合一された瞬間に、はじめて到達されるであろう。

※第四版へ——最近のイギリスやアメリカの「トラスト」はすでにこの目標に向かつて進んでいる。というのは、それらは、一つの事業部門の少なくとも大経営の全部を、事実上独占権をもつた一つの大きな株式会社に合一しようとしているからである  
—— F・エンゲルス（『資本論』八一七頁）

つまり、カウツキーは、マルクスがここで与えた規定とエンゲルスの注を、「抽象理論的」な問題として、世界全域にわたる完全なる独占の支配を超帝国主義としてとらえたのである。「いずれにしても資本主義のこのような（超帝国主義的な）新しい段階は考えられる」が、「それが実現されるかどうか、これをきめるのには、まだ十分な前提がない」というカウツキーの発言、そしてまた、一九世紀初頭の資本主義に与えたカウツキーの定義のなかに読みとることができる。レーニンはこの定義を、次のように紹介し批判している。

「われわれがあたえた帝国主義の定義のなかで表現されている基本的思想にたいして、カウツキーは一九一五年に、いやすでに一九一四年一月にまったく決然と反対して、次のように言明した。——帝国主義は、経済の『局面』あるいは『段階』と理解すべきではなくて、政策と、すなわち金融資本が『好んでもちいる』一定の政策

と理解すべきである。」（『帝国主義論』）

完全なる独占の支配を超帝国主義として抽象理論的に了解したカウツキーにとつては、帝国主義段階は、産業資本が独占資本に至る過程であり、したがって、独占資本の時代ではないことになったのだ。その結果、帝国主義は「金融資本が好んで用いる政策」であって、平和的手段や議会議決のレベルでも資本主義そのものの基礎には触れないでもかえることができるものとしたのである。

レーニンは、カウツキーの日和見主義に対して次のような集中砲火を浴びせる。

「カウツキーはクノーに反論している。いや帝国主義は現代資本主義のことではなく、現代資本主義の政策の一形態にすぎない。だからわれわれはこの政策とたたかい、帝国主義と、併合等々とたたかうことができるし、また、たたかわなければならぬ、と。この反論はいかにももつともらしく見えるが、実際には、それは帝国主義との和解のより巧妙な、より隠蔽された（だからまたより危険な）説教である。なぜなら、トラストや銀行の経済の基礎に手を触れないでトラストや銀行の政策と『闘争』することは、ブルジョアの改良主義と平和主義に帰着し、お人好しであどけない願望に帰着するからである。存在する諸矛盾をその根底から暴露するかわりに、それらの矛盾を回避し、それらのうちの最も重要なものを忘れること——これこそマルクス主義と縁もゆかりもないカウツキー理論である。」

そして、更に次のように続ける。

「カウツキーは書いている。『純経済的見地からすれば、資本主義がなお一つの新しい段階を、すなわち、カルテルの政策の対外政策

への転換を、超帝国主義の段階をとおることはあり得ないことではない。』この超帝国主義の段階というのは、全世界の帝国主義者があいたたかうのではなくて合同する段階であり、資本主義のもとで戦争がなくなる段階であり、『国際的に連合した金融資本による世界の共同搾取』の段階なのである。

もし純経済的見地ということ『純粹の』抽象と理解すれば、言うることはすべては、要するに、発展は独占にむかっており、したがって一つの全世界的独占に、一つの全世界的なトラストにむかっている、という命題に、帰着するであろう。これは争う余地がない。だがこれは、『発展は』実験室内での食糧の生産に『むかっている』という指摘と同じように、まったく無内容である。……もし、二〇世紀の初めに、あたる歴史的に具体的な時代としての金融資本の時代の『純経済的』事情について語るなら、『超帝国主義』という死んだ抽象（現存する諸矛盾の深刻さから人々の注意をそらすという、きわめて反動的な目的に役だつもの）に対する最良の回答は、現代の世界経済の具体的な経済的事実を、それに対置することである。」

宇野は、いうまでもなく、ここでレーニンがカウツキー批判として語ったことの一面を継承したということは間違いない事実である。先に引用した『資本論』の延長において独占を説こうとすればカウツキー的に独占を彼岸化しないまでも、総ての産業部門における独占の成立を説かねばならないことになり、それではレーニンのいえば「自由競争の基礎の上に立つ独占」、宇野流にいえば、「価値法則の貫徹を基礎にした独占」が明らかにされず、すでにみたようにスタールリン的な「独占」概念におちいることへの批判として宇

野は段階論を提起したとすることができるだろう。

したがって、宇野段階論の提起の積極的意味は、レーニン帝国主義論が、カウツキーの超帝国主義論、スタールリンの独占資本主義論が陥った誤まりを批判しきり、帝国主義論の歴史の意味の一面を防御しぬいた点にあるといえるだろう。そして、そのことは、すでにみたように、ブンドの、構改諸派や革共同派に対する実践的革命性を保障する武器の一つとなり得た点としてわれわれは、はつきりさせておかねばならない。

だが、しかし、問題は、そのことの復権が、「資本論」「帝国主義論」の関係を歪め、その革命性を「経済学」に矮小化してしまつた点をわれわれは同時に押さえておく必要がある。宇野の消極的側面は、まさに宇野が継承したその積極面と裏腹に存在しているが、われわれはその点を問題にしよう。

問題は、宇野が、『資本論』と『帝国主義論』の切り離しをやるうとして、レーニンを批判するその当の場面で発生している。先に引用した宇野の言葉でいえば「それはマルクスが資本主義の理論的および歴史的分析によつて、自由競争が生産の集積を生み出し、そしてこの集積はその発展の一定段階で独占をもたらすことを論証した、ということに基づいています。」とレーニンを述べている点をどう了解するにかかっている。つまり、宇野的にこのことは、カウツキーやスタールリンがやったような方向への問題として了解するのか、それとも、レーニンが宇野とは全く別にこの関係をとらえていたのかという点に帰結するだろう。

周知のように宇野は、「資本論」の独占への規定と現実の独占の成立は無関係であるとして、「資本論」からはなれて歴史理論としての

段階論を云々するのであるが、そうならば、われわれがボルシェヴィキ創刊準備号で指摘したように、独占の成立を、固定資本の巨大化、鉄鋼業の成立という物質的生産力の発展に求めざるを得ないことになる。そうした鉄鋼業なり綿工業なりの発展自体が、実は「労働とその社会的編成」の結果であるという唯物史観の観点を、洗い流すことにならざるを得ない。しかしながら、すでにみてきたように、『資本論』の延長として「独占」を位置づけようとするれば、宇野が批判しているようにカウツキー、スターリン流の超帝国主義論が、価値論抜き（自由競争抜き）資本主義論にならざるを得ないということになる。——宇野は、このように問題を立てているのである。

しかしながら、このような問題の立て方自体が形式論理的であるといわねばならない。問題は、したがって『資本論』の「独占」概念を「現実の独占」規定に直接あてはめてはならないことはいうまでもないが、にもかかわらず、現実の独占を生み出す基礎（生産力）を、資本主義は、資本の集積・集中を通じて（独占資本主義下においても）不断に形成している点は、鮮明にさせねばならないのである。レーニンが先に引用したカウツキーに対する批判において「もし純経済的ということ、『純粹の』抽象と理解すれば、言いうることはすべては、要するに、発展は独占にむかっており、したがって一つの全世界的独占に……むかっている」という命題に帰着するだろう。これは争う余地はない」と述べつつ、「現代の世界経済の具体的経済的事実をそれに対置」するのは、『資本論』を資本の歴史的発展を論理的に叙述したもの（したがって、プロレタリアートの蓄積と社会主義革命の必然性を明らかにしたもの）であると理解した

しかしながら、『資本論』が明らかにしたのは、次章で詳しくみていることであるが、宇野やその他の学者たちが強調しているように「恐慌の解明」などではなく、労働者の経済的隷属が生産力の発展とともにますます深まっていき、奴隷状態におとしめられてきた労働者が科学的社会主義と結合することによって全社会の主人になることを明らかにしたものである以上、こうした唯物史観に基づいた資本主義批判は、独占段階といえどもつらぬかれていないのである。

と、すれば、独占の成立の基礎は、『資本論』において与えられているのは当然であり、なおかつ独占の成立によって資本論を書き変える、あるいはその延長に独占資本主義論を加えるといったものでもないことは明らかであろう。問題は、レーニンがいうように、『資本論』で明らかにされた諸点に、帝国主義の特徴を加えれば、社会主義革命の歴史的必然性を踏まえた上での帝国主義批判になるわけであり、それが最も現状を主體的にも客観的にも正しく反映したものであるということなのである。

ところが、すでにみたように、宇野は、レーニン帝国主義論を、カウツキー、あるいは、スターリンに対して復権させた点においてはまさに正しい側面を有していたのであるが、その復権の位相が、『資本論』の革命論としての復権としてではなく、『資本論』及び『帝国主義論』を「経済学」あるいは「現状分析」として、すなわち対象世界の分析的理論としての復権であり、それ故、主客図式を克服した唯物史観にもとづいたものとして『資本論』『帝国主義論』を復権させることができなかつたといわねばならない。レーニンにとっては『帝国主義論』が第二インターの日和見主義潮流批判をそ

上で、にもかかわらず、独占の成立は、そうした発展の歴史的過程において、資本主義に新たな特徴をつけ加えたものとして理解していることを示している。更にいえばレーニンは、『資本論』の「資本の集中・集積」を基礎にして独占を説きつつ、明確に「現実の独占」をカウツキー的な「全世界の独占」とは区別して「多くの産業部門のうちの一部門、多くの国のうちの一国、等々の資本家が独占的高利潤を獲得しているので、労働者の個々の層を買収し……」と述べ、カウツキーやスターリンの如き「独占」をあらゆる国やあらゆる産業部門に成立するとすることによって生ずる「超帝国主義」や「最大限利潤の法則」に対して、「多くの産業部門のうちの一部門」「多くの国々のうちの一国」で独占が形成されることを明らかにし、その排他性、寄生性、侵略性を突き出したのであった。

ところが宇野は、このレーニンによる『資本論』と『帝国主義論』の「接続」と「切断」を、『帝国主義論』を含む段階論を歴史理論に、『資本論』をその論理規定としての原理論へと純化したために、『資本論』は資本の発展を明らかにするもの——つまりは社会主義革命の必然性を明らかにしたもの——ではなくなり、マルクスにおいて革命の必然性を明らかにするための論証としての位置をしめていた「恐慌の必然性」が原理論の課題とされることになってしまったのである。そしてまた、このように『資本論』から歴史を追い出してしまえば、宇野のように革命の必然性が「原理論」で説けなくなるのは当然であり、また、レーニンが『資本論』の規定を基礎にして独占を説くことはおかしいということになるのも、『資本論』が歴史性をはらんでいないとするからにはまた、当然なことだといわねばならないのだ。

の存在基盤自体の批判としてつき出すことでもあったこと、したがってそれは『資本論』を基準とするマルクス主義の復権——プロレタリアートの階級的立場を明確にすることによってそのことが可能であったということ、をみる事ができず、単に客観情勢の認識の問題として問題としたところに、宇野が『資本論』をも改作せざるを得なかつた真因が存在する。

「『資本論』の著者の真意を正しく把握しているかどうかはわかりませんが、僕の理解するところでは、『資本論』だけで、例えば最近の戦争の必然性や革命の必然性を論証することは無理だと思いません。もちろん君も御承知のように、また先にも述べましたように、『資本論』の中にも崩壊の必然性を説いたところがあります。しかしそれは、そういう、具体的なものではなく、資本主義はそのままではやっていけない歴史的過程に過ぎないということを明らかにしたのだと思います。それも、必然性といえないことはないでしょうが、それは『資本論』が全体に亘って説いている必然性と性格が違います。」

問題はここにある。つまり、『資本論』が目的とするものは何かということをごどうとらえるかである。宇野は『資本論』を経済学つまりは現状分析のための出発点としてみようとするから、『資本論』は「原理論」として、資本主義の運動法則を把握するものとされ、そこでは恐慌の必然性が明らかにされるとするのであり、段階論は資本主義の発展段階規定と戦争の必然性を明らかにするもの、現状分析は情況判断を基にした「革命の必然性」に寄与するとされることになる。

「簡単にいえば、『資本論』のような純理論的なものと、それから

僕自身不完全ながら試みて来た『経済政策論』のような、資本主義の世界史的發展過程の段階論的解明と、そして最後に『日本資本主義の分析』のような現状分析ともいべきものであります。経済学が実践に役立つというのは、直接的には最後の具体的分析といつてよいでしょう。』

宇野にあつては、マルクス経済学の目的は、客観的諸条件を正しく分析することであつて、その分析は、プロレタリアートの立場に立つ政党ならば利用することができるということを基礎として、資本論の「原論」化が行なわれ、段階論—現状分析が「経済学」として行なわれることになるのであるが、問題は、ここで行なわれる主体と客体との分離という方法そのものに存在している。もつとも、宇野は一方で、当然にも、「僕たちが科学的に分析していけばいくほど、科学的真理によって行動し、科学的真理を裏証し得る政党は、これを——といつても、しばしば述べてきたように直接技術的」といふのではなく、行動の基準として——利用し得るはず。』もちろん、資本論のような原理論でも、すでにプロレタリアの階級的な、主体的行動が訓練され組織される基礎は明らかにされるといつてよいでしょう」と述べつつも、そうした『資本論』のもつ、資本主義批判としての綱領的—組織的意味については深く考えようとはせず、「しかし」と続けてしまふ。彼のいうところを聞こう。

「しかし、それが具体的にいかに組織され、いかなる力を發揮しうるかは、資本主義の世界史的發展の段階と、その内に実現される各国の個別的事情とによって異っているわけで……」というように問題は、戦略—戦術論の次元へと横すべりさせられてしまふのである。

とであることはいうまでもないことである。で、あるとすれば、「原理論」の中に資本主義批判としての社会主義の必然性が与えられていなくてはならないことになるはずであろう。そして、それを更に一歩進めるならば、宇野のようにスターリン批判を「学問は、いわば、そういう天才（レーニンを指す—引用者）の出現にできるかぎりたよらないでやってみるようになることに、その目的がある」といふようにうけとめるのであれば、なおさらのこと、「原理論」がたんに経済学の原理にとどまらず、そうした「社会主義革命の原理」であり、したがって、政党の「綱領—組織思想」の原理をも同時に示すものであるという視点にまでいきつかざるを得ないはずである。そのことは、宇野のいう段階論と原論の唯物史観的把握——つまりは、レーニンが突き出した帝国主義批判を問題にせざるを得ないはずである。しかしながら、宇野は、そこまでスターリン批判を深化させようとはせず、「ソヴェエト東欧の事情にうとい僕にとつては」ということでもって、再び、現状分析の次元へと問題を差しもしまうのである。

こうしたことは、良くいえば、「経済学者」としての宇野の実践に対する禁欲ということになるが、こうした「禁欲」自体が生まれてきた根拠は、いうまでもなく、スターリンの客観情勢（戦略—戦術）の把握とプロレタリアの組織化の分離——つまりは、プロレタリアートの独自性の解体に起因することであることはいうまでもない。情勢のいわば基礎を明らかにするのが、経済学者の仕事であつて、それを政党が利用すれば良い——という認識でもって、資本論の改作が試みられるわけであるが、そうした方向が結果するのは、「資本論」の一面化であり、マルクス主義のブルジョア化以外のな

あるいはまた、彼が、資本主義批判によって与えられたと称する社会主義の基準としての「労働力商品の廃絶」についても同じことがいえる。スターリンの「社会主義のもとでの価値法則の利用」の問題に対して、宇野は、価値法則の廃絶——つまりは労働力商品化の廃絶の問題の視点から批判を展開し次のようにいつている（それ自体は後で触れるように宇野は相対的に優れているのだが）。「スターリンも、勿論 社会主義の一般的规定を基準にしています。しかしそれは『現代資本主義の基本的経済法則』に對比して——資本主義一般にはなく、『現代資本主義』に對比している点がこの一般的规定に影響してはいませんかと思うのですが——『全社会的たえず増大していく物質的および文化的必要を、高度の技術に立脚する社会主義的生産のたえまない増進と改善とによって、最大限に充足するように保障することである』（四六頁）というのです。僕は、この点でも、先に引用したエンゲルスのように『社会によって生産手段が掌握されるとともに商品生産は除去され、従つてまた生産者に対する生産物の支配も除去される。社会的生産の内部における無政府状態は、計画的にして意識的なる組織によって置きかえられる。……これは人間が彼ら自身の社会的結合の主人となるからであり、またなることによつてである』というのをとるべきだと思いません。』

この限りでの宇野の指摘は正しい。だが、問題はこれから先である。宇野自らがいつているように、社会主義の基準を「現代資本主義」に對比してはなしに、「資本主義一般」を基準にして提出するということは、単に、社会主義にのみ該当することではなく、「現代資本主義」の廃絶の運動の中にも存在しなくてはならないこ

ものでもないであろう。

### 第三章 プロレタリア社会主義革命と『資本論』における唯物史観・資本主義批判の存在構造

われわれはボルシェヴィキ創刊準備号においてマルクスの価値実体論と形態論との関係を次のようにとらえた。

「さて、こうした価値実体論の形態論にさき立つ提起が、いうところの『関係の第一次性』つまりは近代の地平にマルクスが対置した歴史を人間の協働においてみるという歴史的かつ社会主義的地平と相関であることはすでにみてきたところだが、それではそうした地平そのものは、近代の地平といかなる相関関係を有するものであるのか。そうした問はいうまでもなく、資本制社会が最後の階級社会であること、またその主体的担い手がプロレタリアートである点と重大な関連を持つことになることは自明であろう」。

問題はだから「互い無関係な二者」が相対峙する社会のまっ只中に、そうした商品交換関係そのものが自己の階級の利益である階級とそれに敵対する階級との分裂が再生産され、資本制生産関係に敵対する階級が全世界を己の階級性とイデオロギーでもって組織する可能性と必然性を明らかにされねばならない。

われわれは長崎浩を批判することによって、互いに他者として相対峙する関係、無関係な二者の延長線上ではこの関係そのものを否定することができず、したがって近代の超克は不可能であり無限の運動としてしか結果しないことを明らかにしてきた（『ボルシェヴィキ創刊準備号』参照）。が、ここでは、長崎浩批判として明らかにした地平を踏まえて、より積極的に、唯物史観にもとづく資本主義批判を深化することによって、わが同盟の「綱領」「組織」「戦術」を貫くところの資本主義批判を鮮明にすることがわれわれの為さねばならない課題である。

「さて、こうした価値実体論の形態論にさき立つ提起が、いうところの『関係の第一次性』つまりは近代の地平にマルクスが対置した歴史を人間の協働においてみるという歴史的かつ社会主義的地平と相関であることはすでにみてきたところだが、それではそうした地平そのものは、近代の地平といかなる相関関係を有するものであるのか。そうした問はいうまでもなく、資本制社会が最後の階級社会であること、またその主体的担い手がプロレタリアートである点と重大な関連を持つことになることは自明であろう」。

問題はだから「互い無関係な二者」が相対峙する社会のまっ只中に、そうした商品交換関係そのものが自己の階級の利益である階級とそれに敵対する階級との分裂が再生産され、資本制生産関係に敵対する階級が全世界を己の階級性とイデオロギーでもって組織する可能性と必然性を明らかにされねばならない。

#### 〔一〕資本主義の形態論的分析の位相と唯物史観の根本的視座

マルクスは『資本論』第一巻第一篇「商品と貨幣」において主要には、形態論的地平で進行する商品交換の必然性が第二篇であき

かにされる『貨幣の資本への転化』を生み出す前提を与えていることを唯物史観Ⅱ実体論的地平との関連であきらかにし、したがって第一篇「商品と貨幣」こそ、物象化された社会の位相を唯物史観との関連で明らかにした『資本論』全巻の、序説の位置をしめている（われわれは、このことを長崎批判として明らかにした）ことを示しつつ、『資本論』第一部の序論的位置に存在する「貨幣への資本の転化」の分析に入っていくわけである。

われわれもマルクスとともにこの篇に入っていく。

マルクスはそこで、「なぜこの自由な労働者が流通部面で自分の前に立ち現われるかという問題①には、労働市場を商品市場の一つの特殊な部門として自分の前に見いだす貨幣所持者は関心をもたない②。そして、この問題はしばらくはわれわれの関心事でもない。われわれは事実にはがみつくといい、貨幣所持者が実地にやっていることを、理論的にやるわけである」と価値形態論的分析の地平②とともにそれとの関連でいわば実体論的地平①をも示している。そしてその後で、「とはいえ一つのことば明らかである。自然が、一方の側に貨幣または商品の所持者を生み出し、他方の側にただ自分の労働力だけの所持者を生み出すのではない。この関係は、自然的な関係ではないし、また、歴史上のあらゆる時代に共通な社会的関係でもない。それは明らかに、それ自身が、先行の歴史的發展の結果なのであり、多くの経済的変革の産物、たぐさんの過去の社会構成体の没落の産物なのである」（『資本論』大月全巻版二二二頁）とし、さらに、労働力の価値規定に関しても「いわゆる必要欲望の範囲もその充足の仕方もそれ自身一つの歴史的な産物であり、したがって、だいたいにおいて一国の文化段階によって定まるものであ

り、ことにまた、主として、自由な労働者の階級がどのような条件のもとで、したがってどのような習慣や生活要求をもって形成されたかによって、定まるものである」（同右、二三四頁）と述べている。

われわれが注目しなければならないのは、マルクスが、ここで示している方法そのものである。つまり、マルクスは、単に貨幣所持者が実地にやっている物象化された世界をそれとして、宇野がやっているように追求したのではなく、あくまでも、価値実体論的地平との弁証法でそれを扱っていることである。で、あるとすれば、われわれは、まず、全社会を協働とその編成においてみるというマルクスの方法そのものに立脚して、過去の社会構成体の没落とその資本制社会の継承をみなければならぬであろう。われわれは、だから、「貨幣の資本への転化」を『資本論』二四章の「本源的蓄積」との関連で明らかにしなければならないと考える。しかしながらこのことはなにも、『資本論』をスターリン主義者のように商品交換史観にもとづく歴史的分析に矮小化しようとするものではない。

すでに明らかにしてきたように、われわれはマルクスにとつて、「導きの系」であった唯物史観、つまりは「実体論」的地平を踏まえることによってのみ、物象化された相の弁証法的分析も可能であり、したがって、資本制生産を否定する根拠もこうした視点によってのみ提供されうるといわれわれの方法自体を更に明確にすることができると考えるからに過ぎない。もちろん、こうした方法は、なにもわれわれの独断ではない。なるほどマルクスは本源的蓄積を明らかにせずとも、「実体論的地平」を踏まえていけば、形態論的展開そのものによって、実体論的地平を最終的には示し得ると考えていた。したがって、『資本論』においては、形態論的展開の最後

に『資本の蓄積過程』を置くことによって、資本は物を生産するばかりではなく、労働者を奴隷として再生産することを明らかにし、実体的地平に形態論的展開も最終的に総括されることを示した後で、この「本源的蓄積」を置いてみる。そして、だからこそ、この「本源的蓄積」において社会主義が本格的に問題にされているのであるが、われわれは、こうしたマルクスの展開方法を念頭において上で、だからこそ、よりそれを鮮明にさせるために「本源的蓄積」を「貨幣の資本への転化」との関連で捉えねばならないと主張するのである。マルクスは、「本源的蓄積」(二四章)において次のように述べている。

「資本の本源的蓄積、すなわち資本の歴史的形成は、どういうことに帰着するのであろうか？ それが奴隷や農奴から賃金労働者への直接的転化でないかぎり、つまり、単なる形態変換でないかぎり、それが意味するものは、ただ直接的生産者の収奪、すなわち自分の労働にもとづく私有の解消ではない。……労働者が自分の生産手段を私有していることは小経営の基礎であり、小経営は、社会的生産と労働者自身の自由な個性との発展のために必要な一つの条件である。たしかにこの生産方法は、奴隷制や農奴制やその他の隷属的諸関係の内部でも存在する。……この生産方法は、土地やその他の生産手段の分散を前提とする。それは、生産手段の集積を排除するとともに、同じ生産過程の中での協業や分業、自然に対する社会的な支配や規制、社会的生産諸力の自由な発展を排除する。それは生産および社会の狭い自然発生的な限界としか調和しない。この生産方法を永久化しようとするのは、ベクルが正しく言っているように、『万人の凡庸を命令する』ことであらう。ある程度の高

さに達すれば、この生産方法は、自分自身を破壊する物質的手段を生み出す。この生産方法は滅ぼされなければならないし、それは滅ぼされる。その絶滅、個人的で分散的な生産手段の社会的に集積された生産手段への転化、したがって多数人の倭小所有の少数人の大量所有への転化、したがってまた民衆の大群からの土地や生活手段や労働用具の収奪、この恐ろしい重苦しい民衆収奪こそは資本の歴史をなしている。……直接的生産者の収奪は、なにもものも容赦しない野蛮さで、最も恥知らずで汚らしく卑しくて憎らしい欲情の衝動によっておこなわれる。」(同右、九九四頁)

われわれは、ここで引用したマルクスのフレーズに彼の方法、及び、思想が要約されているとみなければならぬ。まず第一に、資本主義が発生するための歴史的條件——その発展段階としてマルクスが小経営をあげ、「小経営は、社会的生産と労働者自身の自由な個性の発展のために必要な条件の一つである」と述べつつ、更に、小経営に基づく、この生産方法が「ある程度の高さに発展すれば、この生産方法は自分自身を破壊する物質的手段を生み出す」と言っている弁証法的な歴史観である。唯物史観的にいうならば、様々の人間の協働の様式——古代的、封建的、生産様式——が、その一定の生産力の発展の結果たどりついた生産方法(決して生産様式ではない)が小経営であり(補註、この小経営が、社会的生産(資本制・社会主義)の必要な条件の一つであることを述べつつ、この小経営がある一定の段階に達するとこの小経営内部から転化した資本によって、この小経営が絶滅されることを語っているからである。

つまり、ここで問題とされねばならないのは、宇野派のような形

態が実体を獲得するという歴史観をも、また、商品生産の一定の成長段階から「資本」が発生してきたとも、マルクスは考えてはいなかったという点である。彼があくまで問題にしたのは、彼自らが『経済学批判』の「序言」で「わたくしの研究にとって役立つ一般的な結論は、簡単に過ぎるように公式化できる」といっているように「社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階に達すると、いまままでそれがその中で動いてきた既存の生産関係と矛盾するようになる」という史的唯物論の命題の視点から資本の発生をとらえているという点にある。生産力の発展段階に着目しつつ歴史をみるという視点が、生産方法としての小経営の大経営への転化という問題設定を生み出したのであり、商品経済史家がやっているようにマルクスが生産方法としての経営に着目している点を洗い流し、これを商品問題に短絡させ単純商品生産社会としてしまったのでは資本の本源的蓄積における資本の暴力性が明らかにされず、したがって歴史の担い手としてのブルジョアジーの独自性が、不明確にされてしま

うことになり、ひいては、プロレタリアートの独自性も不明確になる。つまり、生産力が発展すれば、必然的に社会主義へ移行するという客観主義を生み出すのである。また逆に、この関係をこの関係として押さえこまない社会主義イデオロギーの必然性とその勝利の問題が、「当為」や「あるべき姿」に還元され、自からの行為と大衆の行為との自己分裂に帰結するのである。

第二に重要なのは、したがってそうした歴史過程の担い手は資本であり、それは資本の「なにもものも容赦しない野蛮さ」「最も恥知らずで汚ならしくて卑しくて憎らしい欲情の衝動」という本性によって行なわれたということ語っている点である。しかしながらこ

れは、原蓄過程にのみいいうる資本の本質なのでない。マルクスは、この資本の本性についていわば『資本論』全巻のいたるところで語っているのだが、「貨幣の資本への転化」においては、この本性は次のようにいわれている。

「買うために売ることの反復、または更新は、この過程そのものがそうであるように、限度と目標とを、過程の外にある最終目標としての消費に、すなわち特定の諸欲望の充足に、見いだす。これに反して、売りのための買いでは、始めも終わりも同じもの、貨幣・交換価値であり、すでにこのことによってもこの運動は無限である。」

「資本としての貨幣の流通は自己目的である。というのは、価値の増殖は、ただこの絶えず更新される運動のなかだけに存在するのだからである。それだから資本の運動には限度がないのである」「だから使用価値はけつして資本家の直接的目的として取り扱われるべきものではない。個々の利得もまたそうではなく、ただ利得することの無休の運動だけがそうなのである。この絶対的な致富衝動、この熱情的な価値追求……」(同右、一九七、一九八、二〇〇頁)

先に述べたブルジョアジーの独自性とは、いうまでもなく、こうした「致富衝動この熱情的な価値追求」であり、「自分を増殖する価値」としての資本の「自動的な主体」「過程としての主体」としての性格こそが、原始的蓄積を遂行し、生産手段の集積を可能ならしめたものであるのだ。

ここでわれわれは、論点を先廻りしていえば、こうした資本の本性が、直接生産者の収奪を、なにもものも容赦しない野蛮さで行ない、労働者の搾取を、個々の労働者の生命や生存さえ無視して行ない、そうすることによって、鎖より他になにもものも持たない階級を

拡大再生産し、貧困・抑圧・隷属・墮落・搾取を増大させることに  
よって逆に資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結  
合され組織されていく労働者の反抗を増大させていくのであり、し  
たがって資本制生産そのものが、資本家が発展させた社会的生産そ  
のものによって、資本家自身が打ち倒されていく過程に他ならない  
のだ。

マルクスは、この原書語る二四章において、「生産手段の集中  
も労働の社会化も、それが、その外皮と調和できない、一点に到達す  
る。そこで外皮は爆破される。資本主義的私有の最後を告げる鐘が  
鳴る。収奪者が収奪される」という有名な文句を記しているが、こ  
こで忘れてはならないのは、マルクスは、資本主義を唯物史観的視  
点に立つことによって、それが打倒されるべき運命にあることを述べ  
たという点であり、そのことは、逆にいえば、打倒するべき階級の  
イデオロギーとその方法の概要を明らかにしたことに他ならないと  
いうことであろう。

だからこそマルクスは、一方で、資本の生産力の発展を追及する  
と同時に、生産力の増大、資本の増大が不可避免的に生み出す社会主  
義思想とその実体的担い手の成長を、そしてまた資本と労働の本質  
的敵対関係そのものを、資本の生産過程の分析の中で明らかにする  
という手法をとったのであり、「資本論」は、その方法としても、  
またその主題としても、資本主義批判であると同時に広い意味で革  
命論であるということにならざるを得なかったのである。そうした  
視点のみが、逆に、資本の運動法則を解明することができ、その中  
で生み出される労働者の反抗を全歴史的・唯物史観的視点で位置づ  
けることができ、したがって、労働者を組織することができるとい

う関係に存在しているのである。

したがってマルクスは、「貨幣の資本への転化」においては資本  
の本性としての「あくなき利潤追求」を  $W-G-W$  と  $G-W-G$  の  
形態的相異として説き、一方ではそうした立場を暗示しつつ、「貨  
幣所持者が実地にやることを理論的にやる」と宣言して、貨幣所持  
者と労働力所持者の後について、「離れた生産の場所に、無用なもの  
は立ち入るなど書いてある場所」に、「どのようにして資本が生産  
するか、ということだけでなく、どのようにして資本が生産される  
か」つまりは、労働者が搾取されるだけでなく、労働者の資本への  
隷属が生産されるのかという場面に入っていくのである。われわれ  
が、「貨幣の資本への転化」を単に形態論的分析の出発としてでは  
なく、正に、実体的地平との相関としてとらえねばならないとこ  
の節の冒頭で述べたのは、こうしたマルクスの方法をわがものとす  
るためだったのである。次に、われわれは、第二節で絶対的剰余価  
値の生産を、第四節で相対的剰余価値の生産を、それぞれ、こうし  
た形態論的世界と実体的世界の分析を、弁証法としてみなければ  
ならない。ここでは、さまざまな形態論的な世界におけるプロレタ  
リアートの反抗が、次第に実体的な唯物史観と交錯していくさま  
が、唯物史観を主軸にして展開されていくことがあきらかになるだ  
ろう。そして、そのことを実践的にいいかねれば、さまざまの小ブ  
ルの資本主義批判が、それぞれ一定の根拠を持つことが明らかにさ  
れるとともに、唯物史観にもとづいた資本主義批判によって、それ  
らは批判され、解体されねばならないし、そのことが、その立場に  
よってのみ可能になるという関係が明らかにされることになるであ  
ろう。

補註 われわれはここで、マルクスのいう「否定の否定」につい  
て触れておこう。

マルクスが「一見して私有が示している無限の色合いは、ただ  
この両極端のあいだにあるいろいろな中間状態を反映しているだ  
けである」「たしかにそれは奴隸制や農奴制やその他の隷属的諸  
関係の内部にも存在する」と『資本論』二十四章第七節で述べて  
いること、またエンゲルスが「空想から科学への発展」第三節で  
「資本主義的生産以前には、すなわち中世には、労働する者が自  
分の生産手段を私有することに基礎をおく小経営がひろく存在し  
ていた」あるいはまた「個々の生産者は相互に交換することによ  
って、つまり彼らの多様な欲望をみたすことができるのである。  
中世にはこういうふうであった。」と述べていることの背後に存  
在するマルクス、エンゲルスの歴史観に注目せねばならない。

こうしたマルクス・エンゲルスの叙述は、たしかに一見、あた  
かも中世は、自由な、小商品生産者の社会であった、もしくは、  
中世の内部にそうした社会が生み出されつつあったかの印象を与  
える。事実、スターリン主義者や経済史学者などはそのように解  
釈してきたし、それに反対する宇野派はこの節全体を彼らと同様  
に受けとった上で、後にみるように否定してきた。

しかしながら、このことと、マルクス・エンゲルスのいう中世  
における小経営の存在、生産手段の私的所有、あるいはまた、エ  
ンゲルスのいう「労働する者が自分の生産手段を私有することに  
基礎を置く小経営」、「自由なまたは隷属的な小農民の農耕、都市  
の手工業」の存在ということは、論理的位相をことにするので  
ある。ここでいわれている小経営は、マルクスが、いみじくも述

べているように、「私人が労働者であるか非労働者であるかによ  
って」「私有が示している無限の色合いは、ただこの両極端のあ  
いだにあるいろいろな中間状態を反映しているだけである」とい  
う把握が、存在しているのは、歴史を、「労働とその社会的編成」  
「協働の様式」と私有との関係からみたときの把握にうらうらさ  
れたものであるということ、はつきり見すえておかねばならな  
い。だからこそ、エンゲルスは、自己労働に基づく取得に対して  
近代的分業と協業—工業内計画的生産を対置しているのである。  
いわば、ここで、つかまれている私有は、生産力の一定の発展段  
階の末にあらわれた生産力—それ自体、一つの協働の様式であ  
るのだが——としての経営様式を問題にしているのである。その  
ことはマルクスが「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の第三フレー  
ズにおいて、「この生産方法は、土地やその他の生産手段の分散  
を前提とする。それは生産手段の集積を排除するとともに、同じ  
生産過程のなかでの協業や分業、自然に対する社会的な支配や規  
制、社会的生産力の自由な発展を排除する。それは生産および  
社会の狭い自然発生的な限界としか調和しない」としていること  
から明らかである。

すなわち、ここでいわれている「私有」とは、自然に対する人  
間の社会的な「支配や規制」のある一定の段階で生まれた小経営  
という生産単位——もちろん、この小経営のみで完全に人間生活  
の再生産が行なわれ得ないが故に、共同体的所有との関連で、私  
的所有が成長してくるに過ぎないものであり、したがってまた、  
そうであるが故に、その共同体そのものの支配者の私有、つまりは  
剰余生産物の搾取を前提とした上での私有——の存在を言ってい

るのであって、互いに自由な商品生産者として相對峙するスミスの小商品存在者の社会の存在を、言っているのではないのである。だからこそ、マルクスもエンゲルスも、この小経営―私有を「この生産様式は、奴隸制や農奴制やその他の隷属的諸關係の内部でも存在する」(マルクス)とか、「資本主義的生産以前には、すなわち中世には、労働する者が自分の生産手段を私有することに基礎をおく小経営がひろく存在した。自由なまたは隷属的な小農民云々」と述べることによって、この小経営と私有という概念が、いかならば、従来理解されてきたような生産様式とは異なる次元の概念であることを明らかにしている。

これに対して、宇野は、正しくも次のように指摘している。「確かに唯物史観によって発生、発展、消滅を説こうとした意図が出ていたと思うのですけれども、ことばの問題が第一にある。というのは、小経営の場合の生産方法というのは、唯物史観の公式でいうと生産關係に当たります。その中に、生産力が発展して、つまり生産方法の内部に物質的な生産力ができて、そして小経営を爆破する、否定する、というふうないい方をしているわけです。どうしてここで『生産關係』ということばを使わなかったか、というのは、おもしろい点ですね。唯物史観の公式によると、生産力と生産關係の矛盾でそれを展開する。……こういのが唯物史観の説き方ですね。いま申します小経営の場合には、生産方法が生産力の足かせ、手かせになって、それをじゃまするから、そこで新しい關係ができてくる。何べん読んでも、ちゃんと生産方法―生産様式と訳したのもありますが―Produktionsweise ですね。それは生産關係にはなっていない。」

つまりは宇野派の「流通浸透視角」が必然化するのであるが、その根源は、宇野が、「自分の労働にもとづく私有」を生産力・生産關係を経営概念として受けとらずに、単なる「所有形態」つまりは、法律的概念として受けとめ、資本制生産によって与えられる「一物一主」主義的法概念を超歴史化し、それが超歴史的に存在したと思ひ込むところの結果なのである。

これは、スターリン主義の裏返しにしかすぎない。スターリン主義は『資本論』の冒頭「商品」をこの二十四章の「私有」と関連させることによって「単純商品」として理解し、単純商品生産社会の存在を証明しようとするのであるが、それが誤りであることもまたいうまでもない。したがって、そこから、発展段階によって、単純商品社会、資本制社会、独占資本主義、社会主義、という生産力史観が、商品史観と結合しつつ生み出されることになるのである。

つまり、ここでは、宇野もスターリン主義者もともに生産力と生産關係の区別が厳密になされていないのだということあげておかねばならない。小経営という生産方法、大経営という生産方法という歴史のつかみ方と生産關係としての様々の社会構成体、あるいはまた「商品交換社会」という明確な区別がないが故に、この混同が両者に生じているのだ。

マルクス―エンゲルスにあっては、歴史の動因をなすのは、結果論的にみれば、人間生活自身の再生産を保障するところの「労働とその社会的編成」であり、この人間的協業を自然との關係で表現したのが「生産力」という概念であり、その同じことを、人間相互の關係という角度からみたものが「生産關係」に他ならな

と疑問を呈し、更に続けて同じ章においては、この生産方法が生産力を意味する使われ方をしている点をも指摘する。「生産方法の発展に関して資本の独占が足かせ、手かせになるといふわけです。ところが、ここでは生産方法の方が唯物史観によるいふゆる生産力になっている。マルクスはこういういい方をしているわけです。これはことばですから、使い方によっていろいろ使ってもいいと思うのです。しかしせっかく唯物史観でそういうふうな明確にしていることばを、ここでどうしてそういうふうないい方をしているのか、これがふしぎに思うのですね。もともと、エンゲルスも『アンチデューリング』の中で、生産方法を生産關係と同じように使っているのです。」(『経済学の効用』)

しかしながら宇野は、こう指摘し、そうした疑問の提出はするが、そのことを深く掘り下げようとはせずに、この章全体を切り捨ててしまふ。

「元来『自分の労働にもとづく個人的私有』なるものが、実は自分の労働にもとづかない土地の私有を前提にしているものであって、資本主義は、土地によって代表される、制限せられている自然力を、一応、その体制の外において初めて全面的に展開することができたのであった。」として、つまりは「私有制なるものは、それを前提とする商品経済的な売買、貸借關係自身によって獲得」されるのであるから、「第一の否定の過程は、私有の浸透、発展として種々なる社会を通して展開されたのであって、中世封建社会を否定する資本主義社会において、その完成をみたのである」と述べ、この節全体を否定するのである。そして「種々なる社会」の外にある純粋な「私有」の「生産基軸」への転化として、

い。であるとするれば、中世末期に存在した「自分の労働にもとづく私有」「小経営」は、われわれがすでにのべてきたように、人間相互の關係―財産關係を意味する(その社会の全体を規定する生産關係ではない)ものではなく、ある一定の生産力を前提とした上での人間的協業の形態としての「小経営」―つまり、自然に対する人間の協業を生産のしかたという観点でみた場合の概念にすぎないのである。

しかしながら、この点を見落とすとき、片や、社会主義への自動的移行論が、階級の問題を抜きにして語られ、片や、社会主義への移行が資本主義と切り離されて語られることになるのである。われわれは、この点、すなわち、生産力をマルクスが階級主体の問題との關係でどう押さえていたかを、資本主義批判の問題として明らかにせねばならない。

## 〔二〕「労働日をめぐる闘争」に表示される階級闘争と資本主義の原則批判

資本家としての貨幣所持者がまず登場する場面は、過去の構成体の没落の場面、あるいはまたそれを生産力及び生産方法という観点からみれば、小経営という一定の生産方法がその歴史的前提的条件である点をわれわれはみてきた。ここでは、資本の絶対的剰余価値の生産と、その過程であきらかにされる、まず第一の資本主義批判の位相を問題にすることにしよう。

「資本家は、さしあたりは、市場で、彼の前に現われるがままの労働力を受けとらなければならぬし、したがってこの労働力が行なら労働をも、資本家がまだいかなかった時代に生じたままで受けとら

なければならぬ。労働が資本に従属することによって起きる生産様式そのもの変化は、もつとあとになってからはじめて起きることができるのであり、したがって、もつとあとで考察すればよいのである。ところで、労働過程は、資本家による労働力の消費過程として行なわれるものとしては、二つの特有な現象を示している。「(同右、二四三頁)とマルクスは述べ、資本による労働過程の特質として、資本の監督のもとに労働し彼の労働は資本家に属していること、生産物は資本家の所有物であって、直接生産者のものではないという、資本に包摂されることによって生ずる労働の変化をあげている。

マルクスによれば、ここで語らねばならないのは、労働の資本へのしたがって形態的従属である。「絶対的剰余価値にもとづく形態を私は資本のもとへの労働の形態的包摂と呼ぶ」というのは、この形態は、それが直接に発生する(導入される)基礎になるような、以前の諸生産様式からは、ただ、形態的に区分されているからである。「労働時間の延長によって剰余労働を強要するための強制関係としての資本関係——人身的支配、隷属関係にもとづくものではなく単に経済的諸機能の相違だけから生ずる強制関係——はどちらの様式にも共通であるが、独自に資本主義的な生産様式はもつと別な剰余価値強要方法をも知っている。これに反して既存の労働様式を基礎とする、すなわち労働の生産力の与えられた発展とこの生産力に対応する労働様式とを基礎とする場合には、剰余価値はただ労働時間の延長によってのみ、したがって絶対的剰余価値の様式においてのみ、生みだされることが出来る。それゆえ、剰余価値の生産の唯一の形態としてのこの形態には資本のもとへの労働の形態的包摂

が対応する」(『直接的生産過程の諸結果』)

つまり、マルクスは、資本による労働の包摂は資本の生産過程を形態的と実質的に区分して、あるいは、この二者の弁証法的統一として描き出そうとしているのである。そしてこの労働過程の資本への形態的包摂から実質的包摂に至る過程は、一見、歴史的展開であるようではあるが、と同時に論理的展開であるという、つまりわれわれのいう共時的通時的抽象として唯物史観を踏まえた資本主義批判として扱えられていることに注目せねばならないだろう。したがって形式的従属から導き出される賃労働と資本の対立の次元(搾取をめぐる闘争)をより高次の次元を軸にして展開しつつ、それによって止揚されるものとして描いている点に注意せねばならない。このことを図式的に示すならば、資本は、形態的な労働の包摂を基礎として、実質的な包摂としての生産力の発展を自己目的に追求することによって、その結果として、膨大な賃労働者を産み出し、相対的・絶対的過剰人口を形成することによって、資本制社会をその根底において否定せざるを得ない階級を再生産するばかりか、拡大再生産するという唯物史観にささえられているということである。

したがってこの絶対的剰余価値の生産においては、未だ、労働者と貨幣所持者の関係の形態論的展開を基礎に置いた剰余価値の暴露という点に主眼がおかれており、「労働力商品」売買というのがブルジョアの仮象であり実は賃金奴隷制——現象的には奴隷以下の生活であることを示しつつ暗示するが——だとはここではないわい。それはさておき、マルクスは資本主義の生産過程をまずは価値形成過程と労働過程の統一としてとらえ、形態的に資本が労働過程を包摂したことによる変化をとらえるのだ。

「資本家は、労働が整然と行なわれて生産手段が合目的に使用されるように、つまりは原料がむだにされず労働用具がたいせつにされるように……見守っている。彼(資本家)の立場からは、労働過程は、ただ自分が買った労働力という商品の消費でしかないのであるが、しかし彼は、ただそれに生産手段をつけ加えることによってのみそれを消費することが出来るのである。労働過程は、資本家が買った物と物との間の、彼の属する物と物との一過程である。それ故、この過程の生産物は彼のものである」(同右、二四三頁)。

しかしながら、この労働過程と価値形成過程の統一はすでにのべてきたように資本の目的が  $G \rightarrow W \rightarrow G'$  の生産である以上それとして起らないのだが、マルクスは価値増殖過程の分析に入るまえに、この単純な過程において、本源的な対立がはらまれていることを指摘する。なぜなら生産手段と切り離された労働は、それ自身としては、生産を行うことができず、したがって生産手段と労働の分離を基礎にして行われる資本の生産過程自体が、もつと後で、はつきりさせられる関係をプリミティブであるがはらんでいる。つまり(1)資本による労働の指揮と(2)生産物が資本のものであることがそのことを明らかにしている。したがって、それは労働過程自体が「対象的な労働」が生きている労働を吸収することによって自分を維持する過程として存在することを意味している。そのことこそが労働過程における資本の支配としてあらわれるのであり、それは、まさに労働と所有の分離の結果であるということが出来る。

だが、この資本による労働過程の包摂が、資本にとつては、単なる価値形成過程ではなく、剰余価値の形成過程として存在しなければ意味がない。「彼は労働者に三シリングという価値を支払った。

労働者は彼に綿花につけ加えた三シリングという価値で精確な等価を、価値にたいしては価値を、返した。われわれの友は、今まであれほど資本家らしく高慢だったのに、にわかに関心する労働者だというつましい態度をとる。自分だつて労働したのではないか？ 彼が使っている監督や支配人は肩をすくめる。しかしそのあいだに彼はもう快活に笑いながら、もとの顔つきに戻ってしまった。」

さて、わが資本家は、単に価値形成過程としてではなく価値の増殖のために労働過程に入ったのであり、「彼は快活に笑っている」のである。つまり、価値形成過程は価値増殖過程との統一としての資本の生産過程であるわけだが、彼は「労働力の価値」以上のものを「その使用価値」の消費によって新たな価値として生産せねばならない。「労働者を二四時間生かしておくために半労働日が必要だ」ということは、けつして彼がまる一日労働することを妨げはしない。だから、労働力の価値と、労働過程での労働力の価値増殖とは、二つの違う量なのである。この価値差は、資本家が労働力を買ったときにすでに彼の眼中にあったのだ。」(同右、二五四頁)

かくして、資本家の労働者の搾取は、先にのべた価値形成過程で明らかにされた規定の下に「資本家は貨幣を新たな生産物の素材形成者または労働過程の諸要因として役だつ諸商品に転化させることによって、すなわち、諸商品の死んでいる対象性に生きている労働力を合体させることによって、価値を、すなわちすでに対象化されて死んでいる過去の労働を、資本に、すなわち自分自身を増殖する価値に転化させるのであり、胸に意でも抱いているかのように「働き」はじめる怪物に転化させるのである。」(同右、二五五頁)

われわれが、第一節で明らかにした、またマルクスが『資本論』

「第一巻」の序章ともいべき第二篇「貨幣の資本への転化」で明らかにした「資本の独自性」——すなわち、そのあくなき「致富衝動」——最も恥知らずで汚ならしくて憎らしい「欲情」は、ここでは、資本の生産過程として、マルクスによって次のように表現されているのである。

「資本はすでに死んだ労働であって、この労働は吸血鬼のようにただ生きている労働の吸収によってのみ活気づき、そしてそれを吸収すればするほど活気づくのである。」(同右、三〇二頁)

かくして、吸血鬼の搾取は、生産過程における資本家の指揮として、監督して、彼が買った時間が社会的平均労働として、いやそれ以上に生産過程で消費されているかどうかを、彼独自の刑法、全くの専制にもとづく刑法を冷酷に執行することと同時に、労働時間の無制限な延長へと彼の衝動をかきたてつつ行なわれるわけだ。

「資本家は労働力をその日価値で買った。一労働日のあいだの労働力の使用価値は彼のものである。つまり、彼は、一日のあいだ自分のために労働者を働かせる権利を得たのである。だが、一労働日とはなにか？ とにかく自然の一日より短い。どれだけ短いのか？ 資本家はこの極限、労働日の必然的限界については独特な見解をもっている。資本家としては彼はただ人格化された資本でしかない。彼の魂は資本の魂である。……労働者が労働する時間は、資本家が自分の買った労働力を消費する時間である。もし労働者が自分の処理しうる時間を自分自身のために消費するならば、彼は資本家のもを盗むわけである。こういうわけで資本家は商品交換の法則をたてとる。」(同右、三〇二頁)

ところが、「突然、労働者の声は聞こえてくる。それは生産過程

の疾風怒濤のなかではかき消されていたのであるが。」とマルクスはのべて、労働者と資本家の階級闘争について言及する。

われわれは、この最初の階級闘争の現われが、労働者の階級への形成と、どう関連するのにかについては、「疎外革命論」の問題とともに、後にみることにするが、ここでは、この過程——つまりは絶対的剰余価値の生産——の限りにおいて明らかにされる階級闘争について触れておこう。

「ぼくがきみに売った商品は、その使用価値を創造し、しかもそれ自身が値するよりも大きい価値を創造するということによって、ほかの商品庶民とは区別される。これがきみがそれを買った理由だった。きみのほうで資本の価値増殖として現われるものは、ぼくのほうでは労働力の余分な支出だ。きみもぼくも、市場では、ただ一つの法則、商品交換の法則しか知らない。そして、商品の消費は、それを手放す売り手のすることではなく、それを手に入れる買い手のすることである。だから一日の労働力の使用はきみのものだ、しかしぼくは毎日労働力を再生産し、したがって繰り返しそれを売ることができなければならぬ(健康的文化的生活を！ 労働者の生きる権利を！——引用者)。彼は売り手としての自分の権利を主張するのである。だからここでは一つの二律背反が生ずるのである。つまり、どちらも等しく商品交換の法則によって保証されている権利対権利である。同等の権利と権利とのあいだでは力がことを決する。こういうわけで、資本主義生産の歴史では、労働日の標準化は、労働日の限界をめぐる闘争——総資本家すなわち資本家階級と総労働者すなわち労働者階級とのあいだの闘争——として現象する。」

ここでマルクスが明らかにした「階級闘争」が、「同等の権利と

権利」、どちらも等しくとマルクスがはつきり述べているように、

「商品交換の法則に保障されている権利」である限りにおいて、ここであらわれる労働者と資本の対立は、ブルジョア的枠内での闘争であることは自明であろう。さらに、例えば、マルクスは、「ぼくがきみに売った商品は、その使用価値を創造し、しかもそれ自身が値するよりも、大きい価値を創造することによってほかの商品庶民と区別される」と労働者に語らせることによって、すでに、この労働者は、価値の源泉はなにであるか、もつといえ、剰余価値を搾取されているという事は、知っている労働者であることを示している。にもかかわらず、マルクスは、ここから革命の必然性を説くとはしていないのは周知のことだ。ここで明らかにされるのは、総資本対総労働の対立のひとつの現象として労働日の標準化をめぐる闘争が存在するということであることを注意せねばならない。革命の必然性を説くためには、資本の形式的包摂ではなく、実質的包摂を説き、その中で、資本の労働者に対する支配がますます強度になること、つまり、剰余価値の搾取がもたらす様々な労働苦いわゆる疎外現象をもマルクスはあきらかにするのであるが、それだけでも説いてはいない。たとえば、マルクスが「資本論」の未定稿として書いたノート「直接的生産過程の諸結果」においては、「諸個人が自由な人々として互いに相対するようになれば、賃金制度なしに剰余価値の生産はなく、剰余価値の生産なしには資本主義的生産はなく、したがって資本も資本家もない！ 資本と賃労働とは、ただ同じ関係の二つの要因を表わしているだけである」と述べてはいるが、そこで革命が説かれているわけではない。

われわれは、ここでマルクスが革命を説いていないのは、革命の

必然とその主体の問題を資本の「直接的生産過程」に求めることでは十分でないと考えていたことを知らねばならない。まず第一に、問題は「剰余価値の生産」からでは階級としての労働者の同一性——階級としての存在が与えられないことを挙げねばならない。つまり資本がプロレタリアートを如何に搾取しているかだけでなく、プロレタリアートそのものが資本の従属物として、すなわち、奴隷として再生産されているかを明らかにせぬかぎり、労働市場の労働力商品の売買が、じつは欺瞞であることが完全に明らかにすることができないということに基づいている。つまり、そのことが欺瞞であることが完全に、明らかにされぬかぎり、剰余価値が搾取されている事実を明らかにし、労働者が如何に悲惨であるか、部分的人間に変えられていってしまうか、非人間化されていくのかを挙げたところで、ブルジョアの形式論理を根底において粉砕できず、プロレタリア革命の原理を提出しきれないからに他ならない。つまり、すでに「労働日をめぐる闘争」において明らかにしたように、マルクスは労働者に、「きみもぼくも、市場では、ただ一つの法則、商品交換の法則しか知らない。そして商品の消費は、それを手放す売り手のすることではなく、それを手に入れる買い手のすることである。だから一日の労働力の使用は、きみのものだ。しかしぼくは毎日労働力を生産し、したがって繰り返し売ることができなければならぬ」と主張させていることからも明らかである。なぜなら、ここからでは、でてくる結論は、形式的売買を前提としたところの労働者と資本との分配の問題しか出てこようはずがなかったからである。

つまり、労働力商品の売買が「労働力商品」なるもの存在自体が欺瞞であり、実は労働者は、労働力商品として存在しているの

はなく、奴隷として存在しているという階級対立の非和解性と、そうした階級が歴史の主体へ転化し得るといことが明らかにされぬかぎり、問題は根底的な資本主義批判には至らないということなのである。このことは、マルクスが、資本の生産過程に先立つ「貨幣の資本への転化」において「資本」が如何に生産するかばかりではなく、資本が如何に生産されるかを明らかにしなくてはならないと述べていることと関連する。資本の再生産過程においてしか「労働者の状態」の再生産は説きようがなく、したがって、最初の労働市場が繰り返し与えられることが明らかにされることによって、最初に指定された「労働力商品」と貨幣との交換が、一般的な商品交換とは異なること、「一般的商品交換においては、ある商品の売り手は、次には買い手として存在するが、労働市場においては、労働者は常に売り手として資本家は常に買い手として存在すること」が明らかになり、このことによって、実はこの交換が、搾取者と非搾取者の非和解性そのものの擬装にしかすぎないことが明確にされるのである。

しかしながらもちろんわれわれは、この「労働日をめぐる闘争」が、ブルジョアとプロレタリアートの「二律背反」が、実は、こうした本質的な対立の現象形態である点も忘れてはならない。先にあげた引用でいうならば、「総資本すなわち資本家階級と総労働すなわち労働者階級とのあいだの闘争」が、「資本主義生産の歴史では、労働日の標準化は、労働日の限界をめぐる闘争として現象するのであり、したがってこの闘争自体に、そうした対立の萌芽がはらまれているのである。一節でのべたように、マルクスは、現象形態自体を問題にしつつ、その現象形態自体の展開を唯物史観を「導

きの糸」とすることによって可能ならしめ、それら二つの展開を唯物史観を軸にして最終的には統一することによって、社会主義革命の必然性とその主体とそのイデオロギーを明らかにしたのである。われわれは、この関係を自からのものにせねばならないが、われわれは次に、相対的剰余価値の生産を問題にすることによって、「疎外論」と唯物史観の関係も、まさにこうした関係におかれていたことを問題にしよう。「労働日をめぐる闘争」を絶対化して、そこのみ資本主義批判の立脚点を求めているのが日共・社民をはじめとする既成左翼であることはいままでもなく、「疎外」にその立脚点を求めているのが、革マルであり、彼らが、民主主義者であり第二社民であるというその思想的位相が、そこでは鮮明にされるであろう。——もちろん、こうした彼らに対する規定は資本主義批判との関連でなされる規定へたとえば社民を社会排外主義としてレーニンが規定しているものであって、彼らの動向の本質を規定するものではあるが、帝国主義批判あるいはまた過渡期世界の現実における彼らに対する現実的批判とは別であることはいままでもない。

### 〔三〕「疎外論」の唯物史観—資本主義批判における位置と位相

「労働の対象的諸条件の一切を喪失し、本来的には『自己活動』であるべき労働を『苦痛』と感じ、それゆえに労働の技術性から疎外された労働者——この資本の生産過程において『資本の生活過程の酵母』として機能するが、しかし労働者としては自己疎外におちいつている賃金労働者は、まさにこのゆえに、自己の生存を維持する

ために自己自身が処分しうる『唯一の財産』であり唯一の商品である自分の労働力、その処分権を貨幣所有者としての資本家に譲渡しなければならぬのである。本来的には、譲渡しえない人間労働力を、それにもかかわらず譲渡しなければならぬところに、賃労働者の自己外化、自己疎外は端的に示めされている。」（黒田寛一『プロレタリアの人間論』）と黒田はいう。宇野は「本来商品化されない労働力が商品化されているところに」という。共に、労働力が「本来」商品化されないとを、資本制批判の基礎においているが、こうした議論は、ブルジョア的人間主義の表白以外のなものでもない。

なるほどマルクスは、黒田が好んで引用する『直接的生産の諸結果』においては、こうした人間主義的観点からする「疎外された労働」の批判を随所で展開している。

「現実の労働過程では彼は労働手段を自分の労働の伝導器として役立て、労働対象を自分の労働がそこに現わされる材料として役立てる。まさにそうすることによってこそ、彼は生産手段を生産物の合目的な形態に転化させるのである。労働者が生産手段を充用するのではなく、生産手段のほうが労働者を充用するのである。生きている労働が自分の客体的な器官としての対象的な労働のなかに自己を実現するのではなくて、対象的な労働が生きている労働を吸収することによって自分を維持し増殖する価値すなわち資本となり、資本として機能するのである。」「それ自体として見た労働過程では、労働者が生産手段を使用する。同時に資本主義的生産過程でもある労働過程は生きている労働を吸収して自分を維持し増殖するための手段としてあらわれるのである」（『直接的生産過程の諸結果』六

一頁）

そして、こうした表現は『資本論』にもみられる。たとえば、相対的剰余価値の生産においては、

「機械労働は神経系統を極度に疲れさせると同時に、筋肉の多面的な働きを抑制し、身心のいつさいの自由な活動を封じてしまう。労働の緩和さえも責め苦の手段になる。なぜならば、機械は労働者を労働から解放するのではなく、彼の労働を内容から解放するのだからである。資本主義的生産がただ労働過程であるだけではなく同時に資本の価値増殖過程でもあるかぎり、どんな資本主義的生産にも労働者が労働条件を使うのではなく逆に労働条件が労働者を使うのだということは共通ではあるが、しかし、この転倒は機械によってはじめて技術的な明瞭な現実性を受けとるのである。」（『資本論』第一巻五二頁）

周知のように、黒田疎外論は、「この転倒」つまり、労働手段は労働者が使うべきものであるにもかかわらず、それが資本制にあつては労働手段が労働を使用するという「この転倒」が生まれており、この転倒つまりは「疎外」にマルクスの資本主義批判の核心が存在するのだ——と主張し、この「疎外」は本来的な労働過程そのものの疎外が歴史化されたものにこそ他ならないというのである。すなわち人間の労働過程とは人間が労働をするということ、人間本質の外化—対象化にはかならず、生産物は人間の本質の疎外（外化）された形態であつて、この生産物を人間が自己の生活に役立てること、つまり消費することが疎外の回復であるとされるのである。そしてマルクスは現実の労働者の疎外——先にみたような転倒——に対する直観を下にして、ヘーゲルの精神の疎外としての人

間史を、逆転し、そうした「労働過程」——人間の本質的生活の生産——そのものの「疎外—回復」を、全人間の歴史における労働者の疎外史とその回復史の問題として明らかにしたのが唯物史観だとするのである。

これに対して、広松渉は、『共産主義』9号において、マルクスが自己疎外論を如何に克服していったかを明らかにすることによって疎外論の超克を試みている。広松渉氏もこの「疎外」概念が初期マルクスにおいては、その共産主義論のキーワードだったことを認め、「労働はその主体の向自化(ダス・フエアジツヒヴェルデン)であり、ほかならぬ労働そのものが『私有財産』や『人間の人間に對する隷従』という疎外から必然的に、自己を回復し、自己を『獲得』せしめる当のものである。マルクスは人類史全体を人間の自己疎外と回復の過程として捉え、共産主義を自己疎外の回復(その運動)として把握し、基礎づける。」としながらも、マルクスはこの「壮大な叙事詩」における「主体概念の難点に気づき、その克服にむかっただという事を明らかにしている。つまりこれでは抽象的な「人間なるもの」人間の類の本質なるものを指定せざるを得ないことになり」かくて、全過程は『人間』の自己疎外過程として捉えられたのであるが、このことたるや本質的には後の歴史段階の平均的個人が前段階に押し込まれ、後代の意識が前代の個人に押しこまれたことに由来するのである。この転倒……によって云々」(『ド・イデア』)と述べ、『ド・イデア』において、マルクスは、この主体概念の難点を克服し「社会的諸関係の総体」を次なる主体として導入したとしている。

しかしながら、マルクス主義の成立史としては、この「疎外論」

(3) 旧来のマルクス主義左翼が、私有財産制の廃絶、生産手段の国有化という社会主義の必要条件を以てあたかも十分条件であるかのように表象し……、社会主義諸国の変崎せる現状を鋭く見据えつつ……疎外からの全面的に解放された社会のイメージを提出する。

すでに述べてきたように、同氏の疎外論批判は、氏が冒頭で掲げた「疎外論」に對しての全面的回答ではなく、いわば、それに対する基礎的視座を明らかにするにとどまった点こそわれわれが問題にせざるを得ない点である。問題は、「疎外概念」に「主体概念」を求めることができなければ、マルクスは、どこに主体概念を求めたかであり(前論②)、また、氏のいう疎外現象の指摘がマルクス主義の革命論の中で如何なる位置をしめていくかであり、疎外論に非ざるマルクスの歴史観のどこに現在の「社会主義諸国」(前掲③)の変崎を批判する視点は与えられべきかを明らかにすることこそ問われていたし、また現在も問われているのである。

したがって、われわれにとって問われているのは、かつての疎外論批判の位相で事足りりとするにとどまることではなく、それを継承しつつかに発展していくかが問われているのである。ところで、そうした視角に立つならば、まずはマルクスの「疎外論」が、『資本論』においては、如何に止揚されているかを明らかにせねばならないであろう。マルクスは、資本の生産過程の冒頭で労働過程の分析を行いつつに語っている。

「労働過程——われわれがその簡単に抽象的な諸契機において叙述してきたような労働過程は、使用価値を生産するための合目的な活

の持つ位置はこの論文及び同氏の他の作業によって明らかにされているが、しかしながら、問題は、『共産主義』9号の同氏の論文の当初の設定からいえばその「基礎」を明らかにしたに過ぎないといわねばならない。同氏は疎外論の発生の根拠を次のように要約している。すこし長くながるが引用して置こう。

「疎外革命論の主張には、なかならずスターリン時代に通じて教化され、硬化したマルクス解釈へのアンチテーゼとして当たっている点もあり、幾つかの新しい問題提起もみられる」とした上で、それらの点として次の三点をあげている点である。

(1) 旧来のマルクス主義的左翼が、恐慌・失業・絶対的窮乏化・下っては帝国主義戦争というような資本主義社会の諸現象を以って体制批判の基軸にする傾向を蟬脱しえないのに対して、論者たちは、旧来の現象を基軸とした批判ではもはや現代資本主義批判としての現実性と有効性をもちえないことを洞察し、疎外現象を手掛りに……現代資本主義の状況に適應した「新しい」体制批判の「通路と視角」を提出したこと。

(2) 旧来のマルクス主義左翼が、ともすれば資本主義体制の自動崩壊を待望するかのとき傾向をもち、大衆の意識性を重視する場面でさえ、大衆の意識は一個の客体として「外部注入さるべき対象の形式においてとらえられ、主体的活動性、自覚性としては捉えられていなかった」のに対して論者たちは革命の主体として大衆の自覚的参与という問題をあらためて提出する。この意味で、歴史とその発展、わけても革命における「主体の役割」を再評価したこと。

動であり、人間の欲望のための永遠的な自然条件であり、したがってまた、人間生活のどの形態からも独立したものであり、むしろ人間生活のすべて、社会形態に等しく共通したものである。だから、われわれは、労働者を他の労働者たちとの関係において叙述することは、その必要がなかった。一方の側には人間とその労働、他方の側には自然とその質料——これで充分であった。小麦を味ってみても、誰れがそれを耕作したかは分らないと同じように、この過程を見ても、それが如何なる条件のもとで行なわれるのか、すなわち、奴隷監視の残忍な鞭のもとでか、資本家の心配げな眼ざしのもとでか、それともキンキンナツス(古代ローマの道徳家の典型)が彼の一筆の土地の耕作においてそれを遂行するのか、石で野獣を殺す未開人が行なうのか、ということはわからない。」(『資本論』二四一頁)

われわれは、ここで、マルクスの視点に注目せねばならない。つまりマルクスは、人間一般と自然との交互作用を、「すべての社会形態に等しく共通した」として、結果論的に、社会と自然の関係としてとらえている点である。(結果論的にというのは、宇宙は、どの社会も、「人間が物質的生活資料を生産し、分配し、消費してその生命を維持」することを経済原則として目的論としてとらえること)によって、あたかも、あらゆる生産様式が、人間一般の生活の生産を目的としてきたかのように措くのである(『経済学方法論』その他)が、それは階級社会を美化することに他ならないからである。だからここでは、マルクスにとっては、「われわれは、労働者を他の労働者たちとの関係において叙述することは、その必要がなかった」のであり、したがってこの規定は生産が「奴隷監視人の残忍な

鞭」で行なわれようと「石で野獣を殺す未開人」が行なおうと、ましてや、疎外された労働としての資本制生産として行なわれようと「この過程をみてもわからない」ものとして語っているのである。

すなわち、『資本論』におけるマルクスの労働過程の把握は、そこにおける個々の生産的労働者と自然の関係としてではなく、社会全体と自然との関係であって、ある与えられた一社会がそのことを対自化して扱っている筈がないわけであるから、このマルクスの視角はあくまでも、そうした社会と自然との関係を、第三者的にみた視角以上のなものでもないのである。したがって、それは、資本制社会においても貫徹されていることであって、資本制社会においてはこうした労働過程が存在していないといつて、資本制社会を非難する理由にはならないものとして措定されているのだ。つまり、資本制社会といえども社会総体としてみた場合には、人間が生産手段を用いて、人間の欲望を満足させる自然物の取得は、人間と自然との物質代謝は行なわれており、したがって、人間の自己対象化としての生産物、その消費としての疎外の回復は行なわれているということになる。

だとすれば、「出发点としての生産の見地からは、いいかえれば本質論的には、直接的生産者たちの表現世界としての意義をもつべき客観的世界がここでは労働者たちに対立し、彼らとは無縁な、彼らを支配する世界へ転化している」(『プロレタリアの人間論』二一頁)「いいかえれば労働者は存在論的には、大地そのものの自己運動の主體的契機として、大地を無限に特殊化していくものとしての意義をもち、かつ『特殊化された大地』としての意義をもつ労働の生産物を自己の表現として所有するところの自由なる意識的な生

前節のつづきとして、絶対的—相対的剰余価値の生産において、生産力の増大とともに、すなわち労働者の貧困が増大し、したがって反抗が増大するとともに、その反抗が、唯物史観—共産主義の主張と如何にして結合せざるを得ないかをみることにしよう。

#### 〔四〕相対的剰余価値の生産と疎外革命論批判

マルクスは、資本のもとへの労働の形式的従属をもとにして、資本への実質的従属を相対的剰余価値の生産として説いている。

「労働手段——土地、農具、仕事場、手工用道具——は個々人の労働手段であり、もっぱら個人的な使用をめあてとしたものであった。……これらの分散した、局限された生産手段を集積し拡大して、強力に作用する現代の生産のてこに変えること、これこそが、資本主義的生産様式とその担い手であるブルジョアジーとの歴史的作用であった。この両者が、一五世紀のこのかた歴史的に、単純協業とマニファクチュアと大工業という三つの段階をつうじてこのことをなしたげたいを、マルクスは『資本論』第四篇で詳しく描いている。」(『空想から科学への発展』マル・エン全集二〇八頁)とエンゲルスは、まず、第四篇でとかれて第一のことが「生産の集積」による生産力の増大であることを指摘する。そして、第二に、「しかし、同じそこで論証されているように」と述べて「ブルジョアジーは生産手段を個々人の生産手段から、人々総体によってしか使用できない社会的な生産手段に変えないでは、これらの制限された生産手段を強力な生産力に変えることができなかった。……いまでは、工場から出てくる紡糸や織物や金属製品は、それが完成されるまで

産的労働者であり、技術的主体であり、かかるものとしての自然の主体であった。しかるに、賃労働者にあつては、このような意識的活動は完全に疎外されている……」(同右、一〇二頁)ということは、原始共同体が理想社会であつたか否かは別としても、マルクスの労働過程のとらえ方からは、こうしたことが言えないことであることは自明であろう。

人間を抽象的諸個人、類の人間としてとらえる代わりに、マルクスは、歴史的に制約された現実的諸個人を置いたのであり、したがって、人間と自然との関係としての労働過程は、抽象的人間というよりは人間集団という意味での人間一般を意味しているのだ。

だから、マルクスの「疎外論的」な視角は人間—社会の内に存在する個々の抽象的人間の疎外ではなくに、社会を軸とする「疎外論的視角」にとつて代わられねばならないことになる。かくして「疎外論」は革命の必然性を示すものではなくなり、それとは別に社会に内在するものとして革命の必然性とその根拠が求められねばならないこととなった。

かくして疎外論的地平に対して、唯物史観的地平、社会全体の生産物と社会の関係としての生産力と生産関係の衝突という視点に行きつかざるを得なかつたのである。

とはいえ、マルクスは、先上げたように「絶対的相対的剰余価値の生産」において、疎外論的な視角からも資本主義批判を行つているのは事実である。であるとするならば、この視角からの資本主義批判は、すでにのべたような唯物史観的視角からの資本主義批判との点で交錯し、どのようなものとして位置づけられているのかをみなければならぬだろう。われわれはこれをみるために再び

につづきとてその手をおつてこなければならなかつた多数の労働者の共同の生産物であつた。彼らのうちだれひとり、それは私がつくつたのだ、それは私の生産物だということではできなかった」と述べることによつて、生産の社会的性格の拡大が論証されているとされている。

しかしながら、われわれは、このエンゲルスの指摘が、資本制生産様式の歴史的な役割の唯物史観—共産主義思想にもとづく総括、すなわち、歴史を「労働とその社会的編成」という立場からみた場合の総括としては、正しいといえるが、問題は、この立場が、資本主義批判として如何にらぬかである以上、この規定をもつて満足するわけにはいかない。

事実マルクスは、「相対的剰余価値」の生産において、こうした立場性を踏まえた上で、その観念に支えられつつ、資本主義批判を展開しようとしている。すなわち、一方において、生産力の増大、生産の社会的性格の拡大として進行しているその当の事情が、資本制的生産様式の下においては、労働者の貧困化、労働者の不具化、非人間化として現象するということがこれである。われわれは、生産力の増大—労働者の貧困化—貧困の蓄積、生産の社会的性格の進展—労働者の非人間化(疎外)という一個同一のことではあるが、二つの系列の議論が、蓄積論におけるそうした状態の再生産として総括されつつ提示され、それらが、再度人類史としての原蓄論に媒介されることによつてすなわち唯物史観的に位置づけられることによつて、社会主義イデオロギーの主體的—客観的正当性を位置づけとして提起されていることをみなければならぬが、ここでは、この二つの系列が「相対的剰余価値」の生産においては、唯物史観とどの

ような関連で議論されているかを見ることを通して、疎外現象の解明がどのような位置を示しているかをみることにしよう。

資本主義的生産はいままでもなく、単に商品の生産であるばかりでなく、剰余価値の生産であり、だから労働者が生産するのは、自分のためではなく、資本のためであり、したがって、労働の生産力の増大は資本の生産力の増大としてあらわれる。だから第二節で示したように、資本制に先行する社会の生産力を形式的に包摂した資本は、古い生産力の基礎の上で協業をまず自からの生産方法とするわけではあるが、すでに、この協業において、資本制生産様式のものとも進んだ諸形態の萌芽は示されることになる。協業を分析しよう。

そこでは、まず、資本は協業の指揮者としてたちあらわれる。

「すべて比較的大規模な直接に社会的または共同的な労働は、多かれ少なかれ一つの指図を必要とするのであって、これによって個別の諸活動の調和が媒介され、生産体の独立な諸器官の運動とは違った生産体全体の運動から生ずる一般的な諸機能が果たされるのである。単独のバイオリン演奏者は自分自身を指揮するが、一つのオーケストラは指揮者を必要とする。この指揮や監督や媒介の機能は資本に従属する労働が協業的になれば、資本の機能になる。資本の独自の機能として、指揮の機能は独自の性格をもつことになる。」

（『資本論』四三四頁）

つまり「資本家は、産業の指揮者だから資本家なのではなく、彼は、資本家だから産業の司令官となるわけ」であり、こうなることによって、労働の生産力の増大は、資本の生産力になるわけであるが、資本は、自からの利益の追求のために、協業を分業へと転化さ

せることによって、旧来の生産方法を資本主義的生産方法へとより転化させていく。

ところが分業においては、協業とはちがって個々の労働者の結合ではなく、結合された労働が生産の主体として立ち現われる。多数の部分労働者の結合された全体労働者が生産の担い手となるわけで「全体労働者は、特殊な労働者または労働者群に個別化されている彼のすべての器官を、ただそれぞれの独自の機能だけに用いられるからである。部分労働者の一面性が、そうしてその不完全性さえもが、全体労働者の手足としては彼の完全性になるのである。ある一つの面的な機能を行なうという習慣は、彼を自然的に確実にこの機能を行なう器官に転化させるのであり、他方、全体機構の関連は機械の、部分のような規則正しさで作用することを彼に強制する。」

（同右 四四八頁）

「部分労働者は商品を生産しないということである。何人もの部分労働者の共同の生産物をはじめて商品となる」という事態がもたらされるのであり、エンゲルスの「労働の社会的性格の増大」は、したがって同時に、資本の労働に対する実質的包摂を意味するのである。だから、この実質的な包摂の過程は、「労働者を不具にして部分労働者にしてしまひ……科学を独立の生産能力として労働から切り離しそれに資本への奉仕を押しつける」過程であり「大工業において完了する」歴史的過程として存在し、それは、資本の社会的生産力が豊かになることは、労働者の個人的生産力が貧しくなることを意味し、いわゆる疎外現象があらわになる過程でもある。

しかしながらマルクスは、マニフアクチュアによる分業の進展が、「労働の社会的生産力を、労働者のためではなく資本家のた

めに、しかも各個の労働者を不具にすることによって発展させる。それは、資本が労働を支配するための新たな諸条件を生み出す。」としながらも、「それは、一方では歴史的進歩および社会の経済的形成過程における必然的發展契機として現われ、同時に他方では文明化され洗練された搾取の一方法として現われるのである」ことを指摘している。

ここで明らかにされねばならないのは、前節でのべた「疎外論」との関係でいえば、「類的存在」「人間なるもの」を「社会」へ置換したマルクスにとっては、「社会」の変革の根拠を「社会」の内に求めなければならないわけであり、したがって、疎外現象の指摘は行なうが、そこから直ちに「疎外の回復」を説いていないということとをわれわれは注意せねばならない。つまり、疎外現象は労働者が自己の立場と自己の歴史的必然「使命を理解していくところの——過程として存在している」のであり、われわれが次節でみる賃金奴隷制の暴露の一契機であり、唯物史観によって与えられるプロレタリアートが全社会を指導し得る可能性に止揚されるものとして位置している。

これはすでにみてきたように、労働過程は「まず第一に、その歴史的形態にはかわりなく、人間と自然との間の過程として抽象的に考察された（第五章をみよ）。そこでは次のように述べられた。『労働過程全体をその結果の立場からみれば、二つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として現われ、労働そのものは生産的労働として現われる』とマルクスがいい、さらに、「前に述べた生産的労働の本源的な規定は、『資本制社会においても』物質的生産の性質そのものから導き出されたもので、全体として見た全体労働者につい

ては相変わらず真実である。しかし、個別に見たその各個の成員には、それはもはやあてはまらないのである。」と述べていることの帰結でもある。

すなわち、「労働過程全体をその結果の立場」あるいは「物質生産の性質そのもの」の立場を基準にしたところの資本制社会批判では、マルクスもいつているように「全体として見た全体労働者については相変わらず真実である」以上意味をなさない。問題は、そうした位相の批判ではなしに、現実の労働者の運動の歴史的必然として、ブルジョア社会の批判が突き出されねばならないし、かつまたそうした批判が、なおかつ、全体労働者つまりは「社会総体の原理として妥当」することが明らかにされねばならないのである。つまり黒田が持ち出している「当為」は必然的「結果」としてすなわち賃金労働者が全世界を組織することが、「物質生産の性質そのもの」の立場と矛盾しないことが、示されねばならないのだ。転倒が要求されているのだ！

これは第二節で示した、剰余価値の搾取が、その搾取の暴露だけでは、労働市場の本質を曝きえないのと相似である。黒田は次のように雄弁に語るが、この雄弁は、はたして労働市場の虚偽性を暴露しているだろうか、すこし長くなるが引用しよう

「あらゆる労働諸条件、一切の生活手段と生産手段とが、自己の労働の対象化に表現として社会的なものであるべき総生産物が、それにもかかわらず生産した賃労働から疎外され、それらが資本家の私的所有物として彼らに否定的に対立しているがゆえにこそ、自己の唯一の財産である労働を、だから自己の人間性そのものを、資本家に譲渡しなければならぬ」という事実、あるいは資本制的に定有

するために労働力を商品として販売しなければならぬ、というこの労働市場の現実——かかる現実の感覚……。賃労働者は直接的には「自己の疎外の中に滅亡を感じ、その中に自己の無力と非人間的存在の現実を直観する」のであるが、この感性的直観をバネとして彼は労働市場の直接性における自由契約にもとずく平等な商品交換の虚偽性を認識せざるを得ないのであり、労働力の売買は資本制の生産関係の結果に他ならないことを不可避免的に反省せしめるのである。要するに労働市場における自己疎外（労働力商品化）は生産過程における自己喪失（疎外された労働）を物質的根拠とする……。それは倫理的、道徳的不満としてあらわれる。」（『プロレタリア的人間の論理』一〇一頁）

「自己の唯一の財産」だつて「讓渡」だつて「労働力の販売」「労働力の売買」だつて「自由契約」だつて——これでは、全く労働者は商品保持者⇌市民ではないか。どうして、これが「平等な商品交換」でないなどといえるのだろうか？ われわれは、第二節で示したマルクスの「きみもぼくも、市場では一つの法則、商品交換の法則しか知らない。そして商品の消費は、それを手放す売り手のすることではなく、それをする買い手のすることだ」という労働者（それ自体、階級闘争の萌芽ではあるが）と全く同じで、自己が商品保持者であることを認めてしまった労働者が、その結果である生産手段や生産物が、自分のものではないことを歎いたところで、ことはどうどうめぐりするだけに過ぎない。せいぜい最初の資本家の財産が「盗み」だつたことを証明するブルードンに行きつくのがおちというものだ。

黒田はマルクスのいう「労働過程全体をその結果の立場」「物質

能だつたことが、奴隷としての労働者の場合——次なる社会を準備することでは——可能かという型で提出されているのであり、奴隷としての労働者の定在の中に、われわれは、マルクスとともにその必然性を明らかにしなければならないのである。だからこそ、黒田が当為としてあげた問題を結果として示す必要があるのであり、マルクスは、単に、労働者が賃金奴隷であることを明らかにするにとどまらず、プロレタリアートが自己の歴史的使命を自覚するならばそれが可能であることを、プロレタリア階級の歴史的に置かれていた位置から明らかにしたのだ。

「作業場のなかでの分業では、アプリアリに計画的に守られる規則が、社会のなかでの分業では、ただアポステリアリに、内的な、無言の市場価格の晴雨計的変動によって知覚される、商品生産者たちの無規律な恣意を圧倒する自然必然性として、作用するだけである。マニユファクチュア的分業は、資本家のものである全体機構の手足でしかない人々にたいして資本家のもつ無条件的な權威を前提とする。……それだからこそ、マニユファクチュア的分業、終生にわたる労働者の細部作業への拘束、資本のもとへの部分労働者の無条件的従属を、労働生産力を高くする組織として賛美するブルジョアの意識が、同様に声高く、社会的生産過程のいっさいの意識的社会的統御や規制を、個別資本家の不可侵の所有権や自由や自律的「獨創性」の侵害として非難するのである。工場制度の熱狂的弁護者たちが、社会的労働のどんな一般的な組織に向かつて、それは全社会を一つの工場にしてしまふだろう、という以上にひどい呪いの言葉を知らないということは、まことに特徴的なことである。」（『資本論』の四六六頁）

生産そのものの「立場を、ブルジョア的生産関係の内部にいる（市民的）労働者の立場として無媒介的に措定したところに問題が存在していたのだ。『労働力商品』あるいは『その販売者』という労働者の位相そのものを問うことなく、その販売者に疎外論をくつつけた結果のどうどうめぐりだつたのだ。黒田にとつての労働者は、人間としてはブルジョアと同等な商品販売者（もつとも労働力しか売るのはないが）であり、この対等な一方が、なにゆえに貧しいのかを「労働過程全体をその結果の立場」からみた場合の疎外において説明するという仕組になつてゐる。そこから人間として平等なのにもかかわらず、労働過程はこうあるべきにもかかわらず、云々という資本主義批判が導き出されるのであるが、労働力商品や労働市場なるものは、実はブルジョアの形式に過ぎず、ブルジョア社会の本質は、マルクスがその蓄積論で明らかにし、われわれが次節で明らかにするように、極端にいえば奴隷制であることが明らかにされれば、黒田のいう「疎外」は、疎外ではなしに階級社会のしからしめることであり、したがって疎外からするところの資本主義批判は労働力をめぐる闘争における批判と同様に自己も市民として、ブルジョアと同等であるという「市民意識」（黒田のいう人間主義）からの批判に過ぎないことがあきらかになることであろう。市民による市民社会批判！ は、もともと、労働者とブルジョアはちがう人間なのだ！——われわれはそこからしか出発できないし、マルクスもそこを基点においている——という資本主義の原則批判の一契機へと止揚されねばならないマルクスはどのように進めているのである。

したがって問題は、結論からいえば、古代における奴隷では不可

このようにマルクスは、その分業の分析の中でさえそのことの一端を明確にしている。つまり、近代的プロレタリアートは、生産そのものが、古代における奴隷労働、農奴の労働と異なつて、意識的・社会的な共同労働として存在していることがそれであり、ブルジョアジーの工場内計画労働—工場間無政府生産に対して、全社会的協働生産を対置できる階級であるというのがそれである。つまり、全体労働者に対する部分労働者の立場を余儀なくされることによつて、ブルジョアの個人主義ではなくて、全体労働者の立場を自己のものとして生産の場において貫徹せねばならないことを強要されている階級であるという視点がそれだといふことができる。しかもそれは分業から大工業へと労働の生産力が進展するにつれて、マニユファクチュア労働では必然だつた、生産においてある固定された機能を担わされるという労働の個人差から労働者が解放されることによつて、自己⇌全体労働者という等置を可能にさせる客観的条件が生み出される一方、機械工業が、プロレタリア階級の貧困化を、促進し階級としての組織的抵抗を余儀なくさせつつ、自己の立場を奴隷として、すなわちブルジョアと非和解性を認識せざるをえないということがそれである。そして更にいふならば、そのことはブルジョアジーが増大する労働の生産力をもはや処理できぬということと表裏の関係をなしているといふことである。したがって、マルクスは、マニユファクチュアから機械制大工業への移行の歴史的意味を次のようにいふのである。

「マニユファクチュア的分業のこの産物はまたそれ自身として生み出した——機械を。機械は、社会的生産の規制原理としての手工業的活動を廢棄する。こうして一方では、労働者を一つの部分機能に

「生涯縛りつけておく技術上の根拠は除かれてしまふ。」（『資本論』四八四頁）

したがってこの事態は二つのことを同時に意味している。一方では部分機能に一生涯しぼりつけておく技術上の根拠がとり除かれることによって、自己を全体労働者とみなす視点を労働者が獲得する可能性を意味するが、一方では、単に生産過程における資本への従属のみではなく、生活そのものの資本への従属（経済的従属）——すなわち全社会の貧困・抑圧・悲惨・窮乏を拡大再生産することによって賃金奴隷制を完成させるということである。

いふならば、機械制大工業の発展とともに労働者は、完全に機械の部品と化すことによって、誰れにでも代替可能な労働にとつて代わる。それとともに、一方では、女子労働、児童労働が登場する条件が生み出され、労働力の価値は、大幅に引き下げられるとマルクスは述べてつ単純再生産で、与えられる経済的従属——賃金奴隷制の定義、そして、それに基づいて展開される賃金奴隷制の拡大再生産（失業、産業予備軍）の予備的考察として次のようにのべている。

「機械はまた資本関係の形式的な媒介、すなわち労働者と資本家とのあいだの契約をも根底から変革する。商品交換の基礎の上では、資本家と労働者とが、自由な人として、独立な商品所持者として、一方は貨幣と生産手段との所持者、他方は労働力商品の所持者として、相對することが、第一の前提だった。ところが今では資本は未成年者または半成年者を買う。……彼は今では妻子を売る。彼は奴隷商人となる。……機械によって労働力の買い手と売り手との法律関係に革命がひき起こされ、そのために全取引が自由な人と人とのあいだの契約の外観さえ失ってしまう……」（同右、五一六頁）。

かつ質的反抗の増大をもたらすこと（労働者の組織的反抗の必然性）、三、このプロレタリアートによる反抗の勝利は唯物史観的な必然性に基づいていること（いかえればプロレタリアートは全社会の組織化を行なえる階級であること）、の三点をそれぞれ『資本論』二十一章、二十三章、二十四章の順で明らかにしているのである。

このようにならべたてれば、マルクスの展開は、方法論的にも、「社会的物質的生産力は、その発展がある段階に達すると、いままですれが、その中で動いていた既存の生産関係と矛盾するようになる」という唯物史観の根本命題に基づいて展開されつつ、この根本命題がプロレタリア革命によって貫徹されるという構造になっているとということができるだろう。言葉をかえていえば、こうした唯物史観につらぬかれることによって様々の位相での資本主義批判は、より高次の概念としての唯物史観にもとづいた資本主義批判となり、プロレタリアートの革命性として止揚されるのであり、運動論的にいえば労働者の運動は共産主義運動と結合することによってのみ、プロレタリア革命の契機となりうる、そしてまたそうしたものであるからこそ逆に共産主義のみが労働者の様々の反抗を正しく捉えることができるという結論を示している。

ところでマルクスは、すでにみてきたように「直接的生産過程」の分析においても、資本主義がそれに先行する生産様式から受けついで生産力を前提とし、「労働の形態的包摂」としての「絶対的剰余価値の生産」をまず説明しつつ、そこを基礎として資本の生産力の発展を「労働の実質的包摂」として「相対的剰余価値の生産」において説いているわけであるが、「資本の蓄積過程」を分析するこ

こうして機械制大工業は一方では、労働者を機械の付属物に代えてしまい、他方では、労働者の全生活を「自由な取引」という外観さえ失わせるところまで——つまりは賃金奴隷制ということを通じてのべてきたように、その認識は、ここでは未だ「実感」の域を出ない、科学的に論証されたものではないが、「実感」として感じさせるところまで——押し進めるのである。

われわれは次節において、すなわち資本の再生産過程、蓄積過程をみることによって、資本制社会が実は賃金奴隷制社会であること、を明らかにし、賃金奴隷が次なる社会を形成することが必然であり、そのことが可能であることを唯物史観の問題と資本主義批判の交叉においてみることにしよう。

#### 〔五〕蓄積論と唯物史観——プロレタリアートの歴史的任務

マルクスは『資本論』二十三章「資本主義的蓄積の一般法則」の冒頭で、「この章では資本の増大が労働者階級の運命に及ぼす影響を取り扱う」として、資本の生産力の増大が、資本と労働の本質的敵対関係を拡大再生産すること、すなわち、貧困・窮乏等々のありとあらゆる悲惨を蓄積することを明らかにしている。そして、これにつづく二十四章では、こうした「悲惨の蓄積」を唯物史観的に位置づけ、「否定の否定」として、社会主義革命の必然性を述べているわけである。

整理していえば、マルクスは、一、資本と労働の敵対関係の本質を、まず第二十一章で鮮明にした上で、その前提に立って、二、生産力の発展はこの敵対関係をあらわにし、プロレタリアートの量的の第七篇においても、まず、単純再生産をとり上げ、ここで、労働と資本の敵対関係の本質を導きだし、生産力の発展、すなわち、資本の増大による再生産（拡大再生産）においては、その敵対関係の量的かつ質的な深化が問題にされているのである。

したがって、われわれもマルクスのこの方法を受け継ぎマルクスとともに労働と資本の本質的敵対関係を捉えるところから開始しよう。

マルクスは、「社会は、消費をやめることができないように、生産をやめることもできない。それゆえの社会的生産過程も、それを一つの恒常的な関連のなかで、またその更新の不断の流れのなかでみるならば、同時に再生産過程なのである」と述べてつ、「恒常的な関連」を捉えるために単純再生産の分析に入っていくわけであるが、ここで彼が問題にしているのは資本と労働の本質的關係であることはいまでもない。しかも、それは、マルクスが「貨幣の資本への転化」で説いた、「なぜこの自由な労働者が流通部に立ち現われるか」という問題には、労働市場を商品市場の一つの特殊な部門として自分の前に見出す貨幣所持者は関心をもちたない。われわれが事実にしたがみつつという貨幣所持者が実地にやっていることを理論的にやる」といっていることにも関連することである。すなわち貨幣所持者が実地にやっていること、つまり、自由な労働者を流通部にみいだすことが、もはやここでは以前におけるように前提としてではなく、資本主義的生産の結果として、恒常的なものとして示されねばならない。つまり労働と所有の分離の再生産として、労働者を賃金奴隷とし再生産していることがここでは明らかにされねばならないというわけである。

「資本家はいつかあるとき他人の不払労働によらないならんかの本源的蓄積によって貨幣所持者となり、したがって労働力の買い手として市場を歩くことができたのだということが、いかにもありそうなことに思われるのである。だが、それはとにかく……」とマルクスは述べる。そして、資本主義の生産過程がひき起す資本の「奇妙な変化」に言及するのだ。ここでマルクスは、資本家が蓄積を行わない再生産においてさえも、前貸された資本は、不払労働の搾取を資本家が行ない、資本家がそれを年々消費しているのだから、最初に資本家が所有していた資本価値と数年後にその資本家が所有している資本価値の量が量的には等量であるにもかかわらず、この資本価値そのものは質的には変化をとげていることを指摘する。つまり、マルクスがいう変化とは、資本家が彼の財産を資本として用いないで消費していれば、その財産はおそらくはやかれ、消滅してはいないはずであり、彼の消費にもかかわらず彼の資本が消滅していかないのは、それが最初に生産過程に入ったときは自分で働いて得たものであったとしても、時間の経過とともにその資本が「他人の不払労働」に転化しているという事実そのものである。したがって、こうした単純再生産過程においてさえも、資本は価値を生産するだけではなしに、労働によって生産されるものとして繰り返し現われてくるわけであり、したがって、他方では、労働者も、自由な労働者として自からを繰り返し生産するものとしての存在することになる。

「はじめはただ出发点でしかなかったものが、過程の単なる連続、単純再生産によって、資本主義的生産の特有な結果として絶えず繰り返して生産されて永久化されるのである。一方では生産過程は絶えず素材的富を資本に転化させ、資本家のための価値増殖手段と享樂

手段とに転化させる。他方ではこの過程から絶えず労働者が、そこにはいったときと同じ姿で——富の人的源泉であるがこの富を自分のために実現するあらゆる手段を失っている姿で出てくる」(同右、七四七頁)

「こうして資本主義的生産過程はそれ自身の進行によって、労働力と労働条件の分離を再生産する。したがって、それは労働者の搾取条件を再生産し永久化する。それは労働者には自分の労働力を持って生きてゆくことを絶えず強要し、資本家にはそれを買って富を再生産することを絶えず可能にする。資本家と労働者とを、商品市場で買い手と売り手として向かい合わせるものは、もはや偶然ではない。一方の人を絶えず自分の労働力の売り手として商品市場に投げ返し、また彼自身の生産物を絶えず他方の人の購取手段に転化させるものは、過程そのものの必至の成り行きである。じつさい、労働者は、彼が自分を資本家に売る前に、すでに資本に属しているのである。彼の経済的隷属は、彼の自己販売の周期的更新や彼の個々の雇い主の入れ替わりや労働の市場価格の変動によって媒介されていると同時に、おい隠されているのである」(同右、傍点引用者)

このようにしてマルクスは、単純再生産においてわれわれが、前節で黒田批判として明らかにしたように、「労働力の商品化」が擬制に過ぎず、労働者は、実は、自己の労働力を売る以前において、「資本に属していた」ことを述べている。すでにみてきたところだが、黒田は、労働者の直接的生産過程における疎外に資本主義の原則批判を求めようとするが故に、「結果において措定されし再生産された階級関係が原因として流通過程へ結果することによって労働市場の外観は否定される。このような円環」と述べているが、この

「円環運動」がよつてたつところの本質とはなにか。黒田がいう「階級関係」の本質とはなにか、「労働市場の外観」を否定するところの本質はなにかを明らかにすることができず、つまり「彼の自己販売や周期的更新」が「媒介されていると同時に、おい隠している」「労働者の経済的隷属をとらえきれないのだ。だから問題は、「円環」ではなくて円環がよつてたつ「状態」である。マルクスは、労働者が生産過程に入る以前も資本に属していた、言葉をかえていえば、全資本家と全労働者を唯物史的観にみるならば、全労働者は全資本家の奴隷に過ぎないことを明らかにしているのだ。そしてこれこそが、資本家と労働者の本質的敵対関係であり、個々の労働者の搾取や、疎外は、この本質的関係のしからしむるところであることはいうまでもない。それだからこそ労働者の個人的消費でさえも、マルクスは役畜に与える飼い主の飼料と同じであるといっているのである。

「労働者は自分の個人的消費を自分自身のために行なうのであって資本家を喜ばせるために行なうのではない」ということは、少しも事柄を変えるものではない。たとえば、役畜の食うものは役畜自身が味うのだからといって、役畜の行なう消費が生産過程の一つの必然的な契機だということに変わりはない」(同右、七四三頁)

労働者は、直接的生産過程のみならずその消費過程においても資本に従属し、資本のために働いているのであり、その存在それ自体が役畜であり奴隷なのである。「ローマの奴隷は鎖によって、賃金労働者は見えない糸によって、その所有者につながれている。賃金労働者の独立という外観は、個々の雇い主が絶えず替わることによって、また契約という擬制によって維持されるのである」(同右、

七四五頁)。すでにのべたように自由な商品交換関係は、商品の売り手は次の瞬間では買い手になるけれども、「労働力商品」の売り手はいつも「労働力商品」の売り手であることは、このことを示しているし、最もよく労働市場の本質を示しているのだ。

このようにしてマルクスは、単純再生産において、資本制社会の本質を、唯物史的観を「資本家が実地にやっていることの理論的」洞察を軸としつつ結果として示すのであるが、しかしながら、このことだけでは、プロレタリア革命の歴史的必然性が示されたことにはならない。生産力の発展が生産関係と衝突するに至ることがこの関係を基礎にして証明されねばならないからである。

われわれはここで「二十三章」(資本の再生産過程でマルクスが述べているいくつかの点を二十四章、つまり革命の必然性との関連で必要な限りで触れることにしよう。

拡大再生産は、いうまでもなく、資本の増大としてあらわれ、有機的構成が不変であればそれは可変資本の増大を含んでいるのであるから、労働者に対する需要の増大を結果することはいうまでもない。したがって、それは既存の賃金奴隷の供給を上回る点まで、需要を増大させ、他方で新たな賃金奴隷を暴力的あるいはまた商品経済的なメカニズムを通じて増殖しつつ進行する。

「単純再生産が資本関係そのものを、一方に資本家、他方に賃金労働者を、絶えず再生産するように、拡大された規模での再生産、すなわち蓄積は、拡大された規模での資本関係を、一方の極により多くの資本家またはより大きな資本家を、他方の極により多くの賃金労働者を、再生産する。……つまり、資本の蓄積はプロレタリアー卜の増殖なのである」(同右、八〇一頁)

「蓄積過程そのものの機構が資本といっしょに『勤勉な貧民』の数をふやすのだということである。貧民とは、すなわち賃金労働者であって、彼らは自分の労働力を増大する資本の増大する価値増殖力に転化させるより他はないのであり……自分の従属関係を永久化するよりほかはないのである」(同右、八〇三頁)

このようにして、資本の増大は単純再生産で与えた賃金奴隷の量的増大であることが示されるのだが、この奴隷の増大の過程は、しかしながらまた、既存の奴隷数に対する供給の増大である以上、それは商品経済のメカニズムとしては一方で労働者の賃金上昇を結果する。

「これまで想定してきたような、労働者にとつて最も有利な蓄積条件のもとでは、資本への彼らの従属関係は、堪えられないこともない形態、またはイーデンの言う『安楽で自由な』形態をまとうている。……以前よりも大きい部分が支払手形の形で彼らの手に還流してくるので、彼らは自分たちの享楽範囲を広げ、彼らの衣服や食物や取り扱いがよくなり、特有財産をもっと充実させ、小額の準備金を形成することができるようになる。しかし、衣服や食物や取り扱いがよくなり特有財産が増えても、それは、奴隷の従属関係を搾取を廃止しないのと同じように、賃金労働者の従属関係を搾取を廃止しない。」(同右)

われわれは、ここで、マルクスが資本主義の原則批判を労働者の物理的な意味での窮乏化に求めていたのではなく、窮乏化を労働者に強制する存在として資本をとらえていたし、「従属関係を搾取の廃止」そのものに求めていたことに注意せねばならない。第二章でみてきたことだがスターリンはこうした資本主義の原則批判から社

その蓄積が労働者の「游離」によって労働者の供給をふやすのであり、同時に失業者の圧力は就業者により多くの労働させることを強制して……この基礎の上で行なわれる労働の需要供給の法則の運動は資本の専制を完成する。かくして過剰人口の存在は、就業労働者の資本への従属を絶望的に押し進めるのだ。

だがしかし、一方では、こうした事態は、労働者に次のことを理解させ、従属関係そのものに迫る闘争へと自らを進ませることにもなる。したがってここで、マルクスが与える労働者の闘争は、労働日をめぐる闘争で与えた「闘争」とは、かなりおもむきを異にしているのであるが、そのことをわれわれは、次の引用から読みとるべきであろう。

「労働者たちが、自分たちが、より多く労働し、より多く富を生産し、自分たちの労働の生産力が増進するにつれて、自分たちにとつては資本の価値増殖手段としての自分の機能までがますます不安定になるといふのは、いったいどうしてなのか、という秘密を見抜いてしまふやいなや、また彼らが、彼ら自身のあいだの競争の強さの程度はまったくだだ相対的過剰人口の圧力によって左右されるものだということを見出すやいなや、したがって、また、彼らが労働組合などによって就業者と失業者との計画的協力を組織して、かの資本主義的生産の自然法則が彼らの階級に与える破滅的な結果を克服または緩和しようとするや否や、資本とその追従者と失業者との連結はすべて、かの法則の「神聖な」需給法則の侵害について叫びたてるのである」。

「労働日をめぐる闘争」では、労働者と資本家の闘争は、いわば個々の労働者と資本家の闘争であつてもかまわない位相の問題とし

会主義を位置づけようとしなかった結果、社会主義を「欲望の最大限の充足」と定義していることを考えるならばこのことは極めて重大である。

ところでマルクスは、このように好況期におけるプロレタリアートの蓄積を捉えつつ、資本の有機的構成の高度化(実質的労働者の包摂)すなわち相対的剰余価値の生産)によって、労働者の運命がどうなるかを次に明らかにする。相対的過剰人口の形成と産業予備軍の累進的生産がそれであるが、それは文字通り貧困の蓄積と再生産の過程に他ならない。

すなわち、労働の生産力の発展は「総資本に合体される労働力を増大するにはちがいないが、その増大の割合は絶えず小さくなっていくのである」からである。そして、「資本主義的蓄積は、その精力と規模とに比例して、絶えず、相対的な、すなわち資本の平均的な増殖欲求にとってよけいな、したがって過剰な、または追加的労働者人口を生み出すのである」。

つまり、総資本の増大は、商品生産の拡大として現われるが故に一方では、小商品生産を駆逐する(すなわち、小商品生産の絶滅)小ブルのプロレタリアへの転化)が、他方では、その速度以下の雇用しか労働者を生産に引き入れることができず、したがって相対的過剰人口を形成せざるを得ないのであり、それはいうまでもなく、労働者の窮乏化そのものに他ならない(労働者数の増大と労働者の賃金をその労働力の再生産の水準あるいはそれ以下に固定する)。われわれは、このことをマルクスとともに「資本の専制の完成」とよぶべきだろう。

「一方で資本の蓄積が労働にたいする需要をふやすとき、他方では

て存在したが、今やそうではない、労働間の協力が登場している。

「労働日をめぐる闘争」では、労働者は、資本家に雇われた労働者に限られていたが、今やそうではなく、失業中の労働者も含まれていふ。そして、なによりも重要なのは、「自然法則の克服または緩和」のために労働者の「計画的協力」が開始されたということである。つまり、ここで与えられている労働者は、緩和と同時に克服をはらみつつ「計画的協力」を組織しているのだ! だがしかし、こうした点を読みとると同時にマルクスが資本主義の法則の結果に対する「克服または緩和」と二つの概念を、併列してのべているように、それは「克服」の問題として完全に示されているわけではないことも同時に押さえておかねばならないであろう。なぜなら、それは、全社会的計画的運営がこの労働者の「自然発生的協力」の単なる延長においてではなく、歴史の必然として、唯物史観との結合として示されねばならないからに他ならないからだ。

かくして、マルクスは、本源的蓄積を語る二十四章において、唯物史観を前面に出して、プロレタリアートの歴史的運命、すなわちその生成と蓄積、そしてそれが社会の主人公になる必然性を明らかにしようとするのであるが、『資本論』二十四章第七節は次のフレイズでしめくられ、傍注として「共産党宣言」が記されている。われわれはこのマルクスの結論からみていくことにしよう。

「諸個人の自己労働にもとづく分散的な私有から資本主義的な私有への転化は、もちろん事実上すでに社会的生産経営にもとづいて資本主義的所有から社会的所有への転化に比べれば、比べものにならないほど長くて困難な過程である。前には少数の横領者による民衆の収奪が行なわれたのであるが、今度は民衆による少数の横領

者の収奪が行なわれるのである。」(同右、九九五頁)

では、どうしてこのことがプロレタリアートによって、歴史的に可能な事業なのであろうか。そしてまた唯物史観、マルクス主義はその事業においてはいかなる位置をしめるのであろうか。マルクスは、この節において、簡潔にそのことを次のように述べている。

「少数の資本家による多数の資本家の収奪と手を携えて、ますます大きくなる規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的技術的応用、土地の計画的利用、共同的にしか使えない労働手段への転化、結合的社会的労働の生産手段としての使用によるすべての生産手段の節約、世界市場の網のなかへの世界各国の組入れが発展し、したがってまた資本主義体制の国際的性格が発展する。この転化過程のいつさいの利益を横領し独占する大資本家の数が絶えず減っていくにつれて貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取は、ますます増大していくが、しかしまた、絶えず膨張しながら資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗もまた増大してゆく。資本独占は、それとともに開花し、そのもとで開花したこの生産方法の桎梏となる。生産手段の集中も労働の社会化も、それがその資本主義的な外皮とは調和できなくなる一点に到達する。そこで外皮は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘がなる」

ここで注意せねばならないことは、①「共同的にしか使えない労働手段への転化」、すなわち生産(労働)の社会的性格の増大、②貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取の増大と労働者の訓練され結合された組織された反抗の増大の二点が上げられ、「それとともに開花し、そのもとで開花し」たこの二点が資本独占(私有財産制)と矛盾

資本主義そのものは社会主義のための客観的諸条件と社会主義イデオロギーの客観的生産条件そのものを準備はするが、そのものには自然成長的には転化しないことはいうまでもない。そのことを準備するのは、そうした必然を必然として明らかにし得る唯物史観と資本主義的必然が与えるものとの結合以外にはない。ここに生産力と生産関係として歴史をとらえる唯物史観が、客観主義としてではなく、プロレタリアートの社会主義―共産主義思想として措定されねばならない理由があるのだ。『資本論』においてマルクスが明らかにしたのは、こうしたことであつた。だからこそマルクスの「前衛」党論も、いわゆる大衆政党論ではなく、レーニン組織論となつて、後に発展させられた前衛党論をその骨格においてそなえていたのである。(このことの追跡は別稿にゆだねばならない。)

すでにみてきたところからも明らかであるが、マルクスは『資本論』においてこうした意味における革命の必然性を明らかにしたのであつて、宇野やまたいわゆる経済学者たちのように、恐慌の必然性を明らかにするために『資本論』を著したのではないということもいうまでもないことであらう。たしかに、マルクスのその思想形成の一時期において恐慌と革命を結びつけて捉えていたことは事実であるが、しかし、それも恐慌という現実が、労働者、あるいは小ブルの闘争と結びついている限りにあつてであつて、つまり闘争の現実との関連でのみ問題にしていたのであつた。したがって恐慌はマルクス―エンゲルスにとって、生産力と生産関係の矛盾を例証するための一つの素材としての位置をしめていたに過ぎず、その論証をマルクスは資本論においても試みていたことはたしかだが、もちろんその論証もこうした唯物史観を根底にすることによつてのみ

するに至り、資本主義的な外皮とは調和できないところまで成長することによつて外皮が爆破されるとしてるところである。

一見、マルクスの歴史観は、革命が客観主義的に了解されているようであるが、実はそうではない。

私的所有(私有財産制)にもとづく社会とそのイデオロギーである「無関係な二者」が相対峙する関係という地平と、社会主義的な地平として明らかにした歴史を「人間の協働」としてみることという地平、形態論的地平と実体的地平の問題を、マルクスがここで与えた「社会主義の歴史的必然性」の問題との関連で、捉え直すならば、次のようにいうことができる。すなわち、資本制社会のもたらす個々分散的な生産の社会的生産への転化は、その生産の実体的担い手であり、なおかつ、資本に対する自然発生的な組織的敵対者でもある労働者に、人間の関係性とは生産における人間的協働そのものであることを実体的にもイデオロギー的にも了解する物質的基礎を提供することをマルクスは述べたわけであり、だから、そうしたことを明らかにする唯物史観は、とりもなおさず労働者階級のイデオロギーであり、そうした唯物史観と結合することにおいて、はじめて、労働者はブルジョアイデオロギーに対決する自己の本来の―というものは、その物質的基礎と矛盾しない―イデオロギーを持つことが可能になるのである。だから、われわれは、マルクスが『資本論』で明らかにした基準で、資本主義に対する批判を展開することによつて、プロレタリアート自からのイデオロギーを形成せねばならず、プロレタリアートの独自性を現実の資本主義との闘争の中からとることが可能であり、だから、かちとらねばならないのである。

可能ではあるが、そのことが決して主題ではなかつたことはいうまでもないことである。それはすでに明らかにしているように、ここでマルクスが与えている規定の内容は、プロレタリアートが社会の主人公になり得る可能性と必然性の論証であつたこと、つまり、プロレタリアートの独自性としての唯物史観そのものを明らかにすることであつたことを考えるならば、そうした理解が誤まりであることは自明であらう。

われわれは以上で反帝戦略主義の克服を主題にしつつ、レーニン帝国主義論、マルクス資本論の検討を通して資本主義批判・帝国主義批判がプロレタリアートの独自性としてマルクス・レーニン党の世界観として措定されねばならないことを明らかにしてきたが、なによりも現在求められていることは、こうした唯物史観にもとづいた資本主義批判―帝国主義批判に貫ぬかれたものとして、マルクス・レーニン主義を党建設へと物質化しつつ過渡期世界の階級闘争を領導することである。

# 国際共産主義運動の総括

〈I〉

沖田友士

## 〈序章〉

マルクス・レーニン主義を現代において復権させるためには、国際共産主義運動の歴史的対自化とその総括が要求される。そのことは、また、綱領問題の主体的解明に向けての基礎的考察として重要な作業でもある。以上の視座に立脚し、我々は、今日、綱領問題を本格的に取り扱うにあたって、何よりもレーニンの「綱領」に対する把握について完全にふまえ、断固としてそれを継承しなければならぬし、また、ロシア・ボルシェヴィキの綱領の叙述的方法論的形式をも深く学ぶ必要がある。

K・マルクスがW・ブラツケへの手紙において、言ったように、「現実の運動の一步一步は一ダースの綱領よりも重要である」が、マルクスも、また、社会民主主義派のその他のどの理論家または実践活動家も、政党が結束して首尾一貫した活動を行なう上に綱領が

非常に重要であることを否定しなかったのである。

一八九八年の春に「ロシア社会民主労働党」が創立された。これに至るには、ロシアの社会民主主義者は、他の流派の社会主義者達との論戦、ロシアの社会民主主義派を理解しようとしなかった非社会主義者たちとの激しい論戦を経験せねばならなかったし、また、活動が地方の小組織ごとに行なわれていた運動の初期の段階をも経験しなければならなかった。したがって団結の必要、共通の文書をかたち作り、ロシアの労働者諸新聞を発行する必要は、そうしたロシアの生活そのものによって、生みだされたものであった。このような内的、歴史的根拠を基底にして、ロシア社会民主党は、近い将来に党の綱領を作成するとその意向を声明したが、このことは、すなわち綱領の要求がまさしく運動そのものの必要から生まれてきたことを示すものであった。したがって運動の緊要な課題は、以前の手工業的な活動、それは単に政治的訓練の未成熟、不足というレベルの問題のみに解消されるのではなく、何よりも革命的

政治活動の狭さとしてあり、その延長上ではなく、その克服として新たに団結させること、組織化することであるという命題を一步実現するために踏み出す必要があったのだ。

「綱領は、我々の基本的な見解を定式化し、我々の当面の政治的任務を正確に定め、煽動活動の範囲を標示すべき当面の諸要求を示し、煽動活動に統一性を与え、煽動活動を広め、また深め、煽動を小さな、ばらばらな要求のための部分的・断片的な煽動から、社会民主主義的な諸要求の総体のための煽動へ、たかめなければならぬ。いまや社会民主主義的活動が、インテリゲンツィア社会主義者と自覚した労働者の双方の、かなり広範な範囲をふるいたたせているときには、綱領によって彼等との結合を固め、そうすることによって、……いっそう広範な活動のための堅固な土台をあたえることが緊急の必要である。最後にロシアの世論は、ロシアの社会民主主義者の真の任務と活動方法について、きわめてひどい思い違いをしていることが、しばしばあるという理由からしても、綱領はやはり緊急に必要である。こうした思い違いは、一部は我が国の生活の政治的沈滞の泥沼に自然に生まれてくるものであり、一部は社会民主主義派の反対者たちによって人為的に生みだされている。いずれにしても、この事実を考慮にいれなければならない。労働運動は、もしロシア社会のすべての民主主義的部分の先頭にたとうと思えば、社会主義及び政治闘争と融合して、すべてこういう思い違いを消散させるような党を結成しなければならぬ。つぎのようにいって反論する人があるかもしれない。社会民主主義者自身の間意見の相違が発生し、論戦が始まるうとしてるので、いまはまだ綱領を作成するにはぐあいが悪い、と。私にはその逆であるよ

うにおもわれる。すなわち、これは綱領の必要性を裏づける、いま一つの論拠である。一方では、いったん論戦が始まったからには、綱領草案の審議のさいに、すべての見解と、見解のすべての色合いとが表明されて、綱領の審議が全面的なものになると、期待してよいのである。論戦は、ロシア社会民主主義者の隊列内で我々の運動の目的や、その当面の任務と戦術についての広範な諸問題が活気をもって論じられていることを示しているが、こうした活気こそ、綱領草案の審議に必要なものである。他方では、論戦が無益なものにとどまったり、個人的な言い合いに墮したり、見解の混乱にみちびいたり、敵味方の混乱にみちびいたりしないようにするためには、この論戦のうちに綱領の問題をもちこむことが、無条件に必要である。論戦が、意見の相違は本来どこにあるのか、それはどれだけ深いものなのか、それはこの本質に触れた意見の相違なのか、それとも部分的な問題での意見の相違なのか、これらの意見の相違は一つの党の隊列内で共同で活動することを妨げるものなのか、そうでないかを、解明するとき、そのときはじめて、論戦は利益をもたらすであろう。綱領問題を論戦のうちにももちこむことだけが——論戦の両当事者が自身の綱領的な見解を明確に声明することだけが——緊急に解答を必要としているこれらの問題のすべてに解答を与えることができる。もちろん、党の共通の綱領の作成は、決してあらゆる論戦を終らせるものではない。だがそれは、我々の運動の性格、目的及び任務についての基本的見解をしつかりと確立するであろう。そしてこれらの見解は、部分的問題については、その党成員の間に部分的な意見の相違があるにもかかわらず、結束した、単一の闘う党の旗印として、役立つべきものである。」(『わが党の綱

領草案」)

以上がレーニンのロシア社会民主党の結成当時に明らかにした綱領問題に関する党の革命的精神であり、組織思想の主体的把握に基づく綱領問題に対する態度であるが、我々はこのレーニンの綱領問題に対するとらえ方とその党的立場、観点、方法を深く学び、教訓化することを要求されているのである。

レーニンはロシア共産党(ボ)第八回大会「党綱領についての報告の結語」で「共産主義革命はどのようにしておこなうか、なぜそれは不可避なのか、その意義、その本質、その力はなににあるのか、それはなにを解決しなければならないのか、これらのことを綱領は大衆に説明しなければならない。われわれの綱領は煽動用の摘要でなければならない。すべての綱領がそういうものであったし、たとえばエルフルト綱領もそういうものであったが、われわれの綱領もそれと同じような摘要でなければならない。この綱領の一つ一つの節には、煽動家の幾十万の演説や論文がふくまれていた」と述べている。そして実際にレーニンとボルシェヴィキは、多くの努力を、この確立のために傾注したのであった。ここからも明らかかなように綱領は党の終局目標と当面の任務、党の活動の性格と方向を規定するもつとも重要な理論的文書である。マルクス・レーニン主義の科学的的世界観に立脚したプロレタリアートの党の綱領は、唯物史観に基礎づけられ、社会の経済的發展、とりわけ資本主義の發展の性格とその不可避的な諸結果を示し、その事によってプロレタリアートの階級闘争の必然性を根拠づけ、その終局目標および、そのための手段を明らかにする。そしてこの観点から、多くの勤労人民の根本的利益を表示する。こうしてこの綱領は、共産主義のための闘争に

於ける労働者階級とその党の強力な武器となるのである。このようにプロレタリアートの独自性を核心的骨格に据えた綱領問題への観点を、我々は、レーニン、ボルシェヴィキから学び、今日的に復権しなければならない。

### (一) ロシア社会民主党における綱領の原則的 部分の形成とレーニン 組織思想

一九〇三年にロシア社会民主党の第二回大会がもたれ、これが事実上の再建大会となった。その綱領は、この再建過程において、レーニンが一九〇二年に準備した綱領草案を『イスクラ』編集局の共同作業を通して確立したものであった。それはロシア社会民主党の歴史において、ロシア社会民主主義派を創始し、その理論的、実践的發展のために、あのように多くの貢献をなした「労働解放」団によって出版されたところの「ロシア社会民主主義者の綱領草案」を対自化したついで提起されたのである。レーニンはこの「労働解放」団の綱領の起草にあたってヴェ・プレハノフ(ロシア・マルクス主義の父)の草案の根本的命題の正しさを、認識し、継承し、点検しつつ、その批判的摂取を次のように行なっている。

「現代の社会民主主義理論の水準に完全に立っている。この草案には、ロシアにおいて(他の諸国のはあいと同じように)社会主義の自主的な闘士となることのできる唯一の階級—労働者階級—産業プロレタリアート」が、正確に指示されており、この階級が立てなければならない目的、すなわち、「すべての生産手段と生産物資を社会的所有に移すこと」、「商品生産の排除」、「商品生産を社会的

生産の新しい制度でおきかえること」—「共産主義革命」が指示されており、『社会関係の改造』の「不可避な予備条件」である『労働者階級による政治権力の奪取』が指示されており、プロレタリアートの国際連帯と、『種々ちがった国家の社会主義者の綱領には、それぞれの国家の社会的諸条件に応じた多様性の要素』が必要なこととが指示されており、『勤労大衆が、発展していく資本主義と寿命が尽きかけようとしている家長長制経済との二重のくびきのもとにおかれている』ロシアの特殊性が指示されており、ロシアの革命運動と、新しい産業プロレタリアートの階級—いっそう感受性に富み、可動的で、発達した階級—の創出(発展して行く資本主義の力による)の過程との結び付きが指示されており、『革命的労働者党』の結成の必要と、この党の『第一の政治的任務』である『絶対主義の打倒』とが指示されており、『政治闘争の手段』が指示されており、この政治闘争の基本的諸要求がかかげられている。

「綱領のこれらの要素はみな、我々の意見では、社会民主労働党の綱領にまったくなくてはならないものである。それらはみな、それらしい社会主義理論の發展を通じて、すべての国の労働運動の發展を通じて、またとくにロシアの社会思想とロシアの労働運動との發展を通じて、ますます新しい確証をあたえられきた諸命題を提出している。我々の意見では、ロシアの社会民主主義者は、以上の点を考慮して社会民主労働党の綱領の基礎に『労働解放』団の草案をおくことができるし、また、おかなければならない。」

この様にレーニンは「労働解放」団の綱領を積極的に継承しながら、それがさらに、次のように發展させられねばならないと述べている。

「社会民主主義的労働運動の物質的・思想的諸条件を生みだす経済的發展過程と、社会民主党がその組織化を自分の任務としているプロレタリアートの階級闘争とを、前面に押しだし、いっそう強く強調する必要がある。ロシアの現代の経済体制とその發展とその基本的特徴の記述を綱領の主位に置き(「労働解放」団の綱領のつぎの句を参照せよ。『ロシアでは資本主義は農奴制度の廃止以来巨大な進歩を遂げた。古い現物経済制度は、商品生産に席をゆずりつつある。』……)それにつづいて、資本主義の基本的傾向、すなわちブルジョアジーとプロレタリアートとの国民の分裂、『貧困、圧迫、隷属、墮落、搾取の増大』を概説すべきであろう。」(「わが党の綱領草案」)

レーニンはこのようにロシア社会民主党綱領草案を發展、止揚させていったのである。そしてそれは、『何をなすべきか』において鮮明にされているように、ナロードニキおよびロシアの「ラボーチエ・デューロ」に代表される部分が国際的な日和見主義—修正主義潮流(ベルンシュタイン主義)の合法マルクス主義と密着していることを暴露し、経済主義—組合主義政治との思想闘争の中でレーニンによって仕上げられていったのである。

いうまでもなく、レーニンがこうした地平に到達するまでには、一八九四年以来の現実的諸闘争をふまえた理論的蓄積、すなわち、「市場問題について」、「人民の友とは何か」、更にはシベリア流刑中に書き上げた、マルクス主義の立場からの「ロシアにおける資本主義の發展」等の資本主義批判の基礎的解明の作業にもとづいていたのである。ナロードニキの革命的精神とその情熱を受けつぎつつも、ナロードニキは「不満をいなくすべての人々を自分の組織に引

きよめるように努め、この組織を専制との断固たる闘争へおもむかせようとする」意志は存在したが、「自分の運動を、発展しつつある資本主義社会の内部の階級闘争とわがちがたく結びつけられている事実を知らなかったか、または、そうすることが出来なかった」とのべている。そして、また次のようにもいつている。「資本主義の非発展論、農民共同体とその小規模農業から一挙に社会主義変革を生じること説いた」シスモンディ等のナロードニキの資本主義観のそれは帰結であり、それは、また他方ではそれと逆のロシア資本主義の発展の不可避性を論証した農業問題における「ドイツ社会民主党の極端な日和見主義」の引き写しを生みだしている。

レーニンにはナロードニキの「経済的ロマン主義の特徴」に象徴されている資本主義批判の欠如に対して、ロシア資本主義の基本的性格、位相とその特質の鮮明な分析をもとにして、プロレタリアートの独自性と、その指導性を、農民との同盟（労農同盟）の視点において明らかにしたのである。それは変革対象と変革主体との相関の考察として、資本主義批判を基礎とした綱領の原則部分を構成的内容とする方法として結実したのである。小ブル革命主義の極「左」空論主義、観念性の日和見主義、及びそれとメダルの表裏的關係としてある小ブル右翼日和見主義、召還主義、解党的清算主義の本質が、いかなる資本主義批判に立脚しているかを明らかにしたのである。

レーニンは、ドイツ社会民主党の「エルフルト綱領」の第二節を取り上げ、第二インターを取りまく修正主義部分にたいする鋭い批判を通して、ロシアの資本主義の基本的特徴を鮮明にさせ、ロシアにおける社会主義と労働運動の主要任務を明らかにしている。「ベルンシュタインをとりまく批判家たちは、最近では、とくに力を

んな国に対してよりも、十倍も良く、ロシアに適用されるのである。このようにして『貧困、圧迫、隸属、墮落、搾取の増大』という言葉は、我々の意見では、ぜひとも綱領に入れられなければならない。というのには、第一に、これらの言葉は、資本主義の基本的・本質的な特質をまったく正当に特徴づけているし、また、まさにわれわれの眼前におこなわれている過程、ロシアに労働運動と社会主義を生みだしている主要条件の一つである過程を、特徴づけているからである。第二に、これらの言葉は労働者大衆をもっとも抑圧するが、またもっとも彼らを憤激させるあまたの現象（失業、低賃金、栄養不良、飢餓、資本の苛酷な規律、売淫、召使数の増加など）を要約している点で、大きな煽動材料をあたえているからである。第三に、資本主義の有害な作用や、労働者の憤激の必然性、不可避性を、この様に正確に特徴づけることによって、我々は、中途半端な人々、すなわちプロレタリアートに『同情』し、プロレタリアートのために『改良』を要求しながら、プロレタリアートとブルジョアジーとのあいだ、専制政府と革命家とのあいだに『中庸の立場』を占めようとする人々から、自分を区画するからである。ところで、政治的自由と社会主義のための断固たる、不退転の闘争をおこなう、単一の、結束した労働者党を目指すなら、これらの人々から自分を区画することは、現在においてこそ特に必要である」（「わが党の綱領草案」）

以上のようにレーニンは、その階級基礎を解明しつつ、プロレタリアートの独自性を資本主義批判を基軸にして明らかにすることによってプロレタリアートの綱領的立場に政治的態度を打ち出すのである。それは、また階級対立の非和解性をアイマイにする改良主義

こめてこの点（資本主義のもたらす基本的傾向が『貧困、圧迫、隸属、墮落、搾取』の増大であるという、マルクスの指摘、この指摘は『エルフルト綱領』の第二節でもくりかえされている一引用者）を攻撃し、『貧困化理論』にたいするブルジョア自由主義者や社会政策家たちの古い反論をくりかえした。我々の意見では、これに關連しておこなわれた論戦は、この種の『批判家たち』のまったくの破産を完全に証明している。ベルンシュタイン自身が、資本主義の傾向を特徴づけるものとして、前掲のマルクスの言葉の正しさを承認している。すなわち、この傾向は、それに反対するプロレタリアートの階級闘争がないばあいには、また、労働者階級が闘いをつた労働者保護法がないばあいには、現実性に転化するのである。まさにロシアでは、現在の傾向が非常な力をもって農民と労働者のうえに発現していることをわれわれはみるのである。だが、その後、カウツキーは『貧困、等々の増大』にかんするマルクスの言葉が、資本主義の傾向の特徴づけという意味で正しいばかりではなく、さらに『社会的貧困の増大』、すなわち、プロレタリアートの状態とブルジョアジーの生活水準に労働の生産性の巨大な増大に伴って高まっていく社会的需要の水準とのあいだの不照応の増大を指示しているという意味でも、正しいことをしめした。最後に、この言葉は、資本主義の『境界地帯』で、（すなわち、資本主義がようやく発生しつつあり、前資本主義的諸制度につきあたっている様な諸国や国民経済諸部門で）、貧困の増大が、しかも『社会的』貧困だけでなく、飢餓と餓死とまでもふくめたももっとも恐ろしい肉体的貧困の増大が、大規模な規模になっていると言いう意味でも正しいのである。だれでもしっているように、このことは、ヨーロッパの他のど

的小ブルジョア潮流に対して厳格に党と階級の区別性を明らかにすることでもある。

周知のようにロシア社会民主党におけるボルシェヴィキの形成過程の大きな分岐は二回大会であった。ここで提起され、決定された綱領（「ロシア社会民主労働党綱領」）は、一八九五年のレーニンの綱領草案（「社会民主党綱領草案と解説」）が資本主義批判の基本視座を「貧富の差」に求めていた事に較べるとき、いまだ「エルフルト綱領」の影響を残していたとはいえず、はるかにマルクス主義の原則に貫徹されたものとなった。こうした思想的前進は、一九〇二年のレーニン自身の綱領草案（「ロシア社会民主労働党綱領草案」）フレイ案をとってみてみようか事ができる。しかしここにおいても「エルフルト綱領」の残滓はぬぐい去られてはいなかったのである。この点についてレーニンは、一八九九年末の「我が党の綱領草案」において次のように述べている。

「我々はロシア社会民主主義者の綱領をドイツの社会民主主義者の綱領に近づけるような変更を『労働解放』団の草案に加えることを必要と考える。我々は、自分がエルフルト綱領を模倣したいと思っていることを公言するのを、少しもはばからない。よいことを模倣する分には、少しも悪いことはなく、しかもこの綱領に対する日和見主義的な、中途半端な批判を非常にしばしば耳にするいまこそ、我々は公然とこの綱領に賛意を表明することを、自分の責務と考える。だが模倣ということは、どんな場合にも、単なる書き写しであってはならない。模倣と借用は、我々がロシアにも、資本主義発展の同じ基本的過程、社会主義者と労働者階級との同じ基本的任務を見ている限りでは、完全に正当であるが、どんな場合にも、ロシア

の特殊性、を忘れる結果となつてはならず、この特殊性は、我々の綱領の特殊性のうち完全に完全に表示されなければならない。……これらの特殊性は、第一には、我々の政治的任務と闘争手段とに關係してくるし、第二には家父長制的・前資本主義的の制度のあらゆる残存物に対する闘争と、この闘争によって引きおこされる農民問題の特別な提起の仕方として關係してくるものである。

以上の必要な断り書きをしてから先に進もう。『貧困の増大』の指示に続いて、プロレタリアートの階級闘争を特徴づけ、この闘争の目的（全ての生産手段を社会的所有にうつし、資本主義的生産を社会主義的生産におきかえること）を指示し、労働運動の国際的資格を指示し、階級闘争の政治的資格とその当面の目標（政治的自由の獲得）とを指示しなければならぬ。政治的自由の獲得をめざす専制反対の闘争を、労働者党の第一の政治的任務として認めることは、とくに必要であるが、この任務を解明するためには、我々の意見では現代ロシアの絶対主義の階級の性格を特徴づけ、また労働者階級の利益のためだけでなく、社会的発展全体のためにもこの絶対主義を打倒する必要があることを、特徴づけなければならぬ。

ロシア社会民主党の第二回大会へ向けた『イスクラ』編集局の綱領草案も、したがって、「エルフルト綱領」を模範とし、その基本的構成の定式を承認した上で提起されているが、しかしそれと同時に、エルフルト綱領の単なる継承ではなく、そこでは軽視されていたマルクスの思想を根本的に復権させ、カウツキーの修正主義的教条主義を克服することによって革命党の組織に対する正しい思想を鮮明にさせていることも指摘せねばならない。一九〇二年の第二インター系の「エルフルト綱領」の残存性の止揚過程が、それである

にはおかないような、不正確な定式化が与えられている。たとえば大規模生産の成長は『工業』企業だけに限られている。農業資本主義の進化は、あるいは陰におしやられ、あるいは全く回避されている。次に、『プロレタリアートの独裁』の占めるべき場所が、『資本主義的搾取に苦しむ他の住民層によって支持されたプロレタリアートの成就すべき、きたるべき革命』によって占められており、更にはプロレタリアートの階級闘争が『勤労・被搾取大衆の闘争』で代替されている。この様な定式化は『労働者階級の解放は労働者階級自身の事業でしかありえない』というインタナショナルの基本原則に矛盾する。プロレタリアート以外の『勤労・被搾取大衆』の他の部分（即ち、主として小生産者）はブルジョアジーに対する闘争において部分的に革命的であるにすぎない。すなわち、彼らが革命的となるのは、彼らが『プロレタリアートへ移行する日のせままっていることを見て』『プロレタリアートの立場に立つ』（『共産党宣言』）ときだけである。これに反して、草案では、小生産者の反動性が全然きわだって描かれていないため、全体として『勤労・被搾取大衆』に対するプロレタリアートの關係が、まちがって描写されている。《たとえば、草案にはこう書かれている。『彼ら（勤労・被搾取大衆）の闘争が、そしてまず第一に彼らの先進的代表たるプロレタリアートの闘争が、激化する』と。だが、小生産の『闘争の激化』は、反ユダヤ主義にも、カエサル主義にも、雇農に反対する農民同盟にも、更には社会的ジロンド党の山岳党に対する闘争にさえも、現れてくる。プロレタリアートが勤労・被搾取大衆全体を代表するということは、綱領では、我々が資本主義を、大衆の貧困（労働者階級の貧困だけでなく）のことで、又『勤労住民のますます広範な

が、この点に関してはレーニンの「プレハーノフの第二次草案についての批評」において次のように述べられている。

「四つ」の基本的欠陥がこの草案全体を貫いていて、私のみるところでは、草案を全く採用し得ないものにしてある。

(一) 資本主義の特徴づけを扱っている最も重要な部分の定式化の仕方からして、この草案は極めて特定の資本主義の極めて現実的なあらわれに対して闘うプロレタリアートの綱領でなく、資本主義一般を論じた経済学教科書の教案プロダクトを与えている。

(二) この綱領はロシアのプロレタリアートの党にとって役に立たない。何故なら、資本主義一般を特徴づけるというその同じ方式のおかげで、ロシア資本主義の進化、ロシア資本主義が生み出す諸矛盾や社会的困苦が殆んど、全く回避され、ぼかされているからである。ロシアのプロレタリアートの党は、その綱領の中で、ロシア資本主義に対する告発、ロシアの資本主義に対する宣戦布告を、きわめて明確に述べなければならぬ。ロシアの綱領は、この点ヨーロッパ諸綱領と同一であるはずがないだけに、そうすることは、一層必要である。……資本主義は『その発展した形では』一般にこれの性質を特徴としている、——そしてロシアでは資本主義が『優越的になりつつある』と言ってお茶をにごすのは、実際に闘う党にとって一番重要な、具体的な告発と宣戦布告とを回避することを意味する。従って、草案は、綱領の主要な目的の一つ——ロシアの資本主義の一切の多様な現れについての党の日常の宣伝と煽動のための指針を党に与えること——を達成していない。

(三) 草案では、いくつかのきわめて重要な点に対して、必ずや多くの極めて危険な誤解を生んで我々の理論闘争と宣伝を困難にせず層（労働者階級だけでなく）の失業のことで、告発することによって表現されなければならない』

(四) 草案は、本来の意味での綱領から、絶えず注解に落ち込んでいく。綱領は、余計な言葉を一言も含まない簡潔な命題を与えるようにし、説明は注解や小冊子や煽動等にゆずらなければならない。だからエンゲルスが、『エルフルト綱領』はその長たらしさ、詳細さ、くりかえしの点で注解に落ち込んでいて、といて、これを非難したのは、全く正しかったのだ。この草案ではこの欠陥はもっとひどく、恐ろしく多くのくり返しがあり、過程の説明（過程の単なる特徴づけでなく）を綱領に持ち込もうと試みて、結局その目的を達せず、綱領を途方もなく引きのばしてしまっている。」

こうした「プレハーノフの第二次草案についての批評」に凝縮されたレーニンの革命的批判を受け入れ、すなわちロシア経済の発展とその特殊性が特徴づけられ、勤労人民の諸闘争に対するプロレタリアートの階級闘争の独自性と指導性が確認され、社会主義革命の不可欠の条件としてのプロレタリアートの独裁が規定されたうえで、(文章上の骨格は、プレハーノフの「第二次草案」に依拠したものであったが)ロシア社会民主党第二回大会へ向けた『イスクラ』編集局の綱領草案が成立したのである。(後にこれは、二回大会において若干の部分的な修正をほどこされて「ロシア社会民主労働党綱領」となり、一九一九年、ロシア共産党(ボ)第八回大会で新綱領が採択されるまで存続することになった。)

この綱領草案は、マルクス主義の資本主義批判に関する原則的観点を復権した点で、「エルフルト綱領」の残滓を、その内容において基本的に克服、止揚することに成功していた。それは階級対立の根

拠を、工場、職場における搾取のみに求めるのではなく、資本家階級がプロレタリア人民に「苛責なき資本の本性」としてもたらす冷酷な鉄鎖を、「失業」「搾取による圧迫」「あらゆる種類の屈辱」「社会的悲惨」として、政治、経済状態として取上げている。そしてその解明を前提として、「資本主義のこれらの全く不可避的な矛盾が増大し、資本家階級に対する闘争が激化し、資本主義の耐え難い楔からの解放を求める志向が増大する」という観点に立脚し、次のように述べている。

「国際交換の発展は、文明世界のすべての国民のあいだにきわめて緊密な結びつきを打ち立てたので、プロレタリアートの偉大な解放運動は国際的な運動にならざるをえなかったし、またすでにずっとまえからそうなっている。」

「だからロシアの社会民主主義者は、自分の党をプロレタリアートの世界軍の一部隊、国際社会民主主義の一部とみなしており、他のすべての国の社会民主主義者のように同一の終局目標を追求する。」  
「自分の社会革命を成就するためには、プロレタリアートは政治権力をたたかひとらなければならない（階級独裁）。この政治権力はプロレタリアートを事態の支配者とし、いっさいの障害を打ちやぶる可能性をこれにあたえるであろう。この目標のために、プロレタリアートは、みずからをすべてのブルジョア政党に対立する独自の政党に組織するとともに、また彼らは、資本主義的搾取にくるしむ他のすべての住民層をも、それらの層がこんにちの社会では自分たちの地位の絶望的なことを意識してプロレタリアートの立場に立つかぎり、その支持を期待して、自分の隊列のなかに呼びいれる。」  
「たまたかうプロレタリアートの党である社会民主党は、プロレタリ

アートの階級闘争のいっさいの現れを指導し、搾取者の利益と被搾取者の利益とが和解しえないように対立していることを勤労・被搾取大衆全体に暴露し、きたるべき社会革命の歴史的意義と必要な諸条件とを彼らに明らかにする。」

「ロシアでは資本主義は急速にその支配分野を拡大しつつあり、ますます優越的な生産様式になりつつあるが、それとやらんで、また一歩ごとに、地主、国家あるいは国家首長への勤労大衆の農奴的隷属に基礎をおく、わが国の旧来の前資本主義的社会的残存物に引きあたる。これらの残存物は、生産力の発展をきわめて強力にはばみ、プロレタリアートの階級闘争の全面的発展をゆるさず、勤労住民の生活水準を引き上げ、幾百万の農民の、アジア的に野蛮な零落と衰退との諸形態を条件づけ、全人民を無知と無権利とおしひしがれた状態とに引きとどめている。」

「それは、その本性そのものからしていっさいの社会運動を圧迫するにちがひなく、プロレタリアートのいっさいの解放への志向の最悪の敵とならざるをえない。だからロシア社会民主党は、ツァーリ専制を打倒し、つぎのことを保障する民主主義的憲法にもとづく共和制によってこれをおきかえることを、その当面の政治的任務としてかかげる。」  
（ここでは、二回大会前段におけるロシア社会民主党内の綱領論争及びその逐一の文献の位置づけについては、詳細に亘って触れることはしない。個々の限界性をおさえながら、「エルフルト綱領」の対比の限りで、その総体としての意義を確認されたい。）

以上の引用に反映されているレーニンの綱領的営為は、さらに戦術思想における発展にも結実した。レーニンは、マルクスの「永続

革命論」を正しく継承し、所謂「二段階戦略」を定式化した。すなわち第一段階の民主主義革命において、プロレタリア階級が、農民を指導し、革命の主導権をブルジョア階級に渡さず、握り、民主主義的独裁、最小限綱領を実行するプロレタリア階級と農民の連合独裁として、民主主義国家を樹立し、革命を徹底化し、同時にこの権力をプロレタリア階級独裁に転化して、最大限綱領を実行し、連続的に、第二段階の社会主義革命へと進むというものがそれである。マルクスの「共産主義者同盟への中央委員会の呼びかけ」を継承したレーニンは、「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」や「プロレタリア革命の背教者カウツキー」等の論文で、より一層その戦術思想を明確にしていたのであるが、ボルシェヴィキ党綱領の農業問題に関する分野の草案を作り上げたのはレーニンであった。

この意義は何よりもまず、ブルジョア民主主義革命及び社会主義革命に於けるプロレタリアートの同盟者としての農民の役割を規定したことにあった。すなわち、この農業綱領はロシアのブルジョア民主主義革命の性格と原動力の全般的評価とその社会主義革命への成長、転化の必然性を明らかにした。『イスクラ』編集部で、農業綱領草案を仕上げるにさいしてレーニンは、地主による債務奴隷制を制限し、切取地を返還させるために、農民委員会の創設を提起した。切取地の返還という要求を、レーニンは、柵ではなく扇とよんだ。

「もっと先にすすんでいくためには、ひろびろとした大道を最後まで、ルーシの働く勤労人民の完全な解放まですすむために」その煽動から入らなければならない。そしてレーニンは、「ロシア社会

民主党の農業綱領」のなかで次の様に提起した。

「われわれは、ロシアの農業制度の分野でも中心的な事実階級闘争であると、みとめる。……われわれの当面の主要目標は、農村における階級闘争の、全世界の社会民主主義の終局目標の実現をめざす。すなわちプロレタリアートによる政治権力の獲得および社会主義社会の基礎の創造をめざす。プロレタリアートの階級闘争の自由な発展のために道をきよめることである。階級闘争をすべての『農業問題』における自分たちの導きの糸と宣言するわれわれは、まさにそのことによって、中途半端であいまいな諸理論……のロシアにおけるきわめて多数の支持者たちから、自分を断固として峻別するのである。」

農村における階級闘争の自由な発展のための道をきよめるには、げんざい、農村住民の内部で資本主義的敵対の萌芽を陰蔽して、その萌芽の発展をおさええている農奴制度のいっさいの残存物を決定的な一撃で一掃するのを援助する、最後の試みをおこなうのである。——「最後の」というのは、発展しつつあるロシア資本主義そのものも、自然発生的にこれと同じはたらきをおこなっており、同じ目標にむかってすすんでいるからである。ただそれは、暴力と抑圧、零落と餓死という資本主義に固有の道によってすすんでいるのである。農奴制的搾取から資本主義的搾取への移行は不可避である。そして、この移行を阻止したり、または「回避」したりしようとする試みは、有害な反動的幻想であろう。しかし、この移行は「貨幣の権力」ではなく、以前の奴隷所有者の権力の伝統に立脚して、家長制的農民からいまやその体液の最後の一滴までも吸いとりつつある農奴たちの子孫を暴力的に転覆するという形でも、考えら

れる。現物経済制度のもとで自分の手の労働によって生きてこの家父長制的農民は、消滅すべき運命にある。だが、『ゼヒとも』、『社会』経済的進化的『内在的』法則によって、『公租のしぼりと』と答との責苦、長期にわたる点で恐ろしい長びいた餓死の苦しみを受けるべき運命にさだめられているのではけつてない。

そこで、われわれは資本主義社会（ロシアはますますそうなりつつある）で小生産者が繁栄するという幻想、あるいはどうかまんでできる生存をつづけていけるといふ幻想すらいだかずに、農奴制の遺物の完全かつ無条件の、改良主義的ではなく革命的な、廃止と一掃とを要求する。」

以上の農業綱領の分野においても明らかにされているごとく、レーニン「社会革命」一般についてブレハノフの抽象化された論議に批判を浴びせ、第二回大会で採決された党の綱領には、プロレタリアートの独裁に関する項目を綱領草案に含めることを断乎として主張した。レーニンはプロレタリアートの独裁に関する問題を社会主義革命の根本とみなしたのである。レーニンの強い要請によって、プロレタリアートの独裁に関する項目が綱領の構成を規定する根本的命題となった。従ってこの二回大会で採決された綱領は、最大限綱領と最小限綱領として確立された。すなわち最大限綱領にはマルクス主義党の根本目標、社会主義革命、資本家の権力の打倒とプロレタリアートの独裁の樹立、生産の社会主義的改造について述べられていた。最小限綱領はブルジョア民主主義革命の段階に実現しなければならぬ党の当面の任務（ツァーリ専制を打倒し、民主共和制によってこれを置きかえ、政治的自由をかちとり、法律によって労働日を8時間に制限し、農奴制度の残存物を一掃し、国家を

構成する諸民族自決権を与える等）を、表示していた。この一九〇三年のロシア社会民主党のレーニン（『イスクラ』編集局）の綱領草案の、綱領の原則的部分は、マルクスの史的唯物論を基礎とした資本主義批判につらぬかれていた。当時、レーニンは充分に理論的に、その意識の共産主義的飛躍の意義を、意識化してはいなかったが、しかし、すでに第二インターの代表的指導者たるカウツキーの「エルフルト綱領」の原則的部分におけるマルクス主義の階級闘争に対する原則の放棄を、すなわち綱領の原則的部分を裏付ける資本主義批判の決定的誤謬を（方法的に理論的に体系化して表現されていなかったが）根底的に止揚している地平に到達し、体得していたのである。我々は、その真価を「なにをなすべきか」で、レーニン組織思想の基底に綱領思想の原則的部分としての資本主義批判が貫ぬかれている事にみてとることが出来る。

この到達地平は党組織に対する思想に関して、完全にエルフルト綱領、規約をのり越え、突破した位相にあつた。カウツキーの歪曲をマルクス主義の原則を復権することによって打ち砕いた。ドイツ社会民主党と同質の党規約を持ちこんだマルトフに代表される反イスクラ連合に対してレーニンは、「何からはじめるべきか」で問題提起し、「なにをなすべきか」で叙述されたイスクラ派の党組織原則を、ヨーロッパ社会民主党に代表された旧来の党組織を止揚する意図のもとに提起したのである。レーニンのイスクラ派が積極的に推進した一九〇三年のロシア社会民主党第二回大会におけるこうした綱領に裏付けられた規約論争は、ボルシェヴィキとメンシェヴィキの組織分裂という血の代償をもってなされた。この決定的分岐の内実は、組織に対する思想の相違であり、この時点では綱領、戦術思想

の対立に至るまで全面化はしなかったが、すでにその契機は内包されていたのであり、その後より一層綱領、戦術思想の分野の対立として発展していったのである。我々は今日、このレーニン組織思想を綱領、戦術という他の二つの側面から弁証法的に対自化することにおいて、対象実践活動としての組織思想を真に正しく学ぶことができるのである。

## （二）第二インター「エルフルト」綱領の根底的立場としてのボルシェヴィキ綱領の決定的意義

ロシア共産党（ボ）綱領の原則的部分は、マルクスの史的唯物論に裏付けられた資本主義批判、マルクス主義の階級闘争の根本的原則を復権させ、その結果としての「資本論」に集大成されたものを正しく継承して要約的に提起している。以下引用する。

「この様な社会の主要な特質をなすものは、資本主義的生産関係にもとづく商品生産である。この生産関係のもとでは、商品の生産および流通の手段のことも重要な、いちじるしい部分が少数の人間からなる階級に属しているのに、他方、住民の圧倒的多数は、プロレタリアと半プロレタリアからなっており、彼らは、その経済状態にせまられて、常時あるいは定期的に自分の労働力を販売することをよぎなくされている。すなわち、資本家の雇い人となつて、自分の労働で社会の上層階級の所得をつくりだすことを余儀なくされている。

技術の不断の改善が、大企業の経済的意義を増大させる一方、独立の小生産者を駆逐し、彼らの一部分をプロレタリアに転化し、残

りの部分についてもその社会経済生活に占める役割を縮小し、そこで彼らを資本にたいする、多かれ少なかれ完全な、多かれ少なかれ明白な、多かれ少なかれ重圧的な従属におとされるにつれて、資本主義的生産関係の支配分量はますます拡大する。

この同じ技術上の進歩は、そのうえ、商品の生産および流通の過程に婦人労働と児童労働をますます大規模に使用する可能性を、企業家に与える。しかも他方では、それは、労働者の生きた労働に対する企業家の需要を相対的に減少させるので、労働力にたいする需要は必然的にその供給にたちおくれる、その結果、資本にたいする賃労働の従属が増大し、その搾取の度合いがたかまる。

ブルジョア諸国の内部におけるこのような事態と、世界市場におけるそれらの諸国相互のたえず激化していく競争とは、たえず増大する数量で生産される商品の販売を、ますます困難にする。過剰生産は、多かれ少なかれ鋭い産業恐慌となつて現れ、恐慌のあとには多かれ少なかれ長びく産業沈滞期が続くが、この過剰生産は、ブルジョア社会において生産力が発展していくことの不可避の結果である。恐慌と産業沈滞期は、それはそれで、小生産者をさらにいっそう零落させ、資本にたいする賃労働の従属をさらにいっそう深め、労働者階級の相対的悪化に、ときにはまたその絶対的悪化にも、いっそう急速に導いていく。

こうして労働生産性の増大と社会的富の増加とを意味する技術の改善がブルジョア社会では、社会的不平等の増大、有産と無産者との隔たりの拡大、勤労大衆のますます広範な層にとつての生活の不確かさと失業とさまざまな種類の困窮との増大の条件となる。

しかし、ブルジョア社会に固有なこれらすべての矛盾が増大し発

展していくにつれて、現存の秩序にたいする勤労被搾取大衆の不満もまた増大し、プロレタリアの数と結束が増大し、自分たちの搾取者にたいする彼らの闘争が激しくなる。それと同時に、技術の改善は、生産および流通の手段を集積させ、資本主義企業における労働過程を社会化することによって、資本主義的生産関係を共産主義的生産関係に代える物質的可能性——すなわち、プロレタリアートの階級運動の意識的表現者である国際共産党の全活動の終局目標である、あの社会革命の物質的可能性をますます急速につくりだしていく。

プロレタリアートの社会革命は、生産および流通の手段の私的所を社会的所有に代え、社会の全成員の福祉と全面的発展とを保障するために、社会的生産過程の計画的組織化を実施することによって、諸階級への社会的分裂をなくし、こうして、抑圧されている人類全体を解放するであろう。なぜなら、それは、社会の一部分による他の部分の搾取のあらゆる形態をおわらせるだろうからである。

この社会革命の不可欠の条件をなすものは、プロレタリアートの独裁である。すなわち、プロレタリアートに搾取者のあらゆる反抗の鎮圧を可能にする政治権力を、プロレタリアートがたたかひとることである。プロレタリアートにその偉大な歴史的使命をはたす能力を獲得させることを自己の任務とする国際共産党は、プロレタリアートをすべてのブルジョア政党に対立する独自の政党に組織し、プロレタリアートの階級闘争のいっさいの現れを指導し、搾取者の利益と被搾取者の利益とが和解しえないように対立していることをプロレタリアートのまえに暴露し、きたるべき社会革命の歴史的意義と必要な諸条件とを彼らにたいして明らかにする。それと同時に

国際共産党は、その他の勤労被搾取大衆の全体にむかって、資本主義社会では彼らの地位は絶望的であり、彼ら自身を資本の圧制から解放するには社会革命が必要であることを、明らかにする。労働者階級の党である共産党は、勤労被搾取住民のすべての層を、彼らがプロレタリアートの立場に移ってくるかぎり、自分の隊列に呼び入れる。」

このロシア共産党（ボルシェヴィキ）綱領における資本主義批判の内容の要綱は、まずプロレタリアートの階級闘争が、資本主義的生産関係に基礎を持ったものである事、そして社会革命の不可欠の条件は、プロレタリアートの独裁、すなわちプロレタリアートによる政治権力の獲得であること、そしてこれを通じてのみ、社会的生産関係の創出、階級廃絶、共産主義社会の実現が可能となり、プロレタリアートの歴史的使命が果たされうること等である。

従って、これは、必然的にプロレタリアートの独裁についての学説、すなわちマルクス国家学説と密接不可分の関係にある。マルクスは、一八五二年三月五日付ワイドマイヤーあての手紙で（一九〇七年にメーリングが『ノイエ・ツァイト』誌上で公開）「わたしについて言えば、現代社会に諸階級が存在しているということを見出した功績も、それらの階級相互間の闘争を発見したという功績も、わたしのものではないのだ。わたしよりずっとまえに、ブルジョア歴史学者たちが諸階級の闘争の歴史的發展について述べていたし、ブルジョア経済学者たちも諸階級の経済学的解剖学を述べていた。わたしが新しくやったことと言えば、つぎの諸点を証明したことだけなのだ。(1)階級の存在は、生産の一定の歴史的發展段階だけに結びついていること。(2)階級闘争は、必然的にプロレタリアートの独

裁をもたすこと。(3)この独裁そのものは、あらゆる階級を廃絶し階級のない社会へ達するたんなる過渡にすぎないこと。……」と語っている。レーニンは「国家と革命」の第二章第三節においてこのマルクスの手紙を引用してこう言っている。

「マルクスは、第一に、先進的で最も深遠な考えもつたブルジョアジエの思想家の学説と自分の学説との根本的かつ主要な相違を、第二に、彼の国家についての学説の核心を、驚くべき鮮明さで表現することに成功している」と評価し、「マルクスの学説の主要なものは階級闘争である。人々はひじょうにしばしばそう語り、またそう書いている。しかしこれはまちがいである。そしてこの間違いからここかしこで、マルクス主義の日和見主義的歪曲が生じ、ブルジョアジエに受け入れられる形でのマルクス主義の偽造がおこなわれるのだ。なぜなら、階級闘争の学説は、マルクスによつてではなく、マルクス以前のブルジョアジエによつてつくられたものであり、一般的に言えば、ブルジョアジエにとつて受け入れられるものであるからだ。だから、階級闘争だけを承認する者は、まだマルクス主義者ではないのだ。階級闘争を承認したからといって、相変わらずブルジョアの思考やブルジョアの政策の枠内にとどまっていることもできるのだ。だから、マルクス主義を階級闘争の学説だけに限定してしまふことは、マルクス主義をきり縮め、ねじまげ、これをブルジョアジエにとつて受け入れられるところまでひきずりおろすことを意味するのだ。マルクス主義者とは、階級闘争の承認をプロレタリアートの独裁の承認にまでおしひろげる者だけをさしていう呼称である。この点に、マルクス主義者と、ありきたりの小ブルジョア（大ブルジョアはもろろん）との、最も深刻な相違がある。こ

の試金石の上で、マルクス主義を、ほんとうに理解しているのか、承認しているのかどうかをためさなければならぬ。だから、ヨーロッパの歴史が、労働者階級をこの問題に実践の場で直面させたとき、すべての日和見主義者や、改良主義者はかりでなく、すべての『カウツキ主義者』『改良主義とマルクス主義のあいだに動揺している分子』までもが、プロレタリアートの独裁を否定するあわれむべき凡夫であり小ブルジョア民主主義者であったことがわかったとしても、べつに驚くにはあたらないのだ。

かつてのマルクス主義者K・カウツキを主要な代表者とする現代日和見主義には、さきに引用したマルクスによるブルジョア的立場の特徴づけが、そのままそっくりあてはまる。というのは、この日和見主義は、階級闘争を承認する範囲をブルジョアの諸関係内に限定しているからである。「この範囲内では、この範囲の枠をこえなければ、教養ある自由主義者さえ、だれ一人として階級闘争を『原則的』に承認することをこばみはしないであろう！」。日和見主義は、階級闘争の承認を、まさにその最も主要な点まで、つまり資本主義から共産主義への移行の時期にまで、ブルジョアジエの打倒とブルジョアジエの完全な絶滅の時期にまで、おしひろげはしないのだ。現実には、この時期は、階級闘争がかつてその例を見なかったほど激化することが避けられない時期であり、階級闘争がこのうえなく尖鋭なかたちをとる時期なのだ。したがって、この時期の国家もまた、不可避的に、新しいやり方にしたがった「プロレタリアと無産者一般にとつて」民主主義的であるような国家、そして新しいやり方にしたがった「ブルジョアジエに対して、独裁的であるような」国家でなければならない。

マルクスの国家学説の本質は、つぎのことを理解した人だけが、つまり一階級の独裁は、あらゆる階級社会一般にとって必要なだけではなく、またブルジョアを打倒したプロレタリアートにとって必要なだけでなく、資本主義を「階級のない社会」から、すなわち共産主義からへだてている。歴史的時期の全体にとつても必要であるということを理解した者だけが、体得できたのだ、と。ブルジョア国家の形態はきわめてさまざまだけれども、しかし、その本質はただ一つ、これらの国家はすべて、その形態はどうあれ、結局のところ、かならずブルジョア階級の独裁だということだ。資本主義から共産主義への移行は、もちろん、ひじょうに豊富で多種多様な政治的形態をもたらさないわけにはいかない。しかし、そのさいでも、本質は不可避免的にただ一つ、プロレタリアートの独裁のみであるらう。」

このプロレタリアートの独裁についてのレーニンの命題は、ロシア共産党(ボルシェヴィキ)綱領の中にもつらぬかれていたのである。すなわちここで最も重要なことは、資本主義批判を欠落させ、あるいは、部分性そのままと切りはなしてプロレタリアート独裁を論じたり、更にプロレタリア独裁をプロレタリアートの階級闘争の必然的な発展として捉えない事の誤まりを見ぬくことである。実際そのためにプロレタリアート独裁を小ブルジョア民主主義的に歪曲し、みずから小ブルジョアの立場に転落してしまわざるをえないのである。ロシア共産党綱領の原則部分は、この点において、明確に、第二インターの綱領の原則部分を根底的に止揚するものとして提起されていたのである。第二インターの「エルフルト」綱領における資本主義批判の一面性の誤まりについては、その後「国家と革

命」や「プロレタリア革命の背教者カウツキー」等で、レーニンの革命的批判が展開されて行くのであるが、ここでは更にその「エルフルト綱領」自体を検討してみよう。

「ブルジョア社会の経済的發展は、自己の生産手段に対する労働者の私的所有を基礎とする小経営の没落に、自然的必然性をもって導いてゆく、この發展は、労働者とその生産手段から分離して、これを無所有のプロレタリアに転化するが、他方生産手段は比較的少数の資本家と大地主に独占されてゆく。この生産手段の独占にとともに、巨大な大経営による分散した小経営の駆逐がすすみ、道具から機械への發展がすすみ、人間労働の生産性の巨大な成長がすすんでゆく。しかし、この転換の一切の利益は資本家と大地主に独占される。プロレタリアートと衰滅してゆく中間層—小ブルジョア農民にとつては、この転換は、彼らの生活の不確かさ、貧困、圧迫、隷属、屈辱、搾取がますます増大することを意味する。プロレタリアの数はますます増大し、過剰労働者はますます大量に、搾取者と被搾取者の対立はますます激しく、ブルジョア階級とプロレタリアートの間の階級闘争はますます激しくなる。この階級闘争は現代社会を二つの相敵対する軍陣にわかたっており、すべての工業国の共通の標識をなしている。持つ者と持たない者とのあいだの深淵は、資本主義的生産様式の本質に根ざす恐慌によってさらにひろげられる。恐慌はますます広範囲、また荒廢的になってゆき、全般的な不確かさを社会の正常状態としており、生産力が今日の社会をのりこえて成長したこと、生産手段の私的所有がこの生産手段の合目的な利用や完全な發展とあいれなくなったことを、証明している。」

以上述べられている如く「エルフルト綱領」におけるカウツキー

は「資本家と労働者の根本的対立」を「搾取者と被搾取者の対立」としてとらえており、そしてこの搾取を生み出す階級の対立の深化とその根源を「資本主義的生産様式の本質に根ざす恐慌」によって求めてしまい、この様な資本主義批判の一面の強調のもとに「生産手段の私的所有がこの生産手段の合目的な利用や完全な發展とあいれなくなったことを証明している」とする。しかしカウツキーは、マルクス主義の根幹である唯物史観—資本主義批判の原則的視座を主観的に歪曲して、搾取を資本主義的生産様式の結果として把握するのではなく、両階級の対立の原因として搾取をとらえ、資本主義が搾取制度であることの事象性を告発するにとどまっているのである。従つてそこからの実践的帰結は、プロレタリアートの独裁を単なる御題目にしてしまい。実際はプロレタリアートの独裁を小ブルジョア民主主義的改良主義に歪曲し、みずから小ブルジョア階級の立場から、資本制国家の諸制度に対する即自的反抗にとどめ、かつ歪曲してしまふ結果をもたらすのである。結局カウツキーはマルクス主義の根幹としての綱領思想の内実を、捨象してしまつていのである。資本制社会においては、生産手段を、資本として私的所有するブルジョア階級と、生産手段から分離したプロレタリアート(労働力)との二大階級の分裂を生み出し、そして賃労働の資本への経済的隷属のもとに資本制的所有法則(労働と所有の分離) 商品生産の資本制的取得様式(法則)の貫徹という実存条件のもとで剰余価値の生産と、その資本家の搾取が行なわれ賃金奴隷制が成立している。従つて資本制生産は、資本主義的生産関係そのものを、一方に資本家を、他方に労働者を不断に生産、再生産して行く。そしてこの資本主義は、階級対立の非和解性を根拠としているがゆえ

に、社会的性格の生産力と私的性格の生産関係(取得—所有の私性格)との矛盾を發展させ、このことがプロレタリア階級の階級闘争として、共産主義社会の物質的条件を準備し、プロレタリアートの社会革命を必然化する。だがカウツキーは、以上に関する決定的欠如のために、階級社会の歴史を、全ての種々の搾取制度の歴史として一面的に固定化し、資本主義社会も一つの搾取制度であるとの告発、暴露にとどまり、その経済的平等、公正な分配の要求を自己目的化する改良主義に転落し、階級闘争の物質的諸条件を正確に把握することができず、生産力の發展と生産手段の私的所有とがあい入れなくなったと言う類のまったたくの小ブルの資本主義観を暴露したにとどまったのである。更にこのドイツ社会民主党綱領(エルフルト綱領)でカウツキーは、「資本主義的搾取に反対する労働者階級の闘争は、必然的に政治闘争である。労働者階級は政治的権利をもたないでは、その経済闘争をおこなない、その経済的組織を發展させることができない。この労働者階級の闘争を一つの意識的な単一の闘争に形づくり、この闘争の、自然的必然性にとづく目標をしめすこと、—これが社会民主党の任務である」としている。かく、資本主義的搾取に反抗することを階級闘争の中心問題にすえてしまつている。これは賃労働の資本への隷属—賃金奴隷制の枠内での資本主義の結果に対するゲリラ戦でしかなく、階級支配(賃労働制をも含む)そのものの廃止のための闘争に隷属したものであるにもかかわらず、搾取制度を資本主義批判の中心問題にすえてしまつていのである。まさしく先に明らかにした様に、このエルフルト綱領をボルシェヴィキのそれと比較すれば、一見してその相違は鮮明となる如く、ロシア社会民主党の場合には、まずプロレタリアートの独裁

が、社会革命の不可欠の条件として取りあげられ、そしてプロレタリアートの独裁をプロレタリアートに獲得させるために、革命党は階級闘争の一切の現れを指導し、階級対立の非和解性を暴露し、社会革命の意義とその条件及びその必然性を宣伝することを党の任務としてのべているのである。すなわちプロレタリアートの階級闘争と社会革命の歴史的性格を、首尾一貫して明らかにしているのである。

### (三) ロシア共産党(ボ) 八回大会綱領の革命的地平

——綱領の原則的部分を基礎とした帝国主義批判——

ロシア社会民主労働党(ボ) 第七回(四月)全国協議会(一九一七年四月二十四日—二十九日)における「党綱領改正についての報告」「決議」は、「現在の革命におけるプロレタリアートの任務について」(四月テーゼ)にもとづいて、党綱領改正にむけた全党的論争をよびかけた。これによって、ロシア共産党(ボ)第七回大会(一九一八年三月六日—八日)を経て、第八回大会(一九一八年三月十八—二十三日)においてロシア共産党(ボ)綱領が採択されるまで二年有余にわたる綱領論争が行なわれた。その間に十月革命の勝利を獲得し、更に一九一八年十二月ドイツ共産党が結成され、一九一九年一月にはトロツキーの起草による「共産主義インターナショナル第一回大会への招請状」が全世界三十九の革命組織に発せられ、同年三月には十九の党組織の参集の下に「共産主義インターナショナル」の創立大会がモスクワで開催された。ボルシェヴィキ綱領が第八回大会で採択されたのは「インターナショナル創立大会」の二週

ていたのである。レーニンは、旧来の綱領の原則的部分の終わりの「……彼らがプロレタリアートの立場にうつってくる限りで、自分の隊列によび入れる。」という後に綱領の理論的及び政治的部分をそう入する様に提起した。

「世界資本主義は、こんにち——およそ二十世紀の初頭に——帝国主義の段階に到達した。帝国主義は、または金融資本の時代は、独占的資本家団体——シンジケート、カルテル、トラスト——が決定的な意義を獲得し、途方もなく集積された銀行資本が産業資本と融合し、外国への資本輸出がきわめて大規模に発展し、全世界がもつとも富裕な諸国のあいだにすでに地域的に分割されつくし、国際トラストによる、世界の経済的分割がはじまった、そういう非常に高度に発展した資本経済である。

こういう事態の下では、帝国主義戦争、即ち世界支配をめぐる、銀行資本のための市場の獲得をめぐる、また弱小民族の圧殺をめぐる戦争は、避けられない。そして、一九一四—一九一七年の最初の帝国主義大戦争こそ、まさにそういう戦争である。」

このように現代を金融独占資本主義⇨帝国主義段階であると規定し、かつ社会主義革命の前夜、死滅しつつある資本主義の特殊な継続した段階としての帝国主義として規定していったのである。

「世界資本主義一般がきわめて高い発展段階に達していること、独占資本主義が自由競争にとつかわったこと、銀行ならびに資本家団体によって、物資の生産と分配の過程に対する社会的規制の機構が準備されていること、資本主義的独占体の成長と関連して、物価騰貴と、労働者階級に対するシンジケートの圧迫が増大していること、労働者階級の経済闘争と政治闘争に巨大な障害があること、帝

間後であった。そしてこの内実は、更に、コミンテルン第二回大会(一九二〇年八月八日)に継承されていったのである。

一九一七年二月のブルジョア民主主義革命は、最大限の合法性をかちとり、社会主義革命を実現する可能性をひらいた。この様な歴史的条件の下にこの新しい条件にこたえる党綱領改訂の問題が生じた。レーニンは、ただちに新綱領草案の基本的諸命題を仕上げた。すでに四月テーゼの中でレーニンは、ロシア社会民主党第二回大会以後の期間に社会生活の発展がもたらした新しい事態にこたえるために綱領を変更するという任務を提起した。一九一七年四月にひらかれた党四月協議会において、議事日程で特別の地位を占めたものは、党綱領問題であった。協議会の部分で検討された綱領の理論的、政治的部分の変更について草案がレーニンによって全国協議会に提起された。その骨子は旧綱領の原則部分と資本主義発展の最高段階としてのプロレタリア社会主義革命の時代としての帝国主義の特徴づけをもつて補うことを提案するというものであった。このことこそが決定的に重要な問題である。ロシア社会民主党が一九〇三年に確立した綱領の原則的部分において、マルクス主義の階級闘争に対する原則的観点を復権していたからこそ(唯物史観—資本主義批判とそれと結びついたプロレタリアートの独裁の復権)レーニンは、新たな要素、すなわち綱領の歴史的部分として帝国主義、プロレタリア社会主義革命の時代を定式化することが可能であったのである。すなわち資本主義批判を基礎としたその特殊な段階としての帝国主義の本質的特質の批判が明確にできたのであり、帝国主義の特徴を発見できたのである。この帝国主義批判を基軸として、綱領を改訂し、ロシア共産党ボルシェヴィキ綱領が八回大会に結実し

国主義が惨禍や、災厄や、零落や、野蛮化を生み出していること、——すべてこれらのことからして、資本主義が今日到達している発展段階は、プロレタリア社会主義革命の時代となっている。この時代は始まった。

帝国主義と帝国主義諸戦争とがつくりだす袋小路から人類を脱出させることができるのは、プロレタリア社会主義革命である。革命の困難がどんなであろうと、革命が一時失敗することがあろうと、また反革命の波がどんなであろうと、プロレタリアートの終局の勝利は避けられない。

だから、現代の日程には、社会主義革命の内容をなす経済的方策と政治的方策を実現するために政治権力を獲得する準備を、プロレタリアートに全面的に、直接にととのえさせるといふ任務が、客観的諸条件によってのぼされている。

この任務を遂行するためには、全ての先進国の労働者階級のあいだの完全な信頼と、もつとも緊密な兄弟的同盟と、革命的行動の直接の統一とが必要であつて、公認の社会民主諸党の圧倒的多数の上層で勝利をえた、社会主義のあのブルジョアの歪曲と、ただちに原則的に手をきらない限り、この任務を実現することは出来ない。そういう歪曲の一つは、社会排外主義潮流である。これは口先での社会主義、実際の排外主義であつて、『自国』ブルジョアジーの略奪的利益を『祖国擁護』のスローガンでおおいかくすものである。他方前者におとらないほど広範で国際的な、いわゆる『中央派』の潮流がある。これは社会排外主義者との統一を主張し、破産した第二インターナショナルを保存また改良することを主張して、社会排外主義と社会主義体制の実現をめざすプロレタリアートの革命的⇨国際主

義的闘争との間に動揺している潮流である。」

この事はレーニンの「帝国主義論」で次のように鮮明にされている。「帝国主義の基礎を改良主義的に改変することが可能かどうか、帝国主義によって生みだされる諸矛盾をこれ以上激しく深めるほうへ前進するか、それとも鈍化するほうへ後退するかという問題は、帝国主義批判の根本的問題である。帝国主義の政治特質は、金融寡頭制の抑圧と自由競争の排除とに関連して、あらゆる面での反動と民族的抑圧が生じていることであるから、二〇世紀の初頭以来、ほとんどすべての帝国主義国には、帝国主義にたいするブルジョアの民主主義反対派が現われてくる。そしてカウツキー主義の国際的な潮流がマルクス主義と絶縁したというのは、カウツキーが小ブル的な改良主義的な、そして経済的な、そして経済的には根本から反動的な反対派と対抗しようとして心がけず、また対抗できなかったばかりでなく、逆に実践の上で彼らと融合したという点にある。」

レーニンは「『本協議会は、党大会の確認をえるために提出することを目標に、以上の点を基礎として二カ月以内に党綱領草案を起草することを中央委員会に委託する。本協議会は、すべての党組織とすべての黨員に、様々な綱領草案を審議し、それを改正し、また対抗草案を作成するように呼びかける。』と提起した。この過程で、レーニンは、「党綱領の改正によつて」等でブハーリン、ミリューチン、ソコリニコフ、ロモフスミルノフ等の綱領問題に関する論文や綱領改正資料における、交換、商品、生産、恐慌等の資本主義の一般的分析をとりのぞき、このかわりに帝国主義の分析をいれようという主張に反論した。ソコリニコフの提案（「モスクワの小冊子」）の正しくないことは次の引用に示されている。

再現するであろう。このように、競争と独占という、互いに矛盾する『原則』を結合しているということ、このことこそ帝国主義の本質であり、このことこそ崩壊すなわち社会主義革命を準備するものである。」「綱領は、資本主義のもっとも単純な現象から出発して、より複雑な『より高度の』現象へ、交換から商品生産へ、大企業による小企業の駆逐へ、恐慌等々へのぼつていき——またのぼつていかなければならない——最後に、いまようやく後進諸国で成長しつつあり、また成長をとげたばかりの最高の段階としての帝国主義に到達する。実生活ではこうなっている。『交換』一般と資本輸出との対置からはじめるのは、歴史的にまちがいであり、理論的にも間違っている。以上が部会に対する私の反論である。』（「党綱領改正資料」）

以上の視座に立脚して、先に明らかにしたロシア社会民主党綱領の原則的部分をそのまま継承することをレーニンは提起した。更にレーニンは、ブハーリンとスミルノフの、最小限綱領を全文削除せよ、という提案に断固として反対した。その根底的理解は、まさしく世界革命と過渡期の諸問題、歴史的過渡性をはらんだ世界プロ独の総過程における継続革命としての一国的規程のプロ独期の階級闘争という観点にあった。その問題は萌芽的であつたにせよ、その過程まで含んだものとしての論戦であつたと言ふところに重要な問題が含まれていたのである。レーニンは社会主義革命が勝利してない以上、最小限綱領を削除してはならないと考えた。レーニンは次の様にのべている。「もしいまそれを削除するならば、我々は、まだ勝利をおさめていないうちに既に分別を失つてしまつたということ、それによつて証明することにならう。だが、我々は、勝利する

「へ三 四月全国協議会の部会の意見についての考察」私の考え

は、綱領の総論の部分全体を書きかえる必要はないとおもう。そういう書きかえのために部会がつくつたプランは、私には理論的にまちがつていふように思われる。現在の構文では、綱領の総論の部分は、社会経済体制としての資本主義のもっとも主要な、もっとも本質的な特質の記述と分析をふくんでいる。これらの特質は、帝国主義すなわち金融資本の時代になつても、基本的にはかわらないでいる。帝国主義は、資本主義の発展の継続であり、その最高の段階であり、またある点では社会主義への過渡段階である。だから、資本主義一般の基本的特質の分析に、帝国主義の分析をつくくわえるのを、私は『機械的』だと認めることは出来ない。実際に、帝国主義は資本主義を上から下まで改造するものではなく、また改造することもできない。帝国主義は、資本主義の諸矛盾を複雑にし、激しくし、自由競争と独占とを『かみあわせる』が、交換、市場、競争、恐慌等々を排除することは、帝国主義にはできない。帝国主義は、寿命が終わろうとしてはいるがまだおわつてはおらず、死滅しつつあるがまだ死滅していない資本主義である。純粹の独占ではなくて交換や、市場や、競争や、恐慌とならんで存在する独占——これが帝国主義一般のもっとも本質的な特質である。だから、交換、商品生産、恐慌等々の分析を、統一体としての帝国主義の分析に『代える』ということとは、理論上誤まつている。なぜなら、そういう純一体などは存在しないからである。存在するのは、競争から独占への過渡である。だから、交換、商品生産、恐慌等々の一般的分析はそのままのこしておいて、成長しつつある独占の特徵づけをつくくわえる綱領のほうで、ずっと正しいだらうし、はるかに正確に現実を

前にも、勝利の最中にも、勝利した後でも、分別を失つてはならない。なぜなら、分別を失えば我々は全てを失うだらうからである。』（「党綱領の改正によつて」）

また第八回大会「党綱領についての報告」の中では、この点は、より一層詳しく論じられている。レーニンは意見の相違点にふれて「その第一は、綱領の総論部分の構成の性格の問題である」としてブハーリンの「純一体として帝国主義」の描写をなそうとする方法に批判を加えている。レーニンはその演説の中で、ロシアの社会主義革命の具体的任務を回避しようとし、綱領に「純粹」帝国主義から完全な共産主義への移行の抽象的図式だけを与えようとすることの誤まりを指摘した。レーニンは「純粹の帝国主義などは、かつて存在したことはないし、どこにも存在しておらず、今後も決して存在しないであらう」ということをしめした。すなわちブハーリンが彼の希望通りの方法で綱領を獲得すれば、それは間違つた綱領になるであらうこと、「せいぜいのところ、それは金融資本主義と帝国主義とについてこれまで言われてきた最良のものを再現するであらうが、現実を再現しはしないであらう」こと、現実の中では「我々は、独占化された工業と並んで、自由競争を目標している。幾多の部門に於いて自由競争を伴わない様な独占資本主義は、世界のどこにも存在したことはないし、これからも存在しないであらう」こと、だから今ブハーリンが「具体的に」という名の下に「金融資本主義を書生風に叙述すること」は「生活ときりはなされたまちがつた体制をかくことに他ならないこと」、現実のこの様な姿、競争と独占の併存、帝国主義と同時に「古い」資本主義の広大な基礎が存在しているというような、こうした寄木細工的な現実であつても、

我々はこの現実の正確な把握から出発しなければならぬという事をこそ、レーニンは主張したのである。もしそうでないなら帝国主義戦争の荒廃の中で、「資本主義の幾多のもっとも原始的な基本的諸現象が復活している時期」の中で、他ならぬブハーリンは、「なだらかな純一の綱領をつくることによつて、このかなしむべき現実から抜けだそうとすることは、真空の世界に、超現世的なもののかにとびこむこと、まちがった綱領を書くことを意味する」のであった。そしてレーニンは、「異質的な諸部分からなるこの現実が、どんなに垢抜けのしないものであつても、それを捨てざるわけにはいかないし、たとへ一粒でもそれから取り除くわけにはいかない」こと、異質的な諸部分からつくられた綱領は不体裁であるが、そうでなければ綱領は、まちがったものになってしまうのだと結論づけている。こうしてレーニンは、ブハーリンのロシア共産党綱領改訂において資本主義批判の原則綱領の削除を主張する意見を断固として拒否し、逆にそれを継承することの意義を明らかにしていったのである。

ここでの問題の核心は、プロ独国家という過渡期にあつて、なおプロレタリアートの独自性の見地を綱領に据え、更に一方では国際帝国主義の反革命包囲から革命ロシアを防衛し、他方では国内における革命闘争、社会主義建設を推進するという闘いに対して、如何にして党の一貫した路線をうちたてるべきか、というところにあつた。従つてそれは必然的に国内のとりわけ農業の分解における資本主義的要素の残存、小商品生産（単純商品経済も含む）、富農・中農の生産活動（余剰生産物）の存在等々に対する路線論争ともなつたのである。余剰生産物から工業化のフアンドを作りだすという一

分子が発生し、資本主義が発生するという事実を陰蔽し、この分野におけるプロレタリアートに指導された階級闘争を否定するという結論がもたらされたのである。（このブハーリンの誤まりはレーニンの死後になつて実践的に暴露された。）これに対してレーニンは、帝国主義は、資本主義の一般的な属性の発展、その直接の継続として成長したものであり、資本主義がいに資本主義の帝国主義となつたのは、その発展のきわめて高度な、一定の段階でのことであつて、資本主義のいくつかの基本的な属性がその対立物に転化しはじめ、資本主義からより高次の社会経済的制度へ移る過渡期の諸特徴があらゆる面で形成され、表面化したことであり、（社会主義、共産主義を実現する過渡期としての意味）したがつて依然として資本主義が残存するし、している事を意識し、それを社会主義化に向けて、現実的に解体止揚して行くプロレタリア階級独裁の基本的路線が必要とされる事を主張したのである。すなわち富農、農村ブルジョアジーに対しては、彼らのソヴェトに対する反抗や、搾取的意図に対しては、断固として統制し、中農に対しては、彼らを富農から切り離し、強制的統制をとらず思想的工作の働きかけによつてプロレタリアートの側の陣営に引き入れ、徐々に計画的に社会主義建設の活動に組み込んでいくことを、プロレタリアートと農民の同盟によるプロレタリア階級独裁の内実の強化に向けた基本的路線として提示したのである。すなわち富農、農村ブルジョアジーの反動的意図と闘い、中農との同盟と集団化を通し、貧農を中軸として、農村の中で社会主義化に向けた計画的建設に引き込んで行くと言つた綱領の実践的分野が明らかにされていたのである。

以上の点を我々は正しく継承するという観点に立脚するならば、

面のみに注目して、小商品農民経済から資本主義的要素が、不断に生みだされる事を見なかつたトロツキーやブハーリンの誤りに対して、レーニンはここで、プロレタリアートの独裁のもとにおけるプロレタリアートの農民に対する態度を明確に規定し、労働者階級が貧農に依拠して、中農と同盟し、富農と闘争するロシア共産党とプロ独権力の基本的戦術を基礎づけたのである。綱領のべられてくる農業の分野における党のレーニンの路線は、一方で大規模な社会主義的農業の組織、国营農場への全面的な国家的支援の強化を、また他方では小農経済の生産性を高めるための一連の諸方策をとることを提示していた。レーニンとブハーリンの綱領改訂問題における論争の一つの重要な部分として、このソヴェトロシアに、日々生起し、再生産され、活動し、発展しつつある、資本主義的生産関係、小商品生産や富農、中農の生産活動の存在に対して、（たとへそれが、金融独占ブルジョアジーと厳格に区別されたとしても）小ブルジョアジー（小商品生産）を、いかに社会主義化の対象として位置付けるのか、プロレタリアートはいかにこれに、首尾一貫した対応を行なうのかという綱領の原則的観点についての問題が存在したのであつた。ブハーリンが「綱領の理論的部分の削除」と「最小限綱領の削除」と「過渡的方策の提起」で為そうとした事は、資本主義の原則的批判を、まさしく清算することであつた。ブハーリンはロシアの二重の帝国主義さえ打倒されたこの局面で、何故に資本主義が残存しうるのか、あるいはされる根拠があるのかを理解しなかつたため、機械的に、資本主義の基礎的存在根拠そのものも解消されたものと考へ、従つて無視してもかまわないと、考へたのである。ここからは必然的に、小規模な商品経済から富農的、ブルジョアの

長崎浩が強調するところの「レーニンによる一九〇二年のボルシェヴィキの分離と、一九一七年におけるヘゲモニーの獲得とは、同じ党の概念ではくれない」と言う長崎流の断絶的把握は、根本的に誤りである事は鮮明になつたことであろう。長崎の誤まりは、一九〇三年の社会民主党におけるイスクラ派の分岐を、その闘いの中で獲得された資本主義批判、綱領の原則部分とまったく切りはなし、後者を捨象して考へるところにある、「前衛党論」においては次の様にのべられてゐる。

「すでに一九〇三年のレーニン党組織論は、党が『さまざまな不満分子の避難所』となることを防止する必要を強調している。党規約第一条をめぐる第二回大会の論争でも、『肝心なことは、（規約の）条項の助けによつて、日和見主義に対抗する多少とも鋭い武器をきたえあげる点にある。日和見主義の原因が深ければ深いほど、この武器はいっそう鋭くなければならない』ことが、トロツキーにむけて主張された。レーニンの党規約は、まさにこの組織をできるだけ『狭く』するものだったのであり、彼はこうして党を文字通り『遅れた部隊にたいする先進部隊の組織された不信』としてつくりあげようとした。『革命の切迫性』という時代認識を共有し、党への『非プロレタリア的諸分子の大量の流入』という現象をこの時期のメルクマールとしてともに確認しながら、しかも両者の党の組織性格の把握は極端に二分したのであつた。一方では党が『さまざまな不満分子の避難所』となり、現実には、支配ブルジョアジーの極少数者に対立する人民の党になる』（ローザ・ルクセンブルク）ことがむしろ積極的に評価されたのだが、他方でレーニンは党への『さまざまな不満分子』の流入を防ぐ手だて（党規約第一条）を強調するだ

けでなく、はるかにかかる『人民の党』の原理的否認にまでいきつたのだった。」「レーニン自身の組織論にそくしてみても、その他の諸組織から党組織を厳しく区別し限定する政策こそが、彼の組織思想の核心なのだとは私に考えている。」

だが長崎とは違つてレーニンは、資本主義批判の首尾一貫した観点をたづぬいて党の組織思想、その組織問題を解明していった。

「なぜ自然発生的運動、最小抵抗線をすすむ運動は、ほかならぬブルジョア・イデオロギーの支配にむかつてすすむのか。それはブルジョア・イデオロギーが社会主義イデオロギーより、その起源においてずつと古く、いっそう全面的に仕上げられていて、はかりしれないほど多くの普及手段をもっているという単純な理由による」

この単純な理由こそ根本的問題が秘そんでいるのである。プロレタリア大衆に内在化している、「生活の慣習の力の拘束性の恐しさ」こそ、資本主義生産関係がブルジョア・イデオロギーとして日々再生産しているものに他ならない。ところが長崎前衛党論は、この大衆の存在の階級性を捨象して、党と人民大衆の關係のみでとらえようとするから、レーニンが組織を、「遅れた部隊にたいする先進部隊の『組織された不信』としてつくりあげようとした」とか、「『人民の党』の原理的否認にまでいきつた」とかいう形で歪曲せざるを得ないのである。そして、そうした前提にたつてレーニン自身の組織思想の核心を、他の諸組織から党組織を厳しく区別し、限定する政策であると結論づけられているが、その内的根拠は全く鮮明にされていない。ただ、反乱(集団)の経験史とは全く別種の政治経験としてレーニンの「なにをなすべきか」を捉えねばならないとするのみで、その特徴を先述の点に求めるのである。

ているかぎりには、レーニン組織思想の「知半解そのものであるといわねばならない。一九〇三年のロシア社会民主党の分岐は、綱領—組織—戦術の対立をすでに萌芽的にはらんでいたのであり、だからこそ、それ以後、第三回大会の新しいイデオロギーの党派闘争を媒介として、戦術思想問題「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」から四月協議会を経て第八回大会の党の改組と綱領改訂において、戦術思想の綱領的実質の基礎付けが、獲得されていったのである。歴史的過程としては幾つかの不連続性を持っていたが、根本的には一貫して綱領、組織、戦術の全領域にわたつて闘争は発展し、深化し、具体化されていったのである。その意味において旧再建委パンフ党の発想とは何かにおいてのべられているレーニンのロシア革命におけるとらえ方は、先にのべたように、根本的に誤まっているといわねばならない。

#### 四 コミンテルン二回大会と国際主義路線

##### ——第一インター規約の革命的精神の継承——

コミンテルン第二回大会(一九二〇年八月八日)はロシア共産党第八回大会綱領を継承し、更に発展させ結実させていった。このコミンテルン第二回大会テーゼの前文には、第一インターナショナルの規約の革命的精神の継承が明らかにされている。国際労働者協会(第一インターナショナル)は、一八六四年ロンドンに創設された一般規約は、次のごとくその目的と任務についての原則的観点を述べている。

「労働者階級解放のための闘争とは、階級特権と独占のための闘争

レーニンは「なにをなすべきか?」の第一章「教条主義と批判の自由」、第二章「大衆の自然発生的性と社会民主主義者の意識性」において、「社会主義を科学的に基礎づけ、それが必然的で不可避である唯物史観の見地……貧困とプロレタリア化が増大し、資本主義

の諸矛盾が激化している事実」「終局目標の概念……プロレタリアートの独裁の思想、自由主義と社会主義との原則対立」等のマルクス主義の階級闘争の原則の視点から、ベルンシュタインをはじめとした第二インターの修正主義潮流の批判を明らかにしているのである。すなわちここでは綱領の原則部分である資本主義批判とプロレタリアートの社会主義革命の必然性、それに至る転換点としてのプロレタリア階級独裁の思想をもとにして、プロレタリアートの独自の確保、革命党建設、プロレタリアートの政治階級への形成が提示されている。そして第三章「組合主義的政治と社会民主主義的政治」において主要には革命的政闘争における革命党とプロレタリアートの戦術思想問題との關係で、経済主義潮流との党派闘争の視点が打ち出され、第四章「経済主義者の手工業性と革命家の組織において、革命党の組織問題を、打倒する権力との關係を対面化しつつ提示しているのである。そして第五章「全国的政治新聞の計画」では、計画としての戦術、組織計画は、武装蜂起と革命的共産主義政治の展開との結合問題として明らかにされている。だから長崎前衛党論との關係でいえば、長崎のように、レーニン組織思想の核心を、単に組織それ自身の問題として、それを独自化してあつかう限り、真のレーニンの組織思想を学ぶことにはならないのである。「厳格な区別性としての限定する方策」として組織思想を、プロレタリアートの独自の確保の堅持という視点を欠落させて論じ

ではなく、あらゆる階級支配の廃止のための闘争を意味すること。労働用具すなわち生活源泉の独占者への、働く人の経済的隷従が、あらゆる形の隷属、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的従属の根底にあること。それゆえに、労働者階級の経済的解放が大目的であつて、あらゆる政治運動は手段として、この目的に従属すべきものであること。これまで、この大目的をめざすあらゆる努力は、それぞれの国における様々な労働部門のあいだに連帯性が欠けており、またことなつた国々の労働者階級の間に……同盟の友愛的連帯がなかつたため、失敗に終つたこと、労働の解放は、局地的な問題でも一国的な問題でもなく、近代社会の存在するあらゆる国々を包括し、その解決は、もつとも先進的な諸国の実践的および理論的協力によらなければならない社会問題であること。

マルクスは一八四八年の革命の直前に「共産党宣言」を書き、共産主義運動を首尾一貫して追求し、創出し、みずから共産主義者同盟の一員として活動したが、革命の敗北と反革命の勝利の中で、ブンドを自らの手で解散しなければならなかつた。それから十数年後労働運動が新しい条件の下で昂揚し、第一インターナショナルの、結成へと成熟したとき、この規約を書いたのである。この規約前文の骨格に最も的確に宣言されているように、それはプロレタリア革命の目的、任務、性格を『資本論』に集大成された唯物史観の見地から、資本主義批判の帰結が、明らかにされている。それはプロレタリア革命、共産主義への指針として存在している。宇宙経済学思想が、マルクス主義は資本論の完成を待つて初めて科学になった、唯物史観は経済学の成立をもって実証されたとか、経済法則と、経済原則という切り方をしているが、その誤まりの論拠は、このこと

を見ないことにある。たとえば、『経済学ゼミナール』（法政大学出版局）の中での座談会形式でのゼミナール討論で、宇野経済学徒が告白しているのは、「私は『資本論』は社会主義、共産主義のことを解明、論証した書物だと、当初、資本論を解読以前には思っていました。が、実際『資本論』を熟読してみた結果、資本主義の経済的法則（資本の運動）の側面を叙述し、論理的に展開されている書物なのでおどろきました」というようなことである。まさにここに象徴的に物語られているように、マルクスの『資本論』を、唯物史観につらぬかれた資本主義批判の基礎的考察として、プロレタリア革命、共産主義の不可避的指針として、対自化するのではなく、それとまったく切斷されたものとして把握されているところに根本的な誤りがある。我々はこのような宇野経済思想と決別する立場を、すなわちマルクスの第一インターナショナル規約前文との関係でマルクスの『資本論』の位相を主体的に内実化しなければならぬ。その意味においても、このコミンテルン第二回大会のテーゼの前文は、第一インターナショナル規約前文（すなわち綱領の要綱が提示されている点に最も表示されているごとく）をマルクス主義の階級闘争の原則の復権として、継承しているということを評価しなければならぬ。このコミンテルン第二回大会の世界革命綱領草案の精神は、コミンテルン第二回大会で採択された共産主義インターナショナルの根本的任務に関するテーゼに凝縮されている。そこではまず第一にプロレタリア独裁とソヴェト権力の政治的性格と意義が明らかにされた。第二に資本主義に対する社会主義の勝利（共産主義の第一段階）は、プロレタリアートが、唯一の真に革命的階級として、その任務を遂行することであるといっている。すなわちこ

こではプロレタリアートの独自の歴史的地位を明らかにしているのである。そして次の三つの任務を遂行することを綱領の実践的野の問題としてあげている。

「第一、搾取者と、他の何者よりも彼らの主要な経済的、政治代表たるブルジョアジーとを打倒し、彼らの抵抗を粉碎し、彼らが資本主義の軛と賃金奴隷制を復旧しようとする企てを不可能に帰すること。」「第二には、全プロレタリアートあるいは、その圧倒的多数ばかりでなく、全勤労者と資本に搾取された者の大衆をもひきつけ、彼らをプロレタリアートの革命的前衛、共産党の背後の位置にもたらし、彼らを搾取者に対して断呼する、勇敢な、仮借なき闘争の過程で教育し、組織し、訓練し、陶冶し、全資本主義国における人口のこの圧倒的多数を、ブルジョアジー依存から救いだし、彼らに実際の経験を通じて、プロレタリアートとその革命的前衛の指導的役割信念を植えつけること。」

第三の任務は、ブルジョアジーとプロレタリアート、ブルジョア民主主義とソヴェト政權、農業、工業及び商業上の小所有者階級、人口の多数を占めないとしても一切の先進国ではなお相当に多数な階級の間の、不可避的な動揺を中立化し無害にすること、そしてまたこの階級と結びついた知識分子とホワイトカラー労働者層の不決断を中立化すること。』

ここではブルジョア民主主義とプロレタリア階級独裁に関する根本的問題を明らかにし、かつ各層に対するプロレタリアートの任務を提示しているのである。

更にテーゼは次のようにいう。

「先進資本主義国の革命的運動が当面した主な困難の一つは資本が

植民地の所有と金融資本の超過利潤等のために、労働者階級の少数派である比較的広範で安定的な階層、労働貴族をひき離し得る事実から生ずる。彼らは高給をうけ、狭隘な職業精神と小ブルジョアの及び帝国主義的な偏見に、最も深く染みこんでいる。彼らは改良主義者と『中間主義者』の、第二インターナショナルの、真の社会的『支柱』を代表し、また現在、ブルジョアジーのほとんど唯一の社会的黒柱なのである。プロレタリアートが勝利した後、ブルジョアの白衛軍に——経験で既に明らかに立証したごとく——疑いもなく少なからぬ補充兵を供する。」

このようにここではレーニンが帝国主義批判として明らかにした帝国主義の固有性としての寄生性と腐朽性を物質的基礎とした、帝国主義の社会的「支柱」としての第二インター系譜、社会排外主義潮流に対する革命的武器の批判がつけだされているのである。

また「プロレタリア革命における共産党の役割に関するテーゼ」においては次のように述べている。「決定的な闘争が、世界のプロレタリアートに当面している。我々がいま生きている時代は、公然たる内乱の時代である。」「党と階級との概念の間には、厳然たる區別を立てなければならぬ。ドイツ、イギリス、その他の国々の『キリスト教』労働組合と、自由労働組合との組合員は、疑いもなく労働者階級の部分である。今でもシャイデマン、ゴムパスおよびその同類に随従している労働者の、多少ともおびただしいグループは疑いもなく労働者階級の部分である。一定の歴史的条件では、すくなく多数の反動分子を包含することが、労働者階級にとってきわめて可能でさえある。こういう労働者階級の後進的な部分に自ら適応するのではなく、全労働者階級を共産主義前衛の水準に高めるこ

とが、共産主義者の任務なのである。この二概念——党と階級——の混同は、最大の誤謬と困惑に導きうる。たとえば、帝国主義戦争の間に、労働者階級のある部分の感情や偏見にもかかわらず、プロレタリア党をして戦争に宣戦せしめたプロレタリアートの歴史的利益を守るために、労働者党が全力をあげてこれの感情や偏見と闘わなければならないことは明らかである。』

ここでは、党と階級の混同論を批判し、プロレタリアートの独自の貫徹としての革命党の任務を鮮明にし、かつ党と階級の厳格な区別の意味を明らかにしているのである。そのことは決して党と階級の二元主義の構図としてのべられているのではない。プロレタリアートがブルジョア政党に対し、独自の政党组织しなければならぬことは、マルクス、エンゲルス、レーニンの党組織観の原則である。プロレタリアートは革命党に組織されて、はじめて階級の行動が可動性を持つのであり、従って階級形成戦をそれ自身独自化させ、党形成とまったく別個に、労働者の階級形成があるという発想は、解放主義、大衆運動主義である。そうしたものがあるとしてもそれは、あくまでも革命の「与件」として存在しているのだ。われわれは従って、党と階級の厳格な区別性のもとに弁証法的統一としての党、階級の一元論として、対自化しなければならぬのである。ここではそうしたマルクス・レーニン主義の革命党の組織観の原則が明らかにされているのである。

またこのコミンテルン第二回大会テーゼには、先の第一インターの規約前文の復権と同じく重要な部分として、「植民地問題に関するテーゼ、共産主義インターナショナル、世界党の創設（コミンテルン）」が含まれている。

「コミンテルンと中国及び印度等の国（全東洋、アジア全土）の革命運動との関係を正確に打ちたてること、世界革命の歴史は、この相互の関係を、正しくつかむことを必要とする時代となっている。」

「後進国で、地主や封建制度の一切の形態と遺物に反対する農民運動を援助することは特に重要である。なににもまして可能な場合はどこでも農民と一切の被搾取者をソヴェトに組織し、農民運動にできるだけ革命的性質を与える努力をせよ、こうして西欧の共産主義プロレタリアートと東洋、植民地、及び後進諸国の革命的農民運動の間に、可能な限り緊密な結束をつくらなければならない。純粋な共産主義でない後進国の革命的解放運動を、共産主義的色彩に塗りたてようとする企てとは、断固として抗争しなければならない。共産主義インターナショナルは一切の後進国における将来のプロレタリア党の名称だけではなく、真に共産主義的である一構成要素を糾合し、彼らの特別な任務すなわち自国のブルジョア民主主義的傾向と闘う任務の意識を教育する目的をもってのみ、植民地や後進国の革命運動を援助すべき義務を有するのである。共産主義インターナショナルは、植民地や後進国の革命運動と一暫定的に提携し、また同盟をつくらなければならないが、しかしそれと合同すべきではない。たとえそれが胎児的狀態にすぎないとしても、プロレタリア運動の独立を無条件に堅持しなければならない。どこでも、特に後進国の勤労人民の最も広範な大衆に、帝国主義列強が被搾取国の特権階級の援けをかりて表面上は政治的に独立しているが、実際上は経済的に、金融的に、また軍事的に、完全に彼らに依存している国家を創造するという常習的な欺瞞を、絶えず暴露し説明することが緊務である。」

インタナショナル第二回大会に向けて、後者はコミンテルンの分科会の報告として明らかにしている。（レーニンの「帝国主義と民族、植民地問題」の論文を参照のこと。）いうまでもないが、この点こそ我々が原則的に今日的に継承し発展させなければならない重要な綱領の実践的分野である。ところでテーゼはまたこの点に立脚して第二インタナの諸党派の帝国主義と植民地、民族問題に関連した社会排外主義の本質をも鮮明に暴露し、それによる第三インタナの国際的任務全てが明記されている。（レーニンの『第二インタナショナルの崩壊』の論文を参照のこと。）

すなわち「諸国家内の関係に関しては、共産主義インターナショナルの民族政策は、ブルジョア民主主義が——たとえ彼らが自から『社会主義者』と称するとも——自身を局限するような、言葉だけに表現されて実際の義務を包含しない民族平等の空虚で形式的な承認に局限するをえない。民族平等に対する違反と少数民族の保証された権利の破壊とは全資本主義国が彼らの『民主主義的』憲法にもかかわらず、絶えず犯してきたところだが、議会の内外の共産党の行なうすべての宣伝と煽動によって、断呼として暴露されなければならない。だがこれで十分なのではない。こういうことも必要である。第一、ソヴェト制度だけが、まずプロレタリアを反ブルジョア闘争に団結し、次いで勤労人民の大衆を結束させるゆえに、真の民族平等を保証することを、いつでも明白にすること。第二、共産党は、従属民族及び平等の権利を有しない民族（たとえばアイルランド及びアメリカ黒人）の間の革命運動に、直接的な援助を与えなければならない。この最後の特に重要な条件をなくしては、従属民族や植民地抑圧に反する闘争、及び彼らが別個の国家として分離すべ

協商国帝国主義と同じ民族のブルジョアジーとの結合した努力によって、被搾取民族の労働者階級に慣用されてきた欺瞞の明白な実例は、シオニストのパレスタイン計画によってパレスチナにユダヤ人国家を建設する口実の下に、実はユダヤ人労働者が少数を占めているにすぎないパレスチナのアラブ人労働者を、イギリスの搾取に引き渡そうとするシオニズム全体によっても）提供されている。現在の国際的条件では、ソヴェト共和国と同盟を結ぶ以外、依存的な弱小民族に対する救済はない。」

このテーゼはまず第一には、アジアにおける階級闘争の激化に着目し、それと革命運動との関係性をつきだし、世界史的革命の転回軸の結節点としてその歴史的時代性を正しくつかみとることが、コミンテルンの重要な任務の分野として提起されている。この点で、植民地民族解放革命戦争を通じた社会主義革命への道程として、中国革命の成立、更にインドシナ三国とりわけベトナム革命勝利といった今日の過渡期世界における後進国階級闘争の質とその革命勢力の伸長をすでに、直感的ではあるが提出していたのである。そしてまた、かつすでに、具体的に、帝国主義とイスラエル—シオニズム（シオニスト）に対決し、アラブ、パレスチナ人民に対する革命的支援の立場、国際主義路線をロシア・ソヴェト共和国の世界革命の根拠地国家としての役割の位置とともに正しく規定しているのである。このコミンテルンの植民地に関するテーゼは、ロシア共産党第8回大会のレーニンの帝国主義批判の綱領の歴史的部分を基礎にして、「帝国主義と民族、植民地問題」として、レーニンは主体的に解明し、そのもとに「民族および植民地問題に関するテーゼ原案」「民族および植民地問題委員会の報告」の二つの文章を前者は共産主義

き権利の承認は、第二インタナショナルの諸党派におけるがごとく欺瞞的な口実にとどまる。言葉だけの国際主義を認め、実践には一切の宣伝、煽動及び、実際活動の上に、小ブルジョアの民族主義と平和主義で、それを水割りするのが、第二インタナショナルの諸党のみならず、第二インタナを脱した党の間にも共通の特性である。この現象は今や自から共産主義者と称する党の間にもしばしば起りさえする。この邪悪との闘い、人種の憎悪、民族的反目の排発、反ユダヤ感情のような、あらゆる可能な形で現れる根深い小ブルジョア民族的偏見との闘いは、もつとも強烈に前進させなければならない。プロレタリア独裁を、一民族の独裁（すなわち、一国のみに存在した独立の世界政策を行なう能力のない独裁）から国際的独裁（すなわち少なくとも若干の先進国における全世界的政局に決定的な影響を与える能力のある。プロレタリア独裁に変形すること）がもつとも緊急となるのである。小ブルの民族民主主義は、民族平等の単なる承認を国際主義と称し、かつ、かかる承認の純粹に口舌的な性質を無視して、民族的利己主義を不可侵と考える。「大帝国内主義列強による、植民地および弱小民族の数世紀に及ぶ隷属は、隷属国の労働者大衆の間に、怨恨の感情ばかりではなく、抑圧国のプロレタリアートをも含めた抑圧国全体に対する不信の感情をも残した。社会愛国主義者が、一九一四年から一九一九年の当時、『彼らの』ブルジョアジーが植民地を隷属させ、そして金融的に依存する諸国を掠奪する『権利』の防衛を『祖国防衛』の背後に隠した時、そのプロレタリアートの公認指導者が犯した社会主義の賤しむべき裏切り、——かかる裏切りは、そのきわめて自然な不信を強めたにすぎない。この不信と民族的偏見とは、先進国における帝国主義の打倒

後、および後進国における経済生活の全基盤の根本的変革後に初めて拭きしめるのであるから、これらの偏見の除去はすこぶる緩慢に進みうるにすぎない。したがって、多年隷属させられていた国や、民族のそれ自体は時代遅れな民族感情に対して、特に細心慎重であることが、万国の階級意識ある共産主義者プロレタリアートの責務である。また、この不信と偏見とをもつて速やかに除くために、譲歩することも彼らの責務である。プロレタリアート及び全世界あらゆる国々の民族と全労働者大衆がみずからの同盟に向かって努力し且つ一体として結束するのではなかったら、資本主義に対する勝利は完全に成功的な終局まで進めない。」

以上の植民地、民族問題に関するテーゼを主体的に把握し今日の我々の国際主義路線に継承させなければならない。この点こそ、かつて第一次ブンドの創成において、第四インターナショナルの加入戦術論、左翼反対派の純トロ主義と明確に分岐し、第三インターを継承し、マルクス・レーニン主義の革命的復権として、第五インターの宣言をした革命的精神は、第二次ブンドにも引きつがれて行ったのであるが、今日的に総括的に対象化するならば、まさしくこのコミンテルンの第二回大会の共産主義インターナショナルのテーゼこそ、我々は現代的に継承し、より発展・深化させ、我々の国際主義路線として対自化して行かなければならないものとしてある。

## (五) コミンテルン五回大会とボルシェヴィキ化テーゼ

——スターリンによるレーニン党組織観の歪曲——

コミンテルン第五回大会（ボルシェヴィキ化問題）の内容は一九

（階級的思想改造）として展開することが要請されていたのである。これが過度期世界の歴史的現実が強要した、党的質の問題である。M・レーヴィンの「レーニン最後の闘争」にもあるように、レーニンは、そのことを直観し、合法化された党組織と人民大衆との新たな質での結合問題を取り上げようとしたが、スターリンは逆に、権力奪取以前建設された非合法組織を革命の一国の勝利後、旧来の党—労働組合及び協同組合の位相のままに、戦時共産主義から、ネツプ（新経済政策）の合法性の回復という条件の中で解体し、労働組合フラクションを基礎とした中央委員会—地方委員会—地区委員会という党組織をあるがままのロシアのプロレタリア権力の行政区にあってはめ、置き換えたのである。当にプロレタリアートの自然発生性を革命的に集約できず、溶解し、自然発生性に拝跪し、民族共産主義、組合主義に屈服したのである。従って、その必然的帰結の、その組織形態こそ、経営細胞論だったのであり、このことが、ボルシェヴィキ化として、ヨーロッパに持ち込まれたのは偶然ではない。ボルシェヴィキ化が、ローザ主義、トロツキー主義等との闘争でもあったことは、このことを明確に物語っている。このボルシェヴィキ化とは、第二インターの「マルクス主義」や、サンディカリスト的残存物に対するマルクス主義、レーニン主義（帝国主義とプロレタリア革命時代に於けるマルクス主義）の終局的イデオロギー的勝利を目指すものとして位置づけられ、イデオロギー解体闘争として党について極めて啓蒙主義的な宣伝活動のテーゼ化を行ない、マルクス主義を教義の宣伝の体系化として、偽造するものであった。ロシアに於ける「左翼」共産主義、オランダのマルクス主義グループ（ヘルマン・ゴルテル・パンネコ）やローザ等は政治指導者として

二三年のコミンテルン五回大会に於いて確定された各国共産党のボルシェヴィキ化に関するテーゼ等に要約されている。規約、テーゼ等に於いて明記されているように、党組織の基礎形態—土台は、経営（工場、炭鉱、作業場、事務所、商店、農園等）細胞であるとして規定された。テーゼに於いては工場細胞及び労働組合、消費協同組合等の他に一連の非党的補助組織（小作人同盟、失業委員会、在郷軍人会等々）の内部で共産党員が活動することが規定付けられていた。このコミンテルン第五回大会は「ボルシェヴィキ化」問題を中心に掲げてはいるが、その内実はスターリン主義の強要の場ではなく、即ち、レーニン死後、コミンテルン第二回大会の革命的な国際主義路線を放棄し、主体的歪曲が行なわれたのである。一国でプロレタリア革命権力を樹立したロシアに於いて、問われていたことは、帝国主義ブルジョアジーの「ロシアが世界プロレタリア革命の国際根拠地化すること—プロ独の拠点としてのロシアからの革命の輸出の阻止」という階級的恐怖に裏付けられた衝動による、ロシアに於ける資本主義的小商品生産の母班に依拠した反革命勢力の内的侵蝕との結合を目指した国際反革命の包囲に対して、ロシア共産党（ボ）の指導権の下にプロレタリア階級独裁の歴史的基礎形態を、プロレタリアートの党を主軸にし、労働者評議会（ソヴィエト）、生産者団体組織（労働組合）をふくめた、党と政府形態の改組の問題であった。即ち第三インター—世界共産主義の建設と世界革命戦争機関としての根拠地化の遂行の問題は、何よりもロシアプロレタリア権力の世界革命戦争機関への改組の問題として、党、プロ独国家の政治形態（所有の問題を含めて）、更に赤軍—民兵の全面的改組を全ロシアの規模に於ける大衆的闘争の組織化を媒介とした文章の貫徹

レーニン主義に近い立場に立っているだけに、しかも彼らの見解が、「レーニン主義」のそれと一致しないが故に最も危険視され、特にローザ派は次の如く批判された。(1)「自然成長性」と「意識性」及び「組織」と「大衆」の問題に就いて非ボルシェヴィキ的取扱いがあり、革命に於ける党の役割を正しく評価することを妨げるものである。(2)叛乱を準備するに当たってのその技術的側面の過小評価、そして、部分的にも現在でも革命を「組織すること」の問題を正確に取扱う際の障害となっていること。(3)農民に対する態度の誤まり、理論的偏向等に対する「寛大な」態度は、真のボルシェヴィキ化を不可能にする。又、トロツキズムは「左翼—急進的」な言辭をもって、その政治的反動性をしばしば陰蔽する処の「ヨーロッパ的」日和見主義と結合したメンシェヴィズムの変種であり、レーニンに対する永年の闘争体系である。トロツキズムは又、純粹にロシアだけの現象ではなく国際的であり、コミンテルンに於けるレーニン主義の達成とは、全ての党内のトロツキズムを暴露して、それを一つの傾向として清算することを意味する、として「ローザ主義派、トロツキー主義派をレーニン主義からの完全な逸脱」とみなし、その排除と抑圧を自己目的化していったのである。

こうしたボルシェヴィキ化はいわゆる第三期論とともに提起されていたわけだが、その第三期論の内容は、第一期をロシア革命から一九二一年までの革命の高揚期、第二期を、真の共産党が建設されつつあった時期の資本攻勢の時期、そして第三期をブルジョアジーの弾圧と反動化の時期と規定し、従って社会主義への平和な道はありえないことを立証したものととして提起された。こうした議論のドイツ・テールマン（共産党）への強制の結果、ドイツ共産党の対応

にみられたごとく、逆に「社会民主主義と小ブルジョアの詐欺師たちを暴露して、労働者大衆、中間層、農民を獲得するためにされるマヌーバーと妥協の必要性」の強調を生み出したのである。すなわち党のスターリン主義的レーニン主義の教条的絶対化の「ボルシェヴィキ化」と労働者階級の多数の獲得へ向けた「大衆の中へ」という二律背反として現象せざるをえなかった。とくに労働組合の戦術に関するテーゼにおいて、工場労働組合は統一戦線戦術のための重要な分野であるにもかかわらず、その弱体である根拠は工場細胞が確立されていないことに求められ、労働組合活動の重要性の過小評価がおこなわれている。そこから労働組合活動における基本的欠陥とすべての弱さの源泉は、工場における党細胞の欠如にあるとし、組合からの共産党員の離脱に対しては、容赦ない闘争が行なわれなければならないとし、スローガンは「組合に帰れ」でなければならぬとしたのである。労働組合内フラクションこそ党の基本として純化、固定化していったのである。

日本における共産主義運動にあつても、このスターリン主義党組織と一國革命の総和としての世界革命、各国革命の型として、戦後革命運動過程で、暴力革命をかかげた日共51年綱領は中核自衛隊（軍）の大経営根拠地化による実力闘争の行動隊化方針を打ち出している。

朝鮮戦争下に国際派の組合主義、議会的改良主義との分派闘争を闘った所感派は「ピラミッド型組織—党の組織の基本は細胞」としたために、中核自衛隊—游撃隊—祖防隊を党の武装とその陣型に位置づけえず、国際的党派闘争の欠如、権力問題の誤りゆえに、官頭派を中心とする国際派に屈服野合していった。日共革左派（神奈川

県委）の諸君達も、日共所感派の武装闘争の組織路線を批判しつつも、未だスタ・ブハ綱領、スタ式組織観を克服できず、反米愛国路線、合流革命の教条にしがみついているのである。また仏暴革論における革命軍事戦略中での「日共中核自衛隊の総括と我々の展望」は綱領的把握、権力規定（戦略）の誤まりを批判し（当時の階級的攻防局面のとらえかたの誤まりを含めて）ているが、日共所感派の組織観まで打ち入って批判することができず、逆にピラミッド型組織を前提としている。以上の様な諸問題を根本的に疎外していた党組織観、思想は、六全協以後の日共の党組織の型を無自覚的であれ受けついで来たという事であり、工場細胞が「党の基本組織」であるという当時の支配的なたらえ方に起因する。第二次ブント六回大会の「レーニン党を組織せよ！」の同盟規約及び前文に於て明らかにされているがごとく、ブントも、党の組織活動の基礎を細胞に置いてきた。それは大単産内経営—産業別フラクション（細胞）、中小経営においては地域別フラクション（細胞）であると示されていることに最も典型的に表現されている。ブント七回大会は、六回大会の戦略、戦術の党を基調としたトロツキーの過渡的戦術に規定された下からの党建設路線を止揚する意味で上からの党建設、レーニンの外部注入論の復権、地区党の型、同盟の軍事的な指導機関の設立の提起とあつたが、依然として党の非合法建設の問題は党の基本組織—細胞の批判的再検討まで進まなかった。また革共同第三次分裂の一つの分岐点としてあつた「産別か、地区か」という次元も、スターリンの党組織原則を止揚するものではなく、その枠内の右と左との対立であつたと言えよう。

スターリンはかかるレーニン組織思想の骨格の歪曲によって「ボ

ルシェヴィキ化」を推し進めたのである。それは先にもふれたごとく、「党組織の基礎は、工場内の党細胞にある」という組織観に要約されるごとく、スターリン主義者はこの組織によって、KPDの武装組織（赤色百人組）の強化をはかりプロレタリア独裁を準備することを主張したのであるが、その内実は「常任幹部会はドイツにおける工場細胞の組織について特別指令を發し、地区及び地方委員会委員の多数が工場細胞に属していなければならぬと規定した」のであり、武装組織を党の中に位置付けることができず、職業革命家を中心とした非合法党組織の否定、すなわち解党主義の組織思想である、このスターリン主義組織観によってプロレタリア階級独裁を準備することはできない。

コミンテルン五大会は、ロシア共産党トロイカ（スターリン、カメネフ、ジノヴィエフ）が左翼反対派（トロツキー）の圧殺を意図し、ヨーロッパにおけるローザ派の壊滅の合図となつた。先に明らかにしたごとく、資本主義の原則批判に立脚し、プロレタリアートの経済的地位とその解放の諸条件に対する正しい理解と、その主体的把握を基底とした、第一インテラ規約の階級闘争に対するマルクス主義の原則を基礎とした綱領内容の立場を踏まえた上でのコミンテルン第二回大会規約、第一インテラ一般規約前文の復権、ボルシェヴィキ党の経験の普遍化、武装闘争革命的内乱時代と非合法組織の堅持等というマルクス主義の原則の歪曲、経営細胞を党の基本組織としたスターリンの組織観の全面採用であつた。スターリンの組織観は反スターリン派を壊滅させる武器であり、帝國主義に対する屈服が必然的に第二インテラに対する原則上の妥協、一國主義と連合分権主義にコミンテルンを解体していくものであつた。スター

リンは、この政治目的を「ボルシェヴィキ化」運動として遂行していったのである。そして、それはレーニン死後発表された「レーニン主義の基礎」と「弁証法的唯物論と史的唯物論」更に「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」以上スターリン論文三著作という理論的基礎のもとにブハーリンの生産力主義的均等化が補足され、スタ・ブハ綱領の六大会に完成されていくのである。

### （六）コミンテルン六回大会—スタ・ブハ綱領の批判

——スターリン主義の本質——

スタ・ブハ綱領の原則部分は第二インテラの「エルフルト綱領」とボルシェヴィキの綱領の妥協、つまりはその中間的形態として存在している。カウツキーは資本家と労働者の関係を、「貧富の差」（経済的不平等）としてとらえ、その不平等をもたらす根源を「搾取」に求めたが、スターリンも同様に、労働者階級にもたらされてくる諸災禍の根底に、生産手段を独占している資本家と地主に対する経済的隷属を問題にすることができなかった。すなわち、労働者にもたらされるさまざまな社会的災禍を労働者が打破する能力を持ち、また打破せざるを得ない物質的諸条件が、主体的—客観的に資本主義社会の中でいかにつきり出されてくるかを唯物史観との関連で明らかにすることができなかったのである。（本誌96頁以下参照）

したがってスターリンは客観主義的に生産力と生産関係の矛盾を説き「取得の私的人格」と「生産の社会的性格」の矛盾の指摘から資本主義の非組織性を導き出し、そこから「資本主義の自動崩壊」と「集团的所有の歴史的必然」を云々するというシエーマにならざ

るを得なかつた。資本主義そのものが、その生産力の発展を通して労働者の資本に対する経済的隷属を拡大再生産し、社会主義を準備する階級闘争を唯物史観とともに生み出し、そのことによって両者の結合による闘争が、資本制社会の「生産力と生産関係」の矛盾を止揚するという事なのであるが、スターリンは、「この非組織的な社会体制がまだ破壊されず、それがいまだにプロレタリアの攻撃に対して頑強に抵抗しているとしても、それはなによりも資本主義国家、資本主義的政府がそれを擁護しているからである」と述べているように、ブルジョア国家政府さえ破壊されれば自動的に社会主義が組織されるというプロレタリアートの独自性（社会主義の組織化）ぬきの民主主義的視点でしかこの問題を提出しきれなかったのである。これはいうまでもなく、労働者階級の解放を「搾取・抑圧」からの解放としてのみとらえ、「経済的隷属」からの解放としてとらえなかつた帰結である。「経済的隷属」からの解放という事とは、いうまでもなく、労働者が労働者であることの止揚、つまりは、労働者階級が、意識的に全世界を獲得しようとしなければ得られないことであり、労働者階級がその個別利害を代表する部分的階級ではなく、全体的なつまりは指導的階級へと自からを組織することとでなければならぬからである。

ところが、スターリンには、この観点が存在しない。したがってスターリンは社会主義の組織というプロレタリアートの事業を、自然法則にしてしまい、その自然発生性にまかせてしまった。そこから党もこうした自然法則の認識集団へと変型させられることになったのである。

『レーニン主義の基礎』（スターリン）の第八章では次のように

本主義批判をすでにみたように提起しえなかつたし、また第三インターに第二インターの良心的部分が、その原則的問題において第二インターを批判しきることなく、結果してきたところの結果でもある。われわれは、ここに第三インターの連合主義的性格を認めるわけであるが、スターリン主義の国際共産主義運動におけるイデオロギイの基盤は、まさにこうした第二インターの思想に対する批判の不十分性にあつたといふことができる。

もちろん、レーニン自身は、そうした傾向に気づいてはいたが、レーニン自身も綱領の原則問題に関する観点を、ロシア・ボルシェヴィキの経験という形でしか提起しえず、第三インターナショナル全体の指導理論へとこのことを普遍化することをなし切れなかつたのである。われわれはこの点を踏まえた上で、第三インターナショナルの革命的継承とその発展をきちんとねばならない。

ところがスターリンとブハーリンの手になつた「スタ・ブハ綱領」（六回大会の共産主義インターナショナルの綱領）は、スターリン的な「革命の法則」見出し論に立って、各国革命（一国主義）の総和として世界革命をとらえ、したがって世界プロ独は、連邦制とされるに至つたのである。

六回大会テーゼは次のようにいう。  
「資本主義の歴史は、資本主義社会の発展と、全資本主義体制の倒壊に導くその諸矛盾との法則についてのマルクス主義理論を、完全に確証してきている。

利潤追求にあつて、ブルジョアジーは、拡大一途の規模で生産力を膨張させること、そして資本主義的生産諸関係に対する支配を強化・拡大することを強いられた。したがって発展するにつれて資

語られている。

「この新しい党こそ、レーニン主義の党である。……だが、真に前衛部隊となるためには、党は、革命的理論で、運動の法則についての知識で、革命的法則についての知識で、武装しなければならぬ。そうでなければ、党は、プロレタリアートの闘争を指導し、プロレタリアートを率いてゆくことはできない。……もし党が、自然成長的な運動のあとをのろろとついてゆくなら……もし党がプロレタリアートの階級の利益の水準に大衆を引きあげることができないなら、党は真の党となることはできない。党は労働者階級の先頭に立たねばならない。また労働者階級より遠くをみなければならぬ。」

レーニンが批判した「自然成長性」とは、単に闘争や運動における自然成長性ではなく、資本制社会においては部分的階級である労働者階級そのものがおびざるをえない自然成長性であり、したがって、その改組こそレーニンの課題であつた。が、スターリンのそれは、労働者階級がまさに自然成長的に社会主義に至ることを前提とした上で、「その見とおし」や「法則」の認識集団として、党が指定されているにすぎないのである。これは、全くレーニンと無縁であるといわねばならない。したがって、スターリン主義をレーニンの教条化・絶対化としてとらえることが誤りであるばかりではなく、レーニン主義をロシアの「特殊性」として考えるのもまた誤りであることはいうまでもない。

ところが、第三インター自身にも、レーニン主義をロシアの「特殊性」と考える発想が存在していた。これは、第二インター的思考の残滓であり、第二インターがマルクス主義の原則的立場からする資

本主義は、資本主義体制生来の矛盾の一切を、就中労働の社会的性格と取得の私的性格との、生産力の増大と資本主義下の所有関係との間の基本的矛盾の一切を、より高い水準でたえず再生産した。生産手段における私有財産の支配と無政府的な生産過程とは、生産の無制限な拡大の傾向とプロレタリア大衆の限られた消費との間の矛盾（全般的過剰生産）の発展と結合して……周期的な恐慌および大量失業をもたらした。また私有財産の支配は、……世界市場における競争にも表出され、……一連の戦争を結果した」「一方の極における一握りの資本家の富豪と他方の極における膨大なプロレタリア大衆との、二つの陣営への社会の分割、労働階級からの搾取率のたえざる上昇、資本主義の基本的矛盾のより高い規模での再生産およびそれらの矛盾の結果（恐慌・戦争等）、社会的・不平等の成長、資本主義的生産過程そのものによって召集され教育されるプロレタリアートの高まる不満——このこと一切が、資本主義の土台を侵蝕し、その消滅の時間をいつそう近いものにした。」

このようにテーゼは、「プロレタリアートの不満」や「社会的な不平等の成長」や「搾取率の上昇」等の資本主義がもたらすさまざまな社会的災禍については触れているが、その根底にある「労働者の経済的隷属」「賃金奴隷制」の再生産については一言も述べられていない。

だからこそテーゼはマルクス主義の理論をも、資本主義社会の発展と倒壊に導く矛盾の解明、つまり、周期的恐慌や戦争を説明するものにしてしまふのである。マルクスは『ゴータ綱領批判』の中で「労働者に前記の社会的災禍を打破する能力をあたえ、また打破せざるをえないようにする物質的その他の諸条件が、いかにして資本

主義社会のなかでつくりだされたかを、ここではつきりと論証すべきであった」と述べているが、これこそ、マルクス理論の核心であり、つまり、それは、労働者の経済的隷属Ⅱ賃金奴隷制の拡大再生産を唯物史観との関連で資本主義批判として明らかにしたものに他ならないのである。

このように綱領の原則的部分の歪曲とマルクス主義の客観主義化は表裏をなくしている。つまりマルクス主義を、労働者の経済的隷属Ⅱ賃金奴隷制の拡大再生産を唯物史観との関連で明らかにしたものと捉えないうところから、マルクス主義を恐慌や戦争の必然性を明らかにしたものと、あるいはまた「生産力と生産関係の矛盾」を明らかにしたものと、客観法則の認識に変えてしまうことになる。スターリンは、こうした傾向を体系化したのであった。スターリンの『弁証法的唯物論と史的唯物論』が哲学分野におけるその体系化であったとすれば、「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」は、経済的—実践的諸問題におけるそれということが出来る。

前者は、タダモノ主義、あるいはまた、客観主義的法則主義と批判されているが、その誤謬は、唯物史観と覚を、「社会発展的法則」「革命的法則」の認識の問題に、つまりは、ブルジョアの主体—客体図式におとしこめた点に存在する。ここでは、後者の問題を通じて、この問題をみていくことにしよう。

スターリンは、そこにおいて、次のようなシエーマで問題を立てている。すなわち、①単純商品生産の法則は価値法則である、②資本主義の法則は剰余価値法則である③帝国主義における独占の法則は最大限利潤の法則である（この三法則の関係と誤りについては59頁以下参照）という命題を自ら打ち立てつつ、社会主義的法則

を、「社会全体のたえず増進していく物質的、および文化的諸欲望を高度の技術に立脚する社会主義的生産のたえまない改善と増進によって、最大限にみたすこと」であると規定する。すなわちそれは独占資本主義の「最大限利潤」に対しては「最大限の欲望」を、資本主義の「高揚から恐慌へ、恐慌から高揚へ」という中絶をともなった生産」に対しては、「生産の不断の増進を対置するという構造になっているのである。この対置は、いうまでもなく、資本主義がもたらす諸結果に対する対置ではあっても資本主義そのものへの対置ではない。経済的隷属Ⅱ賃金奴隷制という観点からの資本主義批判をもととしたのであれば、たとえばエンゲルスが「空想から科学へ」で行なっている「社会によって生産手段が掌握されると共に、商品生産は除去され、従ってまた生産者に対する生産物の支配も除去される。……社会的生産の内部における無政府状態は、計画的にして意識的なる組織によって置きかえられる。……人間が、彼ら自身の社会結合の主人となる云々。」にならざるを得ないし、そうならば、スターリンのいう社会主義における価値法則の利用論など、でてこようはずもなかったのである。

つまり、スターリンはマルクスがたてた命題を法則として客観主義的に了解し、プロレタリアートの状態とそれの改組の問題を主体的にたてようとはしなかったのだ。

こうしたスターリンの客観主義的傾向は、その帝国主義批判にも表われている。すなわちその全般的危機論は、独占資本主義が最大限利潤の追求を行なうにもかかわらず、ソ同盟の成立をはじめとする社会主義の成立によって市場が狭隘化したことを根拠にして次のように主張されている。

「第二次世界戦争とその経済的諸結果のもっとも重要な経済的帰結と考えなければならぬものは、全体を包括する単一の世界市場の崩壊である。この事情は、世界資本主義体制の全般的危機をいっそうふかめることとなった。」（第二次大戦は）資本主義体制から中国とヨーロッパの人民民主主義諸国とが離脱して、資本主義陣営に對立する単一の強力な社会主義陣営を、ソヴィエト同盟といっしょに形成した。対立しあう二つの陣営が存在することの経済的帰結となったものは、全体を包括する単一の世界市場が崩壊して、その結果、われわれはいま同じくたがいに對立している平行的な二つの世界市場をもっている。「（社会主義的市場内においては）たがいにたすけあつて全般的な経済的高揚を待ちとらうとする……。その結果、これらの諸国、資本主義諸国から商品を入力する必要がなくなるばかりか、自分の生産する剰余の商品をそこに出す必要を感ずるようになる……。」「以上のことからして、主要な資本主義諸国が世界資源にたいして力をくわえうる範囲は……縮小することとなり、……販売市場の諸条件が悪化し、……世界資本主義体制の全般的危機の深化ということになる。

ここには、帝国主義の腐朽性・寄生性の指摘をプロレタリアートの形成とともに論ずるレーニン主義は一かからもない。レーニンは帝国主義が超過利潤を得ることで労働者階級の買収が可能になり、したがって、帝国主義の成立が社会排外主義を生み出していることを指摘し、資本主義の原則批判に、こうした帝国主義によって生み出される問題を付け加えることによらなければ、プロレタリアートを指導階級に高めることができないと主張したのであり、また戦争の不可避性においても、その戦争の持つ性格のプロレタリア的観点

から暴露したのだ。したがってそうしたことと切り離して帝国主義の不均衡発展、戦争の不可避性を、それ自体として法則として客観化し、それをプロレタリアートがどう利用するかといった「法則の利用論」、あるいはまた主体とした「戦略・戦術」論とは無縁であった（前掲箇所参照）いうことができる。

スターリンの市場狭隘論にもとづく全般的危機論は、いわゆる、「社会主義国」内においては社会主義の建設によって、資本主義に追いつき追い越せぬ生産力主義としての社会主義ショーウィンド路線になつて表われ、他方資本主義国においては「全般的危機」を戦争に至らしめない平和擁護闘争を第一義の任務とする路線になつて現実化した。この誤りは、すでに明らかであろう。すなわち「社会主義圏」においても、「資本主義諸国」においても、社会主義を組織するプロレタリアートの形成——つまりは階級闘争の欠落が致命的な欠陥であることはいままでもない。すなわちそれは、資本主義が自動的に崩壊し、社会主義が自動的に建設されるという自然成長性そのものであるということが出来る。

われわれは、ここで帝国主義批判としてレーニンが次のようにいっている点を学ばねばならない。

「自由競争は資本主義と商品生産一般の基本的属性であり、独占は自由競争の直接の対立物である。……そして同時に、独占は、自由競争を排除せず、自由競争のうえに、これと並んで存在し、このことによつて一連の、とくに鋭くはげしい矛盾、摩擦、衝突を生みだしている。」「しかしそれにもかかわらず、あらゆる独占と同じく、この独占もまた不可避的に停滞と腐朽へ向う志向を生み出すのだ。」「このことから金利生活者層の異常な成長がもたらされる……帝国

主義の最も本質的な資本輸出は、このように金利生活者が、生産から切り離されている状態をますます強め、海外の諸国や植民地の労働を搾取して生活している国の全体に、寄生性の烙印を押すのである。「帝國主義は世界の分割と……他国の搾取を意味し、一握りの最も富裕な国々にとっての独占的高利潤を意味するのだから、したがって、帝國主義は、プロレタリアートの上層を買収する経済的可能性をつくりだすのであり、これによって日和見主義を養い、形成し、強固にするのだ。だが忘れてはならないのは、帝國主義一般に對して、とくに日和見主義に對して、反抗する勢力があるということである。」

レーニンが帝國主義及び独占と社会排外主義と結びつけてといており、このレーニンの帝國主義の特徴の指摘は、エンゲルスの一九世紀後半（つまり、帝國主義への移行期）のイギリスの労働者階級の状態についての指摘を踏まえていることは明白である。エンゲルスは、イギリス資本主義が全世界を搾取しているという上に立つて次のようにいっている。

「イギリスの労働者は植民地政策についてどう考えているのかとおたずねですが、これは彼らが政治一般についてどう考えているかということとまったく同じことです。この国には労働者党はありません。あるのは保守党と急進的自由党だけです。そして労働者は、氣楽に、これらの党といっしょになって、イギリスの植民地独占と世界市場における独占のおすそわけにあずかっています」（カウツキー宛の手紙）

レーニンは、エンゲルス・ホブソンのイギリス資本主義・帝國主義の腐朽性、寄生性の指摘を、独占・植民地主義と結びつけること

いるに過ぎないのである。

もちろん、このようにいったからといって、部分的告発者としての反スタ・マルクス主義、あるいは反スタ・トロツキズムをわれわれは過少に評価してはならない。その問題の抽出そのものに一定の役割があったことはたしかであるが、根底的なところで問題をつき出すことができないが故に、結局、自からもスターリン主義的に変質するか、あるいはまた、第二インターの次元へと回帰せざるを得ないのである。したがってわれわれはレーニン主義の未貫徹として終った第三インターナショナルおよびスターリン主義の発生とその成立根拠を総括し、第三インターの諸分派潮流総体の部分性とその限界性を明らかにし、それとの連関においてトロツキー、毛沢東思想・ローザ主義・ルカーチ等の一定の歴史的作用の総括を通して、我々の綱領内実の獲得に向けて行かなければならない。

そういう意味で、われわれは、反スタ・トロツキズム批判の深化が要求されているといえる。

だがしかし、それは、プロ革派のように、トロツキーのスターリンに對する敗北を、一般的同時世界革命Ⅱ小ブル觀念主義（空論）、一國社会主義不可能論に立脚する小ブル思想として、その負の側面だけをとりだして批判し、そのことよって逆に、スターリンの相對的正しさを容認するものでないことはいうまでもない。プロ革派は次のようにいっている。

「スターリンの二〇年代のロシア共産党内における党内闘争は多くの誤まりを有しているが、ブハーリン・トロツキーに比すならば相對的には正しい側面があったといえる。何故ならば、スターリンは二〇年代においては彼本来の小ブル社会主義の反動的な地ガネを出し

によって、帝國主義の腐朽性・寄生性をとらえ、そのことによってプロレタリアートの独自性を明らかにしたのである。

以上、われわれは、スターブハ綱領が、唯物史観に裏づけられた資本主義批判を基礎とした帝國主義批判によってつらぬかれていないことが、プロレタリア階級の独自性を見失わせ、マルクス主義をスターリン的客観主義に転落させ、戦略主義を生み出す根拠になっていることをみてきたわけであるが、これに對するアンチ・テーゼが、いわゆる反スタ派であることはいうまでもない。その一つのアンチテーゼとして、生産力と生産關係の矛盾として唯物史観をとらえるスターリンの客観主義に反對して、初期マルクスの疎外論、あるいはまた、資本論の冒頭商品をプロレタリアートと読みこむことよってプロレタリアートの主体性を確保しようという、日本では黒田寛一、梯明秀らの主体性哲学が存在するし、またルカーチの物象化論 etc もそうした系譜に属する。しかしながら、それらの議論は、本誌「資本主義批判・帝國主義批判と唯物史観」第三章が明らかにしているように、マルクス主義の一部分に彼らが主張するように主体性が含まれているのではなく、その総体が、唯物史観としてブルジョア的主客図式を越えたプロレタリアートの主体性・独自性を明らかにしたものに他ならないのである。スターリン及び第二インターは、マルクス主義のキワードである唯物史観と資本主義批判（その核心は労働者の資本へ経済的隷屬）の結合を己れのものとする事ができず、したがって資本主義批判も唯物史観も単なる見とおしに変えてしまうことにより、プロレタリアートの主体を空洞にしたのであるが、これに對する批判者として登場した反スタ主体性派は、この分裂の前提に立つて、あれやこれやならべたてて

ていず、レーニン主義の忠実な継承者（レーニン教条主義）として振舞っていたからです」。「コミンテルン第六回大会は世界恐慌を基礎とする世界革命の波の開始に對して、肉迫する姿勢を一応保持しつつも、先進國革命の焦点たる独革命に於いて、修正主義と闘い前段階決戦の建軍―攻撃的蜂起を『左』右の日和見主義に抗しつつ党として闘い抜く路線を打ち出し実現しきれず……敗北した。」「我々はコミンテルン第六回大会までの闘いに對して多くの決定的ともいえる誤まりを有していたところの革命的闘いと認めるが、第七回大会以降は小ブル社会主義の反動化と規定しこれを認めない。」

このようにプロ革派は述べているが、すでにみてきたように、六回大会こそ、スターリン主義の完成の第一歩であり、われわれはレーニン主義の継承という観点から、問題をたてねばならないのである。プロ革派はこの視点から問題をたてていないが故に、ブハーリン、トロツキーを同一位相でとらえざるを得ないのだ。

われわれは、トロツキーはスターリンによるマルクス・レーニン主義の修正と歪曲を暴露することにおいて最大の役割を果たしたが、しかし、左翼反対派の立場の位相こそ、スターリンに敗北を余儀なくされ、その後結成した第四インターの限界と弱点となったと総括せねばならない。しかもその批判の視点は、レーニン主義の中軸である綱領の原則部分を基にしてトロツキーの「過渡的綱領」の原則的部分に對する批判としてトロツキーの組織観をも含めて問題にしなければならぬ。確かに反スタ・トロツキズムでは今日の第三世界革命の党と勢力、とりわけ毛沢東の根拠地Ⅱ継続革命に對して反動的基準しか持ちえないことは明らかである。プロ独期の階級闘争を二つの道の闘いとして、すなわち世界革命と過渡期の諸問題とし

て明らかにして行くことが我々の綱領の獲得に向けて問われているのである。それは毛沢東主義の評価を第三インターのレーニン主義の未貫徹との関係から正しく総括することをぬきにしてはあり得ないであろう。

### (補論) マルクス・レーニン主義の革命党と

#### プロレタリアートの革命的戦術思想

——マルクス永続革命論の根本的内実における

——戦術思想とレーニンの発展的継承——

ボルシェヴィキ創刊連備号沖田論文第三章の中で「長崎私党論の党—大衆主客対立図式とレーニン組織思想の主体的歪曲」において「旧再建委の常通達N03において、『大衆組織(権力)と党の位置、性格が矛盾したものであり得ない点をはつきり意識した上で我々の党活動を開始してきたのである』とのべられている点に最も象徴的にあらわれているごとく、この矛盾した関係およびその矛盾の二重性こそ、どの様に止揚する回路を党建設とその党の戦闘陣型のうちに見出ししていくのかという問題としてたてなければならぬのであり、矛盾した関係として党の位相と大衆運動、組織問題を、その矛盾の二重性の現象的表示そのまま固定化させ、その意識の自覚から党活動を出発させるということは『党—大衆』の対立的主客図式しか結局は見出し得ないのである。

これらの批判を通して、組織建設と運動との関係を踏まえた上で権力関係を基底とした階級関係の総体と諸階級勢力の分析、すなわち『情勢』論を媒介として、党の計画としての戦術と階級形成戦に

における組織戦術の二つの戦術を二重の展開を同盟が不断に追求し、その戦術的点検と検証を通して、綱領的具体化(権力問題)と党の組織中核の形成との関係における階級形成の内的連関性としての同盟の組織論における方法的視座である」と我々は提示して来たが、今日的にはこの点に関する問題の更なる内容的な深化が要求されているのである。すなわち創刊連備号においてはまだ根本的視座の提示にとどまっているので、その内的展開の不充分性ともあいまって、誤解されて把握される側面を持っているくらいがあり、その不充分性の克服をも含めて問題の所在を明らかにして行く為には、マルクス・レーニン主義における戦術思想の分野を歴史的過程に則しながら解明することが問われている。以上の問題設定と所在のもとに主体的把握が要求されているのである。

この作業にあたって、山之内靖氏の著作、「マルクス・エンゲルスの世界史像」の「第二部 世界史像の再検討、第三章 三月革命の歴史的経緯」を参照し、その批判的摂取のもとに行なって行くことをまず前提的に明らかにしておくたい。

一八四八年フランス二月革命、ドイツ三月革命の敗北の後、一八五〇年に書かれた「共産主義者同盟の中央委員会の呼びかけ」で明らかにされているように、一八四八年二月二十四日、パリでは共和派が実権を掌握してルイ・フィリップを退位せしめた。すでに革命情勢の高まりつつあったドイツでも、三月一八日にはベルリンに労働者、市民の暴動が勃発し、ここに三月革命の幕が切って落される。五月一八日からはフランクフルトにおいて、ドイツ国民議会が召集された。当時パリを開放されてブリュッセルに滞在中のマルクスとエンゲルスは、この激動する政治情勢に対応して直ちに活動を開始し、

三月末には「ドイツにおける共産党の要求」と題する宣伝用パンフレットを作成していた。このパンフレットは全部で一七項目によりなる変革綱領を列挙している。これより二ヶ月前に出版された「共産党宣言」は「もっともすすんだ諸国」に妥当すべきものという限定を付しながら、周知のように一〇項目の変革綱領をかかげていた。ここでは強度の累進課税、相続権の制限(「宣言」では廃止)、全交通機関の国有、金融機関の国有、国立工場を設置(「宣言」では拡大、無料の普通教育)という六項目は共通しているが、残りの十一項目はすべて特殊ドイツ的内容であり、かつ社会主義的というよりは明確にブルジョア革命の内容を有していたのである。例えば「宣言」の第一項は「土地所有権の収奪」をうたい、土地国有化の路線を提起しているが「要求」の方はむしろ「あらゆる封建的負担、あらゆる貢租、賦役、十分の一税」の無償廃棄を提案し、国有化の対象としては「王侯領その他の封建的領地、すべての鉱山、炭坑等」のみがあげられている。この相違は「宣言」が主として「もっともすすんだ諸国」を念頭においてのべられているのに対して「要求」が後進国ドイツを直接対象としている点に起因する。しかしながら「宣言」が単に先進諸国のみについてでなく、「ドイツに共産主義者はおもな注意をむけている」といわれるような問題意識をも強く内包していた事実から考えれば、この点は「宣言」のなかでも後進国の場合の具体的変革綱領として、先進国の場合との相違を明らかに示したうえで、とりあげられてしかるべきものであった。より端的にいうならば「要求」にもりこまれた内容は特殊後進国型ブルジョア革命についての認識が、僅か二ヶ月という短い期間を通してではあるが明らかに一歩深められたことを示しているといえるだろう。

こうした三月革命がはじまった時点におけるマルクス、エンゲルスは、ドイツにおいて起こるべき革命の内容を、たんなるブルジョアの生産様式による旧封建社会の根底的廃棄という抽象的次元においてではなく「これまで農民を苦しめてきた」すべての封建的負担の、全面的かつ無償の廃止という具体的内容において提起した。この意味において一八四八年三月の彼らは、農民に対して苛酷な負担を押しつけるシュタイン、ハルデンベルグ改革をしても、ほとんどなんの限定を付することもなく、ブルジョアの生産様式展開の起点とみなすような一八四七年代の認識から、はつきりと脱皮の歩みを示しはじめていたのである。すなわち、この時点のマルクス、エンゲルスに特徴的なことは、彼らがプロシヤを含めた全ドイツにおけるブルジョアの生産様式の展開を、相当な深さにまで達しているとみなしていた。これにひきかえ、封建的貴族層の経済的衰退は著しく、「貴族はナポレオン時代以来、ますますおちぶれ、借金にはまわりこんでいた。ナポレオンの支配下にはじめられたシュタイン、ハルデンベルグの改革とそれにもとづく封建的賦役労働の解消は、この傾向をもっている。『賦役制の解体は、彼らの穀類の生産費を増加させ、彼らを、あたらしい独立小農民階級との競争にさらした。これは、ながい目でみれば『賦役制』解消にさいては農民からだましとったものでは、とてもうめあわすことのできない損害であった』。シュタイン、ハルデンベルグの改革について、これが根本的には封建的支配層の経済的基礎を分解し、農民内部からのブルジョアの発展を生みだす起点となったものとみられていること、この認識は、三月革命の敗北における歴史的体験を媒介として、その後の歴史的事象性もくわわって、旧来の把握からの転換がおこなわれてい

ったのである。

マルクス、エンゲルスのその後の推転は、当時のドイツ階級闘争について、ふたたび革命情勢が切迫するという情勢把握の上に立脚してのべているのであるが、しかしその歴史的现实は、その予見とは逆の方向につきすすんでいったのである。マルクスは当時、一八四八年の次元の様にブルジョアジーに利用され、それにひきずられまいとすれば、あたらしい革命が目前にせまり、従って労働者党ができるだけ組織的に、できるだけ一致結束してまたできるだけに自主的に行動しなければならぬとしていた。このマルクスのドイツ革命についての見通しは、みごとに予見違いであった。この三月革命の展開についての主体的解明を、エンゲルスは、予見的に、「新ライン新聞」で、海洋商社会社問題をめぐるプロシヤ新内閣の政策を例証してとりあげ、次の様に鋭い論評を加えている。そもそもこの海洋商社会社はプロシヤ絶対王制による経済政策遂行にあたって、その必要な機関として創出されたものであり、同時に絶体王制の財政的困窮を救済するために重要な役割を果たしてきた特権会社であった。この「絶対君主制の一遺産」であり、かつ「不愉快きわまるやり方で商工業に干与してきた前期的商業資本、海洋商社会社こそは、ブルジョアジーの利害を代表する新内閣によって、まず活動を禁圧されてしかるべき存在であろう。ところがこの海洋商社会社は相変らずイギリス向けの羊毛輸出にもなって振り出された貿易手形を割り引いているというべきことは、この様なドイツ産羊毛のイギリス向け輸出が、当時のドイツにおいて、羊毛工業を経営するブルジョアジーと羊毛生産者層との利害対立の激しい焦点をなし、そしてその担い手羊毛生産者は、ほとんどすべて大領地所有者、つま

りマルク・ブランデンブルク、プロシヤ、シュレージェン、ポーゼンの封建領主」によりなっており、だから羊毛輸出問題は或る種のブルジョアジーと他の種のブルジョアジーとの対立を意味するものでは決してなく、明確に階級利害にかかわる問題であり「上層土地貴族が上層ブルジョアジーをだしぬくか、それとも上層ブルジョアジーが上層土地貴族を、だしぬくか」という問題の焦点をなしていた。しかし、大蔵大臣ハンゼマンのこうした行動は、彼自身ライン・ブルジョアジーの代表としてベルリンに派遣されているにもかかわらず「その上層ブルジョアジーを土地貴族、すなわち敗北した党派に売り渡す」ことを意味している。この様な事態のなりゆきは、エンゲルスを当惑させた、ブルジョアジーを権力の座につかせることになった三月革命がこのように転落せざるをえなかった事態をマルクスは次のように説明した。

「一七八九年のフランスのブルジョアジーは彼らの同盟者である農民たちを一瞬たりとも見捨てなかった。彼らは、自分たちの支配の基礎が農村における封建制の破壊であり、土地を所有する自由な農民階級をつくりだすことである。ということを知っていた」。しかしこれに対して「一八四八年のドイツブルジョアジーは、自己の骨肉を分けたもつとも自然な同盟者であり、それらの人々なしではブルジョアジー自身が貴族にたいして無力である農民たちをなんのためらいもなしに裏切る」。

こうした考察を経て、ヨーロッパ革命の展望についても、一八四八年を画期として、より深い歴史的考察へとつきすすみ、その再構成がとわれることになったのである。すなわちヨーロッパ、ブルジョア革命の基本的特質は、近代的生产、交通手段という物質的基盤

を通じて変革が直接に自己を貫徹してゆくのではなく、ブルジョア的生產力の巨大な物象化を全的に展開させる社会的基盤が問われなければならぬ。イギリス、フランスがヨーロッパ・ブルジョア革命の先駆となり、また産業革命の最初の母胎となり得た社会的条件こそがとわれたのである。封建時代において社会の経済的再生産を担っていた基本的生産者層、すなわち農民層が、封建的束縛を自らの力によってはねのけていったこと、ブルジョアジーもまたこの社会の広範な底辺層が前近代的重圧から解放される過程を積極的に援護したこと、ここにこそヨーロッパが近代生産力の誕生の地たり得た歴史のかつ社会的編成の秘密が隠されていた。

この三月革命期のマルクス、エンゲルスはこの根本認識的拠点のもとにドイツ三月革命を検討、検証した場合、それはもはや旧來のカテゴリーにおいては解明出来ない異質の要因が明確につきだされていたのである。それはもはやブルジョア革命の名に値するものではなく、プロシヤのブルジョアジーは「彼らのもつとも古い、もつとも不可欠な同盟者である農民に、たちまちそむいた。三ヶ月の解放のあとで、シュレージェンを中心とする血みどろの闘争と軍事的処刑を経て、封建制度が、きのうまで反封建的であったブルジョアジーの罪状のうちで、これ以上いまわしいものはほかにない、歴史上のどんな党でも、自分の最良の同盟者にたいして、また自身自身にたいして、これほどの裏切りを犯したものはなかった」とエンゲルスは「ドイツにおける革命と反革命」においてのべている。ブルジョアジーによるブルジョア革命の裏切りと云う表示的事象性からみるならば自己懂着とみられる論点が導き出されてくるが、しかしそのことを、ドイツ革命そのものもつとところの、一国内的条

件とそれをとりまく世界的發展段階的なズレが生み出したものとしてのみとらえることは出来ない。この三月革命の特殊固有的な運動をどの様に歴史的理論として包摂して創出して行くのか、そして新たに革命論の再構築として創出して行くのか、マルクス、エンゲルスはこの点についての苦闘を続けなければならなかった。「ブルジョアジーと反革命」においてマルクスは、プロレタリアートに対するブルジョアジーの恐怖、ブルとプロの潜在的階級対立という観点から解明せんとした。「ドイツのブルジョアジーは、ひどくだらだらと、おずおずと、またのろのろと發展して来たので、彼らが封建制度や絶対主義と対立して、これを脅かすようになったそのときには、プロレタリアートや、利害、思想の点でプロレタリアートに近いすべての市民諸君が、はやくも彼ら自身と対立して、彼らを脅かすようになってきていることに……気がついた」。反封建闘争が完了しないうちにすでにプロレタリアートという自己に対立する階級の抬頭におびえなければならなかったブルジョアジーの恐怖、この点がドイツにおいてブルジョア革命を挫折せしめた基本的要因である。封建的所有とブルジョア的所有という、歴史的に対立する生産様式を背後にひかえた二つの所有形態の対抗も、プロレタリアートという非所有階級を前にしたとき、むしろ所有階級としての同一の利害によって結びつけられる。すなわち三月革命期のドイツ・ブルジョアジーは「彼らの分身であるこのプロレタリアートが彼らの手におえなくなっていくことに気づきはじめる。この瞬間から、彼らは独占的な政治的支配をおこなう力をなくす。彼らは、同盟者を探し求め、そして、そのときの事情しだい、その同盟者と支配を分かつか、あるいはそっくりそれを譲り渡すかする」、しかもこの場合ド

イツのブルジョア階級は、ドイツのプロレタリアートの中に、むしろ予見的にフランスのプロレタリアートをみて、二重写的に階級的危機意識をつのらせていたのである。その意味においてフランスのプロレタリアートの歴史的登場に最も恐怖していたと言えるのである。

「一八四八年のパリ六月の戦いは、行く手に待つものがなんであるか彼らドイツ・ブルジョア階級に教えた」と「ドイツ農民戦争」でエンゲルスは書いている。三月革命期のマルクス、エンゲルスは、先行する西ヨーロッパ、ブルジョア革命の歴史的本質を正しく見抜いたうえで、これとの対比においてドイツ、ブルジョア革命が挫折し、転落してゆく過程を理論的に追求していった。西ヨーロッパ資本主義の成立後において、資本主義的世界市場のなかにあまりにも遅くひき出されることとなった、ドイツ・ブルジョア階級は、権力の座についた瞬間に自らが生みだしてゆく資本主義的社会関係の総体を、プロレタリアートの抬頭を、恐れなければならなかった。しかもドイツ国内の情勢というよりも、六月二十三日に発生したパリ労働者の暴動という外的な歴史的事件を通して、プロレタリアートへの恐怖を実感したのである。

マルクス、エンゲルスは、ドイツ三月革命を、ブルジョア革命の挫折という経過に則して批判的に分析して行つた。「ブルジョアの工業は絶対主義と封建制度の束縛を爆破しなければならぬ。この両者にたいする革命が起こるといことは、ブルジョアの工業が、それ自身に適合した国家形態を獲得するか、でなければ滅びるかしなければならぬ発展水準に達したということ」を、証明するものにはかならない。ところが、「ドイツ・ブルジョア階級は三月に自

らの手におさめた国家権力を、うやうやしく元の持主である絶対王制へと差し出す役割を果たしたにすぎない。復活したプロシヤ政府が一体いかなる社会と階級の利害を代表し擁護しようとしているかを見るならば、「ブルジョア階級にたいするこの政府の敵意を示すにはこの政府の立案した営業条例に注意を促すだけで十分である」。この営業条例は、ドイツの工業を再び旧い中世的ギルド編制へとあともどりさせることを目指すものにほかならない。「政府は、封建的と同職組合制度を手段として、手工業には工業制経営からそれを守つてやると約束し、習いおぼえた技能の持ち主には分業からそれを守つてやると約束し、小資本には大資本からそれを守つてやると約束している」。要するに復活した絶対王制は「自由競争を同職組合によって、機械紡績を糸車によって、蒸気プラウを鋸によっておきかえよう」としているのである。以上の引用にみられるごとく、マルクスは三月革命の挫折後に生まれた反動体制を、その本質においては封建的のものとして、従つてその政治形態としては絶対主義としてとらえたのであった。

ところで、この復活した絶対王制が打ち出してくる経済政策は、大資本に対する小資本の擁護、資本主義的競争による小経営の分解阻止、という内容から気付かれるように、資本主義的生産様式が生み出す社会的弊害への批判という一面を有していた。事実また、このような政策内容は三月革命期における反体制運動を展開するなかで手工業的小経営者層が提起した要求とも合致していた。一見すると今日の独占資本主義時代における中小企業政策ないしは、社会政策とも見紛うようなこの政策が、ブルジョア革命期にすでに提起され、しかもブルジョア革命の命運を決するほど巨大な圧力として高

まるということ、ここに後進国ドイツが直面した複雑な歴史的課題が象徴されている。ブルジョア社会に対する批判がブルジョア革命の完成以前には高みにまでもち上げられるという皮肉な事態は、しかも、全く顛倒的な形で現象せざるを得なかった。ブルジョア社会批判の本来的な主体たるプロレタリアートが与えた脅威は、三月革命期には、ドイツ国内からというよりもむしろ国外のフランスからきた。そして国内におけるブルジョア社会に対する批判は、本来的意味におけるプロレタリアートからというよりもむしろ、ブルジョアの生産様式によって打倒されるべき旧態依然たる同職組合制度や没落しつつある小農民のなからやってきたのである。このブルジョアの生産様式によって没落の途を歩みつつあった小生産者層の声は社会主義者によるブルジョア階級批判の声と合して高揚し、むしろ後者を大きく圧倒し、併合していったのである。マルクス、エンゲルスにとって、事態のこのように混乱した推転を整理し、復活した絶対王制の経済政策が本来の社会主義とは縁もゆかりもなく、むしろ全く反動的なものであることを明白にすること、これは緊急の課題であった。マルクスは、「我々はドイツでまさきにブルジョア階級の支配に反対する声をあげた」。しかしこのことを、絶対主義的で反動的な小生産者保護政策と混同してはならない。「われわれは労働者とブルジョア諸君によびかける。諸君の階級を救うという口実で全国民を中世の野蛮状態につきもどすような、過去の社会形態に逆もどりするよりは、むしろ諸君の全員に解放をもたらすべき新しい社会を建設するための物質的手段を、その工業によってつくりだす近代のブルジョア社会で苦しむほうを選びたまえ、と」ドイツのはらむ問題の複雑さに眼を奪われて旧世代の遺物によって

現代の矛盾を克服しようとするような誤りを犯してはならない。この点で、三月革命期のマルクス、エンゲルスは、他の誰よりも正しかった。そして周知のように、二〇世紀初頭にいたるまでのドイツ社会主義運動に強い影響力を及ぼしたラッサール主義に対する、マルクス、エンゲルスの決定的な分岐点がこの鮮明に刻印されている。すなわちドイツ絶対主義ないしはビルマルク体制と密着し、むしろこれと迎合的關係に立っていたラッサール主義に対して、マルクス、エンゲルスは終始一貫、断固たる批判の姿勢をとりつづけていた。とはいえ、その結論においてブルジョアの分解の徹底的遂行という命題をつきつけるにとどまり、再版絶対王制に対する彼らの批判は社会主義者としての独自性を貫き得たとは全面的には言いがたい。

ともあれ、三月革命の挫折を通じて復活された反動体制が絶対王制の再版と規定されたことは、ドイツにおいて来るべき変革の内容が本質的にはブルジョア革命とみなされたことを意味している。こうしたブルジョア革命の歴史的品格について一層深い掘り下げを行ないつつも、「共産党宣言」で示された「プロレタリア革命の直接の序曲」としてのブルジョア革命、という見透しが、ドイツにおいては、相変らず基本的な妥当性をもち続けているとみなされたのであった。だが権力の座に一たんつきながら、自らその権力を放棄して絶対主義のひざもとに屈服したブルジョア階級に対して、果してブルジョア革命の遂行能力を期待しうるのであろうか。事態の核心部分にふれるこの深刻な問題に対して、マルクス、エンゲルスは一八五〇年三月、亡命先のロンドンから「共産主義者同盟員」にあてた回状のなかで次のように論じている。ドイツ・ブルジョア階級は

「三月にかたづけられた封建党と結び」、結局は「この封建的絶対主義党にふたたび支配権を譲る」という「はなはだしい裏切りの役割」を演じた。その結果、いまや再版絶対主義に対抗する批判勢力として、小ブルジョアの民主主義者がその力を結集しつつある。政治的・反動的過程で組織的にはほとんど崩壊状況に陥った労働者党に対して「民主党、すなわち小ブルジョアジエの党がドイツでますます組織を固めていった」。現在のところ「全体としての運動」は「完全に小ブルジョア民主主義者の支配と指導」のもとにおかれている。確かに一つの可能性としては絶対主義権力の庇護下に逃れた上層ブルジョアジエが「やがて政府の財政権を媒介として」支配権を手に入れることもあり得よう。しかし、ドイツにおけるブルジョアの変革は「こういう平和的な成行きをとらないであろう」、来るべき変革はブルジョア内部の一分派としての小ブルジョア民主主義者の指導のもとに、革命的に遂行される以外にない。以上の主張にみられるように、マルクス、エンゲルスは「ブルジョアジエの裏切り」という、三月革命の挫折と転落の内面を暴き出す論理を、ここでははっきりと歴史的課題遂行の主体転換の論理と結びつけたのであった。ブルジョア革命の本来の主体になるべきブルジョアジエがもはや変革完遂の能力をもたなくなつたいま「ドイツにおけるブルジョア革命は、小ブルジョアの民主主義派というブルジョアの一分派によって担われるであろう。革命を裏切ったブルジョアジエにかわり、いまや民主主義的小ブルジョアは封建制度を完全に一掃して、農村にブルジョアの所有関係を実施することを要求する」。いうまでもなく、ドイツ革命論の以上のような再構成を通じてひきだされるべき最も重要な指針は、来るべき変革に際して「革命的労働者党」のと

るべき態度はいかにあるべきか、この点にかかつていたのである。マルクス、エンゲルスの回答は「小ブルジョアの民主党にたいする革命的労働者の態度はこうである。革命的労働者党は、自分が打倒しようとする分派「ここでは絶対主義」とたたかうためには、ブルジョアの民主党と共同する」というものであった。こうして、封建制とそれを支える諸勢力の根底的変革という共同の課題を指すところの、小ブルジョアの民主党と労働者党の提携、この路線がきわめて明示的にしめされることとなったのである。

だが、ブルジョア革命の遂行における以上のような主体の転換は一方でブルジョアジエの役割が小ブルジョアジエによって代位されることを意味すると同時に、他方では小ブルジョアジエに特有の歴史的・経済的性格に規定された諸条件が来るべき変革の内容として入りこんでくることをも意味している。民主主義的小ブルジョアの要求は「封建制度の完全な一掃」というブルジョアの内容とともに高度の累進課税や、国営金融機関による特別低利融資をつうじて、大資本による小資本の圧迫からの防衛、という社会政策的内容を盛りこむものであった。すなわちマルクスが「共産主義者同盟への中央委員会の呼びかけ」において明らかにしているごとく「民主主義的小ブルジョアは、革命的プロレタリアのために全社会を変革しようなどとは毛頭考えず、現在の社会をできるだけ自分らにがまんのできる、そして快適なものにするような、そうした程度の社会状態の変更をめざして努力する。従って、彼らはなによりもまず、官僚の縮小による国費の節減と、主要な租税を大地主とブルジョアに転嫁することを要求する。さらに、官設信用機関と高利取締法——彼らや農民はこれによって資本家からではなく国家から有利な条件で

借入できるようにする——によって小資本にたいする大資本の圧迫

を排除し、さらに、封建制度を完全に一掃することによって農村におけるブルジョアの所有関係を貫徹させることを要求する。これらのすべての要求をつらぬくために、彼が必要とするのは、立憲的なものにせよ共和的なものにせよ、彼らとその盟友たる農民とを多数派にする民主的組織と、自治体財産および現在官僚によって行使されている一連の機能にたいする直接の統制権を彼らの手にあたえる民主的な自治体制度とである」。この様な、小資本の防衛という民主党的要求は、工場制大工業の発展によって解体の危機にさらされてきた手工業的小親方層の利害を反映している面ばかりではなく、前期的商業資本による問屋制的ないしは高利貸的取奪からの防衛という面も同時にはらんでいたといふべきであろう。従つてある側面では反封建闘争の延長上に位置づけられるべき内容をも有していた。こうした雑多な二面的過程としてあった。この後者の内容は明らかに本来のブルジョア革命がその歴史的使命とするものではなかったのである。資本主義の発展によって没落と分解の危機にさらされた小資本に独自の政策的要求といふべきものである。この点において小ブルジョアの民主党的要求は改良主義的限界内においてははあれ、一定の反ブルジョアの性格をも内包していたのであり、それゆえにまた、その要求の実現にあたってはプロレタリアートの政治的支援を必要不可欠の前提としていたのである。かくして来るべき変革は、民主主義的小ブルジョア派の主導下に遂行されるといふ特殊性に規定され、その本質においてブルジョアの變革でありながら、プロレタリアートの支援を必要とする限りにおいて「多かれ少なかれ社会主義的な方針を、提議しなければならなくなるであろう

う」。

三月革命の歴史的経験をふまえて再編成されることになったマルクス、エンゲルスのドイツ革命論は、かくしてその結論において、民主主義的小ブルジョアを指導的の中核とする特殊な内容をもったブルジョア革命を見透すこととなった。勿論マルクス、エンゲルスの分析考察はこの特殊な内容をもったブルジョア革命のなかに労働者の運動を埋没させることを意味するものではなく、正にその逆であった。この特殊内容をもったブルジョア革命をあくまで「プロレタリア革命の序曲」（「共産党宣言」）とすることに基礎づけられていたのである。すなわち「共産主義者同盟」あての回状が、一側面において反封建闘争における民主主義的小ブルジョア派との提携を呼びかけつつも、むしろその全体の論旨としては民主主義的小ブルジョア派に対する労働者の利害の対立を強調するものであり、民主党と明瞭な一線を画して労働者党の要求を提示するものであったことは、以下の引用で明らかである。「ドイツの自由主義的ブルジョアジエが一八四八年に人民にたいして演じた役割、このはなはだしい裏切りのな役割は、来るべき革命では、民主主義的小ブルジョアによってひきつがれるであろう」。この民主主義的小ブルジョアの党たる民主党は「労働者にとつて以前の自由党よりはるかに危険」な存在である。「民主主義的小ブルジョアがどこでも抑圧をうけている現在では、彼らは一般的にプロレタリアートにむかつて一致と和解を説いている」。しかしながら彼らが「勝利した瞬間から労働者を裏切りはじめる」ことは火をみるよりも明らかである。だから労働者は常に「その独自性を保ち、……自分達の革命的態度と党的立場とを公衆に示す」必要があるのであって「そんなことをすれば民

主党を分裂させ反動派に勝利の可能性を与えることになる。などという民主主義者のきまり文句」にまどわされてはならない。

以上のごとく三月革命の歴史的体験を通じて再編成されたマルクス、エンゲルスのドイツ革命論は、かくして次の四点に要約されるような特徴を有している。第一に、「ブルジョアジーの裏切り」の結果、ドイツにおける変革の課題としては依然ブルジョア革命の完遂という命題が残されたこと。第二に、来るべき変革の主体は基本的にブルジョアジーから民主主義的小ブルジョアジーへと転換したこと。第三に、反封建闘争の徹底的推進という共通の課題に関して労働者は小ブルジョアの民主党と提携すべきであること。第四に、小ブルジョアの民主党が権力を掌握した次の瞬間から労働者と民主党とのヘゲモニーをめぐる激烈な闘争が開始されることは明らかであり、従って革命的労働者党は常に民主党に対立する独自の路線とプロレタリアートの組織化をはかり、政治的プロレタリアートとしての階級形成を強力におしすすめるべきこと。以上である。ドイツ三月革命期のドイツ階級闘争における労働者革命党とプロレタリアートがとるべき政治的態度について、マルクス、エンゲルスが内在的に解明したこのような視点を踏まえそこに生じた階級間の相互関係の変化について考慮しながら、約半世紀の後にレーニンは、「民主主義革命における社会民主主義の二つの戦術」において継承したのである。

マルクスは、一八四八年の革命においてドイツの自由主義的ブルジョアジーが人民に対して演じた裏切的行為とその役割は、「きたるべき革命」においては、民主的小ブルジョアジー達によって引き継がれ担われることを予見した上で、この小ブルジョアの民主政

にたいして、革命的労働者がとるべき政治的態度、とるべき関係性について、最も要約的に「共產主義者同盟への中央委員会の呼びかけ」において次の様に明らかにしている。

「ドイツの小ブルジョアの民主党は、はなはだ優勢である。この党は、都市のブルジョアの住民の大多数、小商工業者、手工業をふくんでいるばかりではない。この党は、それとともに、農民や、また都市の独立的プロレタリアートの援助を得るにいたっていないかぎり、農村でプロレタリアをも追隨者としている。小ブルジョアの民主党にたいする革命的労働者党の関係はこうだ、——すなわち革命的労働者党はその打倒をめざしている分派に対抗して、この小ブルジョアの民主党と提携するが、民主党がそれによって自分自身の利益になるように自分の地位をはかる問題では、ことごとくこの民主党と対立するものである。

民主主義的小ブルジョアは、革命的プロレタリアのために全社会を変革しようなどとは毛頭考えず、現在の社会をできるだけ自分らにがまんのできる、そして快適なものにするような、そうした程度の社会状態の変更をめざして努力する」。

「……しかしこれらの要求は、プロレタリアートの党にとって決して満足なものではない。民主主義的小ブルジョアは、できるだけはやく、そしてせいぜい前記の要求を履行するぐらいのことで、革命を終結させようと思っているが、われわれの利益と我々の任務とは、多かれ少なかれ有産のすべての階級が支配的地位からおしのけられ、国家権力がプロレタリアートによって奪取され、一国においてばかりでなく全世界のすべての主要国におけるプロレタリアートの結合がすすんで、これらの国々におけるプロレタリアの競争がや

み、すくなくとも決定的な生産諸力がプロレタリアの手に集中されるまで、革命を永続させるにある。我々にとつて問題になりうるのは、私的所有の変更ではなくてその廃止だけであり、階級対立のごまかしではなくて階級の廃止であり、現在の社会の改善でなく新しい社会の建設である」。

このようにその見地を鮮明にした上で、マルクスは、「革命の今後の発展行程において、小ブルジョア民主党がドイツで一時的な勢力をしめるであろうという事は、少しもうたがいのないことである」としながら、「つぎのようなばあいに彼らにたいするプロレタリアートの、そしてとくに同盟の態度がどうあるべきかが、問題になる」としている。そして、

(1) 小ブルジョア民主主義者もプロレタリアートも同じように封建制度と絶対主義によって圧迫されている状態が継続するあいだ、

(2) 小ブルジョア民主主義を優勢にする次の革命的闘争では、(3)

この闘争のうち、打倒された諸階級とプロレタリアートとにたいして、小ブルジョア民主主義が優勢をしめしている期間のそれぞれにおけるプロレタリアートの特に共產主義者同盟の態度についておけるのである。すなわちその主要な内容は、(1)については「民主主義的小ブルジョアは、彼らがいきたところで抑圧されている現在の瞬間においては、プロレタリアにむかつて一般に提携と和解を説いている。彼らはプロレタリアに手をさしおのべ、民主党内のあらゆる色あいをふくむ一大反対党をつくらうと努力する。すなわち彼らの労働者をつくる一つの政党组織——そのなかでは、彼らの特殊利害がその背後に秘められている一般的な社会民主主義的言辭がはばをきかせ、平和をたもつためにプロレタリアートの特定の要求を主張

することはゆるさない——のなかへ、ひきこもうと努力するのである。この様な提携は、彼らの利益になるだけで、プロレタリアートにはまったく不利益になる。プロレタリアートは、骨をおってかちえたその独立の地位の全体をうしなない、ふたたび公認のブルジョア民主主義者の付属物に身をおとしてしまふであらう。従つて、この様な提携は断然しりぞけなければならぬ。またしても身を屈して、ブルジョア民主主義者に拍手をおくる合唱隊のわき役をつとめたりなどせず、労働者、とりわけ同盟は、公認の民主主義者とならんで、労働者党の独立の秘密組織と公然の組織とをつくりあげ、各班を、プロレタリアートの地位と利害とがブルジョアの諸影響をはなれて論議される労働者協会の中心および中核にするように、つとめなければならぬ。更に「労働者は、直接的な革命的激動が勝利の直後にふたたび抑圧されてしまわないように務めなければならぬ。反対に彼らは、この激動をできるだけ長く保持しなければならぬ。……労働者はありとあらゆる機会に、ブルジョア民主主義者の要求とならべて、自分達自身の要求をかかげなければならぬ。彼らは、民主主義的小ブルジョアが政権をその手ににぎることに着手するやいなや、労働者のための保障の要求をしなければならぬ。彼らは、この保障を、必要とあれば強取しなければならぬ。労働者は一般に、市街戦に勝利したのちにはつきものの、勝利の陶酔と新状態にたいする熱狂とを情勢の沈着にして冷静な把握により、新政府にたいするあからさまな不信によって、できるだけ抑制するよう万全をつくさなければならぬ。彼らは新しい公けの政府とならんで、同時に市町村参事会、市町村会の形であれ、労働者クラブまたは労働委員会を通じてであれ、自分たちの革命的労働者諸

政府を樹立し、それによってブルジョア的・民主的政府が、即座に労働者の後楯をうしなうようにするばかりでなく、はじめから労働者の全大衆が背後についている公権の監視と威圧のもとにあることを感じさせなければならぬ。要するに、勝利の最初の瞬間から不信はもはや敗北した反動的政党にたいしてはなしに、むしろそのいままでの盟友にたいし、共同の勝利をひとり占めにしようとしている党派にたいして、むげなければならぬ。

(2) 「しかし、勝利の最初の瞬間から労働者を裏切りはじめるであろうこの党に対して、精神的に、かつ威嚇的に対抗できるためには労働者は武装し、かつ組織されていなければならない。」「労働者に対するブルジョア民主主義の影響の根絶、労働者を即時独立に組織し、それを武装させること、一時的に避けがたいブルジョア民主主義者の支配にたいして、出来るだけこれを困難にさせ、またその馬脚をあらわさせるような条件をおしとおすこと、——これが、プロレタリアートおよびそれとともに同盟が、目前の暴動のあいだ、ないしこの暴動のうちに、考慮していなければならない主要な点である。」

(3) 革命後に労働者が民主主義的小ブルジョアに力に対抗しうるためには、「なによりもまず、労働者が独自にクラブに組織され集まれていることが必要である。」「現在の政府の転覆の第一の結果は、国民代表機関の選挙であろう。これに対する労働者の断固した参加を目指すことも重要である。」「労働者は彼ら自身の候補者を立て、彼らの独自性を維持し、その軍勢を計算し、彼の革命的立場と党の見地とを公衆にせめなければならぬ。労働者はこの場合にたとえば、そんなことをすれば民主派が分裂し反動派に勝利の可能

ばならない。」「一七九三年のフランスと同じく今日のドイツでも、もつとも厳格な中央集権の実行が真に革命的な党の任務である」。

さらに、労働者は、民主主義者の譲歩と方策の度合に応じ「民主主義者の提議を極度にまでおしすすめ、それを私的所有にたいする直接の攻撃にかななければならぬ。たとえば、小ブルジョアが、鉄道や工場を反動派の財産として国家の手であつたりと、また無償で没収すべきことを要求しなければならぬ。民主主義者が比例税を提議したら、労働者は累進税を要求する。民主主義者がみずから穏健な累進税を提議したら、労働者は大資本を破滅させるほど急激に高くなる率の税を主張する。民主主義者が国債の整理を要求したら労働者は国家の破産を要求する」。

「ドイツの労働者は、さらに長い革命的発展をすっかり経過しなければ、支配権をにぎることも、彼らの階級利益を貫徹することもできないにしても、このたびはすくなくとも、目前にせまるこの革命劇の第一幕が、フランスにおける彼ら自身の階級の直接的勝利と一致し、またそれによっていちじるしく促進されるという確信をもっているのである」。

「しかし、彼ら自身は、彼らの階級利益をみずからあきらかに知り得るだけはいく彼らの独自の党派的立場をとり、民主主義的小ブルジョアの偽善的言辞にまよわされて、一瞬たりともプロレタリアートの党の独立の組織をわすれなければならないことによって、彼らの最後の勝利のために、全力をあげなければならない。彼らのときの声は、『永続革命』ということではなければならない」。

このマルクスが「共産主義者同盟への中央委員会の呼びかけ」に

性をあたえるものなどという、民主主義者たちのきまり文句にまよわされてはならない。これらすべての常套語は、結局帰するところは、プロレタリアートを購着するためのものである。プロレタリア党がこのような独自の行動によってはたすにちがいない進歩は、若干の反動派が代議機関にくわわることによってひきおこされるかもしれない不利益よりも、無限に重要である。民主派が最初から反動派にたいして、断固として、かつテロルをもつてのぞめば、選挙のさいの反動派の勢力はまえもつて根絶されるであろう」。

「ブルジョア民主主義と労働者とが衝突をこす第一の点は、封建制度の撤廃であろう。第一次フランス革命のときのように、小ブルジョアは農民に封建的領地を自由財産としてあたえるであろう。すなわち、農業プロレタリアートをそのままのこし、小ブルジョアの農民階級を形成しようとするであろう。そして、この小ブルジョアの農民階級は、フランスの農民がいまなお経過しつつあるような窮乏と負債との道をたどるものである」。

「労働者は、農業プロレタリアートのため、また、彼ら自身のため、こうした計画に反対しなければならぬ。彼らは、没収された財産を国有財産として保存し、労働者入植地——連合した農業プロレタリアートが大規模農業のあらゆる利点を發揮しつつ耕作するもので、それによって共有財産の原則が動揺するブルジョアの所有関係のただなかで、ただちに強固な基礎を獲得する——に役だてようように要求しなければならぬ。そして労働者と農業プロレタリアートとの結合を強化しなければならぬ。また労働者は、単一不可分のドイツ共和国の実現にとめるばかりでなく、この共和国において、権力を国家権力的手中に徹底的に集中するように努力しなければ

おいて明らかにしている最も主要な点は、ドイツプロレタリアートが、ただちに政治権力を握り、共産主義革命を遂行することは不可能であるという認識に立ちつつも、その意味であきらかにブルジョア民主主義革命として政治性格を持っている革命の勝利が、プロレタリアートの勝利につながり、またプロレタリアートの独自の確固とした闘争によって、民主主義的の革命自身の発展が促進されるという観点である。従ってマルクス、エンゲルスの主張の核心は、単なる革命の発展に関する「予見」やその道筋(コース)をあれこれと問題としたのではない。マルクスの永続革命論は何よりもプロレタリアートの独自の立場、すなわち革命的労働者党の組織とその首尾一貫した態度を忘れることなく、その観点から革命的戦術の行使を、げん密な諸階級の相互関係における分析のもとに提示しているのであった。

このマルクスの永続革命論は、最もレーニンによって、正しく継承、発展させられていったのである。すなわち、一九〇五年「民主主義における社会民主党の二つの戦術」における「あとがき III 俗流的・ブルジョアの独裁観とマルクスの独裁についての見解」の中でレーニンは次のように語っている。「マルクスがブルジョアジーに對置して、労働者とあわせて人民をなすものと呼んでいる『民主主義的ブルジョアジー』ということばで、彼は本来なにを意味したのかをもっと精密に規定することである。この問題にたいする明瞭な回答は『新ライン新聞』一八四八年七月二十九日号所載の論文の次の一節にあたえられている。『……一八四八年のドイツ革命は一七八九年のフランス革命のもじりにすぎない。バスター・ユ牢獄の襲撃から三週間のうち、一七八九年八月四日に、フランスの人民

は一日にして封建負担をかたづけた。三月のバリケード戦から四月ののち、一八四八年七月十一日に、封建的負担はドイツの人民をかたづける。『一七八九年のフランス・ブルジョアジーは、彼らの同盟者である農民をただの一瞬も見すてなかつた。彼らは、自分の支配の基礎が、農村の封建制を破砕し、自由な、土地をもつ農民階級をつくりだすことであるのを、知っていた。一八四八年のドイツ・ブルジョアジーは、彼らをもつとも自然な同盟者であり、その肉親中の肉親であり、それなしには彼ら自身が遺族にたいして無力であるこれらの農民を、平然とらざる。封建的諸権利の存続(幻想的な)買戻しの形式でのその認可。——これがすなわち一八四八年のドイツ革命の成果である。泰山鳴動してねずみ一匹とはこのことだ!』「これはきわめて教訓にとむ一節であつて、四つの重要な命題を我々にあたえている。(1)未完成のドイツ革命が、完成されたフランス革命とはちがう点は、ブルジョアジーが、単に民主主義一般を裏切つただけでなく、とりわけ農民をうらぎつたことである。(2)民主主義的変革の完全な実現のための基礎は、自由な農民階級がつくりだされることである。(3)このような階級の形成は、封建的義務の廃止、封建制の破壊を意味するが、まだけつして社会主義的変革ではない。(4)農民は、ブルジョアジーの、すなわち民主主義ブルジョアジーの『もつとも自然な同盟者であつて、これなしには、ブルジョアジーは反動派にたいして無力』である。具体的民族的な特殊性を適宜におきかえ、封建制のかわりに農奴制をおけば、これらの命題はすべて完全に一九〇五年のロシアにもあてはまる……。我々は、革命の決定的勝利のスローガンとして、プロレタリアートと農民の革命的・民主主義的独裁以外のどんなスローガンにも到達

したがそれにもかかわらず、彼らが、一八四九年四月に独自の労働者組織をもつことに賛成し、そしてとりわけ東エルベ地方のプロレタリアートを中心として準備されていた労働者大会に代表をおくることにきめたのは、いかに労働運動の本然的な本態が、もつとも天才的な思想家たちの考えを是正することができるのか、顕著な証明たる意義をうしなわぬ。

「これで見ると、マルクスとエンゲルスは、革命的新聞をほとんど一年近くも発行してから(『ライン新聞』は一八四八年六月一日に創刊された)、一八四九年四月になってはじめて独自の労働者組織をもつことに賛成したのである! それまでは、彼らは、独立の労働者党と、いかなる組織的紐帯によつてもむすばれていない『民主主義の機関紙』を発行していただけなのだ! この事実——現代のわれわれの立場からすれば、奇怪な、ありうべからざる事実——は、当時のドイツの社会民主労働党と今日のロシアのそれとのあいだにどれほど、巨大な相違があるかを、われわれに明瞭に示している。この事実、ドイツの民主主義革命においては、(一八四八年にはドイツが経済的にも政治的にもおかれており、国家的に分裂していたために)、運動のプロレタリア特徴、運動のうちのプロレタリアの潮流が、今日にくらべていかになほはだしく微弱であつたかを、我々に示している。プロレタリアートの党を独立に組織することの必要について、マルクスがこの時期や、また、いくらかのちの時期にくりかえしておこなつた声明を評価するにあつては、この事を忘れてはならない。マルクスが実践的にこの結論にたつたのは、もつぱら民主主義革命の経験にもとづいてであり、ほとんど一年近くたつてからであつた。……この成果にもとづいて我々は

しえないことはいないことである。マルクスが一八四八年に、抵抗する反動派と裏切的ブルジョアジーとに對置した『人民』の主要な構成部分がプロレタリアートと農民であることは、うたがいのないことである。『ただプロレタリアートだけが、この闘争において、最後まで農民を支持することができるのだ。最後に、わがロシアでも、農民闘争の成功は、つまり、いっさいの土地の農民への引渡しは、完成された革命の社会的支柱であり、完全な民主主義的変革を意味するであろうが、しかし、けつして社会主義的変革ではなく、小ブルジョアジーの思想家である社会革命党員がうんぬんしているような『社会化』でないことも、うたがいのないことである。農民の蜂起の成功、民主主義革命の勝利は、民主共和国の土台のうえでたかわれる社会主義のための、真実の、決定的闘争への道をきよめるものにはすぎないであろう。この闘争においては、土地をもつ階級としての農民は、今日民主主義のための闘争において、ブルジョアジーが演じているのと同じの裏切的な、動搖的な役割を演じるであろう。このことをわすれるのは、社会主義をわすれること、プロレタリアートの真の利益と任務とについて自分自身と他人とをあざむくことである。』

そして更にレーニンは、『新ライン新聞』の民主主義的性格、一八四九年四月になってはじめてマルクスとエンゲルスが独自の労働者の組織をもつことに賛成したという『マルクス遺稿集』におけるメーリングの以下の如き解説を引用してからべている。『……マルクスとエンゲルスが、さしあつてはブルジョア革命をできるだけおしすすめることが、労働者階級にとつてもつとも大きな利益であると考えたことは、たしかに歴史的、政治的に正当であつた。』

ロシア社会民主労働党を組織しはじめたのである。

すでに明らかなごとく、レーニンの「二つの戦術」における核心的主張は、マルクス、エンゲルスによる一八四八—一八五〇年代のドイツ革命の総括を踏まえ、何よりもプロレタリアートの革命党を独自に組織することにおいて、更に発展させたものであつた。従つてレーニンは当面するロシア革命の民主主義的性格(社会経済的基礎からいへばブルジョア的)性格を認めつつも、なおかつ「革命の結末は、労働者階級が、専制権力におそいかる力は強いがしかし政治的には無力な、ブルジョアジーの助手の役割をはたすか、それとも人民革命の指導者としての役割をはたすか、そのどちらであるかにかかつている。意識的ブルジョアジーの代表者たちは、このことをりつぱに感じとっている。だからこそ『オスヴォボジエニエ誌』は、いま労働組合と合法団体を前面に押しだしている社会民主党内の「経済主義」であるアキモフ主義を、ほめたたえているのである。……さらに、今問題なのはこの教育とこの組織の、主要な政治的焦点をどこにおくか、ということである。労働組合と合法団体におくか、それとも武装蜂起や、革命軍と革命政府を創設する仕事におくか? どちらによつても、労働者階級は教育され組織される。もちろん、どちらも欠くことはできないものである。だが当面の革命では、問題は、労働者階級の教育と組織の重点がどちらにあるか、前者にか、それとも後者にかという点に帰着する。」とレーニンが提示している問題にこそ、新イスクラ派との党派闘争を徹底的に押しすすめたところの戦術思想の根本的問題としてあつたのである。

## 第二部 過渡期世界の階級闘争とプロレタリアートの権力問題

# 日本資本主義における天皇制権力とプロレタリアートの権力問題

山下 誠

はじめに

皇太子派沖、天皇派米といった天皇の政治過程への登場は、七〇年代中期の階級闘争の、一つの階級攻防戦の頂点として存在している。それは、昨年の九・三〇闘争が敵権力の戒厳状態の中で闘われたこと、社共人民戦線派が完全に体制内化したこと、第四インター・革マルを主軸とした「第二インター化」潮流が天皇派米を単なる国家間の儀式としてしかとらえられず、事実上、社共人民戦線派に追隨していることに示される事態の中で、わが同盟を中心とするブンド系諸派のみがそれに鋭角的に対決した現実が、現時点における帝国主義権力の攻勢力の深刻さと、その矛盾の増大を物語っている。

我々は『游撃』一一号論文その他によって、天皇派米を頂点とする天皇の露骨な政治過程への登場、天皇制攻撃を、アジア階級闘争

との関連においてとらえた。整理して示すならば、①ベトナム階級闘争の勝利的展開は、アジア反革命（米―日―「韓」）の再編強化となっており、②その再編強化は単に対外的（再編―強化）のみではなく、日米両帝国主義（とりわけ日帝）の国内再編―国内統合をも必然化させている。――これは単に外的侵略に向かうからそのための国内体制の整備といった類のものではなく、ベトナム階級闘争とあい呼応して起った日本階級闘争の一定の前進によって、もたらされた「戦後民主主義」の解体局面に対する再編として存在している。――との認識に基づいて、天皇派米を次のように位置づけたのであった。

すなわち一連の天皇制攻撃は、①日米共同アジア反革命の明確な宣言であり、②アジア諸国の人民大衆に対しては、日帝の侵略体制の示威行進であり、脅迫であり、③日本の労働者人民に対しては差別と分断支配の強化と反革命排外主義攻撃そのものとして存在しているとしたのであった。

こうした我々の観点の正しさは九・三〇闘争においてますます鮮明にされるとともに、この思想、この視点の歴史的重要性、及び血肉化が要求されるとともに、更にこの観点の厳密化が要求されるに至っている。なぜならば、問われている問題は様々な課題や現象を民主主義的観点や反帝一元主義的観点で捉えるのではなく、階級的プロレタリアートの視点で捉え切り、そこを基軸として闘いを形成しぬかない限り、権力の攻撃に対しては耐えきれないし、また、有効な闘いを提起できないという階級闘争の煮つまりが存在しているからである。より鮮明にいうならば、資本主義批判抜きで帝国主義批判の不十分性が、あらゆる問題あらゆる領域で鮮明になり、綱領の原則的部分を基礎にした帝国主義批判こそが、「戦後民主主義」の解体状況を革命的に利用し、プロレタリアートの闘いの隊列を打ち固めるものだからである。この資本主義批判に基づいた帝国主義批判の観点をつらぬきとおすことよってのみ、部落解放運動は一般的国民運動の地平を超えることが可能であり、また、女性解放闘争、「障害者」解放闘争等の闘争も階級的視点から明らかにすることができ、差別糾弾闘争も「糾弾」のもつ意味を正しく發揮できるのであり、その地平こそ、さまざまな国民運動をフアシズムその他の諸ブルジョア思想との闘いを通して階級的団結を形成する環になるのである。そして、いうまでもなく、党はそうしたプロレタリア的団結の核でなければならぬし、党がそうした自らの自からを武装し、自からの団結をそのようなものとして形成しているか、否かが、逆にまた様々の（反帝闘争）を階級的団結へ向けて組織する重大な環として存在しているのである。

われわれは、この観点の正しさがますます鮮明になりつつあると

考える。なぜなら、われわれにとつては、帝国主義に反対する様々な闘いの中に社会主義を組織するプロレタリア階級独裁の内実が如何に形成されているかこそが問題にされなければならないからである。

日本帝国主義が天皇を政治過程に表面化し、朝鮮をはじめとするアジア反革命と国内における排外主義勢力の組織化にとりかかったことは、とりもなおさず、日本帝国主義が戦前―戦後一貫してアジア反革命として存在しつづけてきた論理的帰結であるとわれわれは捉えねばならない。プロレタリア階級独裁の内実とは、唯物史観にもとづいて権力問題を、打倒すべき権力と樹立すべき権力の関係においてとらえることである以上、われわれにとつて、まず要求されているのは、日本帝国主義にとつて天皇とはなんであったかを歴史的に解明しつづ、現代の天皇制攻撃の質を確定することである。

重要なのは、戦後日本帝国主義の復活―対外膨張として、いわば戦後の「民主化」を基点にして、日本帝国主義及び天皇制を捉えるのではなく、日本資本主義の成立―没落として天皇制及び日本帝国主義を捉えねばならないということである。すなわち、日本帝国主義が、第二次大戦によって民主化され、そこを基点に出発したというのとは、歴史的事実に反するばかりか、日本帝国主義が一時は解体したという認識に立つことは、とりもなおさず戦後日本帝国主義の「平和と民主主義と自由」というイデオロギー幻想にわれわれ自身が集約されていることを示すことに外ならず、第二次大戦の結果にもかかわらず日本帝国主義者が依然として帝国主義であったことをアジア階級闘争（在日朝鮮人・在日中国人の闘争を含む）の現実がさししめしているし、そうした歴史的認識に立脚しない反帝一元主

義的立場そのものを越えることが要求されているからである。それ抜きにして、われわれは、アジア階級闘争と同一線上に立つことはできない。したがって、われわれに現在の要求されているまず第一のことは、徹底的にその視点をわがものとすることであり、それこそがプロレタリア階級独裁の内実をもって、唯物史観にもとづいて天皇制と日本帝国主義権力を批判しきるところの基礎的視座であるということが出来る。

したがって、本稿は、まず、戦前の天皇制権力機構の性格を明らかにし、次いで二七—三二ページの批判を通して、日本階級闘争が国際共産主義運動のスターリン主義的歪曲によって、マルクス・レーニン主義の視点とはいかに相異していたかを示しつつ、そのことが、戦後階級闘争の体制内化に如何にして導かれていったかを明らかにするものである。そして、そうしたマルクス・レーニン主義の復権を通してのみ、現在における天皇制攻撃の本質をアジア階級闘争の連鎖における日本階級闘争の課題として、明らかにするであろう。

## 1 国家権力の独自性と天皇制国家権力の本質規定

日本の帝国主義権力、天皇制権力は、外圧によって生まれた絶対主義的・封建的な軍事独裁政権を基礎として成長した。この軍事官僚独裁は西南雄藩の下層武士階層を実体的担い手とした先進資本主義に対抗するための軍事官僚独裁であった。「富国強兵」がそのスローガンであったことに象徴されるように、総てが軍事的目的に従属する上からの資本主義化をその政策の基調にした。この権力の性

格は、いうところの絶対主義とはその性格を大きく異にしている。即ち西欧の絶対主義権力が、旧来の封建的領土の比較的大なるものが、一方で商人資本の支持を受け、他方で諸封建勢力の抵抗を受けつつ、この二大勢力の上に独自の官僚による支配を行なったのに対して、明治の軍事官僚独裁は、旧来の封建的領土権力の解体を行ない、資本主義化(民主主義化ではない)を積極的に推進したのである。より具体的に言えば明治の軍事官僚独裁は、その実体的担い手がブルジョアジーではなく、徳川幕藩体制の矛盾の成熟とともに急速に没落を余儀なくさせられていた下層武士階層であったため、自からの階級的基礎に立脚することが許されず、したがって下層武士層は独自の国家官僚機構として自からを再編しつつ、積極的にブルジョア化を押し進めることによって前権力機構を発展・維持しようとしたのである。

したがってそれは、マルクス・エンゲルスのいう例外国家とはその成立の歴史的事情、その性格を異にしているが、絶対主義的専制主義にもとづいた官僚支配であったことは西欧のそれ以上である。たとえばエンゲルスは例外国家について次のようにいう。

「……古代の国家は何よりもまず奴隸所有者の国家であり、また封建国家は農民的及び隷農民的の抑圧のための貴族の機関であり、そして近世の代議制国家は資本による賃労働の搾取の道具である。しかしながら例外的には相闘争する諸階級が互いにほとんど均衡を保つ結果、国家権力が外観上の調停者として一時両者に対してある程度の独立性を得る時期も現われる。貴族と市民階級とが互いに均衡した第十七世紀及び十八世紀の絶対王制がそれであり、ブルジョアジーに対してはプロレタリアートを、またプロレタリアートに対しては

はブルジョアジーをけしかけて漁夫の利を占めたる第一及び第二フランス帝国のボナパルティズムがそれである。」(『家族、私有財産及び国家の起源』)

明治初期の軍事官僚独裁は、廢藩置県、秩禄処分を行うことによって、封建的諸勢力を解体したことに象徴されるように、貴族と市民階級とが互いに均衡していることの上に立つた独自性—独立性として存在したのではなく、「富国強兵」のために資本主義化を行なうものとして、国家としての独自性の形成を基礎とし、ブルジョア階級、地主階級とは相対的独自性をもったプロレタリア、農民に対する官僚軍事独裁権力として存在したのだということをまずはっきりさせておかねばならない。

すなわち、われわれがここで明確にしなければならないのは、国家権力の独自の性格とブルジョアジーの支配という社会の下部構造との区別である。この区別がはつきりとさせられない時に、講座派的に権力の絶対主義的封建的あるいは軍事的性格をそのまま下部構造にもちこみ、下部構造の封建的性格を云々するという議論が必然化する一方、逆にまた資本主義の発展のみをみることによって権力の独自の性格を見抜けない労農派の見解は、天皇制権力に対決するプロレタリアートの政治的任務を提起できないということにならざるを得ない。

マルクスは「私的所有が、共同体[Gemeinwesen]から解放されることによって、国家は、市民社会のそとに、市民社会とならんで立つ独自の存在となった」とこの国家の独自性を述べつつ、「しかしながら、国家とは、ブルジョアが、そとへむかっても、うちへむかっても、かれらの所有とかれらの利害とを相互に保証しあうた

めに必要とした組織形態にほかならない」として、その独自性ともにも国家の果たす客観的役割を強調している。したがってわれわれはマルクス・エンゲルスのいう「例外国家」概念を卻けたからといって、天皇制国家権力の独自の性格を見落し、これを単純にブルジョア権力として規定することは、大きな誤まりだといわねばならない。

レーニンは、ツァーリズム権力を「軍事的・封建的帝国主義」と規定して、ロシアにおける資本主義の発展・発達を強調しつつも、プロレタリアートの政治的任務を「ブルジョア民主主義革命」として定式化した。これはいうまでもなく、ロシアのブルジョアジーが自から進んで、民主主義を組織する能力がなく、軍事的・封建的諸勢力の庇護とそれへの妥協によって、労働者の搾取を行なっているという事態においてツァー専制政治の打倒がプロレタリアートの政治的任務であることを示したものに他ならず、それ故、この政治的任務の遂行中において、プロレタリアートはその独自の性格——すなわち歴史的任務を放棄してはならないとしたのであった。われわれは、このレーニンの思想を学ばねばならず、この思想に立って、国家権力の独自の性格を明らかにしつつ、プロレタリアートの独自性とともにその政治的任務を歴史的任務との関連で明らかにせねばならない。

さて、天皇制権力は、すでに述べてきたように、その権力の果たした客観的役割からいえば、「富国強兵」のためにではあるが、客観的には日本資本主義の強固な発展をうながすものとして存在しつつも、その権力の性格は下層武士階級の再編としての軍事官僚独裁権力として存在したし、それはアジア的専制主義的性格をその発生

からして帯びていた。したがって、権力のそうした独自の性格をわれわれはまずはっきりさせよう。エンゲルスはツァーリズムの性格を、その専断なことは西ヨーロッパにおいては全く想像することもできないとして、その専断の由来をロシアの共同体に求めている。

「ロシアの農民はただ自分の共同体の中でのみ生活し仕事する。そして彼にとっては爾今一切の外界はただ自分の共同体と交渉をもつ程度においてのみ存在しているのである。このことが非常によくわかる場合をいえば、ロシア語でミールという一つの言葉が一方では『世界』を意味し、また他方では『農業共同体』の意味に用いられるのである。……かくのごとく個々の共同体が、相互にすっかり孤立していることは、全国にわたって平等の利益ということはあつても、共通の利益ということが全然ないという現象を生ずる原因であつて、それは東洋的専制主義の行わるべき天成的基礎をなすものである。そしてインドよりロシアに至るまでのこの社会形態が先に行なわれていた所では、必ず、専制主義が発生して、両々相まって全きをなしたのである。ただにロシア国家一般についてしかるのみならずその特殊の形式であるツァールの専制主義についていうも、それは空中にぶら下っているものではなくして、ロシアの社会状態の必然的、論理的産物である」(『ロシア社会評論』)

われわれは、このエンゲルスに倣うならば日本の天皇制権力の専制を、アジア的生産様式としての日本の特殊性に求めねばならないだろう。「富国強兵」をスローガンとする明治の軍事官僚独裁は、周知のように、封建的諸勢力に対抗し、それを解体するために天皇と結びつかざるを得なかつた。というのは、日本における封建制そのものが、稲作を基礎とする停滞的な遅れたアジア的生産様式の上

に成立したところの封建制度であり、家族制度と結びついた封建制度であつたところに、古代氏族制度としての天皇制が近世に至るまで形骸的にはあれ維持されてきた歴史性が存在したし、そうであつたが故にまた下層武士層もそれを利用してこゝろによつて自から支配の正統性を根拠づけることができたのであつた。

いうならば、稲作を中心とし、農村が家族労働の上に立つた数家族の地縁的・血縁的協働を基礎にして存在するという、停滞的な生産様式はその上部構造の様々な変遷にもかかわらず存在しつづけたのであり、この構造が、家父長的支配のイデオロギイ的・物質的基礎になつたのである。したがつて、封建諸勢力の打倒は、西南雄藩の軍事力を中心としつづつても、こうしたアジア的におくれた生産様式を基礎にして存在しつづけていた封建制であつたが故に、古代天皇制の復活と結びつきを可能ならしめ、逆にそのことによつて封建的諸勢力の打倒がなされたのであつた。

マルクスは、アジア的生産様式とそこから発生する専制主義を次のように指摘している。すなわち、東洋においては、たとえば水路の建設・維持のように事実上の共同労働によつて生産がなされておき、種族がその最初の居住地から離れて生産することがないが故に、古い共同体が維持され私的所有が共同体的所有の内部で發展せず、したがつて「種族の共同的性格がますます消極的となり、個人個人の個別の分割地所有が彼とそその家族の手に帰する条件」が存在していないことにその歴史的・自然的条件を求めている。そしてここでは、次のような、国家と共同体と個人の關係が実存することになるとして次のように述べている。

は、これらすべての小さな共同団体のうゑに立ち、上位の所有者、あるいは唯一の所有者として現われる……。そこでこの場合、個々のものは事実上無所有である。つまり所有は、多くの共同団体の父である専制君主に具現される総合統一体が、特殊な共同体を介して個人に移譲する……。東洋的専制主義とこの専制主義の場合に法制上存在するように見える無所有とのたゞなだけでは、実際にはこの種族所有、または共同体所有が基礎として存在しているのであつて、この所有は多くの場合、小さな共同体はまったく自給自足的なものとなり、また再生産と剰余生産のいっさいの諸条件をそれ自身のなかにもっている。その剰余労働の一部分は、結局は人格として存在する上位の共同社会のものとなり、またこの剰余労働は貢納等のかたちで行なわれることもあれば、またなかば現実の専制君主、なかば觀念上の種族本体たる神という統一への讃仰のためにする共同労働のかたちでおこなわれる。」(マルクス『経済学批判要綱』高木幸二郎訳四〇二頁)

日本における封建制それ自身が、西ヨーロッパにおけるそれとは異なり、こうしたアジア的生産様式をその構造の下にはらんだところの封建制であつた点をわれわれはみなければならぬ。だからこそ天皇制権力がアジア的専制主義を色濃く持ちつづつ存在し得たのである。したがつてわれわれは西欧的な絶対主義権力としてそれを理解するのではなく、レーニンがこうした東洋的専制主義をツァーリズムの根底において捉えつつ「封建的・軍事的、帝国主義」としてとらえたことに学ばねばならないであろう(ロシアの場合のツァーリ権力は、日本の場合とちがつて、絶対王制と規定することができるが、その絶対主義は東洋的専制主義の性格をおびていた)。したが

つて、ここに、家父長的支配が全国的に行なわれる天皇大家族主義イデオロギイが、近代における軍事官僚独裁のイデオロギイ的、かつ実体的な基礎を提供することになつたのであり、天皇制国家権力の専制主義、侵略主義を基本的に性格づけているのである。しかしながらもちろん、われわれは、天皇制イデオロギイが古代より近世に至るまで支配のイデオロギイとして全人民的に存在しつづけてきたなどといっているのではない。それが、直接の農村支配へと転化するのには明治政府の手によつてであることはいふまでもないが、アジア的生産様式と結びついた家父長的支配の農村における存在を前提とした上で、それらの人民支配層(封建的支配者)に対する維新官僚の支配の正当性として天皇制が、まずは、用いられ、それが次の段階で意識的に全人民の中に持ちこまれていったのであつた。

こうした過程はいふまでもなく、明治期における軍事官僚独裁政権の確立過程として存在した。天皇制軍事官僚政権は、廢藩置縣、秩祿処分等によつて、封建勢力の支配を一掃して、自からの支配を「地祖の改正」を物質的基礎としつつ、アジア的専制支配をその生産様式に基づいて浸透させ完成させていった。イデオロギイ的にいえば、農村共同体における郷土神の国家神道への繰り入れをはじめとした天皇神話の持ちこみ、教育勅語、etcの天皇制イデオロギイがそれであり、経済的には「地祖の改正」による封建的貢租の金納化と中央集権化がそれであり、軍事的に言えば徴兵令の施行がそれであるといふことができる。

こうした農村支配は、いふならば、家父長制的農村支配の天皇制権力への集中過程として存在したのであり、天皇制権力の専制的支配の物質的・イデオロギイ的基礎を提供するものであつたといふこ

とができる。野呂栄太郎はその著「日本資本主義発達史」で「地租の改正」の性格について次のようにのべている。

「地租改正は、既に指摘したように、直ちに封建的地代の廃除を意味するものではなく、それによって、事実上、唯、封建的土地領有者への生産物地代（物納貢租）が、今や唯一最高の独占的土地領有者たる国家への貨幣地代（金納地代）に転化せられたに過ぎぬ。従来『土地の収獲を標準として』約その三割を現物で徴収された地代が、爾後は『土地の価格に応じて』その『地価の百分の三』を『総て金銭を以って納付せしむること』としたに過ぎなかつた」（野呂栄太郎『日本資本主義発達史』岩波文庫一六二頁）

しかしながら、この「地租の改正」は日本資本主義の発展にとって決定的な意義をもったことはいうまでもない。

「農業生産に於ける剰余価値の大部分又は少くとも重要な部分を強権的に奪取するという点に於て、封建的地代とその実質を異にするものでなかつた」と野呂は述べつつも、封建的貢租が単に支配階級の維持と浪費のため搾取されたのに対して、天皇制軍事・官僚独裁が、「不断の多数の官吏群と巨大なる常備軍とを擁し、間断なく増大する公債制度（ブルジョアの蓄積）を維持しブルジョアの保護政策を遂行するためには……加速度的に膨張する中央財政を維持しなければならなかつた」としていることから明らかである。ちなみに地租収入は、明治初期において中央財政の八割をしめたのであり、天皇制軍事官僚独裁は、すでにのべたように、アジア的生産様式を基礎とした農村支配構造を、封建制を打倒することによって受け継ぎ、中央集権化し（一種の総体的奴隸制とも似た体制の下に）、それを基礎とした資本主義化を「富国強兵のために」行な

うとしたのである。

したがって、天皇制軍事官僚独裁は、その成立の当初から、侵略的であり帝国主義的であった。すなわち、農村収奪を目的として對外侵略が試みられ、それは、一方で資本主義の発展のための原始的蓄積を侵略によってなしとげつつ、更なる侵略のための軍事的・経済的力量を自己目的的に追求する軍事官僚独裁として存在したということが出来る。

事実、明治政権は、国内支配体制の未確立な段階でさえ、朝鮮侵略戦争を試みようとしていたことは、その現実的根拠が不平士族の鎮撫であることに象徴されるように、下層武士階級の軍事官僚独裁であったことの必然の結果だったといつてよい。琉球、小笠原、台湾と続く日本帝国主義の侵略は、同時に天皇制イデオロギーの膨張であり、日本における家父長制支配の延長に基づく差別主義と皇民化政策として存在し、実体的には農村収奪の外延化過程として存在したのだ。こうした権力の性格は、まず朝鮮侵略戦争としての日清戦争で鮮明になり、日露戦争による韓国併合によってその性格は、ますますあらわになっていった。

すなわち、それは、資本輸出や商品輸出のための植民地主義というよりも、ポルトガル、スペイン等が南アメリカ等で試みた重金主義にもとづく文字通りの強盗と同様な試みとして存在した。その相異は、日本帝国主義の場合は、単なる重金主義ではなく、更なる侵略のための資本主義の高度化を目標としていたが故に、その収奪と掠奪は農村収奪を軸にして行なわれたという点に存在するが、それだからこそ、その破壊と掠奪のすさまじさは全人民、全生活に直接およぶものとなされたのであった。

したがって、われわれは、日清・日露の戦争を、労働派やブルジョア歴史家たちのように、民族的戦争とか国民的統合のための戦争とみてはならないことはいうまでもないが、この両戦争こそ、天皇制軍事官僚独裁が自己の権力支配を拡大強化しつつ日本資本主義の原始的蓄積を目的意識的に遂行した結果に他ならないし、天皇制権力の性格を明らかにしたものとわねばならないであろう。

以上みてきたことをまとめていうならば、われわれは、天皇制軍事官僚独裁を次のように定式化していうことができるだろう。

- ①それは、先進資本主義国に対抗するための独裁として生まれ、
- ②アジア的封建的生産様式を基礎にして成立した軍事官僚独裁であり、
- ③富国強兵のための資本主義化を目的とした侵略性に貫かれ、
- ④その基礎を家父長制的農村支配においているが故に独自のイデオロギーとしての天皇専制主義につらぬかれた国家権力として存在したということである。

われわれのこうした国家権力の性格規定はいうまでもなく、「例外国家」としての権力規定でないことはすでにのべたところだが、単純なブルジョア権力でないこともいうまでもない。レーニンが、ツァーリ専制主義を「軍事的封建的」と規定したように、天皇制権力はそうした意味でいうならば、軍事的封建的、絶対主義的権力であったということが出来るが、なにより重大なのは、権力の相対的独自性をこのように捉えることに存在する。

われわれは次に、こうした天皇制軍事官僚独裁がどのようにして資本主義化を押し進めたのかをみつ、天皇制権力がどのような階級との闘いに直面したかをみることによって、日本における資本主義の発達と天皇制権力の矛盾を次に明らかにしよう。

## 2 天皇制軍事官僚独裁と日本資本主義

天皇制軍事官僚独裁は、「地租の改正」を行なうことによって、家父長的家族制度を基軸にした農村収奪によって軍事官僚独裁の基礎を形成するとともに国家資本主義を施行し、ブルジョアジーの保護育成をつとめてきたわけであるが、こうした国家権力による資本の原始的蓄積は、日本資本主義の性格をも特異なものとした。

まず、日本のブルジョアジーは、その発生の当初から政商としての性格を帯びざるを得ず、ブルジョア革命を行う能力がないばかりか、そのことに利益を全く感じさせなかった。日本の資本主義は天皇制権力を自からの目的のために最大限に利用したし、また天皇制権力もそれに奉仕したのである。

一八八〇年一月の「工場払下概則」によって、つぎのごとく官営工場が廉価で払下げられたのを見れば、国家権力と日本ブルジョアジーのゆ着ぶりは、その当初から明らかである。高島鉱山は後藤象二郎に（後に岩崎弥太郎に譲渡）、足尾鉱山・院内鉱山・阿仁鉱山は古河市平衛に、中小坂鉱山は阪東弥八に、小坂鉱山は久原庄三郎に、佐渡鉱山・生野鉱山は三菱に、兵庫造船局は川崎正蔵に、長崎工作分局は三菱に、富岡製糸工場・新町屑糸紡績所は三井に、等々というごとく、一八八〇年から一八九三年ごろに至るまで続々と官営工場の払下げは続いている。

つまり、天皇制権力は、農村からの収奪と琉球、台湾からの掠奪を基礎として資本制生産を国家資本主義として移植し、それを政商に払い下げることによって、日本資本主義の保護育成を企てたので

ある。

したがって、こうした軍事官僚独裁政権に対してブルジョア民主主義的要求を掲げてまず闘いを開始したのは、国内においては、ブルジョアジーではなく農民と下層武士階級であったのであった。自由民権運動の担い手が下層武士層と地主層—農民であったことはこのことを象徴している。自由党の運動がそれである。

すでにみてきたように、天皇権力の「地租改正」は、その絶対額において封建的貢租と変わらぬ額であったが、それが物納ではなく金納であるがゆえに、徳川末期以来つづいてきた農村への商品経済の浸透とあいまって、徳川時代の末期に部分的にあらわれた地主—小作制を更に拡大—普遍化するものとして存在した。

「日本の農業生産は……封建社会から踏襲したままの孤立的な小規模生産様式に従っていた。しかるに、地租改正により地租は金納とせられた結果、農民は、彼らの生産物の主要なる部分—少くとも全収穫の三割内外—を商品に転化し、商品として資本家的商品生産の一般的価格変動に従属せしめなければならなくなった。……ここにおいて、彼ら小土地所有は、単に依然として封建的重税を課されたばかりでなく、地租金納制の結果、更に彼らの生産物の貨幣価格への従属により商業資本の破廉恥的誅求をも受けねばならなかった。」  
「地租の納付はその一部または全部を、直接に再生産に必要な生活資料及び生産手段からの控除部分を以てするか、または間接に土地その他の生産手段を抵当として負債することによってするか、何れかによらねばならぬ。第一の場合には直ちに再生産の経済的基礎を狭小にして、漸次、自作農をして、あるいは自作兼小作農に、あるいは純然たる小作農に、あるいはまた農家家族の一部または全

て起ち上がっていったのはこのことを示している。

しかしながら他方の地主層は議会内勢力として、当初は、軍拡には反対するチープ・ガバメントの要求をもって天皇制権力と第一、第二帝国議会において闘いはしたが、次第にブルジョアジー、天皇制権力とのゆ着を強化し、天皇制軍事官僚支配に組み込まれていったのであった。ここに天皇制軍事官僚を国家権力としたブルジョアジーと地主の支配体制がエセ「議会」を通じて完成するに至るのである。

「彼ら地主は、その支配的地位をむしろ旧封建社会解体の廢墟の上に確立したという点においては、全く近代有産者の發展の一産物であり、新興日本の窮児であった。既に解体に瀕していた旧日本社会を母体とし、その胎内に芽生えた二つの卵子が、欧米の發展せる有産者文明を父として受精し、明治の諸変革を産婆として誕生した双生児——それが近代的資本家階級と地主階級とであった。ここに日本の政治的支配権が、今日なお、資本家階級と地主階級のブロックによって把握された所以を見出すのであろう。もともと、ブルジョアジーは資本家的生産様式の支配的展開の上にその支配権を確立しているのに反して、地主は既に没落した社会から踏襲せる生産関係を維持することによってその支配的地位を保持したのである。」(前出 二二頁)

このように日本における地主—小作関係は明治維新の政治的—経済的過程を通じて生みだされてきたものであるが、農村経済は、そのブルジョアの外皮にもかかわらず、地主—小作関係として存在したが故に、停滞的であり、アジア的であるという基本構造は、解体されることなく温存されたのであった。すなわちここで強調しなけ

部を賃金労働者に転化せしめる。第二の場合には、農民は、まず高利貸に従属せしめられるが……結局険峻なる迂路をへて第一の場合と同一の結果に達せざるを得ないであらう。」(野呂栄太郎『日本資本主義発達史』一六六頁)

こうした形で「地租」の重圧は、農村の分解と窮乏化の促進として作用し、一方の極に地主が、他方の極に小作と農業プロレタリアートが蓄積されていく過程として存在したが、全体としては農村の収奪による権力を媒介とした資本主義化の過程であった。そのため、没落しつつあった士族層の運動が西南戦争を転機として、自由民権に転換するや、農民の運動は、地主—小作の運動の未分解性ともあいまってこれと結合して、天皇制専制主義に対する民主主義要求の政治運動になったのであった。しかしながら、都市における産業革命の進展、つまり上からの資本主義化の發展とともに農村における地主と小作人の利害の対立は、新たな様相を呈するところとなる。つまり、都市プロレタリアートの増大を軸とする都市の人口増大は米価を上昇させ、一方、物納によっていた地主—小作関係はそのままであったがために、地主層の地代収入の増大をもたらす、一方、小作はかつかつの生活を相変らず再生産せねばならないという直接生産者の収奪による体制を築いたのである。

自由民権運動の分岐はここ起因していた。政治的には制限選挙制によって、地主階級の利害は、議会内に集約され、あるいはまた多額納税者として専制支配の軸たる貴族院にまで進出する道は開かれたが、貧農は「封建的な貢租」にも等しい「生産物地代」によって収奪されつづけたのである。自由民権左派の福島—秩父事件が高利貸資本打倒とともに天皇制打倒を旗印として革命的な蜂起派とし

ればならないのは、野呂ものべているように、地主支配が単なる徳川封建制の延長として成立したのではなく、「地租改正」という上からの資本主義化と結びついて成立した点である。そして更に重要なのは、にもかかわらず、「封建社会から踏襲したままの孤立的な小規模生産様式」のままに農村が置かれたのは、地租が絶対額として封建地代と変わらず、したがってまた小作料もそれと同様に大きく、かかる直接生産者の収奪は、旧来の小規模生産そのものもそれ以後も強要したという点である。それは、イデオロギー的にいえば封建的・アジア的な、本家—分家関係を全社会的に拡大させた天皇により近いものが上位に立つという天皇制的身分制の基礎をなすものをなお農村に残存させ、再生産する構造を持ったということであり、家父長的な農村は天皇制官僚の社会的支柱になったことができる。そしてまたここから天皇制軍事官僚による侵略の非合理的性格、天皇に近いものが遠いものを差別するという差別主義が必然化し、ありとあらゆる暴虐のデータ極まりない根拠として天皇制が、たとえば八紘一宇などといって機能するのである。したがって、寄生地主制の解体とならんで、家族制度の解体が戦後民主化の一つの課題となったのであり、われわれは天皇制の社会的支柱としてこのことを明確にせねばならない。

だから、先の引用で明らかにされているこの指摘が、野呂がそこで結論づけているように「日本の政治的支配権が、今日では、資本家階級と地主階級のブロックによって把握される所以」とされてしまっている。そして、それは、天皇制の専制主義・圧制の事実を下部構造還元主義的に把えようとすれば、天皇制権力を一面的に地主

権力として把える講座派的封建一元論にならざるを得なくなるであろう。資本主義化を富国強兵のために押し進める天皇制軍事官僚独裁の専制支配の物質的・イデオロギー的基礎を地主—小作関係による停滞的な農村が提供したということは事実であるが、にもかかわらず、天皇制権力は資本主義化を押し進める権力として存在したのであって、地主支配そのものではなかった点を明確にせねばならないのである。いわゆる講座派の地主、ブルジョアジーのブロック権力論は、こうした権力機構の独自性をみないところに、天皇制権力を単純に地主権力として規定づける誤まりを生み出したのである。

野呂は、小作料の性格に関して『資本論』の地代規定をそれにあてはめて分析しつつ、次のように結論づけている。

「日本の地主が取得している小作料は『単に名目上の地代であって賃金及び利潤に對立した独立の範疇としての地代でない』こと、及びそれは今日なお一般的にしばしば『年貢』なる封建的慣用語によって呼ばれているように全く封建的『経済外的強制』に基いて小作農から強制的に奪取しているものなること、従って日本の地主が一定の財産関係において對立している者は資本家としての小作農業者ではなくして直接生産者としての小作小農民であることを既に明らかにした。即ち、日本の地主は、資本家的小作農業者から単に平均利潤を超過する剰余価値部分を——資本のおこぼれを——資本主義的地代として取得するに過ぎぬところの、既に経済上の、従って政治上の支配的地位から引き下された所の、單なる封建的殘存勢力ではなくして、依然として直接生産者たる小作農民に直接對立して彼らから全剰余価値を、主として生産物形態において搾取している所の、従って未だ經濟上、政治上の支配的地位を喪失しない所の、近

代的日本における一の支配的勢力である。彼らはかつて封建領主が、小農民の上に有したところの『経済外的強制』を以て、今や小作小農民の上に君臨しているという点においては全くの封建的地主である。」(同七、二一〇頁)

野呂はここで地主階級の小作人に対する支配が封建制そのものであることを説いているわけであるが、それはすでにみてきたように基本的には、明治の天皇制專政支配が、封建領主の土地領有権を粉碎することによって中央集権化し、その収奪を基礎にして、資本主義化を遂行した結果、再生産されている事態であることを忘れてはならない。このことを忘却する時に、天皇制軍事官僚政權が、地主と資本家の二大勢力の上に立つた絶対主義であるという規定や、また次のようにそれ自体としては正しい面も含んでいるが、天皇制権力が單なる絶対主義権力にされてしまうのである。

「封建領主の土地所有権が絶対君主の領土権の中に統一せられると共に、その特權、就中地代徴収權もまた絶対專制政府に繼承せられた。諸侯の領有權が君主の領土権に統一せられるとともに起つた変化は、物納地租(前資本主義的生産物地代)が金納地租(前資本主義的貨幣地代)に転化せられたこと、及びそれとともに、地租貢賦義務者を、直接の生産者の代りに名目上の占有者(自らその土地の耕作をしていると否とにかかわらず)を以ってしたこと、二点である。」

これでは、明治維新は封建制の再編に過ぎず、天皇制軍事官僚独裁の侵略性もまた上からの資本主義化もまたその下部構造からの独自性も失われることなるであろう。

天皇制軍事官僚独裁、すなわち天皇制権力の本質的矛盾は、東洋

族の独立と、収奪にあえぐ朝鮮人民の闘いにみまわれ(伊藤博文暗殺)たのは当然であり、日本プロレタリアートが国内における半農奴(小作人)の闘いとともこの闘いと連帯することが要求されていたのはいうまでもない。

だから、我々は、日清—日露の戦争を、労働派やそれに追隨するブルジョア愛国主義者どものように、民族的戦争、国民統合戦争とみることはできない。この両戦争こそ、軍事的封建的天皇制軍事官僚独裁を維持し、強化するところの侵略—征服戦争として存在したのである。

われわれは、天皇制国家権力の本質を、その階級的な凶暴性を、こうした独自のものとしてまずはっきり、とらえておかねばならない。したがって、それは絶対主義以上に絶対主義的であり、凶暴で暴力的で排他的なアジア的専制主義として、まず位置づけられねばならないのである。

われわれは次にこうした天皇制権力を日本共産党・コミンテルンがどうとらえていたかを見ることにしよう。

### 3 二七、三二テーゼの經濟主義的本質と レーニン主義

コミンテルンの二七年テーゼは次のように述べている。

「今日、日本は、資本家が優位に立つブロックたる資本家と地主ブロックによって支配されている。それゆえ、ブルジョア民主主義革命の限られた範囲内ですら、しかも、単にその第一段階においてすら、ブルジョアジーは革命的要因として利用されることができ、との希望は放棄されねばならない。」

「本来、對外侵略は國民經濟の形成發展を封建的諸條件の維持の上に強行していかなければならぬという日本資本主義の構造においては、いわばその發展のための不可欠の手段ともいべきものであった。しかも侵略の強行によって日本資本主義の發展が行なわれればそれだけ國民經濟の構造における封建制と資本制の矛盾が一層激しくなり、したがって、それはふたたびさきに倍加した侵略への衝動を生み出すことになる。」

したがって天皇制権力による植民地支配も、帝國主義一般の支配というよりは天皇大家族主義の延長としての皇民化と差別(つまり本家に近い序列で支配—差別がなされるとい構造)にもとづく言語・風俗までを含めた他民族の皇民化—民族の解体をともなった支配として、農民の徹底的収奪によるところの軍事のための資本主義の強化路線としてあらわれた。こうした天皇制軍事官僚による植民地支配は、不斷に植民地化に對して闘う人民、なかならず、朝鮮民

「日本ブルジョアジーはすでに権力の座にあり、しかもそのすべての封建的関連や残存物をもつ、全国家機関を、資本主義的擡取を組織し、維持すべく、及ぶ限り利用しつつある。」

二七年テーゼは、このように資本家と地主のプロックとして権力問題をアイマイに把握し、この権力の内部では資本家が優位に立つと述べることによって、一方では三二年テーゼ的なブルジョア権力論への道をはらむものとして存在した。

神山茂夫は『天皇制に関する理論的諸問題』において、国家権力の独自性を強調しつつ、二七年テーゼにおいては権力問題がアイマイであることをブハーリン主義との関連において指摘する。

「二七年テーゼ採用の直後までブハーリンがコミンテルンの指導的地位にあり、……従って日本関係の諸決議のほとんどがその影響を受けているが、特に二七年テーゼはブハーリンとその代理者ヌーフイーによって影響された……」

「レーニンは一九一六年『若き共産主義者』ブハーリンの国家理論上の誤謬を痛烈に批判し、彼を『超帝国主義的経済主義者』の典型と、らく印づけた。」

そして、二七年テーゼもこうしたブハーリン主義の影響にあったため国家権力の相対的自立性の問題が全くないとして次のようにいう。

「絶対主義権力のもつ相対的な独自性と独立性、天皇制の封建的本質——寄生地主的土地所有と絶対主義的官僚機構としての——等々をすべて忘却している。」

このように批判した後で神山は、三二年テーゼ草案は、この二七年テーゼの経済主義的偏向を拡大したものであるとして批判する。

抜きにすると、三二テーゼ的な、あるいはまた労働派的な、社会主義革命論におこり、労働者の当面の政治的任務から労働者階級をそらし、労働者階級の、後にくわしくみるように、即目的利害から政治闘争を位置づけるメンシェヴィズムに転落するからである。

しかしながら、神山のこの指摘は、そうした正しさをもっていたが、基本的には、三二年テーゼの枠内における指摘であり、三二年テーゼがもっていたスターリン主義を越えるには至らず、三二年テーゼの経済主義とは逆の「社会主義に強行転化する民主主義革命」という経済主義に陥っていることを指摘しなければならない。われわれは、神山が権力規定として三二年テーゼと同様に絶対主義を云々しているからといって神山を批判しているのではなく、神山が権力の独自の性格の抽出を行ないはしたが、プロレタリアートの独自性をもとにしてレーニンの、その指摘が絶対主義の打倒へと結実せず、したがってプロレタリアートの歴史的任務との関連で絶対主義の打倒が位置づけられず、それ故に三二年テーゼ的な経済主義的地位相での絶対主義規定に引き戻されていることをいっているのである（もつとも、レーニ的にプロレタリアートの歴史的任務との関連で、天皇制権力をとらえようとすれば、権力の絶対主義的性格も正しく押さえられねばならないが、西欧のそれをモデルにして行なうという方法自体が誤まりであることも明白になるはずである）。

したがってわれわれはここで三二年テーゼをみておかねばならない。三二年テーゼは次のようにいつている。

「日本のブルジョア的変革は、いちじるしく未完成であり、いちじるしく非決定的であり、中途半端であった。一八五〇〜一六〇年……」

「当時の党中央部が二七年テーゼを『基本的に変更』する際に、その真の誤謬を変更するのではなく、逆に、すでに深刻に露呈していた経済主義的偏向を拡大し、一面化して変更したのであった。その要点は、『明治維新をブルジョア民主主義革命』と規定していた。

『日本の国家権力は金融資本が覇権を握れるブルジョア、地主の手中にある』とし『天皇制は、現在では労働者、勤労被擡取農民大衆の拾頭に対する、金融資本を先頭とする支配階級のファシズム的弾圧、擡取の有力なる道具となつていて』と規定し、『金融資本の確立、国家機関のファシズム化』と特徴づけたのである。ここから……戦略的『基本スローガン』を『金融資本独裁の転覆、金融資本を先頭とするブルジョア・地主天皇権力の打倒』と具体化し、革命の性質を『ブルジョア民主主義的任務を広汎に抱擁するプロレタリア革命』と規定するに至つたのである。」

そして神山は、スターリン主義者クーシネンによる三二年テーゼの中に国家権力の独自性を読みとる努力をすることによって二七テーゼ批判をするが、三二テーゼ自体も、二七テーゼ、三二テーゼと同様に本質的には経済主義にたゆめぬかれていたことはブハーリン・テーゼと変わることはない。相異なる点は、ブハーリンが資本主義的要素を強調（三二テーゼはそれを拡大）することによって権力の独自の性格を見失つたのに対して三二年テーゼは、日本の封建制を過大に評価した上で、権力を「絶対主義」とし、そのことによつてその経済主義の本質が陰蔽されているに過ぎない。

ところで、そうした枠内ではあるが、神山は、天皇制権力の下部構造からの相対的独自性を強調している。それはいうまでもなく、天皇制権力の性格を明らかにする上で必要不可欠であり、この点を

以来、発展は常に抬頭しつつあるブルジョアジーと封建的大土地私有者との間の妥協の道にそつて進んだ。この妥協は常に労働者農民の犠牲によつて実現された。他の国々、ヨーロッパでは、ブルジョア民主主義革命は、その中途半端さにもかかわらず、もつと根深いものであつた。これと述べているが、このことはヨーロッパにおけるブルジョア民主主義革命は、総て不徹底だつたということを意味していると言ひ換えることができる。ところで、そうだとすると「テーゼ」は、徹底したブルジョア革命としては一体どういふことを想定しているのだろうか。これを解くかぎは次の「そこでは強固な独立農民の発展にとつて多大の可能性が作り出された」とのべているのだから、ブルジョア革命の徹底化の基準として「独立農民の発展の可能性」が持ち出されていることはいうまでもないことである。

これはマルクス・レーニン主義的見地であろうか。明らかにちがつている。レーニンはすでにみてきたように、プロレタリアートが農民の要求を支持するのは、そうした「独立農民の発展」などのためではなしに、「一般的にいへば、小所有を支持することは反動的である。なぜなら、そういう支持は資本主義の大経営に矛盾を向け

ており、したがって社会の発展を阻止し階級闘争をほかし、緩和さ

せるからである。だがいまの場合は、われわれが小所有を支持しようと思うのはまさに資本主義に反対してではなく、農奴制に反対してである。……農村におけるブルジョアの階級敵対を進展させるためである」と述べているように、プロレタリアートにとつての基準は、したがって「独立農民の発展の可能性」などではなく「農村におけるブルジョアの敵対関係の発展」のためでなくてはならない。

次に移ろう。「日本では封建制の残存物によつて全く、「独立農民の可能性」が失われているとテーゼはいつている。この限りでこれは正しい。しかしながら問題はその先である。

テーゼは、こう述べた後で、「日本を特徴づけるこれらの要因が、また、自ら国内市場の狭隘さを条件づけており、そのことが勿論また、日本資本主義の発展と、日本資本主義の完成した、最新の近代的金融資本に転化とを阻止している」と、すなわち、前の句とつなげるとわれわれは次のような結論が得られる。日本では封建制の残存物によつて全く独立農民の発展の可能性がなく、だから国内市場は狭隘であり、農村における資本主義の可能性はないのであり、それは日本資本主義の発展を妨げている。だから、「独立農民の発展」をはかる道は歴史の進歩にそつ道なのだということに帰結するであろう。

ところがである。レーニンは、「第一に、小農民もまた資本主義の襲撃に徐々にはあるがやはり屈服してゆくし、それはまた、結局は不可避免的に駆逐される運命にある。第二に、雇役制大経営はかならずしもつねに「直接に資本主義の大経営に地位を譲り渡すのではなくて、半従属者、半雇農、半所有者の層をたえずつくりだしながら地位を譲り渡していくのである」と述べているように、資本主

義の襲撃を歴史的運命と考えているのであり、それは封建制がどんなに強固であろうと、また「帝国主義の腐朽性」がその分解をいかにさまたげようと、資本主義が資本主義である限りつらぬかれるものとして、唯物史観にもとづいて、資本主義の歴史的役割として把握しているのである。そして、その上に立つて、レーニンは、後に詳しくみるのだが、「切取地の返還というような革命の方策は、まさに、農奴制的従属からブルジョアの従属へ漸次に、目だたないように転化してゆく『方法』を、せめて一度だけでも公然たる革命的な転化の方法でおきかえる」ことの政治的・経済的意味を「農奴制の残存物を廃止し農村における階級闘争の道を清める」ことであると言っているのだ。こうしたレーニンの視点とテーゼの立場の差異は明らかであろう。すなわちレーニンが、プロレタリアートの立場から——すなわち唯物史観にしたがって社会主義を組織する立場から——「農奴制の残存物の廃止」をとらえているのに対して、テーゼは「独立農民の発展の可能性」あるいはまた「日本における資本主義の発展」の立場から「封建制」の打倒をとらえているということである。

次にこの「テーゼ」の前半を問題にしよう。ここでは「日本のブルジョア的変革がいちぢるしく未完成であり、……ブルジョア」と封建的大土地私所有者との間の妥協」を云々し、天皇制権力を絶対主義として規定しているところであるが、われわれは、この規定自体の中にも先に述べた「テーゼ」の立場——すなわち「独立農民の発展の可能性」「日本における資本主義の発展の立場」——をみることができる。

なぜなら「テーゼ」は天皇制軍事官僚が日本資本主義の発展に果

した独自のあり、特殊な役割をみることができず、天皇制権力を單純に封建的土地所有者とブルジョアジーの利害の対立の上に存在した「絶対主義」と規定することによつて上からの資本主義化の意味を切り落としているからである。日本における天皇制軍事官僚は、封建的諸関係にもとづく上部構造（封建的諸勢力）を明治維新の過程で粉砕することを行ないつつ、自からがそれにとつて代わり（農民を農奴的状態と低い生産様式におしとどめ）資本の原始的蓄積に資本主義化を「軍事的・侵略的」目的のために精力的に行なった「軍事的・侵略的・封建的」国家機構として存在していたのである。したがって、レーニンは、帝国主義論において、資本主義の六大強国を三グループにわけ、日本を「わかくて急速に発展する」第一グループに、ロシアを「近代資本主義が、前資本主義の網の目に入りまじりまじりかかれた発展のおそい」第三グループに入れたのであ

た。一般に、絶対主義権力は、封建的勢力とブルジョア勢力の対立を利用しつつ、自からの権力を強大にしていくのであるが、したがって再生産過程における役割からいえば浪費的、退廢的であったのに対して、日本の天皇制軍事官僚独裁は「軍事的・侵略的」目的に強く規定されていたが故に、アジア的専制主義を基礎にしつつ、一種の国家資本主義としての役割をも担ったのであり、その限りにおいて「急速に発展する」ことが可能だったのである。このことは明確にされねばならない。

ところが「テーゼ」は、すでにみたように、「独立農民の発展の可能性」の立場から「日本資本主義の発展」をみようとするが故にこうした天皇制権力の資本主義的・性格をみることができず、絶対主義へと一面化する誤まりをおかすことになったのであり、「テーゼ」

が誰れの立場で、民主主義革命を提起しているのかということと相即であるといわねばならないだろう。

「テーゼ」の他の個所を問題にしよう。

「日本における労働法に移ろう。極端な貧窮の例証としてわれわれはしばしば印度に存在する労働法の下における印度労働者の状態を指摘する。だが日本の労働者の貧窮は、より一層怖るべきものである。このことは、この領域における部分的な要求を掲げることによつて、労働者の尨大な大衆を直ちに騒起させるために如何に巨大な可能性をわが党に与えているであろうか！」

レーニンは、すでにのべたように、労働者の即自的要求からのみ専制政治打倒を導き出すというメンシェヴィキの議論を「組合主義的政治」として批判した。そして、それはブルジョアの立場であるといっている。これこそその見本ではないのか。

すなわちこの「テーゼ」はこう語っているのだ。

労働者の貧窮化の原因は、印度に存在する労働法と同様な労働法の下に、日本の労働者がおかれていることによる。(労働者の貧窮化はなによりも資本主義制度であり、賃金奴隷制の結果であることはいうまでもない。この観点の欠落が、このテーゼ全体のブルジョア的性格を決定づけており、つまり「唯物史観と資本主義批判」からすると、民主主義革命論でないところに一切の問題が存在するのだ。)したがって、貧窮化に対する労働者の闘いは、劣悪な労働法とその法律の制定者である専制主義の暴圧との闘いにならざるをえない。だからわれわれは、労働者の即自的闘いに立脚する「部分的な要求をかかげることによつて専制主義に対する闘いに「労働者の尨大な大衆を直ちに騒起」させることが「可能」である。

前節でみてきたように、これこそ、レーニンが対決してやまなかった、経済闘争に政治闘争を接木するメンシェヴィキそのものである。そしてまたわれわれは、組織論的には工場細胞論にもとづく、「ボルシェヴィキ化テーゼ」によって、この思想が、実践化されたことを考えるならば、三二年テーゼが、レーニンのいう「職業革命家の党」とその実践となんの共通性を持たないばかりか、メンシェヴィキそのものであったといわねばならないだろう。レーニンが、「もし労働者が、専横と抑圧、暴力と濫用行為のありとあらゆる事例——この事例がどの階級に關係するものであれ——に反応する習慣を、しかも、ほかのどれかの見地からではなく、まさに社会民主主義的な見地から反応する習慣を身につけていないなら、労働者階級の意識は真に政治的な意識ではありえない。もし労働者が、具体的な、しかもぜひとも焦眉の（切実な）政治的事実や事例にもとづいて、他のそれぞれの社会階級の知的・精神的、政治的生活のいっさいの現われを観察することを学びとらないなら、——また住民のすべての階級、層、集団の活動と生活のすべての側面の唯物論的分析と唯物論的評価を實地に適用することを学びとらないなら、労働者大衆の意識は真に階級的な意識ではありえない。」（『なにをなすべきか』）といっているのは、他でもないこうしたメンシェヴィズムに對する批判であり、民主主義革命におけるプロレタリアートの独自性——唯物史観に依拠することによって、ブルジョア社会によって与えられている自己の狭い枠から、自己を脱し、全世界の指導的階級に転化する——の形成のためだったのである。

そして、レーニンは、こうした視角に立つことによつて、「社会民主主義者は、労働者の事業に對して絶対主義が敵意をいだいてい少しも努力すべきでない印象を受けるからである。」

一体、このテーゼは、プロレタリアートのテーゼなのか、それとも農民のテーゼなのか。「要求を支持する」「努力すべきでない印象を受ける」、これはプロレタリアートに對する弁解ではないか。われわれはテーゼのいう「社会主義的」要求はレーニンとともに必要不可欠であると考え、問題はそうしたプロレタリアの民主主義闘争における独自性が、「それなくしては印象を受ける」ほどに全くないところから由来しているのだ。プロレタリアートは自からの支配のために民主主義革命の指導的階級になるのである、そのために封建的残存物のために闘うのであって、一般的に小農民の利益を守るために闘うのではない以上、この視点にたらぬかかれていなければならない。……印象を受ける」という弁解は不必要であったはずである。

こうした弁解がでてくるところはいうまでもなく、このテーゼが徹頭徹尾プロレタリアートの立場に立つて民主主義革命を提起しているのではなく、「独立農民」や「小農民」の立場に立つて、民主主義革命を提起していることを表白している以外のなものでもない。「テーゼ」すなわち「独立農民」はこういっているのだ。「独立農民の発展の可能性」に君たちプロレタリアートが協力してくる限りでは、われわれは都市における、ある程度の社会主義化を認める——これこそがテーゼが、社会主義的要求を付け加えた真意なのである。これに對して、革命的プロレタリアートはなんて答えるべきなのか？ 答は簡単である。レーニンに倣つて次のようにい

いさえずればよかつたのだ。

「あなた方」「一時的同盟者たちからは自分たちはなにも期待しない

ることを証明するとともに、あれこれの社会的グループに對して絶対主義が敵意をいだいていることをも示し、あれこれの問題、あれこれの任務、等々における労働者階級とこれらのグループの連帯性を示す。」（ロシア社会民主主義者の任務）とすることによって、民主主義革命をプロレタリアートの立場でとらえ、そのことによつてプロレタリアートが民主主義革命においても政治的指導的階級に立ち得るし、立たねばならないことを力説するのである。それはプロレタリアートのみが民主主義を完全に實現できること、プロレタリアートの歴史的任務こそが他のあらゆる階級を止揚することができることに基づいているのであり、だからこそ、「プロレタリアートは、民主主義革命における一時的な同盟者から自分のためになにも期待しないし、またなにも譲歩しない」という階級的独自性を保持しなければならぬのである。

ところが、三二年テーゼは、民主主義革命におけるプロレタリアートの独自性を全くみようとしていないから、それがプロレタリアートのテーゼであるのを示そうとして、次のような味付けを行なわねばならぬのである。

「銀行の統一とそれら銀行に對する、また大コンツェルンおよび大トラストの生産に對するソヴィエートの管理の創設というスローガンを含めるべきだ」という意見を支持する。……これなくしては、あたかもわれわれは革命の二つの段階、すなわち、ブルジョア民主主義的段階とプロレタリア革命の段階とに分割するような、また從つて最初の段階においてはブルジョア民主主義的の達成にのみ、すなわち、天皇制の廃止、種々たる封建制の残存物の浸透、農業革命、大地主の土地私有の没収等のみ努力し、それ以上に関して

し、また譲歩しない。」ただ、「われわれは、現代の社会体制に反對するかぎり、あらゆる革命運動を支持する」と答えることが要求されていたのだ。そして付け加えるならば、「独立農民の発展の可能性」の追求は、ただそれが封建制に對するときにのみ革命的であるが、資本制に對するときは反動的である——ということも含めて言わねばならぬだったのである。

しかしながら、日本における「労働派」「トロツキスト」は、こうした回答をプロレタリアートの立場を忘れかけようとしている共産主義者に、与えはしなかつたし、また与えられようはずもなかつた。彼らはプロレタリアートの即、自的利害から社会主義を展望しようとしたメンシェヴィキのものに他ならなかつたのである。

ロシアにおけるメンシェヴィキがヨーロッパの社民と同じく社会排外主義に転化し、革命に反對する勢力に、つまりバリケードの向こう側に立つたことはいうまでもない歴史的事実である。そして、誤まつているとはいへ、またプロレタリアートの立場に立脚してないとはいへ、権力に對する闘いをその弾圧に屈せず闘つた日本共産党に對して、日本における社民もまた、あるいは解党主義とし、あるいは投降者とし立ちあらわれ、あるいはまた権力問題を回避した合法マルクス主義者として存在したのは歴史的事実である。

われわれは、三二年テーゼの誤まりを総括してきたが、この指摘は、したがって、そうした誤まりの枠内ではあつたが、権力問題と彼らが真剣にとりくみ、全革命的な努力をそこに傾注してきた、文字通り、天皇制権力の弾圧と抑圧による血の染めぬかれた革命的精神とプロレタリア的英雄的精神を清算するものであつてはならない。したがってそれは「労働派」の議論に對しては、理論的にも実践的

にも、相対的に優れていたし、革命的であったという点は、戦後の共産党がその「独立農民の立場」の純粹化の上に、小ブル化を遂げていった点をみても、いえることである。なぜなら労働派のそれが権力問題の回避の上に立ったところの社民化—小ブル化であったのに対して、戦前の共産党のそれは、権力問題にとりくみつつも、そのとらえこみが、スターリン的であったが故に「独立農民の立場」に横すべりさせられたものであり、戦後はそれが純化をとげることによって小ブルそのものへと転化していったものに他ならないからである。

したがって、われわれは、この両者とともに克服止揚せねばならないのはいうまでもないが、理論的にいえば、神山茂夫にみられた権力問題の独自の捉え込み、実践的には戦前の共産党のその革命的パトスを深化しつつ、マルクス・レーニン主義の復権としてそれを行わねばならないのだ。

#### 4 労働派—宇野派の誤まりと戦前の農民問題

われわれはここで、労働派及びそれを止揚したと称する宇野派の日本資本主義論を問題にしよう。宇野派の大内力は次のように述べているが、大内力のこうした見解は、鈴木—岩田派を別とすれば、ほぼ宇野派の統一見解に近いということができようから、われわれは大内力の議論を通して、それを見ることにしても、そう不当なことではないであろう。大内力は労働派を次のように講座派に對して総括している。

「第一に『労働派』は、『講座派』理論の弱点をつく点ではかなり

程のなかにあるという理解に強く執着していたのであった。……けだし、そういうもの（封建的残滓）が現在あったとしても、それは資本主義の発達につれて、やがて消えてゆくものであり、いわばそれは時間的なずれをしめしているに過ぎないとかれらには理解されただからである。『労働派』は特殊性を一般性に解消してしまうものだという非難がしばしばかれらにむけられたのも、このいみではけつしてゆえなしとしない」と批判しつつ、問題はそのことを明らかにするのは段階論だとして次のようにいう。

「なにゆえに原理的世界像とは異なるこのような形態が多くの資本主義国、なかんずく後進国型の資本主義国にみられるのか、またなにゆえそういう現象が、徐々に解体に向うのではなく、むしろ最近ではかえって復活・強化されさえしているのかという問題に答えようとすれば、段階論とくに帝国主義なしには答えようがない」。

われわれは、まず、第一に労働派の講座派に対する批判が、メンシウヴィキのそれと相似であることを指摘せねばならない。レーニンは、農奴制の解体がロシア資本主義の手で進められていることを認めつつ、にもかかわらず、農奴制の一掃と専制政府の打倒が当面のロシア・プロレタリアートの任務であると主張したのである。

「われわれは、農民がこれらいつさいの残存物を決定的な一撃で一掃する最後の試みをおこなうのである。——『最後の』というのは発展しつつあるロシア資本主義そのものも、自然発生的にこれと同じ働きをおこなっているからである。ただそれは、暴力と抑圧、零落と餓死という、資本主義に固有の道によってすすんでいる。農奴制的搾取から資本主義的搾取は不可避である。……しかしこの移行は『貨幣の権力』に依拠してでなく、以前の奴隷所有者の権力に依

拠く、かつ正当であったといえよう。もちろんあとでふれるように『労働派』にも段階論が欠如していたために、その指摘はかならずしもつとも根本的な問題にまではおよばないといううらみがあつたが、ともかくも封建制度のうえに立つ資本主義などというものはありえない。したがって明治維新はいかに不完全であり不じゅうぶんであろうとも、ともかくブルジョア革命として封建的諸関係を廃絶したのであり、その後の日本の土地所有とくに地主—小作関係はいかに封建的にみえようとも、けつして封建制度の存続そのものをいみするものではなく、たんなる封建遺制にすぎないという点を明確に指摘した点でも、また、……明らかにされねばならないのは、資本主義の発展にともなう諸関係の変化であり変質であるということとを明らかにした点でも、それは『講座派』の弱点をつき、みずからの論理構造をより正しい土台のうえに据える点では、いちおうの成功をおさめているといわなければならない。（『日本経済論』（七七—七四ページ））

大内は、このように労働派の講座派に対する理論的優位性を擁護しつつ、したがって、自からも労働派の見解を継承するものであることを明らかにしつつ、次のように、労働派の限界を段階論との関係で問題にしている。

「『労働派』はこのようにいちおう正当な論理から出発したのではあつたが、ただ段階論について十分顧慮を払わなかつたという点では、『講座派』とその欠陥を共通にしていた。すなわちかれらのばあいにも、資本主義については、原理的な世界像があつたにすぎなかつたのである。ただ『講座派』とちがって『労働派』は、日本資本主義も資本主義である以上は、原理的世界に到達すべき歴史的過程として家父長制的農民からいまやその体液の最後の一滴までも吸いとりつつある農奴主たちの子孫を暴力的に転覆するという形でも、考えられる」。

レーニンは、このように、宇野派的にいえば原理的世界像の貫徹を認めつつ農奴制的残滓の一掃を主張したのであつて、封建的・絶対主義的権力の打倒と農奴制の打倒は、こうした認識に基づいていたのである。

ところが『労働派』は「多量なる封建的残存物があつたにしても資本に発展があるならば、同時にこの残存物を破壊し資本主義化して行かざるを得ない。」（向坂逸郎）として民主主義革命すなわち専制政府の打倒を資本制にまかせ、自からはプロレタリアの即目的利害の代表者、つまりは部分的階級にとどまつたのである。ここに彼らが、合法マルクス主義として、権力に庇護され、帝国主義段階へ突入とともに、その右派は、社会排外主義として愛国的労働運動へと転落していかざるを得ない根拠が存在していたのである。それは天皇制権力に対する文字通りの屈服であつた。

レーニンは、終始一貫、プロレタリアートが部分的階級ではなしに、社会の指導的階級になることを唯物史観と階級闘争史観にもとづいて主張したのであつた。

労働派及び宇野派は、農村における小作制度を、いわば制度という面からとらえて、これが資本主義的であるかどうかを基準であることを主張する。

「維新政府の土地政策は、……封建的絶対主義の基礎たる封建農業の土地制度を撤廃し、此の制度に固有なる旧諸特権を實質的に破壊し、半封建的な大土地所有の成立を不可能ならしめた」（猪俣津南

雄)「近代的土地所有は、いうまでもなく資本主義に適應した土地所有の形態であるが、資本主義が成立し展開するために最小限必要なことは、土地と労働力が切り離され、労働力を資本の必要におうじていつでも商品として調達しうる状態ができることであり、それを土地所有の側からいえば土地がその耕作者とは無関係に、それ自体で私有財産となり、商品となることである」(大内力)。

たしかに、明治維新では、制度としてのそれは資本主義的であった。しかしながらプロレタリアートにとって、あるいはまた唯物史観にとつて、資本主義の果たす歴史的役割で決定的に重要なものは、それが孤立分散的な小経営を大経営に転化させる(社会的生産力の増大)ことであり、それとともに、階級分解を促がし、階級闘争の激化をもたらすことなのである。従つて、その観点から、問題が立てられねばならないのである。レーニンは、こうした唯物史観にもとづく資本主義批判の原則をロシアの現実に適用しつつ次のようにいっている。

「諸君は農奴制の残存物を一掃するためにたたかうことに同意するか?——よろしい。それなら、これらの残存物を表現または条件づけるような単一の法的制度はなにも存在しないことを、記憶しておいてほしい。——私が言うのは、もちろん、われわれがいま論じている、土地関係の分野における農奴制の残存物に限っており、身分的、財政的その他の立法の分野におけるそれではない。ロシアのあらゆる経済調査によつてかぞえきれないほどたびたび確認されている賦役経済の直接の遺物は、とくにそれを守護するならんかの法律によつて維持されているのではなく、実際に存在する土地関係の力

によつて維持されているのである。」

重要なものは、農民の生活が農奴以下である等々を「講座派」のよりにとり上げて、日本の農村は封建制だと立証することのみではなく、レーニンがなにを基準にして、農奴制の残滓の一掃を問題にしたかなのである。

レーニンは「ロシア社会民主党の農業綱領」において「農民のいっさいの二面的で矛盾した要求のなから、まさにもつぱら社会発展全体、方向にそつて、革命的に作用することができ、そのうえプロレタリアートが支持するに値する」ものだけを問題にするとして述べ、農奴制の残滓のために闘うのは次のためであると述べている。

その第一点は、農奴制の残滓が農村における生産力の発展を押しとどめている点である。

「資本主義的経営が支配しているもとは、小所有は働き手を小さな土地片にしばりつけ、旧態依然たる技術を常則化し、土地を商取引に入れることを困難にして、生産力発展を阻止する。雇役制経営が支配しているもとは、小土地所有は、雇役から解放されれば、まさにそのことによつて生産力発展を押し進め……技術的改善を、「家父長的」搾取の無制限な強化でもつておきかえる可能性を奪い……。」

つまり、雇役制経営が支配しているもとの小土地所有制(農地改革)は、農村に資本主義を導入することでもつて、小経営を大経営に転化させ、そのことによつて社会主義のため技術的基礎を形成すると同時に「農村におけるブルジョアの階級敵対が發展する道を清める」ことになるからなのである。

第二の点は、雇役制から資本的経営への移行は、資本主義的過程

によつて、どんな順序ではあれ、いずれは行なわれるものであることをレーニンは認めつつ、革命的方策による資本主義的経営への移行の政治的意味を次のようにプロレタリア革命と結びつけて述べている。

「一切取地の返還(小作制の廃止にあたる)という革命的方策は、まさに、農奴制的従属からブルジョアの従属へ漸次に、目だたないよりに転化してゆく『方法』を、せめて一度だけでも公然たる革命的な転化の『方法』でおきかえることによつて、巨大な役目を果たすであろう。このことは、すべての農村勤労住民における抗議と自主的闘争の精神に、最も深い影響をおよぼさずにはおかないだろう。……社会主義政党がいますぐ、小農民を「支援し、全勤労働取大衆が党を自分たちの首領および代表者と見ることに慣れさせることにすることが極度に重要である。」

以上の引用で明らかのように、レーニンにとつてのブルジョア民主主義革命は、プロレタリア革命の主体であるプロレタリアートの独自性、つまり社会主義的組織化との関連でとらえられていた概念であつて、「唯物史観にらぬかれた資本主義批判」そのものとの関連で提出されたものであつた。ということが出来る。

そして更に、この思想に基づいて、レーニンはプロレタリアートが専制政府と闘うのは、組合主義的政治の延長としてのみ闘うのではないことを次のようにはつきりと述べている。

「近年もつともひろまった形の社会民主主義者のサークルをとつてその活動をしらべてみたまえ。このサークルは『労働者との結びつき』をもつていて、そのことに満足し、工場内の濫用行為や、資本家をえこひいきする政府のやり方や、警察の暴行を攻撃したリーフ

レットを發行している。……イギリスの書記にしても……ストライキの自由やピケットの自由を制限する法律や措置の不当なことを説明し、国民中のブルジョア階級の属する仲裁裁判所判事の不公平を説明する……。一言でいえばどの労働組合書記でも『雇主と政府に対する経済闘争』を行なっている……。ところがこういうことはまだ社会民主主義者ではない。なぜなら「こういう暴露は(革命家の組織がそれを一定のやり方で利用するときには)社会民主主義的活動の構成部分ともなりうるものであつたが、しかしまた「純職業的な」闘争と非社会民主主義的な労働運動とに導くもの」だからに他ならない。「もし労働者が、専横と抑圧、暴力と濫用行為のありとあらゆる事例——この事例がどの階級にかかわるものであるかと——に反応する習慣を、しかも、ほかのどの見地からでもなくまさに社会民主主義的見地から反応する習慣をつけていないなら、労働者階級の意識は真に政治的な意識ではあり得ない」。

すなわち、レーニンは、労働者は民主主義革命をまず行うことによつて、民主主義諸権利を獲得し、次にそれを使ってブルジョアジンを打倒する社会主義革命を行うなどというようには全く考えていなかったのだ。そうではなく、こうした発想こそ「経済闘争に政治闘争を接木する」「組合主義的政治的延長」にすぎないとして、レーニンが批判した当のものだったのである。すでに明らかのようにプロレタリアートが専制政府と闘うのは、プロレタリアートが自らを全社会を組織する政治階級へと組織するためであり、なおかつ社会主義を組織する条件を主体的にも客観的にも、その実践を通して準備することにあつたのである。

ところが、宇野派は、そうしたプロレタリアートの歴史的役割を

明らかにするものとして「資本論」をとらえず、唯物史観を「資本論」から切り離し、先に引用した大内力の論文に即していえば、「なにゆえに、原理的世界像とは異なる形態が多くの資本主義国……みられるのか。またなにゆえ、そういう現象が徐々に解体に向うのではなく、むしろ……復活・強化されさえしているのか」として、事態の説明に問題をすりかえてしまおうのである。したがって、そこからは、様々の説明がなされることはできる。たとえば「日本資本主義の後進性」、たとえば「帝国主義への転化」云々がそれであるが、しかしそこからは、プロレタリアートの政治的・経済的問題に対する基軸は生まれてはこない。高々、強いて求めようとすれば、帝国主義あるいは後進資本主義が、そうした状態をプロレタリアート、農民に強要している、だから帝国主義を打倒すればよいといった一般的な反帝立場であって、反帝闘争の遂行の中にはらむプロレタリアートの独自性——つまりは社会主義の組織化のために、ありとあらゆる闘いを主体的に位置づける——は、明確にならないのである。こうした誤まりは、宇野経済学が「資本論」と唯物史観を切り離したこと、「原理論」を自由主義段階の資本主義のみみられる純粋化の傾向として位置づけたが故に、レーニンの資本主義の基礎の上に、帝国主義の諸特徴がつけ加わったものとすることができず、また同様に、日本資本主義における権力の独自な性格を唯物史観の基準からとらえることができないのである。

## 5 二重の帝国主義と戦後における天皇制

明治維新によって成立した天皇制軍事官僚独裁は、日清—日露の

して、労働運動そのものが権力闘争に転化することを阻止するのに全力を傾注したのであった。

天皇制権力は、一九〇〇年の治安警察法によって、最初の社会民主党を禁止としたのを手はじめに、終始一貫、社会主義—共産主義政党に対しては解散をもつてのぞんだのであり、これに対して、日本プロレタリアートはその政治的団結を目指して、弾圧されつつも次々と政治結社をつくって対抗してきたのであった。たとえば日本資本主義が帝国主義段階に突入した以降においても、一九二〇年十二月には社会主義同盟が結成され、それが数カ月で解散させられていたし、また二十二年七月には日本共産党もそうした弾圧の中で創立されたものの、すぐ翌年の第一次共産党事件によって検挙されるというように、政治結社建設はたえず天皇制権力によって妨害され弾圧され続けたのである。

こうした権力の弾圧は、まず第一にプロレタリアートの団結が政治的に発展することの阻止を狙ったものであり、それだからこそ、逆に、こうした権力の弾圧に対して屈服していく部分が、解党主義としてプロレタリア組織ならびに党の中に発生している。たとえば社会主義同盟内には麻生久らの「労働組合へかえれ」という主張となつてあらわれたし、第一次日共党内には解党派として山川均、赤松克麿らを生みだしたのである。解党派の主張は、結党の時期尚早論—大衆主義（山川均）であり、せんじつめれば「労働組合」（麻生）への帰帰論であり、つまりは天皇制への屈服—「科学的日本主義」（赤松）であったのである。それはまた、すでにみたように、権力との闘いを放棄した三一年テーゼが佐野・鍋山の転向を呼び起こしたことをみても明らかである。

両戦争をへることによって成長し、その過程で天皇制権力の下で保護育成されたブルジョアジーの成長も急速に進んだ。一九〇五年を前後して、労働者階級の闘争が次第に成長していくのは、こうしたブルジョアジーの強蓄積が徹底した労働者の搾取にもとづいたものであることを示している。

一九〇五年二月の浦賀ドック、八月大阪アルカリ会社、王子製紙、〇六年の海軍青森大湊工廠、石川島、東京砲兵工廠、呉海軍工廠、〇七年の足尾、幌内炭坑、別子炭坑と労働争議は激化し、炭坑の闘争においては工場事務所の焼打ちにまで労働者の闘争は自然発生的に発展していった。

こうした労働者階級の自然発生的闘争の拡大、発展に対して、ブルジョアジーおよび国家資本家でもあった天皇制軍事官僚は恐怖しつつ、赤旗事件、大逆事件をデッチ上げ、労働者階級の自然発生的闘争が意識的闘争と結合する萌芽をつみとることに全力をあげたのである。したがって、大逆事件は、労働者の階級闘争の発展、その暴力化—革命化をつみとるという役割と、日清—日露戦争に反対し天皇制支配に抵抗する政治闘争に対する先行的な弾圧であり、あわせて天皇制イデオロギーの労働者、人民への定着を企てるものだったのである。

天皇制攻撃はいわばプロレタリアートの意識的部分に対する攻撃として加えられ、労働運動内部を二つに分解させることに作用したのである。すなわち、天皇制を承認することによって部分的な経済的な改良主義的な道を歩む傾向と、天皇制権力に対する闘いを貫徹する革命的な翼との分裂である。天皇制権力は前者を限定付きで容認しつつ、後者を徹底的に弾圧するということでもってこれに対応

このように天皇制権力は、まずなによりも強く、その専制主義的性格を一貫させたのであった。したがって、なによりもまず政治的階級としてのプロレタリアートにとって要求されていたのはこの専制主義と闘うことであって、この闘いを回避することは、プロレタリアートが自から支配階級に転化させる努力を押しとどめるものであり、部分的階級へと固定化させることによって天皇制権力の侵略性と帝国主義の排外主義への投降、つまりは、帝国主義内勢力に転化することを意味したのである。労働派、愛国的労働運動は、そうした道を歩むものだったのである。

ところで、日本資本主義は、第一次大戦前夜に独占資本主義に転化し、それとともに天皇制権力は明治以降続いた封建的専制的官僚軍事権力という性格を基礎として帝国主義特有の性格がつけ加えられたいわば二重の「帝国主義権力」に転化するのである。

すなわち天皇制権力は富国強兵のための資本主義化をアジア的家父長的農村支配の基礎の上に、その収奪の上に行なわなければならないものとして存在しており、それは狭隘な市場を基にして資本主義化を行なわなければならない、そのことが逆に侵略（沖繩、朝鮮）市場の獲得と農村収奪のそれを同時併行的に押し進めざるを得なかったのであるが、こうした天皇制軍事官僚独裁の侵略性は、日本ブルジョアジーの帝国主義への転化とともに、いわば「みずからの能动性において植民地再分割を要求する純粋な帝国主義に成長する」（浅田光輝）に及び、その侵略性は二重の矛盾をおびた激烈なものに転化したのである。

この転化は、天皇制軍事官僚支配をあらゆる面で加重化させ、したがって、それは、より強烈なものにならざるを得なかった。

まず、その農村支配からみていくことにしよう。

明治の天皇制・軍事官僚が封建的地代をひきつぎつ上からの資本主義化を行なった点はすでにみてきたところだが、それによって生み出された寄生地主は、資本主義の独占への移行に重大な役割を担ったことをまず指摘せねばならない。寄生地主は直接的生産者を収奪しつつ、一方で、株式資本家に転化し、独占体の形成においてもその役割を担うことによって、帝国主義に特有な金利生活者にもなったのである。すなわち、地主は、一方におけるアジア的停滞的な農村に対する寄生者であると同時に、帝国主義の寄生性・腐朽性の体現者でもある金利生活者にも転化し、いわば、二重の寄生性を遂げるに至った。そのことを全社会的生産過程においてとらえるならば、農民収奪↓天皇制軍事官僚独裁↓資本主義化という流れとともに、小作人収奪↓寄生地主↓独占体という二重の農村収奪が行なわれ、日本資本主義の集中・集積を促進したということが出来る。また一方、独占資本は労働者を搾取するとともに、その搾取の一部をもってこうした寄生者を維持したのである。

しかしながら、このような農村支配は、第一次大戦以降の戦後恐慌と、それに続く二九年恐慌によって、より激化せねばならなかった。小作層の零落化はこれによって促進され、もはや、農村における矛盾は耐え難いほどに激しくなっていたのである。すでにみてきたように、アジア的停滞的家父長支配的農村が天皇制の社会的支柱であったがために、この旧来の農村の崩壊の現状——一方における小作争議の激化と小作人のプロレタリア化——は天皇制支配の足もとをくずすものにさえ転化していった。ここに、昭和初期の農本主義を基礎とした天皇制の上からの反動運動が昭和維新運動として

帝国主義に対する朝鮮民族の闘いが、まずは三・一萬歳事件といわれた朝鮮民族の独立のための英雄的蜂起となって爆発し、中国人民の五・四運動等の愛国的反日帝闘争となつて闘われ、中国共産党、朝鮮共産党を主軸とする反日帝闘争へと成長していくことをみなければならぬ。

そしてまた、日本国内においては一九一四年〜二〇年は、各地で労働争議が頻発し、組合結成が盛んにおこなわれた時でもあった。が、しかしそれは、先にみたように、天皇制権力の弾圧の嵐の中にあつて、一方では、天皇制官僚への屈服—帝国主義的労働運動（上層労働者の買収）への転化を生み出し、またその革命的精神にもかかわらずスターリン主義に毒されていたが故に天皇制国家権力に真に敵対するプロレタリアートの政治結社を生み出すことはできなかった。しかし、如何なる天皇制の弾圧にもめげず、それが組織されたところにもあらわれているように、真のプロレタリアートの政治結社へと転化することが問われていたのである。全国津々浦々に巻き起こった自然発生的な米騒動は、その政治指導が要請されていることを示している。

こうした情勢の中にあつて天皇制権力は、普選の実施を行なうことによつて、プロレタリア・人民を体制内へ引きずりこみ、排外主義に集約することを試みざるを得なくなったが、普選の実施が治安維持法と抱き合わせであったことに象徴されているように、天皇制軍事官僚は天皇制への本質的批判を禁じた上で行なつたのである。ここに、天皇制権力の排外主義形成の意図は、明確に表現されている。天皇制権力は、帝国主義特有の労働者上層の買収による排外主義の形成と、天皇批判を禁じた上でアジア的専制主義—天皇制イデオ

て発生し、それが、農村支配者層の子弟である青年将校運動となつてあらわれる素地をも形成するのであるが、われわれは小作争議の激化がいかにこの時期にはげしくなつていったか次の表でみる事が出来る。

年次	件数	参加小作人数	小作平均	関係面積
1917	35	?人	?人	?町
18	256	?	?	?
19	326	?	?	?
20	408	34,605	85	27,390
21	1,680	145,898	87	88,681
22	1,578	125,750	80	90,253
23	1,917	143,503	70	89,080
24	1,532	110,920	72	70,387
25	2,206	134,646	61	95,653
26	2,751	151,061	55	95,653
27	2,052	91,336	45	59,169
28	1,866	65,136	40	48,694
29	2,434	81,998	33	56,831
30	2,478	58,567	24	39,800

こうした、天皇制の立脚基盤の危機的状況は、天皇制軍事官僚の危機感を駆り立て、対外侵略に向かわせる物質的基礎を提供した。そして、それはまた、独占資本の要求とも重なりあつて、二重の鋭さ、その侵略性をむき出しにするに至つたのである。対華二一ヶ条の要求、シベリア派兵等の日本帝国主義の積極的侵略的性格はそのことを物語っている。

しかしながら、日本帝国主義は、ここでもロシア革命を中軸とした全世界のプロレタリア、被抑圧人民の攻撃にさらされ、ますます極悪非道ぶりをつのらせることになるのである。われわれは、日本

オロギートの普及化、深化につとめ、二重に排外主義を増幅させ、プロレタリア、人民への攻撃を行なつたのである。

関東大震災を契機とした朝鮮人虐殺、その後の朴烈への死刑攻撃等は、天皇制権力の二重の排外主義を象徴している。すなわち、帝国主義特有の特権的プロレタリア上層を生み出すことによる差別—分断支配と、天皇制権力固有の、天皇により近いものが上位であるという家父長的差別思想を結合させ、朝鮮人を「鮮人」とさげすみ蔑視し差別するという構造を全社会的に定着させんがために行なわれた権力のこれらは、意図的犯罪行為であることは言をまたない。

このことを主体的に把え返すならば、なによりも日本のプロレタリアートに要求されていたのは、この二重の帝国主義権力の攻撃の本質を捉えることによつて、プロレタリアートの国際主義と真の平等主義にもつづいて、プロレタリアートの反撃体制をプロレタリアート自からの基準において築きあげることであつたのである。ところが、すでにみたようにスターリン主義に強く影響されていた日本共産党は、プロレタリアの部分的要求、あるいはまた、農民の即自的要求としてしか権力問題を把えることができなかった。それ故に真にプロレタリア階級を主体的階級に育てあげることが考えようとしたしなかつたのである。

たとえば高峻石（朝鮮人・私の記録）は次のように指摘している。「在日朝鮮人の労働運動は、一九二五年に在日朝鮮労働総同盟が組織されてから活発化していた。そして一九二九年一月に在日朝鮮労働総同盟中央常任委員会は『全協』朝鮮委員会に改組された。…しかしこの『一つの統一指導の下に』ということは、『日本人の立場』の強制によるものであつた。…しかも『全協』幹部たちは

戦闘的な朝鮮人労働者たちを日本特高警察の危険な虎口にさらしたばかりではなく、在日朝鮮人労働者たちの利益擁護闘争を何一つ組織しなかった。在日朝鮮人労働者たちは『全協』傘下に組み入れるまでは……日本各地で労働争議・宣伝・煽動などの闘争を展開していた。……日本人資本家たちの民族差別による飢餓賃金・首切に對する闘争であった。しかし、『全協』の指導を受けるようになってからは、かれらは民族差別に對する闘争を前面に押し出すことができなくなりました。……日本人労働者たちの……闘争のアシスタントの地位に組み入れられただけであった。この民族差別は、なにも『全協』の指導の幹部だけではなかった。日本左翼運動家・共產主義者たちも一般的には潜在的な優越感を持ち、表面上は同志として遇しながらも心の中では朝鮮人を蔑視していた。」

この問題は本質的にいって、日本共産党をはじめとする日本の左翼がプロレタリアートに「全階級の関係を明確に示すことをせず」したがって、帝国主義本国の、それも天皇制権力に呪縛されているプロレタリアートの立場に即目的に依拠した結果であったといつてよい。

このように日本帝国主義の内部矛盾、外部矛盾は熾烈さを加えていき、第一次大戦以降の恐慌（国内）と二九恐慌はこの矛盾を大きく促進していったのである。そこでこの矛盾を整理していえば次の四点をあげることができる。

まず第一に、農村の貧乏の激化―階級分解の一層の進展をあげよう。農村における寄生地主化の方向が大きく進むとともに、中小地主の没落、小作争議の激化があげられる。農村の階級分解は、明治以降、徐々に進められてきたものであり、資本主義の発展とともに

天皇制の物質的―イデオロギー的基礎であったところのアジア的生産様式にもとづくところの家長制支配による農村の地主支配は、この時点で達するとはや耐え難い矛盾を呈するようになったのである。地主―小作関係は親子関係をもつてする擬似的支配では、もはやその矛盾を陰蔽しきれず、小作争議という形態で階級対立を表現するに至ったのである。

そして第二に恐慌による独占資本の集中・集積の増大は中小資本の整理・統合の過程であり、プロレタリアートの窮乏化と失職は大きな社会不安を呼び起し、一部の過剰労働者は農村に吸収されはしたが、そこにおける階級闘争は激化を遂げ、帝国主義ブルジョアジ―は、超過利潤のおこぼれによって、排外主義労働運動を生み出しつつ、これを容認し、イデオロギー的には「日本主義」「天皇主義」でがんじがらめにしたのである（この動きは第二次大戦に至る産業界として集約される）。

そして第三に、巨大な過剰資本を抱えた帝国主義は、先進帝国主義との矛盾を増大し、帝国主義的侵略を強行する以外に、その独占資本としての生命を維持できないところに追い込まれていた。

にもかかわらず、第四に中国・朝鮮人民を先頭とする日本帝国主義に對する民族解放闘争が激化をとげ、大きく日本帝国主義の前に立ちふさがっていったのである。

以上簡単に、昭和初期における階級関係を素描したが、こうした事態は、天皇制に即していえば、天皇制そのものの変質、の問題を内包していた。それは官僚・軍事独裁としての天皇制権力にとつては、その内部矛盾として、こうした階級的危機の反映であったといふことができる。

アジア的停滞的な農村支配に、その権力の基礎をおく、日本帝国主義は、農村の階級分解に對して、様々の政策の配慮を払ったことはたしかである。農民は、天皇制軍事官僚にとつて「帝国軍隊の兵士」の補給源であり、いわば、彼らにとつて策源を意味したのであるから当然である。この問題に關して宇野派は次のように述べているが、これは戦後の農地改革の性格を知る上でも重要な点なのでみておくことにしよう。

「このばあい興味ぶかいは、かかる対策として、かならずしも弾圧のみがおこなわれてはいない、という点である。もちろん小作争議にたいする警察的弾圧は各地でおこなわれているし、のちにみるような農民組合の活動にたいしても『治安維持法』その他による弾圧はくりかえされている。けれども同時に、政府はあるていど小作農の立場をもみとめることによって小作争議を未然にふせぎ、またそれが勃発した場合にもこれをなるべく早く解決するよう努力している。まず後者としてあげられるのは一九二四年の『小作調停法』の施行と小作官の設置であるが、これはいづれも第三者が調停に立つことによって争議の解決を早からしめようというものである。また小作争議を未然にふせぐ方法としては、自作農創設であり、政府が低利資金を小作農に貸与して土地を購入せしめ、これを自作農化するという方策である。」（『日本資本主義の発達』（全）横西光正・大島清・加藤俊彦・大内力共著、二三四頁）

すなわち天皇制権力は、「自作農創設維持補助規則」（一九二六）、「小作法」等々の作製によって、旧来の農村支配を温存しようとしたのであるが、こうした権力の政策は、本質的に矛盾するものであったことはいうまでもない。なぜなら、それは、本質的には、歴史

的必然たる農村の資本主義化を阻止することによって、農村支配の安定をからとろうというものであり、したがって、戦後の農地改革が行なったような完全な自作農化には、それが天皇制権力の基盤を掘りくずすことになるが故に踏みきれず、しかも、かといって放置できないという矛盾を抱えたのである。これはいわば、天皇制軍事官僚独裁が二重の帝国主義としての性格を維持しようとするれば、当然のことなのであるが、客観的には歴史の進行によって、地主支配の強大化による小作人のプロレタリア化か、小作農の自作への転化かはいずれの道にせよ、農村の資本主義化は避けられなくなり、ひいては、二重の帝国主義の一重の帝国主義への転化過程でもあったといふことを意味している。

しかしながら、このことは、天皇制軍事官僚には耐えがたいことであり、この矛盾の陰蔽こそが、天皇主義の更にコウトウムケイな鼓すいに駆り立てるものになっていったのである。

したがって、われわれは、昭和初期と第二次大戦過程における権力の内部矛盾を、こうした二重の帝国主義の一重化過程として理解せねばならないし、また「戦後帝国主義」こそその完成として存在していたのだということを知らねばならない。

昭和初期の権力内の矛盾についてみておこう。

ここでは、第一に「草莽の臣」としての下級將校と民間右翼グループ、第二に上級將校と「新興財閥グループ」、第三に「守旧的官僚―重臣」旧来の財閥グループの三つの傾向の権力内権力闘争が激化していった。第一のグループは、橋孝三郎の農本主義、北一輝の国家改造法案に象徴されるように「反軍閥・反財閥」のスローガンの下に、農本―つまりは、農村の階級的矛盾の激化と家族制度

(家父長支配)の崩壊に対する「反動」としてあらわれた。天皇主義に即していえば、よりそれを、原型に戻そうという動向であり、「昭和維新」のスローガンが示すように、明治の日清—日露當時の状態を理想化したといつてよい(日清—日露の侵略戦争)。

第二のグループは、新興財閥グループの侵略性を代表し、対米英戦争も辞さずという勢力であり、第三のグループは米英と妥協しつつ植民地獲得をめざそうという日本天皇制権力の守旧的性格を表現するグループであったのである。

こうした昭和初期における権力の内部対立は、天皇制に即してみるならば、天皇制権力の旧来の形態から、二重の帝国主義の本質的には前の要素を止揚した一重化過程としてとらえねばならない。つまり、天皇の神格化、イデオロギー化は、その実体的基礎の消失傾向とともに強められ、家族主義は超国家主義、国家的、民族的超排外主義に転化されていき、その実体的表現が、帝国内部の階級矛盾を外化するという帝軍の侵略となって、極端化されていったのである。だが、それは、天皇制軍事官僚の敗戦によって、最終的には、一重の天皇主義に止揚され、文字通り帝国主義の宝としての天皇制の成立が象徴天皇制として確立することになるといふことをわれわれは強調しておかねばならない。

しかしながら、われわれがここで、はっきりさせておかねばならないのは、こうした二重の帝国主義の一重の帝国主義への転化として、戦後の「民主化」を捉えねばならないということ、とりもなおさず、戦前—戦後を通じて日本帝国主義に対するプロレタリアートの闘争の敗北の結果でもあるということである。レーニンのいえば、農地解放が、プロレタリアートに支持された農民の自主的革

命的闘いとして獲得されたものではなく、したがってまた天皇制軍事官僚の打倒がプロレタリアー農民の共同の事業としてではなく、帝国主義の必然性によって行なわれたことが、天皇制を象徴天皇制として残し、帝国主義を今もなお、存続させることになったのである。

そしてまたそれは同時に、部落民に対する差別を実体的にもイデオロギー的にも残存させることとなった。いうまでもなく部落解放闘争は、資本主義以前から引きつづいた階級闘争であり、そうした階級闘争は、資本によつては解決できなかったことは歴史の示すところである。なぜなら、すでにみてきたように、資本は民主主義革命を行なうために地上に現われてきたのではなく、あくなき利潤追求のためにのみ、分散的な生産を集中し、そのために政治的には封建的諸階層を打倒し自からの支配を確立せんとするものだからである。そして、ブルジョア民主主義は、そうした封建的諸勢力の打倒の過程で、資本が封建的諸勢力に支配されているさまざまな被抑圧者を立ち上げられ、動員するための資本の政治的手段であり、その過程の中で獲得される、すぐれて、階級闘争の産物に他ならないからである。したがって、ブルジョア民主主義が完全に遂行されているか否かは、階級闘争の問題であり、プロレタリアートはこの階級闘争をひきつぎ、そうした階級闘争の進歩的要素を支持し、つまりはプロレタリアートの歴史的事業の一環としてそうした闘いを位置づけつつ闘いぬかねばならないのである。逆に、またそうすることによってのみ、プロレタリアートは歴史的に、主導的階級に、すなわち政治的階級になり得るのである。

日本共産党は「二七テーゼ」において、革命の性格を民主主義革

命、「三二テーゼ」で社会主義革命、「三三テーゼ」で民主主義革命

としたわけであるが、そのたびに、部落解放闘争の位置づけをかえていく。が、問題は、革命の性格がどうのこうのということばかりではなく、すなわち、プロレタリアートの政治的階級の形成に向けてそうした闘いをとらえこむ必要があった。(297頁以下参照)

問題はプロレタリアートの指導性をどう解放闘争において発揮するかであったはずであり、解放闘争の解消などあり得べきはずもなかったのである。従って、いずれにせよ、資本主義の原則的批判の欠落からくるところの、資本美化論とプロレタリアートの独自性の放棄が、背中裏表として存在していたのである。まして、我々がみてきたように、戦前の帝国主義が二重の帝国主義として存在している以上、プロレタリアートといえども、二つの呪縛、つまりは、絶対主義的家父長的呪縛と帝国主義的呪縛(超過利潤による労働貴族の発生)の二重の呪縛にとらわれていたのであるから、この二重の呪縛に対する闘いの中で原則的なプロレタリアートの主体を構築せざるを得なかったのである。

それはともかく、戦後天皇制の温存は政治過程的にいうならば、占領軍当局と日本帝国主義の妥協として成立したものであるが、この妥協の意味するものは、全世界の階級闘争、アジアの階級闘争総体にとっては、反日帝の闘いを中心とする反帝国主義の闘争が完全な勝利を遂げたのではなく、勝利的前進を遂げたに過ぎず、それは戦後にもひきつづかれ闘い抜かねばならないことを意味していた。

中国革命の進展、朝鮮革命の進展と南北分断に対する闘い、ベトナム革命闘争等々の一連の民族解放—社会主義の闘争は、日本帝国主義(一重、二重を問わず)に対する闘いとして、戦前—戦後を問わ

ず、一貫して闘い抜かれていたのである。

ところが、日本共産党は、占領軍に対する解放軍規定を行なったことにまず象徴的に表現されているように、アジア階級闘争総体の中における日本階級闘争の位置をとらえられないばかりか、戦略的には日本の帝国主義権力の一重化過程として戦後の「民主化」を把握することができなかった。それはすでにみたような、プロレタリアの観点を放棄した「独立農民の発展の可能性」に立脚しているが故に、戦後の「民主化」を、解放として規定することになったのである。そしてまた、それが、コミンフォルムに批判されると、戦後の「民主化」によつても、独立農民—独立経営が、おびやかされているといった観点から天皇制権力は、旧来と同じ型で残存しているという主張を生み、それがアメリカ帝国主義に従属しているという民族革命路線に転化していき、現在では、完全な「小ブル」の利害のための政党へと転落していったのである。

いうまでもなく、そうした観点ではなく、プロレタリアートの立場で、戦後の「民主化」を把握するならば、事態をアジア階級闘争との関連で説明し、日本帝国主義の残存とアメリカ帝国主義によるその補強として捉えることによつて、民主的諸改革をプロレタリアートの闘争として組織することが問われていたのであり、そのことによつて、党を強化しプロレタリアートの全人民的影響力を獲得してゆくことによつて、米日両帝国主義に対する闘いを準備することが求められていたのである。

ところで帝国主義段階に到達していた日本資本主義は、この戦後の改革によつて、逆に大きく前進するのであるが、この前進は、アジアにおける革命と反革命、アメリカの反革命戦争によつて成長を

とげるのである。しかしながら重要なことは、農地改革と家族制度の解体自身が示すところは、それが単に外からの改革であったというより、すでにその矛盾が戦前において極点に達していたものが、占領軍によって法制化したものにすぎないことであろう。山口武秀氏が指導した農地解放闘争、山林解放闘争が爆発的なエネルギーを示したこと、旧来の家族制度がその矛盾に満ちていたものであったことは、すでに戦争中においてさえ軍事官僚たちには意識されていたのであった。

つまり、矛盾に満ちていた天皇制軍事官僚支配は、いずれにせよ変質せざるを得ない局面に立っていたのであり、それを誰がなんのために粉砕するかであったのである。アメリカ帝国主義は、農地改革を上から行なうことによって、農村の半封建的支配をブルジョア支配に切りかえることによって「農民の保守化」を狙う——これが戦後体制の一つの支えである——と同時に、農村の封建的アジア的形態に立脚していた帝国軍隊を解体し、純粹の帝国主義軍隊として自衛隊を組織し、家族制度を改革することによって家父長制支配の法的保障をとりのぞいたのである。すなわち、二重の帝国主義として存在した日本帝国主義のその矛盾の極に達していた一方の足をとりぞくことにより、日本帝国主義を一重の帝国主義として強化したのである。

この過程で、天皇は、いわば帝国主義のイデオロギーの支配の統合軸として、日本帝国主義が帝国主義であることの象徴として温存されることになったのである。

したがって、日本帝国主義が、生産力の復活とともに、その国民統合軸として温存せしめてきた「天皇制」を帝国主義の必要に応じ

表面上に登場させるのは必然的結果なのである。それは、すでにみてきたように、帝国主義ブルジョアジーの国民統合の環として存在しており、帝国主義ブルジョアジーは、そうした過去における支配の道具、その正統化の根拠であった天皇制支配を、そのさまざまな機能、役割をその時々の客観的経済的・政治的要請に応じて果せつつ、自からの国内・対外的支配の支柱としていたのである。文化勲章をはじめとする勲章の授与、ミッチーブームの演出と進んできた天皇制支配は、帝国主義支配そのものの重大な環として、階級支配のイデオロギー攻撃として存在してきたのだ。

そして現在、ベトナム解放闘争の勝利に示されるアジア階級闘争の煮つまりが、本格化している中であって、天皇がまさに反革命そのものとして登場するのは、天皇制のそうした歴史そのものにとつては必然であり、日本帝国主義にとつても必然なのである。天皇と天皇制はすでに述べたように、内外における階級闘争の激化に対する反革命として登場しているのである。

アジア階級闘争の激化、ベトナム闘争の勝利に規定され、そしてまた、帝国主義が現在おち入っている世界的不況の中で、帝国主義権力の内外にわたる支配の軸がさまざまところで破裂し、様々な階層がそれ独自の主張を展開するなかにあつて、そうした諸階層に対する反革命攻撃の環として存在しているのだ。

われわれは、こうしたアジア反革命と一体化している天皇制攻撃を暴露しつつ、様々な諸階層の独自の利害に根ざす運動をプロレタリア革命の立場によってとらえ、プロレタリアートの歴史的任務の一環として位置づけ、そうした闘いを担うことによってプロレタリアートを、政治的階級へと組織しぬかねばならない。

## 過渡期世界における革命戦争と

### 軍事——武装問題の基本的視座

——一条信路論文「大衆的武装闘争の戦略問題」の根底的止揚

#### 本稿目次

- (一) ロシア革命における軍事——武装問題の史的総括的考察と教訓的対自化
- (二) 中国革命、ベトナム革命における軍事——武装問題の史的考察とその基礎的解明
- (三) 一条論文における実践的帰結と、その内在的止揚の回路
- (四) 一条論文の根本的限界とわれわれの止揚の地平
- (五) 60年代後半～70年代初期における日本階級闘争の根本的構図とその質的内実、到達地平の教訓化
- (六) 共産主義革命戦線建設——党の革命的戦闘陣型確立にむけて

沖田友士

#### (一) ロシア革命における軍事——武装問題の史的総括的考察と教訓的対自化

一条論文（『情況』71年11月号）はロシア革命の軍事——武装問題の歴史の根拠を論拠として、大政同の武装——大衆武装行動隊形成の問題における意義づけとして提示されていた。なにゆえに現在において「軍隊」ではなく大衆武装行動隊であるというのか、その区別の意味を明らかにするためにのべられたのであった。その内容的骨子は次の引用の中にあらわれている。

「第一には、ロシア十月革命における大衆武装行動隊としての『赤衛隊』と内戦における『赤軍』の問題である。ロシア十月革命においては、軍事問題は何よりも武装自衛の問題として登場した。この事実はベトログラードの蜂起が『革命の防衛』という論理のもとで行なわれたことに現われている。二月革命以来、労働者・兵士ソヴ

エトを主体とするプロレタリアートの政治権力としての成熟は、ペトログラード等では現実的前提だったのであり、この実質的政治権力を名実ともに完成させるものとして、蜂起し自衛武装が存在したのである。この意味で、『赤衛隊』の形成はまさにプロレタリアートの政治的成熟のパロメーターであったのである。ロシア十月革命の場合には、政治危機と社会危機の同時進行、すなわち政治危機と戦争による社会危機の発生が革命運動の成長を基礎づけ、かくして社会叛乱と政治革命の同時性が当初から保障され、したがって政治と軍事のズレもまた顕著な亀裂をみせなかったという事情のために自衛武装によって労働者の軍事問題の解決はほとんどつきたのだといつてよい。

けれども、十月革命にひきつづく内戦期では軍事問題はまったく別の様相を呈する。ここで、国家権力の正規軍としての『赤軍』が初めて問題となったのであり、ロシアの特殊な階級状況の問題は別としても、国家権力の防衛部隊としての『赤軍』という位置が、正規軍化と生産現場からの疎外とを必然化したのである。しかし、赤衛隊バルチザン等の大衆武装のこの正規軍への統合は、それゆえにこそまた『赤軍』の国家の正規軍としての固定化をももたらしている。それは一方では大衆武装から疎外され、他方ではそのことによって軍隊それ自体の革命から無縁のものになっていく。

ここで明らかにされているごとく、ここに展開されている基底にはロシア革命における二重権力をその下じきにしてのべているという点をまずはっきりさせなければならぬ。レーニンは、ロシア革命における二重権力論について次の様に明らかにしている。「わが国の革命の、きわめて顕著な特殊性は、それが二重権力をつくりだ

ずれ近い将来、帝国主義戦争を続けている地主と資本家の権力を倒すために、かならず、同じような英雄精神の奇跡をおこなわないなら、諸君は次の『真の』革命において確固たる勝利をおきめることができないだろう。いうまでもなく、二重権力は、レーニンによれば、プロレタリアートの組織化の立ち遅れの結果であって、それ以上ではなかったのである。ツァーリ打倒の自然発生的な革命の高揚に対して、党は決定的な遅れをとっている。この認識が『英雄精神の奇跡』へ「プロレタリアートと全人民の組織化の奇跡」の強調となつてあらわれたのだ。

たしかにレーニンは、「総ての権力をソヴェトへ」というスローガンを掲げ、革命の防衛を唱い十月革命を指導した。「おしゃべり屋の約束においてではなく、ほんとうにたたかうためには、ほんとうに自由を保障するためには、労働者が新政府を支持するのではなく、この政府が労働者を『支持』しなくてはならない！なぜなら自由の唯一の保障、ツァーリズムを徹底的に破壊するという唯一の保障は、プロレタリアートの武装である。」「労働者の武装を援助せよ、せめてこの仕事を妨害するな。以上の点からも明白なごとく、革命の発展段階の過渡性—二重権力状態にたいするきわめて厳格な階級的諸関係の把握のうえにたつて四月テーゼは提示されたのであるが、この二重権力状態はソヴェトが「プロレタリアートの自覚と組織性」とが不十分のために権力をブルジョア側に渡したために起こつたのである。

たしかに一条論文でものべている様に、一九一七年のロシアの二月革命以降はレーニンが言うように「下層が古いものを望まず、上層が、いままでどおりはやってゆけなくなる」と言う政治、社会的

した点にある。この「きわめて顕著な特殊性」という事実は、いうまでもなく「実際、現実には、権力がブルジョアジーの手に移つたこと（普通の形のブルジョア民主主義革命の『終了』）を示している」とともに、ほんとうの政府とならんで「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」をあらわす副次的な政府が存在していることを示している。このあとの方の『第二の政府』は、みずからの権力をブルジョアジーに譲りわたしてしまい、みずからブルジョア政府に自分を縛りつけている」という事態であった。そして、このような第二の政府が「自発的に権力をブルジョアジーに引き渡し、自発的にブルジョアジーの付属物となつていく」のは、「ソビエト内で、優勢を示しているのは、ほかならぬ、農民であり、兵士であり——科学的な用語でいえば、すなわち通俗の、俗物的な、職業的な表現ではなく、階級的な表現を用いれば——小ブルジョアジー」であったからだとレーニンはのべている。従つて「革命の防衛」の名で、権力奪取が行なわれるにしろ、問題は、プロレタリアートの組織化でなくてはならなかった。レーニンは、あせりを込めて次のようにいつている。「すなわち、労働者諸君、諸君はツァーリズムに対する内乱で、プロレタリア的、人民的英雄精神の奇跡をおこなつた。いまや諸君は、革命の第二段階での自分達の勝利を準備するために、プロレタリアートと全人民の組織化の奇跡を行なわなければならない」（『選方からの手紙』）。またこうのべている。「新しい革命の前夜であろうと、その最中であろうと、その翌日であろうと、いずれの場合にも当面のスローガンはプロレタリアートの組織化でなければならない。労働者諸君！諸君は昨日はツァーリ君主制を倒して、プロレタリア的英雄精神の奇跡をおこなつた。諸君は、い

危機は同時に成熟しており、このことがより一層プロレタリアート人民の革命の高揚をもたらしたのもたしかである。しかしここからアプリオリに、政治と軍事のズレも補完されたと把握するのは、まったく自然成長病的な見方であるのだ。ボルシェヴィキは左翼エスエルとのブロックのもとに、八月末のユルニエフ反革命の挫折後にソヴェトのヘゲモニーの多数派を獲得し、10月の武装蜂起の準備を着々と進めていった。ペトログラード、モスクワの党組織、ラトヴィア社会民主黨臨時協議会、北部方面軍事組織協議会を主軸に、他の地方組織の準備に入り、また北部地方労兵ソヴェト、エストニア、ヴォルガ中下流域ソヴェトでボルシェヴィキ—左翼エスエルの革命派のブロックが勝利し、モスクワでは、農民ソヴェトの多数派がエスエルだったが、蜂起の方針は貫徹され、ペトログラード・ソヴェトはなかったが、蜂起の方針は貫徹され、ペトログラード・ソヴェトの機関として軍事革命委員会が設置され、これを実際上では党の軍事委員会が担い、更にペトログラード・ソヴェトの守備会議でも革命派がヘゲモニーを獲得していったのであった。

蜂起の軍事戦術は、ペトログラードにあるケレンスキー—ユルニエフの軍隊—野蠻師団とカザーク等の敵戦闘力を解体しペトログラードを占拠するためにバルト海艦隊、フィンランド部隊、クロンシュタット、レーヴェリ、ヴィボルグから、海軍、赤衛隊、陸軍部隊共同してペトログラードに一举に奇襲をかけるという作戦であった。事実、ペトログラードの周囲地域—フィンランド南部、バルト海、エストニア（レーヴェリ）、ラトヴィア—等は政治的策源から全面的に軍事策源に転化しており、艦隊基地、軍隊駐屯地、首都労働者地区は、事実上根拠地としての機能と役割を果しており、各部

隊の派遣基地となっていた。蜂起に際して革命軍は武器庫をもち、都市防衛の砦であるペテロパウロ要塞をトロツキーらの説得によって獲得し、敵根拠地―武装力を解体し、反革命軍事陰謀を粉碎し、ネヴァ河にかかる都心に直結する橋（交通線、連絡線）をめぐる争奪戦に勝利した。さらに包圍網切断策動を粉砕し、以後、電信局、郵便局、電話局、各列車停車場の占拠が次々と成功し、ペトログラードの官庁街を残すすべて制圧した。その結果ケレンスキー政府内部の対立は激化し、自壊の度を深めた。反革命軍は戦場もろくにせず、その武装力を解体させた。革命軍は続々と、バルト海艦隊、グリシクフォルス、クロンシュタット等からの艦隊・部隊が到着し、ペトログラード守備隊の戦力を海陸両面から集中強化した。最後に反革命軍の巢くつ、冬宮の攻防戦においても勝利し、革命軍は冬宮を制圧し、閣僚を全員逮捕し、臨時政府は、最終的に打倒された。同時に第二回全国労兵ソヴェト大会で権力の樹立を宣言し、この首都の革命的勝利を基礎に、以後、地方ソヴェトは地方の権力を掌握していったのである。

以上の権力奪取過程をみてわかるように、「赤衛隊」の形成はプロレタリアートの政治的成熟のパロメーターであり、また実質的政治権力を形式的に完成させるものとして蜂起し自衛武装が存在したと言ふ一条論文のとらえ方は、まったくの受動的、静止的把握であり、武装蜂起―権力奪取を単なる一つ一つのセレモニーにおとしめて、結果解釈主義的に把握しているだけでなく、さらに重大な誤謬を秘めている。半ば自然発生的に組織されたソヴェトを改組すること、このことを抜きにしては、十月革命への飛躍はおこなわれなかった。すなわちボルシェヴィキ党によるプロレタリアートの独自

性とその指導性の首尾一貫した確保のもとに、各ソヴェト内における大衆的党派闘争を組織、貫徹することにおいて革命の現実性は現実の革命に転化されたのである。

一条論文は、この事実をまったく除外してしまい、「自衛武装によって労働者の軍事問題の解決は、ほとんどつきたのだ」といってよい」と単純にかたづけ、かつ「赤衛隊」を大衆武装行動隊としての「赤衛隊」と簡単に規定することによって決定的な誤謬性をはらんでいるのである。

すなわち下からの叛乱による大衆の自己権力の確立し革命の防衛し権力の獲得、樹立という構図にこそ、まさしく、自然成長性そのものがあらわれているのである。そして、ロシア革命の二重権力論の静止的アテハメのもとに大衆政治同盟の武装―大衆武装行動隊を一方では論拠づけているのである。だが、決してロシアの「赤衛隊」は一般的に、大衆武装行動隊として結成されていたのではなく、少なくとも「革命軍」としての、内的質を獲得していたのである。それは、たしかに、下からの自然発生的質に支えられていたとしても、ボルシェヴィキ党の決定的指揮権のもとに実質的には組織されていたがゆえに、党と階級の一定の厳格な区別の上に、革命的軍事行動が可能とされたのである。また、先に引用したところの

「……十月革命にひきつづく内戦期では軍事問題はまったく別の様相を呈する。ここで、国家権力の正規軍としての『赤軍』が初めて問題となったのであり……国家権力の防衛部隊としての『赤軍』という位置が、正規軍化と生産現場からの疎外とを必然化したのである。しかし、赤衛隊・パルチザン等の大衆武装のこの正規軍への統合は、それゆえにこそまた『赤軍』の国家の正規軍としての固定化

をもたらしていく」とのべている点にしても、問題をこの「赤衛隊」との連関でその特質の継続として論じなければ、プロレタリア国家の防衛一般が悪いとか、正規軍が歴史の必然の必要悪なのだとかいった見解しかでてこない。すなわち、権力奪取時点とそれ以後の内戦過程とをまったく断絶的に二元的に固定化してしまい、赤軍―赤衛隊の軍事問題をその非連続性のもとに断片的に理解しているところにこそ根本的な誤まりがあるのだ。

要するにロシアの赤衛隊がいかなる主客の弁証法において創出されていったのかを、軍事的推移の側面からその形成過程を把握することが重要なのである。一九一七年の第二次ロシア革命における原基形態は、一九〇五―七年の第一次革命の血の教訓の主体化からその全貌をほぼ求めることができる。大きな変化はヨーロッパの反動のツァーリズムから、革命の拠点としてのロシアへと転じた事、第一次革命時にはまだに一九世紀の国民戦争時代の面影をとどめていた常備軍が、いまや七百万人を越える大衆軍隊に変貌していたことである。その構成は軍服を着た農民出身の多数と一部プロレタリアートから成立していた。彼らは歴史的逆コースの時代錯誤の軍規への不満を民主主義的諸権利の要求として政治的に表現しており二月革命以後、はっきりと表示されて来たのである。しかしこの段階においては、パンと平和（停戦）を求め蜂起した民衆にたいして発砲はしない、いわば中立的立場をとるといふ状態であった。この軍隊に二月革命直後から浸透していた政治的勢力は、エスエルと、メンシェヴィキが中心であった。一応、二月革命の結果、軍隊内部にはいわゆる兵士ソヴェートが誕生し、それは連隊長以下の本来の軍事機構と並んで、政治機構として機能する選挙制の委員会であった。

それをエスエル、メンシェヴィキは、ロシアの農民層にその政治的影響力を強めていたと云う関係上、農村出身の軍隊の兵士に影響力を保持しており、従ってこの委員会のヘゲモニーを握っていたのである。従ってコミッサール（政治委員）らは赤い腕章をつけて「ロシア共和国の防衛のために！」と祖国擁護戦争をブツて廻るありさまで、二月革命以降も軍隊はかなりの時期まで、総体として革命的祖国防衛主義派であった。ここにレーニンが、革命正規軍の形成という当初の方針を、プロレタリア民兵の形成への戦術に転換した理由の大きな要因も存在していたのである。

しかし、階級情勢の全体的基調は「平和、土地、パン」を欲する民衆の、飢餓エネルギーに支えられた左転換が継続し、六月武装デモにみられたごとく、ボルシェヴィキの統制外のところをただちに権力奪取をこころみる動きさえ、軍隊内部に衝動的に顕在化する傾向も生じてきた。こうした要求に対する、レーニンとボルシェヴィキ党の、革命的回答こそが「赤色防衛隊（赤衛隊）」の創出であった。この軍事組織の占めた階級攻防における位置は、決してヘゲモニーという理解にとどまることはできない。プロレタリアートの階級闘争を、系統的に具体性をもって保証し、圧倒的な軍事的政治的攻撃局面を切り拓き、権力奪取に勝利するためには、まさしくただ一点、軍事組織の強化とその主体的内実の獲得が、計画としての戦術をもって貫徹されねばならない事を、レーニンは知りつくしていた。

この「赤衛隊」は、ペトログラードやモスクワの工場を単位に、五月に組織化が始まり、六月時点で集中的に形成され、ここにおいて「プロレタリア民兵」が本格的に組織形成され、その主体的内実

はまさしく、来るべきプロレタリア階級独裁下における全人民的武装としての民兵の萌芽を先き取りするものとして出現していたのである。ソヴェト権力と並んでこの赤衛隊こそ一九一七年二月革命以降の二重権力状態をプロレタリアートの独自性を堅持した指導の貫徹によって、社会主義権力への一元的統合を勝ちとり、その権力を維持発展させる物質的基礎となったものであった。そして同時にそれは、ツァーリ専制の常備軍を解体し、これを革命的に獲得する結集軸をつきだした。

第二次ロシア革命の勝利的軍事要因は、第一には、赤衛隊の形成、第二には旧軍隊の解体と革命軍への改組、第三には水兵隊（巡洋艦オーロラ号など）の特殊な意義にあった。そしてレーニンとボルシェヴィキは、蜂起をあせらず、これらの三者を特に、前二者関係の形成と結合に全力を集中したのである。ボルシェヴィキは、六月以降、急速に各ソヴェトにおける多数派の形成と、その基礎としての、工場次元でのヘゲモニーの確立、そして、その物質的中軸としての赤衛隊の形成と確立を進めていった。兵士ソヴェト内部における多数派の政治工作、とりわけ、その基礎的軍事単位（連隊―大隊）における組織的中核の確立は、特に海軍が農民軍ではなく、プロレタリアートの出身者で構成されてきたことから、これが冬宮の攻撃という決定的瞬間に重大な役割を果たすようになったのである。こうしたレーニンとボルシェヴィキの政治―軍事指導の一貫性、緻密性に裏づけられてこそ、半ば自然発生的なソヴェトは革命的な蜂起の機関に転化しえたのである。しかしこの時点から、ロシアにおけるプロレタリアートと農民の同盟を基礎としたプロレタリア権力の樹立は不可避免的に世界帝国主義ブルジョアジーの反革命包圍網

を引きだすことになり、かつ国内における小商品生産を基礎とした国内反革命の擡頭という内戦過程へと突入したのであった。十月革命の勝利と同時に、プロレタリアートの新しい政治形態としての、プロレタリアートと農民の民主主義的独裁の継続的転質、すなわち党、プロレタリアートの政府形態、その革命軍を、第三インターナショナル世界党の建設、世界革命根拠地プロ独国家、世界革命戦争機関へと改組しぬき、実現することが問われた。プロ人民の階級的思想的改造を通じた過渡期世界の革命党への飛躍こそがこのとき強要されていたのである。プロ独期における二つの道の闘いの展開が革命を永續させる革命党の任務として、すなわち世界革命と過渡期の諸問題を内的に統一し解決しうる党的飛躍が、要求され、問われていたのである。ロシアの党とプロレタリアートは、革命後、息もつかせず開始された白軍反革命軍と結託した帝国主義諸列強の革命圧殺のための干渉、反革命戦争の中でただちに、この試練を経なければならなかった。戦略的退却の具体的日程を、検討せざるをえない局面の中で、ドイツ革命の成功にかけてロシアを世界革命の策源としてどんなことをしても防衛、維持することは、当時ボルシェヴィキの世界革命にとつての第一義的任務であった。この内戦には勝利したもののヨーロッパ革命は結果的には挫折せざるをえなかった。しかしレーニンは帝国主義国における内乱、植民地諸国における民族解放闘争、及びロシアの世界革命根拠地としての防衛のための革命戦争によって帝国主義世界体制の打破に向けてロシアの武装したプロレタリア権力を維持しつづけたのであった。

こうした新しい条件のもとで、党的軍事的任務を、赤軍形成と内戦指導をもって第一線で完遂したのはトロツキーであった。従って

過渡期世界の階級闘争を軍事的に総括するに際してトロツキーへの論及は不可欠である。まずトロツキーが一九一八年一月に布告した赤軍形成の方針を見よう。この労働者農民赤軍は「十月革命の成果の死守、ソヴェト権力、社会主義の防衛」を政治目的とした革命軍であった。「我々は、これらの志願、バルチザン連隊（赤衛軍）が、国内における革命の死刑執行人たちとの戦闘に勝利したことを知っている。だがことが外国の反革命部隊との戦闘におよべば、我が部隊の技術水準の低さと、それに対する敵の部隊のすばらしい組織性の前に馬脚をあらわすことになった」。先の赤軍建設の目的における高次の階級性に比し、その現実の實在的条件は、二万名の赤衛隊と、民主化した軍隊しか存在せず、革命的政治的プロレタリアートとしての階級形成の質の未成熟が、この様な現実を規定していた。

「バルチザンは正規軍にたいしては無能である。バルチザン蜂起、グループの方策というありとあらゆる左翼エスエルの空言を投げすて、正規軍の任務を自己に課さねばならない」（赤軍史）というように、トロツキーが着手したのはまず何よりも正規軍への改造と建設であった。それは新たに規則正しい組織された軍隊を建設することであった。このことがある程度獲得される事によって二年に及んだ国内戦に勝利することが出来たのであった。だが、このトロツキーの正規軍建設としての赤軍形成は全人民武装、民兵の創設の基礎の上につらぬかれたものとして獲得して行くことは出来なかった。国内戦終了と同時に起きた軍事論争は、トロツキーの労働軍、労働組合の軍隊化構想の提起をめぐる開始されたが、トロツキーのこの主張はレーニンとの論争の中で、實際上破産していったのである。

ロシア十月革命の過程において形成されていたのは、旧来の国家

の階級支配構造とその様式、ツァーリの専制支配―身分制議會会制度―政府―地方議會―工場（組合）―を解体止揚した労兵人民の直接的大衆権力機関であった。それは生産（工場）に直接根ざし、地域の経済的政治的分野の生活位相を掌握し、更に武装力を兼備するという新しいプロレタリア国家形態の原基たりうる機関の創設をいかに継続―発展させうるかが問われていた。ここから全人民武装（民兵）に基礎付けられた赤軍の形成が、同時に世界革命戦争機関としての改組が問われていたのであるが、このことを貫徹しえなかつたところにこそ問題があった。帝国主義の反革命包圍網下の戦時共產主義におけるプロレタリアートと農民の独裁権力の中核としてのボルシェヴィキ党は、①ブレスト・リトフスク講和問題の論争、②プロ独下の労働組合論争、③戦時共產主義への転換論争の三大論争に示される試練を受けた。レーニンの指導力に依拠して党とプロ独権力はそれに耐えぬいていったのであったが、プロ独下の階級闘争がここで要求されたのは、内戦としての軍事的追討戦と、資本主義の復活―資本主義的母斑との闘いを通して、社会主義への過渡期の問題と不可分な関係として世界革命根拠地化への転質を同時一体的に実現することであった。レーニンはこの核心的問題の革命的解決の模索段階で生命力を燃焼し、この世を去った。

以降、ロシアボルシェヴィキ党（ロシア共産党）内論争は、過渡期社会の経済的諸問題の論争に一面的に集中してしまい、プロ独期の階級闘争の観点は、後景に追いやられてしまった。ロシアにおけるプロレタリアートと農民との関係、社会主義的工業、貿易、銀行の国家政策をめぐる、かつ資本主義的な農業と農産物の商品流通と経済的關係がそこで論争された。ブハーリンは、プロ独権力が軍事

力を持つていかざり、農業問題における資本主義的要素の増大はふせげると主張し、その結果、富農優遇政策の活用を提起した。トロツキーは逆に、プロ独権力をとりまいて経済的環境は、強大になった富農（余剰生産物）、小商品経営基盤が發生せしめる商品流通の浸蝕によって、プロ独権力と大工業はより一層資本主義的生産の逆規制を招き、終局的には社会主義的建設が大きく疎外され、解体の危機に直面すると予見し、ブレオブラジュンスキーの「新しい経済」に依拠して社会主義的本源的蓄積論を主張し、富農の搾取によって社会主義工業の蓄積をうったえた。スターリンはブハーリンを支援し、トロツキーを孤立させていたのであるが、その結果十月革命の成果のプロ独権力の内実を継続し発展させて行くと言う視点は後方に押しやられ、ソヴェト権力防衛はロシア民族国家の防衛にとつかわられ、従って当然にも過渡期世界の党がつきつられ、問われ続けた核心的問題に対する真正面からの回答は回避されてしまった。ブハーリンの右翼的偏向を支持したスターリンの路線は、富農の供出ボイコットによる農産物の価格の引上げ運動が開始され、富農がプロ独に反革命敵対を行なう事によって現実的に破産していった。これと同時にスターリンは一転して、その責任をブハーリンに転嫁して行った。

この様な過程は、不可避免的に、ソヴェト防衛（祖国防衛）―赤軍の国家防衛の道具化、その手段としての軍隊形成、工業化の優先―農民の収奪等々となって現象し、それとの相関において、生産力主義にもつづいた軍隊の技術的な近代化、思想的階級改造ぬきの旧軍隊の復活―将校制の導入等の軍隊内位階制の持ちこみによるブルジョア軍隊への変質がすすめられ、ブルジョアの軍事への転落の道が

あると結果解釈しているにすぎないのである。また、赤衛隊、パルチザン等の大衆武装からの疎外と、他方でそのことによつて軍隊それ自体が革命から無縁のものになっていくとのべられている点もまったく同様であると言ふことができる。たしかにロシア十月革命過程における「赤衛隊」は総体としてみるならば、プロレタリアートの独自性の貫徹のもとに、強固に組織され、形成されていたとは過大評価できない側面があり、かなりの自然發生性を孕んでいたことも歴史的事実である。だが、当時のロシアにおける労働の社会的編成の歴史的条件に規定されていた側面をみることにし、その事を一般論として抽象的に語ることは逆に観念的空論主義に落ち入ってしまうのである。たしかにロシア革命以降、二年間の内戦過程、そして二年二月、ベトログラード国有工場でのストライキを契機としたクロンシュタット要塞の水兵反乱等の歴史的矛盾の発現は、地球上の一角に人類前史にピリオドを打ちこむ布石を手中にした、ロシアにおけるプロ独権力と革命の生みの苦しみと避けがたいことを示すものであった。

ロシア革命の成果を防衛し、継承発展させ、世界革命への道程に向けて、ロシアプロ独権力を位置付けるためには、こうした試練はさけて通ることは出来ないものであり、戦時共産主義下の諸矛盾の実践的解決こそが問われていたのであった。この様な状態の中であればこそ、トロツキーを中心として、パルチザン、赤衛隊に代る赤軍建設、すなわち正規軍建設が着手されなければならなかったと言えよう。このトロツキーの軍改革工作は、きわめて限定された範囲における赤軍形成であったことは言うまでもない。この様な非常手段的要素を含むことをぬきにして、内戦過程に突入したロシア・ボ

はききよめられていったのである。ロシア・ボルシェヴィキにおけるスターリン主義体制の完成と同時に、スターリンは「ラージン大佐への答え」が典型的に示すように「レーニンは自分が軍事問題の専門家だとは考えなかった」と言つて、ロシア革命におけるレーニンの革命軍事論とその思想を清算し、かつその決定的な最大の貢献を低めてしまった。更に「クラゼヴィッツから教授をうけるのはこついでである」とさえ断言し、クラウゼヴィッツ―マルクス・エンゲルス―レーニンと発展してきたプロレタリアートの革命戦争とその兵学教程の軍事思想をまったく捨て去ってしまった。独ソ戦の最終的勝利は、経験的とはいへレーニンが内戦期に構想した国内への戦略的退却―軍事的防禦の優位性の観点で導きだされ、適用されたことによりもたらされたことの真の意味をつかむことなく、偶然的なものに落としこめジュエコフ元帥個人の努力によつて結果的にレーニンと一致したに過ぎないと平然とのべるに至つたのであった。

以上ここまでの叙述から、一条論文において「国家権力の防衛隊としての『赤軍』という位置が、正規軍化と生産現場からの疎外とを必然化したのである」とのべられていることの誤りは明らかである。まず第一に、ロシア革命以降のどの歴史的時間においてもべられているかがまったく不鮮明である。第二に、正規軍化と生産現場からの疎外とがパラレルに語られていることである。これは軍隊をウクラードとする階級闘争という発想に対する批判として提示されている様におもわれる。だが、ロシア「赤軍」の形成の中核を正規軍として組織すると言う事が一切悪の紋章とされ、絶対的疎外形態の必然化として把握するとかきりでは、その血の歴史からなんの軍事思想的な教訓をも見出すことは出来ず、ただ必要悪で

ルシェヴィキと、プロ独権力を保持することは不可能であったのである。この様な歴史的総過程を、生きた弁証法として把握しないならば、かならずや一方における教条主義とその裏返しとしての清算主義とを生みだすのだ。従つて我々には全世界のプロレタリアートの闘いの歴史的体験とその血の教訓や、部分的勝利を我がものとして行くという観点こそが求められている。歴史の結果のその事象性の表示にのみとらわれる誤まりをしりぞけ、真に歴史的過程には含まれているトータルな革命性をくみとり、それをいかに現代的に血肉化して行くかが問われているのである。それ故に正規軍への統合イコール大衆武装の疎外形態として、図式化して把握することは根本的な誤まりであり、ロシアの赤軍形成において一貫して問われていたことは、全人民の武装、民兵の創出、赤衛隊の革命的改組を通して、それに基礎づけられた赤軍の建設、正規軍の主體的構築であった。この様な視座から問題を現在の対象化して行かなければならないのであり、従つて一条論文の軍事―武装問題は、正規軍建設のその内実と質の問題をぬき去り階級闘争を抽象化して論じている点において誤まりであり、また正規軍と大衆武装とを二律背反的な主客の対立図式として固定化してとらえる発想において更に根本的な誤まりをおかしているのである。

(二) 中国革命、ベトナム革命における軍事武

装―問題の史的考察とその基礎的説明

更に一条論文においては中国革命の経験がとりあげられている。

「第二には、中国革命における軍隊の問題があげられる。ロシア十月革命の場合と異り、中国では権力獲得以前に、本格的な革命戦争

が必要とされた。けれどもこの革命戦争における軍隊は基本的にパルチザンの性格をもつものであり、それが戦闘形態において遊撃戦のみならず正規戦の形態をもとって展開されたのである。『党の正規軍』としての中国紅軍も、根拠地における民衆の武装や遊撃区における遊撃隊を通じて、大衆武装（全人民の武装）の政治的軍事統制となっていたのである。これに対して、権力獲得後の中国人民解放軍の正規軍化は、ロシア赤軍と同様に固定化と反革命化におち入る危険を負わされる。そして毛沢東による文化革命は、この正規軍の反動化に対する不断の軍隊革命をも意図したものに他ならぬ』。

一条論文はこのようにのべている。だが、何故に権力奪取以前に革命戦争が必要とされたのかについての論理的、歴史的根拠が一向に明らかにされていないのが第一の問題点である。中国革命は、帝国主義による植民地及び半植民地的従属下における階級闘争としての位相を基底として把握することをめきでは語ることができないのである。一条論文はこの点を全く欠落させている。もう一つの問題点は革命勢力、陣営の側面として、ロシア革命の実現、これによる革命の国際的波及とその実在的影響、要するに過渡期世界革命の現実性、また一方における、レーニン死後のスターリン・コミンテルンの誤まれる指導の介入といった歴史的諸要因が一切捨象されている事である。陳独秀を中心とした国共合作路線は、蒋介石の国民党による上海クーデターで決定的打撃と敗北の痛手をこうむりながらも毛沢東は中国共産党内闘争を、王明や李立三等との闘争を貫徹する中で、中国共産党の実質的指導部とその指導路線を確立することにより、コミンテルンの指導に直接的に従属することなく、相対的

独自性を貫徹して行く事が出来たのであった。

以上の概略的視点を踏まえた上で、その総過程における内在的分析と総括を行なわなければならない。中国革命の歴史的特異性は革命戦争の政治目的が反帝民族解放であり、かつ同時に封建的、ないしは半封建的土地所有にたいする土地革命を原点としているところにあった。中国革命はその前史において、帝国主義の侵略、植民地化攻撃に対する、中国人民の広範な自然発生的決起を有していた。五・四運動や、一九二五年の上海の抗日抗英救国闘争等の全人民的な闘争の拡大の中で、一九二二年に中国共産党は結成された。しかし実際的には一九二七年秋収蜂起以後の中国の主要な階級闘争の構図は、封建的土地所有に寄生的に依存している軍閥、土豪、劣紳との闘争が土地革命反封建闘争として先行的に展開されることに主要な階級闘争の形態が存在していたのである。この事は中国における階級支配構造と様式的特徴性が歴史的過渡性としてはらまれていたことに根拠付けられていた。

こうした闘いの蓄積の一切をふまえ、一九三一年の満州事変以後抗日という具体的戦闘目標を戦術的中心環にすえ、反帝民族解放革命闘争は本格的に展開されていくのである。プロレタリアートの戦術思想は、マルクス、エンゲルスにより当時のドイツ三月革命の諸教訓を通して、「共産主義者同盟への回状」の中で、鮮明に提起され、その成果をロシアの特殊性を踏まえて、レーニンは発展、深化させ「二つの戦術」において、マルクスの永続革命論を正しく党の任務として継承させてきた。毛沢東の「新民主主義論」はこのマルクス・レーニン主義の永続革命論の戦術思想を、理論的検討をもって自覚的に主体的把握を通して提示したとは、直接的にはいえない

のであるが、基底的には中国における革命の問題において具体的適用として発展させたと言うことができる。

すなわち帝国主義と買弁ブルジョアからなる反革命権力の植民地支配に対する反撃は、民族解放と地主支配に対する民主主義革命とを第一次的段階として規定し、かつ同時にプロレタリア階級は民族解放、民主主義革命とともに社会主義革命をプロレタリア世界革命の構成の一部として永続的に位置付け、組み込まねばならないことを指摘した点がそれであった。まず農民、次に都市ブルジョア階級、更には一定程度民族ブルジョアと同盟し、民族解放と民主主義革命とを實行する連合独裁人民民主主義独裁を指導し、その主導権を掌握することが、プロレタリアートの独自性の確保によって貫徹される。さらに民族的に独立した民主主義国家を樹立し、革命を不断に徹底し、プロレタリア階級は、貧農半プロレタリアと強固に同盟し、中農―都市小ブルジョアを階級的に引き付けて、この権力をプロレタリア階級独裁へ転化し、社会主義の継続革命への創出へと向うと提示しているのである。

毛沢東が中国革命の出発当初、農村の策源化を特殊に強調した理由は、主に次の三点に要約される。その第一は帝国主義列強の半植民地中国の都市と農村の軍事的バランスの相違を見抜いた点、第二は、陳独秀の右翼日和見主義、李立三の「左」翼日和見主義の党中央との党内闘争の必要から、井崗山で党―紅軍―解放区の原型をねり上げたこと、第三には、毛沢東の革命思想の骨格をなす太平洋の乱の総括からみちびきだされている点である。

特に第一の問題が決定的比重を占めていた。当時の中国の支配階級の軍事的支柱たる帝国主義列強の軍隊や軍閥の精銳は大都市に集

中しており、農村の支配構造はそれにくらべれば比較的割拠的であった。一方、帝国主義国間の矛盾の尖鋭化は、それに各々連なる各軍閥の抗争を激化させ、各軍閥は戦費を農民へのより一層の搾取により調達しようとしたため、農村における矛盾は拡大した。土地革命への貧農の要求は都市プロレタリアートに劣らず爆発的エネルギーを示していた。資本主義の後進性と人口の80%近く農村部に在るという状態に着目したことは根本的に正しい把握である。従って中国革命を貧農主義なる疎外的批判の見地にたって切り捨て純プロ主義的立場を強調する部分は、中国革命を正しくとらえる事は出来ないのである。毛沢東が一九二九年四月に前敵委員会の名で党中央に送った書簡の一節は次のようにのべている。「党のプロレタリア階級の基礎の確立、中心地域での企業細胞の創設、これが当面の党的組織面における重要な任務である。しかし、それと同時に、農村での闘争を進展させ、小地域の赤色政権をうちたて、赤軍を創設し、拡大することは、とりわけ、都市における闘争をたすけ革命の高まりをうながす主要な条件である。従って、都市の闘争を放棄するのはあまりであるが、しかし、農民勢力の発展をこわがり、それが労働者の勢力をしいで革命に不利となるのではないかとという考えが、もし黨員のなかにあるとすれば、それもあまりである」と我々はおもう。何故なら、半植民地中国の革命は、農民闘争が労働者の指導がえられないため失敗することはあっても、農民闘争が発展して労働者の勢力をしいだがために革命そのものを不利にするようなことはないからである。毛沢東は以上の様な中国の歴史的、地理的特殊性を最大限に利用し、それに応じた独自の革命戦略路線と武装闘争路線を不可分に結合させ、勝利へと導いていったのである。

更に一条論文は「第三には、アジア、ラテン・アメリカ、とりわけインドシナの『ゲリラ戦』における軍隊の問題である」としてこれをとりあげている。更にこれについては旧再建委論文集において「大衆暴力の世界性を世界革命へ」で詳細に展開されている。だがその内容は「南ベトナム」人民の闘いに限定され、文字通り、南、北ベトナム人民の闘いの全体像からする把握を欠落している。以下引用する。

「ベトナムにおいては、すでに一九五四年のゴ・ジン・ジェム政権の成立以降、農民の土地既得権防衛をめぐる農村での恒常的武装闘争が、多数の農民自衛武装部隊を形成せしめた。そして南ベトナム人民解放民族戦線はこれらの武装部隊の統合によって成立し、それ以降、統一的な解放軍が形成されていく。そしてこの軍隊がそれ以後、南ベトナム政権および米帝国主義に対する革命戦争の展開を成し遂げてきたことはいままでもない。」（一条論文）

「……ベトナム戦争は、決して帝国主義に対する武装解放闘争という、その形態においてのみ世界性をもっているのではない。ベトナム人民は、戦後世界構造総体の矛盾を引き受けて闘っているが故にそれは世界性をもつのだ。戦後世界の帝国主義は、すでに旧来のような植民地として後進地域を域内に包摂することはできなかった。後進地域は、かつてのように宗主国にとって高い利潤率を保証する価値生産の機能を喪失したのである。この要因は、旧来の共同体における土地と労働の一次的な結合関係を、植民地型生産関係として本国の経済・政治関係に結合包摂する構造が解体したことに求められる。後進地域共同体の解体は、第二次大戦下の日本軍の占領によ

って始まり、反革命戦争によって促進され、そして五〇年以降は、反革命軍事同盟機構における軍隊の存在によって促進された。また戦後資本主義の技術革新は多くの代替品を發明・普及し、後進国生産物（一次産品）に対する国際需要を低下させ、モノカルチヤア経済を世界貿易の連鎖から排除していったのである。

勿論、現代世界が後進地域をその蓄積過程から排除したといっても、この地域が世界経済の外にあるという意味ではない。『援助競争』の名のもとに両体制から投下された資本は、しかしながら、現実資本としては稼働せず、遊休貨幣資本に転化していった。この事実は、後進地域のいわゆる民族ブルジョアジーをして自立・離陸せしめることなく、彼らをますます単なる金利生活者と化している事に照応する。『非同盟・中立』をかかげた後進国の政治権力の相継ぐ崩壊は、『両体制の緩衝地帯』における民族独立と小国民経済の達成というコースが幻想でしかないことを示した。

こうして、かかる戦後後進諸国の地位は、六〇年代の世界危機の基本動因を形造るものとなった。しかしいまでもなく、われわれはここから、『世界戦争』や『アジア革命』の必然性を論証しようというのではない。六〇年代ベトナムをはじめとする後進国が帝国主義世界体制の危機を照らし出す位置をもったといっても、それは何よりもベトナム・インドシナ人民による革命戦争の永続的展開によってこそ開示されたものにほかならない。ベトナム人民の闘いは第二次大戦後におけるゴ・ディン・ディエム政権による土地所有制の再編（地主所有の土地の政府買上げと再分配）にたいして、既得権を武装自衛することから始められた。こうした農村における恒常的な武闘は、六二年に統合されて解放戦線軍としてその形をととのえ

ていく。ここでは、かつてのように、大土地所有階級からの土地の収奪は、小作農への土地分配と自作農の『健全』な育成などの展望をもっておこなわれているのではない。解放戦線はまた軍隊であり軍隊として自己を組織し、労働力を土地共同体からひきはなすことによって自己を形成し、勝利してきた。帝国主義による旧来の植民地政策の破綻と、『開発路線』をもってする新たな構造化の策動は解放戦線の闘いにかけての民族革命の形から、決定的に区別されるものとした。ベトナム人民は、かつての共同体の再生や再編回帰ではなく、むしろ共同体の積極的解体と軍形成によって、帝国主義の反革命に対決している。ベトナム—インドシナの革命戦争におけるこの闘いの質こそ、帝国主義世界体制に対する根底的な挑戦となつていのだ。いま、この闘いの質を、個々の闘争形態のみを普遍化するのではなく把握するとき、われわれはそこにまさしくベトナム革命闘争の世界性を確保することができるのである。すなわち旧世界の共同性の解体を通じて形成される労働力の社会的編成と政治的団結こそ、プロレタリアートの階級形成と武装——すなわち危機の尖鋭な表現を意味するのだ。」（『大衆暴力の世界性を世界革命へ』）

以上のべられているごとく、45年をメルクマールとした戦後ヤルタ体制における帝国主義の世界支配構造と新植民地主義支配構造との関係において一定のベトナム革命の位相は構造的に解明されているものの、しかしそこから結論が以下の如く導かれるなら、それはやはり誤りである。

「解放軍は、もちろん特定の共同体に限定された大衆の武装とは異なり、独自の統合された軍事系統のもとで闘っている。だがこの『軍

隊』としての形態にのみ目を奪われる者は、これらの旧植民地諸国において、まさに階級闘争の発展、すなわち階級形成が軍隊という組織形態によつてはじめて可能となるのだという事実を見落している。農村共同体とそれを軍事的に統括する国家権力という政治・社会構成にあつては、政治的プロレタリアートの形成は、農村共同体から形態上切りはなされて『軍隊』に組織されることを通じてのみ形成されるのである。党の指導もまた軍隊として組織された人民を軍事上政治的に指導することとして存在し、解放軍における軍事・政治指導部として党組織の根幹が形成される。」（一条論文）

この様に一つの側面を一面的に普遍化して論じてしまうとところに根本的問題性がはさまれているのである。ベトナムに於けるプロレタリア軍事思想は、マルクス、エンゲルス、レーニン、毛沢東のマルクス主義軍事論を正当に継承し、更に新しい革命軍事論の地平を真に実践の中で体得していったのである。ポー・グエン・ザップに象徴されるベトナム革命軍事思想は、我々が今日充分に検討するにあたいするものである。まずはじめに、一条論文において展開されているごとく、中国もベトナムも一つの共通のパターンとして暗黙の前提の上にたち、階級形成イコール軍形成としてナデギリの把握されうる事の当否が、歴史的諸条件の解明にてらして明らかにされねばならない。ベトナムと中国との相違は、ベトナム革命においては、明確に一九四一年のベトミン結成という抗日抗仏の反帝民族解放闘争の存在が当初から前提の出発点とされており、土地革命が本格化するの是一九五四年ディエンビエンフーの決戦を目前にしたときからであった、というところにある。この様に相互の革命過程に著しい相違が生じたのは、一つには帝国主義の植民地支配構造

に規定された階級支配構造とその様式の差違性がその基底に存在していたところにあると言ひ事が出来る。すなわち中国が、帝国主義列強が、それぞれ傀儡軍閥政権を使って間接に支配する半植民地であったにたいして、ベトナムはフランスの直接統治植民地であり、仏印進駐と称して日本軍が一九四一年に割り込んだ以後も、帝国主義国家の植民地という支配形態そのものについては基本的変更はなかったのである。この点からしても、ベトナム革命戦争を、中国革命戦争と単純にアナロジーして語ることの誤りは明らかであろう。

かつまたベトナム革命戦争を、中国革命戦争の単なる発展の延長上として捉える仕方にも根本的問題がある。中国革命は、土地革命を先行させることもっとも重んじる革命戦争であった。すなわち土地革命の実施地区であるか否かを目安として、敵、味方の陣地の境界線は明瞭であった。これに対して、ベトナム革命戦争においては、土地革命の漸進政策がとられ、革命戦争の初期段階においては土地分配のスローガンは出されず、地代と利子の引き下げ要求の闘いに限定されていたのであった。それは客観的には、戦後の帝国主義植民地支配体制の構造的転換に規定され、また、地主をも包含した反帝民族解放闘争の全人民的勢力の総結集が第一義の問題としてたてられていたことによるのである。ポー・グエン・ザップは、一九六九年二月の人民軍隊創立二五周年を記念して行なった「党の軍事路線は、我が人民の戦争の百戦百勝の旗」と題する演説の中で、次の様にべている。

「『侵略戦争を行なう帝国主義者は多くの近代兵器、技術集団と大規模な組織に依拠し、この力を戦線に配備、展開してはじめて、その強力な力が発揮できる。一方革命戦争を行なう我々は人民武装勢

力を根幹とする全国の力に依拠し、自己の国土のなかで侵略者とたたかうため決起した全人民のたたかいを發動し、侵略者が一時的に占領した諸地域においてさえ、包圍態勢をとり、政治的、軍事的に敵を攻撃する体制をつくり出した。われわれは政治闘争と武装闘争との結合、武装蜂起と革命戦争の結合、遊撃戦と正規戦の結合を実現して、三つの戦略地域（ジャングルの農村、平野の農村、都市）の敵を攻撃し、鋸や榴弾が敵陣に食いこんだようなきわめて高度な戦争体制をつくり出したが、敵の侵略者の近代的新軍隊はその中で分断され、包圍され、戦線なき戦争で安全な場所が見い出せず、後方もなく、明確な戦線もなく、どこもが戦場である人民戦争の大海に包圍された。」

これはまさしく、階級戦争のなかでも、反帝民族解放の革命戦争にあつては、ゲリラ戦＝遊撃戦が初発のかつ主要な形態であり、徐々に正規戦に発展していったことを示している。ベトナムにおいては一九三〇～三一年のゲティン・ソヴェト運動以来、遊撃戦争からはじまって、正規戦へと進み、そして遊撃戦と正規戦を緊密に結合させて勝利をえるという作戦が、防衛―均衡―反攻の各段階と関連させられて把握され実行されてきた。

ベトナムにおける軍隊―武装力のあり方のなかにこの遊撃戦と正規戦の結合の問題は、明確に表現されている。ベトナム軍の基本的性格は人民の軍隊、つまり労働軍隊であり、戦闘部隊Ⅱ工作・生産部隊であるとし、さらにそれは、三種の武装勢力に区別される。民兵（遊撃軍、人民自衛隊）は生産非離脱軍、地方部隊は地方での中核的勢力、主力部隊は主として強力な陸軍兵団、これらの部隊がそれぞれ任務を具体化することにおいて、ゲリラ戦と正規軍戦とは

重層的、複合的に革命戦略路線に組み込まれ、対自化されてきたのである。

以上の点でも明らかのごとく、一条論文が指摘しているごとき、後進諸国における政治的プロレタリアートの形成は、軍事形成の問題として、総じて農村共同体（生活の現場）から形態上切りはなされて「軍隊」に組織されることを通してのみ可能であると言ひ主張は、あえて云うならば、先の民兵（遊撃軍、人民自衛隊）の位相を指しているにとどまるのであり、それを根幹にすえて一切を論じることが誤りである。またその事をもって、軍事形成の先行から政治へと図式化して語っている事も、一面的主張でしかないのである。しかもその事を旧植民地後進諸国の特別の産物のごとく論じているところに根本的な思想的誤謬が秘んであるのである。だからと言って逆に、中国の革命的経験の歴史的特殊性と、毛沢東の論理とを自己展開させ、世界革命のテーゼにまで超普遍化してしまう毛沢東教条主義もまた、誤りである。その典型は、失脚した林彪などに最も象徴されている。林彪が著した「人民戦争の勝利万歳」では「世界的視野から問題をみた場合、アメリカ、西欧を世界の都市というなら、A、A、L Aは、世界の農村ということになる。こんにちの世界革命もその意味では、やはり農村による都市の包圍という形勢にある」と言われているが、こうした中国革命の経験の普遍化はまったくもって誤りであると言わざるをえない。これは中国革命とベトナム革命を対比してみた場合、そこに決定的差違性を発見する事が出来ることからも明らかであろう。すなわち党―軍を主軸とした解放区とする中国の労働同盟とも異なり、フランス、イタリア等の反ファシズム人民戦線の限界を突破し、その遺産を世界でただ

一つ結晶化し、ベトミンとベトナム共産党の関係においても、党が国家にとつてかわるのではなく、大衆的政治権力機関であるベトミンこそが、革命政府として位置付けられ、ベトミンは、労働者、農民を軸に、民族的、良心的地主や愛國的民族ブルジョアジー、宗教人、知識人をも包含する大衆的政治権力機関として位置づけられていた。その組織は、農民救国会、婦人救国会、老人救国会などの各種クラブの全国統一戦線であり、これは解放以前の南ベトナム解放民族戦線（南ベトナム臨時革命政府）にも受け継がれている。ここにポー・グエン・ザップが「人民革命から人民武装勢力を生んだ」「政治工作は武装勢力の生命である」と強調する根拠があるのだ。すなわち四五年八月の一斉武装蜂起についてザップは、以下の様にべている。「農村での強力な根拠地の建設と都市での革命的な基礎組織の建設の結合は、八月革命でベトナム革命の独創的な蜂起形態をつくりだすのに寄与した」と。そして都市の機能についてとくに強調して言う。「我が党は農村に強力な根拠地を建設するにあたって、都市での革命の基礎組織の建設を非常に重視している。都市はもつとも革命的な精神に富み、指導的な階級の場であり、同時に勤労農民と一語になって革命の主力軍をなす労働者階級の集中しているところでもある。……農村にくらべて都市は、敵の強いところであるが、また軍事的、政治的、とくに政治的に弱いところでもある」。こうした分析の上になつて、ジャングルの農村（山間地）、平野（原）の農村、都市を「三つの戦略地域」としその結合による戦線なき戦場の創出が、テト攻勢に代表される南ベトナムの解放戦争にいたるまで一貫して追求されて来たのである。これは中国の「農村をもつて都市を包圍する」と言うテーゼでもなく、ドブレの「都

市はゲリラの「墓場」論や、軍事基地から政治基地がつくられると言  
うシエーマとしての根拠地（フォコ）論等とは決定的に異なる。こ  
の中国革命の経験ではおしはかれない、歴史的に新しい分野を切り  
開いた重要な体験は、今日我々に一つの新しい教訓を与えていると  
言えるであろう。これは、年の五月一五日の大衆集会においてもレ  
・ジュアン書記が「三つの戦線」という総括を打ちだし、つまり山  
間地と平原と都市、この三つで、革命戦争が、同時一体的に展開さ  
れ、それをベトナム労働党が統一的に指導したと報告していること  
く、この革命体験の成果は、三種の軍隊論とも相関するものである  
と言えよう。

以上の点を踏まえるならば、我々は今日的にベトナム革命戦争の  
教訓を全世界のプロレタリアート人民の共有の財産としてより深く  
学びとり、とりわけ日本における階級闘争の発展段階を踏まえて、  
我々自身の闘いに主体的に引きつけ、党とその戦闘的プロ陣型の内  
にその教訓を血肉化して行く事こそがとわれているのである。

### (三) 一条論文における実践的帰結と その内在的止揚の回路

#### A 労働者階級の即自的階級編成の解体論の根本的誤謬

以上、一条論文及び旧再建委・パンフ（論文集）のプロレタリア  
ートの階級闘争の歴史の総括における根底的問題性をつきだし、大衆  
政治同盟の軍事問題の論拠付けを批判的に切開してきたが、ここで  
は一条論文の実践的帰結に立ち入り、その内在的止揚の回路を明ら  
かにしよう。

けることができず、後進国における特殊性に切り縮めてしまおうとい  
う誤まった理解をも結果しているのだ。

こうした即自的プロレタリアートの階級編成の中に秘そむとこ  
ろの唯物史観的關係、資本主義の原則批判の観点でこの点が捉えら  
れていないが故に、プロレタリアートの武装の問題を問題とする時  
には、逆に、即自的プロレタリアートの階級形成の解体にその根拠  
を見い出さざるを得なくなるのである。

先に挙げた旧再建委・パンフは、こうしたプロレタリアートの措定  
を行なった上で次のように述べている。

「……先進資本主義国のプロレタリアートの武装は、資本主義的生  
産様式が生み出す労働者階級の即自的階級編成の解体とそれを通し  
て出現する大衆暴力とを基盤にするとき、はじめて現実的なものと  
なる。そのとき、大衆暴力を文字通りの武装へ飛躍させるものとし  
て、まさに軍事が端的に政治を表現することとなる。軍事をプロレ  
タリアートの形成と切断してはならない。軍事としての軍事に關す  
る党の蓄積は、ここに大衆武装に結合しうる。」

すなわち、即自的階級編成の解体としてしか武装の根拠を提起で  
きず、逆に、労働者階級の即自的階級編成が、共産主義運動と労働  
者運動の結合を獲得するための一つの基礎的条件であり、そのこと  
をぬぎに、それ自身を直接解体の対象として自己目的化してしま  
うことは「木をみて森をみない」ことと同様なものであるといわねば  
ならない。

すでにのべたように資本主義の原則批判との関連で、労働者階級  
の即自的階級形成が捉えられていないが故に、プロレタリアートの  
武装の問題が、そうした即自的階級形成の中にもはらまれてることを

旧再建委論文集において次のように主張されていることをまず問  
題としよう。

「先進資本主義国におけるプロレタリアートの形成過程は、これと  
はまったく越えを異にするものである。資本制生産様式そのものが  
農村共同体を解体させ、プロレタリアートを生みだし、その生産過  
程そのものが、プロレタリアートの規律性、組織性を育て、社会階  
級としてのプロレタリアートを生み出したのである。プロレタリア  
ートの労働組合への組織化はその過程を示すものであった。革命の  
問題はこのことを前提として立てられなくてはならない。社会階級  
としてのプロレタリアートにおける政治的成熟こそが問題とされて  
おり、軍事の問題は、政治的意識化過程の結果として登場するもの  
である。」

問題は、このように先進国におけるプロレタリアートの形成を、  
生産過程そのものが、プロレタリアートの規律性・組織性を育て、  
社会的階級としてのプロレタリアートを生み出したと措定してしま  
ったところに存在している。すなわちプロレタリアートの社会的組  
織性とその力量が「資本制生産様式」の発展や「労働組合への組織  
化」等がプロレタリアートの階級的組織性としてア priori に前提  
とされてしまったところに決定的問題があったのだ。これは、まさ  
しく、長崎自らが否定してやまなかったプロレタリアートの先験措  
定論の見本であり、何んとも空虚な観念的産物である。こうした観  
念論のもとらす実践の結果は先進資本主義国における党的指導にう  
らうちされた階級形成戦の任務を放棄してしまい、実質的には、自  
然発生性に拝跪してしまうことではない。しかもそれは、プロレ  
タリアートの武装と軍事とを、階級形成戦の中にしつかりと位置づ

みることができないのである。

唯物史観—資本主義批判の原則的視点からいえば、資本主義的生  
産は生産手段を所有するブルジョアジーと生産手段から分離したプ  
ロレタリアートを生み出すということ、そして賃労働の資本への経  
済的隷属こそが、ありとあらゆる形の社会的悲惨、精神的退化、政  
治的隷属をもたらしていることを明らかにしたのである。

そして労働と所有の分離、資本制的所有法則の貫徹という実存条  
件のもとで、剰余価値の生産とその資本家的搾取が行なわれ、資本  
制社会が成立し、この資本関係そのものが一方に資本家を、他方に  
賃労働者を不断に生産、再生産して行く。こうして成立する資本の  
生産過程においては、労働の生産物が資本家のものとなるばかりで  
なく、労働過程そのものにおいても、資本の支配が貫徹されるので  
あり、それは、労働過程自体が、対象的な労働が「生きている労働  
」を吸収することによって自分を維持する過程として現われる。

したがって、価値の形成過程と価値増殖過程との統一として資本の  
生産過程（資本家の労働者の搾取、つまり剰余価値の生産）は、労働  
者が彼自身の労働の生産物を我がものとしないうこと、逆に言えば  
労働者たちの結合した労働が、資本の所有として現われることであ  
り、ここに「生産の社会化」と「取得—所有の私的人格」、すなわ  
ち、生産力と生産関係の矛盾が生産力の発展とともに深まり、共産  
主義社会の物質的条件とその基礎を不可避的に準備し、プロレタリ  
ア革命を必然化することを明らかにしたのである。こうした観点は『下  
・イデ』においてマルクスが、唯物史観の根源的契機として解明さ  
れたところ、「一定の生産様式ないしは、産業段階は、つねに一定  
の協働の様式が、それ自身生産力なのである。」「社会的威力、すな

わち幾重にも屈折された生産力—これはさまざまな諸個人の企業において制約されている協働によって生成するものだが—それは協働そのものが自由意志ではなく自然的であるため、諸個人には、彼ら自身の統合された威力とはみえず、疎遠な彼らの外部に自存する強力のごとくみえる。」という観点をもとにして把握されたのである。すなわちマルクスは、生産力とは協働の様式、諸個人の分業のありようであるとして、すなわち現実の生活をいわゆる協働として把握し、「社会的諸関係の総体」が、身体的な対象活動、協働であるところの生産として捉えられなければならないとしたのである。すなわち歴史の発展の原動力は、労働—とその社会的編成に存在することに基つて捉えたのである。

こうした視点に立つて問題を立てるならば労働者の即自的階級編成は、唯物史観、すなわち共産主義運動と労働者運動の結合のための一つの基礎条件であり、資本主義が生み出すものであると同時に資本主義の根底的否定と結合する一つの基礎をばらんでいるのであることは明らかである。

この視座の欠如は、スターリンの「弁証法的唯物論と史的唯物論」における「事物は与えられたらそれきりのもの」というタダモノ論的な把握に典型的である。つまり「物」の中に存在する弁証法的運動をみることができず、生産関係と生産力との発展は機械的反映論によって解釈されてしまう。スターリンの資本主義批判は、資本主義的生産の矛盾をただ「非計画性と無政府性」に求め、そこに内在する弁証法的運動（唯物弁証法）をとらえる事を捨象し、「形物」とし固定化され、一切が物理的な「生産力の発展」に還元されてしまう。かかる生産力主義による資本主義批判は、生産力と生産

関係とが、実は階級関係によって規定されているという点を見落としていたという点で、極めて反動的なものである。人と自然との関係を生産力、人と人との社会的関係を生産関係というように、悟性的にふりわけ、一個同一のものの抽象として捉えず、人間の労働とその生産的活動の作り出す生産関係を、物象化的外被を勘案すること抜きに、物理的自然的なあれこれの尺度をもって、即物主義的に捉える事は明らかに誤まりであると言わなければならない。そのことは当然にも資本主義社会における商品経済の法則（スターリンによれば価値法則は貫徹されていない）を、社会的生産諸関係の総体の表示としてとらえるのではなく、客観主義的法則の認識者として超歴史的、超階級的に普遍化し、その外部法則を利用することが科学的社会主義だと論断しているのである。

以上の点を踏まえるならば、再建委、パンフが語るところの「資本主義の生産様式が生み出す労働者階級の即自的階級編成の解体とそれを通して出現する大衆暴力を基盤の拡大」と結論づけられている内容こそ根本的に問題にしなければならないことは明らかであろう。

#### B 一条論文の戦後社会論の意義

一条論文及び旧再建委論文集においては、プロレタリアートの政治的成熟の結果としての軍事と云う観点から軍事問題が語られている。以下「大衆暴力の世界性を世界革命へ」から引用する。

「大衆的暴力闘争の自然発生性の政治的限界の批判者として現われているかにもえながら、その実、党や軍隊の先駆性や先行性を唱えることによって、現実の大衆闘争の問題に目をつむっている。目をつむるという形で、大衆暴力を即自的形態に放置し、この即自的形

態を前提にする以外には、なすすべを知らない。彼らこそ、見かけとは裏はらに、大衆の自然発生性にははだしく拝跪するものだといわねばならない。彼らは大衆（暴力）に、それ自身の革命を迫る道を見出しえずに大衆闘争が一時的高揚を経て腐蝕していくままにまかせている。その上で、彼らの『蜂起』に応えるであろう大衆にホットな期待をよせつつづけているのだ。ここでも、現実立脚する者のみが、よく現実を批判しうる者なのだ、いわねばならない。」

「現在までの過程を通して、我々が直面している社会叛乱の萌芽と政治的対決点とは直接的関係はもたず（本質的には同一のことを根拠とはしていても）、相対的に独自に進行しており、それを結合して闘うこと自体に政治的意識性が要求され、また、闘いの軍事的面においても等質は保証しえないものとして存在する。それゆえに我々にとって軍事問題は、闘いの政治的質を表現するものとしての戦術レベルにおいてこそ具体的に、実践的に検討されなければならないのであって、軍事としての軍事を語るものは、闘いの自然成長性にひきつられざるをえないのである。」

「従って我々は党の軍事について、結論的に次のようにいわねばならない。」

第一に、大衆暴力がもつ『政治』の自然発生性をいかに意識化し越えていくかという党の政治指導の総体的、現実的任務の内、軍事は位置づけられねばならない。

第二に、先進資本主義国のプロレタリアートの武装は、資本主義的生産様式が生み出す労働者階級の即自的階級編成の解体とそれを通して出現する大衆暴力とを基盤にするとき、はじめて現実的なものとなる。そのとき、大衆暴力を文字通りの武装へ飛躍させるもの

として、まさに軍事が端的に政治を表現することとなる。軍事をプロレタリアート形成と切断してはならない。軍事としての軍事に関する党の蓄積は、ここに大衆武装に結合しうる。

第三に、地区マッセンストと中権闘争の実際上のずれ、という事実の中で、武装の問題は、すぐれて実践的に提起されねばならない。『蜂起のための軍事』『自衛武装』『武装カンパニア』等々を固定化して論じてはならない。」

「共産主義者同盟内の分派闘争から自らを再建派として分離して以来、我々は何よりも我々の実践の運動・組織論的総括と、その実際の展開を意図してきた。『戦略論』『軍事論』のスコラ談議に別の思考を対置することを我々は自ら禁じてきた。問題なのは我々の政治思想・革命思想そのものなのであり、それゆえ革命の現実性をどこに見いだし、この現実性をどの様に組織的に展開するのかが出発点なのだ。」

こうした主張は、一定の歴史現実においてたしかに一つの回答を保持していた。大衆叛乱の世界的同時性、大衆暴力の世界性というモチーフのもとにそれは展開されていたが、しかし過渡期世界の階級闘争の質とその特徴がもたらす、その現実が強要する政治的、軍事的質を内在的、主体的に解明することは、そこでは抜けおちていた。その反面後進国におけるプロレタリアートの形成とは異なる政治的特質を持っていると言う側面の強調とともに、先進資本主義国における権力構造、階級構造の対自化が、主要な側面としてつきだされていったのである。

「……われわれにとって重要なのは実践的には、戦後的な価値体系にささえられていた思想的—組織的弱点そのものの突破でなくては

ならない。」(論文集)

「……(「戦後社会の腐朽と権力再編」)はいいかえれば、新たな大衆的暴力闘争の展開(それこそが六〇年代後半の闘いにおけるわれわれの世界的な経験であった)の現実的根拠となっている『戦後社会の階層分解』の問題である。」

「……大衆暴力闘争と『国民』の反革命暴力の日常的な対峙の開始という事実は、戦後社会の階級編成の分解と流動という一層根底的な問題を指し示す。」(一条論文)

こうした方法的視座にふまえて、「大衆暴力の……」においては、以下の如き歴史的叙述がなされている。

「六〇年安保闘争は議会内政治を街頭闘争として大衆化する闘いは前進しつつも自立した政治過程という政治の枠組みを、戦後市民社会の解体を通して突破する、革命的政治そのものの形成には至らなかった。第一次ブンド、全学連は現実的には市民主義左派にとどまったのである。戦後、市民的価値に立脚した市民的安保闘争の敗北は、それ故ブンドそのものの解体―分解へと連結したのである。」

前衛党・軍団不在論等々として分派闘争の歴史が開始される。だけれども、第一次ブンドの成立が党物神化を通して戦後秩序の左からの援護者としての日本共産党に対する批判でしかなく、第一次ブンドの解体はその故であった。」

「一九六〇年における二つの闘い、即ち、安保闘争における全学連の急進民主主義と、九州三池・大正の炭坑労働者の闘いとは、ともに、日本の戦後秩序の中軸となってきた共同性を解体する端初となった。即ち、炭坑にあつては、戦後からの土着的な血縁・地縁的な人間関係が存続してきたのだが、エネルギー合理化作業は、この民衆

の共同性を根本から解体の危機におとし入れた。三池・大正でのあの巨大な戦闘力は、実は近代的労働組合の力というより、解体の危機に瀕した炭坑共同体がそのまま権力集団として行動化することによって発揮されたものであった。しかしながら、これらの地帯での廃山は、第一組合に統合されていた炭坑共同体を総体としては解体し、六〇年代には『プロレタリア化』した炭坑労働者は、その他の近代産業の下部組織へと編入されていった。

このような、炭坑労働者の闘いは広くいえば、戦後における土着共同体の解体が池田時代の合理化と農制改革を頂点として、深く進出したことを示している。従って六〇年代におけるこの解体に抗した闘いは、そのスローガンがどうであれ、例えば成田の農民の闘いのように、古い共同性の維持ではなく、むしろ新たな闘争者集団によるその積極的な解体を押し進めるものとして闘われる。

他方で街頭における安保闘争は、戦後市民秩序の擁護というスローガン表現をとりながらも、その実、市民社会の共同性の腐蝕と解体をパネとした急進主義によって先導された。そして六〇年におけるこの腐蝕と解体の進行は、ついに、大衆的暴力闘争による顕在化という表現をとるまでに到つたのである。

以上のような戦後社会秩序の内部崩壊は、現在あたかも市民社会成立期における『プロレタリア化』のごとく、戦後の共同体の解体・再編の現象となって現われている。一方で、近代産業における労働組合の共同性は、単に『右傾化』などということではなく、はっきりと企業内の労務機構の一つとして、思想的・組織的に『統一』されつつある。しかし他方で、土着的共同体からはじき出される労働者や、市民的価値意識の分解を通じて市民共同性から脱離してく

る都市若年労働者たちは、膨大な下請・臨時工となって産業の末端に吸収されている。これら労働者は、場合によっては全従業員の数をも占めるにいたっており、既成労組との関係はかつてのごとく「未組織労働者」ではなく、むしろ非組織労働者として企業労働者を二分している。

以上の事実に現われている戦後秩序―共同性の腐敗をみると、我々は七〇年代市民社会解体へむけての暴力闘争がもっている広範な現実基盤を確認することができる。なお単に自然的過程にすぎないこの解体を、学園における暴力叛乱がそうであったように、明確に解体闘争として推進し、そこから新たな階級形成へむけた突破口を切り開いていくことができるのだ。

もちろん、帝国主義者はすべての分野における権力的再編によって、このような解体を構造化しようとしてきた。六〇年における、そして昨秋におけるわれわれの敗北がそれを許している。しかし、彼らによるこうした権力再編そのものが、彼らの危機の表明でなくて何であろう。彼らはなお、新たな秩序再編へのイデオロギー的基軸を、市民的・民主主義的価値の防衛を叫ぶことしかもちえていない。それ故、一層、権力再編は一方的管理収奪の形をとらざるをえず、これからはみ出す部分へは端的に国家暴力によって対決する以外にはない。それがまた、叛乱の大衆的暴力を呼び起こすのだ。」

更に「一条論文」でも以下の如く述べられている。

「戦後の社会の構造は、国家権力が『平和・民主・繁栄』のイデオロギーを媒介として、民衆のエネルギーを『革新政党』や労働組合等の『民主的・市民的』諸組織のもとに吸収することによって、政治的には『国民国家』の体制を維持するものとなっていた。民衆の

エネルギーを吸収し規定づけるこの機構は、戦後の権力よりする国民の階級編成を意味するといつてよいが、かかる支配機構は、60年代を通じて明確な変質を顕在化していく。それは一方ではこの機構のイデオロギーとしての腐朽であり、戦後の革新の大衆掌握力あるいは『選挙』を通じた国民の政治参加機構が、すでに国民半数近くにしか貫徹しない、等々の事実によって例示することができる。この事実は他方で戦後の支配機構自体の性格の保守性、排外主義(それはともに様々の『破壊』にたいしてむけられる)を強めかつ全社会的な権力再編の展開の根拠となっている。かかる二つの傾向は、相互に他の原因でもあり結果でもある。後者はくりかえすまでもなく、現在新たな『国民の暴力』を形成しつつあるのであり、他方の前者の事実は大衆的な暴力闘争のなかにそのもつとも政治的かつ鋭い表現をみせているのである。

さて以上のような事実は、大衆のなかで大衆の革命的暴力を形成し組織する課題、すなわちプロレタリアートの階級暴力形成の課題をまったく新たな展望のもとにすえるのである。それは戦後民主主義闘争における『国民の支持』とは根本的に異なる『味方』の戦線形成であり、それは『国民』の分解状況の内にかえってはじめに現実的基盤を見出しはじめている。戦後民主主義闘争が原則として軍事が問題にしえなかったのも、たんに国家権力の暴力自体に対決する姿勢をもちえなかっただけによるものでなく、『味方』自身の内部における暴力をめぐる鋭い分野に民主主義闘争が耐ええなかったからに他ならない。軍事における敵と味方の峻別という必然的傾向は、とりわけ革命戦争にあつては、『国民』階層内部の分解を通じて強固かつ全面的な『味方』の獲得を不可欠のものとする。地域あ

るいは社会的諸組織内部で形成対峙しつつある『国民』の暴力と大衆の暴力闘争は、まさにかかるとの意味で軍事の、すなわち大衆武装の形成過程なのである。」

「すなわち、大衆の革命的暴力の深い現実的根拠を確保することができる。このとき、暴力の形成はプロレタリアートの階級形成を意味するものとなるのだ。われわれは『軍隊』の結成やその攻撃において軍事を語る者たちとは異り、大衆の革命的暴力をひき出し組織することにすべての出発点をおく。」ここで語られている内容こそ、戦後の政治的・社会的構造の内における大衆の存在様式の側面から大衆の革命的暴力の噴出、支配者によって寡奪された、大衆自身に起源を持つ権力の不断の奪還過程として対自化しようとするモチーフから、大衆の本源的存在論を革命的暴力の現実的根拠をもって明らかにしようとするものであった。第一次ブンドの解体以後、かつて「セクト№6」が開示した戦後社会的総括を継承し、その地平を突破するものとして提示されたかかる主張は、それなりに歴史的实践的根拠を確保していたと言いうことができる。これについては我々も充分了解することができるし、かつ共有化して来たのでもあった。

三池闘争の「ホッパー前」における三池労働者の戦闘的、革命的自衛武装は次のような輝かしい叙述によって永遠に記憶されている。「だが、第二組合の入坑を防ごうとしたピケ隊は、腹背からの攻撃を受けて一旦潰乱したが、かろうじて立直り、相手の武器を奪って練込場に突入、制圧した。この経験からピケ隊は指令を待たずそれぞれ自衛の手段を講じた。しかし、警察の申入れを容れて、翌日の午前中には組合指令により、一切の武器は集められ、焼き棄てられ

た。その午後一人のおとなしい労働者（註Ⅱ久保悟さん）が刺殺されるに至って、再び指令によらない武装が、一夜にして整えられた。この瞬間に、闘争の質に関する最も重大な決定が組合統制によらない方法で決定されたのである。

労組機関はこれを妨害しなかった。いや、何びともこの瞬間に逸脱をおそれて武装解除を説くことは不可能であった。「端緒的ではあるが、大隊単位の部隊編成がなされた。大隊長のいるところに大隊旗を持った労働者が従い、練り返し演習が実施された。三池艦隊と呼ばれる木造船の海軍が登場した。最高潮時には二万人の第一線戦闘要員と家族を含む一万人の補給要員が組織され、炊事から衛生に至るまで、この三万人の戦時編成師団はほとんど想像もできない滑らかさで活動した。」

「それにしても、何人も予想せず、評価すら加えられないままにあらわれ、消えていこうとしている人民軍は愉快な軍隊であった。指導の上部にいくに従って軍隊の面影はなくなり、ただの労働組合に過ぎなかった。しかし底部にいくにつれて、それは実体としてまじうことなき軍隊であった。大衆は進んでそれぞれの分隊長や小隊長の決然たる指揮を要求した。『特別警備隊』略して『特警』に選ばれることを若い坑夫たちは至上の名誉と考えるのだった。」（『定型の超克』）

「三池闘争が刺殺事件以来、どれだけ解放感を九州の坑夫たちに植えたか、笑いの種をふりまいたか、数えきれない。「鉄砲を持って行く」と言っただけか、老坑夫から「三池に浸ったまま帰って来ない」寮生に至るまで、入れ替り立ち替り大量にかけつけるオルグの希望者はまだあとを絶たない。『三池に行かせねばマイトをぶ

ちこむぞ」と組合長宅に坐り込んだ坑夫は、最近ブタ箱入りした小親分の跡目を狙って、三池でハクをつけて来ようという魂胆だった。第二組合からの戦利品であるベレー帽をかぶって熱弁をふるう青年は、昨日まで自分のヤマに第二組合ができたら卒先するかもしれない分子だった。」（『私のなかのグナム兵士』）

以上の三池闘争における記録描写は、かつて谷川雁が闘争現場で見聞したことを集約した『戦闘への招待』の中における一節であるが、何十冊と出された三池大争議の総括、パンフから全く欠落したしかも闘争の現場の最も大事な部分である。しかもこのホッパー前決戦の軍事的武装の先端攻防戦における中核部隊は、三池青年労働者と被差別部落民であった。「階級的には雑軍ともいえる部落解放同盟の戦闘性に脱帽した坑夫たち」は「彼等を『解放軍』と略称した」。こうした事態もその闘いの根源的意味をより一層物語っていると云えるだろう。

戦後における日本のプロレタリアートの最も凝縮した政治的、歴史的体験のひとつとしてあった三池闘争の諸教訓は共産主義と労働者運動との結合の問題と、そして労働者の武装の問題を革命的対象実践活動の指針をめぐってつきだしていたと言える。かつて総評民同の議長であった太田薫、現在の合化労運委員長（太田協会派）は「昔陸軍、今総評」とマスコミにもちあげられていた項の発言の中で「労働者というものは、はっきりと言ってしまえば、エゴの集団であって、そのエゴを達するために団結しているのだ」「労働者というものは、臆病なものだし、また、自分と家族のオマンマはその機械で得ているということになるのだから、もし機動隊でも軍隊でもやってきて、機関銃で足許を掃射されたら、大部分の者は逃げだ

すであろうと、私は考える」とのべている。太田は、私の商品所有者とその意識―自然成長性、エゴイズム（現実生活主義）を基底として、組合主義意識を一面的に強調し、資本主義の労働と資本との売買関係の仮象を具体化し超普遍化して語っているのであるが、これこそまさしく小ブルジョア意識そのものである。いうまでもなく三池闘争の労働者大衆の決起は、明確にこれを越えた闘いとして存在したのであった。

### C 戦後の階級闘争の構図と革命的政治闘争の再生

旧再建委論文集「大衆暴力の世界性を世界革命へ」における運動、組織論的展開の構図の内実は、以下の引用に示されている。

「現代社会において、個別と政治は併列されているのではなくて、個別と政治、その双方に内在する二重性なのである。大衆、この社会的諸関係の総体には、個と政治は、常に二重化されて存在する。市民的秩序の破壊を意味する大衆の暴力闘争は、今や個別課題においても、その原則的徹底的な追求は必然的に権力闘争の質を顕在化させる。こうした主張は旧来の政策阻止闘争や、反政府闘争のレベルの政治闘争としての行政的街頭闘争、更に反政府、反権力闘争と組合主義的諸闘争とを接木する等の古い二元論の運動、組織論構造の戦後の価値体系に立脚した政治代行主義、政治的民主主義運動等への批判的抽出としては一定の意義を有していた。更に次のように語られる。

「六七年十・八闘争の街頭暴力を、学園に還流させたわれわれの闘いは、大衆的暴力のうちに、このような二元論を破砕するものであったことはやはり返すまでもないであろう。」

第二に、右のような『政治参加』のあり方の転換は、もちろん、闘うものの特異な決意性や学園という特殊地帯の性格によってもたらされたものではない。さきに指摘されたように、現在における帝國主義的な権力―社会再編という事実を、これは反映したものに他ならないのだ。かつてのように市民社会と国家が二元論的構図でとらえられるかぎり、前者内部の闘争はどうあっても、政治Ⅱ国家への対決を自己の内部にもつものにはならない。レーニンではないが個別経済闘争は、自然成長的には政治にならぬ、といわれたのだ。われわれは、市民社会の闘争領域から頭で納得して外に出、『政治』に触れて再び市民社会領域に帰還する。」

しかしここで問題としなければならないことは、社会的経済的諸領域での権力闘争の質の顕在化という一側面のみを強調するあまりに、逆に革命的な政治闘争をプロレタリアートの独自の観点から、首尾一貫してつき出す運動と組織との主体的構築を欠落させてしまふ誤りである。これではレーニンの革命的な政治闘争を結局骨ぬきしてしまっているのである。すでにこの点については「ボルシェヴィキ創刊準備号」沖田論文第五章・長崎前衛党論Ⅱ正木論文のレーニン』なにをなすべきか』の一知半解性による同盟に対する抑捺的批判の破綻において鮮明にしてある。以下、要約的に再論しておく。

「階級的・政治的意識は、ただ外部からだけ、つまり経済闘争の外部から、労働者の雇主にたいする関係の圏外からだけ、労働者にもたらすことができるのである。この知識をくみとってやることのできる唯一の領域は、すべての階級と層の国家および政府に対する関係の領域、すべての階級の相互関係の領域である。」すなわちレー

しかるに彼らは、内心これに気付いてか、サンジカリズム批判への反論を展開しているが、これは、徹頭徹尾まとはずれなしろものである。すなわち「個別闘争の普遍的闘争への結合」「職場経済闘争と政治闘争の結合」「少数派の闘いと労働者多数者の闘いの結合」という発想の誤謬を摘出して、以下の如く述べている。

「……大衆の政治的教育と指導は常に前者、すなわち『個別経済闘争』のスローガンを横すべりさせ、政治課題につなげることであった。労働者は、自己の秩序を前提にした上で、政治に参加するために動員された。」

この様に、政治スローガンの移行をもって二元論のギャップを埋めるといふ政治指導のあり方は当然にも個別市民社会領域での閉じた闘いのあり方に制約されていた。しかしもちろん、このギャップは労働者の知的上昇によって解決されるのではなく、何よりも自己の秩序の暴力的解体によって二元論的構図自体が爆破される以外にはない。

これまでの大衆の政治参加と党の政治指導の転換は、大衆闘争と党それぞれのあり方の二重性を暴露するに他ならないのだ。

大衆的暴力闘争は、既成の共同体、市民的秩序の解体を通して、広範な労働者人民を権力闘争の地平におし上げる。そして、この地平で、暴力闘争は決定的にプロレタリアートの階級力量の形成と政治革命の問題を現実的なものにする。繰り返すが、この地平ではもはや即時的労働者組織や、その参加としての政治へのかかわり方において、階級力量が試されるのではない。かえって、そのような既成の構造の解体を通して、暴力自身が即時的・自然発生的な質の限界を試されるのである。日常闘争―政治闘争の次元にあるかぎり、

ニンはここで、共産主義的（社会民主主義的）意識は「経済闘争の外部」から「労働者の雇主に對する闘争の圏外」から「注入」することを主張しているわけではない。共産主義的意識を、どこからくみとってくるべきかを対自化しているのである。労働者階級の闘争も、経済主義的に固定化されないならば、当然、共産主義的意識のための知識をくみとってくることでできる領域の一部分、一分野に含まれているのである。そしてこの視点に立脚することにおいて、共産主義者は労働力販売の有利な条件を獲得するためにのみ労働者階級の闘争を限定するにとどまらず、無産者が資本家に身売りしなくてはならないような社会制度そのものをなくすための彼らの闘争を指導する。ひとつのその当該の企業にたいしてだけではなしに、現代社会の総ての支配階級に対して、組織された政治支配暴力としての国家に対して、共産主義者は労働者階級を代表するものであることが提起されているのである。この点から全人民的政治闘争の、全面的な政治暴露の重要性も明らかになるのだ。すなわち全国各地に巻き起こっている政治的憤激、抗議（レーニン）等々は階級対立の非和解性という視点から革命的な政治闘争へと転換される。それは同時にそれら個々の細流を一つの総攻撃にする全国的な中央集権化した政治組織の建設と不可分であるのだ。しかるに、いかにして革命的な政治闘争を構造的に創出して行くかと言うこうした視座を欠落させ、おしなべて、すべての政治闘争を、「60年代の構図の悪しき焼きなおし」として即時的に否定してしまうことは、結局のところサンジカリズムへの屈服を結果する以外にはないのである。この様な発想を根底的に止揚して行くものとして、旧再建委員会の革命的改組、党内一分派闘争を我々は完遂してきた。

元来、いかなる意味でも自然発生的な問題はならない。」

だがここからプロレタリアートの階級形成の内実を大衆の暴力闘争の、革命の暴力力量の形成と飛躍させると言うシエーマは成立しえないのである。何故ならば大衆叛乱の暴力性の開示が如何に極限状態に至るまで展開せしめられたとしても、それが自然発生的のままに放置されるなら決定的に不充分的なのだ。政治国家と市民社会とに分裂した資本主義社会体制は、そもそも資本主義の転倒した特殊歴史的存在規定性において成立しているものであり、従って国家の社会的イデオロギー的性格、その帝国主義ブルジョアジーの特殊利害を共同の利害として共同幻想性の下に不断にかすめとり、その秩序の下に包摂されて行くと言う構造をもっている。こうした側面についての把握を、この主張はまったく欠如している。戦後社会における政治国家の存在がいかにヌエ的なものであるとしても、そこに政治国家の本質が存在するのである。したがって大衆叛乱の自然成長的延長上では叛乱大衆は国家の内なる幻想性を越えることは出来ないのである。

戦後的価値意識の拘束性と国民生活位相における亀裂が既存の關係性の内的崩壊を深化することにおいて、たしかに民衆は反抗するし、一定の破壊的行動に決起するであろう。しかしそれが、革命に向け組織されるかどうかはまた別の問題である。それは、革命の与件として問題にされねばならないことではあるが、それ以上でも以下でもないのである。それ故、そこからの実践的帰結は、管理社会（テクノクラート支配）の機能的分業体系のマヒでしかなく、そこからはアナキーなサンディカリズムか、帝国主義的経済主義に落ちこんでしまうのが関の山であるのだ。だから下からの叛乱の煮つ

め上げは、そのギリギリの極限においては、少なくとも議会制民主主義の擁護というスローガンに集約されてしまふある種の「市民主義」をこえる民主主義闘争のラジカル性の質は形成されるであろうが、どこにも階級的回路はない。逆に、権力闘争の質を持った政治的質を實質的に保持する事は出来ず、自己解体と自己分裂の永続的なくり返しでしかないのである。ここで問題をより鮮明にするならば、革マルの如き——戦後ポツダム体制を体的前提とした戦後ポツダム型大衆組織の枠内での組織現実論として、党と大衆諸組織の関連を運動の区別と連関論で説き、政治闘争と経済闘争があらかじめ分裂して実在している措置とした上で、あれこれと観念的に意味付与を行なう経済主義の本質——に対して、「戦後社会の腐朽と権力再編」「戦後社会の階層分解」等の内在的構造分析のもとに、戦後ポツダム型大衆組織の風化解体を左からの即目的階級編成の解体戦としてつぎだした点は、その意味においてラジカル性を政治理論としては持っていたといえる。だがしかし大衆の存在様式とそれを支えている基盤——すなわちその存在論的構造の解体が自己目的化され、それが大衆的政治同盟論において組織戦略化される時にサンディカリズムにおちいるのだ。

「大衆暴力における自然発生性と政治意識性、地区と政治的中央、個別的権力闘争と国家暴力の対決等々は大衆暴力自体のはらむ矛盾であり、全国的ソヴェト形成のうちで現実的に解体される瞬間を目ざして、常に一つの矛盾である以外にない。この矛盾の確認のうちにこそ、意識的なものとしての『党』の根拠がある。現実の大衆暴力のうちに立つことは、党にとっては、この矛盾に理論的・組織的表現をあたえることに他ならぬ。」

#### (四) 一条論文の根本的限界と、止揚の地平

以上60年代後半から70年代への突入期における階級闘争の特徴を明らかにして来たが、こうしたなかでたしかに一条論文は、党—即軍事主義や、軍事技術機能主義等の「党の正規軍—赤軍」「ゲリラ軍」であれ、階級闘争の困難性の打破を、テロル、都市ゲリラへの移行に求め、さらにこうした事実を観念的に反映して、第三世界のゲリラ闘争を単に形態的に直輸入し「軍事論」を一人歩きさせている空論の横行に対する一定の批判としての意義を持っていた。この様な軍事観念論の横行という事実は、先進諸国における大衆暴力闘争が、いまおしなべて敗北の総括を強要されていることの反映でもある。ここでもまた暴力闘争の激発を革命的暴力へと組織していく回路の獲得が問われている。ひとたび暴力的階級闘争の指針として成立した武装闘争の勝利は、暴力闘争の拡大を階級関係のうちで必然化させ、階級闘争を前進させるとし、階級闘争における政治闘争—権力闘争における軍事の占める位置の設定を、階級構造、権力構造の対自化からその階級形成の政治的成熟度からとらえようとする視座から、軍事教条、観念主義者が自己を武装派として規定しながら、その実何の階級的規定力の質を持たないという実情に対する一定の批判たりえた。実際は、階級闘争からの召還主義を自己合理化し、正当化して行く部分に対して、それは相対的優位性を持っていったとしても、それは所詮反面教師のつぎだしを試みようとしているレベルであり、その意図する論拠は共有し了解しようとしても、しかしその対置の内容は、ゲリラ主義批判の一定の正当性を持ってい

レーニンが『なにをなすべきか』の中で「だからこそ意識性と自然発生性との関係という問題はきわめて大きな一般的関心をひくのであって、この問題については非常にくわしく論じなければならぬ」とのべているごとく組織と運動との関係における二重性を持った矛盾を、抽象的なものから具体的なものと展開することを通して、すなわち大衆の自然発生性を契機とした運動内部における目的意識性の萌芽としての自然発生性が属性としてかかえ込んでいる大衆の自然成長性における矛盾として明らかにしたのである。長崎においてはこのことを単に運動の矛盾と言う側面でしか理解していないがゆえに、その矛盾はソヴェトの形成までは現実的に解決されることのない矛盾として彼岸化してとらえられてしまっているのである。その根拠は、彼の党における組織、戦術問題に対する非レーニン主義的把握にもとづくものである。すなわち長崎によれば「階級の原生的関係」の分裂、葛藤が生起し、絶えず自己の疎外態を殺害し、乗り越えて近代への叛乱につきすすみ、そして叛乱の組織化、ヘゲモニーの問題として「結社」(党)をその発生の根拠へかりたてて行き、また大衆に呼びだされ、すなわち、蜂起を創りだし、かつ蜂起を生きる無数の組織へとさしよどし、ここから組織問題を再出発させるものとして『技術』、本来規定不可能な人間の行為を発現せしめるものと、措置されている。すなわち、本質的には、黒田の「プロレタリアートの自覚史」に対応して「アジテーターの遍歴史」として提出されているところに根本的問題が秘そんでいるのである。(註1)

たにせよ、それを根底的に止揚して行く党形成とその非法党建設の問題を不問にして、逆に階級形成主義に落ち入るものでしかなかった。階級形成の尖鋭な表現である大衆武装の軍事—政治的統合を大政同の任務として論じられているかぎり、批判の対象のまったく裏返しとしての軍事自然発生性の拝跪でしかなかったのである。その誤まりは、大衆叛乱が与件として、いつでも、どこでも、現にあるものとして前提とされてしまっているところに根本的な問題があるのだ。党の戦闘陣型の内に結実されない、大政同の武装行動隊の形成等では、全人民武装へと飛躍させることはまったく不可能であるのだ。ましてや大衆叛乱の総和とその発展延長上に蜂起の中枢が成長して行くなど、まったくの自然成長病でしかない。ロシアや、中国や、ベトナムの全人民の武装、民兵と、この数年間の俗に言うところの反体制側の戦後民主主義の解体過程において生じた大衆的武装闘争の経験とを二重写的に論じているところにまさしく言語左翼のトリックが存在しているのである。

そこではすべての遊撃的戦闘が、大衆運動から切断されて、肉ばなれしているからと言う視角のみで切り捨て、一切の諸教訓を学ぼうとせず、単なるエピソードとして片づけ、すべてその結果の事象性のもとに疎外的批判としてしか取りあつかうことが出来ず、その一方でかつての赤軍派に不断に心情的には引きこまれ、実際上では一番安全な「幻」の大政同論を革命的戦略概念に對置し、「それみたことか」とアゲアシとりをするレベルでのリゴリズムでしかないのだ。従って階級形成としての軍事、武装という側面においてしか問題をたてることしかできず、その事によって党にとっては政治指導の質的実質の転換としてしかとらえる事が出来ず、党とその陣型

における階級編成の内に軍事的質を内実化して行くと言う視点をまったく不鮮明にしてしまつていたのである。この事は、その前提的認識において、政治と軍事との関係性を機械論的二律背反的対置の構図と、逆に政治と軍事の関係性を等置関係の構図として把握する傾向を内在化していることによるのである。この二つの異なる提示は、だが実は本質的に同一物ではない。何故ならば、「戦争が他の手段を持つて政治延長である」と言う事はクラウゼヴィッツ戦争論のテーゼであるが、我々にとつて決定的に問題としてあるのは、まず何よりも、戦争の政治的目的とその階級性格の実体である。その事により戦争の性格と技術が規定される。この了解の地平と範囲において「敵戦闘力の死滅」は可能な限り行使し貫徹されなければならぬ。この点において軍事—武装における組織、戦術問題はそれ自身固有性を持つて存在しているのであり、従つてそこでは首尾一貫した党とその戦闘陣型における共産主義政治の質的展開がより一層要求されるのである。これ以上の事を軍事と政治との関係において予見的にのべる事はあまり意味がない。ただ言える事は革命的階級戦争においては、政治目的と軍事行動形態は集約的にはその結合が不可欠な事である。すなわち政治目的と戦争の性格とはプロレタリア軍事思想においては同一であるのだ。しかるに一条論文の軍事思想は、正規軍問題をすべて絶対的悪の根源として、疎外の矛盾の形態としてのみ論じられているところに、根本的問題性ははらまれているのである。その視座からの反批判的位相から、軍事の一人歩きや、その価値論の小ブル主体性主義を抽出する批判内容が展開されているが、その骨子的視点はすでに明らかにして来たごとく階級形成としての軍事としての側面からのみのアプローチ

あり、ここに一条論文の大衆叛乱の世界性と同質性のモチーフに、彼の軍事思想の所在があるのだ。ここに立脚しているかぎり、結局のところ無定形なエス・エル戦闘団主義か、現代無政府主義の一種としての暴力の美学による叛乱に祝祭論に落ち入るのは必然であり、ここには、プロレタリア軍事思想、兵学が根底的に欠落しているのである。

この点をより一層内在的に解明しよう。一条論文（「II 国家暴力装置の構造」）においては以下の如く展開されている。「『人はバルチザンのいるところでは、バルチザンとして闘わなければならない』—一八一三年にナポレオンがこう命令して以来、戦争、とりわけ革命戦争において『防禦する側が戦争に自己の法則を強いる』という事実が一貫して確認されてきた。一八一二年はナポレオンの軍隊によるヨーロッパ侵略にたいして、スペインやロシアで『ゲリラ』あるいは『バルチザン』が初めて創出された年として知られている。この年には、他ならぬロシア王自身がバルチザンを公認し鼓舞する勅令まで発しており、こうした歴史的事実が、クラウゼヴィッツの戦争論を強力に性格づけた。彼の戦争論における『防禦の優越性』の主張は、その後、レーニン、毛沢東にいたる革命戦争論の根本性格としてうけつがれてきた。

我々はとりわけ革命戦争を問題にするといつた。支配階級の攻撃に対する『被抑圧者』の武装反撃というこの戦争の規定そのものなかに、すでに、人民の闘争がもつ深い防禦的性格が前提とされている。戦争が政治の延長とされるのも、時の階級闘争における敵と味方の峻別という革命の戦略問題の基軸が、革命戦争においてもまさに問われるということに他ならない。

それでは我々に対して、『被抑圧人民』として防禦をせまる支配権力の攻撃性とは何か。我々の実践的課題からすれば、攻撃して行く敵権力を『ブルジョアジー』、防禦の戦線を『プロレタリアート』と大分けすることで、この問題にケリがつくものでないことはいふまでもない。現在における『ゲリラ戦争』の形態主義的輸入理論は権力の攻撃の質に関する暗黙の前提のうちに成りたつていふ。すなわち例示的にいって、自己の領土ないし民族のなかに攻め込んできた他民族の軍隊、あるいは、『ファシズム』『警察国家』等々による人民に対する武力弾圧、などが問われることなく前提にされているのだ。ことに日本にとっては後者の権力構造が問題となり、総じて『なしくずしファシズム』だの『三〇年代へのラセン的回帰』だのといつてアイマイな規定の上に、軍事問題も上乘せされているといえる。

たしかに一八一三年、フランス革命の余波をかつて、ヨーロッパすべてを手中にしたナポレオン一世は、ロシア侵略をくわだて、モスクワまで攻めこんだが、ロシアの冬將軍にみまわれ、かつ祖国の愛国心に燃えるパルチザンの「祖国戦争」とよばれる反ナポレオン闘争決起は、トルストイの「戦争と平和」にもえがかれていくことく、ナポレオン軍の敗退を余議なくさせた。「戦争論の原形形態として、かつてマルクス、エンゲルスが高く評価し、レーニンがその歴史的意義を決定づけたクラウゼヴィッツ「戦争論」はこの情況の中で生まれた。我々はそのうちに多くを学び、さらに革命主体内部において今日クラウゼヴィッツを超えることが要求されているのである。従つて我々はまずもつてクラウゼヴィッツ「戦争論」のもつ意義から検討することによろう。

その本質的な問題に焦点をあわせるならば、ここではフランス革命戦争の本質として国民戦争をどう理解したのかについての解明のもとに、そもそも戦争という社会現象をどのように把握するのかと云う問題が明らかにされているのである。ではプロイセンの一將軍の頭脳から如何にして「戦争論」が生み出されたのか。その歴史的背景は、フリードリッヒ大王が没した直後の一七八九年のフランス大革命にさかのぼつて求めねばならない。封建貴族層に対する新興ブルジョア階級の闘いは、国民戦争として軍事的には発現した。この国民戦争時代は一八七〇—七一年の普仏戦争↓パリ・コミューンを頂点にして、一応の終止符をうったのであるが、その意義は決定的であった。革命以前の絶対主義の時代においては、軍隊は傭兵で構成され、戦争は傭兵軍の戦闘であった。更に戦争目的が絶対君主の領土奪取や富の獲得におかれたため、一定の戦闘の後にはどちらかが優勢になると、他方で戦闘力を保持しているにもかかわらず敗北を認め、撤兵するといった戦争形態をとつた。これに対してフランス革命戦争は、三階級の構成に規定され、その相関関係性のもとに展開された。すなわち「農業生産力の発展が生みだした農民」、「農業生産、市場の発展に結合（剰余生産物の工業化のファンド）した高利貸的問屋制商業資本」、「家内制手工工業の職人、封建的ギルド制の拘束性からの解放を求めた都市手工業者」が、ここでの三層階級であった。このようにして形成された、新しい資本制生産様式は、旧封建的土地所有制の暴力的解体をはかることにおいて成立したのであった。だから新しい戦争は、この新しい生産様式とそれがもたらした兵器とこの三層階級において担われたのである。すなわち、古い支配階級たる封建貴族、封建領主に対する革命戦争であつ

た。従つて、その軍隊も新生フランスのブルジョアジーと、封建領主から土地を奪つた農民を主体とした国民軍であつた。それゆゑに戦争目的は明確に土地確保Ⅱ祖国防衛にあつたし、戦争形態もこれまでに見られなかつた包圍、中央突破、追撃等、敵戦闘力の殲滅に至るまで戦争が続くという、まったく新しい戦争形態をとつたのである。ここにナポレオンの兵学の最大の特徴があり、そこから全てを学びつくして古典的近代兵学をうちたてたクラウゼヴィッツの画期的意義があるのだ。すなわちプロイセン（絶対主義王制）の「国王の軍隊Ⅱ政府の軍隊」による絶対主義戦争時代の消耗戦争戦略の固定化に対して、ナポレオンのせん滅戦略の画期的意義を明確に認識し、「戦争がつねに高次の統一に帰する諸矛盾をつうじて進行する一個の弁証法的過程」であると、近代戦争の構図と本質を明確にした点にその意義は存在する。そして「戦争は政治におけるとは異なる手段をもつてする政治の継続にほかならない」と彼は規定した。この点に関するクラウゼヴィッツのいう政治は、階級的性格とその視点を欠如した国益Ⅱ外交（社会のあらゆる利害の総代表者）でしかないが、国家間戦争における戦争と政治の關係の理解は正確であり、階級戦争に適用、応用しうる点を充分に含んでいる。

すなわちまず第一に戦争の動因としての政治目的は、軍事行動の達成目標だけではなく戦争における力の使用をも規定する尺度である。近代戦においては国民の共感、動員が不可欠であるが、それを媒介するものは政治目的である。国民の政治目的への結集の度合に応じて、軍事的行動の強弱が決定される。つまり戦争形態は、結局は「交戦国家の特異性」言いかえればナショナルなものに規定されるのである。ここから「本来のせん滅戦からたんなる武器監視に、

に反して戦争の動因が微弱になり、彼我のあいだの緊張が弛緩するにつれて、戦争がその本領とするところのもの、即ち強力行使が、とるところの自然的方向は政治の指示する線とますます緊密に合し、こうして戦争はその本来の方向からますます逸脱せざるを得なくなり、また政治的目的は理想的戦争の旨とする目標からますます遠のき、戦争はますますその政治性を濃厚にするかのように見える。」

従つて前者においては政治が消滅したかに見え、後者においては政治が前面に登場し、戦争と政治がはつきりと區別されているようにみえる。だが後者をのみ問題とする伝統的政治観を、クラウゼヴィッツは、除外、排除した。つまり「政治は、内外の全般情勢に対する洞察」であるから、この政治情勢が第一の絶対的戦争を発生させることもあるのであつて、この様な意味において、政治の根本的規定性が存在するのである。政治の道具Ⅱ手段である限りの戦争とは、この様な意味をもっているのである。従つて、戦争が政治の道具であるというこの従属的性質によつて、逆に戦争は政治の仕事になるのだ。

更に「戦争論」は戦争の性格が、三つの傾向——(1)絶対的強力行為、(2)博戯としての性格、将師の自由な活動、(3)政治の道具という従属的性質——を総合的に把握してはじめて明確に把握でき、これこそ戦争論の課題であると、その任務を明らかにしている。この三つの重層性は、主体的側面から云えば、第一が国民、第二が将軍、第三が政府である。これを総体として把握せずして戦争論を展開されえないとしたのである。この理論的整理の基に、遊撃戦の原生的形態としての国民戦争論がクラウゼヴィッツによつて明らかにされてくる。

たるまで、それぞれ重要性と遂行力とを異にする多種多様な戦争がなんら内的矛盾なく存立しうる」ことになるのである。階級戦争においても政治目的と軍事行動の形態の結合は不可欠である。

第二に、戦争の過程をみれば、戦争は「彼我双方の側における諸力の作用」であり、いわば「強力行使の脈動」だといえる。この過程が逆に戦争指導——政治目的に影響を及ぼすのである。従つて戦争の動因は、政治目的にあるにしろ、政治目的が戦争の性質に適合せねばならず、政治目的の変更すらありうる。にもかかわらず政治は目的であり、戦争は手段としてそれによって限定される従属的地位にあるのであり、この弁証法をこそ我々は学ばなければならぬ。

この点を踏まえた上で戦争Ⅱ手段の相対的独自性、すなわち戦争の独自領域——政治の道具である限りにおける承認が、なされなければならぬ。たしかに戦争は、政治の道具Ⅱ手段であるが、ひとたび戦争そのものの場においては、戦争自体の相対的独自領域があり、それは戦争目的に従属しながら戦闘目標は、敵戦闘力の殲滅Ⅱ暴力の無限行使におかなくてはならないのだ。

クラウゼヴィッツは戦争論において、戦争には二通りの種類があると言ふ。

一つは絶対的形態をとる戦争であり、「戦争の動員が大規模になり、また強力になるにつれて、またこの動員が国民の全般的存在に關係するにつれ、更にまた戦争に先きだつ彼我両国民の緊張が高まるにつれ、戦争はますますその抽象的、絶対的形態に接近し、敵の完全な打倒はますます重要になり、また戦争の目標はますます政治目的と一致し、こうして戦争はますます純粋なものとなり、ますますその政治性を失却するかのよう思われる。」もう一つは、「これ

国民戦争は、フランス革命戦争の落し子ともいふべき存在である。敵国正規軍の自国への侵入およびそれによつてもたらされた自国正規軍の敗退にたいして、非戦闘員たる人民の小集団による抵抗闘争が国民戦争である。その性格をより鮮明化したのはフランス革命戦争の過程であり、ナポレオン軍のスペイン侵入に対するスペイン農民のゲリラ戦（一八〇八—一四年）であつた。このスペイン人民の抵抗闘争は、被占領地の住民Ⅱ農民によつて自主的に組織された武装抵抗組織Ⅱ武装民兵によつて闘われたものである。また同じくロシア人民のそれ（一八一二年）である。クラウゼヴィッツはこの武装民兵を「国民兵」、「武装した民衆群」と呼称し、これら人民の抵抗闘争を総括して、この「国民兵」の戦いを「国民戦争」と規定し、「常備軍」による戦争と區別し、両者の区別的位相を次の様に明らかにしている。

「正規軍の前哨や別動隊が用いる手段と、蜂起した農民大衆（国民兵）が用いる手段との間には、あたかも自動人形の運動と人間の運動との間にみられるような關係がある。侵入者の正規軍が国民兵の活動に対してとるべき手段は、せいぜい多数の別動隊を派遣して、輸送隊の護衛に当らせるとか、駐屯所、峠道、橋梁などの占領に当らせるとか以外にはない。国民兵の活動は当初少規模のものであるが故これに対抗すべき敵正規軍の別動隊もまた微弱なものである。なぜなら敵はその兵力の分割を極度に恐れているからである」

以上の様にクラウゼヴィッツは「戦争論」第六篇「防禦」のうち第二章「内地への退却」と第二章「国民総武装」の項で国民戦争論を規定している。この国民戦争論こそが、その後ロシア革命の内戦期、第二次大戦時のフランス、スペイン、ギリシャ、イタリア

等のパルチザン、中国革命戦争の持久戦を基調とした遊撃戦争及びベトナム革命戦争におけるザップの人民戦争論に継承、発展し場されて来たところの人民戦争論の原形形態と言うことができる。

さらにクラウゼヴィッツは「戦争論」において、攻撃と防禦の比較の關係性について「攻撃は最大の防禦なり」とする俗説に対して「防禦という戦争形式が攻撃という戦争形式よりも強力である」と結論づけた。防禦とは敵の攻撃を「拒止」することであり、その特徴は、敵の攻撃を「待ち受ける」ことと、自軍の保持にある。これに対して、攻撃は、積極的に「攻略」することであり、一個の完結した能動的原理を持つている。この様な戦争形式の概念について見れば、防禦は、確かに受動的ではあるが、しかし絶対的受動性・絶対的防禦というものはありえない。受動性は相対的受動性であり、それゆえに、攻撃者の利用せずに過す時間と空間はすべて禦者に有利に働くこと。また動員されていない戦争の諸力を総動員する可能性に期待できること、などの点においてこの両側面を使用する力が同一のもとは、防禦は戦争において有利な形式なのであり、攻撃は不利な形式なのである。強者は攻撃をとり、弱者は防禦をとるのであるが、これも戦争するまえの状態、すなわち戦争がはじまったときの状態に適用されるのであって、戦争中に軍事的優勢が決定的に明らかにならないうちに生起する諸状況については適用してはならないのである。

さらに言えばそもそも防禦は、我が国の防衛庁長官がたて前としてよく主張する如く、専守防禦を意味するものではなく、そのなかに攻撃的要素をも含んでいる。戦争の自然的過程が防禦をもって始まり、攻撃をもって終るという事態は、そのことを如実に示してい

る様に獲得して行くかが最大級の急務とされるのである。そして、公然たる蜂起、内戦の時期においては、プロレタリアートの攻撃の側に立ち、その長所を最大限に發揮しなくてはならない。レーニンの「蜂起の原則」はまさにこの具体的表現である。「蜂起をもてあそんではいられない」「守勢は、あらゆる武装蜂起において死である」などの諸原則を、我々は厳格に学びとらなければならないのである。

更に一条論文は批判的に述べている。「現在における『ゲリラ戦争』の形態主義的輸入論は、権力の攻撃の質に関する暗黙の前提のうち成りたっている。……自らの領土ないし民族のなかに攻め込んだ他民族の軍隊、あるいは『ファシズム』『警察国家』等々による人民に対する武力弾圧、などが問われることなく、前提にされているのだ。ことに日本にとっては、後者の権力構造が問題となり、総じて『なしくずしファシズム』だの『三〇年代へのラセン的回帰』だのといったアイマイな規定の上に、軍事問題もまた上乘されているといえる。」

ここでは革通主義的傾向における、権力の性格、あるいは動向を分析し、それに対応して直接的に闘いの質を武装闘争へ高めようとする発想に対する批判が展開されている。これは、過渡期世界の現実が強要する今日の階級闘争の構造を、「平時化された戦時」の状態を、とりわけ日本においての、権力構造の決定的転換を対自化する視点を欠落している点で決定的に不十分である。従ってここからは、武装闘争の諸問題を実践的に提起する事は出来ないのである。すでに警察は、国家警察軍として、階級戦争の敵軍隊として明確に存在している。昨秋の「九・三〇天皇派米」時における権力側の警

る。攻撃者側の弱点を、すべて防禦者の有利な戦線に転化して行く進攻の軍事思想がつかぬかかれていなければならないのである。逆に攻撃は、いかに能動的であるとはいえず、必ず現実には防禦が入り込む、この攻撃のなかの防禦は、攻撃側の最大の弱点である。戦争の本質は究極的には、「敵戦闘力のせん滅・味方戦闘力の保持、強化」に要約されるのである。

だが一条論文において提示されているところの防禦的性格をきわめて静止的なものとしてとらえ、かつカール・シュミットに依拠して敵と味方の峻別が革命の戦略問題の基軸であるとし、それが直接的革命戦争の問題においてもとられるという如き主張は、まったく軍事思想における貧困性を物語っていると言わねばならない。敵戦闘力のせん滅・味方戦闘力の保持強化という相互規定的關係性の獲得を目標としたクラウゼヴィッツの攻防の原則にもとづく革命党とプロレタリアートの階級戦争における立場と政治的態度とは、公然たる革命的内乱・総蜂起（一斉蜂起）、内戦に突入する前期的段階（時期）における攻防は、基本的には持久戦という基本的特徴を持つものとしてとられねばならない。革命党によるプロレタリアートの独自性の突き出しとプロレタリアートの階級形成戦は、軍事的側面としては防禦の側に立っており、これをいかに戦略的総反攻へと高めて行くかが最も重要な問題である。そして同時に、防禦の優位性の原則にのっとり、一つ一つの会戦を闘い抜き、その戦術的勝利を戦略的勝利へと導くことが決定的に必要とされる。そのためには当然にも、党とその戦闘陣型、及び広範囲な意味でのプロレタリアンにおいて、策源、根拠地、戦線が主体的条件として獲得されていなければならないのである。すなわち持久戦の過程でこれらの諸条件をど

備状態をみてもはつきりとしているように、党派別、地区別のモニターとつけ、中央警備司令室設置等に見られるごとく、警察の警備機能の「近代化」が着々と進められている。更に9・30に先立つ数週間の公安の常規を逸した行動をみてもわかるように、この数年の間に、日本の政治警察は「暴動に対処する最善の措置は暴動を予防することである」という、レイモンド・M・モンボイスのテーゼを取り入れ、その実質的体制を構築しているのである。この新しい予防医学的警備理論は、「め明し」以来の、監視戦争、情報戦争を重視する日本警察の兇暴化一般ではなく、何よりも大局的な戦略的視野と見地から周到に配列されて来ているのであり、機能的に目的化されているのである。秦野章がのべたとき「デモ警備のヤマをこしたので、以後、市民警察としての重点にUターン」はまったくのมายカシである。それどころか、第一次羽田闘争以来形成して来た弾圧の組織体系が練度の上でも維持されているのであり、「市民警察へのUターン」という言葉の奥底には、退却ではなしに、より一層の攻撃の深化への転換が存在しているのだ。こうした破防法社会と呼ばれる弾圧の体系は、自警団、アパートローラー作戦等のCR-暴力的殲滅-「潜入」を使った、フレームアップの三段構えのもとに、これらの構造的促進をもって貫徹されつつある。その究極の狙いは「過激派潰滅作戦」の警備公安警察の現段階に、何よりも提示されているのである。「危険な少数者」を孤立させて暴力的に圧殺することが意図されているのである。この事態は、同時に革命勢力側にとっては「今日の敗北は明日の勝利」とか、武装、非合法等をロマンチックに叫びたてる様な時期が、すでに終っていることを証明しているのである。従って、秦野のいう「市民警察」とは、

「市民を抱きこんでの暴動鎮圧」ということであり、これに対して日共の「警察は全人民に奉仕せよ」という要求が、なんら矛盾するものでないことは明らかである。

この様な権力再編の質は、一条論文においても一定明らかにされているごとく、一つの側面において、本来、国家は「国民」の社会的、イデオロギー的獲得を、何を軸にして実現しているのか、という問題と深くかかわっているのである。以下引用する。

「この基軸は、むしろ戦後社会に形成された保守的大衆（『国民』『市民』）を、新たな大衆暴力闘争から分断し再獲得することにおかれている。政府の名言によれば、『政府は反対勢力には対決を、国民に対しては対話の姿勢をもって臨む』というわけだ。そして大衆暴力を対極においたこの『対話の姿勢』こそは、戦後市民の獲得物を暴力から防衛せよというアピールであり、それは逆に大衆内部におけるさまざまな暴力組織または機構（『反暴力』をとる暴力）となつて、この六〇年代に顕著な反応を呼びおこしている。自警団から、既成の『革新政党』『労働組合』『民主勢力』にいたるまで、この間のわれわれの大衆暴力闘争に対する敵対の性格は、『敵と味方』の分極が社会秩序内部でも発生していることの証左となつた。

他方で、『反対勢力には対決を』というこの『対決』こそは、イデオロギー的かつ軍事的に分断されたわれわれの武装に対する端的な国家暴力、すなわち機動隊『軍事的』対決の形態をとって展開された。……それは、『国民』の獲得物の防衛というスローガンによる国民の再獲得という路線によつてはじめて、『民主市民警察』の一部たる機動隊暴力と国民内部の反革命暴力との実際の結合が実現

されるという事実である。そしてこの数年間の大衆暴力闘争で、軍事戦略的にみるならば、われわれは、国家秩序におけるこの結合、『防衛、ないし抑止の戦線』に敗北したのである。

それ故にこそ、この間の大衆暴力闘争がその最終局面では必ず機動隊暴力によつて粉砕されたという事実は、決して些細な事でもなければ、たんなる軍事力量の問題でもないのである。それは現在における国家権力構造における、攻撃と防衛の關係の必然的帰結だといつてよい。『国民を暴力から守る』という形態での『国民』と警察との結合は、単にわれわれの武装闘争の当面の軍事的ネットワークに留まっているだけでなく、はるかに国家権力ないし社会秩序構造の問題なのだ。革命の全般的戦略問題を不可避のものとしてもつこと、かつ逆に、軍事がとりわけ現在戦略的な問題であることは、二つながらこのような根拠にもとづいているのである。」

更に、自衛隊の位置については、次のように述べられた。  
「……三〇年代への回帰」論の粗雑な議論は、帝国主義、軍隊、他方で下からのナショナリズム、反共主義による大衆の反革命武装、といった構図をあいまいに思いつかべている。だが、現在、国家権力による『階級形成』の基軸をその点に求めるのは誤っている。」

「……当面の問題は、自衛隊の『帝国主義軍隊』としての軍事力に評価を下すことではない。これまでのいわゆる『叛軍闘争』には、『帝軍解体』や『軍事外交路線粉砕』等のスローガンのもとに戦略的中心軸としての位置づけが与えられてきた。そしてこれもまた、『三〇年代への回帰』論を前提とした、自衛隊⇨帝軍⇨アジア軍事侵略という図式にもとづくものであることはいうまでもない。この

図式は他面でも『海外侵略のための国内軍事抑圧』として権力構造をとらえる視点によつて補充されている。

しかしこの図式は、国家権力論としても自衛隊の性格規定としても誤りであることは、すでに述べてきたところから明らかである。少くともこの図式からの結論は、実際上は帝国主義国家権力の意図の英雄視と、現実上の待期主義、啓蒙主義だけしか生みださない。

「党—軍—統一戦線」論が一方で『党』および『党の軍隊』にたいして、他方で、實際上『統一戦線』⇨大衆運動組織としての『叛軍』という二元的構図をしか結果していない事実は、このことの証左である。」

かかる主張は、反帝戦略主義的傾向（打倒対象の一人歩き）、「党—軍—統一戦線」論の主意主義的、観念論的偏向に対しては一定の批判的位置をもっていた。

再建委論文集の中で「革命論構築のための方法論的諸前提」はこの点について、以下のように述べている。

「党・軍・統一戦線という階級闘争の主体を総体として一体のものとしてとらえる以上、それにどのような名を与えようと、実体は変わらない。闘争主体を、どのような視角から切るのかというだけで、党、軍、統一戦線と、いろいろに呼ぶにすぎない三身一体論の本質は、階級闘争における党と大衆の必然性、その渦中において、党と大衆の關係の止揚が存在することを忘れ、おのれの觀念の中で、革命を完了させ、党と大衆の分裂を止揚してしまった、観念世界の革命論である。……大衆と党の対立・緊張關係に耐えられず、『大衆は自然成長的だから、革命を遂行しえるのは党のみである』として党的任務を放棄して、党大衆という階級闘争の二重性から大衆を切

り捨てることによつて、党による革命という観念性へ逃避したのであった。革命主体を党に一元化することによつて、『党⇨軍⇨統一戦線』全ては党であり、その機能的分業形態としてとらえられることになった。だがこのような階級を党が代行することは、党を大衆団体化し、解党させることを結果とするのは必然である。すなわち階級闘争における党と階級の二元性を否定するならば、党は階級闘争の現実性を喪失した宗教集団となるか、単なる大衆運動体にならざるをえないのである。」

この様な一連の批判のつきだしは、歴史的な現実性を保持していたと言えるが、しかし依然として、日米安保体制、米軍との關係性をも含めた自衛隊の基本的性格の把握がアイマイ化されており、革命路線との關係において対自化する視座がきわめて一國主義的でしかなく、その内実を「戦後民主主義」を支柱とした支配秩序の拘束性をメルクマールとして論じているところにその問題性は存在するのである。すなわち一条論文は、次の様に述べている。

「……自衛隊自体が『帝国主義軍隊』および『国内治安弾圧部隊』としての性格を付与されていることを否定する者はない。しかしそれは現在、『国民』から二重に切断された存在に甘んじている。

この事実に対する三島由紀夫のクワデータも、まさに政府権力によつて平和と民主主義』の名分のもとに粉砕されたのである。自衛隊が帝国主義国家の軍隊としての名実を獲得することは、国民皆兵制を制度的軸とした、民衆の新たなイデオロギー的・社会的動員・統括の完遂によつてしか可能とはならない。『戦後民主主義』戦後支配秩序の惰性は権力の帝国主義的意図にとつてもなお巨大な保守的拘束力となっている故に、この過程を国家は当面進むことがで

きない。この意味での『国民』の暴力からの自衛隊の遊離が、第一の点である。第二にはこの結果として、『国民』の側は自衛隊をなお特殊な志願者の就職先、ないしは災害救援隊としてしかとらえていない。『国民』の市民的意識に対するこの偽装されたへつらいは、自衛隊の存在を二重に中途半端なものとしている。一方では帝國主義権威国家権力に対する関係、他方では『国民』の治安に対する関係において、その故にまた、三島事件に一端を露呈した如きいらいは、支配層内部にも生れることは自然である。」

一方、かつて三島は次の様に主張していた。

「今や日米共同コミニケ以後、退潮する社会党に代って、自民党が最大の護憲勢力になるであろうという幾多の予兆が見られる。昨年11月、あれだけの戒厳令すれすれの警備体制を敷き、三〇四年前なら予防検束と騒がれた筈の完璧な予防措置をめぐらし、しかも警察の巧みなキャンペーンによって地区住民の協力を得て……新聞はこぞって暴力に反対し……現憲法下でこれだけの鎮圧効果を納めることに確信をいだいた政府が何で火中の栗を拾うような改憲の大事業にとりかかることがあろう。」

さらに、日米共同コミニケによって現憲法の維持は、あらたなメリットを得たのである。すなわち国内的には今後、穏和な左翼勢力に平和憲法の船玉をしゃぶらせつつけて面子をたててやる一方、過激派には現憲法にもこれだけの危機收拾能力のあることを思い知らせ、国外的には無制限にアメリカの全アジア軍事戦略体制にコミットさせる危機に対して、平和憲法を格好の歯止めに使ひ、一方では安保体制堅持を謳いながら、一方では平和憲法護持を、受身のナシヨナリズムの根拠にするというメリットが生じたのである。

であった。しかしその現実政治への屈服と妥協は不可避免的に改憲右翼クーデターの放棄を告白せざるを得なくなつたのである。戦後ヤルタ体制の崩壊の動因としてのベトナムを頂点とした民族解放・社会主義革命戦争を媒介とした過渡期世界の階級闘争の特質に相互に規制された日米反革命同盟と、戦後民主主義国家の社会的イデオロギーの側面における矛盾顕在化の様相に対して、三島がつきつた路線は、「自衛隊の二分割構想」であった。すなわち「対外反革命同盟国家と国内反革命鎮圧国家軍への自衛隊の二分割がそれである。国内戦の現実性のもとに提起された三島案は（帝國主義本国の出口なき階級矛盾とより尖鋭化する階級分裂に対する先行的危機意識のもとに）、対外反革命をほぼ米軍に依存することを前提として、国家警察予備隊は、技術的軍隊として戦争の技術的發展に対処する新兵器技術軍隊とし、国土防衛軍は、日本文化の伝統と祭祀国家を精神的支柱とし、一切の軍事同盟を拒否し、その長たる天皇への忠誠をその絶対的基準とする。国土防衛軍の任務は内戦時の反革命治安出動であり、それは「武士の魂」で武装し、「同胞相撃」を貫徹する軍隊である。これが日本の国防と軍隊との永続的ジレンマに対する三島の回答であった。

一条論文における「自衛隊自体が『帝國主義軍隊』および『国内治安弾圧部隊』としての性格を付与されていることを否定する者はいない」が、「しかしそれは現在、『国民』から二重に切断された存在に甘んじている」と言う指摘は、実は右から三島が突きだした問題であった。

かつて旧蜂起派において、現代先進国革命戦争論における自衛隊海外出動のための改憲クーデターは準備されているのか、「攻撃の

……改憲サボタージュは完全に自民党の体質になった。空文化されればされるほど政治利用価値が生じてきた、というところに新憲法の不思議な魔力があり、戦後の偽善はすべてここに発した。完全に遵奉することの不可能な成文法の存在は道義的頹廢を巻き起こす。……今とこの改憲の可能性は右からのクーデターと、左からの暴力革命と、いずれかに拠るほかはなく、いずれも可能性の稀薄なことは周知のとおりである。」

国家改造の思想的系譜にある自己の思想と、現存の政府権力（自民党政権）の現実的性格との矛盾に対して「自民党政権の改憲サボタージュに対する」改憲「右翼クーデター」さえ「可能性の稀薄なことは周知のとおりである」という敗北主義的、現実妥協主義的姿勢を示したところに三島の現実への屈服が示されていたのである。従って一条論文も言うように、三島由紀夫のクーデターは、まさに政府権力によって「平和と民主主義」の名分のもとに粉砕されたのである。またそれは一方で「三島事件に一端を露呈した如きいらいは、支配層内部にも生れることは自然である」と云う事を意味していたのである。

国家改造の思想的系譜を持つ三島の現代国家改造とは、「国家機関説と国家統体説」の内的結合としてヘーゲルのいえば、市民社会＝悟性国家のもつ似而非普遍性、社会、経済的生活そのものの構造に根差す幻想的共同体を、すなわち三島流に言えば「政治的國家と祭祀的國家」、そのカナメとして文化的民族的伝統としての天皇のもとに、現代日本國家の存在構造の歴史的与件における二律背反的政治の二重性の自衛隊自身の存在を、緊張と調和をはらんだ内の均衡の確立こそが三島が理想とし理念とした現代國家改造の核心

軍事戦略とは何か」において「攻撃の軍事戦略、重心攻撃論＝日帝の重心、自衛隊解体論」等の批判的検討を一条論文との対比の中でより権力構造とその内的性格と階級構造の主體的対自化を通しての我々の革命的総路線の確立に向けたこの分析作業は不可欠である。

すなわち先にのべた視座から直接的に日帝権力の弱点（アキレス腱）として現在の自衛隊の政治結集軸は弱いと規定把握し、アンドレ・グリユックスマンの戦争論に依拠し、「重心は政治的権力が戦路上の力になる等価性の成立する点であり、攻撃の唯一の目標、防禦の最後の原動力である」すなわち「重心」とは日帝にとって「政治力＝戦路上の力」であるとし、その重心は、日帝における、軍と國家とを一体として貫くイデオロギー的軸の具現化である。それは軍隊であろうと、首都であろうと、皇居であろうと、天皇であろうと、それとも国会や官邸であろうと、それは平和と民主主義が終焉した現在、明確にはない、だが現在、日帝権力は自衛隊をかえるものとして、海外派兵を媒介として育成せんとしている。すなわち、反共ナシヨナリズムを軸として自衛隊をイデオロギー的にも育成しようとしているのである。しかし、現在の自衛隊は、政治的結集力は弱い、この形成過程で重心となりつつある自衛隊を、軍をもって攻撃すること、これが我々の軍事戦略の基軸である。ここから「日帝の重心＝自衛隊解体としてのパルチザン戦闘」を任務として導かれていたのであるが、一条論文でも提起されている自衛隊の政治的結集力の弱さを、「自衛隊が帝國主義國家の軍隊としての名実を獲得することは、國民皆兵制を制度的軸とした民衆の新たなイデオロギー的、社会的動員、統括の完遂によってしか可能とはならない」とされている点を、自衛隊の存在構造の不鮮明性、中途半端性をアプ

リオリに権力側の弱点としてとらえる事は、戦後的支配構造の位相に対する無知を示している。それを単に平和と民主主義の終えんとして解消してしまうことは、逆な意味で自衛隊の政治結集軸の弱点をフアナティックな側面の欠如だけに求めてしまふ結果アナクロニズムに落ち入るのである。

従って自衛隊の合目的な国民的合意の尺度を一国主義的視野から取りつけることは出来ないのだ。すなわち戦後45年をメルクマールにして、帝国主義の植民地化攻撃＝侵略反革命戦争は、後進国、植民地人民の武装反撃の前に、イデオロギー的、政治目的上の優勢を保持しえなく、その無力性を余すところなく暴露し、軍事的にも守勢に転ぜられなくなって来ており、その事はより一層帝国主義侵略者のイデオロギー的矛盾は顕在化されざるをえない。この事は、より帝国主義的反革命同盟の再編強化を持たざるにはおかない。自に日米安保体制の米軍と共同反革命軍としての自衛隊の役割の側面をぬきにしては語れないのであり、それは、米ソの核均衡における国際的核抑止力の体系の一環として組みこまれているのであり、海外侵略、反革命軍としての機能的役割の行使は、国連軍と云う形式を通してしかなしえない限界的制約性が、米反革命軍事同盟ととりわけアジア階級闘争の質に相互に規制されているのであり、従ってその本質的内実によって、自衛隊の戦力は有事の際の治安出動にむかって組織されているといつてよい。

この意味にかぎって言うならば、自衛隊と警察の間にそれほどほどの差があるわけではない。というより、この「平時化された戦時」の状態にあつて、警察が大きく前面に出て「国家警察軍」としての独自の展開をはじめていることに注目しなければならぬ。自衛隊の

察軍の本部他ならぬ警視庁である。

一条論文は「大衆暴力闘争から武装への形成における我々の軍事的課題」として、自衛隊の存在はわれわれの戦略を規定するものではない。『叛軍闘争』の『戦略的位置づけ論』は、『軍事戦略論』の装いをこらしなが、その実、自衛隊の英雄視によって、我々にとつてまさに実践的な軍事的課題を見失うのである。現在自衛隊が自認している如く、『警察警備力が粉碎される』事態においてはじめて治安出動するとすれば、治安出動とは逆にいえばまさに我々の戦線の軍事的形がかかる地点にまで飛躍したことの結果なのであり、その時には軍事問題全体はまったく新たな戦略的局面に突入する。そして我々の実践的軍事課題とは、まさにかかると我々の力量を形成することなのだ。」と述べている。階級戦争の政治目的と戦闘目標の厳格な区別と、戦争が政治的手段であることにおける弁証法的統一の關係が理解されなければならないのだ。しかし、かかる一条論文の実践的帰結は、きわめて単純に図式化されており、そこにおける革命的政治の質、すなわち共産主義政治展開の内実は全く捨象されてしまう。そして、帝国主義権力の政治的攻撃の質をアイマイにしてしまい、「自衛隊の英雄視、現実上の期待主義、啓蒙主義」への反批判として摘出しつつも、その問題の核心をきわめて素朴実践主義的に、結果解釈主義的に結論づけているところに根本的問題が存在する。とりわけ今日的にとらえるならば、ベトナム革命を頂点としたインドシナ地域における三国プロレタリアート人民の大陸革命戦争の勝利、米帝の決定的敗退以降、朝鮮半島をめぐる階級分裂の前期的成熟の尖鋭化は、安保―米・日・韓」を貫ぬくアジア反革命秩序の形成に向けて、米日「韓」合同軍事演習、侵略反革命

国内階級戦争における役割は、主要には抑止力である。すでに「自衛隊のクーデター研究」論文として暴露されている「護憲クーデター」——民主連合政府が現行憲法の枠をこえようとしたらクーデターをやる——という一見奇妙な論理にも見られるように、政権が変っても体制を変えることは許さぬと、暴力的に宣言することによって、この軍隊は「議会主義による連合政権」を更に骨抜きにし、「天皇制ファシズム」的統治形態としての体制護持統一戦線を形成することを意図している。一条論文もこのように「戦後民主主義」戦後支配秩序の惰性力は権力の帝国主義的意図にとつてもなお巨大な保守的拘束力となっている故に、「これに規制された枠において、自衛隊幕僚幹部の、一見奇妙な論理としての「護憲クーデター」がのべられているのである。だが警察軍の仕事はもつと実質的で、事務的である。彼らこそ平時にあつて戦闘状態におかれている唯一の組織であり、体制に対するあらゆる攻撃を芽のうちにつみとる作業が、彼らによって日常不断につづけられている。たしかに自衛隊の総力戦に対する構えは、高い幹部構成比に表われている。一朝有事の際には市民を徴兵して、戦闘員の枠を一気に拡大しようという、指揮官が多すぎる軍隊になっている。とはいえ今日の「国民」意識からいえば、自衛隊がそのような国民的組織となるには想像をこえる暴力の行使が必要となり、体制的危機の紙一重を生起しかねない側面が大きく、このギャップを埋めているのが、警察軍であることは言うにおよばない。彼らはすでに「文化戦争」としての総力戦を遂行しつつあるのだ。特に70年以降は彼らは、「赤軍の長征」を気どっているように「宣伝隊」にして「組織者」として振舞っている。軍事の情報化、情報の軍事化を最も機能的に組織した国家警

戦争に向け、共同反革命を通じた安保体制の軍事的臨戦体制への再編、強化がより一層強力に推進されざるをえないのである。特に帝国主義と植民地問題における第三世界の民族解放闘争の質は、帝国主義の植民地支配攻撃を安易に許さない現実をつくりだし、一方、「労働者国家」の「継続革命―根拠地」化を部分的に含み、帝国主義の存立条件が一面においては規定されている。そしてこの点こそ、まさしく過渡期世界の階級闘争の特徴は規定されているのである。従って階級的総力戦としての階級戦争の条件を成立させる歴史の根拠としての対峙性が潜在化しているのである。その事は、同時に帝国主義の角逐と暗闘とその固有の腐朽性を深化させずにはいない。すなわち社会排外主義潮流を育成し、帝国主義ブルジョア独裁の政治と完全に融合し、都市小ブル層を主に組織しつつ、その社会的支柱となっている。具体的には小経営主、多かれ少かれ小ブルジョアの生活条件におかれている数百万の勤労大衆が、戦後議会制民主主義体制を柱とした社会秩序に形式的には包摂されている現状がそれである。さらに高度成長経済の終えん、構造的不況の長期化にあつて、上層と下層との分裂は深化し、差別分断抑圧支配構造の体制が一方ではますます強化されている状態の中で、いかにプロレタリアートの独自性をもって、政治的プロレタリアートの階級形成戦の前進を、党とそのプロレタンの内に階級的編成として獲得して行くかが問われている。それはまさしく綱領・組織・戦術の一体的展開、革命の総路線のもとに圧倒的に組織することが要求されているといふことである。

その事と同時に帝国主義権力の軍事的支柱を対自化し、これを戦略的構成部分として基礎付け、かつ階級戦争における指導の原則と

して意織的に確立させなければならない。この事について一条論文においては次のように提示されている。

「大衆の側における異なる暴力の存在は、六〇年代後半の大衆暴力闘争の形成を一方の極とし、他方ではこれに対する『反暴力』の暴力の出現によって、明確にされた。後者は例えば、学園闘争における民衆、街頭暴力闘争に対する自警団（地区住民と地区共産党による合作）、反戦青年委に対する職場秩序・組合秩序一体となった攻撃等に、明示的な表現をとっている。地域、学園、そして職場であれ、これらの『国民』の暴力は国家警察との具体的な結合のもとに我々のあらゆる闘争に敵対してくる。そしてそのことがまた、我々の側における自衛武装の必要を、大衆的に不可避的にひきおこすのだ。それ故、これらはたんに社会秩序、すなわち『平和と民主』の体制が欺瞞的につつみ隠している暴力性の顕在化という一般的な事柄につきるものではない。むしろこの抑止的暴力性が具体的な組織の暴力として形成され、そのことによって国家の暴力装置とともに一つの反革命暴力の陣型を構成している事実が重要である。これらは『国民』を潜称する側における暴力の二面的展開であり、それは今やイデオロギーであると同時に現実のゲバルトとなっている。したがって、大衆暴力闘争と『国民』の反革命暴力の日常的な対峙の開始という事実は、戦後社会の階級編成の分解と流動という一層根底的な問題を指し示すのであり、前者は後者の端的な表現とみなさねばならない。」

我々はこの現実を止揚、発展させることが何よりもとわれているのである。すなわち「ブルジョア独裁国家の軍事的支柱」としての自衛隊—国家警察軍（常備軍）及びその物的な附属物、すなわち監

獄やあらゆる種類の強制施設、更にそれを体制的反革命秩序として補完するものとしての右翼、私設暴力団、地区住民自衛団、また社会的支柱における同盟、JCを拠点とした帝国主義労働組合の専制的職制支配暴力等が存在しているのである。しかるに個々の戦闘の局面においての戦闘目標、敵戦闘力の殲滅は、以上の権力構造とその実体との種々の対峙関係を局部的であれつくりだす。従ってその基軸的シエーマを警察の軍備力の解体—自衛隊の治安出動と言う構図。またその反対に、自衛隊の政治的結集の弱さ、しかるに直接的解体攻撃と言う軍事過程の発展行程として問題を指定することは誤まりである。そしてその事を我々の軍事力量の形成として結論づけることだけでは決定的に不十分である。何故ならば、この様な総過程は首尾一貫したプロレタリアートの独自性のもとに、革命的政治闘争との相関的結合における武装闘争は、新たな政治的条件の創出を前提としている。かつまた、それは「国家—階級社会」における階級矛盾の尖鋭化として表出する階級分裂を分岐の深化と拡大とが、プロレタリアート人民の武装にまで行きつかざるをえない基礎を創出するという条件をも成立せしめるのである。

だが、ここで我々は敵階級の暴力装置の力量及びその戦略的、戦術的対応能力を正確にとらえてこそ、かかる前提的自由を解析することが可能であり、かつ創出しようと考える。そのことは、優れて思想的理論的立場自身をも明確に突きだすであろうことは疑いえない。

義、極左観念主義、素朴実践主義に陥らざるをえないからにはかかない。つまり、かつてのバリ・コンミュニオン、ソヴェト革命をモデル化して、プロレタリアートの多数の獲得↓市民社会諸階級、諸階級の動揺から二大階級分解↓ブルジョア正規軍内部の分裂↓プロレタリア側に結集した正規軍とブルジョア正規軍の激突云々という二大勢力対決の図式や、またロシア革命の二重権力論をアナロジーすることに於いては、過渡期世界の革命と反革命との性格とその特徴を解明できないからである。しかもレーニンが一国的視野に限定してロシア革命においてのべた「敵の分解、我々味方の団結」と言う様に単純な図式をたてることは、今日では困難である。

従って我々は国家警察軍たる機動隊と治安政治警察等の敵階級の軍事的比重の占める位置を、まずもって明らかにしなければならない。たしかに階級の攻防戦のその発現形態を軍事的側面からとらえるならば、今日の国家警察軍の位置の肥大化、暴力装置の質的高次化は、一切の街頭、市街、地域の空間と時間において直面する軍事的実践の対自化を決して捨象することを許さない。しかも、一方では自衛隊が、沖繩併合、沖繩派兵を契機として、米日「韓」の共同反革命軍としての役割を一層強めている点、そして先にのべた様に内戦勃発防止、鎮圧のための暴力装置としての役割の強化が進められている点をアイマイにはならない。これは決して自衛隊の英雄視ではない。もちろんだからと言って革通主義的発想から、戦略主義的に敵権力の矛盾、弱い環の打撃部隊論、主要打撃によるマヒ論、打倒対象の一人歩き等を我々はとるわけにはいかない。それらを我々は、否定の否定として主体的に教訓化しなければならない。しかしるに総力階級戦争の根本的本質は、プロレタリアートの歴史

的任務、資本による貧労働の隷属状態からの経済的解放を大目的とすることである。そのためには階級の廢絶の第一歩として生産手段の私的所有の廢絶—全人民所有への転換がからとられねばならず、その手段として、階級対立の非和解性の産物としての国家、被抑圧階級を搾取するための道具としての国家権力の奪取、既存のプロレタリア国家機構を暴力的に解体し全人民武装でそれを置きかえるところのプロレタリア階級独裁権力が樹立されねばならない。このように社会主義革命達成の大目的に従属するものとしての総力階級戦争の位置が明らかにされなければならない。従って総力階級戦争は、その基底には階級廢絶をめざすプロレタリア社会主義革命戦争であるという性格が存在するのであり、同時にかかる戦争そのものを消滅する戦争であるのだ。そして当面するプロレタリアートの政治的任務は、プロレタリアートの独自性を堅持し、自らを支配階級へと高めるべく革命的階級の能力を形成する事、これを主体的条件として獲得する事でなければならない。その意味において共産主義革命は労働者階級自身の事業であるのだ。従って当然、クラウゼヴィッツのいう国家間戦争のごとく、「調和」による戦争目的の達成ということはありえない。近代ブルジョア戦争の本質は、階級支配の道具としての国家間戦争たることに存在する。それは支配階級の政治の継続であり、支配階級間の交戦の結果する力関係の再編成、その保持と拡大であり、従って戦争の究極目標は、強盗の論理、領土分割、奪取である以上、敵の意志を屈服させ、相手に、自らの意志を強要する事にあるのであって、それ故、不断に相手交戦国との講和を志向するのである。そのために国家総力戦、決戦体制を、支配階級の特権利害をあたかも共同の利害であるかの如くして擬制的に

貫徹し、「民族—國民經濟の危機—國家の存亡」と言うシェーマのもとに、自國人民大衆を排外主義をもって動員し、他民族に対する絶對的敵對關係をあおりたてる。この「戰爭の危機」をもって、國家イデオロギーを精神的支柱とし、ブルジョア的政治目的のもとに包摂し、動員し、戰爭を強要して行く総過程は、國民戰爭時代において端初的に確立され、帝國主義の世界戰爭においてこそ、全面的に開示されて行ったのである。しかしこの近代ブルジョア戰爭の特殊の發展形態としての帝國主義戰爭は、ブルジョア的に限定された政治的屬性の拘束力からぬけどすことは当然にもできない。それが具体的普遍性としての政治的大目的を見出すことができないことは不可避に人民大衆を正しく組織することを困難とした。さらにこの戰爭の政治目的がブルジョアの階級性に基礎付けられているがゆえに、その矛盾の顕在化と亀裂が、戰爭の階級的 성격自体から生起せざるをえないばかりか、逆に國家間の戰爭行為そのものが人民大衆の動向に決定的に左右される可能性を不可避的に増大させるという事態がもたらされた。帝國主義者は、この絶對的矛盾の解決を、軍事を担う主体、軍人の人の要素を裏付ける軍隊の精神、思想、政治における脆弱性といえ、より一層唯軍、唯武器主義への傾斜を深めること、軍事兵器技術への依存度を高め、近代ブルジョア軍事技術、物量主義に、悪無限的につきすすむことに求めざるをえない。これは、クラウゼヴィッツの古典兵学を継承するのでは全くなく、破棄してまい、政治と戰爭指導との原則的關係を非弁証法的に転倒してしまい、手段としての戰爭を目的に転化させ、政治を軍事に從属させるという結果をもたらさずにはいないことは、今日の、「核戰略体制」を一見するだけで明らかであろう。

らず、それ自身を自立化させ軍事戰略的に自己目的化することは誤まりである。何故ならばエンゲルスが「家族、私有財産、國家の起源」において明らかにしているように、國家の公的權力、すなわち社會から發生してきたのにもかかわらず社會の上に立ち、しかもみづからを社會からますます疎外して行くこの權力は、近代市民社會という物質的生產活動に根ざしている、という点が捉えられねばならないからである。この点についてマルクスは次のように言う。

「……つまりこれらの物質的生產諸力の一定の發展段階に対応する生產諸關係をとりむすぶ。この生產諸關係の總体は社會の經濟的機構を形づくっており、これが現実の土台となって、そのうえに、法律的、政治的上部構造がそびえたち、また、一定の社會的意識諸形態は、この現実の土台に対応している。物質的生活の生產様式は、社會的、政治的、精神的生活諸過程一般を制約する。人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に、人間の社會的存在がその意識を規定するのである。社會的物質的生產諸力は、その發展がある段階にたつとすると、いままですれがそのなかで動いてきた既存の生產諸關係、あるいはその法的表現にすぎない所有諸關係と矛盾するようになる。この諸關係は、生產諸力の發展諸形態からその桎梏へと一変する。このとき社會革命の時期がはじまるのである。經濟的基礎の変化につれて、巨大な上部構造全体が、徐々にせよ急激にせよ、くつがえる。このような諸變革を考察するさいには、經濟的生產諸條件におこった物質的、自然科學的正確さで確認できる變革と、人間がこの衝突を意識し、それを決戦する場となる。法律、政治、宗教、芸術、または哲學の諸形態、つづめていえばイデオロギーの諸形態とをつねに區別しなければならぬ。ある個人を

我々はクラウゼヴィッツの戰爭論を労働者階級の立場から革命的に止揚し、プロレタリア軍事思想と革命戰爭論と兵学の獲得に向かわなければならぬ。國家は階級支配の機關であり、一階級が他の階級を抑圧する機關における一つの機能的職業的集團、武装した人間の特殊な部隊等々である。この權力構造の实体について、レーニンは「官僚制度と常備軍——これはブルジョア社會のからだに宿る『寄生体』」この社會を引きさく内的諸矛盾によつてうみだされた寄生体、しかもまさしく生命の毛穴を『ふさぐ』寄生体である」と「國家と革命」において指摘している。また、エンゲルスは國家について次のように明らかにしている。「國家はけつして外部から社會におしつけられた權力ではない。同様にそれは、ヘーゲルの主張するように、『人倫的理想の現實性』でも『理性の形象および現實性』でもない。それはむしろ、特定の發展段階における社會の産物である。それは、この社會が、自己自身との解決しがたい矛盾にまきこまれ、みづからはらいのける力のない、和解しがたい對立に分裂したことの告白である。ところで、これらの對立が、すなわち相争う經濟的利益をもつ諸階級が、自己と社會とを無益な闘争のうちに消耗させないためには、この衝突を緩和し、これを『秩序』のわく内にたもつべき、外見上社會の上に立つ權力が必要となった。そして、社會から生まれながら、しかも社會の上に立ち、社會からみづからをますます疎外してゆくこの權力が國家である。」この國家についての命題は、當然、階級社會の存在が前提とされていることは言うに及ばないであろう。軍隊、警察、監獄、特殊行政官僚とその制度（官吏の特權的地位）等の公的暴力は、階級闘争の發展段階に規定され、軍事的レベルにおけるせん滅の戦闘目標とされねばな

判断するのに、かれが自分自身をどう考えているかということにはたよれないと同様、このような變革の時期を、その時代の意識から判断することはできないのであつて、むしろ、この意識を、物質的生活の諸矛盾、社會的生產諸力と社會的生產諸關係とのあいだに現存する衝突から説明しなければならぬのである。一つの社會構成は、すべての生產諸力がそのなかではもう發展の余地がないほどに發展しないうちは崩壊することはけつしてなく、また新しいより高度な生產諸關係は、その物質的な存在諸條件が、古い社會の胎内で孵化しおわるまでは、古いものにとつてかわることはけつしてない。だから人間が立ちむかうのはいつも自分が解決できる課題だけである、というの、もしさらにくわしく考察するならば、課題そのものは、その解決の物質的諸條件がすでに現存しているか、またはすくなくともそれができはじめているばあいにかぎって發生するものだ、ということがつねにわかるのであろうから。大ざっぱにいつて、經濟的社會構成が進歩してゆく段階として、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョアの生產様式をあげることができるとブルジョアの生產諸關係は、社會的生產過程の敵對的、といつても個人的敵對の意味ではなく、諸個人の社會的生活諸條件から生じてくる敵對という意味での敵對的、形態の最後のものである。しかし、ブルジョア社會の胎内で發展しつつある生產諸力は、同時にこの敵對關係の解決のための物質的諸條件をもつくりだす。だからこの社會構成をもつて、人間社會の歴史はおわりをつげるのである。」（『經濟學批判 序言』『資本論』第一卷第七篇第二四章第七節參照）

そして、さらにこの革命の暴力的性格について、エンゲルスは、

「反デューリング論」で次のように言っている。「だが暴力は歴史  
上他のもう一つの役割、つまり革命的な役割を演じるということ、  
暴力は、マルクスのことばをもってすれば、新社会をはらんでいる  
あらゆる旧社会の助産婦であるということ、さらに、暴力は、それ  
をもって社会的運動が自己を貫徹し、硬直し、麻痺した政治的諸形  
態を粉碎する道具である」。すなわち、プロレタリア暴力革命の必  
然性は、以上の如き歴史的条件に規定され、そしてその根拠そのも  
の解体止揚を内的に統一するものとして存在する。その主体的担  
い手こそがいうまでもなく労働者階級である。(註2)

(五) 60年代後半～70年代初期における日本階級闘争の根本的構図とその質的内実、到達地平の教訓化

60年代階級闘争の総括にふれて旧再建委論文集及び一条論文は次の様に言う。

「……六〇年の前後、この構図への新左翼の対応は、一つの過渡として、街頭闘争の戦術をエスカレートすることによってギャップを埋めようとするものであった。我々が常に『綱領主義』と『戦術左翼』との二元的分裂を背負ってきたのも、まさしく戦後の大衆運動への密着がもたらした分裂であったといわねばならない。六七年一〇・八闘争の街頭暴力を、学園に環流させた我々の闘いは、大衆的暴力のうちに、このような二元論を破砕するものであった。」(再建委論文集)

「六七年から六九年の大衆的武装闘争は、急速に階級闘争を前進さ

せ、暴力闘争の質を、大衆的武装闘争として拡大させる過程であった。同時にこの過程は、六七年一〇・八羽田闘争以降の戦闘の大衆の意識の表現に接木された党派運動から、戦略と組織の重層性の獲得への飛躍が問われた過程でもあった。六九年四・二八闘争に至って、遂に大衆的武装との合流を勝ち取るかに見えた。しかしながら大衆的武装と合流結合した場合には数倍の戦闘性を発揮する前衛部隊の強固さに恐怖した権力は、破防法攻撃をはじめとする大衆の分断策動を開始し、われわれはその権力の策動に敗北を余儀なくされたのである。

この敗北に端を発してブント統一委員会(第二次ブント)の分解が開始される。そしてこの過程における現実の闘争は、階級構造・階級形成から切りはなされ固定化された形態による武装闘争の性格を強め、したがってその敗北は逆に政治的敗北を増幅してきた。それは不必要な挫折感や戦線からの召還を発生させる。こうした過程のなかで、『軍事』が軍事の一人歩きを開始する。

我々はいま、軍事の形態においてしか階級闘争の政治的成熟をみることでない者たちへの批判を、ここのくりかえすことを必要としない。彼らは方法論的には、階級闘争の成熟し階級形成における軍事の位置を、暴力革命の原則的一般論から形態問題(「党の軍隊」)に短絡させるといふ誤りをおかしたのである。そしてその現実的な結果は、原則は原則としてのみ存在し、実際の対応は経験主義と自然発生性への拝跪の二極分解となる。とりわけ、三里塚闘争における大衆武装部隊による機動隊殲滅戦の遂行は、彼らの軍事論にたいする実践的批判となつてゐることを、指摘しておけば十分であらう。」(一条論文)

更に旧再建委の政治機関紙「ローテ」18号における「新左翼の歴史の総括視点」においては次のように述べられている。

「60年代後半の闘いが、戦後階級闘争に新たな局面をなす大衆的質を持つていたことは、すでにわれわれが一貫して明らかにしてきたことであるが、そのような闘いの質は、戦後の大衆組織によつては担いうるものではなく、大衆の自発性・決意性を媒介とする新たな大衆組織によつて初めて担いえたものであった。大衆的闘いの主役として登場した三派全学連・反戦青年委の運動こそ、そのような闘いの質を形成しうる組織構造を持つており、その実質が党派の軍団の連合体であつたのも必然であつた。

戦後民主主義運動における党と大衆組織の関係は、整合的であつた。

そして政治闘争(市民的政治闘争としての反政府民主主義闘争―筆者註)が議会民主主義の政治過程に従属する闘いではなく、その様な政治過程の大衆的幻想の風化を基礎として成立するや、大衆闘争の担い手たる大衆組織における形骸化されたヘゲモニーによつては大衆の政治過程への動員も不可能となつたのである。この過程は新左翼のみならず、既成党派も含めて進行した。このかぎり、60年代後半以後の学生運動の分裂も、原水禁運動における社共の分裂も同根である。かくて、60年代の闘いは党派の運動によつて、大衆運動も表現される時代となつたのである。すなわち、大衆における戦後の価値観の同質性を基礎とする、大衆組織の民主的運営あるいは大衆性は、大衆の拠つて立つ基礎、そして意識の分裂とともに戦後民主主義組織におけるヘゲモニーは単なる形式に転化し、むしろ党派組織への参加が大衆が選ぶことによつて初めて、大衆民主

義が実現され、大衆の創意性・自発性・戦闘性が発揮しうるようになったのである。

各党派の運動がその行動主義的突出を競うことによつて、大衆闘争を代行するという基本構造は、いわば各党派軍団の内部に党と大衆を各々ワンセット持ったと言つてよい。これは形式上はレーニン主義組織論からの背理である。だがこれは運動構造に誤まりがあつたわけでもなく、また黒寛組織論や青解組織論の言うようにレーニン組織論の方が誤まりであるわけでもない。

これは歴史的過度期の必然であり、これなくしては戦後民主主義政治を越える闘いの前進は不可能であつた。ここにこそ、革共同や代々木の同心円の拡大路線に反対して、マル同全学連の形式的連続性とセクト性に対して反対してきた我々が、三派全学連に踏み切つた最大の理由が存在した。三派全学連における党派連合を本質的内容とする大衆闘争機関の建設とその下での闘いは、いわゆる八派連合にまで形式上は続く。だが単なる党派の統一戦線はそれ自体とら上げてみても、一般的に、正しいとか誤まりとか言うことはできない。三派全学連はなにもまず、闘う大衆の連合であり、反戦青年委もまた同じであつた。その連合は大衆の闘争主体への形成そのものであつた、党派間統一戦線はこの時、闘う大衆の組織化を表現してゐた。党派の指導性とは自派の党派軍団への指導性と、その他大衆の党派軍団への支持として存在した。

だがこの構造は、全共闘運動の全面化の中で限界を露呈しはじめた。……党派あるいは代表者への政治的委託を大衆が拒否し、自ら直接的な政治過程、闘争過程への主体的参加の60年代的形態であり共通の大衆意識の産物であつた。

無党派大衆が党派から自立して組織的闘争に立ち上がるという構図は、党派軍団として立ち現われた大衆闘争の全面化・深化によるものであり、党派軍団の単純否定ではなかった。ただ党派軍団における党派活動と大衆運動の両者を内包した曖昧さを掃きさるものとして現われたのであり、大衆運動の側の前進は党派の側における活動の深化によって応えられねばならないものとしてあった。60年代の新しい大衆運動の波が新左翼の諸党派の運動としてのみあったかぎりでは、党派性は闘争における突出力・戦闘性の競い合いとして表現しえたし、政治的指導性はその組織的戦術的突出の有効性によって判定され、大衆の支持を得た。しかし、大衆が直接的には党派によって組織されなまま組織的に登場するや、このような質の党派性はもはや指導力を持ちえなくなったのである。

大衆の闘いが党派の枠を越えたひろがりを持ち、大衆闘争機関が闘争の過程で統一した意志を持つことが可能となることこそ、大衆が権力を身につけてゆく過程である。全共闘が自ら全共闘軍団を持ち闘いに参加することは闘争の当然の過程であった。だが全共闘が党派軍団の後方部隊・支持基盤であったうちは顕われなかった、この水準の党派性と大衆運動の矛盾が顕在化しはじめた。党派軍団に参加すべきか、全共闘軍団で闘うべきか、党派構成員に二者択一でつきつけられた問題はこれを端的に示している。さきに見た通り、党派軍団と言い全共闘軍団・反戦青年軍団と言っても本質的な差はない。単に戦闘力の差にすぎないのであって、どちらに参加しようとする局面に変化はないものであった。局面での実践においては戦術的有効性からの判断も成立しえたのであろう。だが党の側からみるかぎり、この有効性という理論は成立しえない。

に根本的誤謬が存在する。この事は決して全共闘運動の登場の歴史的意思をそれ自身を、すべて否定してしまうと言ふ事ではない。従って60年代党派性の内的矛盾が硬直性を持って成立していたわけではなく、その党派性の内的矛盾を外在化してしか表示しえなかった点である。それは第二次ブンドの階級形成党派としての決定的弱点の露呈であった。この根底には党と階級の混合や、その二元主義があったのであり、そこに横たわっていた党組織観、組織思想の弱さを徹底して切開し、止揚し抜くことこそがとわれていたのである。この事の痛苦な主体的反省を含めた教訓化をぬきにして、また一切の諸問題を、党の組織思想に結実させるものとして導くのでなければ、一切あれこれの「第二次ブンドの総括」は空虚でしかないのである。その意味において一切を党主体の敗北として対自化することをぬきにしては語れないのである。従って大衆運動の敗北、宗派的党派の同心円的囲い込みからの解放、という次元においてのみ総括をしようとするかぎり、決定的に問題の核心を陰蔽してしまう結果しかもたらさないのである。そしてそこからの結論は自立的大衆組織（政治同盟）の確立、としてしか打ちだされないのであり、60年代の第一次ブンドの解体以後の第二次東京社学同の初期段階の位相への回帰をしか生み出さないものである。

以上の視点から、69年後半から70年代前期段階への突入時点の日本階級闘争の質とその構図を再把握することにしよう。まず、何よりも社会的大衆叛乱の生起は、半公然的大衆的武装闘争の常態化を条件付けたのであった。それはレーニンの言うところの「古い」上部構造のあらゆる継ぎ目にひびが入って、新しい上部構造を自分たちのためにつくりだしていく諸階級と大衆の公然たる政治行動が

ここで問われていたのは党派軍団の突出力を持って政治指導性に代置しようとするとき、全共闘・反戦青年委として現われた大衆軍団を党派別に解体し、大衆自らが権力として自覚してゆく過程に対する障害となることであった。それでは大衆を政治的に高めてゆくという党の任務に反したことになるという、60年代党派性の内的矛盾が成立していたのである。

第二次ブンドの分派闘争はこのような局面に根拠を持って開始された。我々の闘争は大衆の暴力的闘いの水準を三派全学連以前の党派軍団の水準へ戻そうとする者達との闘争であった。」

運動の党派として限定してとらえる限り、三派全学連、及び反戦青年委の登場の歴史的契機や、全共闘運動の全面化とその党派軍団化問題等については歴史的事象とともに比較的的確に明らかにされてはいる。すなわち戦後社会における階級構造の存在性格に規定されている戦後の価値意識の分解、風化と、それとの連鎖における60年代後期階級闘争の内的根拠が成立したことの意味がつかみだされてはいるのである。そしてその限りに於いて歴史的な時代における階級の運動の歴史的な生きだ弁証法を発見することができたのであった。

しかし問題は、三派全学連段階の党派軍団に引きもどすか、否かと言ふレベルにおいて、直接的に第二次ブンドの分裂の総括を求めるといふ発想にある。結局はその基底には、全共闘運動そのものに対する過大視、美化であり、その無定型な暴力性、その無政府性に追隨した発想が存在している。小ブル自己権力論に立脚し、大衆権力、自己権力への成長して行く大衆のエネルギーの解放を、党派が疎外してしまい、むしばんで行ってしまったととらえているところ

事実となり、内乱が始まっている」と言う革命的内乱としてとらえる事はいまだ出来ないとしても、しかし局部的には内乱の様相が非連続的であれ、生起してきたことは否定しえない事実である。したがってその様な主体的要因がはらまれていたがゆえに、密集した反革命として、予防反革命の先行的攻撃との対峙関係が引きだされていった。新宿騒乱、4・28組織破壊法を起点として、大学立法による学園管理体系の専制支配、資本と職制及び組合のダラ幹と一体となつての反戦派労働者に対するレッドパージ攻撃という一連の権力の重包囲攻撃、更に爆破、火焰ビン取り締め法等の法的規制の強化と弾圧立法の成立、社共を含む議会主義体制内改良派との反暴力、反秩序の合目的的一致のもとでの反革命包囲網、半公然の街頭暴力闘争、一方非公然党派及び諸グループのゲリラ的武装遊撃戦の開始に対する権力の軍事的封じこめ、反革命包囲網の実質的強化等々をもって逆制圧を押しはかって来た。この権力の対応過程は、68年十一月・一九東大安田攻防の前哨戦における権力との密月のもとに登場した日共反革命武装部隊との二重対峙ゲバルト戦や、69年安保・沖縄決戦における羽田現地実力闘争における日共の居住細胞を基軸とした地域住民の自警団の登場が端的に示すように、階級攻防戦の三巴え構造をうきぼりにしていく過程であった。

一条論文では、階級形成戦と切りはなされ、固定化した形態主義的武装闘争に対する批判として、それに対して三里塚反対同盟、青年行動隊を基軸とした全人民社会拠点闘争としてあった三里塚闘争の九・一六大衆武装ゲリラ戦による機隊せん滅を対置している。

だが三里塚の9・16機隊せん滅戦は、一方における同年六月一七日の沖縄闘争における爆弾闘争のゲリラ戦を頂点とする一連の非公然

の遊撃戦闘と切り離して論ずることはできない。連合赤軍を中軸として、その他ブンド系武闘派グループ及びノンセクト武闘グループの闘いを捨象してはならない。とりわけ「政治の季節から暴力の季節」と言うシエーマのもとに、反大学、自己否定—大学解体という二傾向が未分化のまま内包されていた第一期から、その分化の過程としての大衆武装の定立の第二期をへて、全共闘の既成性の解体を通して地区労学ソヴェトへと革命的に解体する第三期への転質を主張し、パルチザン遊撃軍団、五人組—共産主義共同労働団、大学解体と市民社会深層での同時多発的地域社会反乱の深化、拡大を主張した京大バルチの赤ヘル・ノンセクトラジカルグループ、及びそれに協調した種々の黒ヘル戦闘行動集団等に、注目しなければならぬ。彼らは、滝田修の思想的影響のもとに形成されていた。その根底には「革命は大衆の事業である、これが決定的なのだ。革命は大衆の事業たらしめる道は、日本の条件下では、遊撃戦の体制化構造化からはじまる以外に道はない。遊撃戦の多様化とその構造化だけが日本における党形成の本来の道でもある。日本の前衛党は大衆とともにつくり出される構造のなかでのみ形成されることが出来るものだからである」という発想があった。そしてこの視座から両革共同派の思想、組織性格に対して、その反スタ主義のスタ的組織内実に対する痛烈な批判を定立していった。この部分の系譜をくむグループが70年代武装闘争の主要形態としてのゲリラ戦闘を含む新しい階級闘争の質を端的に創出したのであり、これとの相互的規定性をもつて、権力との階級攻防の内実をも主体的に対目化することぬきにしては、三里塚闘争の持つた真の階級の意味と、その評価とを論ずることはできないのである。敵戦闘力の殲滅と言う戦闘目標

出しえなかつたことよって、大衆叛乱はその六〇年代の限界を呈した。これは戦術面からみれば、次のような矛盾を克服しえなかつたことの内現われている。即ち、大衆闘争の持つ直接的な暴力性によって生みだされた権力との直接的対峙は、敵権力が旧来の支配の方式によって対処しようとするかぎりはその弱点を露呈しなかつた。つまり、街頭闘争にあつても、学園闘争にあつても、権力が闘争者を市民としてあつかい、体制内左派として言い分を聞き、紳士的にあつかおうとするかぎり、大衆の直接的暴力性は、権力のその欺瞞性を暴露し、その支配秩序を、大衆の前にあからさまにしえた。だが国家権力が正しく相手を認識し、体制の外にあるもの、すなわち（体制内にある）政治的対立勢力ではなく（体制の内部に位置を持たぬ）、単なる暴徒としてあつかうやいなや、六〇年代大衆叛乱の限界性も明らかとなった。六〇年代大衆叛乱がその革命性にふさわしい敵権力の扱いをうけるや、そのもつ分散性は国家権力の組織された暴力の敵ではなくなつた。この事実、『市民的秩序および財産の防衛、既存の生活の防衛』を旗印とするところの権力による大衆結集力の物質的根拠の強さは、この根拠の萌芽的解体を逆に根拠とする大衆叛乱にとっては、自然成長的には勝つことが不可能な力量の差としてあらわれたということであつた。』

何んという手前みその、そして結果解釈主義的、超客観主義的総括であろうか。まず第一には、何故そのような結果を強要されていたのかと言う事については、歴史的経過的事象的にしかここでは展開されていない。その歴史的现实過程、事象性の冷静な認識、直視が重要であると言っているに過ぎないのである。この時期にとわられた階級闘争の質的転換、全共闘や地区反戦の大衆闘争の運動、組

の原則に立脚して軍事的側面から把握するならば、三里塚闘争の社会的拠点闘争としての特異な位置を捨象しては論ずる事とは出来ないにせよ、六九年十月、十一月の安保—沖繩闘争においては一万数千の機動隊を集中した権力は、この三里塚には、五千三百の機動隊を集中し得たに止まり、数千の部隊を首都に止めて、常時出動体制をととのえなければならなかつた事態にこそ、注目しなければならぬ。それまで種々の限界性を持ちつつも、非公然の遊撃戦の武装勢力が権力の弾圧の包囲網をくぐりぬけ、一定の蓄積を持つて存在していると言う事こそがこの事態を規定していたのであつた。

以上の如き主体的諸教訓のもとに、更に一条論文の60年後半の革命的左翼と戦闘的先進の大衆による政治、軍事—武装闘争の総括的視座を、内在的に検討することが要求されるのである。一条論文は旧再建委文書たる「共産同結成宣言案」を引用する。「これらの闘いは、たしかに世界性、時代を共有する大衆的決起ではありながら先進資本主義国の闘いの場合には、わが日本における闘いと同様、おしなべて、国家権力の弾圧の下に敗北をこうむつた。

しかもこの闘いは、大衆的戦闘がそのもつ全力量を發揮した上でその力量の差によって破れたというのではない。大衆の闘いのエネルギーは今もなお、分散のまま個別、局地的に爆発しつづけているのである。問題は、戦後的民主主義の土俵上での対決とは異なる対決構造を大衆的につくり上げ、六〇年代後半において国家権力との対決の主軸を一応形成しえた大衆の叛乱が、すでに六九年夏以降は政治的対決の中心軸を形成しえず、行政権力による暴力的処理の対象へと降ろされていった事にある。

すなわち、大衆闘争が国家権力との政治的対峙関係をすでに創り

織的問題の転質に対する革命的党派の指導性の内実は、少なくとも多かれ少なかれ自らつくりだして来た旧来の政治的、組織的關係性の総体を新たな階級闘争の構図への転質を可能とするために、何よりもみずからの党派の新たな飛躍を通してその主体的条件を獲得することである。そしてこの事を通してしか、すなわち旧来の党派の組織思想と、それと不可分な戦術思想の構造的実体性を根底的に問うことをぬきにしては、一切の革命的対峙能力を革命的対象実践活動として展開、適用することはできないという地点にたたされていたのである。その時点での転換の方向における分岐の、相対的革命性は、ブンドの諸傾向に対して一定程度表示されていたとしても、総体的に見ればその現実的な革命的回答能力と言う点について見れば、部分的傾向の自己純化としてしかなかつたということも、はやこれ以上をべることもないであろう。すなわち一条論文は、あらゆる党派がとわれた主体的転換の苦闘をまったく捨象して、大衆叛乱のつきあつた政治社会的事象性をのべているだけであり、そこから主体的教訓をみちびきだし、いかなる主体的内実を対目化して行くのかと言う事を不問にしてしまつてしまつたのだ。そこでは、能動の実践主体の契機は欠如され、負の総括視点だけがつきだされてある。更に言えば、一条論文の思想的立脚点である「叛乱論」においては、既存の近代社会の体制からのドロップアウトがプロレタリアートの現出として表示され、それそのものを大衆叛乱の起源として提示しながら、一方では戦後社会論で、権力がこの期間の闘いの体制的総括を通して、単なる暴徒としてあつかうやいなや、大衆叛乱の限界性が露呈した、と言ふことを結論づけてしまつていたのである。その最終的根拠を例証しているのは次の点である。

かつてのフランス五月革命において、「混乱かドゴールか」の選択を迫った仏帝国主義ブルジョアジーは、軍隊の治安出動態勢の威嚇を背景にして全人民にフランス第五共和制の枠にとどまるか、それとも資本主義フランスを打倒するのか、と断言し決断を強要した。フランス五月の「国家危機」が「潜在的な革命状況」にとどまらなかったのは、まさしくそれを党の任務として革命を永続化しうる革命党派の未成熟としてであった。一条論文のいう権力の大量結集力とその社会的イデオロギー攻撃としての「市民秩序、財産、既存の生活の防衛」という階級支配の道具としての国家の本質性は、資本主義の根源性、その物的外皮（仮象を、二重性をつきだすことにおいて、体制の維持への協力賛同を求め、かかる権力側のつきだしは、一面的には根底的存在性を共同の運命として強要せざるをえない。体制の危機意識のあらわれであり、すなわちその様な形態としてしか自己の正当性を強調しえないということである。他面そのことは、同時にその物質的根拠に依拠することをぬきにしては存在することは出来ず、また逆にそれ自身の根拠の自己解体を根拠とする大衆叛乱は、絶対的力量差のゆえに自然成長には勝つことのできないと言ふ一条論文の論拠は、マルクス主義的観点と立場でとらえるならば、「一見きわめて常識的なことであり当然の論理的帰結であるように見える。しかしここでこの根本的問題は、このことをもって大衆叛乱の60年代後半の一時代性における限界性とその敗北の内的根拠が論じられているところにある。大衆叛乱の存在論的構造と、その根拠の直接的解体を自己目的に求めているかぎり、サンジャリズムの発現しか結果しえないし、それは当然権力の根源的共同幻想性の内に包摂されて行くか、挫折するのは必然である。また大衆叛乱がいくら

一時的に爆発的な戦闘性を戦闘団主義に持っていたとしても、自然成長的に内なる国家の共同幻想をのりこえることは、決してアプリアリにありえないのである。しかし逆にその事は、所有をめぐる階級闘争の質を内ほうする歴史的過渡性をはらんだ闘いを意味していたと言ふ側面こそが、我々は今日的に対自化されなければならない課題であるのだ。このことに対する一条論文の回答の不鮮明さゆゑにこそ、革命党の創設の問題もまた、まったく後方におしやられてしまっているのである。従って一条論文は先のフレイズのもとに次の様にべているのである。

「(1)『軍団』による街頭武装闘争

一九六八年四・二八闘争に始まり69年までの闘争で終結した一連のこの街頭闘争の結果を、『武器』や『戦術』の問題として力学主義的に議論する段階は、すでに過去のものとなっている。この闘争形態における軍事的問題は、『設定した決戦』における『軍団の突出』というそのみかけの攻撃性にもかかわらず、『社会の防衛』という戦略的防衛性と、誘い入れて撃つという戦術的攻撃性とが、すでにふたつながら、警察機動隊の側に奪われていたという事実である。したがって戦闘局面における『勝負』はおのずから軍事力量の差によって決定されてしまう。それゆゑ、『権力中枢攻撃』『機動隊殲滅』等をスローガンとした『軍団』の攻撃性は、我々の側の軍事的力量にたいする失意を増大させていくことになった。街頭への大衆の突出が根拠地からの市街戦の萌芽の様相を示した学園闘争の段階からの、これは一つの軍事的疎外形態となった。それゆゑ、『軍団』の戦闘におけるこの軍事的敗北の局面は、決してこの軍事的局面自体によっては克服しえないのであり、問題は一連の戦後におけ

る戦闘問題をたてなおすことによってしか解決しえない。それは、大衆暴力の『根拠地（階級形成）』における攻撃として、街頭突出から市街戦への道をわれわれはいかにして再構築しうるかという問題である。

(2) 占拠戦

学園闘争における『時計台』闘争から三里塚の『岩』の戦闘にいたるまで、六〇年代後半からの大衆的暴力闘争は、この新たな戦闘の形態を経験してきた。この戦闘形態は特にその初期において、大衆暴力の二面的性格を統合するものとして採用された。それはすなわち、一方では自らの生活領域の「解放」（それは学校あるいは地域の秩序を権力体制として批判・暴露する暴力の直接性を動力としていた）であり、他方でこの解放された根拠地を皆とした国家暴力との軍事的戦闘ということである。したがってこの形態はことに戦役（同一のテーマをもった一連の戦闘）の初期では、たとえ国家暴力によって拠点が奪取され、逆解放がなされて敗北したとしても、『解放』の象徴的意味が皆の外部への広汎な波及力をもった。それは軍事力学的判断を第二義的な考慮において決行された。いかえれば、この戦闘形態は、人民の本質的防禦性を天下に示す象徴的意味をもったのである。そのかぎりでは、これは戦略的防禦における積極的攻撃性を意味した。だが象徴的戦闘は、同一の戦役の期間においては何れもかえすことが出来ないこともまた自明である。繰り返すは、この戦闘がもつ本来の攻撃性を奪い、この戦闘形態を純粋な防禦主義に変えてしまい、『軍団』による街頭戦がおち入ったのとまさに対極的な敗北主義に我々をつき落とす。

大衆的暴力闘争が経験してきた戦闘形態は以上の二つに大別でき

るが、ここにおける軍事的敗北の事実は、二つながら同一の政治的軍事的戦略上の敗北に起因するものとして把握されねばならない。この点でわれわれの総括は全面的に前章で展開した諸問題につなげられていくのである。我々は今の段階では、さる九月十六日の三里塚闘争における機動隊せん滅戦の形態を、上述の二つの形態に對置して論ずることはできない。だがこの闘いの戦略上の基礎に触れる事は、以上の総括との関連で重要である。それは三里塚における一つの戦闘におけるこの攻撃と勝利が、技術的にいわずに『ゲリラ戦』の形式にのっとっていたということを指すのではない。むしろこの攻撃が三里塚闘争全体（戦役）の戦略的防禦性に基礎をもっていたという事実が基本的である。六年間におよぶ三里塚の地における大衆暴力の形成は、あたかも闘争の地に侵略する『異民族の軍隊』のごとき位置を機動隊部隊に強制したのである。それは『地理』の習熟などといったことを越えた、われわれの側の大衆的暴力力量の形成である。

以上の指摘は、急進的學生運動のスタイルを十数年にわたって暗黙のうちにとらえてきた、いわゆる『先駆性論』『警鐘打論』の問題に、我々の総括視点をむけさせる。このスタイルは一口にいつて先攻的攻撃性のスタイルであった。だがこのスタイルは、先攻的攻撃戦とそれに応じる『人民』との直接的接続が分断されているという現実を、多かれ少なかれ前提にしていた。しかしながらこの数年間の大衆的暴力闘争の形成、またはその現実的根拠となつては戦後社会の腐朽と階層分解の成熟という事実は、我々のスタイルのこの前提を崩すことを初めて可能としているのだ。いかえれば、大衆的暴力叛乱の先攻的展開は、いまや『人民』内部の分解との現

実的・弁証法的相関のなかでおこなわれる、という事である。このことよって初めて、暴力叛乱の先攻的攻撃性は、新たな階級形成の尖鋭な表現としての位置を獲得することができる。それ故にまた『先駆性論』に対する論点は、われわれを何ら啓蒙主義者に逆転させるものではなく、かえって逆に『人民の内部へ！』というスローガンを一つの攻撃的表現に高めるのである。」

以上のごとく、(1)「軍団」による街頭武装闘争、(2)占拠戦等が、機動戦、陣地戦の位相における政治体験的歴史的過程の総括が、運動、組織論構図において提起されている。この基本的モチーフは、帝国主義と植民地問題を基底として、自らの領土ないし民族のなかに攻め込んできた他民族の軍隊、「異民族の軍隊」に比して戦略的防禦性の意味づけを、三里塚闘争及び安田攻防戦等の陣地戦、占拠戦をその典型的例証として取り上げ論じているところにある。一条論文のいう戦略的防禦性は、階級の規定力の質をアイマイにして、すなわち策源、根拠地、戦線の重層的陣型、すなわち軍形成の基礎的条件の獲得の実践的課題を、固有の軍事戦略に上昇化してしまっている。階級形成戦の内実は、政治的思想的統合をぬきにして、暴力的叛乱の総和と、その軍事的統合によって、独自化されて主張され、大衆武装叛乱による階級形成が、全国政治新聞を代行しようとしてまで指定されてしまっているのである。従って、階級形成が「根拠地」としてたてられ、その回路を通しての街頭突出から市街戦への再構築が語られている。たしかに戦争は、階級社会に分裂した社会＝資本主義社会の「副次的矛盾」として規定しようるのであり、そして戦争と政治の関係は、レーニンが提起したところの「政治とは諸民族関係、諸階級の関係である、いっさいの戦争は政治の継続」で

あることは言うまでもない。これを踏まえた上で、プロレタリアートの独自性のもとに革命的な政治闘争の組織化を主体的媒介として、大衆的政治闘争への人民大衆の決起を創出して行くという視点が欠落したまま、ブンドを頂点とする新左翼十数年の運動スタイルとしてあった「層」としての学生運動の急進的展開」をバネとした「先駆性論」「警鐘乱打・起爆力(刺)論」等と、その衝撃力を利用してプロレタリア戦線におけるプロレタリアートのヘゲモニーの獲得と拡大、すなわちトロツキー的「運動の連続性、波及性」、大衆運動の政治力学的波及性、永続革命のイメージが下じきとされている。これを根拠付ける戦後政治過程の流動(政府危機から政治危機)、情勢危機論の対自化によってめざされる運動ヘゲモニーの連続的なかとくは、多かれ少なかれ、階級関係の歴史的主体的狀況に規定されるのであり、新左翼であれば主に全学連に代表される学生運動に依存してきたことは否定しえない歴史的事実であり、それが一つの社会的政治勢力として革命的潮流形成にむけて歴史的作用を果したことも事実である。しかし一条論文のごとく、「このスタイルは、先攻的攻撃戦とそれに応じる『人民』との直接的接続が分断されているという現実を、多かれ少なかれ前提にしていた。」いいかえれば、「大衆的暴力闘争の形成またはその現実的根拠となつて

いる戦後社会の腐朽と階層分解の成熟という事実は、われわれのスタイルのこの前提を崩すことを初めて可能としているのだ。」

「逆に『人民の内部へ！』というスローガンを一つの攻撃的表現に高めるのである」と語られることは、たしかに革マルのプロレタリア本隊論「唯一の党、プロレタリアートの階級意識の最高形態として

するというシェーマの観念的抽象論、「プロレタリアートの先駆性としての前衛党論」や、「階級形成＝階級意識形成論」に対する批判的見地としては相対的優位性をつきだしたものである。しかしその一方において、小ブル急進主義運動の内実についての厳格な対象化をアイマイにし、その階級性格とその階級基礎の具体的把握を絶対化し、小ブル急進主義の美化とその正当化に落ち入り、プロレタリアートの独自性のもとに革命党建設と、プロレタリアートの政治的

形成を通してプロ陣型の構築と形成を、労働者主義、経済主義という名のもとに軽視して行く傾向を、増大化させるに至ったのである。この事は依拠する階級についての観念的下方移行によって、過去の小ブル急進主義の性格、発想を一挙的に解決しようという視点のもとに、下層プロへの依拠を党の組織問題として論じる事と同様である。そのかぎりでは、それは反面教師ではないまた太田竜

の尖鋭な表現としての位置を獲得することであると規定している点

は、安易な清算主義に対する対置としては一定の意味を保持してはいた。だが、大衆叛乱の内にプロレタリアートの独自性を見出すのではなく、叛乱一般に解消してしまい、そこから無規定な暴力叛乱としてしか定義づけることができず、非階級性格としてしかなく、実践的には結局小ブル急進主義運動の徹底的ラジカリズムの正当性を強調することをしか帰結しないのである。以上の視点を踏まえて一条論文の軍事戦略上の諸点の総括と、内在的批判的検討を通して

我々の今日の主体的課題を明確にして行く為にも我々はさらに、その作業を最終的に煮つめ上げて行かなければならない。一条論文は述べている。

「軍事における敵と味方の峻別という必然的傾向は、とりわけ革命戦争にあつては、『国民』階層内部の分解を通じた強固かつ全面的な『味方』の獲得を不可欠のものとする。地域あるいは社会的諸組織内部で形成対峙しつつある『国民』の暴力と大衆的暴力闘争は、まさにかかると意味で軍事の、すなわち、大衆武装の形成過程なのである。……軍事における攻撃―防禦の戦略的問題における、国家機動隊暴力と我々の暴力との現在の逆倒した関係を、再逆転することを可能にする。すなわち、我々の暴力の戦略的防禦性という基本的な性格の獲得を可能にする。多くの軍事論主義者とは逆に、我々にとって当面する軍事戦略の問題は、逆説的にも戦略的防禦の広汎な基盤を確保することのうちにすえられる。それこそ、軍事が大衆暴力の『海』のなかで展開されねばならない事の意味であり、それは何らゲリラ闘争の地理的基地の確保ではなく、総じて、我々にとっての『階級』という回路である。

したがってわれわれは、この節の冒頭に形式的に設定した軍事戦略の問題に基本的な解答を与えることができる。すなわち、国家暴力と『国民』の結合を断ち切る」という問題は、大衆的暴力闘争を通じてこの『国民』の分解をおしすすめる、広汎な大衆暴力の戦線を獲得することであり、かくして国家暴力を誘い入れて潰滅する戦線を構築するのである。この課題のうちでこそ、広義の階級暴力形成の問題と、現実の戦闘における警察機動隊暴力の潰滅戦の軍事戦略的問題の位置とを、区別してとらえることが、可能となるのであ

る。」

「第一。大衆の直接的暴力叛乱は、支配秩序がもつ『反暴力の暴力性』に全面的に批判・攻撃をかけ、この秩序を権力の暴力の体系として暴露し、かくて市民秩序内部の亀裂を鮮明にする。しかしながら、大衆暴力はこの『根源的批判』の段階の深化によって、逆に国家権力との政治的対決の陣型を構築することを要請される。それゆえこの点に失敗したとき、大衆の暴力は政治の尖鋭な表現であることを止め、たんなる『暴徒』として『国民』から分断され行政的諸暴力による粉砕処理の対象にされてしまう。そうならば、軍事的結着の帰すうは自明のものとなる。」

第二。この過程のなかで、大衆暴力はその直接的破壊力と組織された軍事力との二面性をあらわにする。大衆的暴力闘争がその内部におけるこの二面性に耐ええないうとき、それはたんなる暴力一般と少数の『軍団』へと二分解し、後者の軍団にとっては純軍事的場面での力量の差が唯一問題の帰すうを決めることになる。大衆暴力のこの矛盾の展開は、大衆暴力闘争が軍事を不可能とする際の必然的な過程である。しかし『軍事主義者』は、この軍事的結末のみを、その原因を抜きにし力学主義的に改善しようとする。

第三。大衆暴力の直接性が、この市民秩序に対してもつ攻撃性は以上の過程のうちで『軍事力量』の差の問題に疎外され、そしてそれは同時に、戦闘における文字通りの防禦戦（戦術的防禦戦）を強いられる立場にわれわれが逆転したことを意味する。

以上の諸事実は、大衆暴力闘争が不可避的に軍事を問題にする必然的な過程を我々に示すとともに、同時にまさにこの点が軍事主義の倒錯をもたらすこと、さらに、われわれは大衆暴力の形成それ自

体の内に我々の戦線の戦略的防禦性を確保することによって、戦闘上の戦術的攻撃性をわれわれの側に奪還せねばならない、という事を示している。これまで採用されてきたいくつかの戦闘形態のうちで、この問題は明瞭に確認される。」

「以上の総括の上の問題は、大衆的暴力闘争の軍事戦略にとって、位相と質を異にした三つの課題を課することになる。」

第一に、被抑圧民衆の根底的防禦性を戦略的防禦基地に具現化する大衆暴力Ⅱ大衆武装の形成（Ⅱ階級形成）の課題。

第二に、この課題と具体的に相関する、暴力叛乱の意識的・攻撃的創出。

第三に、多様な大衆暴力の発現を軍事力量へ組織・統合し、具体的戦闘において警察暴力を潰滅する課題。

これら三つの課題が段階的な戦略手順を意味するものでないことはいうまでもない。全体としての大衆的暴力闘争の展開のうちに孕まれている、軍事戦略上の三つの位相ととらえねばならない。そして個々の戦闘にとつては、この三つの位相は、敵の暴力をおびき出し、これを戦略的防禦基地に誘い入れ、かくてここにおいて多数をもって敵の暴力を潰滅するという諸段階を通じて展開されるのである。そして、一連の大衆的暴力闘争におけるこれらの各課題の相関と成熟こそが、武装闘争の形成期における我々の軍事戦略上の課題となる。これらの軍事的契機を孕んだ大衆暴力闘争の形成・展開こそが、初めてわれわれを次の軍事戦略的局面に飛躍させることになる。その局面とは、すなわち権力奪取の蜂起を目標とする局面である。

われわれはこれまで、この局面転回を迫る運動論的課題自体がそ

の内部に前述の軍事的諸契機を包含している。すなわち、われわれはマッセンストの形成を通じて地域・職場の制圧と掌握を実現せんとするのだが、これ自体、マッセンストに敵対する『国民』の側の暴力に対する勝利、そしてこの我々の『場所』に進攻してくる警察暴力の潰滅戦の展開を不可避のものとする。そして後者は一連の市街戦の展開を意味するであろうし、この勝利的展開を通じてわれわれは一斉蜂起の局面を切り開くことができるであろう。しかし、これらの一斉蜂起の道すじを、客観的かつ主体的な状況の展開ぬきこれ以上論ずることは、無意味なことである。さらにまたかかる局面をもつて顕在化する自衛隊の内外よりする解体と自衛隊員の革命勢力への獲得と組織化の問題もまた、一般論として論ずることはまったく無意味である。」

「……我々にとつての戦闘組織の性格は、何よりも現段階における階級闘争とその軍事問題の成熟に規定される。」

……我々自身の軍事的形成の問題は、大衆暴力の二面的性格の展開に深く規定されている。すなわち革命的大衆の自己表現としての暴力と、その政治Ⅱ軍事的組織化としての組織された暴力とは、相互に矛盾的に展開する暴力の異なる質をもつのであり、それは前述の三つの軍事的課題の区別性のうちにはつきりと現われている。それ故、我々の形成する戦闘組織は、このような大衆の暴力の意識的統合・組織者として、決して階級形成から疎外され、特殊化された『軍隊』ではありえないのである。したがってここでもまた、革命の組織戦略全体の問題との関連のなかではじめて、武装組織の形成もまた論じうる。それは、我々にとつては大衆政治同盟の武装、すなわち大衆武装行動隊の形成として設定される。」

かかる実践的分野、領域での一条論文の帰結については、すでに根源的検討批判を前章において明らかにしてあるので、ここでは重複をさけ、ここで要約した結論にそつて明らかにしよう。一条論文は、ブルジョア社会の政治国家と市民社会への分裂という二重構造を前提として大衆武装、暴力叛乱の軍事Ⅱ武装問題を明らかにしようとしている。たしかに、大衆武装闘争の問題を、単に自衛武装問題として切り捨て、それを強化、発展させ、独自の党の戦闘陣型、革命勢力の武装の質を獲得して行くという視点を欠落させて、党Ⅱ軍主義、ゲリラ戦の形態主義的發展に解消しようとする傾向に對する一定の批判として、これは、正当性を保持していた。そのモチーフは、戦後社会論をベースとして展開されているのである。すなわち、戦後社会の腐朽と階層分解の成熟という現実的根拠に依存し、その人民大衆内部の分解、その基礎の解体という過程を主体的媒介として、大衆武装の形成過程を位置付けている。かつそれは味方の陣型の獲得とも不可分の関係にあり、人民大衆内部の分解との現実的、弁証法的相互関係の展開によって、暴力叛乱の先行的攻撃性を新たな階級形成の尖鋭な表現としての位置として獲得するものと指定されている。戦後社会における国家権力の政治目的の二重性が、一方で新たな「国民暴力」の登場を、他方大衆的な暴力闘争の出現を生み出し、その相互関係性の内に後者の政治的かつ尖鋭な表現を徹底することを主張しているのである。この様なレベルにおいては、60年代後半からの大衆暴力の内面的意味と、武装・軍事問題を階級形成を基底にすえて積極的にそれを解明した点は、一条論文の唯一評価しうる、すぐれた点であり、我々は決してこれを清算することはできないし、今日的にも、発展させていかなければならな

い。  
しかし一条論文の決定的致命的欠陥は、正規軍とゲリラ的、パルチザンの武装闘争との結合の問題への回答を放棄してしまっているところにある。大衆蜂起を基礎として、すなわち、階級矛盾を激化させ、その分裂を広範な人民の政治的社会的叛乱と結合し、ゲリラ的、パルチザンの武装闘争の発展と、それからの正規軍の形成とを二つながらに発展させ、革命軍の創出の問題をその軍の三要素として、三種の軍隊（中央主力軍、地方軍、民兵）として獲得して行く軍形成、戦闘団組織の問題について、根底的に解答基準を欠落させてしまっているのだ。大衆暴力の二面的性格の展開の外在化、相互に矛盾的に展開する暴力の異なる質と握り把握のもとに、先に引用したごとく、大衆的暴力闘争の軍事戦略にとって、位相と質を異にした三位相の区別性にたつた運動、組織論的構図は、大衆暴力の二側面の矛盾すなわち革命的大衆の自己表現としての暴力と、その政治的軍事的組織化としての組織された暴力とは、その矛盾の発現形態の三位相の区別性の内にみいだすことにおいては、党とその戦闘陣型、政治―軍事武装の内実を保持した革命的に組織された勢力の独自の闘いを、結局は軽視してしまうことになる、大衆自衛武装をいかに発展、強化し、恒常的武装勢力に統合していく党の革命的戦闘陣型任務を否定し、党による正しい戦争指導と上からの党建設、階級基礎の獲得を不問にして、戦闘組織の形成を、大衆の暴力の意識的統合、組織者は、決して階級形成から疎外され、特殊化された「軍隊」ではありえないのであるという視点のもとに否定してしまっているところに根本的問題の所在があるのだ。  
防禦という戦争形式は、相対的に劣勢な勢力が、相対的に優勢な

敵に対抗し、それに勝利して行く戦争の形式である。それは相対的に劣勢な自分の現実にかんする客観的認識を結合する戦争の形式であり、ここに武装遊撃戦の決定的意味があるのである。すなわち支配階級の莫大な反革命暴力に対して、勝利の活路を切り開く、密集した小（弱小）の軍隊（戦闘組織）こそ現代革命戦争の原初的形態であり、かつ政治的軍事的表現の単位でもあるのだ。一条論文はこのことをすべて形態主義軍事行論という名のもとに疎外的批判を展開してしまっているのである。

従って遊撃戦を唯一の戦闘形態として絶対視するのは誤りであるとともに、現時期の武装闘争の主要な形態が戦争形式であるという事を否定することも逆に誤りである。もちろん、政治的大衆ストライキ（マツセンスト）、地域戦闘的拠点闘争、占拠武装自衛、暴動的叛乱等も必要不可欠の闘争手段、形態である。それは総蜂起―内戦期に向けて大衆を動員し、政治的、組織的、軍事的訓練を進め、広汎な規模で高揚を創出していく上で依然重要な任務としてある。「いつもそうであるように、大衆の意識の発展が我々の全活動の基礎であり、主要な内容である。」（レーニン『モスクワ蜂起の教訓』）この視点を踏まえることを捨象して、先の疎外的批判の視点からの組織化とその環としての大衆政治同盟の武装大衆武装行動隊論の、党派軍団化論、党軍主義に対するアンチテーゼとしての対置は、無党派集団に迎合して、それとの共存関係において自己を定立させることしか実際的には帰結しないのである。従って、ゲリラ戦の着手への主体的準備か、それとも大衆叛乱の組織化、大政同武装行動隊の形成かと言う二者選択の問題として、機械的分離と区別を強調することは決定的に誤りである。何故ならばそれらは二

つにして一つの問題であるからだ。まさしくこの事を止揚して行く回路を、党とその戦闘陣型の内に見出し、矛盾の対立を区別性のもとに、弁証法的に統一し止揚していくことが、まさしく70年代後期をつらぬく党とその革命勢力の70年代の党派性としての主体的課題であるのだ。

### （六） 共産主義革命戦線建設―党の革命的戦闘陣型確立に向けて

先に要約したように、60年代後半から70年代の初頭にかけての総過程は、革命的左翼に新たな組織訓練を強要するところの権力闘争の質がつけつけられた過程であった。すなわち六全協以降、日本共産党から分離した新左翼とその影響下の大衆組織は、非合法活動の経験を直接的に強要される権力関係に殆んどなかつたが故に、重大な転換を問われることになった。つまり党組織の側面からとらえ返すならば、労働者の組織、及び他の階層の組織と運動の指導部を、直接的に党組織の成員として、それを細胞として、位置付けることを主要な組織形態として存在してきたところの合法主義的な党のあり方の根本的止揚が問われたのだ。レーニンが提起した専制ロシアの下での中央集権組織思想の革命的復権と、それとは異なる国際―国内的な政治的―階級的条件下で我々がレーニン組織論の現代的発展を

和共存を、全世界的な規模で成立せしめており、日本階級闘争も、その例外ではない。戦後革命の敗北、米帝の占領政策による上からの改革としてのブルジョア議会主義を軸とした統治形態を成立せしめ、その結果、革命党の組織存在様式そのものも、合法的なものとその存立の基礎に求めてきたということである。従って幾つかの例外を除いては、党組織も、かつ大衆組織も、直接非合法下におかれることはなかつたのである。この様に歴史的な主客の条件の転換がいくつかの組織実践上の誤謬と、その教訓の主体的反省過程を媒介として、非合法党の建設が党建設上の第一義的組織課題として要求されてきたのである。何よりも党の中央集権化の思想の具体的物質化、獲得をぬきにしては、党の非合法を組織的に基礎付けることは出来ない。これを忘れれば必ず分権主義の発生をうみだすか、またその裏返しての水平主義が生みだされてくる。その結果、「地上の党」「地下の党」という分権主義と党が半合法、軍は非合法と言う党と軍との機能的分離を結果せしめてしまっているのである。この誤まりは非合法、合法の党組織問題を初めから分裂したものとしてとらえている事にある。

からとらねばならなかったということである。すなわち、帝国主義国家の階級支配の構造は、過渡期世界、とくに戦後ヤルタ体制（第二次大戦後、朝鮮戦争の勝利なき休戦後）下における米ソ冷戦―平

レーニン組織（党）の骨格である中央集権化の思想を現代的に創造的に適用するために、「何をなすべきか」「我々の組織上の任務について一同志にあたる手紙」の中で提起している内容を、我々は深く学ぶ必要があるのである（この点に関しては『遊撃創刊号』の「レーニン組織の歴史的諸教訓と現代的対自化―党建設の主体的構築に向けて」を参照せよ）。要約的に言えば、党の中央集権化の思想の強固な獲得と、それをより強固に保証するものとしての責任の地方分散化の体系的創出として対象化することである。もちろん

我々は非公然、公然活動は非合法党建設に基礎付けられなければならないという事はいかにおよばないであろう。従って合法、非合法の区別性は、時間と空間の場所的区別性にあるのではなく、同じ一つの場所における二重の関係をいかに創出して行くのかが、党の戦闘組織の重層的展開の内に人民大衆の回路を形成拡大して行くことの中に結実せしめられるのであり、この事の実践的対象化がより一層我々につきつけられているのである。

以上我々は、レーニン組織思想の党建設における党の組織思想としての中央集権化思想と、その補正手段としての決定的に重要な側面として責任の地方分散化の主体的対自化を通して、党（私党）一大政同論路線の根底的解体止揚として、党―労政同の組織的確立を今日に至るまで押しすすめてきた。すなわちレーニン組織のガイストを正しく学ぶことを通して、職業革命家の組織と労働者革命家の組織の区別を革命運動の総体における機能分担として鮮明にさせ、そこにおける区別性と同時に、組織的統合の弁証法を明確化して来たのである。すなわち、ここでは何よりも党の指導部建設を主軸として、レーニンが「なにをなすべきか」において提示している原則を確認してきた。即ち、こうである。(1) 確固たる継承性をもった指導者の組織がないなら、どんな革命運動も、恒久的とはなりえない。(2) 自然発生的に闘争にひきいれられて、運動の基底を構成し、運動に参加して行く大衆が広範になればなるほど、このような組織の必要はいよいよ緊急となり、またこの組織はいよいよ恒久的でなければならぬ（なぜなら、そのときにはあらゆる種類のデマゴグドもが大衆の未発達な層をまどわすことがいよいよ容易になるからである）。(3) この組織は、職業的に革命的活動にしたがう人々から主

としてなりたなければならぬ。(4) 専制国では、ただ職業的に革命的活動にしたがい、政治警察との闘争の技術的訓練をうけた人々だけを参加させるようにして、このような組織の構成を狭くすればするほど、そのような組織を「とらえつくす」ことはいよいよ困難になり、また(5)労働者階級の出身であると、その他の社会階級の出身であるとを問わず、運動に参加し、そのなかで積極的に活動できる人々の範囲が、いよいよ広くなるであろう。

この視座を今日的に踏まえて、先にのべた様に職業革命家の組織と労働者革命家の組織との組織弁証法的関係を、レーニンがロシア革命運動の中で到達した組織的結論をアプリアリにアテハメるのではなく、そこにおける転質の総過程の内実を現在の我々の主体的位置関係に引きつけ、そこから主体的に組織的対象化をはかり、その組織問題の主体的解明を明らかにしてきたのである。しかしここで我々は、厳格な政治、組織総括を問われていることを鮮明にしなければならぬ。旧再建委における分派闘争―党派闘争を通して獲得した地平に立脚して、一全総から游撃創刊号の発行において明らかにしてきた党（同盟）の綱領―組織―戦術の一翼としての労働者政治同盟建設が、上からの党建設とその党的陣型の形成と首尾一貫性を持っていまだ提出しえていないという限界を持っていったことが、今日の対象化されなければならないのである。

#### (1) 関東労闘委・都学活の労学共闘位相における政治組織総括

① 第一には、党の中央集権化思想の政治組織的獲得と、その深化の内実を計画的組織実践の創出と、その具体的物質化、すなわち党の指導部建設として地区委員会形成を含めた革命党建設における

組織基礎の前提的獲得を射程のもとに私党―大政同路線の旧再建委の党―大衆構図の主客の対立図式の「党―階級二元主義的極限化」の解体、止揚の組織的一環として、労政同建設が全面的に組織建設の重要な課題として提示してきたのである。

当初は党と階級の分離と結合としての労働者政治同盟構想や、労活位相における労働者運動の左派フラクションとしての七四労実委を大衆的労働者政治同盟への転質論。すなわち七四労実の出発点が「階級闘争における主体の構築に向けて、大衆的な労働者同盟の形成過程として展望する」という点が、七四労実委員会の共通の課題と、その内在的論理性は一応実践的共有化しうるものという前提にたつて、その上で同盟からの労政同への組織的結合を獲得しうるものとして措定されていたのであった。この段階では労政同建設の積極的展開の組織化の内容が鮮明に提起し得ず、七四労実の実践的共有化、その運動の質への転換として、すなわち、それからの現実的必要性、その経験的枠からの引き出しというレベルにとどまっていたということと同時に、その事とは、七四労実の領導的主体としての指導性の発揮が、運動の主体的ヘゲモニー展開という次元であった。

それ故不断に七四労実委内部における諸傾向に対して、大衆的党派闘争の組織化における系統的展開の欠如は、当然その政治的質、組織的性格のアイマイさを露呈せしめる実体的組織内密構造をかかえていたのであったと言えよう。

※この点に関する歴史段階を踏まえた政治組織的総括は、「七四労実の継承発展を関東労闘委改組として獲得せよ」のパンフ参照。

この第一段階においては、党の一致のもとに組織結合の獲得を抜きにして、七四労実委の延長上の統一戦線のフラクションの形成としか結果せず、いくら論理的に七四労実事務局レベルにおける大衆的労働者運動の組織問題とは別個に区別される問題として形式的に区別したとしても、結局、仙波、M君を中心とした革労連グループを同盟に解体吸収、結合しうるかどうかということをぬきにしては彼らをも対象化した労政同建設は、不可能なものとしてあった。従って一定のこの局面における政治組織的判断をも含めて、『游撃』創刊号において提示した同盟の労働者政治同盟の建設におけるその骨子を基軸に、我々の直接的政治的影響のある部分を対象として、独自の組織化を押しはかっていたのであった。

74年の11月フオード闘争時における労闘委、7・6実行委の労学共闘路線を主体的契機として、仙波、革労連グループ、天野グループ（学生）等との階級的分岐が鮮明になり、同時に新たな運動組織論的な主体的転質が要求され、その改組に着手していったのであるが、この事は同盟の党建設過程と同時一体的展開としてあったといえよう。

② しかるにこの総過程における根底的問題性は、第三回全労活に提出した八名連記論文に要約されている位相の内実の欠陥としてつき出さざるをえなかったのである。

この八名連記論文は既成労働組合運動の限界↓地区支援闘争共闘等の経験↓労働組合的団結を越える大衆的・政治的団結体↓地区共闘連合の結合、更には、現下の階級闘争の局面をかつての反戦青年運動との対比のみで裁断している傾向があるといえよう。

このことは先に述べたように七四労実委内における首尾一貫し

た大衆的党派闘争の組織化をアイマイにして、党と大衆組織の混合のもとに、明確な七四労働委員会における党的フラクションの厳格な区別の基に階級形成戦としての組織戦術を明確に意識化しておらず、不断に大衆的統一戦線連合の思考に落ち入り、政治思想としてのイデオロギー問題を不問にして逆に安易な共有化を結果せしめて来た。すなわち運動の形成の必要性の為に了解の諸前提を幅広いズムに解消してしまう自然発生性の拝跪をもたらす思想的組織体質の根底に痛苦な主体的反省過程を含めた自己批判として我々の主体的立場、その政治態度を階級的主体位置関係をつきざさなければならなかったのである。

従ってこの点は、労働委改組に向けてのパンフにおいてすでに明らかにして来たごとく、再度要約的に問題を提出するなら「いわゆる反戦派以降」労働者領域における今日的到達点（『情況』一九七三年十月号）の仙波論文に象徴的に表示されているごとく「社共を批判と打倒の対象とした際の対抗的表現としてあったいわゆる『反戦派』とは、社会に向けて自己主張する場合の、市民的表現であった」としている。これは、ベ平連的発想の左翼的意味付与でしかなく、その結論として「今日から見てそれは疑いもなく、新左翼系青年労働者の『誓約集団』であった」とする。これは藤田若雄の日本の「労働組合」論の従業員主導型組合との対比関係において提示した誓約集団としての組合の条件の一定の成立をヨーロッパ労働運動におけるビュリタンの発想のもとに規定されている現実をアナロジーして反戦にあてはめているのである。その唯一の歴史的实践、政治的体験根拠を、六九年一〇・二一闘争に向けて神田地区の出版マスコミ労働者を主軸にした闘いのつぎだした問題、「反戦派系の

このような疎外的批判に対して、多くは語る必要はないであろうが、まず何よりも仙波自身が、レーニン党組織思想の理解とその主体的把握が、一知半解どころか、レーニンの「外部注入」論を主観的に歪曲して自己腫着に落ち入る自称レーニン主義と同様に、レーニン外部注入論を「自然発生性から目的意識性へ」と言う意識性との密通としてとらえ、それを批判している位相であり、かつ赤軍派批判も、レーニンの党理論と軍事主義が導入されたと言ひ、まったくマトはずれの批判を何の疑問もなく提起しているのである。

赤軍派は、過渡期世界の階級闘争の構図において「レーニン主義党」では武装闘争を闘うのに限界があると言ひ、レーニン組織は全国政治新聞が峰起の武器であったが、現代革命においては、それを軍事武装に置き代えなければならぬ、レーニン型組織の打破と称して、ドブレ主義のゲリラの党から、軍から党へと純化していったのである。この「従来の党組織」の否定は、党建設の方法としての「全国政治新聞の計画」の否定にまで及ぶ。「今日一萬部の『前進』『戦旗』が一億の人民を代表しうるか否か、一万人のオルグという名の新聞売り子の対話人間が、一億の人民を代表しうるか、否である。それに対して、一回の警察襲撃、セン滅は、一億の人民の生き生きとした階級教育であり、十人のゲリラ兵は、一億の人民を確実に代表するのだ」というところまでに極限化していくのである。たしかに一面においては、レーニン組織の外部注入論をイデオロギーの上からのタレ流しの啓蒙主義に対するアンチテーゼとして突きだそうとしたのであるが、そもそもレーニン組織思想の根底的主体的把握の欠如は、未だにスターリン的組織を、左翼の常識としていた点に、第二次ブンドが終結した点に求めなければならないのである。

戦闘的労働者を通じて全日ストライキ決議をかちとることを目標とした。しかし企業丸ごと全員加盟制の企業別組合は、それ自体、自発的大衆政治闘争とは無縁であり、また労働者である前に組合員であるところの反戦派の位置が、きわめて困難であることを知らなければならなかった。日本階級闘争を展開するためにあたっては企業組合員としての組織労働者を、どのように止揚していくかという課題は、歴史的に見ても重大であるといわねばならぬ」とのべている点こそ「企業内組合革命的少数派から多数派へのヘゲモニーの獲得、大衆政治ストライキの貫徹」という図式のもとに語られているのであるが、その必然的結論は、企業内組合という組合の存在形態に根源性を求めて行く発想に帰結されるのである。

六〇年代後半の階級闘争構図を、赤軍派をその典型的時代性の尖鋭的に表示したものととらえ、かつ八派政治、八派連合のネグレクトとして批判の抽出のもとに、一切の前衛のコミニケーションの否定、大衆の自立、コントラ前衛論として「かつては大衆（闘争）あつての党であつたものが、たんなる自己意識としての党となつて大衆闘争と分断されたとき、それらの党派は客観的な存在理由を失なう危険にさらされている」「しかし大衆叛乱の高揚は党派をこえ、越えた瞬間から、多くの党派は、行くべき方向性を見失つたのである。そればかりではなく『党と大衆』と言って問題に混乱を生じたとと言えるだろう。」と称して「そこから一挙に外部注入による自然発生性から目的意識性へというレーニン主義的党理論と軍事主義とが導入されたのであつた。情況を打開するためのスピードのエースとしての『党』—そうした党信仰が根深く広がりはじめた」として展開されていたのである。

この党組織思想の問題一つとりあげても仙波論文はいかに手前勝手なレーニン主義の理解のもとに、無節操にあれやこれやと場当りの批判を書き散らしている事が証明できるであろう。

更に「一方で赤軍派の形成が痛いほど分りながらも、我々はそれに強い抵抗を感じた。その実態は、今考えれば、権力闘争過程に対する構想と、労働者大衆の権力展望に根深くかわつていたのである。しかしにもかかわらず自己は大衆闘争のただ中に身を置きながらも、レーニンの党の必要性という常識の前に何も語れなかったところに、我々大衆闘争派の弱点があつた」とわかつた様なわからぬ様なことを述べているが、結局、革命党の建設の問題に対して、労働者大衆の自己権力論を対置しているにすぎないのである。その論拠付けとして、ロシア革命に於けるトロツキーを一〇〇%持ち上げ（レーニンとの対比において）、かつスターリン主義との区別のない社青同解放派のローザ主義と日本労働派の評価に立派した位相と根本的には変わりはないのである。もともと社青同解放派ほど何かそれなりに立場と観点の思想的内実があるのではなく、マラパルテの「クーデターの技術」E・H・カーの「ボルシェビキ革命」等のまったく反共的書物に依拠して展開しているのである。これこそ反スタ・トロツキズムの構造的亜流であるのだ。これは、まさしくマルクスの永続革命論のプロレタリアートの独自性の観点からの戦術思想を、継承発展させた「二つの戦術」に収約されているレーニンの戦術思想に対しても全く無理解である証明であるのだ。

仙波論文は、「一九〇五年革命を語るときのトロツキーは『自然発生性』を軽蔑する理論を冷笑し、革命的労働者大衆の役割を高く

評価している。「経験、批判、イニシアティブ、自己犠牲の諸要素は、大衆のうちに深く浸透し、皮相な観察眼には見えないが、しかも極めて決定的な、意識的作用としての革命運動の内的力学を創造したのであった」として引用してのべている。しかしロシア革命におけるトロツキーの永続革命論は、一九〇五年第一次ロシア革命の総括として「結果と展望」において提起した。ロシアにおける民主主義革命の諸任務は、プロレタリアートの独裁によつてのみ果され、プロレタリアートの独裁は社会主義的任務をも日程にのせる彼の主張は、一九一七年二月革命後のケレンスキー政府とソビエトの二重権力状態に際して「四月テーゼ」によつてレーニンが断固として主張したプロ独権力（ソビエト共和国）の樹立と社会主義革命への呼びかけを、すみやかに受け入れさせることになった。レーニン死後のロシア共産党におけるスターリンとトロツキーとの対立を中心とした党内闘争においてスターリンの一国社会主義論に対してトロツキー永続革命論の正当性は、一七年一〇月革命に対するトロツキーの断固とした立場であり、逆にその弱点は一九〇六年以後一七年までのボルシェビキとメンシェビキの対立に対するトロツキーの一貫した調停主義的立場にあつたといえるのである。

しかるにトロツキー永続革命論の骨子は、①後進国の民主主義革命におけるプロレタリアによる民主主義革命の社会主義への成長転化、②社会主義革命の永続化、③社会主義革命の国際性（トロツキー『選挙』第5巻参照）の3点に要約することが出来る。

①の点については、レーニンの「労働者と農民の革命的民主主義的独裁」という命題に対してトロツキーが一貫して対立してきた点であり、②③は、スターリンの一国社会主義可能論との間で主要

このことばに対するスターリン主義に反論を、二月革命の際の『古参』ボルシェヴィキ全体のブルジョア民主主義的動搖を指摘し、そして古い代数的公式的古参ボルシェヴィキはその危険を内包していた」と述べているが、だがこのようなトロツキーの反論は結局のところ彼の調停主義的立場を自ら表明するものでしかなく、そのことは、トロツキーは「永続革命論」の別のところで次の様に自己告発的にのべているところに最も象徴されているのである。

後に、「私はけつして永続革命論の基礎の上に分派を作ろうとしたことはない。私の党内の立場は調停主義であつて、ある時期に分派を結成しようとしたが、それはまさにこの立場を基盤にしてであつた。

私の調停主義は、一種の社会革命的運命論から、きていたのである。

私は階級闘争の必然的な（即ち革命情勢の成熟と大衆の高揚）は両分派をして同じ革命路線をとることを余儀なくするものと信じていた。（大衆の自然発生的高揚をして党をよびだし、引きつけておく可動性の側面のみを信仰）

レーニンの立場の偉大な歴史的意義、真に革命的な党の団結を強化し、そのバックボーンに筋金を入れるために断固としてイデオロギー的境界線を引き、必要とあれば分裂も辞さないという彼の政策は、当時の私にははつきりわかつていなかったのである。（『トロツキー選集第5巻P191』）

すなわち「一種の社会革命的運命論」『階級闘争の必然的な力』がメンシェヴィキとボルシェヴィキを同じ革命路線に結果をもたらすという発想は、まさしく、その革命路線こそトロツキーの「永続

な論争の焦点になった事項である。スターリンは①に關してはレーニンの労働独裁のスローガンを擁護しながら、②③に關してはレーニンの「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」における革命の不均等発展の主張に依拠しながら、トロツキーもまた自ら永続革命論とレーニン主義との究極的一致を主張し、永続革命をめぐるレーニンとトロツキーの対立は、今やエピソード的なものとなり、永続革命論に賛成するか反対するかは、マルクス・レーニン主義を継承するのか、それともその折衷主義に転落するのか分岐点となつていると主張したのであつた。

しかし、トロツキーは、当面するロシア革命の性格が民主主義革命であることを認めつつも、この民主主義革命はプロレタリアート独裁によつてのみ勝利すると主張したのである。として農民の革命党を形成することの不可能性を根拠としたプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁のスローガンに對した。このトロツキーの主張は、プロレタリアート独裁とプロレタリアートを主軸とした農民との階級的独裁（民主主義独裁）プロ独期における階級闘争の必要性を軽視するものであつた。更に何よりも、マルクス・レーニン主義の革命的党派性であるプロレタリアートの革命党の独自の組織化、すなわち、プロレタリアートの形成の保持とそれによる政治階級としてのプロレタリアートの形成を持つて社会主義革命に向かつて革命を継続せよとする首尾一貫した革命党の政治的態度と立場を理解しえなく、この結果、必然的帰結としてロシア社会民主党内のボルシェヴィキとメンシェヴィキの戦術上の対立に對しても、中間的に両分派に對して超越的な立場をとるに至つたのである。

トロツキーは、やつと一九〇九年になつて、「永続革命において

革命論」であることは明らかである。しかるにトロツキーは「階級闘争の必然的な力」が、プロレタリアートの独裁を導くと考えた。（ボルシェヴィキとメンシェヴィキにしろプロレタリアートの独裁によつてのみ民主主義革命の勝利もありうると考え、両者ともその枠にあると考へていたのである。）しかしこのことは、一九一七年の革命においては決定的対立として顕在化したのである。

マルクス、レーニンの永続革命の核心問題がプロレタリアートの革命党の独自の組織化、すなわち、プロレタリアートの独自の立場を全く理解しえていなく、かつ民主主義革命という具体的政治環境において、プロレタリアートの革命的党派性の具体性の表現をもつて刻印することこそ、プロレタリアートの革命的戦術思想の基礎であるというレーニンの「労働者と農民の革命的民主主義的独裁」のスローガンであつたことを明確に主体的に把握することができなかったのである。

以上の点でより鮮明になつたごとく仙波論文でべられているところの「だが我々のなかには、二十世紀初頭トロツキーがレーニンのボルシェヴィキのあり方を批判して、プロレタリア独裁が党独裁によつて代行され、党独裁が党官僚さらには個人独裁によつて代行されるであろうという問題提起が念頭にあつた。ロシア革命第一革命に於いてペトログラード・ソヴィエト議長を体験し、更にレーニンと論争し、17年メジライオンツイに属していたトロツキーと、ボルシェヴィキ結成以来、その責任者として前衛党形成に努めてきたレーニンとは、もつとも権力闘争の全体的把握に對して決定的相違があつたといわなければならない。」とのべられていることに對する我々の根本的解答であるのだ。

まず第一にレーニンとトロツキーの権力闘争の主体的把握の決定的相違は、まさしくトロツキーの永続革命論に、その致命的欠点が存在していたのである。

第二に当然そのことは綱領思想の原則的部分においても相違し、かつそのトロツキーの組織思想(観)の左翼反対派的限界の根拠を論証するものでも同時にあるのだ。従って仙波論文が語っているところのプロレタリア独裁Ⅱ党独裁の代行Ⅱ党官僚Ⅱ個人独裁代行と言うシェーマは、ロシア共産党12回大会以降、スターリンの政治支配の強化に対してトロツキーが左翼反対派として登場し、分派闘争が開始された次元の左翼反対派の立場から官僚主義反対、党内民主主義の要求として自己限定した位相を語っているのであり、レーニンとスターリンを二重写しのべていると言ふことのみならず、トロツキーの生涯克服されることなかった組織思想は、一九〇三年以来の彼の党に対する責任としての組織思想はプロレタリアートの決起行動の一致団結、階級闘争の一致団結のみに求め、それを党の組織原則(党の中央集権思想)として、おきかえてしまう結果をもたらした。両分派に妥協を呼びかけ、自らの態度をいまいにし、その結果、党の各派の連合体(連合党として固定化)レーニン・ボルシェヴィキ組織、メンシェヴィキのサークル的合法的民主主義組織の組織思想をめぐると対立に対してはむしろ後者に利しており、戦術思想ではレーニンに近づいていたのであり、メンシェヴィキとは一線をかくしていたが、依然として組織思想は党に対して個人主義的にかかりあいの域をせず、逆にこのことは当然にも組織に対する中央集権思想に対立しているのである。しかしことわっておくが、スターリンのトロツキー批判は、その一面においてトロツキーの弱点

トライキとその大衆の自然発生性の質的差異をとらえることをぬきにしては形態主義によるアナロジー化しているところにそもそも問題があるのだ。

また、「我々は、政治機能は常に地区的課題に密着しつつ、地区的結集を基軸に果されなければならないであろう」と言うとき、地域サンディカリズムが下じきにされているのである。これが仙波の構改くずれのかつての第2次ブンドの中央権力闘争とマッセンストライキの右翼的整合であるのだ。革命運動は予見や見通し一般の革命の道筋をあれやこれやとイメージ化するのではないのであると言ふことをのべることで充分であろう。

仙波論文はコーン・ペンデットの小ブル急進主義の立場と一致するからして、当然にも「大衆より党を選択する」ということは常に罪悪であり誤っているのである。だから我々は、はっきりといかなるものであれ党というものは必要ではないと断言する必要がある。そのためである。階級のためには死を考えているのである」というかたちでべられていることに仙波論文の思想性の一切が表示されているのだ。

彼の思考は、党は悪の紋章としてあり、党は絶対的悪無限的疎外態として存在し、常に大衆を疎外し、支配するものとして前提化され、大衆とともにいうことをもって階級闘争の困難性、自ら革命的实践によってひきだされた階級闘争の質を全く外在化させ、いろいろと結果を解釈し、「ヴィナロード(人民の中へ)運動」ともノンセクトラジカルでもない強弁しているが、結局のところ、それとの分水嶺がどこにあるかは全く不鮮明のまま、「強いていえば大衆闘争の党派性であり、大衆と大衆闘争の中にあつて、それらに対

を突いているが、だが根本的に、マルクス・レーニン主義を主観的に歪曲して、トロツキーを反レーニン主義として定式を完成させたことは、最も大きな革命における犯罪であり、免罪されることは出来ないのである。

その限りにおいてトロツキーはスターリンによるマルクス・レーニン主義の修正、その主体的歪曲化による教条に対する暴露することとは、裏切り史観ではあれ、最大限抽出した点は、一定の歴史の評価をあたえることはできる。結局永続革命論をめぐると問題は、「革命の連続性、すなわち、急進民主主義的運動の延長上」にあるのではなく、まさしく「革命を永続化させる」党の任務として明らかにしなければならぬ問題であるのだ。従って、仙波論文は、トロツキーの「ロシア革命史」を引きだし、百%トロツキー主義よろしく、「ここで我々は武力が一切を決定するというトロツキーの論脈につきあたるが、今問題にしたいのはストライキと街頭をお互いに相乗的効果をもつ、ひとつの闘争形態として同一視しているところなのである。労働者がストライキに起ち上がり、それが地区的に結集されて地区的蜂起となり、政治的結集点に向かって突き進んでいく、それが我々が提起した『中権—マッセンスト』のイメージであった」。

なんという自然成長病的発想であるのだろうか。運動のダイナミズムとして可避であると言ふ以上でもそれ以下でもないことをのべているにすぎないのだ。

これこそ、トロツキー的運動の連続性、延長上に権力闘争を展望する、ないしはローザの大衆的政治ストライキの焼き直しの再版として語られているのであり、一九〇五年のロシアにおける地域におけるマッセンストライキとドイツにおけるローザの言うマッセンストとして徹底的に責任をとるところでしょうか我々の存在理由はなかつたということなのである」と提示されているが、彼の理論と実践が74 労実委の指導的メンバーの一人として、一昨年の労学共闘の問題、10月フォード闘争において、大衆闘争の原則に立脚して自ら責任をとることなく、逆に労実委運動を混乱させることにおいて奔走したことは何よりもすべてを物語っていたのである。

彼のすてゼリフの「党をとるより階級とともに死する」という発言は、まさしく彼のそもそもの階級概念規定や、階級の基礎はマルクス主義的規定のない、アイマイなものであり、党が大衆かの二者対立図式の選択の問題と論じていることは、〈権力〉との関係性を基底とした〈党—大衆〉構図を対自化するのではなく、〈党〉と〈大衆〉という構図のみに解消され、したがってプロレタリアートの階級的独自性としての革命党のプロレタリアートの組織化は、まったく捨象されてしまうのである。したがって権力問題と階級基礎を欠落してしまっているのである。その根本的傾向は小ブル経済主義的自然発生性そのものであるのだ。

以上、仙波論文の理論的基礎と実践的分野での必然的帰結のその小ブル経済主義の本質を明らかにしたが、この様な傾向の部分と明確に一線を画することなく、我々側の主体的自己批判的総括として対自化したのであるが、この事は同時に革労連グループM君に於いても共通な本質的同一性が所在していたのである。フォード闘争をめぐると労共学闘問題に於ける74 労実委としての主体的総括に於いて擬制的に我々と一致している様に見せかけていたが、その本質的姿が天野グループの早大部分に於いて暴露され、党と階級の共通性のもとに根底的自己批判的要求(その思想内容にいたる)を我々

の革命的援助のもと促進していったのであるが、74労実委の労働委への改組過程に於いて「爆弾闘争」はやってにげるだけ、下層プロや在日被抑圧人民、被差別部落大衆の問題を単に労働過程の二重性としてのみ固定化し、本工、社外工、臨工（下請末組織労働者）と言う側面としてのみ把握し、また情勢分析—政治組織路線と言う旧来のサイクルの下に自己の活動スタイルまで限定するという、構改革派的な党Ⅱヘゲモニー集団としてとらえ、その組織観はサークル主義的位相で、理論はブンドをとりいれても組織思想、体質は以前と変わっていないのである（一周期おくれたトップランナー）。

③ しかるにここで主體的に切開せねばならないことは、『遊撃』№1において提示した労政同の骨子が、旧来の再建委時代の党（私党）—同盟（大政同の呼びかけ主体）—大政同（大衆権力組織）という〈党—大政同〉の構図の解体—止揚としてつきだされていることである。このことは旧来の（党—同盟）の延長に、〈党—大政同〉の間に中間戦闘組織をうわのせするものとしてではなかった。従って党—労政同を、二次ブンドでの労働者政治組織としての職場活動家集団（左翼反対派の結集としての左翼統一戦線のF）の労研、社研や、地区反戦Fとしての、KIM、全人民政治組織に基く青年同盟（共青）、AIFの軍団化の中核としての共青という組織思想とは根本的に異なるものとして提起したのである。したがって運動の種類に於て組織をつくるというのではなく、革命運動総体との連関において対象化し、その役わり（機能）として区別し、かつ有機的結合が革命党の指導の正しさにはかられていくものとしてある。そしてそれは党の骨格Ⅱ中枢組織と地区の組織を基礎とした地区委との関係においてウラ付けられねばならない。党—労政同の分離結合

てその結果「党と階級」の二元的把握をもたらし、旧来の階級形成における組織側面の欠如、弱点を根本的に止揚する地平を、労政同建設はもたらした。したがって「党と階級」の二元的把握ではなく階級対立の非和解性に党の根拠をすえ、階級Ⅱ主体、党Ⅱヘゲモニーや、逆に党と階級の混同の傾向への根底的総括に立脚したものとして労政同は提起された。

以上様々な角度から理論的煮詰めあげを通して、労政同建設の問題を解明してきたが、この次元では、不十分な要因が、我々の党建設の段階に規定されてあった。すなわち、大政同論の過去の歴史的残存性をひきづっていたことに原因する。しかしレーニン組織における労革の組織に職革の組織の関係、それを貫く党の組織原則に於いての中央集権化と民主集中制と地方的党の責任の分散化の問題を、帝国主義ブルジョア独裁、資本主義に対する社会主義革命の不可避性の物質的諸条件の解明に立脚して、権力奪取、プロ独の樹立をめざして、戦闘の党（非合法党）の組織、戦術問題の一環として明らかにした。これが、レーニン組織をトータルな視座から具体的に解明しきれないという限界をはらみつつも、労政同建設を積極的に提起してきたゆえんである。

職革と労革との関係を、党の内密構造として、その区別と役割を党の綱領思想の全体像における同一性、党的結合として不断に融合し、対自化していくものとして、その組織弁証法の不可分性を明らかにしてきた。その意味では党の構成体であり、同盟の内で重要な構成分野であり、あえて区別すれば、職革のブンドと労革のブンドとしてあり、党の中権思想にうらづけられた革命運動における任務と役割の位相としての側面があったのであり、本質的には変わりが

は、F的結合であり機関結合ではない。また綱領—組織—戦術において党—労政同は同一の思想的内実を獲得してなければならぬ。しかし党は労政同と異なり、革命に対する別個機能を果たさざるをえないが故に必然的に、集権化の具体化、党に対する責任がその組織として要求される。

このような点をふまえ、労政同の今日的意義と党建設の関係は明らかにされねばならない。

第1に、非合法党建設を基礎として党の中央集権化の思想の具体化として労政同の位置があるということがすべての前提である。レーニン組織を歴史的、主體的に対自化するなら、労政同は、労働者組織（労革）をめざすものであり、プロ大衆の生活様式（居住区）に根ざした労政同としての確立が確定される。すなわち、「過程の党」意識としての、つまり過去ブンドもそうであったように、党はその時々の階級意識の最高形態であるという規定からもうかがえるように、党は大衆の意識と共に前進するというルカーチ的位相として、具体的には大衆が戦後秩序内からいかに飛躍するかという反帝意識による突出が課題とされていたことに対応する。その最高形態を「未だ党ならざるもの」をブンドとして措定し、それより意識の下のものとして様々な大衆組織、その指導部分、及びその先進的活動家集団を党—F—大衆、党—先進的集団は、通俗的には、レーニンの党組織では、党と大衆蜂起との間隙はうめられているのだと理解され、同盟の社会学同化、KIMとしてしばしば指摘されてきた。そしてこの序列は党綱領（戦略）への「知的上昇の順番、意識の上昇過程としての党」であり、この序列が日常的に制度化された場合、不断に組織の形核化と、党—階級の混同をもたらすのである。そし

ないということである。

ここで問題を切開するなら、階級対立に党の根拠、党と階級の同一性、すなわち、「綱領—組織—戦術」の一体的展開という構図の下に、一方、三名連記論文の位相としてあった、叛乱の社会的連関論による運動—組織論の展開、第3回全労交集会での74労実の、「地区共同闘争体連合」という下からの歴史的継承の発想との連関において労政同を他方では確定するという二重写しになっていたのである。それは一応、かつての地域における階層の大衆諸連合の統一戦線の運動体から地域権力闘争や地区ソビエトの建設とか、ソビエト運動の萌芽というトロツキ的統一戦線の最高形態としてのソビエトを教条化した、権力実態抜きの一戦線—ソビエト主義の批判をつきだし、理論的ハドメをうったのだ。この事は一条論文において「ソヴェト型革命」主義がゲリラ型かという二者択一を迫るものではない。そもそも問題設定の形式性（「型」主義）自体が誤りなのだ。と指摘されているが、我々はかつての第二次ブンドのソビエト運動、全共闘のコミュニケーション型組織への改編等を、蜂起が先か、ソビエトが先かと言う問題のたて方自身の問題性を革命の型（都市蜂起—ソヴェト型革命）から党の型を規定する党組織建設にその混乱の原因を明らかにしたのである。しかし大政同論的残存性の新たな焼き直しとして「地区共同闘争体連合」を個別闘争の深化とその社会的連関性をベースとした労働者プロレタリア民主主義を基礎とした労働者の政治結合を、権力機関として創出することに措定されていたのだが、そして長期的には生産費組織を含めた権力組織の基礎に転化するべく組織されねばならないものと位置付けられていたのだが、根本的問題は各地域における、様々な解雇共闘や、反弾圧共

闘、地域住民闘争の総和として地区共同闘争体連合という路線は、大政同論の残存性を根底的に止揚されていらない過渡的残存物としてあった。

すなわち革命の大衆的与件としてしか言えない次元の問題を意味付与してしまう結果である。労実から関東労働委の飛躍と改組の獲得を74労実内部に宿していた純プロのサークル主義の革労連グループや、純トロ主義の構造的歪流の仙波や、反党派・反暴力主義の天野グループ等との分岐を鮮明にしとげて来た。すでにこの段階に於いては、関東労働委は明確に党の戦闘陣型として、その実体的構図としてもあるにもかかわらず、その過去の論理的・歴史的継承としての制約性にとられ、その結果一方に於ける関東労働委そのものを大衆的権力闘争機関として階級形成の独自化を持たらす傾向が内在化、実践的には形式的使いわけ論以上の域を出ないのである。

(この総過程に於ける歴史的段階に於いての運動、組織的総括内容と視座は、「74労実委の継承発展を関東労働委への改組として獲得せよ」のパンフに於ける第一章74労実委活動に於ける運動組織総括、第二章全労交9月集会に於ける74労実提出文章(都労活会員8名連記論文)の位置と内実第三章秋期闘争過程に於ける74労実分岐の位相と問われた飛躍の意味、第四章関東労働委の運動組織的任務(1)労働者運動に於ける現状と大衆的党派闘争に於ける環(2)労働委の組織性格と活動の基本形態を参照)

この事は、党—労政同の計画された戦術の一貫としての階級形成戦に於ける組織戦術として対象化し、諸サークル、諸個別戦線、個別的大衆的闘争組織等に対する政治工作としての独自活動の展開を通して党の重要な一分野である地区の党の戦闘陣型に組み入れてい

くものとして同盟の党形成、階級形成として対象的実践活動として明らかにしていかなければならない。ここで一定の組織的結論は、厳格な意味でプロレタリアートの独自性の獲得と確保、プロレタリアートの組織化のために、党と階級の厳密な区別性がより一層要求されているのであり、このようなアイマイな要因がレーニンの「社会民主党の二つの戦術」(論)の二元主義的機械論的把握の歪曲として使いわけしていく傾向を生み出すのである。すなわち、党の計画された戦術として革命闘争の戦術と、一方民主主義闘争に於ける戦術行使という図式的傾向性のもとに、従って地区共同闘争体連合等という観念的産物は我々は大胆に清算することであり、同時に労働者政治同盟という固有の名称を特別につかうことも清算しなければならぬ。党的意志統一として、職革と労革との組織問題としての関係性を内的に認識しておけばいいのである。

あえて労政同として外的に表現する必要はなく、根本的には党の成員の構成体であることには、何の変化もないのである。同盟とは特殊な位置を持ったものとして誤解される要素を持っており、党主体の重要な分野としての任務であり、かつ階級主体であると労政同をアプリアリに本質基底還元してしまい、党と階級の一体化論は現実的組織実践主体においては、逆に党と階級の混合を持たらすのである。この様な諸傾向性を主体的に克服し、党とその党のプロ陣型として首尾一貫して、形成を可能とするものとして、その現実的組織的展開は、党の骨格の主体的物質化との関係を踏まえ、その重要な分野として党の戦闘陣型への階級的編成を具体的に獲得して行かなければならない。同盟の9・30の革命的階級実践の意識を党的主体的勝利に導いていく回路であるのだ。再度ここで要約的に批判的

実証をするならば、各地区の労政同の建設における一定の定着過程において、労政同の大衆武装行動隊論(かつての大政同の大衆武装

行動隊による大政同武装論)かつ第2次ブンドの共青、レーニンの青年同盟に依拠しての全人民的政治組織としての政治、組織的表現として、展開としての組織的存在構造としての対自化を行なうべきであるという主張等の種々の混乱が若干発生した一時期における混乱した論争は、何よりも、すでにふれたことの戦革—労革関係の党の組織問題としての解明の一定鮮明が要因していた側面と、他方、労働委各地区会議、その運動機能集中と情報連絡として労働委地区代表者会議としての側面は、不断に大衆的権力闘争機関、プロレタリアートの政治結合を通じた階級主体の形成を一方で階級形成それ自身を、党の戦闘陣型の構築における首尾一貫した対自化を捨象して、それ自身独自化し、あるべき階級形成主体—大衆権力機関、一切の組織運動における諸矛盾と対立的位相は、旧再建委のパンフにおける「大衆暴力における自然発生性と政治的意識、地区と政治的中央、個別的権力闘争、国家暴力の対決等々は、大衆暴力自体の

はらむ矛盾であり、全国的ソヴェト形成のうちで現実的に解体される瞬間を目ざして、常に一つの矛盾である以外にない。この矛盾の確認のうちこそ、意識的なものとしての『党』の根拠がある。現実の大衆暴力のうちに立つことは党にとっては、この矛盾に理論的、組織的表現をあたえることに他ならない」とされている点に象徴されているごとく、この様な位相においては運動と組織関係における混乱を必要以上にもたらずのである。すなわち、革命の与件としての大衆権力は、党の計画としての戦術、組織問題における階級形成戦の組織戦術として対象化する領域であり、それを先どりしてあれ

やこれやと意味付与して、大衆的権力闘争機関と位置を指定するのは、それ自身自然成長病であるのだ。

従って、労政同における論争点であった大衆武装行動隊、全人民的政治組織うんぬんが、ある側面として主張される内的論拠を持っていた。すなわち、その問題こそ、党と党の戦闘陣型の構築の問題として明らかにし、押さえ切れなかったことにある。ここに、共革戦の創出の意味を見いだすことが出来るのである。しかるに、9・30戦闘の組織過程において、労学共闘、戦線の両論、運動組織構造をプロ陣型、権力闘争派潮流、党の戦闘陣型等の種々の外的規定性は、安易な意味付与を持たらし、かかる不断に、矛盾の構造的顕在化は、単一の党の戦闘陣型の再編をぬきにしては、その革命的解決はありえないのである。かかる結論のもとに、その事を可能とする主体的内実を獲得しなければならぬことが緊急の任務として確定されなければならないのである。

## (2) 共産主義革命戦線(CRF)建設における基本的組織テーゼ

かつての第2次ブンドにおける「党—軍—統一戦線」論の一環としての反帝戦線(AIF)⇨公然軍団論とは決定的に異なるものとしてある。

党の戦闘陣型として、非公然活動・公然活動の重層的展開を可能とするものとして構築しなければならぬ。

なによりも、旧来の労働委事務局、SSL中央書記局—都学活という運動の集中機能を解体し、その延長上に労学戦線指導部を統合するのではなく、まさしく、党の単一指導のもとに共革戦中央書記

局の確立と、各地区の党の戦闘陣型を組織単位として定式化するものとしてある。

党の骨格との関係は、地下非合法党を基礎にした政治・軍事的内実を、党の戦闘陣型の指導として、その重要な分野として共革戦の指導、組織体系として確保されなければならない。この事は同盟の一方における決定的に重要な機関紙活動の発展強化と不可分に結合されたものとして党の戦闘陣型として位置しているのである。更にこの共革戦の内に同盟の組織建設路線との関係において例証をあげらば、沖繩解放委、女解委、部落解放委、及び学生委、必要に応じて労働者運動としての産別的側面を含めた労働者委 e t c の組織体系をも包摂するものとして獲得されなければならない。

このような内密構造のもとに共革戦を上から建設すると同時に、現存の階級闘争の構図そのものを対自化したものとして共革戦を鮮明にしていかなければならない。すなわち政治闘争と経済闘争の結合とか、全人民的政治課題と個別経済闘争の結合とか、少数派労働組合から多数獲得の労組まるがかえ論、また赤色組合、自治会主義 e t c の古い二元論的階級闘争の構図を、特に革マル的認識論のもとにあらかじめ政治闘争と経済闘争が客観的に存在し、政治闘争と武装闘争の結合の問題、「革命戦争」という概念は存在せず、「反戦闘争」としてあるのみで、かつ政治—経済闘争というポツダム型大衆組織を前提とした組織現実論と労働者本隊論（基幹プロ）と唯一の党や、反帝戦略主義の小ブル急進主義、単純日帝打倒主義、党Ⅱ軍すなわち党即軍という党軍主義は、30年代のドイツ革命の挫折にみられる如く、共産党の赤色戦線、社会党の国旗団 e t c はナチス親衛隊国防軍に解体されていった否定的現実、ゲバルト力の差にあった

方から」3号の「ポツダム労働組合解体——日本共産党の戦略転換——」に見られるごとく、その主張が、より純化されているのである。

我々は武装遊撃戦の組織化を、まさしく、革命的反乱構造すなわち革命的政治闘争の構造を通して革命戦線（革命軍）の創出—形成として獲得することがとわれているのであり、政治的レベルの闘いとして、地下戦、陣地戦（地域的拠点における政治的戦闘）のもとに都市游撃戦への可能的条件を獲得していくものとして闘いとらなければならぬ。

以上のような視座にたつて、意識化されたものとして、階級構造権力構造との対自化を更に我々の主体的な階級闘争の構図そのものを主体的転換をおしはかるものとして、我々は共革戦をまさしくこのように対自化し、階級的社会的編成を、逆にプロレタリアートの組織化、その党の戦闘陣型として獲得しなければならない。これはレーニン時代との歴史的主—客の条件の位相性をふまえて、機械的なアテハマではなく、現在の、創造的適用として、まさしく党の戦闘陣型の確立を、主体的な転換をおしはかっていくということである。

その活動の基本的形態と組織性格は、地域—中央をつらぬく公然たる政治的組織的表現、特に政治共闘との側面と、又、地域における拠点的政治戦闘において党の独自の宣伝、せん動を展開する任務と、中央書記局は日常的に新たな地域への政治工作を担うオルグ集団としての機能を一方で担い、同時に軍事的指導の機能も確保し、C R F 通信をもって、政治的組織的意志統一を不断にはかかっていくこと、すなわち共産主義政治の展開を保証しなければならぬ。

のではなく、党派の軍団化、党Ⅱ軍主義にとどまっていたからであり、叛乱—蜂起の構造を基礎にした革命軍の創出をおしはかることを欠如していたからである。中核派的な反ファシズム解放戦争、党派軍団化論はこの枠の位相でしかないのである。

我々が現在目標にしなければならないことは、たしかに旧再建委において戦後日本の特異な政治代行主義の行政的政治闘争に個別経済闘争を不断に横すべりさせて政治課題に接木したり、「情勢分析」や「戦術」それ自身を組織的結集環として、それをよりどころに革命に向けた発展の見通しを立て、戦術Ⅱ綱領、戦略Ⅱ綱領という認識のもとに、それ自身をワンサイクル的に組織活動・実践を規定していくという構図、すなわち「個別課題から全人民の課題へ」という「課題主義」、「政治課題」を納めさせ政治に参加させるといふ政治指導のあり方の問題性、現代社会にあつて個別と政治は併列されているのではなくて、個別と政治はその双方に内在する二重性なのである。大衆—この社会的諸関係の総体には、個と政治は常に二重化されて存在するし、現在の帝国主義的権力—社会再編下にあつては特に顕著である。市民的秩序の破壊を意味する大衆的暴力闘争は今や個別課題においても、その原則的徹底的な追求は必然的に権力闘争の質を顕在化させるという確認のもとに提起され、ここから個別闘争の徹底化路線がみちびきだされていたのであるが、既存の戦後ヤルタ—ポツダム型大衆組織の存在構造、形態の解体が自己目的化され、結局、社会主義のための闘争と労働者階級の種々の闘争を切り離し、サンディカリズムか帝国主義的経済主義に陥り、革命的政治闘争の系統的組織化までも旧来の二元論的構図への即目的批判から否定し、否定の否定を通じた弁証法的展開をなしえず逆に「遠

日常的政治活動は、各地区、職場、学園における大衆戦線（〇〇闘争委、支援共闘会議）、サークルにおいて C R F の活動を展開、追求し、不断に地区の党の戦闘陣型（C R F）に組み入れていく系統的活動として行なうことであり、長期的にはレーニンの言う、いわゆる狭い蜂起として三人—五人組への非公然活動への転換をも可能とするものとしてきたえあげ、獲得しなければならない。

註1 旧再建委の論文集における「党の発想とは何か」の「e」とくに党の軍事については次の様に述べている。

「叛乱経験におけるところの党の位置の特徴は、叛乱の軍事のうちで最も尖鋭に明らかになる。二年間の叛乱大衆の暴力はビン・ゲバのレベルではあれ、広範に大衆武装の問題を提出した。この問題がどれだけとりこめられたか、昨秋の闘争の中でセクト、ノンセクトを問わず鋭く提起された。全国全共闘の闘いが秋の闘争へと集約されなかつたことは、全共闘の暴力性が大衆武装から軍事のとりこみへの飛躍できなかったことに端的にあらわれている。しかし、これは何も「軍事」自体の罪でも何でもない。「軍事」は大衆蜂起の暴力性が自然発生的にもたらす大衆武装の「疎外態」である。《党》が叛乱の世界性に対して厳格に限定づけられなければならないのに対応して、「軍事」は一層技術をあらわにすることは自明である。従つて、軍事もまた叛乱大衆の暴力—武装の表現であるときにのみ、党の軍事となりうる。早い話が、軍事組織は形式的にはブルジョア軍隊と同一の規律と技術をもたざるをえない。トロツキーの赤軍建設史をみよ。従つてまた、叛乱の暴力はいかに暴力的になるうともそれ自身が自然発生的に「軍事」に至るものではない。それはあくまでも意識した党の技術家の成しうるものである。その意味で昨秋の経験は自然発生的、散発的大衆武装が明確に軍事へと練りあげら

れねばならぬことを示した。『軍事』は叛乱の全体性をつつみこむことはできない。軍事の限定性は党の政治の幅の狭さに対応する。だからもっぱら軍事を中心とした考察は、闘いのほらむ総体性をしるべき逆転させている。ことに、我々はなお叛乱の暴力から軍事に至る経験のごとく初歩的段階にしかない。『軍事』が限定された『党の軍事』である時期はなお続きうる。我々はこの間、党の独自の仕事として、軍事をひきうけていかねばならぬが、革命戦争一内乱における軍隊として、軍事が党の全体的力量の一環となりうるかの倒錯はやめよ。暴力と破壊の経験のうちから、軍事的表現の不可避性を明らかにせよ。現在、党の軍隊Ⅱ正規軍を主張するのは、革命戦争の時代に入っているという、判断の空論性に基くだけではない。『軍隊』は今尚、二方向から解体せざるを得ない。一方では『軍隊』は何をするのかというもつともな設問に党は答えることができない。もちろん武装蜂起のための軍隊だが、この戦略的展望が具体化しているわけではない。蜂起の打倒目標と現実性が少くなくとも一國規模で確定されていなければならぬが、現在『世界』から発する戦略は危機論のデマゴギーの域を出ていない。個別の破壊目標のためには『正規軍』などは提起しえぬ。この場合必要なのは叛乱大衆の暴力性とこれに規定された軍事以上のものではなく、総じて『党派軍団』の域を出るものではない。他方で『正規軍』は誰がなるのか。現に『党派軍団』すら、この二年間の大衆暴力があつてはじめて成立した。まして、革命の軍隊は、更に大規模かつ深い叛乱とコンミュニョンの経験を必要とする。だから依然として問題は拠点における暴力の拡大・深化にあり、この拠点での暴力の組織化Ⅱ軍事にある。この点が、ことに同盟の各拠点での自立組織に委ねられている。政治焦点での党派軍団の結集も、この経験―拠点における階級形成と軍形成なしにはなしとげえない。むしろ党よりすれば、叛乱大衆の暴力は、蜂起の時点では党の『軍隊』に組織化されざる

を得ないが、現にこの蜂起の情勢でなく、およそ党は、『党の軍隊』をもつ時点でだけ存在するものではないのだ。」この論旨は、一条論文の前提的基礎をなすものである。まず第一にここにおいては、「国際的階級危機の同時性」を根拠とする危機論的戦略論の批判がなされている。これは、現代過渡期世界においてはレーニンの帝国主義戦争を内乱へと言う主張は受動的であるとし、30年代のドイツ革命の敗北の総括を一面的に教条化（すなわち前段階決戦の戦略の欠如）し、そこから前段階決戦、前段階蜂起主義や党の正規軍、赤軍建設論等を主張するかつての第二次ブンドの基調路線の限界性に、一定の批判的対自化をつきだしたものであった。だがここで長崎は、党の軍隊Ⅱ正規軍を主張するのは、革命戦争の時代に入っているという空論であり、一方では『軍隊』は何をするのかというもつともな設問に党は答える事は出来ないとし、その理由を、この間の二年間の大衆暴力があつて党派軍団すらその成立する条件を保持したと言ふことによつて、叛乱大衆の暴力性に規定された以上には軍事は発展しえないものと結論づけ、さらには、革命の軍隊は、更に大規模かつ深い叛乱とコンミュニョンの経験を必要とし、依然として問題は拠点における暴力の拡大・深化にあり、この拠点での暴力の組織化が軍事であるとし、同盟の各拠点での自立組織に委ねられており、政治焦点での党派軍団の結集も、この経験―拠点における階級形成と軍形成なしにはなしとげえないと言ふモチーフのもとに、党と同盟の分離、拠点における同盟は、叛乱大衆の育成を通じて拠点における階級形成をすすめると言ふ階級形成としての武装Ⅱ軍事という位相で、下からの叛乱の深化の煮詰め上げのみを強調して位置付け、『党』が叛乱の世界性に対して厳格に限定づけられなければならないのに対応して、『軍事』は一層技術をあらわにすると主張するに至つてしまった。ここでは、党は大衆叛乱にたいするテクニシャン集団、その軍事武装―問題に関するコ

ミッサールとしてしか位置付けられず、その媒介的手段、機能としてのみ取りあげられているのである。レーニンが「蜂起は一つの技術」であると提示したのは、蜂起をコンストとして取りあつかうという意味は、技術的形態にいたるまでの意識化とその決断的行為そのもの持つ重要性を明らかにしたのである。単に技術を技術としてあつかう思想性や、かつまた逆に技術問題を軽視する思想性こそを問題にしたのである。ここに蜂起をコンストとして貫徹するという意味があるのだ。従つて近代の宿命としての、その大衆武装の疎外態の逆反転としての党の結社と技術に求めて行くことは、根本的には近代技術主義に落ち入つてしまふ以外、道はないのである。

「大衆的武装闘争の戦略問題」ではこのように述べられている。つまり戦後民主主義の解体による大衆のニヒルなエネルギーを「大衆暴力」として組織化することに「革命」を求め、権力の暴力を「戦後市民の獲得物を暴力から防衛せよ」というスローガンに自警団から既成の「革新政党」および「右翼」の運動が集約されるものとして描いてみせてくれている。

すなわち右翼暴力と大衆暴力と區別して論じ、そのことによつて右翼を反革命として規定しているが、革命を「秩序の解体」あるいはまた「大衆のニヒリズム」そのものに一面化し、反独占―反権力一般にすべてを解消してしまうが故に「大衆暴力」闘争は階級的な無規定な運動（アナルコサンディカリズム）でしかなく、したがつて右翼に対する反革命の規定も、アイマイとならざるを得ない。そこに遠方派が「保革連合粉砕」という名の下に、右翼と提携するイデオロギー的基礎が存在していたということが出来るが、われわれは、反革命の規定、右翼の規定を、プロレタリアートの歴史的使命との関連でなさねばならないのはいうまでもない。

註2 「したがつてまず、われわれは当面の考慮から④右翼ないし暴力団の問題をはずすことができる。なぜならば、この暴力形態は戦後社会の権力支配構造（「平和・民主・繁栄」の体系）によつて市民社会における諸階層（の暴力）との結合を切断され、すでにあまりに長く純粋な私暴力と化してしまつてゐる。この結果は、日本の右翼ないし暴力団自身の政治的・イデオロギー的失敗によるものであることはいうまでもない。もちろん、将来にわたつて大衆運動としての右翼暴力が問題たりえないというのではない。われわれの側の暴力的闘争、さらに現下の戦後帝国主義世界の再編にともなうナショナリズムの刺激によつて、現勢力十二万といわれる右翼の再編・展開はさらに促進され、国民の暴力と結合する方向が加速されるであらう。その際には、敵を具体的に鮮明化するという右翼思想の体質からして、右翼の大衆運動は必然的に反革命武装そのものとなる。だが現在、この点でもつとも進んでいる『青年思想研究会』が『警察の警備力の治安出動に代つて出撃する』といつて『まさ』にその理由で、われわれの軍事の出発点ではわきにとりのけておいてよいのである。」

# 共産主義者の労働者運動における組織と戦術

郷原峻

はじめに

日本資本主義の構造的不況と、アジアの民族解放、社会主義革命闘争の前進のなかで、より一層、資本が全階級関係を制圧せんとする攻勢の中にあつて、第四回全労交集会在旧来の労活運動の位相の延長線で提起する「帝国主義に抗する主体的戦線の構築」という抽象化された空文句では、なんの革命的実践の指標にもならないことは明白である。

既成労組の組合運動に対する即目的反発（反民同、反社民、反J・C・同盟）を現実的根拠として形成された労活運動は、その当初から六〇年代後半における反戦青年委運動の到達地平とその限界性を踏まえ形成されたのではない故、そうした労活運動の限界が階級関係の煮つまりの中で、露呈されざるを得なかつたのだ。

事実、労活は、日本階級闘争の敗北的退却局面の中にあつて、反

戦青年委運動・労闘・全共闘の総括論争に決着をつけつつ形成されたというより、その敗北過程に追い打ちをかける資本の攻勢―街頭政治闘争に対する逮捕攻撃を理由とした企業の報復的解雇（反戦派労働者のレッドパージ）、突出した職場闘争への資本と一体化した組合―組合指導部からの統制違反―解雇―に対する反撃を組織する個々の戦線における現実の要請が戦闘的労働者の結合と闘いへの決起を呼び起こしたことを背景としつつ形成されていったのである。したがつて、それは、既成労働運動に対する左翼反対派結集と同時に、こうした闘いの困難性をはらんだものとして存在してきたのである。

全金本山支部のプロレタリアートの反撃による部分的突出は、こうした闘いを象徴するものとして存在している。この闘いは、すでに明らかになつていくごとく、帝国主義の産業秩序と労働編成の再編過程の一環としての全金属への合理化攻撃、労働者の切り捨てに対する闘いとして出発したが、この闘争は、既成労組の労使正常化

路線―幹部依存收拾と明確に訣別し、資本と権力に対する突出的対峙は不可避的にガードマン（私設暴力）・官憲との対決を自衛武装の行動隊を創出しつつ闘うという実力闘争として闘いぬかれていたのである。したがつて、これに対する支援闘争が真に本山の闘いと連帯していくためには、本山闘争が突き出した闘いの意味を主体的に捉えこんで自からの現場において闘いを創出していくのか否かが問われている。このことを捨象して本山の支援闘争は階級的な意味をもたないのだ。

また一方、全労活は、こうした本山の闘いと同時に、長崎造船、石川島播磨、日本カーバイド・ゼネ石・浦賀造船等の少数組合労働運動や、民間婦人青年部位相における官公労左翼反対派運動、および「山谷、釜ヶ崎、寿」等の下層プロ、全港湾等の寄せ場労働者の闘いをその根拠にしつつ形成されてきたのである。

## 一、遠方派における帝国主義的経済主義への純化

しかしながら、こうした労活運動は、先に述べた限界性の故に、その弱さを露呈し、松本礼二「遠方からの手紙」8―戦闘的労働者が問われている課題を呼びかけるパンフと第四インターの論争に典型的に表示される今日の労活運動の形骸化と運動の危機を生み出すに至るといっても決して過言ではない。

「遠方グループ」の松本礼二論文は、革マル的「プロレタリアートの本隊論」、その唯一の党、「党」革命の主体たるプロレタリアー卜」という図式に対して、反転倒を行なった長崎理論に依拠しつ

展開されていることを第一次的な革命的批判として明らかにせねばならない。つまり、それは、長崎理論のプロレタリアートの原理的否定としての反措定として導き出されるプロレタリア概念の現象論化（叛乱論の引きのばしとしての地域プロレタリア群、弱者）と松本礼二の労働運動の戦術―政策論としての帝国主義的経済主義的少数派労働運動論の接木として存在している。それは、われわれによつて完膚なきまでにたたきのめされ破産したレーニン主義の否定に立脚した旧再建委の「大衆政治同盟」に「地方党」結成を軸とした焼き直しを付け加えた上で、ローゼンベルグの「20世紀の神話」を下敷にしつつ、一九二〇～三〇年代のイタリアファシズム運動の視点に身を移し、二大階級の喰い逃げ階級連合なる珍発明を付加した代物である。したがつて、長崎のプロ概念の没階級性を根拠にしているが故に、大衆運動の擬似的革命性にエネルギーを求め、そこから階級形成戦の大道を「ファシスト」以外にはないと結論づけざるを得なくなるのである。だから、こともあろうに、昭和十年の国体明徴運動を指して、左右の陣型を破壊した大衆運動として評価し、ここに「日本の場合も例外ではなかった」としてファシズムと革命を視るのである。幕僚内部の対立抗争、奪権闘争の枠の中ではなく、日本帝国主義の矛盾が顕在化しなかつたのは何故か―つまりは日本の革命党・共産主義運動の不在、プロレタリアート・貧農の階級的主体の未成熟を問題にし、そこから前衛党そのものの思想的・組織的問題を問うという姿勢を、彼らは一片も持ち合わせてはいないのだ。であるからこそ、「遠方から」第三号の日本国家物語―講談「2・26事件」咲谷漢が講壇マルクス主義ならぬ茶番に終つてしまふのである。このような「遠方グループ」の権力問題と階級的基

礎論を抜きにした階級形成の独自化とそこから導き出される「大衆は革命の与件」とする議論からは、「なんでもあり」という戦術利用主義と安易な新左翼清算主義が必然化し、結局は小ブル政党へと変質していくのである。

これが、「遠方グループ」のエセ革命路線に基づき松本礼二が提出している思想であるが、これでは、四トロといえども、「自己の政治的崩壊にもとずく、労働者階級への不信と絶望」（『世界革命三八七号』）というタイトルのもとに批判を展開するのはむしろ当然であろう。

この松本論文は、企業別組合と既成労働組合を対自化するあまりその存在形態の根源を「企業共同体」に求め、それを直接的戦略として自立化させ、そこから少数派労働運動の任務を設定している点に象徴されているごとくまさしく帝国主義的経済主義の立場そのものである。なぜならば、少数組合にとって「敵」であり解体再編の対象であるとされる企業別労働組合の存在根拠を「階級でも国家でも職種でもなく、すぐれて企業であり、労働者は企業に包摂されている」（『労働のなかの復権』熊沢誠）という論理と同位相の長崎浩の「アトム化された孤立した諸個人という近代の原理を社会的関係を基礎として、法や国家もまた端的に経営のアナロジーのもとに組織される」という「管理社会」論に求めているからである。そして、この論理に立脚して、戦後労働組合の歴史的性格をこうした企業の論理の絶対性に求め、企業運命共同体の一機構として労働組合が存在し、したがって組合共同体の論理は当然にも企業共同体の論理であると強調されることになる。

しかしながら、このことは、なにもとりたてて主張することでは

体的には、資本の支配に寄生した組合主義的政治にその根拠があることを全く見落し、組合の理念論や少数派労働運動の「受動的」性格それ自身をとり上げて論ずるが故に、資本主義の生成—発展—消滅の不可避性を捨象してしまうことにならざるを得ず、資本主義の矛盾の激化つまりは主体的闘争の激化、階級対立の激化が、そうした組合主義の基盤をますます狭めていくということが全く見落されてしまうのである。したがってまた、そうした労働者の主体的決起反撃をいかにして組織するのとかというのを抜きにしては、超歴史的、超階級的に、資本の攻勢に屈服していくか、より自己保身的に反動化、右傾化するか、または戦闘的に左傾化するかと議論じられないのだ。その意味で、松本の「労働組合がことさら「右傾化」したわけでもなければ、また資本主義の「危機」に直面して組合が「左傾化」するわけでもない」という静止的、一般的抽象論的問題の立て方自身が、まさしく、彼が、主体的に闘っていないところの結果であり、階級闘争を抽象化して論じている証拠であるのだ。

したがって、松本礼二は、すでに一般的通念となっている「労働組合は共産主義の学校」論や、またプロフインターン以来の赤色組合論（理念化された労働組合論を下敷に、労働者の階級形成を考える）や、既成指導層と職場・現場労働者のズレ（既成指導部の裏切り、下部労働者の戦闘性という単純なシェーマの下に、組合の組織的・運動的介入を企る）に基づく「下からの突き上げ部隊論—既成指導部の方針の左から逆手論」や、また、「組合内左翼統一戦線論」等によって戦後日本の革命的左翼が日本の労働に対して戦闘的労働の構築そのものを目標として闘ってきたことを全てをそれら逆

ないのだ。資本制生産過程およびその様式と切り離されて企業内組合が存在することはありえないことであり、ましてや、帝国主義段階にあつては、金融資本によって組織される巨大な重化学工業独占体を基軸にした資本の有機的構成の高度化をその物質的基礎に、帝国主義的政治を媒介として労働者の企業意識を育成し、労使企業運命共同体イデオロギーを絶えず意識的・無意識的思想攻撃を含んで再生産するからである（官公労の「マル生」運動も同質である）。同盟・J・C系の右翼組合の積極的育成は資本の公然たる政策となっており、反共と生産性の向上を旗印にし、職制支配を補完する企業組合の労働者の専制支配は、かつて、帝国主義者が組織した産業報国会となら変わるどころがないことは、今や、衆知の事実となっている。また、総評民同の組合支配も本質的には同質な性格をもっている。その本工組合主義的運動は、資本の近代的労務管理に組み入れられ、その活動は、国家（政府）と資本に許容された範囲にとどまっている。

こうした帝国主義の腐朽性をもとにした強蓄積過程は、不断に、内外にわたる差別と分断と抑圧の支配を再生産しつつ、他方では超過利潤のおこぼれにあずかる上層労働者を生み出し、後者をその社会排外主義の物質的基礎として、帝国主義の支柱に転化させんと不断に試みているのである。したがって、既成労働運動の体制内化、ブルジョア化は、単に、日本の組合の特殊性、その歴史的性格の特殊性にのみ固定化してとらえようとするのは、こうした帝国主義の支配、資本の運動を見ることを欠落させる。つまりは、資本主義批判の観点を全く見落させた帝国主義的経済主義の立場なのである。

したがって、それは、そうした企業共同体の成立そのものが、主

に、社民内の左翼バネとして、結局は、社民の路線の枠に包摂されていったが故に無効であったと主張する次元で、否定し去るのである。

旧来の左翼反対派の路線に対する日和見主義路線を批判するあまり、逆に、自らが帝国主義的経済主義に落ち入ってしまったのである。

企業別労働組合から「戦後日本労働組合の特異性」や「戦後革命の反動として形成され」という側面のみをとりだして論ずる誤まりの必然なのである。

問題は、そうではない。賃労働の資本への隷属の下にあつては、資本主義的生産関係が前提されており、したがって、労働者は、直接には、企業毎に分断されているのは自明のことであり、だからこそ、労働組合位相の闘いとしては、労働者は労働力販売のための有利な条件を雇い主に対して獲得すること、その地位の改善をすること等の改良的・経済闘争がまず主要な課題となるのである。したがって、——資本主義が生み出す結果を前提とした改良的経済闘争ではあるけれども——資本主義的搾取・収奪に対する労働者の自然発生的反抗は、必然的に、それが、どのような発現形態をとるにせよ労働組合に反映せざるを得ないのである。

だから、われわれは、企業別組合の形態にあらわれる労働者階級の自然発生的闘いの質を、歴史的に——組合主義的政治を批判するプロレタリアートの革命的政治の基本を対自化をしつつ——とらえる作業にとりかからねばならない。我々は、そして、そうした具体的闘争とその歴史性との関連で、反戦青年委等の六〇年代闘争を総括しきり、われわれの任務を措定せねばならないのである。

## 二、戦後日本の労働組合の成立、その歴史的 個有性と構造的転換の条件

通称「左翼組合主義」及び「日本的労働組合主義」と言われていたところの問題こそ、戦後日本の労働運動の歴史的一時代性の区分とその労働組合運動の性格の転換を主体的に把握する作業を抜きにしては語れないのである。産別会議の時代、総評高野の時代、総評太田、岩井の時代、かつ今日の時代と四つに分けて区別することができ、しかし、単なる労働組合運動の指導潮流による区別ではなく、労働組合運動の総体の性格と構造的転換をみさだめて行かなければならない。その事は、世界資本主義の関連の位相における日本資本主義の特質を媒介として、その内的編成の発展行程と不可分な相関にあることは当然である。

一九五五年（昭和30年）の春闘の開始をもって、日本的労働組合運動の事実上の出発点とすることができるのであり、それまでの労働運動は戦前の左翼組合主義の位相としてあり、そして一九六五年（昭和40年）は、その日本の労働組合運動の転換点として位置した。この五五・六五年の間のことは、労働の社会的編成と雇用関係における側面からのみとらえるならば、大企業本工を軸として従業員組織の運動から「誓約者集団」として労働組合運動が開始される条件の成立する時代としてあり、すなわち従業員組合としての労働運動を支えてきた物質的基盤（労働力不足、二重構造）が解消しつつあるとされている点において言えるのであり、すなわち日本経済の高度成長期への突入時期と相関されていたのである。だが、太田・岩井

ラインの指導路線の行き詰りは、日本型社民（世界の社民の最左翼として注目され、毛沢東も不思議がった）の母胎である総評民間はほどなくして公然と「闘争至上主義から労使協調路線」その労使の同一基盤から「生活防衛・企業防衛」に呼応して右からの帝国主義労働運動派を育成して、大手民間基幹産業を主軸としたIMF・JCの結成と一九六四年の4・17スト中止を契機として新たな転換が準備されていたのである。

ここで若干、戦後日本労働組合運動の歴史的総括を行なってみよう。敗戦から一九五五年までの労働運動は、敗戦による全社会的荒廢の中で、日本帝国主義国家の上部構造、政治的解体状態に基礎をおいた。一九四五年以降の特徴は、種々の経済的改良闘争の激化、及び反政府闘争としての倒閣闘争に代表される政治的民主主義闘争に煮つめあげ、2・1ストへ向う闘いへと自然発生的に進撃していったのである。

すなわち当時の経済闘争は、資本家の生産のサボタージュに対する反撃として工場占拠を戦術形態として生産復興、生産管理闘争を中心とした、賃金何倍値上げ闘争と、一方における幣原内閣打倒人民大会が持たれ、生産管理と食糧闘争の盛り上がりの中で、内閣は総辞職し、政府危機が形成され、政治危機への深化が進展する中で日本共産党は、米帝の占領軍を「解放軍」と規定する戦略上の決定的誤謬のゆえに公然たる革命的内乱に転化することもできず、逆に占領軍のどう扱の前に屈服し、2・1ストを中止することに於いて戦後革命は挫折したのであった。闘争の中止は敗北コースの中で労働者大衆自身が目標を見失わない、かつ、この事は大衆の革命的権力体験にとっても大きな負債であったと言える。その結果、以上の階

級関係に規定され、民間が結成され、産別会議はしりぞいたのである。大衆的政治闘争の行き詰まりは、当然にも組合政治の引きまわし、官僚統制を生み出さずにはおかなく、民間派の反共キャンペーンを許すことになったのである。大衆政治闘争が組合から相対的独自の政治闘争機関として革命党の陣型のもとに形成されていない段階においては、労働組合自身が政治闘争の舞台にならざるを得なかったのであり、それは不可避免的に労働者内部の政治的対立をその結果もたらし、左派は孤立を強要されたのである。こうして産別会議を崩壊に導いたのは、政府とGHQ権力であったが、それ以後運動の担い手の重心であった官公労働者に、国家統制が強化され、一九五〇年には、朝鮮戦争前夜の下山、三鷹、松川事件等の占領軍と日本の治安警察による一連の大謀略は、ドッジ・ラインのもとに当時の日共と労働運動の最大の拠点であった国鉄労働者及びその他基幹独占企業の合理化攻撃（大量の首切り）、共産党を非合法化し生産点から締め出し、レッド・パージの嵐と一体化した攻撃であり、同時に在日朝鮮人民への組織弾圧の集中砲火が浴びせられ、戦後革命期の動乱に終止符を打ち、強権的支配体制の本性を引き出し、一方反共民主的労働運動の旗をかかげて民間を総評結成へと踏み切らせたのである。だが、西欧型の労組形成の確立を期待したGHQの意図とは逆に、日本資本主義の脆弱性は反共民同をして、左翼組合主義運動へと転換せしめたのである。政府、GHQは組合指導部の洗脳にある程度成功したものの、個別資本内の労働者の管理秩序体制は極めて弱く、この条件が一九五一年の春闘の結成から翌年の労働ストになって政治闘争が再び闘われ、この闘争の成功によって総評の存立基盤を強固なものにしたのであった。俗に言われたニワトリ

からアヒルへの転換が行なわれたのであった。だが個別資本の職場管理体制の強化に対してどのように闘うかが問われ、この闘いを正しく組織できない中で、敗北し、その結果、総評は賃金闘争を主軸とした運動路線へと転換を迫られたのであった。すなわち賃上げと合理化の取引闘争に集約せしめ、労使関係正常化の名目の基に、経営管理の全面にわたる体質改善へ向かう中で、職場秩序の確立、治安体制の確立は、更に合理化と職場支配の確立にあったことは明白である。この資本攻勢の中で、高野路線のぐるみ闘争は敗退し、左翼組合主義路線は後退し、総評は太田・岩井ラインにとつて代わられていったのであったが、日本の支配者階級とGHQ権力は、45年以來の労働運動の昂揚の波が政治闘争へと転換することを阻止することに対応してきたのである。総評は、51年3月10日、第二回大会において、朝鮮戦争反対、平和四原則支持を打ち出し、反体制の姿勢を打ち出した。この事に表示されているごとく、戦後の平和と民主主義の政治的大衆運動の特質としての反戦、平和の市民的政治闘争の原型、すなわち戦後民主主義運動内部の個有な政治代行主義の表現の主体的契機としてあった。この時の労働運動の過程は、破防法、労基法改悪反対の労働ストで闘争体制が確定され、炭労電産共闘会議をはじめとする賃金闘争がストライキでもって闘われた。官公労の闘いは後退し、民間大手労働組合が、ストライキの拠点となった。しかしその最後においては、日産、尼鋼、日鋼室蘭闘争にみられる如く、個別争議が激化し、総評の支援体制が強固に取り組みられ、労働側も全勢力を集中したにも拘らず、組合分裂がなされ、争議は敗北させられていった。その事と同時に、総資本をバックにした個別資本によって敗北させられていることである。ここに労働運

動が、40年代と同様な闘争形態をもって闘われたにもかかわらず、その結果した闘いの敗北は、資本側の強固な体制の確立をみる事ができる。この階級的力関係の変化は、必然的に労働協約の側面においてもその敗北を物語っているのであった。すなわち終戦時の労働協約の解雇条項には「従業員採用、解雇は、組合の承認なくしては行なわざること」といった組合に有利な内容が勝ちとられていた。又、時間内の組合活動は自由であった。だが49年以降の資本攻勢のなかで、解雇の基準について労使は協議するが、具体的な解雇決定は、雇用の一方的判断による規定様式が支配的になった。更に時間内組合活動にも制限を加えてきた。こうした労働協約における後退は、労働運動の停滞を持たらず状態を顕在化させ、一方日経連も、五三年に協約基準案を発表し、経営陣の意志統一を固め、五四年の大会議を敗北させるなかで、職場における旧来の組合活動の締め出しに成功していったのである。こうした歴史的諸過程における資本の攻撃との攻防は、個別経済闘争から、大衆的政治闘争の発展への過渡として、戦後初期の労働運動の型は、内的に崩壊し、その事とは同時に春闘という新たな型の登場を準備する過程でもあったのだ。一九五四年の末に、五単産（炭労、私鉄、合化、紙パ、電産、オプザーバー全金）が集まり春に賃上げ闘争を本格的に闘う単産だけを選び相互に強力な共同行動を組み、この共同の力で賃金ストップの突破口を作る必要がある」ことを意志統一し、春期統一闘争を呼びかけた。翌五五年には、この五単産共同会議に、電機、全金、化同が加わり八単産共同として賃金闘争が取り込まれた。これが春闘の起源である。従来、賃金闘争は、各単産、単組で取り組まれておりその期間は、バラバラであった。だが、五十年以降の政

いた。すでにこの様な潮流の主導権は喪失せしめられ、しかしその残された主体的側面は、労働争議において業務管理を工場占拠争議というかたちをとって生起する。朝鮮戦争の特需ブームをテコとして復活した日本資本主義は、講和条約問題以降、その攻撃の質として、ロックアウト、立入仮処分的手段を通して、工場占拠する組合員大衆を駆逐しようと画策を行ない、これに即目的に対抗する新たな大衆的昂揚として広汎な支援組合派遣カンパ、融資体制の確立が現われる。敗戦後の停滞している日本資本主義と一定の復活と確立に向かおうとしている日本資本主義の帝国主義ブルジョアジーの攻撃の質の差異を考慮すれば、事業管理争議と工場占拠争議は異質ではなくて、むしろ根底的には同質であり発生する条件の差異といえよう。敗戦直後の労働運動は、生産管理と街頭デモ（米よこせ運動）が結合して闘われた。講和条約以降はこの運動が、工場占拠争議、街ぐるみ争議へと形態変化をもたらした。そして資本家のロックアウト、立入禁止処分、組合分裂攻撃の中で、ピケットの戦術問題が生起してくる。この様に見れば、問題は本来戦術的、闘争形態である筈の、工場占拠闘争が組合分裂をもたらし、このことを契機にして、資本家から手痛い反撃を受けたことから明らかになる。「労働者は闘争のなかで団結する」というマルクスの言葉は皮肉にも闘争のなかで分裂するという現象によって粉碎されたかみえるこのきびしい現実には、組合幹部をして、個別争議への倦怠感を生み出し、生産性向上支持の組合幹部を広汎に作り出すことになった。この事態の本質的問題は、マルクスが述べている如く、資本は集積された社会的な力であるのに、労働者が処理できるのは、自分の労働力だけの処分権だけである。従って資本と労働のあいだの契約は、けっし

府資本家の賃金ストップ政策（ベースアップから定昇へ）により、秋期闘争の妥結の時期が遅らされ、越年から春へ持ち込まれ、とくに当時の賃金闘争をリードしてきた炭労と電産は五五年度は春に闘争を持ち込まざるを得なくなつた。一方、公労協においても五四年七月、五五年七月の再度にわたる人事院のゼロ回答に直面するなかで、賃金闘争が春に持ち込まれ五六年から春闘と合流することになった。ここにおいてスケジュール闘争としての春闘の闘争形態が確立したのである。以上、労働協約にみられる労使の力関係の変化、及び春闘成立であった。ここで再度、五五年前後の転換期の意味を切開するならば、労働争議の性格の変化は、敗戦直後の生産管理闘争は、藤田若雄の「労働組合運動の転換」の説によれば、年功的労使関係に規制された闘争形態としてとらえそれを立証するために五〇年以降、六〇年三池闘争にいたる日本の労働争議のなかに敗戦直後の闘いの展開との共有性を見出しているのであるが、すなわち、終戦によって生起していた事務所管理争議が二一年五月の食糧メーデーにみられる飢餓状況から奮起する大衆的昂揚を背景に、最高件数を示す段階に到り、同年八月産別会議が結成されてから、飢餓状態の進展を基礎にして大規模な組織運動のなかに、業務管理争議が解消され、共産党、産別会議という方向にそのヘゲモニーが転倒され、一方、二・一ゼネストに表示された人民政府の樹立が構想された。占領軍の支配統制に屈服しつつもその自然発生的憤激は、片山内閣の利用的予定調和の妥協策を引き出し、大衆的憤激と昂揚は依然としてその基底に潜在化してはいるが、その要因は組合員間の亀裂と階層的分裂が促進され、その結果、種々の労働組合内の戦後の亀裂はより一層混乱するが、この流れは二四年まで連続性を持って

て公正な条件にもとづいて結ばれることはありえない。それは一方の側に生きた生産力がある一社会の立場からみてさえ、公正ではありえない。労働者のもつ唯一の社会的な力は、その人数である。しかし、人数の力は団結によって挫かれる。労働者の不団結は、労働者自身のあいだの避けられない競争によって生み出され、長く維持される。当初は、労働組合は、この競争をなくすかすくなくとも制限して、せめてたんなる奴隷よりはましな状態に労働者を引き上げようという契約条件をたたいとうという労働者の自然発生的な試みから生まれた。

だからこそ労働組合の当面の目的は、日常の必要をみたすこと、資本の絶え間ない侵害を防止する手段となることに限られていた。すなわちその前提の出発点は、常に「受動的」性格であるのだ。労働組合のこのような活動は、正当であるばかりか、必要でもある。現在の生産制度がつづく限り、この活動なしにすますことはできない。

この活動は、あらゆる国に労働組合を結成し、それを結合することによって、普遍化されなければならない。他方では労働組合は、みづからそれを自覚せずに、労働者階級の組織化の中心問題にすえられ、それはちょうど中世の都市やコミュニティが中間階級（ブルジョアジー）の組織化の中心となつたと同じである。労働組合が、資本と労働のあいだのゲリラ戦にとって必要であるとすれば、賃金労働と資本支配との制度そのものを廃止するための組織された道具としては、さらにいっそう重要である。しかしその内実の骨格が、労働者のストライキ↓その為の手段として組合への結成↓組合による団結の維持と地方的組合から、産業的全国組合への成長↓組合は

政治的性格および労働者は階級へと構成されるというシエーマは、労働者の競争と分裂に関する認識の欠如から成立する。

ここからは、まだ労働者の日常的闘争とその団結が、階級支配の廃止のためのプロレタリアートの闘争のための団結と区別されていない。もちろん可能な限り、階級支配の廃止のための闘争は強調され、力強く人に訴えかけるのであるが、ここでは日常闘争における団結が、ストリートにプロレタリアートの決定的闘争のための団結とされていることである。労働組合の直接的目標は、労使の間に必然的な日常的闘争、すなわち賃金と労働時間をもつ日常闘争をめぐる団結が基礎条件とされている。この団結は、資本制の生産様式が続く間は、労働者間に日常的闘争がなくなるのでこれを廃止することはできない。

この様な日常的闘争と団結の結果、労働組合は、労働者階級の組織の重要な意義をもつにいたっている。しかしこのことは日常的闘争で団結している労働組合が、そのままただちに賃金制廃止のための組織された手段になることを意味しない。むしろここでは労働組合の指導部、又は政党の政治的指導が決定的役割をはたすのである。労働組合の日常闘争によって獲得された成果はもろろんのことその団結すら、ただちに、労働者階級の闘う団結には転化しないのである。

「遠方からの手紙」№8の論文において、「一九六〇年を境として労働組合の分裂が資本、右派からひきおこされていくが、これも企業共同体の論理にどちらが密着するか争いであり、欧米的な意味での労組—労働販売機構における競争を意味するのではない。分裂は労働組合運動の論理によるものではなく、経営のそれによることである。

過大視してはならない。自分たちはもろもろの結果とたたかいはしているが、それらの結果の原因とたたかっているのではないこと、下向運動に抵抗はしているが、その運動の向きをかえているのではないこと、一時おさえの葉をもちいているが、病根をなおしているのではないことを、彼らは忘れてはならないのである。従って、一時の休みもない資本の侵害や市場の変化からたえず発生してくるこれらの避けたいゲリラ戦だけに頭をつこんでしまつてはならない。現在の制度は、彼らにあらゆる困苦をおしつけるが、それと同時にそれが社会の経済的再建に必要な物質的諸条件と社会的諸形態を生みだすものであることを理解しなければならぬ。以上のごとく、マルクス主義の階級闘争の原則的観点からの主体的把握をぬきにして、欧米的な労組とその比較類推的位相において論じられている「遠方からの手紙」№8における松本礼二論文は、先にふれたごとく、労働者の競争と分裂の不可分性の側面をまったく捨象しているという点こそ、「分裂は労働組合運動の論理によるものではなく」と語られているところに象徴されているのであるが、しかしこの様な側面が基底的にははらんでいるのであり、決して解消されたのではないのだ。問題は一九六〇年以降を境として労組の分裂が資本・右派からひきおこされていくのが、企業共同体の論理にどちらに密着する争い、経営のそれによる特徴であるところとらえる処に露呈した誤謬、いかなればレーニンが解明したところの、帝国主義の固有な特徴である寄生性と資本主義の腐朽の未解明にある。すなわち巨額な超過利潤のうちから、自己の労働者の幹部と上層の労働貴族を買収することのできる可能的条件の物質的基礎を保持しているのである。故に直接、間接の公然、陰然の、ありとあらゆる方法によ

とが基本的特徴である。この間の少数派第三組合の分離形成は以上の戦後労働組合の論理に対比するときに組織思想上の新しい画期を意味している。」とのべられているが、根本的に二つの命題の合成された誤謬のもとに論じられているのだ。すなわち、労働者の競争と分裂に関する側面からは、60年代転機として労働組合の分裂は異なる述べられているのであるが、今日の制度の上では、労働者が労働力を売ることを基礎にして搾取がなされるのであるが、この搾取は労働力の売買に端を発するとはいえず、その売買関係とは本質的に異なる経済的諸関係として根拠としている。労働力をより高く資本家に売りつけようとする労働者の努力は一時的に資本家の利潤をへらすことは出来るが、搾取、つまり剰余価値の資本家の搾取そのものをなくすることはできない。すなわち、労働者が自らの労働力を商品として売らなければ生きてゆけないという労働者の状態が、労働者を日常的な賃金闘争へ立ち上らせる原因なのであるが、しかし賃金制度を考察し、労働者の賃金闘争をとりまく諸条件を明らかにするならば、基本的には労働者に不利な諸条件しか見あたらせず、従って労働者の賃金闘争は、ほとんど一定の賃金を維持しようとする努力に他ならない。だからといって賃金闘争等の改良的経済闘争が無意味で有害なものであるということではない。この様な諸闘争すらも闘えないような労働者階級は、自己を解放する運動に勝利するための条件を獲得する事は出来ないであろう。日常闘争と労働者階級の経済的解放のための闘争とはどのような相関にあるのか、この問題に関してマルクスは明らかにしている。「それと同時に、かつまた賃金制度にもなっている全般的な資本主義的隷属状態のことは全然べつとして、労働者階級はこれらの日常闘争の究極的效果を

つて、生活様式の点でも、賃金の額でも、その世界観全体をみても全く小市民的な、ブルジョア化した労働者の、言い換えれば、「労働貴族」のこの層こそ、かつての第二インターの重要な支柱であり、今日ではブルジョアジーの主要な社会的支柱になつているのである（軍事的支柱は別にある）。何故なら、この層は労働運動におけるブルジョアジーの文字通りの手先であり、資本家階級の労働者の手代であり、改良主義と排外主義の真の伝達者である。プロレタリアートとブルジョアジーとの国内戦では、彼らは不可避免的に、かなりの数でブルジョアジー側につき、「コミニオン派」に対抗して「ヴェルサイユ派」の側につくのである。

この現象の物質的基礎とその根拠を理解しないでは、共産主義運動と来たるべき社会革命の実践的課題を解決するに当つても、一歩も踏み出すことは出来ない。提起しているように、帝国主義は、プロレタリアートの上層を買収する経済的可能性をつくりだすのである。当然、右翼日和見主義を育成し、その事は、上層プロレタリアートと下層プロレタリアートとの一層の分裂による分断差別支配が貫徹されていくのである。すなわち、帝国主義は、労働者のなかで特権的な部類を作り出し、彼らを広範なプロレタリアート大衆からひき離す傾向をもっているのである。労働者を分裂させ、彼らのあいだに日和見主義を強め、労働運動に一般的傾向として腐敗と脱落を不断に生起させるのである。レーニンはロシアボルシヴィキ綱領「原則的部分」（マルクスの綱領思想の原則的復権）の資本主義批判の資本主義的隷属関係に立脚して資本主義の特殊な段階としての帝国主義批判を鮮明にした。そして、帝国主義の奥底にある経済的基礎は独占であり、資本主義的独占は不可避免的に停滞と腐朽へ向か

う志向を生み出す反作用を展開する事を明らかにした。  
以上の根本的視座に立脚してとらえるならば、企業共同体、経営の論理の基に右派労働組合（帝国主義的労働運動への再編、その指導部の育成）結成を組合分裂という手段をもって、左翼組合主義の解体としての攻撃をしかけてきたのである。

### 三、反戦青年委運動の止揚を党とその戦闘陣型の形成で勝ち取れ

帝国主義段階における労働運動の特徴として社会排外主義が登場する根拠はすでに帝国主義批判のなかで確認してきたところだが、我々は日本における革命派の階級的労働運動、とりわけ社研、労研運動以降の反戦青年委員会の総括作業を、共産主義運動と労働運動の結合をめざす帝国主義批判の深化として明らかにしていく段階にきている。帝国主義批判としてのより実践的領域への我々の肉迫は現下の日本階級闘争の深まりいく革命と反革命との衝突のなかでプロレタリアートの戦闘陣型の強大な創出に向けた作業にほかならない。はじめに、において若干触れたように今日の労働運動の共産主義的飛躍は部分的にはその姿をかい間みせながらも、資本の一斉攻撃のもとに防衛から対峙をその全力をこめて闘い抜いている段階である。

反戦青年委員会は六五年の日帝の対外侵略の本格的開始「日韓」条約の締結と日本資本主義の構造的不況期の開始のなかで、総評、社会党、社青同による呼びかけで労組青年部を中心とした政治討議

のために結成された。この社民・民同による組織化自身、労働運動の転換を示しているが、我々はこの転換の主體的契機こそ革命派の諸活動と関連した戦後階級闘争の構造転換として確認していかなばならない。

五七年、石橋から岸への政権移動をおしすすめる日本独占ブルジョアジーは日本帝国主義体制の強化を眼目とし、その歩みをはじめた。そのための労働運動対策、とくに賃金体系の改定による労働組合の骨抜きを計り、長期労使休戦をよびかけてきた。太田一岩井ラインもこうした資本主義の高度成長期と重なりあつた春闘構造の定着としてその「賃上げ」闘争の戦闘性を表わすが、逆にこのことは「生産性向上運動」のみかえりとして、企業合理化との取引「賃金上昇」という民同労働組合主義運動の定型化を生みおとした。春闘―処分―処分反対闘争という当時の情勢のなかで、典型的左翼組合主義とはいえ五七年四月の国労新潟闘争の高揚に対して国鉄中闘の取捨策動、日共の六全協以降では、あの「一地域」闘争という態度に如実に示されているごとく、労働者階級の闘争を一争議から全国闘争へ飛躍させその主体的攻勢をかけていく姿勢すら放棄し、左翼労働運動の積極的解体を行なつていったといつても過言ではない。民同指導部が「総資本対総労働の対決」というとき、その耳ざわりのいいスローガンは、資本主義生産様式を前提とした総労働の改良主義以上に一歩もでることはない。六〇年安保闘争と時期を同じにして開始された三井三池闘争においては、暴力団による組合員刺殺を契機とした、自発的五人組の実力武装行動隊形成とホッパー前対決に示されるごとく、この三井三池闘争は安保闘争におけるブルジョア政治委員会の危機をそれこそ、条件改良の余地をのこさないも

のとして主体的につくりだしており、この武装行動隊の政治的質こそ

一点の曇りもなく、全労働者階級の共有していく方向に組織されねばならないものであった。だが、この実力対決は戦術実践での対決のみへと霧散され、総資本指揮下の右派分裂攻撃に対する改良主義へと取捨方向がとられたことは、その後、民同政策転換闘争へと収約されたところの労働組合主義の、行政的政策要求闘争に歪曲されていった。こうした情勢下において我々は、レーニンがマルクスのパリ・コンミュニオンに対する態度を評価して「『天をも衝く』（マルクスのクーゲルマンあての手紙）大衆の革命的創意を熱狂的に歓迎した。他の多くの場合と同様、このような情勢のもとでの革命的行動の敗北は、マルクスの弁証法的唯物論の観点からすれば、プロレタリアの闘争の一般的な歩みおよび結果において、既得の陣地の放棄、闘わないでの降伏よりも、より小さな悪であった。そのような降伏はプロレタリアートの士気をくじくことになるであろうし、その戦闘能力をつぶしてしまふこととなる」（『カール・マルクス』）と語っているその革命的精神こそ革命的な政治指導部の教訓としなければならぬ。ただ、このことは戦術主義としての革命的敗北主義を賛美しているのではなく、少なくとも、三井三池の革命的労働者の自発的五人組への発展を軸とした、全プロレタリアートの任務を革命的指導部が適格に実践への組織化としてうたひだすことが要求されているということである。それは新潟闘争においても本質的にそうである。これ以降の労働運動の階級性は、池田の「所得倍増」路線とともに「春闘」闘争の一大飛躍という皮肉な結果とともに、左翼労働組合は総資本による日常的分裂攻撃のもとにさらされたのである。産業別統一闘争がその意味から「賃金闘争」に占めた「戦闘

性」は、この労使関係の内であったことは明確である。

戦後「平和と民主主義」闘争を主軸にした五〇年代の階級闘争は結果において政党―政治闘争、組合―労働運動構造を成立させてきた。五〇年後半の社共論争がとどのつまり「組合主義」「政治主義」のレッテル張りに終結した位相はその階級基礎のつきだしを曖昧化させる以上に一歩も出ることにはなかった。六〇年安保闘争での共産主義者同盟の革命的行動は実質的にこの戦後階級構造の突破と革命的左翼の指導性の確立として追求された。それ故、「国民会議」の焼香デモと「一市民として街頭へ」というスローガンが如何に反階級的―階級協同的代物であるかは、労働戦線の体制内の進行を明確につきだし、革命的労働者の一部分を結集させたのである。六〇年以降の日共―前衛党の神話の崩壊は、この闘いを実践的にとおして革命党形成への日本プロレタリアートの序曲であったと確認することが出来る。とりわけ労働戦線における職場活動家の左翼反対派統一戦線としての労研、社研活動の形成はこうした政治情勢下にあつて始められた。勿論、左翼反対派統一戦線という階級形成戦の総括は、我々にとって、六〇年代後半の革命的経験をまたなければならなかった。

六一年から六五年にかけての民間企業の職務職階制給の導入は逆に中高年層の賃金部分の削減をもつてする若年労働者層への転出であり、新しい収奪体系を資本秩序のもとに整備するものであった。これらの資本動向は、敏感に春闘時期における青年労働者層への闘いの比重が民同指導部によって求められるという情勢に反映してきた。が、当然にも組合主義政治指導への不満は反幹部闘争へつきすすむ結果をしばしば発生させたのである。しかし、資本主義的生産

様式を前提にし、そして資本の生産秩序の高度化に屈服する「総労働と総資本の対決」のかけ声や「統一と団結」はより一層形骸化したにすぎない。ましてや、職場闘争の日常的創出と、資本秩序の再生産に具体的に対決する階級原則の放棄のうえに定着した春闘はペイの分配率の計算というものであり、労働者階級の経済的隷属の結果を承認したうえにある以上、労働者階級の階級性を引出すより逆に骨抜きにしてきたのである。六四年四・一七ゼネストの流産は日共の反革命的対応をも加えてその事を如実に示してきた。こうした労働戦線の雪崩れ的情況は、民同指導部をして一種の職場闘争への嫌悪感を生みだし、資本―帝国主義の右派分裂攻勢に抗する力を喪失してきた。

六五年日「韓」闘争以降の反戦青年委も組合青年部交流以上になかった。社民・民同の政治闘争の組織化は日本帝国主義の本格的侵略・抑圧・反革命攻勢に対して、政策転換 組合主義に政策闘争の接木としてある以上日「韓」闘争後、反戦青年委の空洞化は急速におとずれた。だがしかし、六七年十月羽田以来、佐世保、王子、三里塚等三派全学連の反帝実力闘争を契機としてこの反戦青年委は旧社研・労研・職場行動委員会等を政治的条件として、労働者階級を政治的階級として組織しつつ、反帝実力闘争の戦列にともなっていた。これは旧来、とりわけ六〇年前後のように政治過程への労働者階級の登場が「組合員」か「市民―国民」という規定でなく、まさに労働者階級としての帝国主義権力と実力対決を行なうという一点においてみても優れた行動様式をつくりだしてきた点を我々は最大の教訓としなければならぬ。日本帝国主義の腐朽性の深化と、六七年の総評第三四回定期大会での「労戦統一」問題が民間大企業労働

組を主軸にして提案され、右傾化―帝国主義労働運動への傾斜を明確に政治表現化しているこうした階級関係の転換のなかでの、反帝闘争とそのことを担う反戦青年委の登場は、我々のプロレタリア階級独裁へ向けた現実的一步を確かなものにしたことはいうまでもない。

だが、六〇年代後半の闘いは、この反戦青年委の大衆的闘いと結合、それ以降をみても、確かに敗北局面に至った。この戦線自体の特別な敗北原理を我々が今発見し指摘することでこの革命的な大衆闘争の敗北を合理化する事は出来ない。我々は革命党の敗北からする後退戦として、この戦線の後退を位置づけるし、革命闘争の歴史的側面、とりわけ日本の革命党と労働者階級人民にとって、この闘いは大きなプロレタリア的試練を与えたといえる。しかし、これらの総括論争が、以後充分に組織化されたわけではない。それ故、こうした革命的労働者階級の自発的エネルギーを逆転して評価せんとする傾向さえ生んだ。これは、はじめに「で指摘したわけだが今日の労活形成の諸々の傾向となっている。例えば「六〇年代後半の反戦青年委の運動の特徴は、大衆暴力の直接に依拠した政治闘争として存在した。つまり、生産点の闘いそのものとは切れ、かつ、生産点の闘いを個別の闘いとして切りおとし、職場における闘争のエネルギーを政治の直接性の中で爆発させる闘いとして存在したのであった。しかし、個別性のこの切りおとしは、主体的な選択として行なつたものではなかった。それは六〇年代の民同の労働運動が、生産点における闘いがあるいは放棄し、あるいは統制するということになつて、自らのエネルギーを街頭でしか表現し切れなかつたという事情に根ざしていた」（松本礼二「反戦青年委と労活運動」『情況』73年

10月）と、いうように反戦青年委の革命性を民同の左翼反対派からの戦闘性と「政治の直接性」からのみ描きだす方向は、「マッセンスト」という方向性を提起しながらも、その社会的解答能力が問われたその時に、権力の壁の前に破れ、自から解体せざる得なかつたのである。六九年秋はこのことを明確にし、反戦青年委の運動は党派軍団へと解体させられた（右同上）という、没主体的、客観主義の結果解釈しか生まないのだ。

確かに反戦青年委が個別性の切りおとしとしての位置を当然にも孕んでいたことは事実としても、この自然発生性のもつ革命的組織化こそ政治的指導部として総括の対象となるのだ。すなわち、この総括視点は「党をヘゲモニー」、「階級を主体」とする二元主義が明確に存在し、このレベルで反戦青年委の社会的能力というように客観化するのである。それ故、「すなわち、あくまでも大衆の欲求と大衆の行動を尊重し発展させる組織結合のあり方を問わねばならないし、さらに賃金と労働条件でのみ結合する従来の結合という枠を越えて、反戦青年委の到達した地平、すなわち大衆の政治への直接的参加を発展させる組織として、労活（右同上）」という、何んとも日共的美辞麗句を並べ、それにソビエト主義―統一戦線の指向としての労活をという具合である。これは第一章、第二章でその資本主義批判の欠如を指摘し帝国主義経済主義の批判として展開したことではあるが、七〇年初頭期、職場反戦形成が六九年秋決戦以降、とくに民間における闘った青年労働者に対する組合執行部からの処分・除名攻撃、レッドパージを如何に闘い抜いていくかをめぐって鋭く提起されるなかで、端的にこの自然発生的ではあれ革命的高揚をめぐる論争は「街頭」か「職場」かという階級形成戦における二元主義

的提起さえ生んだのである。この組合主義政治の左派的提起はやはり敗北の局面を「職場闘争」の欠如、労働者階級ヘゲモニーの相対的多数派工作から、という革命論の戦略的提示である。だが、六八年四月段階から社会党、総評の反戦凍結策動に対し、数万の青年労働者がこの反戦青年委に結集し闘い抜いた点を、「職場」か「街頭」かという行動視点を把握出来るものではない。このことは労働者階級の政治意識を資本―経営との闘いに陥し込める作用を果すのは火を見るより明らかである。

社会党・総評民同の動揺、今日の社会排外主義勢力の転質は単にこれら既成労働運動指導部のものばかりでなく日本労働者階級の主体的階級危機として把握しておかねばならない。とくに、六六年以降、経団連は労働者の主体的自発性の生産への組織化を唱い、同盟・JC等は積極的にそのことを労使経営協議会方式のもとにおしすすめ、上層プロレタリアートを管理労働者―職制へ組み込み、下層労働者に対しては資本への反抗を封じていく労働対策をおしすすめてきている。こうしたなかで、青年労働者の政治闘争への決起は組合主義政治とは自然発生的に分岐した政治的権力を追求する闘いとしてあった。とくに歴史的に類推することが出来るとするなら第二インターの崩壊以降のイギリス、アメリカ、フランス等の戦闘的労働組合運動の労働者自己権力の色彩をもっていたといっても過言ではない。だがしかし、帝国主義国家権力との攻防は国家権力―資本―御用組合執行部の前に解体せざる得なかつたからといって、これらの敵と攻防を部分的総括として提示することは逆に、プロレタリア階級独裁と権力奪取の方向を彼岸化する結果しか導きださない。確かに、七〇年決戦を前にして我々はこれらの総体の領導を中権―

「マッセンスト」と「労評」運動として提起した。これは「地区(街頭)と生産点の総過程におけるプロレタリアヘゲモニーの形成」として攻防局面の戦術として打ちだした。現在においてこの戦術思想によこたわる「統一戦線」ヘゲモニーとしてのプロレタリア権力樹立の曖昧さを残している点を鋭く党主体形成—プロレタリアートの独自の貫徹とその戦闘陣型のうちで克服しなければならぬ。一九一六年段階でレーニンが西ヨーロッパ労働運動の特徴(ロシアも例外でなく)として、先進資本主義国の労働運動の社会排外主義的傾向と組合のその性格について鋭く指摘したことと対比してみると、その階級条件下におけるローザ・ルクセンブルグの「政治的大衆ストライキ」の敗北は、彼女の革命的精神とは逆にドイツ革命の敗北の内に霧散しなければならなかった。

党と労働組合の関係が戦後日本階級闘争のなかで、党と大衆組織の普遍的関係、また、その唯一の階級的学校であるということではなくなりつつある。だが前章でも明らかにした通り、資本主義生産様式の経済的隷属がもたらす日々の闘争は資本家と労働者の間で続くかぎりこの組合の存在を否定しざることは出来ない。「私たち自身の切実な経験にてもそうなのだが、闘いの中でかちとった『権利』は実はその瞬間から支配の側の『秩序』に転化し始めるのである。少数組合の団交権にしても、同盟支配下の公然たるピラ配布の権益にしても、それはかちとるまでが闘いなのであって、獲得したときから資本の側からの包摂(秩序化)が開始され、たちまち無害なものにとり込まれていく。とはいえ、生活と権利のための闘いを軽視することはむろん許されない。一方、その民主主義的要求を自己目的化することは愚行であるだけでなく、犯罪的である。私

(また、多くの長期争議拠点での暴力ガードマンが)「私たちはだかつてくるのである。ここで、我々はレーニンの次の指摘を思い出す。『民主的共和制は、『公式的には』富者と貧者とを同一視するから、『論理的』には資本主義と矛盾している。これは経済構造と政治的上部構造とのあいだの矛盾である。共和制と帝国主義とのあいだにも同じ矛盾があるが、独占が自由競争にとって代わったことが、あらゆる政治的自由の実現をいっそう『困難にする』ため、この矛盾は深まり、または倍加する。資本主義はどのようにして民主主義と両立するか? 資本の全能を間接に実現することによってである! ……商品生産、ブルジョアジー、貨幣の権力が支配しているかぎり買収(直接的、または取引所をつうじての)は、どんな政治形態のもともども、どんな民主主義のもともども、『実現可能』である」(レーニン『マルクス主義の戯画と「帝国主義的経済主義」について』)。まさに民主主義一般の原理が階級対立のなかで如何に国家の支配的原理ともなるかの経済的分折の手法である。今、問われるべきは、民主主義の理念での組合形態ではなく、こうしたブルジョア民主主義でおおわれた社会排外主義との対決、帝国主義の総体との対決である。階級対立の進展は現に分裂した組合間の暴力的対決(ゼネロ、本山、教育社等多くの戦闘的少数派労組での)や、また解雇撤回闘争を闘う守る会、支援部隊と職制等々との対決、大阪港の港湾労働者の就労をめぐる常用労働者と日雇労働者の対立等に示されるごとく、労働運動における分岐としてすすみつつある。この対立の進展の内在的根拠を明確につきだしていくこそ革命派労働者に問われる課題である。

資本主義は階級対立を日々再生産し、資本の指揮のもとに生産秩

たちが自ら闘いの最前線に立ち、なお自己の腐敗ときびしく対決したいと望むならば、熾烈な闘いによってかちとられた地平(権利)は次の瞬間に、そのすべての存否をかけて、新たな飛躍か、致命的喪失か、を迫られるのであって、かりそめにも『権利の定着』(それは『秩序の定着』なのだ!)などと錯誤してはならない。私たちに必要なのは、攻撃的闘いである」(『委刊労働運動』一九七二、三一ある民間少数派労働運動の記録—西村卓司)といえる。反戦派組合員三名の第一組合(日共の指導下)の首切り承認決議に対し、腐敗と墮落に対し攻撃的分裂攻勢をかけ戦闘的第三組合を結成した長船第三組合、長船社研の階級闘争の具体的指針をこり提起する。七〇年長船第三組合の登場は、「組合」観そのものをくつがえしたといつて過言ではないだろう。確かにそのことが分裂を目的としたものではなく逆に前進のために、その分裂を恐れない道は戦闘的労働者にとって反撃の第一歩をしるした。帝国主義労働運動をおしすすめる組合でも労組員の日常的不满とそれへの不信があることは事実である。「特に我々自身が考えなければならぬことは、四六年血と涙で結成した当時(全造船住友補賃分会分裂—引用者註)を思い起し、住重労組が自らの生活の組織を防衛し、真に民主的労組として強固な基盤を確立するために、日常活動の活発化と合せ、我々の運動に敵対する左翼活動の排除を一人一人が自覚し、厳しい態度で対処していくことでもあります。…民主主義を尊重する余り私達を滅ぼすために敵対してくる者にさへ寛容となった時、全体主義による組織崩壊が始まるのです。左翼全体主義に、民主主義は有り得ないことを自覚しよう」(『重機労連住重労組一般経過報告』一九七五年)というのが、それへの対応である。そして—執行部—民連突撃隊と職制突撃隊が

序の体系化を行なっていく。本工と臨時工、第一組合と第二組合への分裂の存在等は階級対立の発展である。

我々は、階級間の対立の根本である私的所有、生産手段の私的所有を曖昧にして、資本主義の搾取制度と生産秩序内の労働者階級の社会的存在様式からのみ、この暴力的対立の進展をみてはならない。確かに労働者運動の初期的革命性がこの存在様式の矛盾をバネとして発生するし、その事はいささかも否定する要因はない。しかし、資本主義の批判を工場における搾取—労働日問題から、すなわち絶対的剰余価値生産批判のみから把握することは決定的に不十分であり、労働者運動をこの点からのみ発展させることは「経済主義」「組合政治」への道を用意することである。確かに、資本主義的隷属関係との闘いを放棄して、我々は資本主義を止揚するプロレタリアートを獲得することは出来ないし、社会主義を準備する社会的物質条件を同時に把握することも出来なくなる。しかし、そのみにとどまるかぎり、「搾取の告発主体」と、改良の果実から革命—社会主義革命を目指すことになるのだ。その裏返しとしてのゲリラ主義—サンジカリズムを社会主義的指導理念としてブルドン主義への道を用意する。それ故、資本主義批判の原則的部分を明確にとらえ、上層プロレ労働貴族、下層プロレ革命主体と帝国主義批判を固定化して捉えては、帝国主義労働運動と対決する方法を放棄する。帝国主義労働運動との対決は社会排外主義との対決である以上、帝国主義そのものとの闘いであり、プロレタリアートの権力問題、プロレ独を手段とした労働者階級の経済的解放への目的を逆転させてはならない。そして反戦青年運動の敗北とローザの政治的敗北は、革命党とプロレタリアートの問題として継承・発展させねばならぬ

い。先にも指摘したごとく階級対立は加速度的に労働者間の対立を孕みつつすすんでいる。社会は労働者階級の利益を改良主義へ封じることによって帝国主義の排外主義、差別、分断、抑圧を資本主義の民主化要求にかえ擁護している。そして協会派、革マルも、この階級対立の現実性、事象性を観念化させ、抽象化させ、社会排外主義の第二の道を歩んでいる。だが先進的、戦闘的労働者活動家は分断的、手工業的ではあれ反戦青年委運動以降の後退局面のなから、厳しい闘いを主体的に担い切っている。今、我々が着手しなければならぬことは、この分散性、手工業性を論理的・目的意識性によっておきかえることではなく、この分散的、手工業性を帝国主義との闘いのなかでつき出し、革命党とその戦闘陣型を基本としたプロレタリアートの総攻撃へ再組織化していくことである。長船第三組合の攻撃的闘争を教訓化するとき、長船社研の日共細胞以来の十数年にわたる前衛的活動とその蓄積を抜きにして、少数派組合論のみを形式化することは出来ない。「当時反戦なく、もちろん革命的左翼の力量は全国的には全く微々たる内容であった。そういう状況の中では、朝の組合ピラマキさえ、現実的には革命的な左翼の中心として長崎造船に闘っていた社研の第一線部隊のみ力で、朝のピラマキから全ての組合的な日常業務をまかなうという展望と自信がないかぎり、この社会党の恫喝をけたくって社会党を第二組合に去らせ、さらに日共との党派闘争を闘っていくということにはその段階での私たちに踏みきれなかった。……そしてついに反戦派の首切りを承認するという第一組合の自殺的な行為にまで到達するにいたったわけです。この間の私たちの歴史的な自己批判的な総括をもって、

しら組合そのものがプロレタリアートの萌芽的なものであるかのごとき錯誤をしているにすぎないし、帝国主義権力を打倒し、ブルジョア国家権力にかわってプロレタリアート独裁権力を樹立し、階級支配を廃絶するための経済的解放という手段と、目的の混乱があるだけである。かつて、第一次帝国主義戦争の開始のなかで、ベルンシュタイン、カウツキーらを指導的の中核とした第二インターは帝国主義間戦争の必然性とその腐朽性をつかみとることなく、祖国防衛の名の下に社会排外主義への道を進んだ。そして第二次帝国主義戦争はスターリンをしてソ同盟の「祖国防衛戦争」を反ファシスト戦争と同意語にあつかい、三六年コミンテルン第七回大会はデミトロフの『ファシズムの攻勢と労働者階級の反ファシズム統一戦線のための闘争における任務』を報告し、統一戦線の闘争方針を決定した。だが、三六年、フランスCGT（フランス労働総同盟）と、CGTU（統一労働総同盟）との合同から、レオン・ブルーム人民戦線内閣が成立し、スペインでは三四年十月のゼネスト以来労働者階級の統一戦線が力をまし、三六年二月の総選挙に勝利し、アサニア内閣が成立したが、その歴史的结果はプロレタリアートの敗北として招来した。この「民主主義と平和を守る」人民戦線戦術は、共産党が主張し、労働者、農民、中小ブルジョアジー、知識層の民主主義と平和を守る統一戦線の組織および戦術としてである。戦後このことはインドネシア共産党・アイジツト書記長路線へうけつがれながらも六五年の大敗北、そしてチリ人民連合の敗北と、その結果を我々は明確に歴史的事実としてとらえかえしておかねばならない。この路線の諸国における階級構成の一時代的歴史的制約性があったとしても、諸国共産党、および労働党等の前衛的指導部が統一戦線をプロ

今日、あえて、社研の政治的な決断の上になたって、新しい左翼少数派労働組合の建設に踏みこまねばならなかった」（『季刊労働運動』一九七二、三、一）あえて自らの組合を「三菱長船労組一九七〇年十一月記」。

七〇年以降の反戦派の反レッドパージ闘争のなかで多くの「支援委員会「守る会」運動が形成され、当該自身の闘争の焦点化をも含んですすんできた。そして、長船、日本カーバイト、石川島播磨等の戦闘的少数派労働組合運動の先進的実例とともに少数派運動が問われてきた。少数派、少数派組合運動をその具体的位相を形態的に類型化して語ることは出来ない。まして「左派が組合左派として存在することは、困難であり、不可能でもある」という事態が進行しつつあることをあげねばならない。そしてまた一つには、既成の労働組合が、その風化をますます強めている中であって、労働者が自らの主体を賭けて討議し行動する階級組織の形成が主体的に要請されていた」（『情況』一九七三、十月、松本礼二「反戦青年と労活運動」）として、現在の既存の組合組織（民主主義的諸組織）を否定し、闘争を放棄して「自立組織」形成を対置することは期待主義であり、敗北主義である。また、少数派運動が、たとえば解雇撤回闘争を例にあげても、しばしば転倒して問題になっている。すなわち組合改革のみに階級的闘いの性格を限定してしまうことである。ここでは改良か否かを前もって観念化させることではなく、この階級対立の非和解性をつきだし、多くの労働者大衆の結合するかどうかである。その結果として「組合問題」が組織戦術にのぼるのでありそれ以外ではない。少数派運動の展望を労働組合政策へ還元させることは、現時点で少数であることを形態的に固定化し、組合内へゲモニーから革命派へゲモニーというシエーマに基づいている。このことは何か

レタリア権力 プロレタリアートの独自性を中核として形成し発展させることの放棄が、この悲劇的敗北を招いたのであり、我々は、レニン主義の継承と発展のうちにこの点を充分対自化しなければならぬ。

現在、労働者運動における少数派運動のみならず、様々な帝国主義批判の運動が生起しつつある。だが重要なことは、これらの闘いが革命と反革命の時代階級間衝突を不可避としていることを、具体的に明らかにすることである。とりわけ、労働者運動におけるこの闘いは必然的に暴力的対決を避けることが出来ない。如何にその部分が少数派であれ、ブルジョア権力、国家暴力―資本―帝国主義―社会排外主義指導部との闘いを遂行する革命派は重要な階級的力量を發揮し、一大総攻撃へむけた合法・非合法の闘いをくなく大衆的陣地を築きあげねばならない。そして、革命党とその戦闘陣型の形成こそ、これらの労働者階級の部隊の攻撃をより一層有効で効果的闘いを保障するものである。我々の革命派労働者運動はこうしたことを可能とするために革命的自己犠牲性と英雄的闘いのもとにすすめられねばならない。

## 共産主義運動の大道を進み

# 沖繩解放闘争の巨大な地歩を獲得せよ

### 共産主義革命戦線沖繩解放委員会

はじめに

我々は、70年安保闘争、72年沖繩「返還」粉碎闘争を、「第三次琉球処分粉碎！ 沖繩の侵略反革命前線基地阻止！ 沖繩『返還』粉碎！」のスローガンの下、日帝の沖繩併合、侵略反革命前線基地攻撃との激しい攻防を闘い抜いてきた。今日、我々をも含めて、本土―沖繩を貫き、プロレタリアート人民によって營々として闘い抜かれてきた沖繩解放闘争は、新たな前進と決定的な段階への突入を待ちどらんとしている。アジアにおける革命と反革命との激突戦の様相の中で、我々は、この分野においても、一層の前進と飛躍とを要求されているのだ。そしてこの、我々に突きつけられた現代における階級闘争の質に応えるものこそ、分派―新党結成以来の、我々の党建設の前進でなければならない。逆に言えば、マルクス・

レーニン主義の革命的復権をかちとるべき我々の綱領的、組織的營為の真価の一切が、この実践的分野において厳しく検証にさらされるのだ。我々はこの試練にたとえてでも打ち勝ち、沖繩解放闘争におけるプロレタリアート人民の革命指針をうちたてるであろう。昨75年4月、インドシナ民族解放・社会主義革命戦争の勝利的前進は、アジアにおける、否、全世界における階級闘争の激化と、プロレタリアートの大攻勢の号砲となった。このプロレタリアート人民の歴史的な、そして決定的な勝利に規定されて、朝鮮半島をはじめとした東アジアにおける階級闘争の激化と、帝国主義の新たな侵略反革命攻撃が強まっている。

怒濤の如く東アジアへと押し寄せる革命闘争の波に対する障壁として、そして新たな侵略反革命の軸心として、今や帝国主義者は、米日「韓」反革命体制の打ち固めにやっきとなっている。そして沖繩こそは、日帝のアジア侵略反革命の政治的・経済的前線基地であ

り、米日帝国主義の最大の侵略反革命軍事基地機能を担わされているのだ。72年「返還」以降の「本土一体化」攻撃の中で、自衛隊派兵攻撃がなされ、四次防攻撃、五次防先取り攻撃に沖繩はさらされるのみならず、在沖米軍事も、「返還」前の空手形とは全く逆に一層強力になっている。更に、海洋博開催、金武湾埋め立て、CTS基地建設に見られるように、沖繩人民への強収奪と本土への「叩き出し」、過剰労働力、労働予備軍化とともに、着々とアジア侵略反革命前線基地化が実体化されようとしているのだ。とりわけ我々は、海洋博開催を口実とした皇太子・皇族の沖繩派遣、再派遣攻撃、そして今また策動されようとしている天皇派沖攻撃に怒りの糾弾を浴びせるとともに、その鋭い性格に注目しなければならぬ。階級闘争のアジア的規模での拡大波及とその日帝本国における激化は、天皇制、天皇制イデオロギー攻撃の激化をもたらさずにはいない。そして、これをテコとした沖繩人民への「皇民化攻撃」こそは部落差別、女性差別、民族差別、「障害者」差別等、一切の差別分断抑圧支配攻撃と軌を一にしたものに他ならない。沖繩解放闘争は不可避的にこうした差別分断抑圧支配攻撃との対決を、併合攻撃との対決と一体的に展開する事を要求している。そして、天皇制、天皇制イデオロギー攻撃との対決は、その最も鋭いものである事は言うまでもない。

こうしたアジア侵略反革命の激化とともに、インドシナにおける勝利は、全世界の労働者階級、被抑圧人民に限りない勇氣と、力づけとを与えた。こうした階級闘争の攻勢局面の中で、沖繩解放闘争も、「沖繩解放同盟」を永年に亘る苦闘の末に生み出す事によって新しい主体的な飛躍をかちとらんとしている。この点について新旧

左翼は、おしなべてその無知無理解ぶりをさらけ出している。これは決して偶然的な所産ではない。我々は、党建設の闘いの前進の中で、民族問題の把握における様々の偏向が、帝国主義批判の不充分性の結果であり、この誤まりは、資本主義に対する原則批判にしっかりとらうらちされた帝国主義批判に求められねばならない事、ひとえに、マルクス・レーニン主義の革命的復権によってこの誤まりが克服されねばならない事を明らかにしてきた。この点に努めて注意を払わぬ部分は、またたく間に社会排外主義へと転落し、帝国主義の左足へと転化するのが、今日の階級闘争の現相なのだ。

既に我々は、沖繩解放闘争の中にあつては、社共、革マルの見事なまでの排外主義、帝国主義の先兵としての純化ぶりを見てきた。海洋博、皇太子派沖攻撃、CTS建設、金武湾埋め立て攻撃における屋良「革新」、沖繩闘争を、「反戦反基地闘争と反合闘争に」解消した革マルは、この点を我々の前にまざまざと示している。

我々が、本土、沖繩プロレタリアート人民の未来を戦取する為に克服しなければならぬのは、ここにおいても、抜き難い反帝戦略主義である。今日この偏向は、中核派に代表される「奮闘論」と、「民族自決派」との二つの傾向をもって立ちあらわれているが、その根拠は、実は同一のものである。問われ続けているのは、やはり「反帝一元主義」を克服する、資本主義批判―帝国主義批判を一体のものとして展開する、マルクス・レーニン主義の今日的、革命的復権である。この基準をあいまい化する事は、不断に利用主義や、社会主義の最後の勝利を彼岸化する誤まりを結果するのだ。この問題は、沖繩解放闘争の階級的民族的主体たる「沖繩解放同盟」への革命党としての評価の中で集中して問われる。そしてこの問題への

回答を抜きにして、本土、沖繩プロレタリアート人民の階級的団結も、さらに、日帝アジア侵略反革命との根底的対決もありえない。以下は、我々の現在の最大の努力を払った、この問題への回答である。

## I 日帝の二重収奪と天皇制イデオロギー攻撃

沖繩は、江戸期には琉球王朝の支配下にあり、薩摩と清国に朝貢していた。明治4年、明治政府は、宮古島の漁民54人が台湾で殺害された事件を契機に、「我藩属たる琉球人の殺害されしを報復するは、日本帝国政府の義務である」とし、明治7年に台湾に武力進出し降伏させる一方、琉球を自国の一藩として扱い、琉球王朝に清国との関係を絶つように要求した。そして更に明治政府は、武力を背景に、沖繩処分を断行した。このことは、当初から日帝の意図が、沖繩を植民地支配することにあつたことを示している。日帝を植民地支配にかりたてたものは、天皇制をテコにした人民支配の結果である。天皇制権力は、先進資本主義諸列強に対抗する権力であり、その実態は軍事官僚独裁であり、そのイデオロギー的・実態的基礎は、アジア的家父長制に基礎を置いた農村支配として存在していたが故に、天皇制権力の侵略的・非合理的・差別主義的性格が鮮明になる。そうであるが故に日帝は沖繩の経済的な圧力Ⅱ収奪だけではなく、言語の変更、服装の変更をも強制するという圧政をも行なったのである。

「処分」後の明治政府の沖繩の人民支配の基本は、農民・農村支配としての琉球王朝の旧制度を温存することであつた。いわゆるこの「労働日」いうなれば旧来の収奪（人頭税の存在など）につき木され、より強化された収奪を沖繩人民は強制された。こうして沖繩人民は、日帝の収奪によって生活はより困窮化せざるを得ないように追いつめられ、大正2年の悲惨な多くの餓死者を出すという「ソテツ地獄」にみまわれた。

明治政府の性格は、天皇制権力としてあり、外圧によって生まれた絶対主義的軍事独裁政権であつた。その実態的担いで、下層土層という没落しつつある階級であることが、その統治の正統性として天皇をすえる根拠であつた。それは、資本主義の社会が必然的に、ブルジョア民主主義をその政治的上部構造とするということではない。資本は、その置かれていく諸条件によって、人民支配のためには、封建勢力とも妥協するし、その他のあらゆる諸勢力とも結合するのである。資本にとって重要な問題は、唯一、剰余価値の搾取のみである。

いうまでもなくブルジョア階級が諸身分を例外なしに解放するのではない。ブルジョア階級は、資本のための諸条件一たとえば封建的勢力の打倒のためにブルジョア階級以外のプロレタリアートをはじめとする反封建勢力の闘いを利用するにすぎない。だから沖繩人民の支配層に対する闘いは、「旧慣温存」という植民地支配の基本政策に反対するものであり、封建制の残存物としての人頭税廃止の闘いや、謝花民権運動へ結実している。しかし明治政府は、このような闘いさえも強権的に押しつぶし、皇民化攻撃を行使し、沖繩人民を解体していった。この皇民化攻撃は、徴兵制の施行、「国民皆兵」の名による統合であつた。沖繩人民の抵抗は、清国への逃亡海外移民などのさまざまな理由をつけての消極的な徴兵のがれとし

の「旧慣温存」政策は、第一に旧支配層の媒介、協力なしには「政治Ⅱ統治」がすすめられない状態（「処分」に対する抵抗運動の存在など）であつたため旧支配層の既得権を保障する必要があつた。何故ならそれは農民統治のかためであり、支配末端機構である地方役人層を「県政」にだきこみ協力させる必要があつたところに起因している。明治政府の官僚軍事独裁権力の性格は、朝鮮侵略の日清戦争によって鮮明になり、日露戦争による朝鮮併合によってそれは一層あらわになる。その侵略性の先行的実体的表現が、琉球処分であつたことはいうまでもない。

従つてその植民地支配は、天皇制による皇民化と差別を支配の軸とした農民の徹底的収奪による軍事のための、侵略のための資本主義の強化路線としてあらわれた。沖繩における「旧慣温存」を基本政策とした植民地支配は、必然的に人民弾圧の支配機構としての裁判所・警察・監獄の新設であり、皇民化教育の機構（小学校・師範学校）の新設であつた。

沖繩では、支配勢力の頂点であつた琉球王朝が、明治政府に転換しただけであつて旧来の支配の機構を残存させたが故に、農民への強権的収奪は、何ら変わることはなかつた。さらに、農業という旧来の生産関係の保存の上に、なお軍事のための上からの資本主義的生産関係を強制され、沖繩人民は、より二重の収奪を強制された。

「その生産が、まだ奴隷労働や夫役などという低級な形態で行なわれている諸民族が資本主義的生産様式の支配する世界市場に引きこまれて、世界市場が彼らの生産物の外国への販売の主要な関心事まで発達させるようになれば、そこでは奴隷制や農奴制などの野蛮な残虐の上に過度労働の文明化された残虐が接木される」（『資本論』

てしか表示されなかつた。明治政府の第一次琉球処分の実態化を図る外的条件が、日帝の日清戦争の勝利であつたことと同時に、沖繩支配の最後のツメとしての皇民化攻撃は、「国民皆兵」の名による徴兵制であつた。まさに琉球処分後の二十数年の歴史は、沖繩を日本という国家へと暴力的に併合するという、天皇制権力による天皇制・天皇制イデオロギーによる暴力的な「同一民族による国家」を沖繩人民に強制する過程であつた。

ここで我々は、本土の資本主義的生産関係が、沖繩の旧来の生産関係を解体したという資本の「あるべき論理」を証明するために沖繩の歴史を叙述したのではない。逆に旧支配層の温存によって旧来の人民収奪機構を温存するという、日本帝国主義の特殊性に規定され、更に資本主義の新たな収奪がつき木され、沖繩人民をより困窮へと追いこんでいったことを明らかにしなければならない。沖繩人民のこのような支配に対する闘いが、不断に形成され持続されていった。これは沖繩が、本土に併合されたことによって旧来の収奪とさらに資本主義的収奪という二重に強化された収奪が、沖繩経済の基礎である農業を押しつぶし、農民層の解体が、暴力的に促進されたことによるのである。

この沖繩に対する植民地支配は、日帝の海外侵略のモデルケースとして、実験台として植民地支配の統治政策となつていくものであつた。これは、「日韓併合」によって明らかになる。「朝鮮併合と沖繩同化」という記事で明治政府高官は「如何にせば彼ら国民を忠良なる帝国臣民となし得べきや、之れ今後の施策上の重大問題として大いに攻究を要する処なるが故に、余は二十年前沖繩の人民を教育したる実験談を試み、些か為政者の参考に資する所あるべし」と前

置きして次のように説く。第一に「言語の改良」、第二に「服装の改良」、第三に「教育の普及」であり、「故に朝鮮を同化せしむるに就いては種々の方法必要ならんも、まず言語風俗を日本化せしむること急務中の急務」（明治43年「琉球新聞」）。ここでも明らかなるに沖繩における植民地支配に準じて、朝鮮の植民地支配を行なう反革命的意図を恥じることなく表明している。これは、天皇制権力が軍事独裁政権であり、アジア的家父長制に基礎をおいた農民支配として存在していたが故に、欧米帝国主義よりもある意味では強圧であることが、言語風俗の日本化による民族の歴史性の解体という皇民化攻撃の侵略的・非合理的・差別主義的性格からも、鮮明になつている。

天皇制・天皇制イデオロギーによる皇民化攻撃は、つまるところ建て前としての「天皇のもとでの平等」を暴力的に強制し、なお非合理的差別を温存することにあつた。「日韓同祖論」は、朝鮮併合を「正当化」していく支配階級のイデオロギーであり、同時に海外侵略の「正当化」であり日帝の植民地支配を許容する日本人を生み出し、排外主義として動員していくイデオロギーであつた。（八絃一字のスローガン）

これが沖繩においては、「忠良なる帝国臣民」たることを主張する「日琉同祖論」へとねじまげられていった。「……私は明治初年の国民的統一の結果、半死の琉球王国は滅亡したが、琉球民族は蘇生して、端なくも二千年の昔、手を別つた同胞と邂逅して、同一の政治の下に幸福な生活を送るようになった」（琉球人の祖先について「伊波普猷」）。これで明らかのように、沖繩人民に対する天皇制・天皇制イデオロギー攻撃の歴史的蓄積は、沖繩人民の原初的結

沖繩のこのような位置は、沖繩だけが米帝の占領が継承されるといふ日帝の「単独講和」での「サンフランシスコ条約」によって、日帝によって再度利用の対象になつた。

まさに、第一次琉球処分によって琉球王朝から日帝に転換した支配は、日帝の戦後処理として米帝の沖繩支配を容認することになつた。いうまでもなく、これは、戦後革命期での日本プロレタリアートの敗北がもたらした結果であることは明らかである。沖繩の米帝支配に対して、本土沖繩を貫く、とりわけ本土の労働者人民の闘いが形成されなかつたことからこの事は明らかである。沖繩を本土から切り離して米帝の支配下においたことは、日帝が沖繩の歴史性を徹底的に利用した結果なのだ。敗戦帝国主義としての日帝は、ヤルタ体制のなかで沖繩の米帝支配を容認することによって、沖繩人民犠牲のもとに帝国主義としての再確立を図つた。沖繩は、戦前の侵略反革命の基地の機能と同時に、中国革命の勝利と朝鮮革命によって、社会主義革命の封じ込めとしての太平洋の要石にする米帝のアジア反革命戦略の重要な環としての位置を担わされた。まさにこれが第二次琉球処分である。我々は、沖繩と沖繩人民の歴史的位置を歴史性一般に解消するのではなく、日帝の天皇制権力としての性格を明らかにすることにより、本土における沖繩人民の差別の起因を解明し切り、沖繩人民の日帝による収奪を明らかにしなければならぬ。

## II 米帝の沖繩占領

沖繩戦は、それまで形成された沖繩の生産関係の全面的な破壊であつた。更に、その生産関係は農業生産として「回復」した。それ

合をも解体しつくすものであつた。ここで明らかにしなければならぬのは、この皇民化攻撃こそは、「本土決戦」として沖繩人民に沖繩戦を強制させ、帝国主義戦争の犠牲を直接的に強いることになつたのだ。この皇民化攻撃は、装いを新にして、いかえれば昨年の7月17日の皇太子派沖であり、今年1月17日の再派沖として、人民支配のイデオロギーとして、日帝によって定位されようとしてゐる。

今我々が、沖繩の歴史を再検証するにあつて最重要視しなければならぬのは、日帝による沖繩人民の収奪が、旧支配層の温存と旧来の生産関係による収奪に資本主義生産関係の収奪が二重に接木されることに起因しており、経済的隷属を沖繩人民に強制したことである。またこれは、階級闘争を前進させるためには、帝国主義の政策反対という位相ではなく、資本主義批判にうらうちされた帝国主義批判として、確立していかなければならぬことの証左である。

また一方、沖繩—本土の階級闘争が、天皇制・天皇制イデオロギー攻撃に対決しうる正しい視点が確立しえたことも起因している。この二つの問題に対する正しい把握がないと静止的な「民族論」に回帰するか、その問題意識はかうとしても、歴史性を一面化した「猛省・血債論」へと二重の誤りに転落してしまふ危険を内包している。沖繩人民が第一次琉球処分によって強制された植民地的収奪による皇民化攻撃の位相を踏まえて沖繩の歴史性をとらえかえずことであり、まさに日帝の海外侵略の前線基地を担わされることによって、第二次帝国主義戦争によって「本土決戦」を強制されたことこそ明らかにしなければならない。

は農地の強制接収による農業破壊として現われ、米帝の沖繩人民の支配が強化された。

農民の土地からの追放という土地収用法（52年）によって開始された農地の強制接収に対決して、沖繩人民の頑強な流血の闘争は徹底して行われた（伊江島の島ぐるみ闘争など）。米帝にとつては、基地の拡張としての農地の接収であつたが、農地を奪われた農民は基地労働者としての道を選ばなければならなかつた。米帝の占領支配は、中国革命の勝利と朝鮮革命に対する反革命として社会主義革命の封じ込め強化として沖繩を位置付けることであり、すべての政策は、基地機能の強化のために集中化した。沖繩人民の米帝の施政権に対する、特に「土地収用法」による農地の接収反対闘争の農民の頑強な抵抗は、米帝をして従来の武断政治の占領支配政策を転換させる力を発揮した。

米帝は、B円からドルへの転換によるドル撒布によって沖繩の支配階級の育成を図つた。また日本資本の進出は、円からドルの切り替えというドル撒布の時期から本格的に開始された。それは製糖業であり、米作の破壊をともなつた農業構造の転換は、自営農民層の解体、キビ生産の大規模化による収奪の強化を結果した。日本資本はこの転換した農業構造を収奪体制においた。米帝の余剰農産物の沖繩への放出は、よりこの転換を促進し、農業の解体へと突き進んだ。

事実上の日本資本による沖繩支配が確立したのは、この時期であつた。また沖繩人民の祖国復帰・本土一体化の要求が高まつた。沖繩の労働者は、自治権獲得の要求として米軍政に対して主席公選を要求していった。

まさに50年代の反戦闘争の高揚は、「基地撤去」「自治権獲得」という要求に示される復帰運動として集約されていった。特に65年のベトナム北爆機の沖繩からの発進は、ベトナム革命戦争の激化によって、沖繩人民の反戦闘争として高揚したが、復帰運動に一元化されてしまった。これは、沖繩の政党が、階級的基礎を異にしているにもかかわらず、すべて復帰党であり、沖繩の階級闘争を指導する革命党が存在しないが故に、プロレタリアの指導による沖繩解放闘争が闘い抜かれず、復帰運動をして、戦後民主主義というブルジョア・イデオロギーの枠組を破壊することはできなかったのである。

米軍政の沖繩支配の基本は、戦後ヤルタ体制の「世界の警察官」にとつての「反共防波堤」として沖繩の基地機能を強化することである。このヤルタ体制への反撃が、中国革命の勝利であり、朝鮮革命であった以上、米帝には社会主義革命の封じ込めにあらゆる沖繩支配の重点が置いており、沖繩人民の生活は、暴力的にすべてこの米帝の政策に準ずるように強制された。

まさに現代過渡期世界におけるプロレタリアートの攻勢が、インドシナ三国人民の革命戦争の、圧倒的な前進によって明らかになりに、植民地支配に対する闘いに於て、労働者階級の指導による民族解放闘争と社会主義は深く結びついている。つまり沖繩においては、復帰運動を階級闘争として指導することこそ必要であったのだ。特に『日共』は、プロレタリアの形成と同時にプロレタリアートの指導による民族問題を解決するという原則を一切保持することさえできなかった。「すでに戦後四分の一世紀はすぎた。異民族支配下の県民の苦しみのなんと長かったことか。しかもなお、沖繩の即時無条件全面返還を要求し、その隊列を大きく広ろげつつある日本人人民に對

的諸権利の付与と共に、大量のドル撤去という政治性を孕んだ経済政策をとった。

これこそ、ベトナムを中心とした民族解放社会主義革命戦争の前進と沖繩人民の闘いの激化が、米帝と日帝をして反革命同盟の再確立を強制させ、それが69年日米共同声明ニクソンドクトリンを受けて「72年返還」として実現せざるを得ない状態を生みだした。

この時期、復帰運動は最も重要な局面を迎えたが、復帰運動は「平和と民主主義」の限界を露呈せざるを得なかった。復帰運動の最大の「成果」は、主席公選による屋良革新政権の成立である。この復帰協路線は、革新幻想に包摂され、基地撤去↓米軍政打倒へ向かう方針をまったく提起することなく、69年2・4ゼネストの劇的敗北へと帰結していくのである。

復帰運動は、「本土復帰」へとすべて集約させるといふ復帰協の限界と自己規制のために、階級闘争の質を孕むものは一切、民主主義闘争のもとに解体し、決定づけられていった。しかし、米軍政下の沖繩人民の闘いは、64年主席指名阻止闘争、65年佐藤訪沖阻止闘争、66年裁判移送阻止闘争の蓄積と、69年6月全軍労10割年休闘争、そして70年1月にはじまる第一波、第二波、第三波の全軍労解雇撤回闘争は、旧来の復帰運動の構造を克服・突破する質を内包したものであった。このことは、復帰協による復帰運動ではもはや闘えないことを逆に証明した。

「全軍労働者に対する弾圧は、米帝国主義のベトナムでの敗退とこれらアジア侵略のための軍事費の流出にともなう米国内における経済危機と反戦闘争の高揚、更に国際通貨体制におけるドル危機といふ米帝の根底的動揺と深く結合している……沖繩の返還とひきか

して米日反動はまっごうから挑戦しつ……」（沖繩返還同盟）生活と経営と権利を守る県民各階級の闘争が発展し、祖国復帰、基地撤去、民主主義をめざす政治闘争と結合し、広範な県民を、米日支配層とその手先に反対する祖国復帰民主統一戦線に結集する……」（瀬長亀次郎）（いずれも「沖繩問題入門」新日本出版）であるとか「民族の悲劇」（瀬長）として、日共八大会綱領でも明らかのように、現代過渡期世界における階級闘争として位置付けることなしに「独立、平和、中立の日本を実現する」ことに、あらゆる運動に枠をはめ、沖繩人民のベトナム革命を支持し、侵略反革命に反対する反戦闘争の高揚に對して、敵対し民主主義運動のレベルへと陥し込めている。（この傾向こそ部落解放闘争に對する「日共」の差別的革命的敵対と同質のものである。）

いうまでもなく、沖繩人民のベトナム革命と連帯という闘争を、「祖国復帰」運動へと短絡させるのではなく、沖繩人民のプロレタリアートの形成と、その指導による民族性を孕んだ闘争の革命的契機を把握し、階級闘争に高める強固な革命党の創建が問われたのである。今まさに沖繩解放闘争の最も緊要な課題であることはいうまでもない。この限界は、沖繩人民のさまざまな闘争・運動の革命性を民主主義運動一般へ解消する復帰協・「県労協」の限界でもあるのだ（V章で再展開）。

この復帰運動の登場、そして復帰協の形成は、米軍政の基地機能へも影響を与えた。しかし65年のベトナム北爆、日「韓」条約の締結、佐藤訪沖という一連の政治的情勢（日帝の朝鮮侵略と米日帝によるアジア反革命同盟の形成）は、復帰運動の転換を迫った。

米軍政は、基地の安定機能を第一義にして、「自治権拡大」、民主

えに沖繩の軍事基地をあらたなるアジアに對する極東核戦略体制の再編強化を日帝と共同でいかに安上りに完成させるか、そして全軍労の組織破壊と、いかに安上りで効率的な基地の運用をなし得るかというところから今回の大量首切り、配転、格下げなどの合理化が派生している。全軍労の仲間は彼らにとって軍事戦略上の人間ではない物的存在にすぎないのだ。すべての労働者、農民、人民は決起せよ！ 支援という名をかりた形骸化した動員主義の県労協を中心とするすべての労働者は如何にすれば、米軍の弾圧を粉碎しえるか考えよ。……一切の軍事機能を完全にマヒさせ軍権力を追いこみ第一次解雇者を含む一切の弾圧を武力でもって粉碎することである」（70年1・9 中部反戦ビラ）

「米帝国主義にとって至上命令である基地の安定的確保のための沖繩政策が、その最大のガンである全軍労働者の階級的戦闘力の解体を突破口にした沖繩階級闘争のブルジョアの統合の上に、72年返還として完遂されようとしている。……それは徹底した実力闘争によって首切り合理化攻撃を打ち返し、帝国主義のアジア政策をこの沖繩の地において、無慈悲に絶望的破壊へとたたきこむことである。そうした闘いによってこそ、軍労働者をはじめとした沖繩労働者階級人民の犠牲の上に、70年代におけるアジア人民への血ぬられた侵略と抑圧を強化しようとする帝国主義者の政策と根底から対決し、アジア人民との真の国際主義的な連帯の道をまっとうしぬくことができるのだといわなければならない。……全軍労働者と4・28―6月安保闘争との圧倒的合流によって基地解体闘争の永続的發展をもちとり、日帝の70年代総路線と対決する本土労働者階級人民と連帯し、沖繩階級闘争を安保粉砕・日帝打倒の闘いの文字通りの先

導者として押し上げよ」(中部反戦「叛乱」№6・70年4月16日)  
この時期、沖繩の階級闘争を最も戦闘的に闘った中部反戦は、日帝の沖繩支配と、またそれに対決しえずに、本土一体化攻撃に包摂されていった社共を軸とした復帰協に対して最も原則的な闘いを構築していた牽引者であった。

### III 第三次琉球処分と国政参加選挙

沖繩の国政参加選挙(83%の投票率)は「革新」系候補の全員当選という結果に終り、戦後米軍政下で抵抗のなから島ぐるみの闘いとして形成された復帰運動は、「国政参加」に包摂されることにより、日帝の一体化攻撃に対決しえず「平和と民主主義」の議会主義へと武装解除されていった歴史である。

いうまでもなくこの「国政参加選挙」こそ、政治的階級的闘争を解体する攻撃であることは明らかである。

戦後沖繩の大衆運動を牽引してきた既成「革新」政党と復帰協傘下の労働組合も進んで本土との一体化を推進した。このような情勢のなかでの「国政参加選挙紛争共闘会議」の結成と投票ポイントの提起は、復帰協の政治的な死と解体を刻印し、革命派としての階級的分岐を沖繩人民内部の政治的分解過程で決定的に生み出していた。われわれが、「国政参加選挙紛争」を提起した諸君を支持するのは、全体が「本土復帰」へと流れこんでいく情勢のなかで、彼らが真に沖繩解放闘争を担い切った部分であることを証明しているからである。

日帝の本土一体化攻撃は、ヒモ付援助(一体化路線遂行のために

攻撃である。つまり革命的契機をもった諸闘争を議会における取りききに限定し、議会主義へ集約するものである。これに対して、既成「革新」政党は無力であるばかりか、逆に促進する立場に立ったのである。このことを沖繩人民に強制させたのは、本土プロレタリアートの戦後階級闘争の限界の問題として、主体的に把え返さなければならぬ。

我々が、まさに「72年返還」を、単なる併合ではなく「第三次琉球処分」としてとらえかえさなければならぬと主張したのは、「72年返還」をめぐる沖繩階級闘争の激化・進展は、日帝の政策に対する反対という位相や、また「返還」は、本土資本の進出によって必然化した(日帝にとって死活問題であったetc)という資本の論理から、情勢として導く客観主義、戦略主義的位相ではなく、本土プロレタリアート運動の限界が、沖繩プロレタリアートに「返還」を強制させたという現実によってである。

### IV 沖繩解放闘争の新たな発展

#### — 海洋博、CTS建設を粉碎せよ

72年沖繩「返還」は、58年ドル切り替え以降のドル撒布と本土資本の進出による日帝の沖繩支配の政治的・社会的結果であることは前章で明らかにした。「返還」は、ドルから円への切り替えの時期に、変動相場のもとによる為替差損によって日帝の沖繩人民の収奪によって始まった。日帝にとっての沖繩は、アジア侵略反革命の基地として安定性を確保することと同時に沖繩人民を新たな収奪のウズに放りこむためのものであった。その一つは、「海—その望まし

琉球政府にそれぞれ指定項目の必要支出分の4割を強制的に割り当てる)によって屋良政府は、完全な財政硬直化に陥った。(この方式は、現在の地方財政硬直化の先取りの攻撃であり、「革新」の無対応は、日共による「健全財政」による国と自治体の税収入の配分論に値している。)屋良政府は、財政打開策として間接税の飛躍的強化による社会資本の充実と、税制、金融上の優遇措置によって石油、アルミ等の大独占資本の沖繩導入を「平和産業論」に依拠して遂行せざるを得ない局面に追いこまれた(基地経済からの脱却というプロパガンダをともなつて)。

日帝のこのような沖繩支配は、沖繩における産業再編成として帰結する。

この沖繩における帝国主義的社会再編は、基地の沖繩社会における位置が、相対的に変化する移行過程に照応する。基地が沖繩を規定し、それを基礎に米軍政の支配がなされてきた戦後の支配は、ベトナム革命による米帝の後退に照応した基地機能の強化と沖繩階級闘争の激化によって相対的安定性を失なった。まさに沖繩人民のユザ暴動によって証明された。この基地合理化は、前期のように必然的に、全軍労働者の戦闘的闘いを生み出していたのだ。

日帝は、基地の米帝との共同使用のもとに自衛隊を進駐させ、日米共同の反革命基地として、米—日—韓—反革命の要石として位置付け、4次防、5次防強化、治安訓練の突破口としていることは明らかである、また海外侵略の基地としての機能をも同時に強制している。

こうした国政参加は、社会—経済的一体化の再編への水先き案内人であり、沖繩人民の階級闘争の歴史を議会主義へと解消していく

い未来」と銘うった海洋博の開催である。直接、間接を含めて約二千億円の公共投資によって準備され、主要な計画は、ほとんど本土の独占資本によってなされている。それはいうまでもなく脆弱な沖繩経済のより一層の破壊と本土独占資本による収奪の強化であり、沖繩経済の破綻の推進である。関連事業をめぐっての土地の買い占めが、農民・漁民層の生活基盤の解体を促進することによって階級分解を強制し、過剰な労働力を生み出した。

沖繩海洋博こそは、沖繩を政治的・経済的に支配する最後のなツメであり、沖繩の経済的基盤の解体という独占資本による支配の貫徹であり、帝国主義的社会再編—新たな収奪を意図したものであることはもはや明らかである。海洋博と同時に進行している金武湾の埋め立てによるCTS建設攻撃は、「沖繩開発」II「平和産業論」として基地経済からの脱却を標榜しつつも、実は、新全総の沖繩版であり、新たな収奪への道であり、さまざまな地場産業の本土系列化、小生産者の没落、農・漁民層の階層分解の促進である。日帝のかかる反革命性こそは、単なる経済支配にとどまらず、その経済における独占は、政治における暴力的・侵略的な帝国主義的社会再編を必然的にもたない沖繩の徹底的破壊となつて結果している。

75年の「県」民所得の産業別構成は「県」の推計によると第一次5・0%、第二次18・7%、第三次76・2%であり、第三次産業に極端に偏した経済構成は、基地とその関連産業中心の、まさに帝国主義の寄生性、腐朽性の具体的な表現であることを物語っている。したがって海洋博の成果として喧伝されている「県」民所得の増加(対前年比8・7%増)は、単なる数字上のものにすぎない。海洋博の約二千億円の投下による「海洋博景気」は、「観光立県」と「平

和産業論」による基地に依存した経済からの脱却を標榜しつつも、投下された資本は、すべて本土の独占資本の指揮下で運用され、沖縄人民の生活基盤の強化に向けられるのではなく、その資本によってより一層の収奪による生活基盤の解体の促進として、より苦しい生活を強いられる。また現在は、過剰投資による反動によって「海洋博不景気」という名の新たな収奪を生み出しており、失業率は6%に達し、海洋博後には、一万余名の新規離職者が生みだされるに及んだ。この過程で、沖縄の主要な企業の7割までは、本土資本の支配下、もしくは系列化に置かれていった。

以上見てきたようにこの海洋博開催こそは、日帝による経済的・政治的支配の貫徹であり、帝国主義的社会再編として強行されたものである(海洋博は、「本土復帰」前から始まった本土の資本進出を、ほぼ決定的段階に至らしめるものであった)。また同時に、海洋博開催を理由とした皇太子派沖は、沖縄の政治支配を天皇制・天皇制イデオロギーによってなさんとするものである。このような日帝の攻撃に対して反撃を組織したのは7/17の沖縄青年による「ひめゆり」決起を中心とした本土―沖縄をつらぬく革命的労働者・学生の間争であった。日帝による皇太子派沖は、沖縄が「本土一体化」が終了したことを誇示するセレモニーとしての側面をもちらみつつ、天皇制・天皇制イデオロギー攻撃によって沖縄人民の階級闘争の歴史の蓄積を解体しようと強行したことに對するこの反撃は、したがって重大な意義をもったのである。天皇制・天皇制イデオロギー攻撃の質を正して把握し、反撃を組織することこそ、重要であり、階級闘争の歴史は、戦前、戦後を通じて天皇制権力に對決する者のみが革命的伝統を継承し、さまざまな理論的外被をまとも

この天皇制権力と對決しえないものは日和見主義に転落し、また排外主義動員の先兵に墮することを、われわれに教えている。したがって、こうした闘争は皇太子派沖に對しえない屋良「革新知事」の階級的格を白日の下に暴露し、「復帰協」の本土一体化論にもとづく日和見性を、その沖縄階級闘争においてしめる位置とともに鮮明にしたのである。

われわれは、昨年5/15、7/17、7/19海洋博粉砕・皇太子派沖阻止闘争を闘い抜き、9/30天皇派米阻止闘争の一大決起へと領導していったのである。

沖縄解放闘争は、日帝の沖縄政策反對闘争というさまざまな政治暴露一般を主要な課題にした闘争では不十分である。いうまでもなく、沖縄解放闘争は、沖縄をめぐる階級闘争の一領域ではなく、あらゆる階級闘争の解決すべき課題の集約点でもある。革命党にとっては、綱領問題―党建設―階級基礎の総体にわたって豊富化し、強化し、階級闘争のなかで実践化していかなければならない。まさに沖縄プロレタリアートの革命的伝統の継承と本土プロレタリアートの天皇制・天皇制イデオロギー粉砕の闘いの持続的展開をおして本土―沖縄を貫く沖縄解放闘争の推進こそ、党と階級の責務であり、とりわけわが同盟の責務である。

## V 沖縄同の登場と沖縄解放闘争の展望

「72年沖縄返還」が、日帝、日共―社民および「復帰協―県労協」の合作による日帝による沖縄の併合を既成事実として追認する作業であり、「本土一体化」はそのスローガンである以上、沖縄人民の

日帝の沖縄支配に對する闘争はより鮮明にならざるを得ない。「本土一体化」論に基づく社共による沖縄人民の本土の系列化、革マル・第4インター等の「沖縄闘争終焉論」は、まさに、そうした帝国主義の社会的支柱へと転化しつつある日和見主義潮流にふさわしい行動であり、また、そうした動向と同時進行的に自衛隊の進駐(派沖)、日米合同演習が行なわれている事態の進行をわれわれははっきりと直視せねばならない。

このような情勢の中で、沖縄青年の組織―沖縄解放同盟(準)は結成された。沖縄同(準)の結成アピールは、次のようにのべている。

「こうして緊急に問われている海洋博粉砕とした当面の『在日』沖縄青年の諸課題を真剣に考えるならば、我々はこれまでの新旧左翼の悪しき傾向をのりこえて、圧倒的末組織の沖縄青年を広範な大衆組織と統一しつつ、日本―沖縄を貫く沖縄解放闘争の前進を断固として勝ちとっていかねばならない。……単なる共同闘争機関としてではなく、強固な同志的・兄弟的団結と単一に統一される沖縄解放同盟の創建は、我々多くの沖縄青年の共通の夢であり、今こそ、それが要請されているものであることを確信します。」(73年10月の結成宣言)

この引用によっても明らかのように、日帝による新たな収奪を、目論んだ海洋博の開催と自衛隊の派沖が、強行されようとする政治情勢のなかで、それに真に對決しうる沖縄青年の革命的潮流が形成されたことは、重大な意義を持つている。

いうまでもなく、60年代後半から70年代初頭にかけての階級闘争は、米帝の侵略反革命に對決するベトナム人民の革命戦争と、それ

に反革命同盟に加担する日帝に對決したベトナム反戦闘争として高揚した。まさにベトナム革命の民族解放―社会主義の勝利は、70年代中期の階級闘争を決定づけたといっても過言ではない。いかに戦後ヤルタ体制の崩壊を決定付けたのは、インドシナ三国人民の革命戦争の勝利である。それによって帝国主義は、ドル危機―IMF体制の崩壊が決定付けられた。この過渡期世界の革命戦争が、帝国主義の腐朽性、寄生性を突き破ったのである。いうまでもなくインドシナ三国人民の階級闘争は、民族解放という命題のもとに、社会主義と結合している。それは、民族問題の解決を、プロレタリアートの指導という独自性を正面に示えることによって民族解放―社会主義として勝利した。帝国主義の侵略反革命に對決する被抑圧人民が、民族という結集軸で、それがプロレタリアートの指導性と結びついて闘われるならば、その闘いは、かならず勝利することをこのことは示している。

沖縄解放同盟の主張においても、沖縄解放闘争と民族問題との関係について説明しようとしているが、われわれは、ここでも問題はプロレタリア社会主義との関係で厳密な検証が要求されていると考える。

民族は、単なる觀念上の問題ではなく、封建制に對するブルジョアジーの階級闘争として生みだされたものであり、それは他民族を對自化したものとして表われる。またマルクスは、「違つた民族相互間の関係は、それぞれの民族がその生産力、分業および内部的交通をどの程度まで発展させているかによつてさまざま。……或る民族の他の諸民族に對する関係のみならず、また民族そのものの内部的編成の全体もその民族の生産と内部及び對外的交通の發展段階に依

存する。』(『ド・イデ』)と階級と民族の問題の関係をさし示している。われわれが、ここでマルクスを引用したのは、民族問題による沖繩解放闘争のあてはめを意図したのではない。逆であつて本土プロレタリアートと沖繩人民との関係を、「民族問題の見地からして抑圧民族と被抑圧民族とは、労働者の現実の立場は同じであるか。同じではない。(1)経済的にその違いは、——抑圧国の労働者階級の一部の者が、抑圧民族のプロジョアが被抑圧民族の労働者をつねに搾取することによって手に入れた超過利潤のおこぼれをもらっていること。そのほかに、経済的資料の語ることによれば抑圧民族のうちで「職長」に昇進するもの割合は、被抑圧民族の労働者のそれよりも大きい。すなわち、労働者階級が貴族に出世する割合が大きい。抑圧民族の労働者は、自国のブルジョア階級が被抑圧民族の労働者(および民衆)を略奪することでは、あるていどその共犯者である。

(2)政治的にその違いは——抑圧民族の労働者は、被抑圧民族の労働者にくらべて、政治生活の幾多の分野で特権的な地位を占めていくこと。

(3)思想的あるいは精神的にその違いは——「抑圧民族の労働者は、つねに学校や実生活で、被抑圧民族の労働者に対する無視あるいは軽蔑の気風で教育されていること。」(マルクス主義の戯画と「帝国主義経済主義」について)という経済的な違い、政治的な違い、思想的なあるいは精神的な違いの三つの指標を単純にあてはめて、抑圧民族と被抑圧民族との関係としてあつかつてはならないことである。いうまでもなく現実の階級闘争との関係で捉え返さない「民族」問題のとらえこみは、静止的の把握になる。

見落してはならない。

ところで、現在、沖繩問題に対する次のような二つの把握が存在している。一つは、川田洋の反帝戦略主義的発想であり、一つは、新川明の「民族主義的」発想である。

「沖繩の崩壊の過程で、沖繩人民は土着民から流民へと転質を強要されている。そのとき土着支配を彼らに押しつけようとすること、土着思想をもつて連帯の主體的根拠にすることは、単に手前勝手な幻想である以上に、思想的保守主義の道であるといわねばならない。……そのような日本の帝国主義的総過程に対してわが琉球のもつ攻撃性は、土着から流民への転生そのものの内にしか存在しないのである。その転生を強要するものが、世界的再編過程であるのであれば、琉球の攻撃性もまた、この政治再編の世界性それ自身を交通回路として、世界史のうちに定位される以外にない。ヤマト帝国主義に死だど? ふざけちゃいけない。存在するものは、日本帝国主義であり、アメリカ帝国主義であり『金融的絞殺と植民地収奪の世界体系としての帝国主義』(レーニン)以外ではないのだ。」(『叛帝亡国・国境突破』の思想、川田洋、映画批評、73年11月)

「流民化のプロセスは、つまるところ、階級分化の過程ともいえるが、それを単純に政治側面の表層において、階級としてのプロレタリアートの創出として区分けすることで、問題を一般化してしまうことでは、逆攻の契機をもとめながら土着から流民への転移・転生を把握することにはならないと私は考える。帝国主義が『金融的絞殺と植民地収奪の世界体系としてある』としても、なお日本帝国主義なり、アメリカ帝国主義なりの論理と内実は何々具体的であり、それに照応して、土着から流民への転生は何々具体的契機をとも

またレーニンは、次のように言う。「労働者階級は、他のだれよりも民族問題を物神化してはならない。なぜならば、資本主義の発達は必ずしも全ての民族に独自の生活をめざめさせるとは限らない。だが一たび大衆的な民族運動が起こったとき、この運動をあっさりかたずけること、この運動の中の進歩的な要素を支持することを拒否するのは、事実上民族主義的偏見におちいること、即ち「自」民族を「模範民族」(国家をつくる排他的特権をもつ民族)だと認めることである。……マルクスは、はじめは被抑圧民族の民族運動ではなく、抑圧民族のあいだの労働運動が、アイルランドを解放するだろうと考えていた。マルクスは、いっさいの民族の完全な解放をもたらす得るのは、ただ労働者階級の勝利であると知っていたので、決して民族運動を絶対的なものに仕立てあげなかつた。被抑圧民族のプロジョアの解放運動と抑圧民族のプロレタリアの解放運動の間におこらうべきあらゆる相互関係をあらかじめ考慮に入れることは、とうていできないのである。」(民族自決権について)

われわれは、マルクス・レーニンによって明らかにされた民族問題を階級問題として考える思想をこそ復権させねばならない。それはいうまでもなく、社会主義革命へむけてのプロレタリアートの事業の明確な一環として、それを位置付けなければならぬし、民族的諸問題の真の解決は、全世界を一つに組織するプロレタリアートによってのみ可能だからである。マルクス・レーニンは、いわば、この観点のみ「民族」問題を扱つたのであり、(他民族を抑圧する民族に自由はない)という有名なマルクスの文句も、単に抑圧民族一般の問題ではなく、抑圧民族のプロレタリアが、自らをプロレタリアートとして形成するために必要不可欠なことだということ

なつて生起するはずだからである。であるならば、流民化の転生のなかに、それを強要する体系と過程に対抗する論理を求めるとしても、それは特定される個々の具体性のなかに求められなければならない。沖繩と沖繩人に即していえば、その具体性とは、即ち対日本との関係性の謂であり、この原点によることよつてのみ、いふところの世界性、沖繩と沖繩人もまた確保しえんと考へる。」(新川明73年3月、現代の眼)

新川が、沖繩の土着性の解体に着目しつゝ「土着から流民への転生」の中に沖繩解放闘争のエネルギーを発見しようとするが故に、敵を「ヤマト帝国主義」に求めるのに対して、川田は、「土着から流民への転生」を強要するのを日本帝国主義に求めそこから反帝を強調するのであるが、われわれは両者をプロレタリアートの独自の観点から止揚せねばならないと考へる。問題は、土着から流民へと転生せざるを得ない状態に強制されている沖繩プロレタリアートは、自己を流民化させ貧困をますます増大させる日本帝国主義に対して、また、すでにみてきたように明治以降の沖繩人民がおかれた屈辱に対し、怒りに満ちた民族的契機を孕んだ闘いのなかに、沖繩そのものを解放し、組織する社会主義建設の主体を、形成せねばならず、その指導性がそこに一貫してつらぬかれていなければならないということなのだ。したがつて、その闘いは、川田のように打倒対象としての日帝あるいは、アメリカ帝国主義の闘いとして反帝戦略主義に一元化されるのではなく、その闘いのなかに孕む全世界の指導階級としてのプロレタリアートの立場から民族的契機をも対象化して、プロレタリアートの階級性を組織しなおし、帝国主義の排外主義攻撃にさらされている本土プロレタリアートに対して、その立場性

においてその排外主義的傾向と不断の闘いを行ないつつ結合を要求する存在としての自からを鍛え上げねばならない。

いうまでもなく、このことは、本土のプロレタリアートに対してはより強調せねばならない。帝國主義本國のプロレタリアートとして不断に排外主義攻撃にさらされていることをはつきりと見すえつつ、それと不断の闘いを組織することによって自らを支配階級として高め上げ打ち固めていかなければならないのである。

しかしながらこのことは、「土着から流民への転生」が、土着への回帰へといきつき、沖繩の民族性の強調の静止的根拠となるならば、それは沖繩解放闘争の契機にならないばかりか、それに対して後退を強いるものにもなりかねない。なぜならば帝國主義の攻撃によって生みだされたプロレタリアートが、その強制された結果に対する闘いではなく、プロレタリアートの自己解放という大目的に向って、プロレタリアートが、自らの歴史性をもとりこんだうえて沖繩解放闘争を指導することが課題であり、それが最も重要だからである。つまりプロレタリアートの独自性、唯物史観による階級闘争の発展を指導することの視点を確立こそ緊要である。

すでにみてきたように沖繩は、本土独占資本の破壊にさらされ、日米共同の反革命基地としての再編攻撃にさらされ、沖繩プロレタリアートの貧困化、窮乏化は、急速な勢いで進んでいる。こうしたなかで問われるのは、本土プロレタリアートと連帯した闘いとして存在しなければならぬし、日本帝國主義の打倒を抜きにしてこれが実現されようはずもない。

したがって、沖繩プロレタリアートの第三次琉球処分紛争の闘いが、本土—沖繩を貫いたプロレタリアートの共通の事業として闘

かわれたことこそ重要である。だが「自決派」の諸君は、その方向性はどうかあれ民族問題の物神化の傾向におちいついているといわざるを得ない。沖繩の歴史を階級闘争の歴史として把握し切れない彼らの限界は、日帝による沖繩支配によって生みだされた結果への闘い、つまり現状を旧来の状態に回復する闘いへとおとしこめてしまふ。このような視点のもとでの民族問題・民族自決権の提示は、マルクス・レーニン主義とは、無縁の小ブル的な願望になつてしまふ危険を孕んでいる。

この限界性は、本土プロレタリアートと沖繩プロレタリアートの対決という、自然発生性に図式化される事態を生み出さざるをえない。この固定化が、「自決権の支持」というスローガンに切りつめられるとき「民族解放」という視点から革命的契機をつかみとろうという意図さえ生かせず自からが呪縛されるという矛盾に落ちこんで了うのだ。I章で明らかにしたように、沖繩の歴史のとらえこみは、首尾一貫したプロレタリアートの独自性の保持による階級闘争の発展としての歴史のとらえこみでなければならず、資本主義批判にうらづけられた帝國主義批判こそ、プロレタリア人民の眞の武器となるのである。まさに、沖繩解放闘争に内在化する「民族自決権」の狭あい性と反帝戦略主義的傾向との二重の分岐—不毛な対立を止揚しうるのは、革命闘争を担う党と階級の責務である。それは沖繩プロレタリアートが歴史的にかつ必然的に孕まなければならなかった矛盾を人民内部の矛盾として解決しうるし、そこにのみプロレタリアートの独自性は求められねばならない。だからその部分性・傾向性を拡大し固定化しようとする意図する潮流とは、党建設—階級形成をめぐる党派闘争を推進しなければならぬ。

以上の観点にたつて沖繩解放闘争のもう一つの傾向である革共同中核派の「沖繩奪還論」の限界性を明らかにしなければならぬ。

「同一民族—日本民族の一部を米帝—異民族支配に売り渡した戦後分断支配なのである。戦後『沖繩問題』は、帝國主義民族の一部が切り離されたところに特質を有するのである」という前提から出発する。そして「『沖繩問題』の解決の方向は、日本プロレタリアート革命の勝利のなかにおいてかちとられるのである。すなわち、沖繩県民大衆を決定的一翼とする日本プロレタリア自身の日帝を打倒し、プロレタリア独裁を樹立し、みずからを支配階級としてたかめていくことになかに、はじめて沖繩県民の自己解放は実現されていくのである。この観点から、沖繩問題のプロレタリア的解決の方向を正しく提起したのが沖繩奪還の立場である。

沖繩問題から日本革命の問題をきりはなし二段階的に設定してきた社共の沖繩闘争論にたいし、日帝の呪縛から自己を解き放つものとしての本土復帰闘争—民族的統合の要求が正しくたたかいかげられようとしていることを正しくうけとめ、日帝打倒のたかいかげのなか

にそれを戦略化したのが、『本土復帰 基地撤去 永久核基地化粉碎—沖繩奪還』の路線なのである。帝國主義民族の一部としてでありながら、他民族帝國主義の分離支配のもとに投げこまれた沖繩県民は、本土復帰の要求を通して異民族支配のもとで民族支配をもとめたのであり、それは同一民族として形成された歴史的現実の規定されるのである。

復帰問題は、帝國主義的民族の民族統一に表現される独特の問題なのである。すなわち、沖繩県民が日本帝國主義抑圧民族として歴史的に形成された物質的根拠に規定され、本土と遮断された異民族

支配という特殊的环境—歴史的條件の相違のなかで発生したものである。」(いづれも「沖繩青年委員会」73年4月)

以上のような彼らの主張を構成する主要な問題は、日帝によってゲバルト的に沖繩人民が日本民族として統一され、さらに戦後ヤルタ体制において異民族帝國主義によって分離支配されているという現実から出発するし、沖繩人民が、その分断支配から解き放つために帝國主義民族の民族分断にたいして本土復帰要求をかかげることを評価するというのである。しかしながら復帰運動のこのような評価は、社共の二段階戦略を批判しつつも、日共がいうところの「民族の悲劇」論の左翼的展開でしかありえない。また本土プロレタリアートと沖繩プロレタリアートにあって打倒すべき権力は、たしかに日帝であり、日帝を打倒し、プロレタリア階級独裁を樹立し、みずからを支配階級として高めていく共通の事業であるが、この打倒対象の同一性のみによって、樹立すべきプロレタリアート独裁権力の性格を規定することはできないことはいうまでもない。つまりプロレタリアートの綱領と社会主義の具体的建設のみが、過去におけるさまざまな階級闘争を止揚することができる唯一の世界観なのである。このことは、プロレタリアートのブルジョア権力打倒と社会主義の建設という二つの問題を一個同一のものとしてプロレタリア階級独裁の内実として提起しなければならない。ところが中核派の諸君にとってはこの事が理解できないのだ。日共の二段階戦略の批判の優位性を保持しつつも「反帝一元主義」ともいいうべき「反帝戦略主義」の位相を突破することはできないのだ。

の闘争の存在およびそのことが可能になるような全世界的な資本主義の歴史のらん熱、帝国主義の腐朽寄生性によってのみなのである。こうしたプロレタリアートの綱領と社会主義の具体的建設のみが、過去における階級闘争を止揚することができる唯一の世界観なのである。このことは、プロレタリアートのブルジョア権力の打倒と社会主義の建設という二つの問題を一個同一のものとするプロレタリア階級独裁の内実の問題である。これこそプロレタリアートの独自性による沖繩解放闘争の指導が可能な根拠であるのだ。

つまり共産主義運動の旋回軸としての沖繩闘争を高めていくためには、「反帝戦略主義」の立場ではなく、資本主義批判にうらうちされた帝国主義批判の確立の重要性である。

それは、沖繩解放闘争を指導する党にとっては党建設上の綱領・組織・戦術の一体的展開の獲得の問題であり、綱領の原則的部分の解明である。すでにわれわれは、ボルシェヴィキ創刊準備号において、沖繩解放闘争を歴史的階級基礎との関係で捉えることを提起した。これは、第二次プロレタリアートの「過程の党」としての限界の突破であり、60年代反スタ・マルクス主義の止揚、マルクス・レーニン主義の原則的復権である。

つまり、ブルジョアとプロレタリアートの対決に真の根拠を有する党にとって、あらゆる階級闘争を綱領問題―党建設―階級基礎として結実化することこそ重要であり、党の生命である。沖繩解放闘争は、まさに独自の領域を形成した歴史的な階級闘争であり、そうであるが故に「最後の階級社会」＝資本主義社会を止揚するプロレタリア階級独裁との関係が問われているのだ。マルクスは、プロレタリアートにそうした歴史的階級闘争の結着をつけるべき歴史

的性格を発見したのだ。まさに解放闘争を勝利に導くのは、プロレタリアートの歴史性、階級性としての独自性による指導でなければならない。そのことがプロレタリアートを自己解放するものである。このような方向のもとで沖繩プロレタリアートと本土沖繩青年の階級闘争は発展されなければならない。日共の二段階戦略は論外としても、安保粉砕―日帝打倒の戦略的同一性故に、打倒すべき権力の同一性に一面化される「反帝戦略主義」による沖繩解放闘争であってはならない。

今こそ沖繩人民、在本土沖繩人民は、相互に結合を深め、わが同盟との綱領的統合をかちとり、かつわが同盟と相対的な独自性を発揮しうる階級的団結による組織を形成することが要請されている。このことは、沖繩解放闘争が、本土沖繩を貫く階級闘争として闘いとらなければならないことの証左である。また同時にこのことをもつてのみ沖繩解放闘争を勝利的に発展させることができるのだ。われわれは、この沖繩人民の階級的団結による組織の形成を共同の事業としてかちとるために全勢力を傾注しなければならない。

現在の沖繩解放闘争に対する諸党派、諸勢力の理論的混濁は、先に何度も明らかにした。特に新川氏のように「沖繩」なるものへの回帰によるプロレタリアートが、歴史を担う真の主体であることを把握することができない小ブル性の吐露であったり、なおかつそれを歪曲化した「民族への回帰」の傾向であり、また一方は日帝の沖繩支配政策の曝露による政策反対闘争の位相にとどまらざるをえない戦略主義的傾向への大きくいつて二つの分岐を生みだしている。いうまでもなくこの分岐は、沖繩解放闘争に内在化する契機としての部分であり、まさにこの部分性の拡大、徹底化をもつてしても

何ら解決されることはない。いうまでもなく共産主義運動の旋回軸としての沖繩解放闘争の発展は、このような部分性を止揚し抜き、プロレタリアートの独自性による首尾一貫した「計画された戦術」による指導こそ、一切の成否がかかっているし、そしてまたわれわれは、すでにそれを可能とする地平に到達した。

## VI 結 語

ベトナム―インドシナ三国人民の民族解放社会主義革命の勝利は戦後ヤルタ体制の解体―崩壊を決定付けた。米帝は、いわゆるグアム・ドクトリンによって防衛ラインをインドシナから、フィリピン―グアムに後退させ、日帝との反革命同盟を強化し、日帝に防衛分担として肩代わりを要求し、新たにアジアの反革命秩序の再形成を目論んでいる。

特に、昨年の七月宮沢訪「韓」による日「韓」関係の手直し、八月三木訪米による「新韓国条項」の確認は、日米両帝国主義によるアジア侵略共同反革命体制の確立を目ざす具体的第一歩であった。

沖繩は、50年代の中国革命の勝利と朝鮮戦争の社会主義革命に対する封じ込めの基地としての性格から、更に米―日―「韓」反革命臨戦体制の基地としての機能が強化されんとしている。「マヤゲス号」事件では、沖繩の米海兵隊が、カンボジア侵攻を行なったように、沖繩をアジア侵略反革命の要にしようとする策動は、日増しに強まっている。

台風避難を口実としたグアムからのB52の飛来は、沖繩常駐化攻撃としてあり、かつ伊江島の射撃場においては、F4ファントムに

よる模擬核爆弾の投下訓練が行なわれている。

また、在沖米軍―在「韓」米軍・「韓」国軍―自衛隊による「韓国上陸作戦を含んだ合同演習がひんばんに行なわれている。このよるな日米帝国主義による沖繩の反革命前線基地化の策動に対決して本土―沖繩プロレタリアートは、より一層、沖繩解放闘争を前進させなければならない。

現在の沖繩は、日帝による「海洋博」―「CTS建設」という攻撃によって、農・漁業が徹底的に破壊され、農・漁民層の生活はより一層困窮化せざるを得ない局面を強制されている。これは、同時に日帝の新たな収奪が、沖繩人民の生活を解体し、階層分解を余儀なくさせている。

沖繩の「土地収用法」での農地の強制接収に反対した島ぐるみ闘争、そして米軍政に対する施政権の要求、本土復帰運動、その中で突出した闘いとしてあった全軍労働闘い、という沖繩の階級闘争の歴史は、米帝⇄米軍政に対する闘いと同時に、日帝に対する闘いであった。そうであるが故に、日帝は沖繩人民のこの階級闘争の歴史を解体することを意図したのである。一つには、本土一体化攻撃であり、「既成」革新という排外主義潮流への結合を促進することによって沖繩人民の革命的契機を社民のレベルに押しとどめようとしたのだ。また「海洋博」「CTS建設」によって日帝は、沖繩の政治的・経済的支配を強化し、新たな収奪を図ったのであり、それは同時に「海洋博」へ皇太子を派遣することによって天皇制・天皇制イデオロギーによって、沖繩人民に皇民化攻撃をなさんとしたのである。まさに「海洋博粉砕」「皇太子派沖阻止」は、沖繩解放闘争にとっては、革命的スローガンである。

まさに、電通青年部を中心とした諸君の闘いは復帰協（皇太子派 沖賛成派）の分断をはねのけ、大衆的反撃を組織することをもって旧来の復帰運動の延長線上の位相を突破して「国政参加選挙粉碎共闘会議」の闘いの革命的伝統を継承し、沖繩解放闘争に復権させたということが出来る。このことは、本土―沖繩を貫ぬく階級闘争を形成するための具体的第一歩である。

沖繩解放闘争をより前進させ深化させるために、二つの点に留意しなければならない。

まず第一に、天皇制・天皇制イデオロギー攻撃に対決する革命派の任務である。

すでに明らかにしたように、日帝の攻撃が、皇太子派沖であり、また天皇派米であった。それは、天皇制・天皇制イデオロギーの攻撃が、侵略反革命の水先案内人としての排外主義潮流の形成を意図したものである。この攻撃に対決しえない第4インターを中心とした諸勢力は、排外主義へと転落せざるを得ないし、この排外主義潮流こそ、本土一体化でも明らかのように、日帝の沖繩支配の補完物に転落する傾向を内在化している。

第二には、「沖繩自決権」を主張する諸君の問題である。たしかに日共流「民族の悲劇」や「日琉同祖論」に対する即自的反発として提起されたという位相は了解するとしても、民族問題を、現実の階級闘争との関係で、いかえれば帝国主義段階における民族問題として正しくとらえかえすことこそ重要なのである。つまり沖繩解放闘争において、プロレタリアートの独自性による指導、沖繩人民の歴史性をも孕んだうえでの指導に対する軽視があるのではないかと危惧せざるを得ない。このことを確認しなければ、それは排外主

義潮流に転落する危険を内包しており、諸君が批判している部分とのメダルの表裏の関係を越えることはない。

我々は、沖繩解放闘争の前進のために、彼らとの党派闘争を推進し、日帝のアジア侵略反革命と対決するプロレタリアートの戦闘陣型を構築し、本土―沖繩を貫ぬく闘いをより強力に形成していかなければならない。同時に、「組織された暴力と国際主義」のもと「沖繩の前線基地化阻止」のスローガンで闘い抜いた我々は、中核派の「奪還論」の限界、革マルの排外主義（社民追隨）を批判し、また、一方構造改革派の帝国主義の政策一般への陥ち込みを批判したが、我々自身も「反帝戦略主義的傾向」を弱点として色濃く持っていたという限界も克服しなければならない。

今こそ階級闘争の烈火のなかで党を鍛え上げ、天皇制・天皇制イデオロギーに屈服し、排外主義イデオロギーを唱和している諸潮流を解体しつくし、資本主義批判にうらうちされた帝国主義批判として「反帝戦略主義」の限界を突破し、党建設を綱領―組織―戦術の一体的展開として獲得しなければならない。

### スローガン

- ☆日米共同侵略反革命の基地を粉碎せよ！
- ☆天皇派沖策動を粉碎せよ！
- ☆7/17沖繩青年のひめゆり・白銀決起弾固支持！
- ☆CTS建設を武力で阻止せよ！
- ☆米―日―「韓」反革命臨戦体制を粉碎せよ！
- ☆日米安保協を粉碎せよ！
- ☆安保粉碎―沖繩解放闘争勝利！

# 狭山上告審闘争に完全勝利し、共産主義と部落解放闘争の革命的結合をかちとれ

## 共産主義革命戦線部落解放委員会

### はじめに

76年1月28日、上告趣意書提出をもって、狭山上告審闘争は、本格的激闘の火蓋を切った。1・28をメルクマールとして、狭山差別裁判糾弾闘争は、もはや一步の後退も許されぬ、文字通り決定的な段階に突入したのだ。既に、昨年10・31闘争、そして、76年1・28闘争の連続の大爆発をかちとった部落解放同盟と、これに堅く結合した全国のプロレタリアート人民は、着々と決戦決勝の決意を打ち固め、自己を戦闘布陣へと配置している。獄中十三年の苦闘を耐え病に身をむしばまれながらも、なお生死を賭け、烈々たる檄を發しつづけ決起する無実の部落民石川一雄氏を最先頭とした、戦闘的革命的部落民、狭山勢力は、今全力をふりしぼって一大決起をかちとらんとしている。この闘いの勝敗には、石川氏の生命が、さらに全国六千部落、三百万部落民の未来がかかっている。そして、日本階

級闘争の未来がかかっている。敵支配階級、日帝ブルジョアジー、最高裁判上―吉田体制との攻防は、ギリギリと音をたてて凝縮せずにはいない。日帝ブルジョアジーは、すでに、失つぎ早やの攻撃をこの狭山上告審闘争の大高揚に対してかけてきている。昨12・5、最高裁による、石川氏に対する保釈請求却下攻撃しかり、そしてあの部落解放闘争史上類例を見ない悪質な差別文書「人事極秘特殊部落地名総鑑」またしかりである。全ての戦闘的革命的部落民と、プロレタリアート人民が、決死の意気でこの闘いに臨まんとしているのと同様に、日帝ブルジョアジーもまた、自らの階級の存亡を賭けてきているのだ。従って、この上告審闘争は、不可避的に、一切の妥協と和解とはじき飛ばして、文字通り情容積ない激闘、死闘たらざるをえないのだ。もはや一切のきょうだつと逡巡、日和見を打ち捨てなければならない。全ゆる努力を傾け、一切の実力的武装的手段を駆使して、日帝村上―吉田体制を打倒し、狭山闘争完全勝利をかちとり、無実の部落民石川一雄氏をプロレタリアート人民の手に

奪還し、部落完全解放へ向けた一大前進を実現しなければならぬ。何が何でも勝利をもぎとらねばならない。そしてこの勝利をもって、70年代日本階級闘争の革命的武装的発展の関門をこじあけるのでなければならぬ。

こうした闘いの一切を保証するものが、共産主義と部落解放闘争を結合し、マルクス・レーニン主義の革命的復権をかちとる党の勝利に他ならない。一切の新旧左翼のスタ、反スタ・マルクス主義を粉砕、止揚し、マルクス・レーニン主義で武装した党とともに前進し、プロレタリアートと、革命的部落民の不滅の団結を、狭山闘争完全勝利の闘いの中でかちとれ！

## 一 60年代との訣別と狭山闘争

69年秋期に煮つめ上げられてきた安保決戦における手痛い政治的敗北以降、ブントをはじめとした、日本革命的左翼は、70年代権力闘争の本格的爆発に向けて苦闘を重ねてきた。この政治的敗北は、60年代大衆叛乱——全共闘・反戦青年委運動——と、その高揚の波頭立った党の自然発生性そのものの限界を、鋭く曝露せずにはおかなかった。従って70年代における我々をはじめとした革命的左翼諸勢力の努力は、権力再編、権力弾圧の高度化の中で封じ込められてきた権力闘争の回路を、党の飛躍をもってこじあけんとすることに集中されてきた。そしてまたその努力は、60年代階級闘争の正当な遺産たる、反差別諸戦線をも含んだ社会的諸領域における様々な闘いを、正当に引き継ぐことでもあった。70年代における党的飛躍が、60年代の革命的総括として存在しなければならぬ以上、それ

明に「石川氏完全無罪奪還」を掲げ抜くという主体的飛躍もかちとられた。

こうした一連の闘いの中で、革命的左翼は、公判闘争をはじめ、激しさを加えて日共の反解同、差別反革命キャンペーン攻撃との対決などにおいて、その献身性を発揮し、狭山勢力における文字通り「古くからの友人」たるにふさわしい、重大な地歩を築き上げてきた。一方革命的左翼の狭山闘争—部落解放闘争への主体的参加は、同時にその中であって、党と革命勢力自身が多くを学び、自らの思想的な一大転回をかちとる過程でもあった。

だが、この日本革命的左翼の思想的転回点について語るとき、もう一つ重大なモメントを見落とすことはできない。それは言うまでもなく、70年7月7日、華僑青年闘争委員会によって「新左翼」総体に対してたたきつけられた「訣別宣言」、いわゆる「7・7告発」である。安保政治決戦を乗り切った日帝ブルジョアジーは、70年代のアジア人民の革命闘争を封じ込め、排外主義国家統合へ向けた重大な攻撃として「出入国管理法」制定を策動した。革命的左翼はとりわけ第二次ブントは、安保決戦における党的敗北と、その結果した党の分裂という厳しい条件の下でこれとの対決に起ち上がったが、まさにその取り組みをめぐって、華青闘からの激しい批判と糾弾をあびたのである。

「出入国管理法案の二二月国会再上程を控え、入管闘争が今までになくクローズアップされている中で、しかし、その問題の深刻さ（入管体制の重み、国際主義の重み）の故に、新左翼各派が明確な方針を出せずにいるという現状がある。その中で入管『決戦』なる華々しい方針？が強固に提起され、そして『決戦』としての入管

は不可避的に、こうした社会的諸領域の闘いを内的にくり込んだものたらざるをえなかったのだ。こうした中で、我々は様々な悪戦善戦を積み重ねてきた。その最大のひとつに部落解放闘争への取り組みをあげなければならぬ。我々にとって、部落解放闘争を党的に如何にとらえ込むかは、60年代の党的総括と、70年代本格的革命党建設にとって極めて重大な試金石であると言わなければならない。

69年11月14日、安保政治決戦のただなか、全国部落研の戦闘的部落青年五戰士によって、浦和地裁実力糾弾、武装占拠闘争が敢行された。この闘いは、獄中から「俺は殺していない！俺は無実だ！」と叫んで単独決起した石川青年にちなみ、「狭山差別裁判糾弾！無実の部落青年石川一雄氏奪還！」を掲げて、一審浦和地裁内田による差別死刑判決攻撃に、火炎ビンをもって実力糾弾をたたきつけるものであった。同時にこの闘いの炎は、全国のプロレタリアート人民とりわけ三百万部落民、そして革命的左翼に、狭山差別裁判糾弾・部落完全解放に向け、一大決起を訴えた。既に、部落解放同盟を先頭とした全国の戦闘的部落大衆の中で広がろうとしていた狭山闘争への取り組みの気運に、この訴えは決定的に火をつけた。以降、70年3月、解放同盟第25回大会において、狭山差別裁判糾弾の決議が採択され、全国規模での本格的取り組みが確認されるという大前進がかちとられた。さらに、公判闘争への大衆動員などが実現され、狭山闘争の全人民的発展への基礎が築かれていったのである。こうした闘いの前進は、72年日帝井波による「早期結審—死刑判決」策動を打ち砕き、そして73年11・27第一回再開公判以来の日帝寺尾体制との死闘の大昂揚を切り拓いたのである。この再開公判においては、「控訴趣意書」における「情状積量要求」の誤まりを正し、鮮

闘争がいまにも「闘われ」ようとしている。「彼等は、在日外国人の総ての送還を、いや一部の送還をでも阻止しうる展望を具体化した上で決戦を語っているだろうか。そうでなく、単なる祭りかけ声として、花から花へと飛び回る蝶よるしく、入管闘争へ飛び着き、『決戦』をアジテートの常套手段として振り回し他人を驚かせているだけならば、その戦術主義ははつきりと犯罪的であり、入管体制解体など思いもよらない。」この様なセクト主義は、総ての被抑圧民族に対する重大な裏切りなばかりでなく、地道な真剣な入管闘争を取りくんている部分に対する大きな阻害物でもある。「その様な決戦の闘争過程が、入管闘争の壊滅過程となってしまうのかと、私は杞憂する。日本共産党の様な部分の指導する闘争は、常にその様な結果をもたらしてきた。」一度『決戦』が終れば彼等は使い古されたシャツを捨てて行く様に入管闘争から去っていくかもしれぬ。（『底流二号』入管『決戦』論批判—超阿桂）

多少引用が長くなったが、ここでの華青闘の批判と指摘は全く正当なものであったと言わなければならない。それは入管闘争を単なるスケジュール・カンパニアに流し込み、現行「入管令」—入管体制との日常不断の対決を欠落させる事の誤まりを指摘している。そして、それにとどまらず、革命的左翼内部にも孕まれた抑圧民族持在の、被抑圧民族・人民の闘いの独自の存在に対する膨大な無知、無理解を徹底的に糾弾し、民族差別的苛酷な現実との不断の対決を呼びかけ、「新左翼」のそれへのセクト主義、利用主義を、自己の闘いの独自性をもって強く拒絶するものであった。

そしてより重要なのは、この糾弾は日本のプロレタリアートにその任務を、すなわち、戦前戦後を通じて問われている反日帝のアジ

ア階級闘争の地平をわがものとすることを要求するものであったというのである。この糾弾に対して、革命的左翼が、とりわけ我々が決して充分には応え切れていないという現実を、痛苦な自己批判をこめつつ、認めなければならぬ。70年以降、入管戦線は未だその緒に着いたばかりであり、その間にも日帝の朝鮮をはじめとしたアジア侵略反革命攻撃は、耐えがたいまでに激化しており、これとの対決は、ますます重要性を帯びてきている。では、党の分裂という事態にあったブントに、こうした課題を課す事自体が、過大な要求であつたらうか？ 否、そうではない。現実の階級闘争は、革命党の十全な完成を待ってくれるものではないし、そしてまた、党建設の事業は、密室や書齋の作業でもないのだ。安保政治決戦において第二ブントが受けた党的敗北をふみこえ、不拔の革命党建設へと至る道程は、敵支配階級との苛責なき攻防戦であり、そして味方内部、人民、革命勢力内における熾烈な相互批判—自己批判の過程の他にありようもないのだ。こうした烈火の試練を回避したところで、生み出されてくるのは、組織的腐敗と、ブルジョアジーへの投降でしかない。そして何よりも、かかる華青闘の糾弾に対して、おしなべてブントが本質的には応ええなかつたところにこそ、その党的敗北の根拠のひとつも存在していたのである。

しかしながら、こうした努力と党的営為が、旧再建委以来のおが同盟にあつては、とりわけ立ち遅れざるをえなかつた事を、我々は卒直に認めなければならぬ。我々は自らの内に孕まれたこの二重の負性を（実は同一なのだが）自己批判し、さらにその内在的切開の作業を自らに課さなければならぬ。この点に関しては本論とははずれるように見えるが、党的継承性の総括の意味では欠かせない。この論文は、「民族矛盾—階級矛盾」の不毛な二極分岐の中で混乱していた当時の革命左翼諸勢力に比して、比較的良質の問題意識を示していると言ふことができる。しかし、その限界も、もはや明らかである。即ち、長崎私党論（当時にあつては「党の発想とは何か」）に規定されて、プロレタリアートの階級闘争の事実性に立脚した党的観点が全く欠落している事である。従つて大衆闘争の自然発生意性に対しては一定開かれてはあるものの、「プロレタリア国際主義—世界プロ独における『民族止揚』等の問題意識は、革命党の綱領問題と階級基礎として主体的に内化される事なくそれとして放置され、御題目と化してしまつたのだ。その結果、極めて重大な問題意識を孕んだ日共と、在日朝鮮人民の闘争との関係についての歴史的総括も、日本共産主義運動を眞の革命党建設をもつて継承する主体としてではなく、反代々木的反对派の水準にとどまらざるをえなかつたのだ。また「在日被抑圧民族の闘いの歴史的地位の差異性をふまえた自立性の保障」にしても、唯物史観—資本主義批判に裏付けられた帝国主義批判の一環としての超過利潤のおこぼれにあずかる排外主義、社会排外主義との闘いの観点から意義付けられるのではなく、市民主義まがいの一般民主主義の水準におとしめられてしまつている。そしてそれ故に、「差別解体—入管体制粉砕」の闘いも、「帝国主義の政治動向」に規定づけられ、反帝戦略主義であり、自他民族の分進合撃論の平板なら列に終わつてしまつてしまつたのである。こうした「関わり」が、大衆闘争の自然発生的決起への外在的追隨と、客

観主義的評価しかもたらさなかつた事は言うまでもない。そもそも第二次ブントは、革共同の反帝反スタ観念主義世界図式や、解放派の先進国主義とは決定的に相違して、ベトナム—インドシナ民族解放—社会主義革命戦争を先頭とした、第三世界人民の階級闘争の前進の世界的意義に、いち早く着目してきた。そして、自らの綱領思想のうちに、「現代過渡期世界における民族問題の個性」としてその意義をとり込んできた。

ので、多少詳しく検討しよう。例えば旧再建委機関紙「ローテ第4号 入管闘争の全人民的推進に向けて 東外大社学同」はこう述べている。  
「六九年秋の闘い以降、新左翼の階級闘争が、その敗北の意味を完全に把え返し得ぬまま、混乱の中に在った時、七〇年春から夏にかけてそれなりの『盛り上がり』を見せた入管闘争は、果して壁につきあたり、現在その壁が、一体何であり、そして如何にそれを克服していくのか、入管闘争に主体的に関わつたあらゆる党派、政治集団に突き付けられている。」

我々は主要には七・七集会を契機として、更には地区に於ける実践の中から以下の課題に取り組んで来た。

- (1) 『民族』—『階級』—プロレタリア国際主義、そしてこの事を通じて
- (2) 帝国主義本国プロレタリアートの被抑圧民族に対する政治的立場と関わり方
- (3) アジア情勢の進展の、日帝動向と入管闘争

論文は冒頭この様に問題を提起する。そしてこれに従つて(1)について「ナショナルにしてインターナショナルな」プロレタリア国際主義のあり様を確認し、(2)において「在日被抑圧民族の闘いの歴史的地位の差異性をふまえた自立性の保障と、その防衛」が「世界プロ独における『民族の止揚』」の見地から主張され、これに踏まえて「戦後日本市民社会における差別—同化構造」への批判、および日共の民族問題についての利用主義の歴史的総括が展開される。(3)については、以上から、かかる「日本階級闘争と被抑圧民族の階級

観主義的評価しかもたらさなかつた事は言うまでもない。そもそも第二次ブントは、革共同の反帝反スタ観念主義世界図式や、解放派の先進国主義とは決定的に相違して、ベトナム—インドシナ民族解放—社会主義革命戦争を先頭とした、第三世界人民の階級闘争の前進の世界的意義に、いち早く着目してきた。そして、自らの綱領思想のうちに、「現代過渡期世界における民族問題の個性」としてその意義をとり込んできた。

「後進国の解放闘争は、国際反革命侵略と対決する国際階級闘争としての性格をもたざるをえない。従つて民族解放—社会主義でなければならぬ。……70年代の後進国階級闘争はベトナム解放闘争が現実を示す如く、『民族自決』一般では対応し得ぬ深さをもち、国際階級闘争として闘われる広がりをもっている。」「ベトナム解放闘争の決着如何は、70年代国際階級闘争の帰すうを決する。その勝利決着は後進国階級闘争を全世界的に発展させ、動揺する国際帝国主義の基盤を根底からゆり動かし、全世界の闘う労働者階級に革命の展望と確信を与えるであろう。」（『共産主義11号』P 34〜35）

こうした良質の問題意識は、『叛旗二号』をへて、引用した東外大社学同論文に至るまで貫ぬかれていた。我々もまた、この点については、一歩といえど譲つてはならないと考えている。しかし、やはり切開され、止揚されねばならないのは、この問題意識をそれとして放置してきた、旧再建委における党的観点である。

70年安保政治決戦における第二次ブントの党的敗北と、その結果した部分性への解体、分派闘争の開始という事態と、「七・七告発」の意味は一体的に捉えられねばならない（詳しくは後述）。そして再建委の出発と、その理論活動、とりわけ、長崎「党の発想とは何

か」は、部分的ではあれ、こうした事態の総括であった。「党の発想」について、我々はそのに孕まれた二つの側面を指摘してきた。「『党の発想とはなにか』において共有していたもの自身に、現在の時点から把え返すならば、本質的には二つの対立する傾向が内在化しており、それ自身の内に未分化な性格が秘められており、その一つの側面が〈党—大政同〉論へと一面的に純化していったし、また他の一つが党をマルクス主義の原像に立脚し、階級闘争を唯物史観からとらえようとする現在の同盟に体现される方向であったと言ふ事ができる。」（『ボルシェヴィキ創刊準備号』P.7）

そして前者への純化の中で、階級と切り離される事により党建設の事業は彼岸化され、プロレタリア大衆の様々な自然発生的決起と、その経験、教訓は、党の綱領—戦術の文字通り意識的な努力によって内化されず、放置されてきたのだ。そして、その事は必然的に民主主義闘争をも含めた、帝国主義批判の幅を経済主義的に狭めていく事ともなり、更にその結果する階級基礎に規定されて、より一層経済主義の沼地へと落ち込んで行く事になったのだ。従って、我々のこうした過去への総括は、何よりも、一切の日和見主義、経済主義と手を切った、マルクス・レーニン主義の党の確固たる建設をまっぴらに切つて完結するのである。（今日、我々によって放逐された旧再建委内走資派腐敗分子は、自からの党的総括も出来ぬくせ、「『矢田差別事件』の日に共に連帯し、ついでに『保安処分』に賛成のスローガンをかかげるのは『游撃派』の一貫性というものではないだろうか。」（『遠方から』号P.56）等としたり顔でケチツケを行なっている。被差別部落民も「障害者」もひとからげに論ずる無知無理解ぶりには全く恐れ入るばかりだが、こうした利用

主義を、「私党論」は孕んでいるのであり、我々は、自らの壮大な事業たる党建設への更なる一步を、この醜悪な「遠方グループ」への追撃戦によって印すであろう。）

さて、われわれと反差別闘争の関係を総括するにあたり、華青團の文書からもう一つだけ引用しておこう。

「『決戦』を唱える人たちは『韓』日闘争が、正に客観主義的政治情勢分析から闘われた結果いまでもなお無反省にその敗北を語れる自分達を恥るべきである。六五年から現在にいたる未来にわたる大きな負債民族としての尊厳を奪われ、日々の屈辱と抑圧を以前にも増して受けている在日朝鮮人の人たちの地の底からの怨念に傾ける耳のある人には『決戦』は語れるものではない。」（『同上』10・8集 会への提言—柳澤河）

断わっておくが、こうした引用を重ねるのは小ブル人間主義、小ブル倫理主義からするためではない。文字通り、生死をも左右する〈差別〉のまぎれもない現実と、そして被抑圧被差別人民大衆のこれとの闘争の事実性から出発しなければならぬと主張しているのだ。革命的左翼の存在以前から、否、一九二二年コミンテルン日本支部—日本共産党創建以前から、一貫して存在し続け、嘗々として積み重ねられてきた被抑圧被差別人民大衆の相対的独自の闘いの位相を、プロレタリアートの階級闘争の観点から、綱領問題—党建設—階級基礎の総体に亘って据え付け切る事こそが問題なのだ。そして、階級と人民大衆の憤激、支配階級への限りない憎悪の一切をただ一点、プロレタリア階級独裁へと組織し抜くことが、革命党の任務であり、その任務が、被抑圧被差別人民大衆との結合を必然たらしめるのだ。もち論、安保政治決戦で第二次ブントの蒙った党的

敗北についての総括はこれのみにつきるものではなく、まさしく、綱領—組織—戦術の総体と、マルクス・レーニン主義の原則的復権によってなされねばならないのだが、その不可欠の一環として、反差別闘争の意義を孕まないものは、もはや革命党たりえないことはいうまでもない。

六九年一—一四部落青年武装決起、そして七〇年七・七華青團「訣別宣言」はそれぞれの異相を孕みながらも、革命的左翼の思想的な一大転換を要求したという点では同質の提起を行なった。それは、「障害者」、女性など、一切の被差別大衆の闘いについても同様の事が言える。もちろん、被差別人民大衆を、単純に〈差別〉の一点でくり上げてしまう事はできないし、それぞれの〈差別〉の位相と異相が、各々独自の闘いを生み出していることは言うまでもない。しかしともあれわれわれは、党的観点からそれらの一切の〈差別〉の現実と事実に対する無知と無理解を自己批判するところから自からの闘いを出発させなければならなかったことも事実である。

石川氏の、そして被差別部落民の堂々たる闘いの歴史、在日中・朝人民の闘いの鮮血の歴史、こうした一切を、われわれは、自身に対する糾弾をもって面前にたたきつけられるに至るまで気付くことはできなかった。そして、こうした自からの限界性に対する率直な自己批判を通して、被抑圧被差別人民大衆との結合、ひいては、六九年政治敗北の止揚突破を、今、射程に入れたことがある。七〇年代権力闘争の本格的爆発は、こうした、主体的転回と、革命的飛躍とを、真にわがものとするに達成することができない。そして、この試練から五年余を経て今日、われわれは確かに、その思想的転回をわがものとしようとしている。七〇年代の激烈な階級攻

防の中で、その規定力は未だ微弱なものではあれ、戦闘的被差別人民大衆の糾弾と批判は、不拔の革命党建設を可能とする思想的原基として綱領—組織—戦術の党的全体性に亘って内化されている。今こそこの原基を、六〇年代反スタ・マルクス主義止揚、マルクス・レーニン主義の原則的復権をもって、絶えまない支配階級との死闘、階級闘争の烈火の中で展開する事が問われているのだ。そして現在部落解放同盟の主張する「反差別人民共同闘争（戦線）」、「部落解放なくして労働者階級の解放なく、労働者階級の解放なくして部落解放なし」という重大な問題提起への、積極的評価、七〇年代階級闘争の総路線におけるその意義の鮮明化も、こうしたマルクス・レーニン主義的基準をもって確定されるのでなければならぬ。日本共産党以来の被差別部落民、在日中・朝人民をはじめとした、被抑圧被差別人民大衆と、共産主義との負の結合の歴史の一切を払拭し、正しい結合とその基準、マルクス・レーニン主義の原則に立脚した部落解放闘争の革命的展望を指し示す事をなしうるのは、革命的左翼を、とりわけわが同盟をおいてない。

戦後帝国主義支配秩序の解体的危機、とりわけ、日帝のアジア侵略反革命と、権力再編攻撃の絶望的な強化の中で、ますます階級攻防戦は、死闘の様相を深めている。とりわけ、こうした階級矛盾の激化を陰蔽し、排外主義反革命国家統合の環として日帝は人民大衆への差別分断抑圧支配攻撃を一段と強めている。こうした情況下における狭山上告審闘争の意義は決定的である。とりわけわが同盟の任務は重大である。その思想的転回、飛躍は、決定的な実族の中で問われ、確定されねばならない。一切の力量を挙げ、狭山闘争完全勝利にばく進し、マルクス・レーニン主義の原則的復権、そしてこ

れをかちとる党建設の勝利をもって、部落解放闘争と共産主義との結合をかちとろう。

## 二 日本共産主義運動と部落解放闘争との結合

七〇年代初頭、われわれが直面した、反差別闘争への関わり方の限界は、二つの要因に根拠付けられていると言わなければならない。第一には、日共からの訣別が、党としての基準からするとき部分性としてしか、かちとる事ができなかったことである。そして第二には、以降十数年間の激闘の歴史的蓄積、とりわけ、六〇年代後半の全共闘・反戦青年委運動の大爆発による階級的規定力の一挙的拡大とが、そうしたわれわれの出発点における部分性をはるかに越え、逆にこの到達地平そのものが、われわれ自身の立脚点的総括を要求したことである。

それでは、われわれ 日共との分岐の「党的基準からするときの部分性」とは何か？ 事は、六九年政治敗北を突破止揚する革命党の組織基準にまつわる問題なのである。従って我々は第一次ブントに遡って総括を行なわねばならない。第一次ブント建党的水準は、結果的にはその「第三次綱領草案」に集約されている。そして、六〇年代革命的左翼の反スタ・マルクス主義的限界性も、ほぼここに集約されていると言わねばならない。従って、この性格を検討する事は、日共スターリン主義との訣別の地平を確認し、あわせて反スタ・マルクス主義の意義と限界を明らかにする作業でもある。「第三次綱領草案」はトロツキー流の「裏切視観」、主体性論を引き継いだ「疎外革命論」そして「宇野経済学」をその「三つの源泉」と

している（『ポルシェヴィキ刊準備号』P 52～55）。これら反スタ・マルクス主義の理論的骨格は、それぞれについて充分な批判がなされねばならないが、さしあたり是非とも指摘しておかねばならないのは、共産主義政党の立脚根拠としてのプロレタリアートの階級闘争の事実性、任務としてのプロレタリア階級独裁権力の樹立と社会主義建設という、マルクス・レーニン主義の原則をそれらが全く欠落しているという点で共通しているという事である。この点に関して言えば、「党＝主体・実体」とする日共スターリン主義と同一のイデオロギーの地平にしかないものであり、その意味で両者はウラノモテの関係でしかない。それらは共にマルクス主義の地平＝唯物史観、すなわち、「人間的協働と関係の二義性」以前の、資本制社会の生み出すブルジョア・イデオロギーに汚染されたものにすぎない。そうであったからこそ、第一次ブントは、日共との綱領域における分岐を「社会主義一段階革命か、民族二段階革命か」「日帝自立か、対米従属か」といった戦略主義的次元におとしめざるをえなかったのだ。こうした水準は、マルクス「永続革命論」、レーニン「二つの戦術」を貫く「プロレタリアートの独自性」を掲げた戦術思想を、客観主義、経済主義的に低めたものでしかない。その誤りは今日「危機論」や日共の「敵の出方論」に端的に表現されている。かかる綱領域での限界性は、ただちに分派闘争における党建設における弱さとして表現された。すなわち「六・一事件」の自然発生的現出であり、それは更に、階級基礎における限界性を結果した。綱領問題における分岐の部分性は、同時に党建設、階級基礎における部分的固定化とも全く相即的だったのである。

「六・一事件を契機として開始された学生運動に対する破壊的批

判とトロツキストの策動云々のカンパニア、大量処分という一連の事件は、日本共産党の党内闘争の集約的表現であった。だが、今日われわれは六・一事件がひきおこした重大な党内闘争における影響を無視することは許されない。党大会を直後にひかえ、抗しがたい指導部に対する責任追求の声の高まりのうちに、この事件は官僚主義に好餌を与えた。彼らは最大限にこの事件を利用し、官僚主義的しめつけを強めるための機会とし、大会を新しい前進にみちびく唯一の原動力である思想闘争を窒息させるために全力を傾注した。そして何よりも学生の中にあつた革命的部分は、日本共産党内の革命的労働者から隔離され、孤立させられた。真にポリシェヴィキ的立場に立つならば、われわれは今、六・一事件に示された革命的精神を賞讃するだけでは足りない。革命的な共産主義者の結集と、統一された組織的行動の必要こそ、六・一事件は雄弁に教えているのである。「問題は、日本ブルジョアジーが帝国主義的に自立したか否かではない。共産主義者が資本主義的生産関係の打破に本質的な目標をおいているか否かにある。中間左派の論理からは改良主義的方向を一層はつきりとふみ出す道しかない。……「従属か否かを討論してから社会主義か人民主義かを論議しよう」という巧妙なトリックで討論をすり変えようとしたときに、彼らは宮本顕治の土俵中にひきずり込まねばならなかったのである」（『プロレタリア通信』一五八・九一—山口一理）。こうした当初の問題意識は、分派闘争の現実過程の中で大きく後退せざるをえなかった。

だが、ブントの別党コース自体が全く正当であったことはいうまでもないが、それがそうした問題意識自体を完全に貫徹しつつ闘いとられたのではないところに、現在の把え直すならば、反帝戦略

主義的傾向が必然化する一つの歴史的根拠があつたといわねばならない。しかしながらそうした傾向を帯びていたとはいえず、われわれはブントが、マルクス・レーニン主義の原則にのっとり日共スターリン主義・排外主義からの分離を断固としてなし遂げ、自から階級闘争を組織しぬいた現実の階級闘争に対する革命性と責任性はその反帝社会主義の正当性ととも評価しぬかねばならない。たしかにそれは、組織・党建設における「理論と実践の媒介」「過程の党」であり、戦術・階級基礎における全学連の急進民主主義闘争という限界は存在したが、にもかかわらず六〇年代後半における極限的展開をなし得たし、かつまたその到達地平が、六〇年代を規定し続けたのは、そうしたブントの反帝社会主義と現実の階級闘争に対する革命性によつていたのである。（ついでに構改諸派にも触れておけば、基本的にはブントの水準とはその根底において遠くはなれている。その全ゆる意味での反対派的、組織日和見主義的性格は、日共復帰願望も含めて、結局党内分派闘争の組織的結着をつけられないところにいみじくも表現されている。そして、この事は極めて本質的な問題を含んでいるのだ。）

しかしながら、建党的水準のこうした限界は、なによりも、ブントを日共の作り上げてきた部落解放闘争、民族解放闘争などの領域における伝統と継承性（正負両側面において）から、切断してしまつたという事は歴史的事実である。六〇年四・一九「韓国」学生革命、三池における部落解放同盟との出会いはブントにとつて、戦略のより緻密化の中にその方向を追及したのである。そして第二次ブントは、そうした戦略主義の徹底化によって、自からを階級対階級の赤裸々な階級闘争の地平におし上げ、六〇年代後半の大衆叛乱、

全共闘反戦青年委運動の大爆発をひきずり出しつつ、それを領導しようとしたのである。が、まさにそのときに、二次ブントは自からがよってたつた戦略主義からの飛躍が階級闘争の質的な煮つまりからも、またその社会的な拡大波及からも問われることになった。

こうしてわれわれは七〇年代初頭、既に記してきたが如き試験に直面したが、それは、スタ、反スタ・マルクス主義の相補地平を端的に止揚する、マルクス・レーニン主義の復権をもってなされるべき性格のものであり、そのことを自からの実践を通してブントは明らかにしてきたのである。逆にいえば、根強く定着していたスターリン主義の根本的切開は、こうしたブントの血のにじむ実践によって可能とされてきたのである。そしてこの作業は、更に日共以来の日本共産主義―国際共産主義運動史の総体に亘る総括を不可欠のものとしていたが、ここでは共産主義を部落解放闘争との結合をめぐって、戦前日本共産党と、全国水平社との関係の総括は、とりわけ不可欠である。われわれは次にこの点について検討しよう。

戦前、日共と水平社との関係では是非とも総括されねばならないのは、日共「三二テーゼ草案」と、それに則った「全水解消意見」から「三二テーゼ」の発表と「解放闘争」の方向転換、「部落委員会」路線への移行である。こうした前衛政党的指導のジグザグの結果するに至った根拠を根底から剔抉すること抜きには、共産主義と部落解放闘争との正しい結合をなし切る事は絶対にできない。

一九一八年「米騒動」をはじめとした、労働者階級の成長と階級矛盾の激化の中で、部落民の自己解放闘争も、大きく前進していった。一九二二年三月三日、京都岡崎公会堂において、旧来の一切の融和主義運動をしりぞけて、自主解放の旗を掲げ、全国水平社が創

立された。それに続くように、同年七月十五日、コミンテルン日本支部―日本共産党が建設された。日共は当時の天皇制権力の激しい弾圧と、内部に孕まれた解党主義によって、まもなく実質的に活動を停止し、二七テーゼに至る過程で再組織されるという経緯をたどるが、全国水平社は、長年に亘る差別抑圧の鉄鎖を打ち砕き、文字通り、燎原の火の如く、激烈な糾弾闘争の嵐とともに拡大していった。第二回大会後の一九二三年末には、全国三府二一県に三〇〇余の水平社が結成され、その数は二五年には七〇三社に達する拡大ぶりを示した。また糾弾闘争も、二三年三月の奈良における「水国争闘」、同年七月の「高崎区裁判所襲撃」をはじめとして、二三年以降、毎年千件をはるかに上まわる数が記録されている。こうした創成以来の水平社の活動の中にあつて、様々の限界性を孕みながらも共産主義者の果たしてきた役割は、極めて大きなものがあつたと言わなければならない。既に二三年一月高橋貞樹の指導下に全水青年同盟が結成され、これは、二五年九月に全水無産者同盟へと改組され、階級戦線の一翼に全水を位置づける立場から、部落解放闘争を主導していった。

一九三一年、「日本共産党政治テーゼ草案」(三二テーゼ草案)が発表され、これに基づいて、同年十二月の全水第一〇回大会において九州連合会より「全水解消意見書」が提起された。「三二テーゼ草案」(以下「テーゼ草案」と略す)は、二八年に第六回大会において確認されたコミンテルン綱領(スタ・ブハ綱領)に依拠しながら「日本は今や高度に発達せる帝国主義」であり、「この時代における基本的矛盾は、ブルジョアジーとプロレタリアートとの対立である」として、「社会主義革命の前提条件が急速に成熟しつつある」

と主張し、「かくて来るべき日本の革命の性質は『ブルジョア民主主義的任務を広汎に抱擁するプロレタリア革命』である」と結論している。こうした認識に立脚して「解消意見」は次のように主張した。

① 部落民の存在根拠は「多くの封建遺制を内包する現在の日本主義の社会組織」にある。故にその解放は「身分関係の存在の基礎たる資本主義社会組織を革命せしめて達せられる。」

② 水平社は身分組織たる事をもって利害の矛盾する階級が同一に組織されており、これは、部落排外主義となる。

③ 部落内の「階級分化」が進行し、「最早や一つの身分なる外被に包まれた諸階級の利害が一致しなくなった」。その結果部落の労働者、農民は、労働組合、農民組合という階級組織に吸収されていく。

④ 「身分闘争は全国水平社独自の闘争であるといふ従来の一般的な考え方は誤まりであり、「全国水平社の存在は、プロレタリア革命が日程に上りつつある今日の情勢下にあつては反動的妨害物以外の何物でもない」。

⑤ 「身分闘争を階級的政治闘争にまで高めるためには、階級的基本組織で身分闘争が闘われねばならない」。そのためには「部落労働者農民の階級的進出を身分的組織の下に縛りつけて阻止してゐる全国水平社を解消しなければならない」。(Cf. 井上清『部落の歴史と解放理論』P.199)

かかる意見の背景には、全水初期糾弾闘争の一定の行きづまりと組織的停滞、共産主義者への弾圧攻撃の激化、その一方で労働争議、小作争議の全国的拡大高揚という情況が存在していた事を見落

とすことはできない。だが、大略して、部落差別の本質を「封建遺制」に求め、階級分解の激化から、身分組織、即ち、全国水平社の「階級的基本組織」たる労働組合、農民組合への解消を主張した、この「解消意見」が、全水の中に著しい混乱と低迷をひきおこした事は忘れてはならない。

翌三二年、「日本における情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ」(三二テーゼ)が発表され、これによって「解消意見」は転換をむかえる。「三二テーゼ」は「テーゼ草案」同様、「スタ・ブハ綱領」に依拠しながら、支配構造の支柱を「天皇制国家機構」「農村におけるアジア的に遅れた半封建的支配」「強奪的独占資本主義」の三つに求め、「プロレタリアートの独裁への道はただブルジョア民主主義革命を越えてのみ、達し得られる」とし、「当面の革命の性質は、社会主義革命への強行的転化の傾向を持つブルジョア民主主義革命」と規定した。そして「行動綱領」においても「特種部落民(水平社)の真の平等権」の要求が掲げられ、「テーゼ草案」―「解消意見」に於ける誤まりは是正されたかに見えた。事実、一九三三年の全水第一回大会にあつて「解消闘争委員会」は実質的な路線転換を表明し、同大会に提起された「部落委員会活動」へとむかうのだが、その「封建遺制論」に遡った自己批判的切開は一切なされる事なく、その誤まりは今日の日共にもちこされることになった。

「テーゼ草案」―「解消意見」の誤まりはもはや全く明らかである。そもそも「テーゼ草案」それ自体が天皇制軍事官僚独裁権力との対決を回避し、下部構造の発展段階規定から単純に打倒対象と戦略を導くという、実質的に労働派の経済主義、日和見主義に屈服し

たしものにはすぎないが、こうした戦略主義の誤まりが、如何なる無惨な結果をもたらすかははっきりと示している。

「問題は「社会主義革命」だから「解消」、民主主義革命」だから「部落委員会活動」といった戦略的打倒目標から現実の闘争を逆規定する発想にある。ここには、二重三重の誤まりが複合して存在しているが、まず第一に、プロレタリアートの歴史的位置を完全に見落していることを挙げねばならない。なぜなら、ブルジョアジーではなくプロレタリアートのみが、一切の過去の階級闘争を止揚できるということであり、したがって、プロレタリアートの独自性の強化はあらゆる民主主義を要求する闘争の中で貫徹されていなければならぬし、そのこととその民主主義闘争とは矛盾するものではないというのである。これが、打倒目標の転換がストレートに階級的組織戦術の転換に至る一つの理由である。第二に「権力がブルジョアジーの手にあれば、必ず、形式的な自由平等が実現される」という「資本」に対する抜きがたい美化と信仰である。「資本」は、民主主義を実現するために地上に登場したのではなく「搾取」をするために登場してきたのであり、ただ封建的諸勢力と闘うためにプロレタリアートをはじめとする諸階級、諸身分を身分を自分の味方にひきつけるに過ぎない。だからブルジョアジーが権力を握っているからといって、ブルジョアジーが解放を実現するなどということはあり得ないということである。これが、社会主義革命だから「解消」ということの根底にある第二の誤まりである。

第三に、現実存在する部落差別と部落民の闘争から出発するのではなく、観念的権力規定から現実の闘争を無視するという発想である。更に我々が今日的に総括せねばならないのは、こうした発想

は、単に例外的に「テーゼ草案」——「解消意見」に表出したのではなく、部落解放闘争史上に限って見れば、高橋貞樹以来抜き難く日本の共産主義運動に存在し続けている事である。(この決定的な誤まりは、明治維新の性格をめぐる所謂「講座—労働論争」の中にはつきりとあらわれている。両者に共通しているのは、支配権力の階級的な性格と、支配的な生産様式の形成とを、諸階級の闘争という真にマルクス主義に立脚した観点で見ることができない事である。)「解消主義の根拠たる「封建遺制論」は今日に至るまで日共の主張として維持され、一層純化されているが、この誤まりの根底には歴史的發展の根拠を階級闘争に求めるのではなく、「死んだ抽象」としての生産力等を求める機械的唯物論が横たわっている。従って封建社会から資本制社会に引き継がれ、持ち越されてきた階級闘争としての部落解放闘争の独自の性格を認めることができず、結果的には、部落差別の解決を、資本主義の徹底化と、ブルジョアジーの手にゆだねるという許し難い資本主義美化論を生み出すのである。それが「階級の基本組織」への解消という、左翼的粉飾をこらそうと、あるいは「国民融合」という右翼的表現をとろうと、全く同根の誤謬である。そしてこれが、部落民の自己解放闘争の独自の貫徹に対し、「寝た子をおこすな」とばかりに右翼的圧殺攻撃と融和主義とを結果するのである。

確かに、「解消意見」というよりは、創成以来の全水左翼は、身分闘争と階級闘争との結合に尽力してきた事は事実であるし、そして部落解放闘争の階級的発展に大きく寄与して来た事は明らかである。しかし、その意義を認める事と、共産主義政党の役割についての総括とは、自から異ならざるをえないのだ。

「テーゼ草案」——「解消意見」の誤まりに対して、「三二テーゼ」は一定の正しさを持っているように見える。しかしこうした評価はやはり正しいとはいえない。確かに「部落委員会活動」は、部落解放闘争史上、画期的な前進であったと言わねばならない。それは、戦後「オール・ロマンス事件」をめぐる闘いに引き継がれ、今日の部落解放闘争の到達地を直接に準備する、部落民自身の偉大な創意と、初期糾弾闘争以来十余年に及ぶ苦闘の成果であった。

「部落委員会活動」とは一口でいえば、社会生活のあらゆる領域にわたって今日なお、被圧迫部落大衆を束縛しているところの封建的身分関係を、決定的に粉砕しようとする部落民の大衆的闘争形態のことである。従ってそれは身分関係の根拠であるブルジョアが地主的天皇制支配に対する闘争であって、非常に重要な政治的意義を持っている。

被圧迫部落大衆を真の解放のための政治的闘争——政治的闘争と所謂「政党運動」と混同してはいけない——に発展せしむるためには、身分関係によってきわめて低い水準に陥られ抑えつけられている、部落大衆の植民地的生活状態を高めるための諸闘争こそが、その身分闘争の主要な基本的な闘争である。」

「要するに部落委員会活動は、広範なる被圧迫部落大衆のあらゆる不平不満や日常の諸要求を取り上げてたかとうところの、種々なる日常闘争の諸形態の総称である。」(『部落委員会活動に就いて』一九三四年七月)

一九三三年の高松差別裁判糾弾闘争の大昂揚もこうした路線の確定の中であらされた。

こうした大衆闘争の発展に対して、日共はたしかに一定の貢献を

なした事は事実であろうし、少なくとも、「解消意見」の如き反動を生み出さなかつたという評価もあるかもしれない。しかし、共産主義政党としての指導の弱さ一般ではなく、「三二テーゼ」自身、その戦略主義による「ブルジョア民主主義革命」規定によって、民主主義闘争、部落解放闘争と、共産主義との結合を不断に彼岸化し、その発展をおし止める役割を果たしてきた事を、我々ははつきりと見抜かねばならない。これは今日の日共にあつても継承され「ブル民革命がおわるまでは社会主義革命を要求してはならない」という、部落解放闘争と共産主義との結合と革命的発展を押し止どめるのみならず、反動的に固定化するという具合に純化されている。そもそも「部落委員会活動に就いて」が明記しているように「部落委員会活動は決して事新しくだれかの頭脳の中から考え出されたものではなく、また理論のみの所産でもない。それは既に、各地のあらゆる闘争において、常に大衆闘争の形態でたかわれ実践されて来た」ものであつた。であるならば、革命党の任務は、こうした被差別部落民の自己解放闘争の自然成長的前進の成果を承認するだけでは決定的に不十分である。何よりも問題なのは、先にも指摘した如き「段階論」的発想から、身分闘争と階級闘争とを並列し、あたかもその利害が対立するかの如く考える発想である。実際には全くそうではない。プロレタリアートと、その前衛党と団結し、これとともに進むことによつてのみ、身分闘争も前進し、同時にその独自性をも獲得する事が可能となるのだ。従って共産主義政党の意識性と積極性とは、こうした身分闘争等の自然発生的な前進の中にあればある程、単にそれに追従するのではなく、闘争の積極的意義を正しく評価するとともに、不断にプロレタリアートの独自性を突き出す努

力にふりむけられる必要があったのだ。高松差別裁判弾劾闘争が歴史的高揚をかちとりながらも、全人民的発展へと至り得なかつた理由も、革命党へのファシズム弾圧一般に還元してしまうのではなく、闘争を民主主義的に押し止めた党の内実において主体的敗北が内在化されていたという事が総括されねばならない。その総括は同時にファシズム弾圧に抗しえなかつた党の弱さの総括ともなるのだ。

以上見てきたように、日本共産党の部落解放闘争に対する指導のジグザグは、「テーゼ草案」「三二テーゼ」を通じて、否のみならず戦前、戦後を通じて、まことに首尾一貫していると言わなければならぬ。それは、部落解放闘争に対しては、解消主義、左翼融和主義として現われ、更にそれは、「テーゼ」を貫く戦略主義的誤謬に根拠づけられている。こうした誤りは、革命的左翼にとつても極めて重大な問題を提起している。華青蘭が「決戦主義」に日共の貌を見たように、日本共産主義運動史上のこうした誤謬に対する徹底した自己批判と対決を回避しては、第二、第三の日共を生み出してしまふのである。われわれは既に、解消主義と対決する為、「封建社会から資本社会に引き継がれ、持ち越されてきた階級闘争としての部落解放闘争」という観点を提起してきた。部落差別の歴史の起源は、直接的には封建社会中期における階級支配の動揺と階級闘争の激化に対する「しずめ」としての「賤民制」(「えた・非人身分制」)の確立に求められる。資本主義的生産様式の発生と発展の中で、日本ブルジョアジーは、人民諸階層を糾合しながら資本社会を成立させ、その階級支配のために、天皇制軍事官僚独裁権力を打ち立てた。この明治維新以後の日本資本主義は、多くの前資本

主義的生産関係を残存させていたが、ブルジョアジーはそれらを、帝国主義としての確立にむけた資本の強蓄積と、新たな階級関係のもとでの階級支配の貫徹の為に積極的に温存し、位置付けなおした。被差別部落の存在は、その典型的な例であった。明治四年、いわゆる「解放令」が發布され、「封建的賤民身分制」は「法制的」には廃止された。しかし、天皇制軍事官僚独裁権力下の新たな階級支配構造にあって、差別観念は温存助長され、部落差別は、新たな階級関係の下での階級闘争への「しずめ」として位置付け直され、部落民は、相対的過剰人口の停滞的形態を強制された。こうして被差別部落は「半ば社会外の社会」として、再生産され続けたのである。こうした歴史的现实を見る時、日共の言う「封建遺制論」は、「いままでもなく部落解放の要求は、ほんらい社会主義的性格をもつ要求ではありません。それは半封建的な身分差別をなくして基本的な人権の保障をかちとるといふブルジョア民主主義の基礎をなすものです。したがって資本主義のわくのなかで実現可能な性格のものといえます。しかし、こんにち、この解決をさまたげているのは米日反動勢力です」(今日の部落問題)というように、資本主義を美化し、部落差別を「反動政策」に解消してしまふものである。これは、資本主義は「封建遺制」としての部落差別」を解消してくるはずだ、という下部構造決定論であり、生産力主義であり、階級闘争の観点を洗い流した、機械的唯物論である。

また、階級闘争の観点を洗い流すという点では、宇野経済学に依拠した理論も、同様の誤謬を孕んでいる事を指摘しておかねばならない。宇野派は、日共とともに日本におけるマルクス主義受容の限界を示す一対の残骸をなすものに他ならない。宇野派の一典型とし

てとり上げるに値いするのは中核派の主張であろう。差別反革命革命マルの主張は、全く読むに値いしない。以下、中核派の主張の引用は、「武装」74年11月号、「70年代部落解放闘争の展望(上)」島田武郎論文である。

島田論文は、宇野派一流の後進資本主義国の「帝国主義段階」における「慢性的過剰人口問題」に触れた後、次の如く言う。

「このように、部落民を含む諸階層が帝国主義段階において解消されえないのは、資本主義がもはや自律的な景気循環のうちに、みづからの矛盾を解決しつつ再生産していくことができなくなつたこと、いかえれば、資本主義の歴史的生命力の喪失に規定されているのである。」

こうして帝国主義がみづからの力によつてはこのような諸階層を解消することができなくなつたということの本質的な基礎にして、さらに帝国主義は、そのことを独占利潤確保のために積極的に利用しようとするのである。」

ここに彼らの主張の核がある。しかし、引用で明らかかなように彼らは「部落民を含む諸階層」が解消されないのは、帝国主義になつたからであり、「資本主義の歴史的生命力の喪失」の結果に他ならぬとしていっているのである。

こうした発想は、すでにみてきた三二テーゼ、三二二テーゼを貫く発想と同質なものを含んでいる。まず第一に、彼らの発想の裏には帝国主義ではなく「歴史的生命力のある資本主義」ならば、部落民は解放されるであろうという信念が抜き難く存在していることをあげねばならない。第二に、したがってプロレタリアートの指導性の意味と社会主義の基軸が、反帝国主義としてあいまい化され、部落

民の闘争とプロレタリアートの闘争が単純に「反帝」として打倒目標の共通性によってくくられることになる。—これでは、民主主義だから「部落委員会活動」、「社会主義革命」であるから「解消」という思想の現在の再現に過ぎない。

こうした誤まりの根底には、彼らの依拠する宇野弘蔵の資本主義論の誤まりが存在していることもここでみておかねばならない。宇野は「自由主義段階」と「帝国主義段階」の相異をレーニンの如くプロレタリアートの実践基準として説明するのではなく、したがって資本主義の法則の原則的貫徹の上に帝国主義の諸特徴がつけ加わつたものとするのではなく、現実の様々のことの説明概念として帝国主義を用いるに過ぎないのである。宇野は自由主義段階の説明概念を得るために『資本論』を勝手に「純化」し、資本主義の「純化傾向」を云々するが、われわれが問題にせねばならないのは、自由主義段階が純化傾向を示していたかという資本の運動の結果としての現実(それは実際には階級闘争の結果として与えられる)ではなく、資本の本性である。資本は「全身の毛穴から血と汚物を滴らせた」あくなき搾取をその本質とするのであって、「純化」や「民主主義」を目的とするのではない。したがって帝国主義においても、こうした資本の本性が変わつたわけではない。ところが、宇野は、帝国主義の諸特徴を加わえたに過ぎないのだ。ところが、宇野は、現実をそうしたプロレタリアートの資本主義批判—帝国主義批判として扱えようとしなから、「帝国主義段階における農業農民」問題を、資本主義の「純化傾向」からの「逆転」として、つまり、現状の説明としてしか行えず、その結果、それに依拠して意味付与しようとするれば、中核派やかつて岩田弘などもやつたように、一方

自動崩壊論的に「資本主義の生命力の喪失」などといわざるを得ず、他方では「純粋な資本主義であれば」といった小ブル的願望をのぞかせる結果となるのだ。したがってそれはプロレタリア階級の歴史的的位置と任務を明確にしえず、逆にいえば部落解放闘争の相対的独立性を本質的には認めないことになる。

だから、われわれは、現状分析としてではなく、こうした逆転現象も資本主義批判を基礎とした帝国主義批判として捉えねばならないのだ。部落解放闘争に即しているならば、日本における資本主義は、旧来の諸関係を解体することではなく温存することに利害を感じ、それによって帝国主義に転化し、帝国主義特有の階層支配をつけ加えたのである。その結果、部落解放闘争は資本主義以前からひきつづいた階級闘争として存在しつづけてきたし、それ故、それ独自の闘いとして闘わねばならないのだ。そしてまたプロレタリアーは、そうした歴史的階級闘争を含めて自らのものとせぬかぎり自己を指導的階級にすることができず、絶えず排外主義攻撃にさらされている帝国主義段階にあっては、そのことが持つ意味がより重大であることはいうまでもない。

こうして部落解放闘争を独自の階級闘争として捉える観点は洗われ、部落差別の根源が日本帝国主義であり、部落差別を撤廃し部落の人間の解放をかちとるためには日帝を打倒し人間の人間の解放を実現しなくてはならない」という具合に、反帝戦略主義そのものに帰結していくのである。しかもそれは、階級闘争の観点がなため、初期全水をおもわせる観念の人間主義、疎外論と奇妙に接合されてしまう。だが、如何に人間主義を掲げようと、部落民自身の自己解放闘争を階級的に相対化、対象化できず、無媒介的に日帝

打倒へと直結する急進民主主義、反帝戦略主義は、その一定の戦闘性にも拘らず、不断にあの「奪還論」の如き政治利用主義へと転落せずにはいないのだ。たとえ「部落解放闘争を革命闘争一般に解消することを意味するものであるか。断じてそうではない。」「部落解放闘争の窮極目標は、部落民の人間の解放にあるが、それは日帝打倒をおしてのみ可能であるという意味で、日本革命の窮極目標と媒介的に統一されている」「過程的構造の独自性」とされ、いわば運動論上の歯止めは打たれているにせよ、この論理が不断に「独自性」の解消の傾向を孕まずにはいないのは明らかである。そしてその急進民主主義ゆえに、改良主義、経済主義との相克の中で、「全水初期の徹底糾弾闘争を、融和主義粉砕、部落解放、日帝打倒をめざす革命的部落解放闘争の主要な闘争戦術」とする事が、「部落委員会活動」へと至る闘いの歴史の全面清算の上に導かれるというように、ますます、政治と戦術を狭め、帝国主義批判を民主主義位相でしか行なえないという水準に純化してしまっているのである。

さて日共の総括に戻らう。その総括は、日共の解消主義を批判するだけでは、まだ不十分である。日共の綱領的根拠となった、二つの「テーゼ」の依拠した「スタ・ブ綱領」に対する言及は不可避である。それは、コミンテルン五大会「ポリシエヴィキ化路線」とともに、マルクス・レーニン主義のスターリン主義的歪曲の所産である。

第一にそれは「綱領の原則的部分」、プロレタリアートの階級闘争の事実性に立脚した、資本主義批判を欠落させている。第二に階級闘争の発現の一切を、プロ独へと組織するという革命党の任務をあいまいにし、情勢と社会発展のあれこれをもって戦略を決定するまで、放置してしまふのだ。

もちろんこうした問題意識は、それ自身一歩前進であり、これさえも欠落させては、たちまち、帝国主義的経済主義、日共、革マルの如き左翼、マルクス主義の仮面をつけた最悪の差別反革命へと転落してしまふ。我々が確認しなければならぬのは、第一に「共産主義革命は、今までの活動のあり方に狙いをつけ、労働を廃棄し、あらゆる階級の支配を階級そのものといっしょに廃棄する」(『ド・イデ』) というプロレタリア革命の終局目標と、かかる意味で、人類前史にピリオドを打ち込む、プロレタリアートの歴史的使命である。そして第二には、「すべて『民主主義』とは、資本主義のもとではきわめてまれに、きわめて条件的にしか実現されない『権利』を宣言し、実現するところにある。ところで、このような宣言なしには、いまずこの権利のために闘争することなしには、このような闘争の精神で大衆を教育することなしには、社会主義は不可能である」(『マルクス主義の戯画および『帝国主義的経済主義』について) という共産主義政党が為さねばならない階級独裁権力樹立にむけた革命的政治闘争の意義を把みとらねばならない。この両者を統一的に理解することによって、マルクス・レーニン主義の原則的復権の地平に立ち、部落解放闘争の相対的独自性を防衛し、そして共産主義との断乎たる結合をかちとることこそが、現下我々に課された緊要な課題なのだ。この要求にんとしてでも答えること、ここにプロレタリアの転生と革命的飛躍に向けた一切の成否がかかっている。それ

という「過程としての戦術」、典型的な戦略主義におち入っている。第三に、KI五大会路線も伴って、革命党の型を「基本組織Ⅱ経営細胞」として、経済闘争の自然発生性から規定し、合法主義に解体されている。こうした誤まりは、遂一が日共のジグザグの中に反映されている。従って、革命的左翼は、こうした革命組織としての厳密な基準をもって、国際日本共産主義運動の総括と、部落解放闘争との結合に勝利する事が、はじめて可能となるのだ。

さてこれまで見た如き日共の指導の誤まりは、当然にも、戦闘的部落大衆と部落解放同盟の離反を結果した。そして革命的左翼との結合が開始されてきた。それは決して長期に亘るものではないがこの間の関係を若干見ておくことにしよう。とりわけわれわれが検討しなければならないのはいわゆる「血債論」である。全共闘運動における「自己否定論」が、社会的規定性の中に自己を相対化し、その規定性を支配秩序もろとも拒否するという点で、一定の駆動理論たりえたように、「血債論」もまた、それと同様の意義を持つている。全ゆる抑圧と差別を、無自覚なままに許容してきた自己を否定し、被抑圧被差別人民大衆の糾弾の前に自らをさらす事によって抑圧者、差別者としての自己を否定していくという論理は、帝国主義ブルジョアジーの日常不断の差別排外主義動員と攻撃に対する闘いとしての一定の意義を持つている。その問題意識は是とされねばならない。だがしかしその限界も明らかであろう。すなわち「血債」をもって否定されるのは、抑圧民族、帝国主義本国国民、一般民としての自己ではあっても、日本共産主義運動を継承し、一切の差別抑圧との闘いと共産主義との結合をかちとらんとするプロレタリア階級としてではないからだ。従ってそれは革命党の観点としては、

はとりもなおさず、プロレタリア階級独裁の勝利に向けた党と階級の試練でもある。

「もし労働者が、どの階級に関係した事があるかにかかわらずなく、ありとあらゆる専横と抑圧、暴力と不法の事例に反応することに、——しかも、ほかのどの見地からでもなく、まさに社会民主主義的な見地から反応することに、なれていないなら、労働者階級の意識は、真に政治的な意識ではありえない。もし労働者が、具体的な、そのうえせひとも焦眉の（切実な）政治的事実や事件にもついで、他のそれぞれの社会階級を、それらの階級の知的・精神的・政治的生活のいっさいの現われにわたって、観察することをまなばないなら、——住民のすべての階級、層、集団の活動と生活のすべての方面の唯物論的分析と唯物論的評価を、実地に応用することをまなばないなら、労働者大衆の意識は真に階級的な意識ではありえない。労働者階級の注意や観察力や意識をもつばら、でないまでも主として、この階級自身にむけさせるような人は社会民主主義者ではない。なぜなら、労働者階級の自己認識は、現代社会のすべての階級の相互関係についての、完全に明瞭な理解——たんに理論的な理解だけでなくさらに……理論的な理解よりもむしろ、というほうがもつとただしにくいくらいである……政治生活の経験にもついでつくりだされた理解——をもつことと、切つても切りはなせないようにむすびついているからである。」（『なにをなすべし』P.109・110）

「プロレタリアートは、政治的自由が自分たちに必要なこと、それが直接にはブルジョア階級を強化し組織するにもかかわらず、だれよりも自分たちに必要なことを、本能的に理解していた。プロレタリアートは階級闘争を避けることに自分たちの救いを期待せず、

るものであることを見抜かなければならない。警察当局によってデッチ上げられた証拠（カバン、万年筆、腕時計、内田幸吉証言、など）のみを採用し、足跡、地下足袋などの証拠の隠匿を公然と承認し、デッチ上げ鑑定を承認し、「自白」と物証との矛盾については、「石川はウソつきだ」とまで決めつけている。石川氏と弁護団が必死の努力を重ねて追及してきた事実には一切耳をかさず、一審内田判決と「クロ心証」に徹底してしまっていたのだ。

第三に、捜査の違法性、差別性を公然と擁護し、支持していることである。差別見込み捜査、逮捕、別件逮捕、拷問による「自白」強要、「自白」維持工作等の一切を全く美化し、積極的に擁護している。

第四に、部落差別への言及を徹底して回避し、それによって、骨の髄まで差別主義に貫かれている。

第五に「死刑判決」でなく「無期」として、実質死刑攻撃をかけたが、融和主義的屈服と狭山闘争の切り崩しを策動している。更に上告審においては、「無期」の場合、事実審理、口頭弁論を行なわず、書面審理でおわらせるとする「慣例」がある事を承知で出した極めて悪質な攻撃である。

こうした五点の特徴に貫かれた寺尾判決の階級の性格は明らかにである。それは、石川氏と、部落解放同盟を先頭に、ますます広汎にして固い団結をもって狭山闘争に決起する部落大衆、労働者人民への日帝ブルジョア階級の恐怖感の集中的表現である。ベトナム・インドシナ人民の民族解放—社会主義革命の前進の中で、米帝はもはやその戦後帝国主義支配秩序の崩壊を公然と認めざるをえないところに追い詰められた。（ランブイエ六大帝主義会議の

階級闘争の発展に、その幅、意識性、組織性、断固さの増大にそれを期待している。政治闘争の諸任務を引き下げるものは、社会民主主義者を、人民の護民官から労働組合の書記に変えてしまうものである。民主主義的ブルジョア革命におけるプロレタリアートの諸任務をひくめるものは、社会民主主義者を、人民革命の指導者から、自由な労働者団体の首領に変えてしまうものである。」（『民主主義革命における社会民主主義の二つの戦術』P.136）

引用した二つのレーニンの主張から一切を学びつくし、共産主義運動の苦闘と、被差別部落民、被抑圧人民の鮮血の歴史を結ぶ、不滅の団結をかちとらねばならない。

### 三 党的飛躍をかけ、狭山上告審闘争に 進撃せよ

かくして今や、狭山闘争はかつてない重大な闘争となっている。石川氏の生死が、全国六千部落、三百万部落民の未来と、我々の革命的飛躍がかかっているのだ。なんとしてでも勝利せねばならぬ闘争である。敵支配階級日帝ブルジョア階級もまた、この闘争に並々ならぬ決意を示している。それは既に74年10・31日帝寺尾による差別「無期」—政治判決の攻撃によって明白となっている。この日帝の差別反革命との闘いの為にまず敵の攻撃の性格を、寺尾判決の特徴をつかみ取ることによって、しっかりと見抜かねばならない。

寺尾判決の特徴の第一は、終始一貫「石川氏」の差別的予断にみちた心証を判断基準に据えている事である。寺尾にとつては公判など「無期」判決の為の形式的手続きでしかなかったのだ。

第二に、従って判決内容が全く事実にもとづかないデタラメなし

空虚さを見よ！）それに伴ない、日帝は今や、絶望的なアジア侵略反革命に乗り出している。国内においても、七〇年代の国際的インフレ—不況構造への突入を反映し、一挙に帝國主義の腐朽、腐敗、墮落を鮮明にさせた。これが結果したのは帝國主義の権力再編、差別—排外主義攻撃の強行的展開であり、それに対する労働者人民大衆の反抗と憤激はかつてなく強まっている。こうした中で狭山闘争の大前進に直面した日帝ブルジョア階級は、第一に、狭山差別裁判糾弾闘争、部落解放闘争を圧殺する事により、アジア侵略反革命体制作り、権力再編の軸心として差別排外主義人民分断攻撃を意図した。激化する階級対階級の一大激突戦に対する、文字通り「しずめ」として部落差別攻撃が、制度的、イデオロギー的に策動された。そして第二には、全人民的発展をかちとる狭山闘争を未然に封殺することにより、七〇年代の本格的権力闘争と、その主体としての革命勢力の登場を阻止せんとしたのだ。

この二つの性格を担った一大差別反革命攻撃として、10・31判決はなされた。こうした日帝の攻撃は、今後また、激化することはあっても弱まる事は決してない。我々は、日本近現代史にあつて、階級闘争の激化とともに、兇暴な部落差別攻撃がかけられてきたという教訓を、思いおこさねばならない。現在、上告審においては、日帝最高裁判上—吉田体制は、第二小法廷に極反動分子のみを集集し、着々と新たな差別反革命を策動している。この、日帝村上一吉田体制との闘いは、決して容易なものではない。とりわけ、権力再編、被防法社会化攻撃の中で、いわゆる「司法反動」の頂点に、最高裁は位置しているのであり、従つてこれとの闘いは、文字通り権力闘争の質を孕み、これに武装されたものでなければならぬ。既

に村上—吉田体制は、75年12月5日、石川氏の保釈要求に対する却下攻撃をかけてきた。1・28上告趣意書提出を経た今日、12・5をはじめとしたかかる日帝最高裁の攻撃に対して、われわれは一層臨戦体制を強めなければならない。

更に見ておかねばならないのは、全ゆる差別反革命、反解同、狭山闘争破壊攻撃の激化である。階級闘争の煮つまりは、不可避にこうした差別反革命の純化を結果するし、革命は、かかる密集した反革命を粉碎する事なしに前進することはできない。

その第一は、75年末、その存在が明らかとされたあの「人事極秘『特殊部落地名総鑑』」である。「企業防衛懇話会 理事長 京極公大（坪田義嗣）」によって発行されたこの部落解放闘争史上類例を見ない差別文書が、まさに上告審闘争への大衆的高揚の中で、そして12・5保釈却下攻撃とあい前後して登場して来た事の意味を、我々はつきりと見抜かねばならない。この差別文書は、全国の被差別部落の新旧地名、戸数、職業などが記されてあるばかりか、「部落問題の抜本的な解決策がない現状では、八鹿高校事件のような事は企業においても起こり得ないとは断言できません。これらの人びとの採用が果たして妥当であるか……」「企業百年の将来のためにも誤りなきを期し……人事調査と人事考課に一助の資料として……」「時節柄極秘にご提供」などと、差別言辞がまきちらされている。この資料の出所が、日帝国家権力（総理府）である事は疑いない。日帝の侵略反革命の激化の中で、ますます権力—企業—一体となった差別排外主義はあおられ、狭山闘争、部落解放闘争への圧殺攻撃は強められている。我々は、この攻撃を徹底して糾弾し、粉碎し抜かなければならない。

でもあるのだ。

かかる、日共に集中して表現された人民戦線派との対決とともに我々は、不漸にこれに屈服せんとする傾向との闘いを強めなければならない。すなわち、我々が第二インテリ化として批判してきた第四インテリを、ここにおいても徹底して批判しておく必要がある。彼らは、第一に反スタ・トロツキズムの歴史的限界性ゆえに、日本共産主義運動の歴史的継承性の上に自己を置くことができず、従って部落解放闘争についての関わりもまたそれを欠落させた、決定的に外在的、客観主義的なものでしかない事である。第二には、現下の日帝のアジア侵略反革命、権力再編攻撃の必然化する部落差別攻撃の激化を、「アジア革命」一般の政治力学に解消してしまい、攻撃の階級的性格と現実とを、美化、陰蔽してしまふ事。第三には、従って部落解放闘争の独自の意義を、「労働者階級の闘い一般」に還元してしまい、現実には組合運動の一課題に狭山闘争をおとしめるといふ類の、典型的な経済主義、組合主義に転落している事。第四には、それゆえ部落解放闘争を民主主義的、改良主義的に固定してしまい、共産主義との結合をちとる観点が、皆無である事である。我々はこの第四インテリ諸君が、その「革命的空語」にもかかわらず、現実的には、社共・民同、人民戦線派の左足でしかないし、本質的には、スタ、反スタ・マルクス主義の相補地平を一步も越えたものでない事を指摘しなければならぬ。こうした傾向は、ひとり第四インテリにとどまらず、構改系を含めて「新左翼」の多くに色濃く存在しているのであり、我々はこれとの党派闘争—大衆的党派闘争を一層強め、闘いの前進をちとらねばならない。我々の任務は重大である。

第二には、あの差別反革命日共である。74年10・31寺尾判決を支持して策動された「八鹿高校差別教育事件」、そしてこれに続いて、75年1・11の「一般『刑事事件』と民主的救援運動」なる『赤旗』論文においては、狭山差別裁判の本質を徹底して陰蔽し、日帝寺尾を美化する主張を行ない、重大な差別反革命敵対を行なった。そして同年9・21、自民党「同和会」と「正常化連」との反解同の一点における野合「国民融合をめざす部落問題全国会議」をさえ生み出すに至っている。さらにこうした中で日共は、その融和主義にふさわしい「理論的發展」を示した。「基本的人権を確立し、いわゆる『平均的地位』平等にもついても、国民的融合をとげる」「『混住』を阻止することは反動的な『部落固定化』である」「『前衛』75・12・神論文」。差別の厳然たる現実と、そしてこれと闘う三百万部落民の存在の事実性を前にしたかかる発言は、もはや単なる理論上の誤まりではすまされぬ。まさしく意図的体系的な、融和主義攻撃、骨のズイからの差別反革命以外なものでもないのだ。この日帝と一体となった解消主義、「左翼」融和主義日共の差別反革命敵対を徹底して粉碎しなければならぬ。それが、日本共産主義運動を継承し、総括し抜くが同盟の責任の取り方と云うものだ。そしてこれとの対決は、「公務員」全体の奉仕者「教師」聖職者「スト迷惑」論をわめき散らし、さらにはいわゆる「地方財政危機」論に便乗して「同和とりすぎ」論を喧伝し、部落差別を積極的に組織し、権力社会再編の先と化している事からも明らかなるように、もはや「民商」の党、動揺極まりなき没落する小ブルジョアジーの党であり、ブルジョアの所有防衛の尖兵となり、帝国主義の左足へと純化する反革命とて党派闘争、権力闘争の一個二重かつ同一の闘い

現在、解放同盟は、「最高裁は口頭弁論、事実審理を行なえ！」

「最高裁は、石川一雄さんを即時保釈せよ！」「最高裁は、全証拠を開示せよ！」という三つの要求を掲げ、最高裁日帝村上—吉田体制との死闘、上告審闘争の戦端を既に切っ落としている。高松差別裁判糾弾闘争の教訓に学び、「同盟休校、納税拒否、ゼネスト」の三つの戦術の実現へ向けて、大衆的実力闘争の布陣を着々と形成している。「三つの要求」は、上告審闘争の勝利のためには、どれ一つとして欠かすわけにはいかない。この実現を突破口に、数十万数百万の大衆的決起をもって、三つの戦術をはじめ、ありとあらゆる実力的武装的手段を駆使し、マルクス・レーニン主義で武装された不拔の革命党と堅く結合し、プロレタリアートの独自性を堅持して、なにがなんでも、上告審闘争勝利の関門をこじ開けなければならない。〈差別・無実〉〈糾弾・奪還〉の大原則を高々と掲げ、全国の被差別部落民、労働者人民の階級的、全人民的憤激の一切を、狭山闘争完全勝利に向けて絞り込み、プロレタリア権力闘争の革命的発展をかけた全国政治闘争としての大爆発をちとらう。

☆ 12・5保釈却下攻撃糾弾！ 差別「地名総鑑」徹底糾弾！

☆ 10・31日帝寺尾の差別「無期」政治判決、実質死刑攻撃を徹底的に糾弾し粉碎せよ！

☆ 狭山上告審闘争に完全勝利せよ！ 最高裁の上告棄却策動粉碎

！ 日帝村上—吉田体制打倒！ 最高裁は口頭弁論、事実審理を行なえ！ 最高裁は、石川一雄氏を即時保釈せよ！ 最高裁は、全証拠を開示せよ！

☆ 狭山差別裁判糾弾！ 無実の部落民石川一雄氏奪還！

☆ 部落完全落放！

# 共産主義女性解放運動の確立と 深化発展へ向けて

## 共産主義革命戦線女性解放委員会

我々は、七五年十一月五日、国際婦人年記念日本婦人問題会議粉碎、天皇・皇后列席糾弾闘争を契機として女性解放闘争の確固たる確立へ向けて一步を踏み出した。この十一・五闘争の意義をしっかりと確認し、更に、現在の女性解放理論における諸々の混乱を止揚し、革命的指針を提起することを通して、更なる発展を我がものとしていかなくはならない。

本稿では女性解放の闘いを、プロレタリア革命としてしっかりと結びつけた不可分一体のものとして位置づけることの重要性を明らかにし、帝国主義の侵略・反革命と闘う共産主義女性解放運動の今日的任務を明らかにしていきたい。それは、日本における戦前、戦後を貫く女性解放の闘いの軌跡を踏まえつつ、しかしそれらが唯物史観とそれに基礎づけられた資本主義批判・帝国主義批判として明らかにしえず、事態の本質を見きわめることのないままの表面的見解にとどまっていることの歴史的限界性を明らかにし、女性への差別・抑圧が私有財産制と不可分であり、であるが故に、女性解放の闘い

は私有財産制の廃絶に向けた闘いとしてあること、しかもその闘いの前提的・物質的条件が資本主義生産関係の中から同時に形成されていることを明らかにすることである。

と同時に女性解放闘争を自らの任務として担おうとすることは次のような総括をしっかりと踏まえるものでなくてはならない。すなわち、従来の我々の闘いが「組織された暴力と国際主義」に貫かれた自国帝国主義打倒の闘いを日本階級闘争の最前線で闘い抜きつつも、色濃い「戦略主義」的傾向を持ち、それを克服しえなかつたことが、女性解放闘争や部落解放闘争と共産主義運動との結合を正しく獲得することを妨げ「帝国主義の諸結果との闘い」に平板的に解消してきたことは、その総括を宇野経済学に対する批判作業と併せて別稿にて明らかにされていることであるが、ここでは次のことを確認しておきたい。それは、女性解放の闘いは単に戦線領域の広がりや、そこでの一課題としてあるのではなく、革命派の内実的質を鋭く問うものとしてあることである。問われているのは党の綱領

思想の内実そのものなのだ。

さて、本稿では、(一)女性労働者の実情と資本の攻撃(二)女性差別抑圧の歴史的・社会的根拠と女性の解放(三)資本制生産様式の発達と女性の解放(四)日本における女性解放運動の軌跡(五)女性解放闘争の革命的発展へ向けて、という章別構成をもって、共産主義女性解放論構築に向けた一作業としていきたい。本稿の目的は現在の女性解放闘争上の様々な理論的混乱を止揚すべく、女性解放理論の基本骨格を明らかにすることであり、今後の実践的展開の深化によって、より緻密化され、深化されていくべきものであることは言うまでもない。

### 第一章 女性労働者の実情と資本の攻撃

全雇用者総数の三分の一を越える女性労働者の現状は、女性の職場進出の増大を明白に示している。しかし、この大量の職場進出も未だ男子労働者と同じの労働条件を確保しているとは言いがたく、むしろその実態が、あいも変らぬ差別雇用状態にあり、しかも、その差別実態が、より拡大され固定化されていることもまた周知の事実である。女子労働を家計補助労働とみなし、「女は半人前の労働力」とばかりに、平均では男子労働者の半という低賃金労働力として、低賃金構造の底辺をかたちづくっているのである。また、若年定年制や結婚・出産退職制が「女性は本来家事を司るものである」とする「家事・育児天職論」ともいべき支配イデオロギーに支えられたものであり、このようにして子持ち女性を職場から個別家庭へ追いやると同時に、一方で、中高年齢層の家庭婦人を内職やパートタイ

マーという特殊な雇用型態のもとに再び直接的生産過程のもとに引きずり出すのである。家庭婦人の労働力化が女子雇用者数の増大の根拠ともなっているということは統計的にも明らかとなっていることであるが、この内職・パートという雇用型態こそは、安価な、しかもいつでも首切り自由な労働力調整弁としての位置をもつものであり、高度経済成長期に労働力市場の逼迫を回避するために未利用労働力の開発をもつて、相対的過剰人口の拡大再生産を計るという目的からなされた「ウーマン・パワー政策」なる短期回転低賃金労働力創出政策として推進されたものである。また、このような女性の大量の職場進出を生み出した根拠は労働過程の機械化、自動化が未熟練・不熟練労働者に就業可能な単純反復作業分野を拡大したことによって中高年齢層の家庭婦人を大量に労働過程にひきずり込むことを可能としたという背景も見落すことはできない。

また、女性労働者を短期回転低賃金労働力として酷使せんとする資本のもとで、母性保護の諸権利の確立は全く不十分であり、妊娠障害、異常出産の増加や職業病の多発を結果しているのが実情である。

また、先にも述べたように、結婚・出産退職制の強要と一方での中高年齢層の家庭婦人のパート雇用等をもってする直接的生産過程への投入、すなわち、若年層の短期的就業と、中高年齢層の短時間就業(パート)という雇用パターンは、女子労働力人口に占める年齢別の割合が二十歳から二十四歳と四十歳から四十四歳を二つのピークとするいわゆるM型雇用という特有の雇用パターンを形成していることから明らかであるが、この雇用パターンが示すものは女性は結婚すれば家事・育児に専念し、育児から解放されるや再び安価な

労働力として直接的生産過程のもとへと送り込まれるという構造パターンを示しており、まさしく、女性の一生（ライフ・サイクル）が資本の意図のもとに「有効に活用」されていることを、資本に絶対的に「従属」していることを見ることが出来る。

この若年短期就業・結婚・出産退職・家事・育児への専業・再雇用（パート）という資本によって決定される女性のライフ・サイクルは女性に家事・育児をおしつけ、「家内奴隷」としての位置を固定化し、そこに労働力の維持と再生産を委ねつつ、その上で、資本が、「最大限効率よく、安価な労働力」として搾取せんとするものである。

このような資本の意図が最も露骨に示されているものとして我々は「勤労婦人福祉法」の攻撃を捉えておかなければならない。

「勤労婦人福祉法の増進と地位の向上」を掲げたこの勤労婦人福祉法こそは、すでに明らかにしたように、女性のライフ・サイクルを資本の要請に徹頭徹尾沿ったものとして決定せんとするものである。すなわち「働く婦人が職業と育児・家事を両立させながら、職場においてその能力を十分に発揮できるように」制定されたものであり、労働省をして、「はたらく婦人について、はじめて国の統一的な姿勢を打ち出した画期的なもの」と自画自賛させているこの法律こそは、それが自民党労働問題調査会による「勤労婦人福祉対策五カ年計画」を下敷きにしたものであり、そこで「若年労働力不足に対応するため労働力対策として中高年婦人の有効活用を計るため勤労婦人福祉法を早急に制定すべきである。」と述べているように、まさしく、勤労婦人福祉法の意図するところは明白である。それはこの法律の「基本理念」として語られている「勤労婦人は次代をに

なう者の生育について重大な役割を有するとともに、経済及び社会の発展に寄与するものであることにかんがみ、勤労婦人が職業生活と家庭生活との調和を図り、及び母性を尊重されつつその能力を有効に発揮して充実した職業生活を営むことができるように配慮されるものとす。」（第一条）、「勤労婦人は勤労に従事する者としての自覚をもち、みずからすすんでその能力を開発し、これを職業生活において発揮するように努めねばならない。」（第三条）という内容において明らかのように、「家事と職業の両立」（入りては「家内奴隷」出ずれば「賃金奴隷」という二重の抑圧）の上に「能力開発」なる最大限有効な労働力（低賃金の！）として活用せんとするもの以外のなにものでもないのだ。そして、更にこの勤労婦人福祉法の「理念」が労基法改悪策動・優生保護法改悪策動・育児休業法成立として、より具体的攻撃としてかけられてきていることをみることが出来る。

次に、これらの攻撃の具体的内容について明らかにしよう。労基法改悪策動とは、母性への保護規定が現在のにも決して満足のないものでないことは個々の事例をみるまでもなく明白なことであるが、それどころか、この母性保護規定が女性の能力開発を妨げているかの如く「過保護」論をふりかざして登場したのが、この労基法改悪策動なのである。それは東京商工会議所の意見書によれば①女性の体位向上による生理休暇の廃止②深夜労働禁止の緩和③時間外労働制限への緩和④危険、有害業務制限の緩和等をその内容とするものであり、このような保護規定の剝奪や緩和が「職場内男女差別の撤廃」を実現し、女性の能力を向上させるものであるという口実をもって打ち出されているのである。もっとも、このような内

容はすでに職場では労基法の無視や怠行によって実質化されているものであり、この改悪策動は、このような実態を法的に追認し、「合法化」せんとするものに他ならない。我々の闘いはこのような労基法改悪策動を粉砕すると同時に「労基法を守る」という運動ではなく、労基法の規定する「最低基準」それ自体を問題にする闘いではなくてはならないことは言うまでもないことである。しかも、母性への保護が、女性の職域をせばめるといふ現実こそが問題であるのだが、このような資本の攻撃を見抜くことなく、むしろ積極的にそれに参画していく女性が存在することも事実であり、総じてブルジョア的男女同権論者は、これに迎合していくのである。

この労基法改悪策動が女性を劣悪な労働条件下において徹底的に酷使せんとするものであるのに対し、一方で、先にも述べたように労働力の維持と再生産を個別家族に担わせ、とりわけ、女性にその家事労働を担わせんとするものとして「育児休業法」の攻撃があるのだ。「女の本分は家庭にあり」とするイデオロギーが存在していることをすでに明らかにしたが、直接的生産過程（労働現場）に女性を安価な労働力としてひき出し、酷使しつつ、一方で労働力の維持と再生産の場としての個別家族の維持を担わせんとするもの、すなわち「家事と職業の両立」攻撃として育児休業法があることを見なければならぬ。

「事業主が乳児または幼児を有する勤労婦人の申出により、その勤労婦人が育児のため一定期間休業することを認める措置」（同法第十一条）であるこの育児法は「勤労婦人の育児専念期間の保障とその後の職場復帰の保障」という一見勤労婦人の権利を守るものであるかの如く語られているものであり、「育児は母親の手で！」等

のイデオロギーをもって「家事（育児）と職業の両立と調和」を掲げる勤労婦人福祉法の理念に沿ったものとして社・共の要求を先取りしたかの如く「成立」したものであるが、ここに重大な攻撃が孕まれていることを見落してはならない。それは、その適用対象を、「業務の継続性を要する」職種として「女子教員、看護婦、保母」の「専門職」に限定し、しかも、臨時・非常勤をその適用対象から除外し、「正職員」に限っていることをみるならば、これが女性労働者の分断を結果することは明らかであり、人材確保法の「女性版」とも言うべきものであるのだ。更には、それに対し、既成婦人運動を中心に「無給ではなく有給に」とか、「適用対象を拡大せよ」とする動きがあるが、それは全く誤りであることを明らかにしなければならぬ。それは、民間への育児法適用が一時帰休（レイ・オフ）と同様の意味をもつことが明白であり、しかも、ここに貫かれている発想そのものが子生み・子育てが個別家族の「私事」であり、それは女の仕事であるとする女性差別（当然それは物的根拠をもっている）であり、後に明らかにするが）に貫かれたものとしてあるということである。「育児法が確立すれば保育所増設の必要はなくなる」とする発言が一切を示しているように、育児を女性の私的労役として押しつけることによって保育の社会化に向けた闘いに水をさし、圧殺せんとするものであることを、はっきりと見抜かなければならぬ。

現在の保育行政なるものが家庭婦人を労働現場にひき出すために「保育に欠ける子」を一括管理するものでしかなく、「家計補助労働」としての女子低賃金労働力の創出政策でしかないことは明らかであるが、しかし、そのような位相においてすら保育所（特に零歳

児保育所)の決定的不足と不備が実情なのである。このような現状に對し、「金がかりすぎる割には一部の者しか恩恵を受けない」と資本家に言わしめる企業内保育所設置は、ほとんどといってよいほど進んでおらず、子育て(それはブルジョア階級総体にとっては労働力の生産である!)を個別家族の、とりわけ女性の私的労役に委ねることが最も安がりであることを知り抜いているのだ。(第二章参照)

この育休法に對する闘いは、この狙いとするものが以上述べたように女性への抑圧を強めることでしかないものである以上、諸々の改良の方策を、それに付け加えることを要求する闘いではなく、育休制度そのものを阻止する闘いでなければならぬ。育休制度は社会・共既成婦人部運動の要求として掲げられてきたものだが、この「要求」それ自体が問題とされねばならないのだ。たしかに多くの女性に融和主義を貫く差別との闘いをあきらめ、それに屈服し、容易に家庭―職場攻撃に屈服していくという痛苦な現実をも踏まえつつ、しかし、その闘いは育休をとらざるをえない職場実態を問題とする闘いであると同時に、保育の社会化に向けた闘いと不可分に結びついた闘いとして展開されねばならない。

なぜならば、この闘いは女性が働き続けるための闘いであると同時に「育児は女の自分」とする差別イデオロギーとの闘いでもあり女性の自己変革に向けた闘いでなければならぬからである。すなわち、女性のライフ・サイクルを資本の論理が決定せんとする攻撃としての「家事と育児の両立」論、すなわち二重の抑圧の下に固定化せんとする攻撃としてこの育休制度を捉えることが重要である。また、この意味において、「適正年齢結婚と適正年齢分娩を指導する」とし、しかも資本にとって労働力として有効に活用できるもの

を「優性」とし、「障害者」への差別と切り捨てを策する優生保護法改悪策動も、かつての帝国主義戦争時にあって女性の役割を「次代ノ皇国民ノ育成」と「健全ナル家庭ノ実現」(戦時家庭教育要項)として義務づけ、民族の純潔と優秀・良質の子を国家のために産むことが女性の役割とされた(昭16年国民優生法公布)のであり、現在の優生保護法が、この国民優生法をその土台とし、更にはナチスの優生思想をその背景とするものであることに明らかであるように、現在の優生保護法改悪策動こそは、それをより一層徹底化することによって女性の役割を国家的要請(帝国主義への動員)のもとに位置づけようとするものである。

このように労基法改悪策動、育児休業法、優生保護法が女性への差別・抑圧の強化を目ざすものであり、帝国主義政治への動員攻撃としてあることをしっかりと見抜き、闘いを組織しなければならぬ。しかも、すでに述べたように、このような女性への攻撃、差別抑圧の強化拡大を統括する「理念」が勤労婦人福祉法として集中的・典型的に示されている以上、この勤労婦人福祉法に貫かれている思想性をその物質的根拠ともども打ち砕いていかなければならない。しかもこの攻撃は、これらの攻撃が「男女差別の撤廃」や「女性の能力開発」「社会的参加の推進」等の美辭麗句をもって粉飾され、このような帝国主義的要請に積極的に応えんとする女性を「エリート女性」として、あたかもそれが全女性の目標であるかの如く描きあげるものであり、この攻撃を前にして従来の小ブル既成婦人運動や「男女同権論」者は、その攻撃の質を見抜くことのできぬままに屈服を開始しているのである。

このことは七五年十一月、日帝による国際婦人年記念「日本会議」

の設定に對し、「なにはともあれ、婦人問題を討議することは良いことだ」とばかりに、日本会議それ自体が女性の「能力開発」「社会的参加」の名のもとに現在の帝国主義による侵略反革命体制のもとに女性を動員せんとするものであるにもかかわらず、それを容認し参加していったことにも明らかである。

まさしく我々は現在の帝国主義の攻撃の一切を曝露し、その帝国主義と闘う女性解放闘争の発展を女性への差別抑圧の根源に迫る闘いとして実現していかなねばならない。そのためには、資本制生産様式とそこにおける個別家族の性格を解明し、女性への差別抑圧がそれと不可分のものとしてあること、「家内奴隷・賃金奴隷」としての二重の差別抑圧の構造を明らかにしていくことが肝要である。それは、言いかえれば、私有財産制の廃絶と女性の解放が不可分の関係にあることを明らかにしていくことなのである。そして、このような観点に裏づけられた女性解放闘争理論の確立とその展開こそが凡百の小ブル「男女同権運動」と明確な境界線をひくことでもあるのだ。

## 第二章 女性差別抑圧の歴史的・社会的根拠 と女性解放

女性への差別・抑圧の現実を女性労働者の置かれた実情を通して一定明らかにしてきたが、この女性差別・女性の男性への隷属は決して女性労働者のみ存在しているのではない。しかし、女性労働者にとって、それがより鋭く表われ、集中しているということとあるのだ。

このことは「家庭」に閉じ込められ、経済的にも自立することなく夫のもとに隷属している「家庭婦人」においても同様であり、夫を通してしか社会に参加できず、自らが自立した社会的主体たる位置を持たない彼女達の位置は、たとえ電器製品が完備して家事労働が「軽減」されようとも決して変わるものではない。

しかも、このような女性の位置は資本制生産様式と不可分のものとしてあると同時に、決して資本主義に特有な「現象」などではなく、それ以前からのものとしてあり、実は近代個別家族の成立それ自体に根拠をもつものなのである。

このようなものとしてある女性差別の歴史的、社会的根源を明らかにしていくことは、唯物史観の確立と、それに基礎づけられた資本主義批判の観点に立つことを必要とするのである。すなわち、資本主義に對する批判を「疎外」への反発や主体性論(疎外からの自己脱却運動)という位相を明確に超えたものとして、すなわち資本主義に對する理解を搾取と被搾取という関係にとどめるのではなく資本制生産様式それ自体が、資本制生産様式を打倒し廃絶する主体を形成すること、その物質的条件を形成することを明らかにすることであり、そのような観点に立つて資本制生産様式と女性解放の関係を明らかにしていくことである。

以上の点の確認をふまえて、まず近代個別家族の性質を明らかにすることからはじめていきたい。

「家族は精神の直接的実体性として、精神の感ぜられる一体性、すなわち愛をおのれの規定としている」「婚姻は、そして本質的には一夫一婦制は、共同体の倫理を基礎とする絶体的原理の一つである。だから婚姻制の創設は、神々ないし英雄による建国の事業の諸

契機の一つとして挙げられる。」と述べたのはヘーゲルであるが、それはマルクスがフォイエルバッハに対して「彼をとりまく感性的世界がなにか直接的に永遠の昔から存在する恒久不変のものではなくて、産業と社会状態との産物であることを見ない」（『ド・イデ』）と批判したように家族、とりわけ近代個別家族の性格を「産業と社会状態の産物」と捉えるのではなく、なにかしら超歴史的事物の如くとらえられているのである。だがしかし、「唯物論の見解によれば歴史における窮極の決定要因は直接的な生の生産と再生産である。それはしかし、それ自体また二重のものである。一方では生活手段の食・衣・住の対象とそれに要する道具の生産、他方では人間自体の生産、種属の繁殖。特定の歴史的时代と特定の国土の間がその下で生活するところの社会制度は両種の生産によって一方では労働の他方では家族の発展段階によって制約される。」（『家族・私有財産及び国家の起源』以下『起源』エンゲルス序文）という見地において近代個別家族の歴史的・社会的位置を明らかにしつつ、それと女性の男性への隷属が不可分の関係にあることを明らかにしていきたい。

エンゲルスは、その著作である『家族・私有財産及び国家の起源』において次のように述べている。単婚家族制の成立は「自然的条件ではなく経済的条件に、すなわち私有財産の原初の、自然生共有財産に対する勝利にもとづいていた。家族のなかでの男の支配とただ彼のものであることができる彼の富を相続することに決まっていた子供の生産と、それだけが……排他的な個別結婚の目的であった。」「それは男の支配にもとづき、その明白な目的は父の紛らわしくない子供をもうけることであり、この父性はこれらの子供がい

と閉じこめるのである。しかも、この家族は「はじめは唯一の社会的関係であるが、のちに、増加した諸必要が新しい社会的関係をつくりだし、そして増加した人口が新しい諸必要をつくりだすようになる」と、一つの従属的な社会関係となる」（『ド・イデ』）のである。例えば、生産が自家消費を目的とし、家事労働と生産労働が未分化な段階においては、それに照応した家族の性格が規定づけられるのであり、ブルジョア社会にあっては資本主義的生産様式に照応したものととしての規定をうけとるのである。

資本制生産様式下における家族はのちに述べるように労働力の維持と再生産を目的とするものであるが、ここではそれが女性の私的労役に委ねられ「家庭を守るもの」としての女性の位置が固定化されるのである。

さて、ここで女性の家内労働が何ら価値を生まない私的労役であるということは重要な問題である。それは資本制生産様式とは交換を目的として商品を生産するのであり、この商品生産とは「自分の生産物によって自分自身の欲望を充たす人は、なるほど使用価値を創造するが、しかし商品を生産しない。商品を生産するためには彼は、使用価値を生産するばかりではなく、他人のための使用価値を、社会的な使用価値を生産しなければならぬ。」（『資本論第一巻』）としてマルクスが明らかにしたように、資本制生産関係のうちでは交換価値を生む労働が（それだけが）価値を形成し、社会的交換を実現しない労働は社会的には価値を形成することのない労働＝私的労役なのだ。このことは、かつての「後期主婦論争」における争点ともなったものであるだけに重要な問題を孕んでおり、女性解放運動上の決定的に重大な、綱領的内実にもかかわる問題である。

つか妻子相続人として彼等の父の財産を継承することになるので必要なのである。」「それは一つの性の他の性による隷属化として、これまで先史時代には知られていなかった両性間の紛争の宣言としてあらわれた。」「すなわち「排他的な個別結婚」（一夫一婦制）の成立は、それが他の婚姻形態と決定的に異なり、「大きな富の一つの手——しかも一人の男の手——への集積と、この富を他のものではなく、この男の子供に相続させたいという欲求とから発生した。」（『起源』））ことにおいて明らかにされるのである。同じくエンゲルスが『起源』において述べている「最初の階級対立は個別結婚における男女の敵対の発展と合致し、また最初の階級抑圧は男性による女性の抑圧と合致する。」という「合致する」ことの意味を私有財産制の発生との関連においてみるならば明らかなように「新しい分業とともに社会の階級への新しい分割が、個々の家族長の財産の区別は古い共産的な共同体を、それがこれまで維持されているところではどこでも粉砕する……個別家族は会社の経済単位になりはじめた」（『起源』）のである。まさしく私有財産制と一夫一婦制と階級抑圧（対立）が相即であるということである。しかもこの一夫一婦制とは、妻の側には、その生まれてくる子供が同時に男の子供でもあることの確実性を得るために「貞節」や「貞淑」なる道徳律を押しつけるのである。しかし、このことは男の一夫多妻制を妨げるものではなく、「女においては罪であり、重大な法律上および社会の結果をとまなうことが男においては名譽なこととして、或いは最悪の場合でも人にかかわられる軽い道徳上の汚点として通る。」（『起源』）のである。まさしく、一夫一婦制こそは女性を男性の子生み道具として従属させ、社会的生産労働から切り離し「台所」へ

とところで、後期主婦論争とは「労働力という商品を生る賃労働者の妻はその夫に生米を飯にして食べさせ、布地を下着にして着せなどして夫を市場に出せる形（商品として完成したもの）にする労働をしている。商品生産的労働者と考えることはできないのか。」「もしそれが認められるなら、夫のもつてくる賃金のなかにこの（労働力）商品を生産した妻の労働に対する支払い分も含まれているはずだ。」（磯野富子「婦人解放論の混迷」）という提起を端緒にして論争が展開されたものであるが、繰り返せば、資本主義社会においては「主婦」の家事労働は資本にとって剰余価値を生まない非生産的労働であり、たしかに使用価値を生むが交換価値を生まない労働なのである。

まさしく「多くの結婚者と彼等の子供を含む古代の共産的な世帯では妻にまかされた世帯の管理は男による生活手段の調達と同様に公的に社会的に必要な産業であった。家父長制家族とともに、なおそれ以上に一夫一婦制の個別家族とともにこれは変ってきた。世帯の管理はその公的な性格を失った。それはもはや社会に関することではなくなった。それは私的奉仕になった。妻は女中頭になり、社会的生産への参加から排除された。」（『起源』）のである。

ところで、資本主義社会においてはプロレタリアは自らを労働力として売る以外にその生きる道はなく、当然にも厳密な意味で財産といえるものは、もはやそこには存在しない。そこでは「古典的な一夫一婦制のすべての基礎が排除されている。ここにはすべての財産が欠けているが、その財産の保全と相続のためにこそ一夫一婦制と男性支配とはつくり出されたのであり、ここではそれ故に男性支配を有効にするあらゆる動機も欠けている。それだけではなく手段

も欠けている。……しかも大工業が女を家庭から労働市場に、また工場に移し、彼女等を全くしばしば家族の扶養者にして以来、それでも何かなお一夫一婦制の導入以来根ざしてきた女に対する虐待の片鱗はあるかも知れないが。……要するに、プロレタリアの結婚は言葉の語源上の意味では一夫一婦であるが、その歴史的な意味では全くそうではないのである。」(『起源』)

このことは、女性が大量にプロレタリアとして、直接的生産過程へひきこまれていくことを、すでに第一章においても明らかにしたが、このような未開発(未利用)労働力の開発としての労働力創出は資本主義の生産が不可欠とするものである。また多くの生産現場において男子労働の女子労働への切り替えが進行しているのもいままさら繰り返すまでもなく明らかなことである。

しかも、このことがもつ意味をブルジョアの男女同権論(女性の職場進出を、一般的に美化すること)とは明確に区別したところから我々は問題をたてなければならぬ。ましてや女性の職場進出が労働者としての男女の「平等性」を実現したかの如くみることはできない。すなわち、労働力商品としてみるならば資本にとっては、それが男子であろうと女子であろうと、更には部落民、被抑圧民族であろうとも資本にとっては何ら関係なく「平等に」労働力として搾取しているのだと説くことは明白に誤っており、そのことをもって差別が後景においやられ労働者相互の平等性が資本の手によって実現されるかの如く考えることは資本を美化するものである。むしろ資本はそのあくことなき利潤の追求のために、また同じことでもあるが、労働者の不平・不満をやわらげ、その矛先をそらすために労働者相互間に様々に差別と分断を持ち込むのである。このことは

ら。

資本制生産過程が「商品を生産するばかりでなく、剰余価値を生産するばかりでなく、資本関係そのものを——一方には資本家を、他方には賃労働者を、生産し再生産する。」(『資本論』第二十一章)ものであり、その労働力の生産費、すなわち「労働者を労働者として維持するために、また労働者にそだてあげるために必要な費用」(『賃労働と資本』)「自分自身の維持に要する必需品の分量の他に、さらに労働市場で自分にとってかわって労働者種族を永続させるべき一定数の子供を育てあげるための必需品の分量を必要とする。」(『賃金、価格および利潤』)という生活必需品の価格によって決定されるものの賃労働者の生産費が賃金であるが、この資本主義的生産の不可欠の条件としての賃労働者の不測の維持と再生産を資本家は「安んじて労働者の自己保存本能と生殖本能とにまかせておくことができる、彼が配慮するのは労働者の個人的消費をできるかぎり必要物に制限すること」(『資本論』第二十章)なのである。

このように、プロレタリアの生の生産と再生産が資本への経済的隷属のもとに営まれるところにプロレタリア家族の位置があり、資本制生産様式と家族とのつながりの意味があるのだ。しかも、このことを最もよく知っているのはブルジョアであり、「今日の疲労をとりきって明日のエネルギーを蓄積する、いこの場としての家庭(マイホーム)」なるイデオロギーを流布するのであり、「職業と家庭の両立」を強調するのである。

「労働者はその個人的消費を自分自身のために行なうのであって資本家のために行なうのではない」ということは、事態に何の係わりもない。たとえば牛馬が喰うものは彼等自身が享樂するものなどとはい

後章により詳しく展開するが、「日共」の如性く差別・身分差別・民族差別を単に時代的遺物(封建遺制)へと解消し、そのような封建勢力に代って登場した資本主義を美化するが如き平板的・図式的歴史理解の犯罪性は明らかである。

では、資本主義社会においては、ブルジョアにおいてのみ単婚家族は存在し、プロレタリアにとってそれは存在しないのであるか。またそれは必然的に解体していくものであるのかという疑問につきあたるのである。たしかに、すでに明らかにしたように、資本制生産様式がプロレタリアの家族喪失を結果しており、何らその存続の根拠はなくなっているかの如くである。しかし、それは決してプロレタリア家族の解体を結果するのではないのだ。なぜならば「これらのものが実際上基礎となつて、そのうえにブルジョアはその支配をうちたててきたのであり、ブルジョアの形式をとったこれらの婚姻関係、家族等はブルジョアをブルジョアたらしめる条件なのである。」(『ド・イデ』)からに他ならず、妻の公然、または陰然たる家内奴隷制のうえにきずかれた近代の個別家族は近代社会の構成分子(経済単位)だからである。すなわち、「ブルジョアは歴史的に家族にブルジョア家族の性格を与える。この家族においては無聊と金銭が絆をなすのであり、そして家族のブルジョアの解体もそれにつきものであるが、その場合家族そのものはずっと存続する。……なぜなら家族の存在は市民社会の意志からは独立している生産様式と家族とがつながっているためにどうしても必要とされるからである。」(『ド・イデ』)

では、そうであるならば、次に近代の個別家族と資本制生産様式とが、どのように結びついているのかを明らかにしなければならな

え、彼等の消費が生産過程の必要な一契機たるに変わりはない。労働者階級の絶えざる維持および再生産は、資本の再生産過程のための恒常的な条件である。資本家が配慮するのは、労働者の個人的消費をできるかぎり必要の程度に制限することだけであつて、精分の少い食物の代りに多い食物をとることを強要する南アメリカの粗野とは雲泥の相違である。」(『資本論』第二十一章)

このようにマルクスは、労働者の資本への従属(賃金奴隷制)を「直接的生産過程」と「消費過程」をつらぬくものとしてとらえているが、こうした視点に立つとき、女性のおかれて二重の抑圧は、根底的な資本主義批判として捉え返さねばならず、そうとらえるならば、磯野富士子的に家事労働も「生産的労働」とみなして欲しいなどと資本に哀願すべき問題ではないことははっきりする。では、資本制生産様式と家族の関係は明らかになつたが次にこのことと、女性の抑圧とそこからの解放の関係を明らかにしたい。

すでに述べた様に資本制生産様式は労働力の維持と生産を個別家族における女性の私的労役に委ね、女性に「家内奴隷」としての位置を与えるものであるが、他方でプロレタリアの貧困を増大させ男のみならず妻をも働き手とせざるをえず、それによって乏しい家計をやりくりすることを強要するのだ。しかも、このことは、機械工業の発達で女性の就業分野を拡大することによって、低賃金労働力としての女性の大量の労働力化(直接的生産過程のもとへとひき込む)を強制し、促進するのであり、女性に再び貧困の増大の結果として、自己の貧困化への憤りを秘めさせつつ社会的生産労働への参加の道を資本の強制として開くのである。

「手の労働が熟練やわざを必要としなくなればなるほど、いいか

えれば、近代的工業が発展すればするほど男子の労働はますます婦人、子供の労働によって押しつけられる。性や年齢のちがいは労働者階級にとつてもはやなんの社会的意義もない、そこにはただ年齢と性に応じ、それぞれの費用の異なる労働用具が存在するだけである。」「『共産党宣言』。「機械が筋力を不用にするかぎりでは機械は筋力のない労働者、または肉体的発達は未熟だが四肢の柔軟性の大きい労働者を使用するための手段となる。だから婦人労働および児童労働というのが機械の資本制的充足の最初の言葉であった。かようにして、労働および労働者のこの有力な代用物はたちまち性と年齢の区別なく労働者家族の全成員を資本の直接的統治のもとに編入することによって、賃労働者の数を増大させる手段に転化した。」「『資本論』第十三章」)であり、それは女性に「賃金奴隷」としての位置を与えることであるのだ。しかも、この「賃金奴隷」としての女性労働者は、不断に労働力の維持と再生産を私的労役として負わされつつ、私有財産制の発生と同時に歴史的に負わされてきた男の支配のもとへの隷属という歴史性を踏まえた「家内奴隷」としての位置を背負ったものとして存在しており、まさしく、「入りては家内奴隷、出ずれば賃金奴隷」という二重の抑圧のもとにおかれるのである。

では、次にこのような二重の抑圧のもとにおかれた女性の解放がどのように勝ちとられていかねばならないのかを明らかにしていきたい。

### 第三章 資本制生産様式の発達と女性の解放

前章において女性の差別抑圧の根源を私有財産の発生と相即のものとして明らかにし、更には資本制生産様式下における女性のより一層陥しめられた「家内奴隷・賃金奴隷」としての二重の抑圧の根拠を説明してきた。

すなわち、それは「過去と現在の歴史は私的所有が男性の女性に対する特権的優越的な立場の最終的にして根本的な基礎であるということ」を教えている。私的所有の発生とその固定化とともに、はじめて奴隷と同じく女、子供もまた男の所有物となることができた。また一方の人間が他方の人間を支配するという基礎のうえで富めるものと貧しいもの、搾取するものと搾取されるものとのあいだの階級対立と同じく女として、母としての婦人の男性への従属の関係、男性に対する女性の隷属、家族や公共生活のなかでの女性の無権利状態の発生が可能であった。」「『共産主義婦人運動の方針』クララ・ツェトキン)ことを示している。

本章では、これらの根源を基底としつつ、そこからの解放の方途を明らかにしていかなばならない。

もちろん、言うまでもなく女性解放の事業が資本制生産様式の廃絶と社会主義の建設と不可分であり、そのようなものとして女性解放闘争を明確に位置づけられることが重要なのだ。性差別と闘い女性解放を勝ちとる闘いは性的放縦とは明確に異なるものであることはもちろんのこと、ブルジョア秩序に裏打ちされた「男女同権論」とも区別された革命的プロレタリアートの事業であり、女性の自己解

放に向けた事業である。それは決して「古い時代の遺物」に対する闘いではなく、日々、社会意識として再生産される差別意識との闘いであり、その物的根拠に対する闘いなのだ。レーニン「婦人の陥し込められた位置について次のように述べている。

「ことばのうえではブルジョア民主主義は平等と自由を約束する。しかし実際にはブルジョア共和国のただ一国も、もっとも進んだ共和国でも、人種のなかばを占める女性に対して男子との完全な法律上の平等や男性による後見と圧迫からの自由をあたえていない。」「(レーニン)『ソビエト政権と婦人の地位』)」であり、また、「あらゆる解放的な法律があるとしても、婦人はあいかわらず家内奴隷にとどまっている。なぜなら小さな家計が婦人をおしつぶし、窒息させ、愚鈍にし、いやしめ、台所と子供部屋にしばりつけ、未開ながらの不生産的な、こまごました神経をすりきれさせる、愚鈍にする、気のめいる仕事によって婦人の労力を浪費させているからである。」「(レーニン)『偉大な創意』)」

このような、「婦人の進歩に役立つものは何一つなくもない」(レーニン)「家事労働にしばりつけられている女性の解放をプロレタリア革命の事業の中にしっかりと位置づけ、それと不可分一体のものとしておし進めていかななくてはならない。まさしくレーニンが述べているように「婦人を公務に、民兵に、政治生活にひきよせなければ、婦人を愚鈍にする家庭と台所の境涯から彼女たちをすくいださなければ真の自由を確保することはできない。民主主義さえ——社会主義はむろんのこと——うちたてることはできない。」「(『遠方からの手紙三信』)のである。

さて、すでに明らかにしてきたように、資本制生産様式のもとにおいては、女性は「家内奴隷」たるにとどまらず、その貧困の増大の結果として、不断に直接的生産過程へと、すなわち資本の搾取のもとに労働力として——しかも男性に比して格安の労働力として——ひきだされていくわけだが、同時にそれは女性を近代的プロレタリアートとして形成し、資本の暴虐に対して闘うことを学び、団結することを知る回路を形成することでもあるのだ。すなわち、ここにこそ実は、女性解放の前提的条件が存在していることを見なければならぬ。すなわち、女性が社会的生産労働から排除され、私的労役としての家事労働にしばりつけられていることによって、夫のもとに経済的にも依存しているという状態から、社会的生産労働への参加によって「経済的にも自立」し、更には資本と闘う主体へと高めあげていくことを可能とするものであるのだ。しかしここでいう「経済的自立」とは夫に対するそれであって、資本に対するそれではないことはいまでもない。それは資本に対しては、経済的従属の強化そのものであって、実体的にも家族そのものが実は、資本の再生産の契機でしかないことを明らかにし、プロレタリアの反抗が自然発生的なものから意識的なものへと転化する一つの条件を形成するのである。したがって、この妻の夫に対する「経済的自立」は、他方では妻と夫——すなわち家族の貧困の増大(従属の強化)としてあらわれ、この現実に対する闘いが開始される時、すでにみてきたように歴史的に形成されてきた男性の女性に対する抑圧を基礎として、資本の再生産の契機として立ちあらわれた家族はその闘争とともに改組を必然化されざるを得ないのである。なぜなら、男性の女性に対する抑圧そのものが、奴隷としてのプロレタリア

アの再生産のための、すなわち私有財産制をイデオロギー的にも実体的にも維持する積杆であることがその闘争が唯物史観と結合されることによって次第に明らかになるからである。それ故、女性の「男性の専制」に対する闘いは、単なるブルジョアイデオロギーにもとづく男女平等論をイデオロギー的基礎とする地平から、全社会的生産とその歴史性に根ざした根底的な問題として把え返す地平に立たねばならないのだ。

女性労働者の闘いが現実にも示しているように女性の労働を家計補助労働（半人前の労働力）としかみなさず、低賃金構造に組み込まんとする資本の攻撃と闘い、また、合理化のひきおこす母体の破壊と闘い、真の意味での母性保護の実現を要求する闘い等々は「台所」に閉じ込められ、男性のもとに経済的にも依存していくことが、「美德」「本分」とされるブルジョアイデオロギーとの闘いも、女性労働者がおかれていた立場故にはらまざるを得ず、それは女性解放に向けた主体を形成することになるのだ。そしてそれは同時にプロレタリアートを階級として組織する重要な一環でもあることはすでにみてきたことだ。

「男女および、種々さまざまな年齢の個人からなる結合労働人員の構成は、なるほど労働者が生産過程のために存在して、生産過程が労働者のために存在するのではないところの、自然発生的で野蛮な資本主義的な形態においては荒廃と奴隷状態の病源であるとはいえ、適当な事情のもとでは反対に人類の発展の源泉に逆転せざるをえない。」（『資本論』第十三章）とマルクスも述べているように我々は資本主義的生産様式が、同時にそれを打倒する主体をもそのなかにつくり出すのであり、貧困の増大の結果としての女性の賃金

奴隷化は多くの社会的悲慘を結果しつつも、そのこと故にプロレタリアートが自から社会的主体へと転化せざるを得ない状態とその状態の強制者への闘いが生みだされてくるのである。

まさしく、「女の解放、女と男との平等は女が社会的生産労働から排除されているかぎり不可能である」ということが示される。女の解放は、女が大きな社会的規模で生産に関与し家内労働が彼女をただ、なおさやかな規模でのみ要求するにすぎなくなるや初めて可能となる。そしてこのことは単に女の労働を大規模に許しただけでなく、まさにそれを求めまた私的な家内労働をますます公けの産業の中に解消することに努めた近代的大工業によって初めて可能になった。「女の解放は全女性の公的な産業への復帰を第一の要件とすること、またそれは個別家族の社会的経済的単位としての特性の除去をも要求すること。」（『起源』）なのである。

もちろん、言うまでもないことだがすでにみてきたように、女性をプロレタリアとして資本の搾取のもとに投げ出すことは、多くの社会的悲慘を結果し「無家庭」の状態を現出することはエンゲルスの「イギリスにおける労働者階級の状態」をみるまでもなく、現実的にも多くの事例を我々は日常的に体験している。

多くの共稼ぎ家庭における女性の次のような現実を決して他人事ではない。すなわち「終業時間のルーズな小企業に勤めて、毎日夕方には、ハラハラ、イライラ、保育所と家庭と職場の板ばさみになり、帰宅すればまるで悪いことでもしてきたかのように、夫や子どもにあやまりつつ大急ぎで台所に立つ」という勤労働者の現実、ごくありふれた光景ですらある。だからこそ、このような現実のなから保育の社会化に向けた共同保育の闘いや、夫との間における

家事労働の分担（女性にとつては軽減）を押し進め女性の社会的・公的参加を確保していかなければならないのである。

もちろん、共同保育運動はそれだけにとどまるものではない。従来の保育所建設運動が、女性の働く条件づくりという観点からの位置づけにとどまっていることに対し（日共の「ポストの数ほどの保育所を」のスローガンも同じだ）子育ての社会化という観点において捉えることもそこから生みだされる。

ところで、女性の職場進出に関しての論争は戦前戦後を問わずブルジョアの男女同権論者は言うに及ばず、市民主義的婦人運動とマルクス主義婦人運動との論争・分岐として展開されてきたものであり、女性の家事労働の評価をめぐる論争（先に述べた後期主婦論争もその一つである）や職場進出への評価は女性解放運動の階級性格をめぐる問題として重要であるといわねばならない。

「日本共産党」は女性を社会的生産労働に参加し、経済的に自立することが、すなわち、女性が近代的プロレタリアートとして形成されることが女性解放の条件をも同時に形成するものであることを否定しようとしている。彼らはここでもマルクス主義の原則を放棄しようとしている。すなわち女性の社会的労働への参加は、女性の闘いの結果ではなく、資本の要請であり、それを一面的に強調することは誤りであり、それは、「労働と家庭生活の双方の領域における苦痛としてたちあらわれることである」と言うのだ。そして「家事労働もりっぱな仕事であり」職場進出だけが女性の解放に結びつくものではないと言うのだ。すでに明らかにしてきたように、女性を大量にプロレタリアとして生産労働にひき込んだのは機械工業の発達とプロレタリアの貧困の増大であり、また戦後の高度経済成長

が、労働力市場の逼迫を回避すべく、それをおしすすめたのであるが、その意味では女性の職場進出が資本の要請としてあったこと自体は誤りではない。また、女性の職場進出が二重の差別・抑圧として女性の上のしかかってくるものであることも、すでに明らかにしたとおりである。

しかし「日共」は地域の主婦層を重要な票田として位置づけているがために、それらの「専業主婦」層に、そのままの位相において迎合し、「家事労働」を美化し、結果的には「家事労働」と「社会的労働」の対立の固定化、つまりは、市民主義におちいっているのだ。「家事にたずさわること、りっぱな女性の仕事です。」として「家庭の民主化」と「職場の民主化」を機械的に結合すれば事足りるとする安易な主張は、育休制度をめぐる彼らの対応においても明らか如く、女性差別を拡大し、固定化するブルジョア思想そのものに他ならないのだ。

たしかに各地において展開されている市民運動や消費者運動等の先頭に「主婦」が広汎に登場し、闘っていることは事実である。しかし、このような運動は戦後の婦人運動が「家庭を守る主婦」の立場からの発言をその主流とするものであることに示されるように、それ自体としては、限界性を孕んでいるのだ。もちろん、これらの「主婦」層は同時に潜在的失業者層でもあるのだが、これらの「主婦」による消費者運動や住民運動を労働者運動のプロレタリア・ヘゲモニーのもとに結合させることと同じく、女性労働者の闘いのもとに結びつけ、そのヘゲモニーのもとに、組織されねばならないのだ。

もちろん、われわれは、プロレタリア・ヘゲモニーとのべたからと

いって、労働組合運動やその婦人部運動をさして語っているのではない。なぜなら、すでにみてきたようにプロレタリア女性を評価する基準は、女性が、夫に対する従属を基礎として「家内奴隷」にしばりつけられている限りは、つまり「家事労働」がブルジョア社会においては私事としてしか現われざるを得ない限りにおいては、それは全社会的生産とはどこまでいっても無関係であり、したがって商品交換関係の偽善性はそこからは明らかにしえないからに他ならない。そこからは、自己が資本のもとに直接生産過程に入るまえに労働市場に立つ以前において資本に絶対的に従属していることが明らかにされず、したがってまた、資本による再生産に代わるプロレタリアートによる全社会的意識的再生産を企てる社会主義的意識も形成されえないからだ。

したがって、「専業主婦」の置かれているプロレタリア階級内部での階層性問題もさることながら、こうした「主婦」に立脚した諸運動は、プロレタリアをその階級基礎とするところの共産主義運動、つまりはプロレタリアの運動のもとに結合され、そのもとに組織されねばならないのである。

さて、これまで資本主義社会における女性の差別・抑圧の構造とその解放に向けた方途を一定明らかにしてきたが、資本制生産様式の廃絶を通して獲得されるべき性愛の形態に関して簡単にふれておこう。

現在の「一夫一婦制（個別家族）」はそれが、資本制生産様式の中に組み込まれ、労働力の維持と再生産をその機能とするものである以上、資本制生産様式の廃絶とともに家族は解体するのであろうか？ そうであるならば、現在、革命的プロレタリアートが掲げるスロー

ガンは「家族の解体」であるべきなのか？

エンゲルスはこのことに答えて次のように言っている。「今や我々は一夫一婦制のこれまでの経済的基礎がその補足、売春のそれと同じく確実に消滅するところの社会的変革を迎える。一夫一婦制は大きな富の一つの手、しかも一人の男の手——への集積とこの富を他の者にはなく、この男の子供に相続させたいという欲求とから発生した。そのために男ではなく、女の「一夫一婦制が必要であった、この女の「一夫一婦制は、男の公然の或いはかくされた一夫多妻制を決して妨げなかった。来るべき社会変革はしかし、少くとも持続し、相続される富——生産手段への限りなく最も大きい部分を社会的所有に転化することによって、この相続の心配一切を最少限に縮める。そこで一夫一婦制は経済的原因から発生したのであるから、この原因が消滅すれば、それは消滅するであろうか。こう答えて誤りではないだろう。それは決して消滅しないで、むしろ初めて十分に実現されるであろうと。……生産手段の共有財産への移行とともに、個別家族は社会の経済上の単位であることをやめる。私的な家政は社会的な産業に転化される、子供の扶養と教育は公的な事務となる。」

（『起源』）。すなわち、私有財産制の廃絶はブルジョアの家族制度の廃止であるが、それは決して一夫一婦制の消滅を結果するのではなく、むしろはじめて、十分に個人的性愛（一夫一婦制）の発達を表現するのである。しかし、我々はきたるべき社会における家族の形態について、これ以上のことを言うことはできないし、また必要でもなからう。「今日、資本主義的生産のきたるべき一掃の後の性関係の秩序について推測できることは、もっぱら消滅することに限られる主として否定的な種類のものである。何が、しかし付加えら

れるか。それは、新しい世代が成長してくるに決定される。」

（『起源』）のだ。

#### 第四章 日本における女性解放運動の軌跡

これまで明らかにしてきたように、女性解放闘争を唯物史観に裏打ちされた資本主義批判として確立し、現在の帝国主義の諸攻撃と闘い、それを打倒し社会主義を組織するプロレタリアートの歴史的事業のうちに女性解放の闘いをしっかりと打ち立ててはならない。次にこの闘いの方途を日本資本主義の発達史を背景としつつ、女性解放に向けた闘いの一定の整理をし、現在の女性解放運動上における様々な傾向性と混乱に対する止揚の基準を明らかにしていきたい。

##### 一、明治維新から大正デモクラシーへ

明治維新によって権力を掌握した天皇制権力は外圧によって生まれた絶対主義的封建的な軍事官僚独裁政権であったが、それは先進資本主義国に対抗するための軍事官僚独裁であり、「富国強兵」をかかげた、総てを軍事目的に従属させた上からの資本主義化をその政策基調とするものであった。

この天皇制軍事官僚独裁は家父長制家族制度を基軸に農村収奪を行ない軍事官僚独裁の基礎を形成すると同時にブルジョアジーの保護育成につとめたのである。

この「封建的搾取の資本制的搾取への転化」の時期、すなわち日本資本主義成立期における特徴性は、「前資本主義的生産様式の解

体と全社会的な資本主義化と国内市場の展開」という進行ではなく伝統的農業の社会的未分化と狭隘な国内市場を前提とした半封建的農業を基底とするそれであった。

すなわち、徳川末期において成立した地主—小作制が商品の農村への流入浸透（貨幣地代の導入）とともに階級分解を促進し、自作農の没落を結果したが、それは家族単位で脱農し、都市において労働者家族を形成した（エンクロージャ）イギリスの産業資本主義の発達と、そこにおける賃労働者の形成という過程とは異なっていたのである。

「官立模範工場」としての富岡製糸工場の開業は一八七二年であるが、一八九〇年前後にいたって綿糸紡績業を中心として日本資本主義の本格的発達が開始されたのであるが、『綿糸紡績織工事情』にも明らかのように、この綿糸紡績業は大量に女性労働力を使用し酷使したのであった。それは農村の窮乏（自作農の没落）を背景とし、また、家父長制（封建的家族制度）がそれを可能としたのである。すなわち、人身売買にも等しい前借金制度のもとに極悪の低賃金、劣悪な労働条件のもとで一日十二時間から十八時間の長時間労働を強い、また寄宿舎制度なるタコ部屋生活が強要されたのであるが、これは女性が「家」のもとにしばりつけられた存在であったことがそれを可能としたのであった。

当時の女工の労働条件の劣悪さを示すものとして『女工哀史』（一九二五年発行）は有名だが、その実情は言語を絶するものであった。まさしく、日本資本主義の発達はこのように、その大半が、二十歳未満である女工の搾取をもってはじめて可能となったのであるが、なかには、マッチ工場では手指の運動がやや自由になりはじめ

たばかりの六歳位の幼児が使用され、母親につれられて工場へかよ  
うということすらあったのである。

支配層は、「地租改正」で窮乏に陥った農民の娘たちを、できたばかりの紡績・製糸・メリヤスなどの工場に女工として送り込み（身売り同様に）家父長的（封建的）家族制度の上に立って、女性の労働力を、日本資本主義の鉄のくびきのなかに組み込んでいったのである。

一八九八年公布の「明治民法」こそは「家は国家権力を分けてあ  
ずかる戸主権、親権、父権で統率され、家は国家の縮図である。」とし、戸主権と家督相続を中心とした、家長たる戸主が全家族員に  
対して絶対的権力をもっていたのであるが、これこそは、資本主義  
と天皇制と「家」制度の三位一体性を端的に示すものであり、農民  
の果てしない窮乏化と封建的「家」制度を土台に比類のない発展を  
とげた日本資本主義の性格を示すものといえよう。

しかし、このような劣悪な労働条件下での女工への搾取は同時に  
女工を中心とした多くの労働争議が展開されることにもなったので  
ある。日本最初のストライキが甲府の雨宮製糸工場において労働時  
間の延長、賃金切り下げ攻撃に対して闘われた（一八八六年）こ  
とは象徴的である。それ以降も大阪天満紡女工スト、近江麻糸紡績  
争議、京都第一絹糸紡績スト、矢島製糸女工スト等々の争議が頻発  
するのであるが、このような闘いによって労働組合が結成されるはじ  
め、また、婦女子及び年少者の十二歳未満の使用禁止、十二時間労働、病者・産婦の保護等々が工場法として公布された（一九一一年  
公布で施行は一九一六年）。しかし紡績業での深夜業廃止は一九二  
九年まで待たねばならなかった等、これとても全く不十分な内容で

ているその原因をとりとりのぞくこともしない。それは政治的平等とい  
う欺瞞のヴェールによって、この従属と搾取をおおいかくすにすぎ  
ない、それゆえにこの完全な政治的平等もまたプロレタリア婦人に  
とっては自分たちの運動、自分たちの闘争の最終目的などというも  
のではありえない。プロレタリア婦人にとって選挙権および被選挙  
権をもつことはひとつの社会制度をうちたてる活動と闘争のために  
結集し、自己教育する他の諸手段にまさったひとつの手段としての  
み意義がある。（『共産主義婦人運動方針』クララ・ツェトキン）という  
観点から考えるのならば、婦人参政権運動は女性を社会と政治に参  
加させ、教育するための重要な手段として、位置づけられたのであ  
る。

しかし、当時の婦人解放運動は知識人層の運動と社会主義運動と  
が確固として結びつかないままにとどまったのであるが、このこと  
は当時の日本における社会主義運動の総括と併せて、今後明らかに  
されるべきであろう。

## 二、帝国主義戦争への国民動員と女性の位置

このような当時の婦人運動の位相は、帝国主義戦争への突入に対  
し、充分な闘いを組織しえなかったばかりか、容易に帝国主義戦争  
体制への屈服を開始するものとなったのである。

「万世一系の家系をもつ世界に類のない国体」という天皇神話の  
もとに国民に天皇を家父長と仰ぎ、その命令には絶対服従すること  
を強制し、天皇を愛することは国を愛し、民族を愛し、家族を大切  
にすることであるとすると天皇制家族国家観のもとに日本民族の優位  
性なるものをふりかざし挙国一致体制のもとに帝国主義戦争を正当

はあれ、女工の闘いが資本の大きな譲歩をひき出したことは重大な  
意義をもつものであるといえよう。これこそは資本の直接的生産へ  
の組み込みが、同時に資本に対する憤激を呼びおこし、それまでの  
「家内的、家族的関係の狭い枠をはずし、孤立的封建的性格を破壊  
する」（レーニン）ことを示している。

しかし、このような争議は、当時の社会主義運動が赤旗事件や大  
逆事件のデッチ上げ（一九一〇年）にみられる天皇制官僚の弾圧を  
前にして後退を強いられ、このような女工の闘いと結合は充分に  
は、はたされなかったのである。

ともあれ、日本資本主義は日清・日露戦争のなかで帝国主義とし  
ての成立をみるのであるが、この時期においても労働争議はもちろ  
んのこと、自然発生的な反独占闘争としての米騒動（一九一八年）  
が富山県の漁民女房の決起を突破口に全国各地で展開されたことは  
忘れられてはならない。

また、平塚らいてふ等の青踏社が「女子の覚醒を促し、各自の天  
賦の特性を発揮せしめ、他日女流の天才を生まんことを目的」とし  
て発足し、おりからの大正デモクラシーの風潮と相俟って登場した  
が、それ自体としては知識階級の傾向を代表するものであり、当時  
の労働争議との結合も追求されることはなかったが、その流れは婦  
人参政権獲得運動として受けつがれていったのである。

この婦人参政権獲得の闘いは、例えば日共の三十一年テーゼの如  
く、それを小ブル婦人の要求として切り捨ててのではなく、正しく  
位置づけた指導がなされるべきであったが、当時の日本社会主義・  
共産主義運動の水準はそれを不可能なものとしていた。選挙権は、  
「少数の所有階級男女が膨大な数の男女を経済的に従属させ搾取し

化していったのであるが、それはさきに述べた「明治民法」におけ  
る日本資本主義（帝国主義）と天皇制と「家」制度の三位一体論を  
基底としたものであり、女性（母）の役割を「次代ノ皇国民ノ育成」  
「日本婦人本来従順ノ、温和、忍耐、奉公ノ美德」を養うこととさ  
れ（戦時家庭教育要項）天皇制と「家」制度の一体化のもとに忠孝  
一本、滅私奉公思想が形成されたのである。

また、昭和十六年には現在の「優生保護法」の基礎である「国民  
優生法」が公布されたが、これも「産めよ、殖やせよ」のスローガ  
ンのもとに「皇国兵士」を養成せんとしたものであったが、まさしく  
現在の「優生保護法」が帝国主義にとって「有効」なものを「優  
生」とするということを示している。

このような帝国主義の攻撃に対し、当時の婦人運動のみならず、  
社会主義運動も天皇制軍事独裁の弾圧によって敗退を強いられたの  
だ。

帝国主義侵略戦争は婦人を「銃後の母」「軍国の母」として奉り  
上げ、各種の「婦人会」を組織させ、帝国主義侵略戦争の重要な一  
翼を担わせたのである。「国防婦人会」「愛国婦人会」等の、これらの  
婦人団体は一九四二年に「大日本婦人会」へと統合され一九四五年  
に「本土決戦」にそなえた「国民義勇隊」へ発展的に解消されると  
いう徹底した帝国主義翼賛体制の一翼として存在したのであるが、  
これらの団体を中心とした国民精神総動員運動ともども、その中心  
となったのが大正デモクラシーの生み出した婦人運動家であった  
のだ。このことは当時の労働運動指導部が「労使一体、事業一家、  
家族親和」を掲げた産業報国会の中心として組み込まれていった歴  
史的事実と同様、痛苦に総括されねばならないだろう。

また、これらの婦人や婦人会が「隣組制度」なる地域民間反革命相互監視体制の中枢を担い、文字通りの意味で帝国主義戦争体制を支えたのであった。

しかも、この帝国主義戦争の深まりのなかで女性を女子挺身隊として工場に送り込んだのであった。この女子挺身隊は当時の帝国主義者内部においても諸々の論議をかもしたのであるが、それは「女子徴用の実施についてはわが国の家族制度の特質に鑑み相当考慮を要する。」と述べられていたように、女性はいくまでも「家」を守る存在であり、「女子勤労挺身隊」は「非常事態下」の措置であり、現実にも家庭婦人は、主要な徴用対象からはずされていたのであるが、このことは天皇制支配を支える「家」制度の保持と、そのうえで女性を労働力として最大限活用しようとする腐心していたことを端的に示している。

帝国主義侵略戦争への女性の動員攻撃は、このように、それを支える重要な支柱としてあったことを示している。

また、日帝は沖繩を「本土防衛」の楯として沖繩人民に沖繩戦を強要し、全島の三分の一にも及ぶ戦死者、自決者を出したのであるが、この沖繩戦におけるひめゆり部隊（学徒動員による看護婦隊）の集団自決こそは労働者人民にとって決して忘れてはならないものとしてあり、この帝国主義翼賛婦人団体の結成や女子勤労挺身隊の動員を許した痛苦な歴史の総括を踏まえなければならぬのだ。その意味で、日帝が皇太子と皇族を派沖し、沖繩戦を「聖戦」化し、ひめゆりの塔を「聖地」化せんとする策動を絶対に許してはならないのだ。

また、この帝国主義侵略戦争が頭のとっぺんから、足のつま先ま

「婦人民主クラブ」がある。

「婦人民主クラブ」は羽仁説子、松岡洋子、宮本百合子、佐多稲子等を中心としてGHQ民間情報教育局の支持のもとに発足したことも示されるように戦前の婦人運動家を中心として結成され、占領軍の民主化政策への全面的賛美のもとに出発したのであった。

しかし、その婦人運動家の多くは、かつて帝国主義戦争に屈服し動員され、諸々の帝国主義翼賛婦人団体の中心を担っていたことの総括を全く欠落させたまま、戦後の民主的婦人運動に転身したことの弱点は、それが占領軍の民主化政策の全面的賛美を出発点とすることに端的に示されているように、階級的視点を欠いたままの、戦後民主主義に立脚した市民主義運動をその性格とするものであった。このことは当時の婦人運動や団体に共通するものであるが、戦前からの婦人運動家である山川菊栄氏が労働省婦人少年局の初代局長に就任したことはじつに象徴的である。労働省婦人少年局は当時の婦人運動の盛りあがり体制内改良運動に枠づけをするためにつくられたものであり、また、これらの運動が明確にこのような支配層の先取的攻撃を見抜くだけの力もつていなかった。

この「青踏」以来の伝統とも言うべきブルジョア秩序内での女権拡張論的傾向をもった市民的婦人運動は、当時、次々と結成されていった労組婦人部との目的意識的な結合を実現することなく存在していたのである。

一方労組婦人部の闘いは戦後の不況合理化との闘いの中で果敢に展開されていた。このような事態に対してGHQ労働課のスタンダードは「婦人部の機能は婦人労働者に対する特殊サービスで、婦人部が自主的な立場をもつことは組合内の統一という基本原理を破壊す

で残虐さでぬりかためられており、日本人のみならず、いやそれ以上に被抑圧民族に対する暴行・暴虐を強いたものであることは今更練り返すまでもなく全く明白な事実であるが、その中でも我々は従軍朝鮮人慰安婦の存在を忘れてはならない。まさしく、帝国主義侵略戦争が被抑圧民族にかぎりない悲惨さを生み出したことはすでに述べたが、帝国主義国内における「家」制度と、そこでの女性の「貞淑」イデオロギーとは裏腹なこの現実こそは、我々が帝国主義抑圧民族として彼女達の前に存在しているのだということ突きつけている。

だが当時の帝国主義戦争体制の一翼としての婦人運動はもとより戦後の婦人運動も、このことには一切無自覚なまま出発したのであった。

### 三、戦後の婦人運動史と現在

敗戦は、日本を米帝の占領下においたが、占領軍は一連の「民主化」政策を打ち出した。

GHQの五大改革指令は婦人解放、労組結成の自由、経済の民主化、学校教育の自由化、専制政治廃止をその内容とするものであったが、もちろん米帝の占領目的が極東地域における対ソ連を軸とする反共戦路に沿ったものである以上、当時の日共指導部の言うような「解放軍」であるはずもなかったのだが、ともかくも、これによって全教育過程の男女共学、婦人参政権、民法改正等による近代の男女平等が確立されたのであった。このような「婦人解放」を背景に数々の民主的婦人団体が結成されるが、その代表的なものとして市川房枝を中心とする「新日本婦人同盟」や、今日まで続いている

ることで、婦人部は将来廃止されるべきだ」という主旨の声明を発して、この闘いを圧殺しようとしたが、国鉄では廃止反対を決議するなど、多くの婦人部がこれと闘ったのである。

しかし、これらの市民的婦人運動や労組婦人部運動も、占領軍を「解放軍」と規定する日共指導部の致命的誤りにも明らかのように、明確な革命党の指導を欠落させたまま、「平和と民主主義」の戦後民主主義に立脚した「民主日本建設」に収約されていたのである。

この戦後の婦人運動の最も典型的なものとして「母親大会」運動を見ることができよう。この「母親大会」は「生命を生み出す母親は、生命を育て、生命を守ります」という大会宣言をもって反戦平和運動への婦人の結集をおしすすめたが、それは同時に「家庭を守る」「子供を守る」という位相に立脚し、「主婦」という座に安住したうえで「平和と民主主義」運動であるという限界性を色濃くもつていたのである。であるが故に、これらの戦後婦人運動は敗戦期の社会的悲惨の結果としての「パンパン」の存在に対しても、性を切り売りせざるをえないその根源に対する闘いを挑むことなく「純潔を守る」という観点からしか、捉えることができなかった。

これらの運動は、諸々の論争と分岐を経つつ六十年安保闘争以降は、各政党のもとに再編系列化され現在に至っているが、社会党系の「日本婦人会議」や日共系の「新日本婦人の会」にしても戦後民主主義に立脚した体制内改良主義でしかなく、女性差別の根源の切開を放棄し、それとの闘いを回避しているのが実情である。

このような既成婦人運動に対する反発として登場したのがウーマン・リブである。六十年代後半のベトナム反戦闘争等の反戦・反安保闘争や全共闘運動の高揚は戦後民主主義秩序を風化させ、同時に

そのような戦後民主主義に立脚した既成諸運動の無力性・反動性をも暴き出していったのである。

だがウーマン・リブは、その問題提起の一定の正しさをもちつつも既成婦人運動への反発の位相を出ることなく、諸々の傾向に分岐しているのが実情である。もちろん、このウーマン・リブ運動の突き出した問題提起の一定の正当性を正しく評価することなく、それを「無政府主義だ」(第四インター派)と切り捨て、既成婦人運動内左翼反対派に安住することであってはならないことは自明である。我々の任務は女性の解放を「意識革命」や「性の解放」に解消するのではなく、しっかりとプロレタリア革命と結びつけることであり、戦前・戦後の婦人運動の総括に立脚しつつ、ウーマン・リブをも止揚する内実として共産主義女性解放闘争の形成がはたされなければならないのだ。それは同時に共産主義者にとっても、「一皮むけば俗物があらわれる」ようなものであってはならず、不断の自己変革の闘いと不可分のものであるのだ。まさしく「わたしたち男性は、封建的な『主人』の観念を徹底的に清算しなければならぬ。党の中からだけではない、大衆の中から根絶する必要がある。『レニー』が述べているように、それは、まさしく革命の質が問われるものとしてあり、たしかにプロレタリア下においてさえも一朝一夕で実現できるものではないとしても、いやそれだからこそ、じっくりと、確信をもって闘い続けていく必要があるのだ。

### 第五章 女性解放闘争の革命的発展へ向けて

すでに明らかにしてきたように既成の女性解放の闘いは、苦闘の

女性解放の事業は、このような諸階級、諸階層の女性をも同時に解放するものでなくてはならないが、女性の解放が資本制生産様式の廃絶、私有財産制の廃絶と不可分のものである以上、それを実現する主体はとりわけ、日々、資本の搾取のもとに存在するプロレタリア女性でなくてはならず、また、そのヘゲモニーのもとではじめて可能となるのである。だから、農村婦人や消費者運動、市民運動に参加している「主婦」の闘いをもこのプロレタリア女性の闘いのヘゲモニーのもとに結合させるものでなくてはならない。

二重の差別・抑圧のもとに存在するプロレタリア女性の闘いは第一章で明らかにしたように、資本の攻撃に日々さらされている女性の闘いである。この闘いは婦人労働者に対する、あらゆる差別・抑圧との闘いであり、搾取・収奪との闘いである。ここでは従来の既成婦人運動が女性差別の根源に対する闘いを放棄してきたこと、すなわち、女性を本来、育児をするものであり、家庭を守るものであるとする「育児天職論」を是認し、その上での女性の働く条件づくりという位相にあることを明確に批判し抜き、そのような既成婦人運動との分岐点を明確に突き出していかなければならない。

その意味で育児休業制度に対する対応は、そのことを鮮明にせざるをえない問題であるといえよう。育児休業制度それ自身が既成婦人運動の要求としてあり、その要求を実現する形で成立した育児法は、すでに第一章でも明らかにしたように「家事・育児天職論」にのっとった女性差別・抑圧の、拡大固定化以外のなものでもなく、問われねばならないのは、育児をとらざるをえないような職場実態であり、育児を「要求」する主体のありようなのだ。育児制度に反対する闘いは女性自身の意識変革要求を保育の社会化に向けた闘い

歴史であったと同時に、多くの誤りや限界性を孕んだものでもあった。既成の女性解放の闘いは一方で「女権拡張運動」としてあり、また一方で労働婦人部における闘いとして、双方とも戦後民主主義位相に立脚した運動としての同一性を持ちつつも、主要には二つの傾向性のもとにあったのである。しかし、この闘いはその位相にとどまるかぎりでは女性差別の根源を撃つことができないことはもちろん、帝国主義の攻撃と闘うことはできないのだ。そしてまた、これらの既成婦人運動への反発として登場したウーマン・リブも、それへの反発にとどまり、混迷を深めているのだ。

我々の女性解放に向けた闘いは、しかしこのような現実から出発する他はない。その意味でこれまでの婦人運動の総括はとりわけ重要であり、また、すでに明らかにしたように女性差別との闘いは女性労働者のみの課題ではなく、女性差別の歴史的・社会的根源、つまりは、私有財産制への闘いと不可分であり、近代個別家族の性質にその根拠をもつものである以上、女性の男性への隷属と差別はそれぞれ階級・階層に照応したものであるのだ。

「見せかけの敬意にかこまれ、すべての実際上の労働から排除されている文明の婦人は、激しく働く未開の女よりも限りなく低い社会的地位をもつ」(『起源』)というように、ブルジョアジーのなかにあっても、女性は、いかに美しく着かざっていても、それは男の付属品であり、男の地位や財力を示す装飾品なのだ。ブルジョア婦人も決して男性の支配から解放されているのではないのだ。

また農村婦人においても今更言うまでもない。ここでは女性が家族の重要な働き手ではあるが、女性の経済的自立を意味しない。収入は夫のものであり、家内労働は女性の上のしかかっている。

と一体のものである、しつつ、女性労働者の現実をかえる闘いであると同時に、ゆえに現実の課題としてある育児法の自治体条例化を阻止する闘いこそは女性解放闘争の真価を問うものである。

このような闘いに多くの女性の参加を勝ちとり、圧倒的に女性の組織化をおしすすめることは、女性自身がプロレタリア革命の事業の主体となり、真の女性解放を勝ちとるための不可欠の闘いである。

さて、このような闘いはすでに幾度となく指摘してきたように女性差別の根源との闘いである以上、労働婦人部運動に限定することは決定的に誤りである。女性解放の闘いを「強い婦人部を」というスローガンでもって語ろうとする諸君は女性差別の歴史的・社会的根源への全くの無知をさらしているのだ。我々の闘いは、職場―家庭を貫く女性差別情況―攻撃に対する闘いとして、さらには、現実を規定している歴史との闘いとして展開されなければならない。

これもまた、すでに明らかにしたことであるが、女性解放の闘いを労働者階級の闘い一般に解消することは反動的ですらあるのだ。我々の課題は女性解放闘争の独自の性格を踏まえつつ、その闘いと共産主義運動とをしっかりと結びつけることであり、そのような闘いを綱領思想の深化として獲得する革命党の建設と結びつけねばならない。

女性解放の闘いを戦線別政治に陥し込めるのではなく、女性解放闘争の質に貫かれた党的指導の確立をはたさねばならないのだ。共産主義革命戦線・女性解放委員はこの観点をしっかりと踏まえつつ確固たる女性解放の闘いを創り出すであろう。

全てのプロレタリア姉妹、共産主義革命戦線に結集しプロレタリア革命と女性解放の闘いをしっかりと結びつけ共に闘かわん、

# 破防法体制粉碎に向け

## 反彈圧戦線の更なる強化を

### プロレタリア陣型として勝ちとれ!

林 駿 介

#### 一 はじめに——我々の視座

全ての同志、友人、ボルシェヴィキ読者諸君!

我が同盟が、旧再建委員会からの党内分派闘争を闘い抜き、その成果をもって破防法・反彈圧戦線の構築を文字通り党的布陣として着手して以来、一年有余が経過した。

この領域に於ける闘いの重要性が益々大きくなりつつある現在、我々は、この間の我々の組織的営為の点検を行なう中から、更なる闘いと陣型の強化を勝ちとるべく多くの諸君の結集を呼びかけるものである。

具体的な点検に入る前提作業として、我が同盟が、反彈圧戦線、わけても「破防法と闘う会」運動の推進を組織活動の環として位置づけてきた視座を提起し、我々の基本姿勢を明らかにしていきたい

我々は、大衆運動体「破防法と闘う会」が結成されるにあたって、次の様な提起を行なった。

「……既に『刑事訴訟法』の拡大解釈、破防法適用、事前検束の乱用、等々を含めて反権力闘争への弾圧体制は『刑法改悪』同然の内実を示すに至っていることである。例えば破防法適用は実行行為を直接の対象としたものではなく、それ以前の思想・言論に対して適用されているのであり、これは、戦闘的な活動家に対するのみならず、広く知識人・一般市民に及ぶ公安警察の日常的監視体制の確立とあいまって『保安処分—刑法改悪』の機能を如何なく發揮しているといわねばならない。……現行法の不当な適用に対する闘いと同時に、それらの教訓を、現実に行進する政治警察の闘争圧殺の動きを封じこめるものとして、日常的な闘争として展開される必要がある。『被告の救援』を中心とした裁判闘争という旧来の運動の枠を

つきやぶり、裁判闘争において暴露されつつある政治警察の闘争圧殺の意図を粉碎するための全人民の共同の反撃戦線が形成されねばならないだろう。」(同盟機関紙『游撃』二号)

ここに提起されている如く、権力からの全ゆる弾圧体制は、六〇年代後半からの革命的人民の闘いが、戦後民主主義の枠内での反戦平和運動、政策反対闘争の域を越えて、帝国主義そのものの打倒を目標していることに対応しており、支配の危機の明確な表現である事。そうであるが故に、七〇年代が「革命か反革命か」を鋭く問う権力闘争の時代であり、その真只中に、強固な反彈圧戦線の創出が火急的な任務である事を我々は訴えた。

しかしながら、我が同盟が「破防法と闘う会」を形成するにあたって、領域としてかわるとか、権力の動向にあわせて(換言すれば「こういう時代だから」という)課題のり移り主義的にかかわった訳でもない。

我々のかかわる視座は唯一、再建委員会からの党内—分派—党派闘争の推進の中であつた(綱領—組織—戦術)を一体的に展開する党的な布陣としてあつた。我々はレーニン党組織論の原則を復権する中で、党を「権力」対「党—階級」の関係の中に明確に位置づけ、党内—党派闘争を推進し勝利してきた。

この地平をふまえた我々の反彈圧戦線へのとり組みは、旧来の大政同論位相、すなわち大衆戦線の中に我々のフラクを作り、大衆の気分に見合った戦術(IIカク)を行使するといった類のものではなく、明確に「権力」を対峙し、革命を射程に入れ、武装蜂起に向けた党的な布陣をもつての階級形成戦として位置づけたのである。

そうであるが故に、反彈圧戦線、わけても「破防法と闘う会」を

蜂起の直前まで残された公然機関として、どれだけ打ち固めるのが、党的作業としての目標であり、その過程で、権力弾圧を粉碎し革命党と革命勢力の防衛を貫徹するプロレタリア陣型—人民の海を広汎に形成していく事が我々の具体的課題なのである。

この事を抜きにし、破防法体制としてある現在の権力弾圧との闘いを自らの戦略内容として措定する事なく、それと切斷し闘争の事後処理として扱えたり、第二戦線的に民主主義闘争として位置づける事は、革命を「まだ到来すべきものに非ず」とばかりに彼岸化する日和見主義者か、「党は軍事」であるとし、大衆の自然発生性に押跪する力学主義者のいづれかである。

我が同盟は、かかる視点に立脚し、この間の破防法と闘う会の形成に全力を傾注してきた。七四年一月一九日破闘会結成集会。七五年三月二日、『腹々時計』の押収に名を借りたウニタ書舗への弾圧を、市民的統一戦線による「表現の自由を守れ」という位相ではなく破防法的弾圧としてとらえた糾弾闘争。もう一つの反破防法戦線である、破防法裁判闘争を支える会と共催した四月一九日の「思想弾圧に向かう権力を弾劾する大衆集会」そして六月二〇日の破防法と闘う神奈川集会、八月二二日破防法と闘う関西集会、更には、連続シンポジウムの開催と機関紙の定期発行等の諸活動を我々は担ってきた。

我々は現在の権力弾圧から革命党と革命的潮流を断乎として防衛すると同時に、弾圧攻撃に対しての大衆的憤激をプロレタリアートの陣型として組織していかなばならない。

## 二 反革命治安立法の頂点 破防法を粉碎せよ！

### (a) 破防法の成立過程

現在の権力弾圧の頂点に破防法（破壊活動防止法）が位置している事は衆知の事実であるが、破防法がいきらかに革命党と革命運動に向けられた反革命治安法である以上、我々にとって看過できない問題としてある。この破防法の反革命性を十全に把握するために、まずその歴史経過から見ていこう。

一九四五年、ポツダム宣言以降、日本に於ける国家統治の権限は連合軍最高司令官に属し、占領軍総司令部（GHQ）の進駐によりその占領政策は具体化した。

軍官僚独裁権力の解体を主とした新たな統治機構の確立を目指し、軍隊の解体、戦犯の裁判と処罰、秘密警察組織の解体、責任者の公職追放、政治犯の釈放、財閥の解体、農地解放（勿論占領軍指導による、戦後体制の基礎となるものとしてそれ）等が、政策としてなされていった訳であるが、旧来の治安体制もその解体を迫られた。

天皇制治安法としてあった治安維持法、国防保安法、軍機保護法、思想犯保護観察法、宗教団体法などや、治安警察法、陸軍刑法、出版法、要塞地帯法、防空法、戒厳令、違警罪即決例などの諸法令・法規を廃止し、秘密警察機関、内務省警保局、保護観察所、そして特別高等警察などの諸治安機構が解体され、「特高警察と治安維持法」に象徴されてきた天皇制治安体制は、制度的にも一九四

五年内に消滅した。

その後一九四七年施行の日本国憲法の基準にそって、不敬罪の廃止等の一部刑法の改正がなされ、刑事訴訟法の全面改正、新警察法の制定にみられる様な「民主化」政策がとられた。

しかしながら、ここで明確にさせておかねばならないのは、こうした占領軍による占領の「民主化」政策の本質である。すなわちそれは戦前の日本帝国主義のアジア侵略に対する中国・朝鮮人民の闘いを先頭としたアジア人民の階級闘争の一定程度の勝利を反映しつつも、戦前における日本プロレタリアートの闘いの敗北故にアメリカ帝国主義による旧日本帝国主義の解体として進行したということである。したがって、その旧日本帝国主義の解体としての民主化は、基本的には封建末期から明治以降続いていた人民大衆の武装解除の上に成立したところの、アメリカ占領軍権力による民主化であり、プロレタリア人民の闘争によるそれではなかったのである。

それ故問題は、アジア階級闘争の結果生みだされた旧日本帝国主義の解体という過程を一つの与件として、プロレタリアートが、急速に自からの組織化をなしとげ、アメリカ占領軍権力による「民主化」と対峙しつつ、そのヘゲモニーを奪権し、旧日本帝国主義の解体を自からの手で遂行しつつ、米帝国主義と対決することが求められていたのである。

事実、旧日本帝国主義の重症から一時的にせよ、一定程度、解放された日本プロレタリアート、人民の闘いはそうした方向へ半ば自然発生的に動き出していた。一九四六年の戦後初のメーデー、それにうらつづく人民広場での食糧危機突破国民大会、マッカーサーの警戒声明さえよび起した首相官邸包圍闘争、更に一九四七年のマツ

カーサーの直接禁止命令に指導部が屈服することによって挫折したとはいえ二・一スト等々をわれわれはあげることができる。

いうまでもなく、こうした戦後革命の煮つまりは、ただ、日本においてのみ存在したのではない。中国革命の勝利（蒋介石の台湾放逐）、朝鮮革命の朝鮮全土への波及、ベトナム革命の開始として、いわば、アジア階級闘争の全面的前進の過程であったのである。

したがって、日本プロレタリアートに問われていたのは、こうしたアジア全域にわたる階級闘争の前進と結合しつつ、日本帝国主義の解体をプロレタリア人民の武装によって、アメリカ帝国主義と対決しつつ押し進めることであり、これこそが、唯一、日本人民の解放を押し進める路であったのである。

アメリカ占領軍権力は、こうした道へと日本階級闘争が進展することを阻止するために全力を挙げ出したのは、一つの必然であったし、アメリカ帝国主義はアジア階級闘争の抑圧者としての自からの位置を鮮明にさせた。

こうして、戦後治安法の再編成は開始され、四八年から五〇年にかけてのいわゆる「治安三法」すなわち、「団体等規制令」「ゼネスト禁止令」「集会示威運動等の届出」の制定がそれである。

「団規令」は、政治団体の届出と公開、法務総裁の調査権限、公職追放という点で、アメリカのマッカーサー法を再現したものといえるが、団結・結社の権利を行政機関の認定におくこの団規令は、新憲法公布二年でその原則を逸脱するという強権的なものであった。

団規令の最初の適用は、朝鮮人連盟の解散と幹部の公職追放（一九四九・九）であった。そして共産党山形市委員会ほか六団体の告発（一九五〇・二）、共産党幹部及び「アカハタ」責任者の追放（一

九五〇・六）、『アカハタ』の発刊停止・禁止（一九五〇・六・七）、全労連の解散（一九五〇・八）が行なわれた。

ところが、こうしたアメリカ帝国主義と日本ブルジョアジーの一体化した治安攻撃に日本共産党が全く対応できなかった。それは、日本共産党が、アジアの階級情勢全般を見抜けなかったから、とか米帝の「転換」を察知できなかったから、あるいはまた解放軍規定の誤まり等々の外在的な理由によるのではない。問題は、もっと本質的なところに存在している。レーニンがその「遠方からの手紙」で言っているように、プロレタリアートを階級的権力主体へと組織化していくことが共産党の任務である以上、「革命の前夜である」と、革命の最中であるうと、革命の後であるうと、いつなんどきも共産主義者にとつての当面の任務がプロレタリアートの組織化である以上、プロレタリアートの独自性を放棄してはならないという点を全く理解していなかった点にある。したがってわれわれは、この明白な組織的表現が、共産党が、構成員名を含む全組織構造を国家権力に提出する事により、共産党全員を官公庁及び、戦争遂行に關係する企業よりのレッド・パージを許し、朝鮮戦争に対する何ら有効な闘いを組みえないまま、組織的大打撃をこうむるといふ結果を生み出したのである。

日共のかかる敗北の根拠は、かれらの思想性にあったといわねばならない。占領軍を解放軍として規定し、権力実体抜きで民主主義革命の社会主義革命の転化を求めた日共の思想性は、プロレタリア独裁と権力問題を欠落させた二七、三二年テーゼの戦略主義に根拠を有するこの主体抜きの民主主義革命論は、革命の現実性を彼岸化させ、戦後の革命を流産させていったのである。

一九五一年九月、朝鮮戦争の最中、サンフランシスコ対日講和条約と日米安保条約が調印され、帝国主義の反革命戦略の新たな局面が生まれた。それは安保体制の強化と維持の為の治安立法の整備が現実化する過程でもあった。

この講和後の治安立法の中核をなす立法が破防法である。

一九五二年四月に成立したこの破防法への反対闘争は、約一年にわたって文字通り全国規模で戦後最高の闘いが展開された。確かに条文に表記されている集会・デモの禁止、機関紙・誌の発行停止、更に団体の解散等が、憲法上の集会・結社の自由や基本的人権を侵害し、昂揚する大衆運動の圧殺をねらったものであるが、既に破防法の前史をなす団規令が朝鮮人連盟と共産党の解散を目的とした事に象徴されるように、破防法制定の意図は明らかに日米安保条約を軸として帝国主義への自立過程を、人民の搾取と抑圧によってなさんとする日本資本主義の反革命的国内再編とアジア階級闘争全体にわたる反革命に対応する階級攻撃として存在していたのである。

しかしながら破防法に対する反対闘争は、こうしたアジア階級闘争の歴史における日本プロレタリアートの位置をみることなく戦後「民主化」を「民主化」としてのみ位置づけることによって「憲法を守れ」「民主主義を守れ」の位相に終始し、それがプロレタリア人民の抑圧と同時にアジア反革命と密接な関連をもっていることを明らかにしえなかつた。

かかる位相での闘いは、日共の軍事文書配布事件への破防法適用（三八条二項二号）に対する裁判闘争においても表われた。「内乱罪を執行させる目的をもってその実行の正当性または必要性を主張した文書を配布する罪」に該当する程、現実性をもたない事を主張

する事により、釧路、津、岐阜、京都での各裁判闘争に勝利（無罪）はしたが、これらの主張が、「破防法」の合憲性・合法性を確認した上で、「破防法」に該当するには被疑事実が不十分であるとし、具体的危険性が欠如している事をいったにすぎなかつた。

この破防法四事件を契機に、日共は武闘路線の転換を決定（六全協）した訳であるが、日共の五一年綱領は、三二テーゼの民族植民地革命—ブルジョア民主主義闘争に反対建土地所有制度解体の武闘戦術をつぎ木したものであり、破防法—安保体制という新たな支配形態に対応しない代物であり、破防法弾圧に対しては、「違憲論」という「民主主義防衛」を対置し、破防法適用に対しては、「該当せず」という弾圧回避を行なったのである。

かくして日共は、「現実的かつ明白な危険」の存在しない「革命」党へと純化をとり、メーデー事件、吹田事件等の裁判においてはその闘いの質（国家権力打倒）の正当性を主張する事をやめ、「処罰に該当しない」事のみを主張する事によって闘いの歴史すら歪曲するに至った。

日共は、現在「民主的勢力の闘いが破防法を空洞化させた」と主張し、破防法適用団体から除外するよう、権力に泣きついているが、かかる姿勢は、戦後民主主義が実は破防法と表裏をなす支配形態である事実を隠蔽し、権力の庇護を乞う反革命である事を自己証明するものである。

この様に、破防法とは日本帝国主義の再生にあたる五〇年以降の安保体制を強固に支える反革命治安立法として登場したのであり、戦後体制とは、安保体制と破防法体制であつたと言つても過言ではない。そしてそれは、日本プロレタリアートの抑圧とアジア反革命

を狙つたものとしてある。

(b) 破防法、その批判的検討

これまで述べてきた破防法成立の歴史的背景をふまえつつ、次に破防法の各条文の有する反革命性についての検討を通して、破防法攻撃が何を目ざしているかを見ていこう。

破壊活動防止法は全部で四十五条からなる特別法であり、この目的は第一条「この法律は、団体の活動として暴力主義的破壊活動を行なつた団体に対する必要な規制措置を定めるとともに、暴力主義的破壊活動に関する刑罰規定を補正し、もつて、公共の安全の確保に寄与する」によく表わされている。

つまり破防法とは「暴力主義的破壊活動」を取締る、すなわち、「革命の予防」に最大の目的が存在している。「暴力主義的破壊活動」の定義が第四条に規定されており（内乱・外患・騒擾・放火・爆発物使用・汽車、電車等往來妨害・殺人・強盗・公務執行妨害）これは刑法で処罰が定められており、更に破防法で規定している意図は、革命運動にあらわれる行為をとりだして、特別法として処罰する、つまり革命そのものを対象とした法律である事を示している。

こうした意図をもつ破防法の大きな特徴は、教唆・煽動、予備・陰謀の取締が大幅に拡張されている事である。

刑法上、「教唆」は「(一)教唆行為があること、(二)被教唆者に実行を決意させたこと、(三)被教唆者が実行したこと、の三つを構成要件としている。つまり、被教唆者の実行行為があつてはじめて教唆行為が成立するのであり、教唆行為それ自体、犯罪類型として定型性に乏しく、被教唆者の決意は内心の問題であり、客観性に乏しく、ま

た必然的に実行される確定性がないとされている。

ところが破防法では、(二)被教唆者の実行行為がなくても、(一)教唆行為、(二)被教唆者の実行の決意だけで処罰できるのである。

「せん動」については第四条二項に「……特定の行為を実行させる目的をもって文書若しくは図画又は言動により、人に對し、その行為を実行する決意を生ぜしめ又は既に生じている決意を助長させるような勢のある刺激を与えること……」と規定している。教唆では少なくとも被教唆者に実行の決意が要件としてあるが、「せん動」ではそれすら問題ではなく「勢のある刺激を与える」という無規準な、どうでも解釈できる要件で適用が可能なのである。

「予備・陰謀」についても実行行為に着手する以前の準備段階という構成要件のアイマイなものを処罰するものであり、明らかに革命への予防規制、事前弾圧を可能とするものである。

破防法のもう一つの眼目は、「組織潰滅」である。破防法第五条には暴力主義的破壊活動を行なう団体に対して、集団示威運動、集団行進、公開の集会を禁止し（一項一号）、機関紙・誌の印刷・頒布を禁止し（同、二号）特定の役職員又は構成員の活動を禁止（同、三号）する事ができる。

更に第七条では、解散の指定を行なう事ができると明記されている。

これらの各条文に共通して流れている意図は、実行行為に先だつ思想そのものを処罰の対象とし、革命運動に対してその組織潰滅をも含んだ予防弾圧を目的とした「反革命的治安」の性格である。

しかしここで留意すべき問題は、破防法が「暴力主義的破壊活動」を行なう団体のみが適用対象ではなく、広く「市民的自由」を

もその対象にしている事である。

確かに第二条において「この法律は……公共の安全の確保のために最少限度において適用すべきであり……とあるが、最少限度とは権力にとつての最少限度であり、その規準は権力の恣意という無規準なものである。また「せん動」についての検討でも述べたく如く処罰の対象が、思想を行為に表現した場合を権力が勝手に想定し、その想定をもとに裁く以上、マル経の講議や、市民運動のスローガンすら破防法の適用が可能なのである。

罰則はおしなべて重罰化がなかられているが、中で注目せねばならないものに三十八条がある。三十八条には、予備・陰謀に参画しつつも、それを「自首」してきたものに対しては「その刑を減輕し、又は免除する」と規定している。この条文は、明確に「密告」を促し、「転向」を奨励している。この意味でも破防法は他の刑法と異なつた、反革命法である事を示している。

(c) 破防法弾圧の実態

破防法の本格的適用は、成立十数年を経た六九年であつた。六八年一〇・八を契機とし革命的左翼は、組織された暴力とプロレタリア国際主義の旗を公然と掲げ、帝国主義そのものを打倒対象として、大胆に登場した。その質を着実に継承し全国を席捲した全共闘・反戦の闘いの大衆的昂揚は革命への現実性を人民に明らかにし、権力を震撼させ、凶暴な弾圧による圧殺へと向かわしめた。

権力は、警備陣の圧倒的な物量作戦と大量逮捕―大量起訴―長期拘留により当面の封じ込めを行なつたが、益々高揚する階級闘争に對して、六九年四・二八において、革命闘争をその最先頭に闘い抜

いてきた共産同と革共同に對して破防法を適用し、仏徳二共産同議長(当時)久保井拓三社学同委員長(当時)革共同の本多延嘉氏、青木忠氏、藤原慶久氏を逮捕しさせた。同年十一月の大菩薩事件に關連して、七〇年六月に赤軍派塩見孝也議長(当時)に對して、更に七一年十一月に松尾真中核派全学連委員長に對して破防法を適用した。

この三つの破防法が、明らかにアジアへの侵略を押し進めるために革命的な組織と革命の大衆とを分断すると同時に、組織を潰滅させる事を目的とした予防弾圧攻撃としてあつた。

三つの破防裁判闘争は、現在胜利的に推進されており、とりわけ六九年四・二八破防法の裁判闘争は、破防法のもつ反革命性と反人民を余すところなく暴露し、被告―弁護士―支援が一体となつて、公訴棄却を要求するところまで、裁判所・検事側を、追いつめていく。

我々は、「破防法と闘う会」を通して、三つの裁判闘争の更なる前進を勝ちとつていかねばならない。

三 刑法改「正」策動を粉碎せよ!

破防法が反革命治安法である事は既に述べてきた通りであるが、治安弾圧は破防法適用にのみ限定される訳ではない。法制による治安弾圧は、現行刑法を前段でみてきた破防法の持つ反革命治安法の性格に沿つた形で拡大適用されつつある。そして、一昨年五月二九日に提出された、改「正」刑法草案は、その集大成ともいふべきものである。この刑法改「正」策動を粉碎していく闘いも、破防法粉

砕と同時に我々の重要な闘いとしてある。

時代を問わず、法構造は常に階級支配と不可分であり、法構造の再編は支配構造の再編の完成過程にたちあらわれる。

マルクスは『経済学批判序説』において次の如く述べている。

「人間は、彼等の生活の社会的生産において、彼等の意志に依存しない一定の関係、すなわち彼等の物質的生産力の一定の生産諸関係の中に立ち入るものである。これらの生産諸関係の総体が社会的経済的構造を形成するのであり、この実在的土台の上に、法的および政治的上部構造は存立し、かつ一定の社会的意識形態がそれに対応するのである。物質的生活の生産方法が、社会的・精神的生産過程一般を制約する。人間の意識が彼等の存在を規定するのではなく、逆に彼らの社会的存立が彼らの意識を規定する。その発展のある段階において、社会の物質的生産力は、従来その中で動いてきたところの既存の生産諸関係と、また法的な言い表わし方をすれば、財産諸関係と矛盾するに至る。前者の発展形態であつた後者が、前者の枠楕に転化する。経済的基礎の変化につれて巨大な全上部構造が除々に、又は急速に転覆する。その時社会革命の時代がはじまる。」

すなわち、生産諸関係の発展過程に見合ったかたちで、上部構造としてある政治、法構造の変遷があつたのである。では今回の草案提出は一体いかなる時代性格を背景にしているのであるうか。

戦後世界体制の崩壊と呼ばれる現状を大きく規定しているのは、とりもなおさずインドシナ三国人民を中軸とする民族解放―社会主義革命の嵐であり、プロレタリア革命勢力のグローバルな増大である。昨年のベトナム革命闘争の勝利に続くラオス・カンボジア

革命闘争の勝利、更にはパレスチナ人民によるアラブ革命の前進、モザンビーク、アンゴラ等の民族解放―武装闘争の大胆な前進、それらとの結合を目指す帝国主義本国内のプロレタリアートの闘いは今後益々帝国主義を死へと追いつめる方向へとつき進んでいる。

戦後、IMF―ヤルタ体制として出発した世界体制は、IMF管理通貨体制、すなわちドルを基本通貨として戦時に滞貨した過剰ドルの撤布によつて、諸資本主義の復興と、米帝自体の海外需要を促進する構造を基調とし、民族分断―革命闘争の圧殺、植民地主義的収奪構造を確立した。

しかしながら、その体制も多発的なプロレタリア革命の前進の前に崩壊し世界情勢の基調は、プロレタリア人民の攻撃にあり、帝国主義は守勢を強いられている。

帝国主義は守勢を攻勢へと転じるべく必死のまきかえしを計っており、ますます「革命と反革命」の攻防は激化していると言わねばならない。

帝国主義列強の反撃の環は以下の点にあるといつて良い。第一に帝国主義内―外への緊張緩和(デタント)、第二に予防反革命攻撃、そして第三に資源・食糧を武器とした新たな収奪体制の確立、である。

この様に「前」に向かつて逃げ続ける「諸帝国主義の巻き返し路線から日本帝国主義も自由ではない。

日本帝国主義の侵略体制の構築は、米帝国主義のアジアでの敗走と地理的条件からくる即目的対応としてあるのではない。

六〇年代を、海外資源依存型重化学工業中心の産業構造をもつて突走ってきた日本帝国主義は、高度成長自体のもつ必然的歪みと国

際通貨体制の崩壊、そして石油ショックを頂点とする資源危機により、その産業構造のドラスティックな転換を余儀なくされている。と同時に、米帝の撤退に伴なうアジアの民族解放闘争のドミノ理論的拡大の封殺と資源・市場・労働力確保に向けた、反革命新秩序圏の形成は諸帝国主義延命の共通課題であり、日本帝国主義は、侵略へ向けた動員構造に国民統合を急いでいる。

この国民再統合の環が、差別・分断支配を軸とした排外主義イデオロギーであり、現実的には闘争者への分断・圧殺と社共勢力に対して保革連合の階級協調をもって(日共に至っては「救国」を言わしめるまで骨抜きにしつつ)の帝国主義の翼賛体制の形成である。

排外主義をもって国民統合を行なわんとするブルジョアジーの目論見を法の側から支えていかんとするもの。これが改「正」刑法の意図である。

現在提出されている改「正」刑法草案を検討するにあたって、我々が留意せねばならぬ事は、現行の刑法との対比として草案をみてはならない事である。

うわさ話は名誉棄損罪になるとか、かけまーじゃんしただけでブタ箱入りになる(とばく罪の拘留新設)とか、デモは見物だけでも検挙される(騒動予備罪)とか。

改正刑法論議の大半はこういっただくだしい列挙である。確かに改「正」刑法への興味を促し、草案が「悪法」である事の限定された、メルクマールにはなりうるが、その事をもって闘いの駆動力とする事は誤まりである。

第一に、いかに事例を列挙したところで、全体性を特徴とする権力の意図、すなわち、改「正」刑法草案のもつ国家再編の全構造の

先だつ事前規制、更には予想される行為への処罰が可能である等の治安思想を、改「正」草案では可能な限り様々な形で取り入れている。

まず「騒動罪」の新設である。現行刑法第八章の「騒擾の罪」を大幅に変え、重罰化し、予備罪をも加えている。この条文は「多数が集合して、暴行又は脅迫をしたとき」という「犯罪」の構成要件があいまいであり、処罰の対象も限定していない。また、多衆不解散罪、付和随行に対する刑も引きあげられている。

これら「騒動」に関する草案の中で最も重大な改「正」は、騒動予備罪の新設である。現行の「予備罪」は刑法外の特別法としてあったが、草案では本格的条文として明文化されている。

「前条(多衆が集合して、暴行又は脅迫をしたときは騒動の罪とする)の罪を犯す目的で、二人以上通謀して、多衆を集合せ、又は凶器を準備したものは、三年以下の懲役、又は禁固に処する」

この条件にも明らかのように、具体的な行為や、実害もないのに犯罪として成立するのであり(行為の可能性)だけで弾圧できるのである。集会やデモに結集した大衆に対して、権力は様々な可能性を付与すれば、その集会・デモは刑法を適用できる「犯罪」となるのである。

こうした権力の恣意範囲の拡大は、「共謀共同正犯」にもみられる。現行刑法六〇条の「二人以上共同シテ犯罪ヲ実行シタル者ハ皆正犯トス」に基づく判例に対して、様々な批判が法曹界から出されているが、この共謀共同正犯理論は、実行の意志をもったことと、実行したこと全部を弾圧するために、「共同意志」を持つ集団を規定し処罰の対象としている。

把握へは到らないのであり、第二に、現行刑法の許容する内実を前提的「了解事項」にし、「〇〇もできなくなる、それでは困るから反対」という論理は自からの立脚点を不問にしてしまう。現在の階級(支配)社会を承認した上での私生活の権利擁護は、排外主義への動員に、生活の論理そのものから門戸を解放するものである。

こうした生活(よりよい暮らし)に根差した排外主義への転落こそ、ブルジョアジーの目指す当のものととっても過言ではない。

提出された草案は、帝国主義段階に突入した日本資本主義における「犯罪」が社会秩序の崩壊に益々拍車をかけるものとして認識されており、しかも、「犯罪」が資本主義の構造的矛盾の結果である事には言及せず、「犯罪」の社会的要因を単なる契機、外因として排斥し、「犯罪」の本質的根拠を「犯罪人」の決意・性格においている。

この事は、改「正」刑法草案が、全体として客観主義刑法・応報主義刑法から、主観主義刑法・教育刑主義へと転換したと言えなくもないが、むしろ前者の有効な側面を後者へと組み込んだと見るべきである。

#### 反革命治安法としての改「正」草案

まず改「正」刑法草案の第一の特徴である治安的性格をみていこう。

現行刑法の中で、治安法の頂点にあるのが、一九五二年成立の破防法(破壊活動防止法)であるが、この破防法がもつ予防反革命的な性格、すなわち、実行行為に先だつ思想そのものを刑罰の対象にする、処罰の対象が行為結果の責任主体を越えて集団に及ぶ、行為に

この理論は、権力のフレーム・アップ、デッチ上げ捜査を可能にし、反権力意識とか、共通の思想性を前提としつつ、物証なしで、あるいはニセの自供で、現場にはいないものにまで適用できるのである。

こうした、ブルジョアジーの階級利害を防衛すべく強化された刑法は、刑の執行においても再編強化されている。草案では、刑の執行の目的を「犯罪の抑制」及び犯人の「改善更正」とし「できるだけ受刑者の個性に応じて改善更正をはかるものとする」とされているが、これは「反社会的人間」と「社会的人間」を区別するものである。

「不定期刑の言渡」(五九条)、「常習累犯」(五八条)に端的に示されているこの思想は、処断刑の範囲を長期と短期に分け、「更生」の度合いによって執行の期間を規定するものである。この「更生」の度合いはブルジョアの規範である以上、「反社会的人間」とりわけ政治犯、確信犯には徹底した拘禁を続ける。つまり、予防拘禁を行ないつつ転向を強要する制度の確立が草案のねらいである。

この様に、大衆運動を対象とした改「正」刑法草案の条文に見られる背景は、帝国主義のもつ構造的矛盾が不可避的に集中し、しかもそれが従来の社会関係の中で解決不可能の事柄としてあり、この事の解決を威力をもって突破せんとする部分、すなわち政治へと突入するプロレタリアートに対して、ブルジョアジーの階級的利害を防衛する、反革命体制の構築としてある。すなわち、革命が不可避なものとなる権力闘争の時代における、ブルジョアジーの危機意識の卒直な表現であるといえる。

差別・排外主義としての保安処分

次に改「正」刑法草案の第二の特徴である「保安処分」についても検討しておかねばならない。

草案二五章、保安処分には、治療処分と禁絶処分の二種類を規定し、その「処分」の決定を裁判所にゆだねている。(第九七条) 治療処分とは、「精神の障害」により、第一六条(責任能力)に規定する能力のないもの、又はその能力の著しく低い者が、禁固以上の刑にあたる行為をした場合において、治療及び看護を加えなければ将来再び禁固以上の刑にあたる行為をするおそれがあり、保安上必要であると認められるときは、治療処分を付(九八条)し、「保安施設に收容し治療及び看護のために必要な措置を行なう」(九九条)としている。

「收容の期間は三年とする。但し、裁判所は必要があると認めるときは、二年ごとにこれを更新する事ができる」(第一〇〇条①)「この收容期間の更新は二回を限度とする」(一〇〇条②)とあるが、「但し、死刑又は無期もしくは短期二年以上の懲役にあたる行為をするおそれのあることが顕著なものについては、この限りではない」(一〇〇条・③)とされ、收容期間は無制限なのである。

禁絶処分については、「保安施設に收容し、飲酒又は薬物使用の習癖を除くために必要な処置を行なう」(第一〇二条)「禁絶処分による收容の期間は、一年とする。但し、裁判所は、必要があると認めるときは、二回に限りこれを更新する事ができる」(第一〇三条)しかし、「仮退所を許された者又は退所した者は、これを療護観察に付する。療護観察の期限は、二年とする」(第一〇六条)

挙にいとまがない程である。

この様に、ブルジョアの社会秩序を乱すものを「精神障害者」として規定する発想は、かつてドイツナチズムの「アーリアン人種の優越性」の論理、すなわち帝国主義戦争への動員構造を「劣悪民族と悪質分子の抹殺」という排外主義イデオロギーによって固めていくことと同根である。

保安処分は、予防拘禁制度の確立と「精神障害者」を差別し自からそれと区別する排外主義イデオロギーの登場として人民総体にかけられた攻撃なのである。

改「正」刑法のイデオロギー

これまで、改「正」草案における治安弾圧的な性格と、差別・排外主義を基本とする保安処分についてみてきたが、これらを通底するイデオロギーは何であろうか。

法制審議会刑法特別部会の会長であり、草案作成の頭目である小野清一郎は次の様に述べている。

「刑法とはもともと国家的法秩序の維持を目的とし、この国家的法秩序は道義的政治的秩序として客観的に存在し、刑法は国民的道義的政治的統制として、これに背反するものを犯罪として評価する。反道義行為の責任を問うには、国家の強力的手段を肯定する。しかも単なる強力手段ではない。その根底には、その行為を反道義的なるものとして否定し、非難する意味がある。……日本刑法は道義的責任の法である。犯罪は国民的道義に背反する行為である」

改「正」草案は、この思想を忠実に体現しているといつてよい。

国家を最高の道義態であるとする小野の思想は、国家は民族精神

「仮退所を許されて療護観察に付せられた者について、再收容を必要とする状況があるときは、行政官庁は、これを再び保安施設に收容する事ができる」(第一〇六条・②)

つまり、禁絶処分も治療処分同様、無期限に拘束が可能なのである。

保安処分が、「治療」とか「看護」という様な、あたかも医療制度的な装いをこらしているが、この管轄が法務省にあり、決定権が司法にゆだねられている事実をみれば、この攻撃のねらいは明確である。

保安処分のさまざまな条文を駆使した、收容期間の無制限な拡大は、権力に不利益な人間に対する予防拘禁制度といつてよい。日本精神神経学会の「保安処分に反対する意見」(一九七三年八月)にもある様に、「精神障害」の診断・責任能力の判断は困難であり、とりわけ「精神病質」概念は、極めて多様であり範囲を確定しえない。にもかかわらず、保安処分はその対象を「精神障害者」「過度の飲酒者」「薬物使用習癖者」としている。前述した様に、予防拘禁を重要な側面として有する保安処分は、その対象者を状況に応じて拡大しうるのである。

山谷の闘いを推進してきた先進的な労働者が、警察によって逮捕され、「アル中」として精神病院に入院させられたり、天皇を実力糾弾した奥崎謙三氏を「精神異常」ときめつけてきた事例は、反権力意識をもつ者や先進的な労働者を「精神異常」として保安処分の対象へと組み込んでいく可能性は強い。

更に、島田事件における赤堀氏にかけられたデッチ上げ判決攻撃は、明らかに保安処分の実施としてあり、かかる保安処分攻撃は枚の最高型態であり、最高価値の体現者であるというヘーゲルの觀念性と共通している。現実的な階級関係を捨象したこれらの觀念論は、道義的秩序に国家の存在を合理化し、国家法益を個人法益より一義的にとらえている。犯罪は道義的秩序を乱す悪であり、道義的責任の下に社会的制裁として罰せられるのである。

この様に道義的責任論は、法自体を道徳的倫理的規範へと高めあげ、国家主義のイデオロギーとして我々の前にたちあらわれる。草案第二十一章風俗を害する罪、第二十六章墮胎の罪、第三十章姦淫の罪、等が、おしなべて重罰化し対象が拡大している事は決して偶然ではなく、道義的倫理感の政治的統制の必然の結果なのである。

六〇年代の高度成長期における、マイホーム主義は、私的利益の追求による労働力の積極的提出と労働者の購買力の増大によって資本を肥大化させ、人民をアトム化させつつ管理するブルジョアジーの政策であったが、現在この様な国民統治が不可能な日本帝国主義は、新たな、しかも帝国主義の侵略体制を支えうる管理・統合軸を必要としている。

小野清一郎国家主義的イデオロギーは、ブルジョアジーの時代的要請にこたえるべく登場したのであり、「老いの一徹」とか「反動」一般ではない。

改正刑法攻撃とは、こういった帝国主義の危機の時代におけるイデオロギー的な攻撃であり、具体的には治安体制の確立と、統合軸(差別軸)による排外主義的国民統治の転換としてある。

進行する改「正」刑法のなし崩し実施と闘いの方途

既に見てきた様に、刑法改「正」とは、帝国主義の危機の時代に

おけるイデオロギー攻撃であるが、この実現は草案の一括国会工程としては進行していない。ブルジョアジーの目論みは、むしろ現行刑法を改「正」刑法草案の思想に沿った形で適用しつつ、機をうかがいながら部分的改「正」を目論んでいる。

こうした刑法改「正」策動に対する闘いは、上程阻止の闘いのみでは決定的に不十分であり、日々かけられている弾圧を着実に粉碎する必要がある。

七〇年以降の治安戦略は、七二年六月に刊行された「七〇年代の警察」により基本路線がうたわれた。六〇年代、革命的な左翼が組織された暴力を政治戦として登場させ、従来の治安対策をズタズタに崩壊した。権力は、これに対して警備陣の圧倒的な物量作戦と大量逮捕—大量起訴—長期拘留により、さしあつての封じ込めを行ないつつ七〇年代の体系的な治安戦略を確立させた。

「七〇年代の警察」は治安対策として、①ゲリラ・テロ等の凶悪事案対策 ②組織的・計画的な違法事案の対策 ③国民の理解と協力を求める対策、を掲げ、①はゲリラ組織の監視及び事前検挙、また事件発生後における犯人検挙と統発の防止 ②は一見軽微な初期の段階からの徹底した取締り ③は組織壊滅のための警備活動に対する国民の理解と協力の獲得、をあげている。

この三つの具体策の実現は、あきらかに改「正」刑法にあらわれた刑法思想抜きには実行しえない。①・②の事前検挙と統発の防止そして組織壊滅はどう実態化しているのだろうか。

先にも述べた様にこの系統的弾圧を行ないえるものの頂点が破防法である。六九年四・二八に当時の共産同、革共同の両政治組織にかけられた破防法、六九年大菩薩事件により塩見孝也氏にかけられ

産同赤軍派の政治局員、中央委員全員を、逮捕・拘留したのである。事件当時、別件で獄中にあった塩見孝也氏にも、計画準備の会合に参加したという事で起訴されている。

また、最近激発する「党派闘争」にも共謀共同正犯が適用され、実行行為に及んでいない組織の上部構成員を検挙しつつ組織壊滅が行なわれている。

③に於ける国民の理解と協力を求める方策は、権力の弾圧を正当化させるイデオロギー（前章で述べた道義的責任論をベースとする排外主義的国家イデオロギー）の流布と市民の組織化である。

七二年二月、高橋警察庁長官が就任時の決意として、「一点の火花が燎原を焼き尽すのを防ぐためには、燎原を湿らせればよい」と述べたが、これは権力の治安政策をよく表現している。すなわち、火花は現在の社会体制の中では決して消滅する事はないというあきらめが一つであり、もう一つは、火花は危険なものである事を訴えつつ燎原をひきはなし、組織化することを示している。

ここから「過激派」人民の敵・警察「正義の味方」のイメージ作り、大衆操作が行なわれる様になった。激発した爆弾闘争の対象があたかも市民社会にあるが如きデマ・キャンペーンを流す事によって、その闘争のもつ政治性を抜きさり、恐怖の感情を生えつけ「社会の敵」としてシンボライズさせていったのである。

このシンボルを操作しながら、あらゆる領域（自治会、業者団体、商店会、防犯協会等）に対して、警察への協力要請と戸別訪問による地域活動が、最終的には体制への困い込み、市民社会の管理へと結果する事は言うまでもない。

CR（コミュニケーション・リレーションズ）作戦と呼ばれるこの市民

た破防法、七二年一〇月に松尾中核派全学連委員長にかけられた破防法と三件の破防法は明らかに事前規制と、実行行為に先だつ思想そのものを処罰の対象としている。しかも塩見孝也氏には逮捕から現在に至る迄六年もの未決の長期拘留がなされ、たとえ保釈が許可されたとしても、法外な保釈金（五百万円）の支払が要求される予防拘禁攻撃がかけられている。

また、事前規制として、予備罪（思想）の駆使があげられる。一例を示すならば、エンタープライズ寄港を阻止するため佐世保へむかおうとした中核派の学生百数十人が、汽車にのるため飯田橋へ向かう途中、プラカードを凶器とみなした機動隊に検挙された事件がある。

裁判では、プラカードは凶器にあらずとして、無罪を勝ちとつたが、弾圧の意図は佐世保現地へ向かわせない事にあるので、権力の目論見はほぼ成功したといわねばならない。

この弾圧は、草案にある騒動予備罪の「二人以上通謀し、多衆を集合させた」という構成要件が成立したものと同じ効果をあげている。それ故、騒動予備罪の思想は現行刑法のあらゆる条文を装って発動する事が可能である。

また組織壊滅に向けて現在ひんばんに駆使されているのが、「共謀共同正犯」である。前記した草案の検討の中でも触れた様に、実行行為がなくても、組織の全員を正犯者として処罰する事によってその組織を壊滅させるこの法は、破防法よりも簡易な手続でできる事から様々な闘争にかけられている。

一例をよど号ハイジャック事件にとってみるならば、別の件で逮捕された者からの自供により、検察官は共謀共同正犯を適用し、共

社会管理は、アメリカで既に実施され、治安効果をあげている。公安関係者のかくれたベストセラーといわれる「市民と警察」（モンボイス著）の中にその理論は展開されているが、従来のパブリック・リレーションズ（PR）が警察からの一方通行でしかなかった不充分性を克服し、市民を達成可能な、かつ、それによってそのグループが人から感謝される、一連のはっきりとした具体的目標をもった活動に参加させる事にCRの目標が置かれている。

アパートローラー作戦や、「あなたの隣に爆弾犯人が」のポスターやテレビのスポットは、市民を相互監視させ積極的協力者へとしたて上げる具体策であった。

爆取フレームアップは、まさしくこの新たな市民社会管理のステップゴートとしてあった。権力の恣意によって犯人をデッチ上げ、事件を解決したが如き体裁を整え、たとえ法廷で被疑事実が立証しえなくとも、権力の「威信」を保つとともに、人民に対する「みせしめ」としていくのである。

この「威信」と「みせしめ」こそ道義的国家と社会的制裁という改「正」刑法のイデオロギーである事を見なければならぬ。

改「正」刑法のなし崩し実施、とりわけ保安処分攻撃の事例は枚挙にいとまがないが、これらの事例の最終目的が、条文解釈の拡大や、処罰対象の拡大としてあるのではなく、その事を通して、人民の国家観なり刑法観を次第に変えていく事である。

この様になし崩し刑法改「正」のイデオロギー攻撃の質を見ぬけない部分、それどころか積極的に屈服している部分を我々は許してはならない。屈服し、帝国主義の懐へと飛びこんでしまった部分とは、いうまでもなく日共である。革命やマルクス主義とはや無縁

なこの集団は、刑法改「正」を「民主主義」に対する「反動」からの挑戦としかたえられていない。そもそも、ブルジョア独裁の安価な外皮でしかない議會制民主主義を金科玉条とする彼等は、そこに貫徹する階級性を見抜けない。すなわち、ブルジョアジーもプロレタリアートも、ともに生産手段と労働力のそれぞれを所有し、それを「自由意志」で交換できる平等な個人「市民」によって構成される「普遍的」な社会であるが如くたちあらわれ、その事をもって階級支配を貫徹しているブルジョア社会にあって、民主主義を守れという事は、ブルジョア生産関係を守れという事にすぎない。彼らが「現行刑法の民主的運用」といったところで、それは程度の問題以上ではなく「社会で決まった法」を守る事には変りがない。既にブルジョアの道義論は彼ら自身の口から発せられている。宮本のボルノ批判や諸々の青年の生活訓(?)である。中でも我々が徹底して批判をあげねばならないのが、昨年一・一一『赤旗』に掲載された「一般『刑事事件』と民主的救援運動」と題する論文である。これへの批判は、『狭山差別裁判』一九号(都蕃解放同盟 狭山中央闘争委員会)に詳しいが、この論文は、日共が狭山闘争から逃亡し、逆に差別者として自己を純化する事を示している。第一点に、彼らが掲げていた公正裁判要求にも見てとれる様に、裁判が徹頭徹尾差別に貫かれていた事を捨象し、「狭山事件を一般刑事事件」と規定している。第二点に、「党中央は狭山事件についてえん罪だと規定したことはない。党及び民主的救援組織は、一般刑事事件については第三者にも明確に無実と確信できる資料がなければ、救援の手をさしおけることはない」と述べていることである。

この論理は、あきらかに転倒している。えん罪事件とは、有利なイルが、ブルジョアジーの多数派の統一々なるところにおかれてある事である。これを何史観というのかは知らないが、唯物史観とは縁もゆかりもない事だけは明白である。自民党内部の分解が一つの結論をもつ、というまさしく物象化された相を問題の軸にすえている限り、彼等には刑法改「正」問題は「政策問題」としかみえてこない。そしてその闘いは、政策阻止という政治過程論の枠を一步も脱しないまま、排外主義イデオロギーと対決するどころか帝国主義に包摂されていく事すら自覚できない。

改「正」刑法が、イデオロギー攻撃であり、その攻撃が観念的に(あるいは政策レベルで)改「正」反対を叫んでいる部分をも射程にいられてかけられている現状をふまえるならば、改「正」刑法攻撃を粉碎する闘いは、帝国主義に屈服した排外主義者との党派闘争をも不可避に内包しているのである。

#### 四 プロ陣型としての反弾圧戦線を更に打ち固めよ!

全ての同志・友人・読者諸君! これまで、破防法・刑法の反革命性と、それにもとづく攻撃の実態について述べてきた。そしてその批判的検討は、冒頭にも明らかにした如く一般的に「違法」であるとか「ひどい」という事を証明する為のものではない。批判の視座と目的は、明確に「権力」対「党・階級」という階級衝突の中で敵の攻撃の質をしっかりと見据え、「党・階級」の防禦と反撃を組織化する事にある。

それ故、我が同盟は弾圧の問題を「やがて強まるだろうから」と

証拠のない者を選びだし罪をさせる権力犯罪である。「救援の手をさしおける」とは、狭山差別裁判糾弾の闘いが示している様に、石川一雄氏の完全無実を証明すると同時に、権力の犯罪性を徹底して糾弾し粉碎する闘いなのである。

フレーム・アップ、デッチ上げが、国民統合の手段として駆使されている現在、日共の、えん罪であろうとなかろうと、権力・裁判所の認定した「犯罪人」は国民の敵であり、救援の手はさしおけないという姿勢は、排外主義そのものであり、帝国主義の露払いの役を見事にはたす護憲的な発想の末路を、我々ははっきりとみさえ、粉碎していかなければならない。

帝国主義の排外主義イデオロギーへの屈服は、社共既成左翼のみならず、かつて新左翼と呼ばれていた部分からも出現しつつある。第四インターがそれである。彼等の反刑法闘争のパンフは闘いの方向について次の様に述べている。「自民党政府は、一つの突破口を小選挙区制と刑法改悪において……自民党内部の分解が一つの結論をもち、ブルジョアジーの多数派が統一された時には、断固として実行するであろう。こうした攻撃がどの政府によってなされるかは問題ではない。いずれにせよその時期はそう遠くではない。労働者階級は、その事を自覚し備えねばならない」そして「労働者階級はブルジョアジーの強権国家への攻撃に対して政府に対する大衆闘争で応えなければならぬ」(パンフ「刑法改悪」一危機にたつ自民党支配の延命策を粉碎しよう)

つまり、そう遠くない、つ、日かに改「正」刑法草案が上程されるから、その時には政府に反対しようという方針(?)らしい。

ここで批判しておかねばならない事は、刑法改「正」のメルクマ

か「闘争にはつきものだから」といった消極的位相として、事後処理的、技術的、心得的な位相としてとらえるのではなく、組織思想として権力と対峙する階級主体があらかじめ組織内実として獲得していく事を追求してきた。

昨年、九・三〇天皇派米阻止決戦を党と革命勢力の一大飛躍を賭した闘いとして貫徹してきた我々は、事前のデッチ上げ被疑事件による事務所と関係者宅への家宅捜索、また尾行、電話盗聴、様々な活動妨害等の政治警察との闘いを、革命的警戒心をもって勝ち抜いてきた。そして九・三〇当日の権力機動隊との××戦による不当逮捕者〇〇名は、権力の自白強要、恫喝に一步もひるむことなく獄中闘争を貫徹し、組織の完全防衛を勝ち取った。

我々はこの闘いの地平を防衛し、更に発展させねばならない。と同時に、刑法改「正」に対する闘いは、上程が問題となるのではなく、日常的にかけられてくる権力弾圧とイデオロギー攻撃こそが改「正」刑法の実施過程である事をはっきりとふまえ、個々の闘争にかけられてくる弾圧、生活領域に流布されるイデオロギーを確実に粉碎していく必要がある。

そして、かかる闘いを前進させていくべく「破防法と闘う会」を更に強化し、現在ある「関西破闘会」「破闘会神奈川準備会」をより打ち固め、全国へと組織化していかなければならない。

更に、我々が取り組むべき緊要な課題に、獄中戦士奪還、反革命監獄解体、の闘いがある。既に獄中の戦士達は団結を強化し、闘いを開始している。一般刑事犯と称される諸君達も獄中で階級としての自己形成をなし、戦列へと結集しつつある。

権力は既に監獄法の改「正」を策動しており、現実の監獄に於け

る弾圧が、無実の部落民、石川一雄氏への十三年に及ぶ拘留を始めとし、塩見孝也、高原浩之氏等、多くの戦士に対する、未決長期拘留攻撃として明確に闘う者の分断と、肉体抹殺をも含めた転向強要にある事をみすえねばならない。塩見孝也氏の保釈却下の決定文が却下の理由に「罪証の隠滅」や「逃亡の恐れ」という、刑罰規則法の条文にそったものでなく、「赤軍派の議長」である事を理由にしていることは、その事実を如実に物語っている。

我々は拘留制度粉碎、監獄解体の闘いを追求する中で、獄中戦士を断乎奪還していかねばならない。しかし、我々は獄中戦士奪還を、具体的に闘うにあたって、これをめぐる様々の誤まりと鮮明に手を切らねばならない。ここにあっても、闘争の前進は、党派闘争、思想闘争の前進と全く不可分の関係にある。

誤まった傾向の第一は、ブルジョア法秩序をあらかじめ前提化してしまい、「早期釈放」や、「房内待遇の改善要求」をそれとして自己目的化してしまう事である。こうした傾向が、革マルの如き部分に顕著である事は理由のある事である。だが、こうした、帝国主義の「左」足への転落と墜落を深める部分は論外としても、「獄中で何をしても仕方がない」としがちな安易な傾向は、徹底して克服されねばならない。確かに獄中戦士奪還闘争や、反革命監獄解体の闘いを、当面、「保釈要求」や「待遇改善要求」として展開する事は、それ自体決して誤まりでないばかりか必要不可欠の事でもある。しかし、こうした闘争を革命闘争と切り離し、反革命暴力装置に実体的に支えられたブルジョア合法性に屈服し、それ自体を固定的に捉え、「路線」にまで「高め」てしまう事は、決定的な誤まりである。「獄中戦士奪還」・「反革命監獄解体」の闘いが、「民主的改良

的」にしか闘われないという現状は、なによりも、日本における階級闘争と、革命党建設の未熟性、不充分性の結果でしかないのであって、我々は、こうした現状を固定化して自らの手をあらかじめしなくてはならないのだ。従って、民主主義闘争、改良闘争の一般的延長にならから反弾圧戦線の革命的発展があると考えたリ、ブルジョア階級独裁の実体的支柱たる暴力装置の下に屈服してその許容範囲に合せて「闘い」を狭める傾向は断じて粉碎されねばならない。

その意味では、我々が学ばねばならないのは、75年8月4日、パレスチナ人民と堅く団結した日本赤軍が、敢行し勝利したクアラールンプール作戦、獄中戦士奪還闘争である。「革命か反革命か」の激烈な死闘の時代に、「民主主義のルール」や「聖域」はないのだ。既に帝国主義者は、自らのブルジョア法秩序を踏みにじる攻撃にでている。この間の超長期拘留攻撃は、革命家が革命家であるかぎり獄中にあつては日々政治的的肉体的抹殺、「獄死」を強いる苛烈さをもつてかけられている事はもはやまぎれもない事実であろう。現代過渡期世界の階級攻防は、すでにそうした地平に到達している。我々に要求されているのは、そうした階級闘争の現実に対して、泣き言を並べたり、うろたえたりする事ではなく、これを真正面から受け取め、これに勝ち抜く確固不拔の党主体の創設である。我々の任務は、全ゆる場所で共産主義を組織し、マルクス・レーニン主義の党を防衛し、党の旗を打ちたてる事である。これは、獄中であろうと別段かわるものではない。従って、我々にとって獄中における闘いは、決して民主主義的、改良主義位相に押し止どめるものであつてはならない。獄中戦士の革命的奪還、反革命監獄の革命的解体を頂

点とするこうした闘いの観点に立ち、この立場から、あらゆる民主主義的改良的性格をも含めた部分的、自然発生的反抗と憤激の細流を、プロレタリア階級独裁の思想と革命闘争の巨大な奔流へと統合してゆくことこそが、この分野においても我々の任務とされねばならない。またこうした、プロレタリアートの独自性と切断され独自化された、民主主義的要求、改良的要求等は、本質的な意味では空語にすぎないのだ。

だが一方で、我々は、革命的、階級的萌芽を孕んだ自然発生的な決起の一切合財を否定し、改良的、民主主義的闘争の全てを拒否する極「左」的な誤まりとも闘わねばならない。「裁判長が法違反をしていると糾弾したり、いかにブルジョア法の網の目からのがれるのかと腐心したりすれば必ずブルジョア民主主義にからめとられ、拳固体制の『左』足となるだろう」(未決長期拘留連絡会議のアンケートに対するマル青同員の回答)という類の主張がそれである。これは、民主主義的改良的傾向を孕んでいるとはいえ、プロレタリア大衆の権力の専横や抑圧に対する自然発生的な、だがそれ自身断じて正当な憤激と決起をはじめから切り捨て、その党と結合した革命的発展を封殺してしまう主張である。更に、プロレタリアートの独自性を堅持した党的基準の下での、改良的、民主主義的課題を通じた広汎な人民の組織と、革命的統合の闘いを放棄し、ブルジョア民主主義に席をゆずりわたす主張である。その結果するものは個別的決意性の一面的教条化であり、また、党的指導を放棄することによって、帝国主義権力の人民分断、差別支配攻撃に対して実質的に武装解除する事ではない。

我々は、「二つの戦術」におけるレーニン主義的戦術思想の革命

的復権を、この分野においてもかちとり、「左」右の日和見主義との闘いに勝利し、革命的政治闘争の一環としての発展を目指すのでなければならぬ。そして、党建設と緊密不可分に結びついた、反破防法、反弾圧、反刑法戦線の確立、この領域における確固不拔の党の陣型の建設に勝利していかなければならない。

- ☆破防法・破防法体制粉碎!
- ☆破防法裁判闘争勝利!
- ☆刑法改「正」・保安処分新設攻撃粉碎!
- ☆獄中戦士奪還・反革命監獄解体
- ☆全ての同志、友人、読者諸君!
- ☆プロレタリア陣型としての反破防法・反弾圧・反刑法戦線を、更に、更に打ち固めよ!
- ☆破防法と闘う会の全国化を勝ち取れ!

# 生協戦線における階級闘争の原則と

## その陣型構築の論理と実践

——地域住民運動と生協運動総括——

桜田潤

はじめに

全国の同志諸君！革命的労働者諸君！

生協戦線で闘う労働者、学生諸君！

我々はこの一年間、生協戦線における階級闘争の復権を掲げ、「地域総合生協論」の排外主義的暴力的実践が唯一残した遺産——大衆・地域における階級闘争基盤の解体・生協の私的資本家的企業への退化という危機的状況の止揚、突破へ向けた党派闘争を展開しつつ、へ革命か反革命かへの階級攻防戦を党—プロ陣型の構築のうちに関わって来た。

勿論、それは旧同盟再建委内分派闘争に引き続き革命的分岐としての党への飛躍を賭けた闘いの継続のうえのみ可能であったし、それ故我々自身の痛苦な総括を前提としていたことは当然である。

即ち、七〇年に明大生協で開始された「地域進出」が結果的に多

摩地区住民内部の不信の組織過程として現象化し、生協労働者の自己犠牲的労働は事実上無化状態に落ち込められ（追放される）、ひいては精神的荒廃まで呼び起したと、これによる政治的類縁—経営至上主義による私的資本企業への退化、この結果としての疎外の労働強化、女性労働者差別、政治闘争の経済闘争への従属化、大学企業体への身売り（大学の長期計画への参加、陳情）などおよそ考えられないような清算主義的状況が現出したことへの主体的総括こそ要求されていたのである。

そして、それは地域進出が旧再建委における私党—大政同論に立脚して展開され、その歴史共有性は等しく我々自身のものでもあったからにほかならない。

いにかえるならば、生協戦線における闘いとその結果とは私党—大政同論と相即的關係のもとにあったということであり、したがってなによりも私党—大政同論の根底的総括が問われたといえる。

だがしかし、当初の総括作業の内容的基軸は社会的個別叛乱（大衆の内密的盟約性の深化）の徹底化に對置しての、その社会的全国的連環性であり、それは政治指導の意識性と戦略論的位相からの提起にとどまっていた。そうした限界性をもっていったが故に、同盟外当事者からの「協同三原則が十分に貫徹されていなかったからだ」とか、「基地なる明大生協の支援のあり方が間違っていたからだ」などの技術的総括に対して、明確な内容的批判を展開しえず、それ故、反膨脹主義と單純再生産主義にたつた自然成長路線に陥るという弱さを暴露し、旧来の位相に立脚した政治的ヘゲモニーに結合環を求めるところの組織活動が日常化する状態をつくりだしてしまつたのである。そして、すでに明らかにしたところの政治的頹廢を生みだし、かつそれを増長させてしまったといえる。

これは旧来からの左翼陣営内の「生協運動論」的位相から新たな「運動論」を構築していこうという過誤に起因していたといつてよいだろう。「生協運動論」からは「生協における階級闘争」は見えないのである。

こうしたいわば袋小路からの突破を可能にしたのは、同盟—全総路線であり、長崎叛乱論に對する根底的批判—解体にほかならなかった。

いりまでもなく—全総路線は同盟を階級対階級の非和解的対立に根拠を置く革命党として確認し、同時にプロレタリア階級との一体性を敵対的階級矛盾そのものに階級基礎を置くなかで獲得し、党—プロレタリア陣型の構築を克ちとり、綱領—組織—戦術の一体的展開の貫徹のうちに非合法、中央集権（と分散化）へと集中した党建設を闘いと、階級矛盾により発現する自然発生的闘いを革命闘争

へ飛躍—結合させることによってプロ独、社会主義権力の獲得へ結実させていくことをその基軸的内容として提起されたものである。これは当然にも、私党—大政同論に政治表現される長崎叛乱論の思想的、理論的解体を通してこそ可能であったし、またそれは党建設の具体性をより一層鮮明化させるものとしてあったのである。

ところで、ここに生協戦線における階級闘争の具体的展開の前提を獲得するところとなり、階級闘争の復権を公然と呼びかけることになったのである。すなわち、私党—大政同論に根拠を置いた基地論、地域生協論、さらには住民運動論を根底的に総括する地平を獲得し、階級闘争の再生を賭けた党—プロ陣型の攻勢的組織的活動が展開されることになったのである。

ここで明らかなことは、生協自体を階級闘争の現場たらしめたことであり、協同組合運動の歴史的限界性を突破したことである。また「生協運動論」という旧来の狭い枠から、革命への距離を押し計ろうという発想を小ブル思想として爆砕したことである。それを以下の展開のうちに明らかにしていこう。

### 一 「生協運動」の歴史的素描

#### （一）原則視点

「階級闘争の道具、ないしは補助的手段の一つとして協同組合を利用する」（レーニンとその時代の左派）という原則的視点は生協活動に従事する者にとっては常識的事柄ではある。それはただ「政府からもブルジョアからも保護をうけない自主的な労働者の団体であるときにはじめて価値をもっている」（マルクス、ゴータ綱領

批判」という意味においてであることを前提としなければならぬが、今日はたしてどうか。このことは、のちに明らかにするであろう。

ところで、「利用する」ということも、いかなる内表をもった階級闘争を押し進めるかによって、その意味や仕方に大きな分岐が持ち込まれるのは、しばしば経験してきたところではある。けれど、それはプロレタリア階級の「党との有機的かつ緊密な結びつきを持つ」(レーニン)とその時代の左派、かどうかを含めて、党との関係性を前提としているからにはかならない。

だがこうした原則的視点は戦後少なくとも五〇年代以降においては十分に貫徹されていないといつてよい。つまり、階級形成戦の場としても階級闘争の現場たる内的結合の質を持ち得ず、その意味で階級闘争＝政治権力奪取に向けた共産主義運動の補助的手段の一つとして積極的に利用される位置を担ってきたとはいえない。確かに日共をはじめとする特定党派の政治的ヘゲモニーに置かれてきたとはいえ、階級闘争における駆動的側面的意義を突きだすことはなかったといえる。いいかえるならば、それは革命闘争の敗北を正当化し、プロレタリア階級の解体を確認するにとどまる党との関係性のもとに置かれてきたということである。

その限りにおいて生協は一人歩きをしてきたといった方が正しいだろう。今日、学生運動が解体している状況下で、ひとり大学生協が「旺盛な生命力」を誇示していることをみても明らかであろう。

なぜか？ それは存在することに意義があるかのように形成されてきたためである。これは戦後革命の敗北以後、「平和と民主主義」の市民主義的反政府闘争と結合した生活防衛闘争が、あたかも無条

件的に「生協運動論」として提起され、また形成されてきたことによるとみてよい。

つまり、生協が流通過程における中間搾取を排除し、流通市場で相対的に安価な商品の供給という機能的属性を他の商業資本に対して持つことを唯一の党派性・独自性にし、消費生活上の補完、補助という役割を担うべき大衆組織として存在することが、資本主義的生産様式にあって前提的に階級的攻撃的意義があるかのように描きだされてきたし、またある種の幻覚的作用を、すなわち「社会主義の原基型態」であるかのような錯覚を与えてしまうものをそれ自体の事業体的イメージにもってきただけである。

確かに経済的に資本の一方的搾取、収奪に置かれている大衆が素朴な感情から、これに対抗するものとして生協を志向していくことは想像に難くない。だがそれはあくまでも受動的部分的改良志向でしかなく、この即目的組織化に一片の幻想をも持ってはならない。にもかかわらず生協における結合の質と様式を小ブル的経済合理主義的位相で枠づけし、それになんらかの政治的意味付与を与えることであつては、階級闘争を背後から解体するものとしかならないのは当然なのである。

この点に関し、レーニンは次のようにいう。

「日和見主義者は論ずる。消費組合はプロレタリアの現実の力であり、現実の経済的地位の獲得であり、社会主義のまごうかたない一片である」と。そこで、「われわれは消費組合がある意味では社会主義の一片であることに同意する。第一に社会主義社会とは消費のために生産を計画的に組織する一大消費組合である。第二に、社会主義は強力な、多面的な労働運動なしには実現できないが、消費組

合はかならずこれらの多くの側面の一つである。だが問題はそんなことにあるのではない。権力がブルジョアジーの手中にのこっているあいだは、消費組合はみじめな一片であつて、なんら重大な転換を保障せず、なんら決定的変化をもたらさず、ときには変革のために真剣な闘争から脇道にそらせさせる。」さらに続けて「弁証法的な発展過程は、資本主義の限界内にさえ、実際に新しい社会の諸要素を、その物質的、精神的要素を取りこませはする。だが社会主義者は、断片と全体とを区別することができなければならぬし、断片でなく、全体を自分のスローガンとしなければならぬし、闘士たちをしばしば真に革命的な道からそらせる部分的つくりの策に真の変革の根本条件を対置しなければならぬ。……消費組合を組織するのは、社会主義的変革のための勢力を組織することである……」。

こうしたレーニンの立場は、消費組合が大衆の消費過程で日常的慣習にまで入り込むことによって生みだされる、平和的改造の幻想や階級闘争の敗北の逃げ道に利用されることを極度に警戒した結果であり、今日においてすら鮮明さを失っていないことをひとまず確認しておくことは大事であろう。

#### (四) 「車の両輪論」からの訣別へ

このような議論は大学生協での上層指導部に限定され、全体的な規模で展開されてこなかったが、是非はともかく、住民運動として「生協運動」が広範に巻き起っている今日では大学、地域を問わず大衆的規模で行なうことが決定的に重要となっている。だが皮肉なことに大学生協を担う部分による運動論的突きだしが地域における

生協運動の物質的、理論的根拠を与えてきたのであり、これをあとづけることで、「生協運動論」を切開しなくてはならないし、また我々の立場もより明確になるだろう。

良きにつけ、悪しきにつけ、大学生協は日本における生協運動の典型的姿を描きだしている。

例えば、学生運動がストライキをもって闘うとき、生協は営業を停止してこの戦線には入り、物質的にもこれに革命的援助を与えるか、それとも営業を続行し、無関係な関係として存在していくかの選択が迫られる。前者の場合、もはや経済的損失を覚悟せねばならない。いうなれば政治的判断だけが要求されるのである。しかし、建前上教職員学生によって運営されていることによって、明確な判断を下すことが困難であったり、経済的損失はただちにそこで働く労働者の賃金の引き下げや合理化をもたらすという理由によって、政治的判断は極めて中間主義的立場にたたざるをえないのが通例であった。それは生協のもつ党派性・独自性に規定されて経済的損失を価格政策等へ反映することが困難であることであり、逆にそうなる質においてしか組合員を組織化しえていないことの反映でもある。だから左派的部分からはイデオロギー的に組織化し、市価でも構わない生協運動をとという対置がなされる根拠でもあった。

こうなるのは生協が闘う者ととの共有する基盤を喪失していることの証左にほかならず、自らの経営活動が何のために、誰のために展開されているかが根底的に問われてきた所以でもある。これは学生運動が新左翼で、生協は日共という構造にあるとき、生協はもつとも反動的役割を果すのであるが、生協も新左翼という場合においても、本質的には変らない対応を示してきたところに根本的問題が潜

んでいたといえる。それはすでに述べた日本の戦後における生協の形成過程そのものに起因してきたのは明らかである。

運動論的には「車の両輪論」に表現されてきたところのものである。すなわち、経営は専従（上部職制）で、運動は組織部（主に学生）というのがそれである。この場合、あとでみるとおり、日共系に極端化されるが、運動は組合員の結集力の増大、そして経営基盤の強化に一面化される。確かに反独占・物価闘争という形での大衆行動の組織化を呼びかけるが、その成果を経済的成果へと直結させる一市場の拡大（組合員の生協への購買力の集中・吸収）、組合員以外は売らない（組合員証提示）ことでの排他性の強化へと具体化させていくことの路線であり、他の商業資本との競争への組合員の動員構造としての大衆行動であり、そして組織活動なのである。

新左翼系生協でもそうした傾向性がなかったわけではない。否むしろ、そうした構造や路線への無批判的追随がなされてきたといつた方がよい。いわば両者の党派的差异は情勢分析や位置づけ、そして戦闘表現といった方がよいだろう。いかえれば、イデオロギーの分岐は持ち込めても本質的な点で党派性を示すものはなかったのである。それ故に、学生運動の諸闘争に対して、生協総体を攻撃的布陣のなかに巻き込みつつ、結合させていくことができず、むしろ組織部という形で経営とは分離しつつ運動の独自展開がはかられてきたのである。

だが新左翼学生運動が新左翼党派が戦術左派的位相から日帝の海外侵略への具体的踏みだしの情勢に対応して反帝国際主義の立場を明確に突きだしていくなかで、市民主義左派以上の攻撃的質を獲得

し、民主主義派との対決として大学の支配層との闘争へ突入していく六〇年代中期以降においては徐々にではあるが、そして決定的に不十分ではあるが生協との対決をも射程に入れるところとなった。

### ③ 第三期生協運動論の空論性と積極性

六〇年代の高度経済成長は毎年の春闘による大衆購買力の増大の基礎を与え、「大量消費時代」を形成してきた。同時にそれは生活様式の質的転換を急速に押し進め、労働者大衆はこれを半ば強制的な形で受けざるをえない立場に追い込まれてきた。が同時に、流通市場へのスーパーなどの大規模商業資本の大量発生・進出をもたらした。ここに生協の機能的属性からくる独自の喪失の現象がみられてくる。が一方では急激な、そして暴力的に進められた農業解体による農業労働力の鉱工業製造部門への吸収と商業的労働者の蓄積による都市膨脹は、それだけ、都市と居住する人民の帝国主義生産力への寄生性を一段と強める結果をもたらし、景気循環に即時的に影響される膨大な労働者下層を生みだしたし、労働者間の競争を一段と強めてきたのである。この結果、国家、資本による重層的差別分断支配が強化され、国家、資本への隷属化が強まる。

加えて、インフレの急進―諸物価の高騰などによる大衆取奪の強化のなかで一部上層労働者を除く広範な労働者大衆の相対的窮乏化を強めてくる。こうして、生協は党派性・独自性を失ないつつも、期待されるという矛盾した構造をそれ自身と打ちまざるをえない状況に置かれたわけである。

こうした情勢を背景に、あるいは先取りしつつ、同盟化（単協の事業的統一）が起り、大量仕入をおとした党派性・独自性の維持が示している。「五〇年代に於ては……組合員に映じる党派性は、市価よりも安く、便利である」という改良のヘゲモニーが主流を占め、かつ生協は、そのヘゲモニーを相対的に満足させていた。……が生協価格そのものが市価に極度に接近し、それ故に「安い」という以前の党派性としての改良のヘゲモニーは喪失している。かかる時点で協同組合が獲得すべき党派性とは市価、協同組合価格いずれに於ても自己の生活を満足させ得ないという所から形成され、それを押し込む社会生活の危機感、その内在的意味そのものを明らかにしていく作業とその意識を反資本Ⅱ国家の運動として昂めていくところの意識のヘゲモニーの獲得、これが、協同組合の党派性である」

そして、この意識のヘゲモニーの貫徹のためには、官僚・官吏機構を解体させコンミュニケーションにしなければならないというのである。しかし、みてわかるように、「革命と改良」という課題が「反帝と改良」の位相で把え返され、資本主義的生産様式のもとにおいて異質な剰余価値の分配をするものとして生協が存在していることを全く無視して、反帝ヘゲモニー下の闘争機関として消費コンミュニケーションを提起しているにすぎず、語義の正しい意味を反映していないばかりか、資本主義の矛盾の発現に基礎づく協同組合ではなく、帝国主義の政策に対する大衆の自助的消費組織という位相で把えるところの、反帝戦略主義ともいふべき、資本主義批判技きの提起でしかないのである。したがって、消費コンミュニケーションというプロ独、社会主義下の「生産物の分配の大規模な記録と統制」という全人民的機関に置き換えるという極左冒険主義的方针が提起されるのである。つまり、いかえれば「改良の成果」たる党派性が情勢に規定され

強調されていくのである。

しかし、六〇年代中期に関西で塩見を中心とした関西ブンド系生協活動家集団が提起した「第三期生協論」はこれを第二期の体制内の企業主義的生協だとして、新たに「企業主義粉砕、生協官僚の放逐、官僚官吏機構の打ち壊し、反帝コンミュニオン協同組合を獲得せよ」を打ちだし、運動路線的には反帝市民主義闘争から反帝生活防衛闘争への転換を迫るというものであった。この闘争機関へと生協は脱皮すべきというものであった。

これはすでに述べたように党派性・独自性が喪失されてきていることへの危機感を背景に、生協は存在根拠を失い、大学の購買部へ転落してしまい、消滅・解体され、大衆は国家へ、排外主義へ組織されていくことへの危機意識であった。

多少長くなるが、この結論的部分を要約的に引用してみる。

「現在の協同組合事業に於ける対応の危機は、意識変革を軸にした諸運動の展開（意識のヘゲモニー）中に、経営問題をその限界性を明らかにすることによって改良のヘゲモニーをもその部分として位置づけ、その決定的狭身性を切り開いていくべき」とし、「経営問題をそれ独自によって解決しようとする幻想は、現在の生協運動の危機を経営の技術的問題に解消してしまいか、せいぜい班活動の強化―共同購入の強化の域を出ないのである。そして折角画期的な不十分でありながらも今後の生協運動の帰趨を決定すべき単一同盟化運動も単に「経営畑」の問題に至少化される。結局要点は経営技術の革新、購買力の人為的発掘としての組織活動としての組織活動に、東大第二組宣部、前述の班活動―サービスの徹底化―共同購入等々の強化に尽きる。このような対応は現情勢に決定的に立遅れ

て喪失している以上、これを求めようとすることは誤りで、反資本、反国家の自然発生性に依拠した闘争機関として生協を位置づけようとした。したがって、生協は事実上解体を前提としなければこの方針を貫徹しえないという左翼観念主義的性格を暴露したものである。

しかし、反帝市民主義の物質的基礎としての生協の解体という突きだしは、日共や事実上これに追隨してきた新左翼系生協活動家に対する一定の革命的批判として存在したことを評価されねばならない。が同時に「車の両輪論」を粉砕するとみえながらも、なお情勢に対応した反帝イデオロギーへの意識の転換を云ったにすぎず、それ故、こうした問題意識をとり入れつつ、組合員の結合様式の問題として専従労働の比重の低下のうちに「生協運動」の転質を志向する傾向が住民運動の高まりを背景としつつ登場してきたのである。

すなわち、地域総合生協論及び共同三原則論（共同労働、共同分配、共同消費）がそれであった。

④ 「共同三原則論」の階級平和論的位相

共同三原則は、事業と運動という宿命的課題を解決するものとして、大阪府連により七〇年に提起されたものであり、千里山生協などの地域生協の総括をふまえてされた。

そしてこれは大学生協の運動的發展が地域化としてしか展開されなかつたことを批判的に総括してされたものであって、大衆組織としての生協の根底的意味を問うという意味で、自主的自立的に展開する住民運動と同位相で生協を組織化する理論的根拠を与える役割を果たした。がしかし、大学生協ではどうするかという問いでは、

先の第三期生協論の提起からも逃げていた点で、決定的な問題を孕んでおり、これが明大などで階級闘争の基盤さえも解体する結果をもたらしたのである。

ところでそれは、「学生大衆プロレタリア人民の生活過程を組織的に協同することとしてのみ、大学生協の地域化が語られねばならない。この視点を欠いていた『六〇年代の地域化』路線は、単なる生協運動上の近代主義路線（すなわち、企業膨脹、流通革命論）として、一面では学協運動の縮小再生産過程において地域生協を設定してきたというにすぎないのである」と云っている。それは具体的には「生協は資本家的運営からいまだ脱却しきれていない」事実として、本来「組合員自身が自らの行為としてからとるべき質としてある」「より良い商品をより安く」が「金と物との交換として」「専従労働の商品価値を買うという形でしか現わされていない」ことを挙げている。そして「階級闘争の一翼を担うべき自主的組織としての生協運動」として「生協は現在のには住民の生活防衛のための自主的経済組織であること。従ってそれは日常的には共同購入事業により直接的な利潤を部分的に流通資本から奪いかえすための組織であり、かかる経済行為を組織する過程で、政府、独占的管理価格・不当利潤を糾弾し、総体としての経済関係の資本制的私物化に相対的な歯止めを消費者運動として行なうとともに、かかる自主的経済活動では、根本的な解決を得られないことを、日常実践を深化させつつ政治的にバクローし、住民運動へと組織していくこと。本来的には、全社会的生産物を住民総体が完全に自主管理し、流通させていく能力を組織性として定着させるための組織である。」という専従代行主義からの脱却という視点がだされている。

さらに、これまでの生協の「分配三原則」を「共同三原則」に置きかえることをもって、新たな生協論の体系的論理が提出される。すなわち、「分配三原則」は ① 利用者（高）還元—組合員に対する個別的な「中間利潤」の還元、② 専従の生活擁護—組合員と専従間における剰余の分配、③ 内部留保—企業の拡大再生産のための優先分配、であり、「『中間利潤排除』の結果としての流通剰余をめぐる（企業的）組織の構造であり、その実体は利用者の即自的要求（『安くなければ買わない』と事業体としての再生産経費（設備投資）の絶えざる増大というジレンマを、専従資金の低減によってかろうじて切り抜けるという、個別利害の対立関係の連続であったといえる。」として、「共同労働、共同消費、共同分配」の三原則が提起され、組合員及びその他の住民による共同生活体的組織へと換えることをもって、これを止揚する内容が提起されるのである。

それは「共同購入が全組合員、全住民の自主的活動として組織的に行なわれ、主要な業務（生協の運動）が、分業と協業とによって組合員によって担われていくとき、このことを通じてかちとられた『剰余価値』は個別的に分配消費されてしまうものであってはならない。それは『協同の成果』として、組合員全体に組織的に分配され、全組合員の『共同の資産』として運動の発展と協同性の強化のために使われねばならない。」というものである。

そして、「①個別還元を組織還元として班や支部への剰余の分配が行なわれ、構成員に平等に使用できるもの（教育文化活動や共同施設）に分配されること、②専従の生活擁護を賃労働の組織的分配として、組合員の「協業と分業」によって組織的に代替（運動としていつでも交代できる）されるものでなくてはならない。つまり、そ

の労働が組織的なものとして共有されるか否かにかかっており、絶えず組織的に解決され、必要に応じて労働が組織（構成員）に分配されるという構造におくこと、③私的留保を社会的共有物として、生産手段—施設を公共施設などを利用していくこと、生協がやむをえず私有する施設や設備もまた、すべての組合員及び住民に等しく解放する」として、最後に「組織的分配の社会的拡大、共同分配の運動的意義」についてふれ、「一切の社会的生産・流通関係のプロレタリア人民による再分配闘争をめざすべき透徹した思想的裏付けによってのみその改良的枠組みのギリギリまで押し上げる」ところに政治的意義があり、「組織活動は、絶えずブルジョア的経済関係、行政府官庁の経済的機能を全住民への解放を要求し、社会的分配をめざす住民の全体的な運動の一環として行なわれねばならない」と結論づけている。

これは、第三期生協論、総合生協論の位相を越えているかにみえる。そして、生協を住民運動として、地域社会運動として捉えかえそうという努力の成果として一定の評価を与えることはできる。しかし、改良的意義—その果す役割の限界性を「協同組合とは、このブルジョア社会の矛盾から発生し、その具体的形態として資本主義的な生産様式とは異なる剰余価値を還元（分配）することを原則としたものである」（レーニン）のうちに位置づけつつもこれもまた、存在することに階級的意義を見いだそうという、生協を何か自足的な機関としてみてしまっていることに思想的に誤りをもっている。すなわち、「この生協」に組織されればそれ自身が、プロレタリア「階級組織」であるかのような幻想にとらわれている。だから、このような地域住民の生協への組織化のために大学生協の任務を設定

すれば階級闘争に参加していることになるという、腹の底の樂觀主義、日和見主義、経済主義に陥る結果となるのである。

しかも、生協によって住民運動を組織するという発想は全く逆転している。この場合、同義反復なのである。そもそも、住民運動は組織型的には住民自身の自主的組織なのであって、何も生協のモデルを輸入して住民運動などつくる必要はない。住民運動が住民の協同性をつくりだし、消費生活過程をも包み込んでいくとき、商業資本からの一方的物と金との交換を強らされてきたことへの対抗手段として、生協をその内部に形成していくことはある意味では当然のなりゆきでさえある。資本主義は、住民層を計画的に分裂させており、したがって消費生活過程も私的営為に分裂させられていることから、協同性を獲得していくことは極めて重要である。だがこれは住民が住民運動を通して国家（権力）と対決し、社会主義を実現していくこうとする攻撃的な姿勢で階級闘争を押し進めていく過程において、一定の改良的成果として闘いとることにあつてはじめて意義があるのであって、たんなる住民の消費生活過程の組織化としてのみ語られるのであれば、後にもふれるように資本主義生産様式のもので、より大規模な組織的計画的搾取、収奪の受け皿を一生懸命つくったにすぎないという悲劇を生むことになるのだ。

そして、「一切の社会的生産・流通関係のプロレタリア人民による再分配闘争をめざす」というとき、俗流社会主義者の思想を露わにする。マルクスはゴータ綱領批判のなかで次のようにいう。

「いつの時代にも消費資料の分配は生産諸条件そのものの分配の結果にすぎない。しかし、生産諸条件の分配は、生産様式そのものの一特徴である。たとえば資本主義的生産様式は物的生産諸条件が資

本所有と土地所有という形ではたらかない者のあいだに分配され、これにたいして大衆はたんに人的生産条件、すなわち労働力の所有者にすぎない、ということをも土台にしている。生産の諸要素がこのように分配されておれば、今日のような消費資料の分配がおのずから生じる。物的生産諸条件が労働者自身の協同組合的所有であるなら、同じように今日とはちがった消費資料の分配が生じる。俗流社会主義者はブルジョア経済学者から（そして民主主義者の一部は俗流社会主義者から）分配を、生産様式から独立したものととして考察し、またあつかい、したがって、社会主義を主として分配を中心とするものであるかのように説明するやりかたをうけついでいる」

つまり、資本主義的生産様式はそのままにしておいて、かつそのもとで労働生産物を、そして流通過程を住民は「ギリギリ」と再分配していけば社会主義は目前になるという考え方を批判しているのである。だから、このような生協組織が同心円的に拡大していくことが前提条件となる。まさに文字通り、「階級闘争としての生協運動」なのである。

ここで我々はふたたび「協同組合は（資本家階級が収奪されたのちの生産および交換の機能を準備することをある程度たすける」（レーニン）というプロレタリア的見地にたつて、「政治権力を獲得し、生産および交換の手段を共同所有に転化する」（同）ことに全力を挙げて宣伝し、階級闘争の前進に生協を利用していかなくてはならない、ことを確認しておかなくてはならないのである。

「組織活動は、絶えずブルジョアの経済関係、行政官庁の経済的機能を全住民への解放を要求する」という一見もつともらしい論理は「住民がブルジョアの経済的隷属関係におかれている」ことを

暴露し、これを廢絶するには政治権力の奪取が必要であることを、

「絶えず住民の全体的運動」にしていく闘いを組織していかなければならない、といいかえなければ住民以下の発想でしかないのである。

したがって総括的にいえば、「共同三原則」は共同購入型生協の組織構造をただ明らかにしたにすぎず、この原則さえあれば、「市価と同じでもよい」ならば逆に生協はその根拠を失なわなくてはならないだろう。大衆はいかにこの生活苦を軽減するから、生協を志向し、かつ攻撃的にこのことを実現しようとして共同購入運動をはじめるのであって、そして、そのためにこそ消費生活過程での協同性を獲得するのであって、決して逆に問題がたてられているのではない。「共同三原則」さえあればというならば、逆に大衆の攻撃性を奪い、協同性を風化させてしまうことはすでに多くの地域生協がみせていることであつて、我々はこうした部分との闘いがいまま要となつていくといつてよい。

とりわけ、地域における「革命と反革命」の闘いが熾烈化している段階で、共同購入という型態のみに党派性の基軸をおくというのであればこの闘い内部に「階級平和」の思想をばらまくに等しいことを明確にしておかなくてはならない。いまやプロレタリアートの階級的独自性に基づく思想的組織的闘いが住民内部で要求されており、この闘いのうちに生協は位置づけられなくてはならないことは「みどり生協」での闘いにかぎらず各大学生協でも明確になつているのである。

さらに、こうした「共同三原則論」は遠方派にみられる商社一共同組織という反革命生協論へと結実化していった点を考えれば、いまや我々をして決定的解体にまで突き進まなければならないことを

決意させずにはおかないのである。

(四) 明大生協における階級闘争の解体と復権

明大生協では、七〇年に地域化、基地化論争が起り、関西での経験の組織化が行なわれる。六〇年代後半の地域総合論—千里山、泉北生協など—の導入がそれである。この地域総合生協論は生協が軸となった、保育所から病院までという地域コミュニティ—社会づくり—toに表現されていた。地方自治体権力を、地域末端で下から骨抜きにし、相対的自立化を目指すものとしてあつたのである。そのために鶴川団地六丁目自治会事業部の支援にはじまり「タマ生協づくり」として無店舗共同購入運動として、牛乳共購が開始され、その運動は首都圏では先駆的役割を果たしたのは事実である。ここでその主導的役割を果たした篠田（遠方派）の中間総括をみ、その彼が、新右翼内へゲモノ—争いに血道をあげるにいたる構造を明らかにしておく。彼は「商社による共購方式との結合」つまり、共購組織（生協でもなんでもよい）が商社をもち、あるいは既存商社との取引をもって、製造業に対する量的規定力をもって「生協の本道」を獲得しようというのであるから。いうならば、総合生協論や基地論は見事に清算しなくてはならなかったのである。

ところで、彼の総括は「全共同運動の敗北により……基地論の性格をより鮮明」にし、「地域協力」の他に……商品としての労働力という労働価値感を「運動の戦士としての労働」という形で根本的に変革したこと」に「切り拓いた地平」があつたといっている。これは大学共同体が全共同で解体され、かつ学生運動は発生する基盤を失い、したがって生協は大学では根拠を失い、あとは基地とし

て地域へ進出するだけだ、という前提に基づいている。しかも、店舗型か無店舗型かという対立構図を描き、無店舗共購方式を型態的に革命的としたところになる生協の存在意義の不当な過少評価が与えられた。そのためには生協内はもとより、大学内でも階級闘争は存在しない、というより存在させてはならないということから、生協労働者はもとより、学生活動家までもが、地域へ戦士（兵士）として送り込まれたのである。これに積極的に根拠を与えたのは私党——大政同論であったのは論をまたない。

人も物も送り込まれる。生協内では一種——二種——臨雇という身分序列を敷き、労働指揮権、命令系統は軍隊的規律性のもとにおかれる。つまり、明大生協は商業資本として純化し、組合員はスパーに対すると同様の対応を強要され、疎外され、ブルジョアの権力関係を私的日常的に受容する商品購買者として立ち現れるにすぎなくなった。このことは結果として、生協労働者をもブルジョア階級プロレタリアートの非和解的階級対立関係の枠外に、超階級の存在にまで高めることになり、それが戦士という表現で呼ばれた「労働価値観の変革」だったのである。これは真正正銘のブルジョア思想であり、排外主義イデオロギーにはかならない。地域進出のために階級的権力主体形成へ向けた思想闘争を否定し、大学企業体との闘争を否定し、むしろその一環たる位置を明確にして搾取と収奪の強化に向かったのである。いうならばたんに商業資本の拡大再生産に本質があったのである。「我々のこの三年間の努力」とはまさにそれだったのである。それ故に当の地域たるタマ生協では住民からの排撃に直面せざるをえなかったのは当然といえるだろう。それを彼は「大衆の自立ある側面」をみたというのである。そもそも、私党

——大政同論では大衆の自立や叛乱は与件であったはずであり、だからこそ共同三原則に基づく地域総合生協論ではなかったのか。そして彼は自己の思想的理論的破産、私党——大政同論の破産とは認めずに、「基地論の不十分さ」による地域からの撤退としか結論を導きだせなかったのである。

ところで、こうした篠田の路線は住民からの排撃——追放という事態の展開のなかで、一挙に明大生協内の矛盾を露わにした。労働の意味が問い直され、階級対立のなかでとり残された自己の発見にはじまり、身分序列の犯罪性が二種——臨雇の労働者から暴露されてくるのである。しかし、『月刊協同』はこの篠田路線の破産に対し、「共同三原則が理解されていず、それが、徹底して実践されなかった」という批判でしか、つまり、私党——大政同論の枠でしか批判を展開しえず、生協内の階級矛盾の自然発生的発現に対しこれを革命的に組織化することができなかったことは痛苦に反省されねばならず、そのことが政治的頹廢を増長する結果を招いてしまったといえる。

これは、大学闘争——全共闘のなかで、理事会——労組——組合員という構造が解体され、従業員主導型の生協という構造が確立された以降、この構造の維持と政治闘争との結合さえなされればそれ自体として革命的党派性を明確に突きだしえろとし、生協運動論的には地域へとその領域を拡大していく以外に大学生協の位置はないというサンジカリズム的発想が根底にあったこと、すでに先にもふれた如く、共購方式を単純に革命的として美化する内容をもっていた限界性として総括されねばならないのである。

だが、生協内の革命的労働者はこうした総括を踏まえつつ、階級のために生協を組織する——階級闘争の補助的手段の一つとして利用するのである。

ところで、生協は集団的に形成された商業資本である。この資本は流通過程で機能する資本にほかならない。ただし、それが独立した資本形態として社会的総資本の一部たりうるのは、生産者とは異なる流通代理人によって商品資本の機能（販売）が販売されることと、流通代理人の手許で貨幣資本の還流という現象がみられることによる。そして、この資本の存在は産業資本家にとっては、①産業資本家の資本のうちもっぱら売買に従事する資本（流通上の失費）が節約され、それだけ直接生産に充用される資本部分が增大すること、②流通時間が短縮される結果、資本の回転速度がはやめられることによる。だから、商業資本は直接的には剰余価値を生産しないが、間接的にはそれをも増大せしめることになるといつてよい。

ところで、商業資本が再生産過程で資本として機能し、したがって機能資本として——総資本の生み出す剰余価値の分前にあずかるのは価値を実現するという商業資本の機能による。つまり、商業資本は剰余価値の生産には参加しない、この剰余価値の平均利潤への均等化には参加する。だから、一般的利潤率はすでに商人資本に帰属する剰余価値の控除——つまり、産業資本の利潤からの控除——を含むことになる。

ここに生協が拡大すれば一般的利潤率が低下し、他の流通資本からの利潤を奪うだけでなく、産業資本を追い込められるという、底抜けのブルジョア経済主義的理論が生まれる。帝国主義における金融寡頭制独占資本主義による市場支配の現実を視ようとしないうからであり、剰余価値生産にとって、どの商業資本であれ、産業資本に

闘争の復権を掲げ起ち上り、《革命と反革命》の闘いに爆進している。ここで我々はさらにこの根拠を明確にし、生協戦線における階級闘争の巨大な前進、革命的政治闘争の一翼として飛躍結合する、理論的思想的武装の一段の強化を獲得する地平に立たされているのである。

## 二 生協の階級的性格と階級闘争の展開

「資本主義国家のもとでの協同組合は、集団的な資本主義的施設である」(レーニン)という視点は生協の階級の本質をいっ当てるものとして、これを確認することは極めて重要である。つまり、大衆自身がつくった商業的企業であるという点で特殊な階級的性格をもっており、共同購入を主体とする生協もこの性格から逃がれることはできない。それ故、集団的であるが故に、社会主義的運動と結合してさえいれば利潤分配のための利潤の超過創出も許容されるという商業資本への純化が正当化され、逆に集団性を形骸化させ、階級闘争を背後から解体させるといふ役割を担うことも積極的に可能な根拠を与えることにもなっている。しかも、それは今日では生協戦線内では支配的な傾向であるばかりか排外主義の物質的温床にすらなっていることに最大限の注意を喚起し、これを思想的に解体しつつ、生協そのものが階級的矛盾に基礎を置いている以上、それ自体が階級闘争の現場であることを実践的に突きだす作業が要求されているのである。そして、この闘争の主軸を担うのは生協における革命的労働者であり、そして組合員、住民内部における革命的左派潮流であり、この部分が「社会主義的変革のための勢力を組織する」

とっては無関心であることを視ないからである。  
さて、商業労働者はいかなる位置を与えられているかをみることにする。

「個々の商人にとっては、彼の利潤の分量は彼がこの過程に充用しうる資本の分量に依存するのであり、そして彼は彼の事務員たちの不払労働が大きければ大きいほど、ますます多くの資本を売買に充用することができる。そしてまた、「商人的資本家は自分の貨幣を資本たらしめる機能そのものの大部分を、自分の労働者たちに行なわせる。この事務員たちの不払労働は剰余価値を創造しないといえ、商業資本のための剰余価値の取得を創造するのであって、これはこの資本にとっては結果からみれば全く同じである。だからこの不払労働はこの資本にとっては利潤の源泉である。さもなければ商人的事業は、大規模には―資本制的には―営なまれえないであろう。労働者の不払労働が生産資本のために直接に剰余価値を創造するのと同様に、商業的賃労働者の不払労働は商業資本のために右の剰余価値の分前を創造する」。(資本論)このとき、商業労働者の労賃は労働力の価値によって決定されていることは論をまたない。

つまりは、商業資本においても、拡大再生産のためには労働力の価値以上に労働者を働かせなければならず、生協においても集団性を捨象するしなやかかわらず、労働者は資本間の競争のなかで労働強化、合理化の対象として資本との関係を運命づけられる根拠をもっている。明大生協での労働戦論はこうした内実をその背後に密せていたのである。よしんば生協にとっては分配ファンダを多くとるから構わないという論理をたてたところで、このような位置に置かれる労働者の存在を抜きにしては語れないし、同時にそれは

他の商業労働者の駆逐、ないしは敵対にまで突き進まざるをえないという反階級的論理にならざるをえないのである。  
以上みてきたように商業資本たる生協(資本)は資本主義的生産様式のもとではこのようなものとして機能するし、商業労働者たる生協労働者もこの機能に規定され、全社会的にみて、資本総体の再生産過程で生産的役割を負わされているのである。

だがしかし、生協は他の商業資本と異なり、資本形成の主体は大衆組合員である。いわば組合員は購買者でありながら、出資者であるという擬制的姿態としての資本家にほかならない。そして、この資本家集団が労働者を雇用し、日常的経営を営むという特殊な性格をもっている。

したがって、生協の機能的属性―「より安く」―の強化は不断に潜在的に擬制的資本家集団から要求され、労働者は不払い労働のより強化を強制されることになる。もつとも出資金の増額によって一定の拡大再生産は可能ではあるが、これはあくまでも一時的補助的であって、本質ではない。つまり、機能的属性の強化はつまるところ、投下貨幣資本量を増大させつつ、資本の回転数を増大させること、つまり薄利多売以外にはないからである。そのためには労働者の不払い労働による利潤を前提にせざるをえないのである。

これは繰り返すが、店舗型であろうと共購型であろうと本質的には事情はかわらない。共購型は労働を組合員の無償労働に置きかえただけで、専従がいる、いないとは無関係なのである。

したがって我々は生協のもつこのような擬制的姿態を積極的に暴露きだしつつ、資本の論理一般のうえに社会主義を接木するかの思想と闘わねばならない。たしかに大衆の即自的利害に基づく生協の機

能的属性に対する期待は広範に存在する。ある意味では自ら労働してまでも「より安く」なれば構わないというところまでその期待は強まっている。これをいかに「社会主義勢力として組織するか」という視点での生協の組織化が、はからなければならないのであって、決して逆なのではない。そのためには生協労働者にはなによりも擬制的資本集団たる組合員との思想的闘いを組織的に展開しなければならず、資本的欲求としての拡大再生産とも闘わなければならない。また、これらの闘いは同時に擬制的資本家集団からの委託を受けた形で存在する生協に単食の特権的官僚層との闘いを不可決にする。こうした闘いのなかで集団的性格が社会主義的変革に向けたものとして全面開花し、大衆は自主的活動へ参加することが可能となるのである。この場合、大衆の自立性一般のうちに問題をたてるのは、社会主義的変革へ向けた組織的協同的結合の意義を薄め、ひいては集団的性格を否定してしまうことになるのである。

ところで、こうした闘いによって、文字通り、「社会主義の一片」たる位置の前提的条件を獲得するが、さらに資本主義的分業・協業を社会主義的協業に置きかえるところの労働態様の編成にむけた闘いへと突き進まなくてはならない。ここにはじめて施設や物資の供給に関する運営や管理は闘う部分の共有化として実現していくのである。

また、機能的属性の指導は、まさにかかる闘いのうちに包摂しつつ、生協戦線における攻撃的組織陣型のなかで、貫徹されねばならず、たんなる分配問題にすり換えてはならないのである。すでに生協戦線における階級闘争は六〇年代後半以降、そうした水準に到達してきている。すでにふれた如く、大学共同体幻想は解体され、同

時に生協でも理事会―労組―組合員という三位一体の構造は解体され、労働者が自身の責任において運営し、その技能はかつてとは比べものにならないぐらい発展している。我々はこの地平を起点に、階級闘争の全面的展開を主張しているのである。

だがしかし、旧来の構造に持ち込もうという政治的潮流の存在を無視してはならず、これらが大衆の即自的利害要求にこたえるだけ、その影響力は無視しえず、いまや「みどり生協」の例や九州七単協除名にみられる排外主義の本性を露わにして、革命的労働者人民に敵対しており、これとの闘いは生協戦線において重要性を増している。

これらの潮流の理論的基礎は、六〇年に発表された飯尾論文「生協運動論の若干の前提」によってみるとみてよい。新左翼にも長年影響を与えてきたこの論文は徹底した敗北主義、日和見主義で貫かれている。

この論文は、利潤の源泉として、①生協労働者の不払い労働、②購買力の結集の質的強固さと買手カルテルの量的規模によるもの(生協資本個有)を挙げている。それ故、「経営活動と組織活動」を結び環として、生協の利潤は「そこに生協が存在していなかったら、私的資本家の手を通じて全体としての資本家階級の手に戻ったものである。これに対して生協がこれを得得することは、生産面において搾取された総剰余価値―利潤の一部を、いわば流通過程を通して、その組合員の側に労働者ならばその労働者に、学生であるときはその学生に―移すことである。つまり、基本的にはこれは国民所得の再分配を要求して闘われる社会保障のための闘いや物価値下げのための闘いと同一方向にたつものである」から「生協運動を

社会主義運動に結合する道……二つの利潤のための生協の経営活動を活発化することの上に立たねばならない」というのである。日共や社民が大衆収奪を通して労働貴族層を養い、住民を排外主義的に組織化していくうえでの有力な物質的根拠として生協の位置を明確にする、反革命的理論であるといえるだろう。

これは組合員を市場競争と小ブル的生活意識の個的営為のなかに投げ込み、労働者には不払労働の強化を、組合員には利用高増進運動という資本そのものの要求として、エセ社会主義Ⅱ生協官僚主義の自己運動への結集を呼びかけるものでしかないのである。まさに「階級闘争を階級平和に」おきかえる代物なのだ。こうした理論は階級闘争が一見後退してみえるときに堂々と登場してくるものなのだ。ロツヂェール原則の回帰を叫ぶ篠田らもこのたぐいのものである。

そもそも階級闘争の敗北のなから労働者住民の経済的自助組織として出発した生協をこの時点に回帰して、出直そうというのは、何を意味するものなのか。

### 三 「遠方からの手紙」No.11の反革命性 — 生協に関する動態報告批判

かつての同盟再建委内走資派腐敗分子、現在の遠方派の公式文書である『遠方からの手紙』昨年十一月二十七日付No.11は『コープ商品』戦略にみる生協運動の内部矛盾と展望』なる小論を掲げている。さらに、それより三カ月前の八月には、この手紙のベースとなった(と思われる)「生協に関する動態報告」なる相当分厚い冊子が生

界の最後の新チャンネルないしは新秩序として論理的に考えられる」からである。

とすれば、昨年来から篠田とその手代どもがあちこちの生協に自らを「米穀商社」と称して半ば過去の諸関係を利用して恫喝しつつ米の搬入を迫った(期待に反し、関係者は黒い腹を見抜いて断わった)ことは理解の範囲にはいるであろう。

ここには、次のような図式が描かれている。つまり、①資本主義社会は資本家階級と労働者階級の非和解的対立社会ではなく、経済的強者と弱者との対立であり、しかも、流通業が製造業と経済的弱者を支配している、この両者はこの限りにおいて共通の利害関係におかれていること。②生産と流通の対立が決定的であり、利潤はここに源泉があるとみていること。③共同購入型生協は小売業の最終的な型態であること、の以上である。(④は二大階級食い逃げ論の焼き直しである。)

もとより階級闘争史観のうちに「生協運動」をみていこうとする意思もなければ、やる気もなく、ただただいかに資本の再生産過程の「新秩序」をつくるか(いかに金もうけをするか!)に関心が寄せられている以上、当然といえば当然なのだ。製造業—商社—共購組織の構造の社会的必然性を「コープ商品」論から明らかにしたところにある本質があり、ナショナルブランドにコープ名をつけただけのものが「コープ商品」であり、その扱う大半は店舗生協だからナショナルブランドのままで共購組織はやるべきだと篠田が云うとき、製造業(生産資本)は「おおいに党派闘争をして下さい。我々はより多く売ればいいのだから」というだろうし、政府・総資本は「日共系に握られている店舗生協を解体させ、かつ、住民が生産

協関係者の一部に密かに配布された。それが徹底した反革命文書であればそれも理解できるというものだ。

これは、すでに先の篠田の中間総括を批判したところでもふれたが、自らが商社活動へと転換するための露払い文書であり、より大がかりに人民に対する搾取、収奪に向けての内容に満ちている。

「手紙」は要するに「生協は結局コープ商品の大半を放棄せざるを得なくなるだろう」ということにあるが、これは「私党Ⅱ大政同Ⅱ生協運動論」の自己破産を認めただか、ないしはその使命は終わったものとして破廉恥にも密かに精算し、かつ共同購入方式が小売業界の主流を占めて行き、それは製造業を「規制」している流通業界に対する「革命」として存在し、新たなチャンネルだということにある。そして、「コープ商品」Ⅱ「完全商品」などと銘打って扱ひ商品中の大半を売る店舗型生協では「競争に打ち勝たない」から「生協運動」の発展はない、という結論なのである。

だからと動態報告は本音Ⅱブルジョアの立場を云う。生協は「製造業者と直接消費者が結びつくことによって、中間収奪ないしは中間経費を省いて浮いた経費を製造業者と山分けする組織」だから、製造業者が望む流通市場の形成—これは生協にとっても望むところだから、互いに手を携えて、共通の敵・流通業界に臨むというのである。そこで生協は「経済的弱者」の自助組織というロツヂェール原則にたしかえるべきだというのである。そこに、月光飯面、わが篠田とその手代どもが登場し、手助けするというわけだ。ただし商社として。

「製造業者ないしは大手の商社が持ち込んだ品を、大きなロットで消費者に直接渡す」ということは、資本主義生産様式における流通

の計画化に協力してくれるまでに組織されるのは大いに結構」というだろう。いろいろ理屈はつけているが、たかだかそんなものだ。つまり、商社建設には、製造業、総資本の協力を引きだすために、あるいはそれらの意を受けて反革命的な文書をだしたとみて間違いない。

そして、製造業—商社—共購組織という図式のなかでは、「家事労働」の組織化Ⅱ労賃の無償給付の見返り分と薄利多売による価格の引き下げしか結果しないのであるから、資本主義の原理からして「家事労働力」の支配による利潤獲得の結果するしかない。

それは「主婦の家事労働力を消費過程の中に導入することによって、新しいコストメリットというものを形成」し、「労働生産性の価値秩序が専従労働者の労働生産性の向上、つまり、合理化の問題ではなく、労働生産性秩序と全然違う新たな視点が形成できるのではないか」という考えで「千里山生協は活動をはじめたということに典型的に表現されている。

こうした新大衆収奪路線ともいえるべき地域住民支配策動は、侵略と排外主義の攻撃のなかでは様々な装いをこらしながら生協という仮面を被りながら革命的労働者人民への敵対物として登場してきているのである。みどり生協がみせた闘う労働者に対する反革命的攻撃は、たんに労働貴族のみに担われておこなわれたのではなく、住民組合員の組織的動員のもとで行なわれたところに、我々は地域における「革命と反革命の」構造をみておこななくてはならないのである。

この場合、生協は労組との結びつきを深めることを通して職住支配の機能を強める役割を積極的に担うものとして登場してきている。

ことである。これは労働者の福利厚生運動の一環として労働力の再生産過程そのものを労働者の側から積極的に資本の再生産過程に組み込もうということであり、他の商業資本に限らず非組合員に對しての排他性を強めつつ思想的にも組織的にも排外主義集団として国家の末端支配の有力な先兵としての姿を露わに示すものとなっているのである。

遠方派はまさにそうした反革命的集団と固く結びつきつつ、国家・総資本の別動隊としての歴史的位置を天下に示したのである。

生協戦線における階級闘争は大学、地域を問わず、今後一層熾烈さを呼ぶであろうことをこの『遠方からの手紙』は我々にまた教えてくれたのである。感謝するのは我々の方かもしれない。

#### 四 生協と住民運動

いまや、大学だけではなしに、多くの地域において生協は大衆の消費過程の日常性そのものとして存在してきている。逆にこのことが多くの生協をして排外主義の思想的物質的な温床たらしめていることはすでに述べてきたところである。そこで我々は生協戦線における階級闘争の復権を掲げているのであるが、それは地域にあつては一面では住民運動というかたちで組織的に闘われなくてはならない性格のものである。だがその場合、たんにイデオロギー的な分岐として別の生協を持ち込むというヘゲモニーの問題としてたてたりあるいは店舗型に對置して共購型という型態論の持ち込みとして考えられてはならないことはこれまでに指摘してきたところである。つまり、生協という限定的領域において、住民運動の究極的態様が

つまり、即自的団結は組織型態的に自立的自主的であつても質的転換が迫られ、分裂が必然化するわけである。

これは改良的成果に個別的な要求を百パーセント非妥協的に獲得するか否かという分岐としての分裂として現象化したものであるが、この背後にはブルジョアジーとプロレタリアートの非和解的対立関係の萌芽的意識性の分裂が潜んでいるのであつて、いかえれば社会的階級規定的意識性の枠に押しとどめられていた住民内部の分裂と葛藤の表現としてみるべきであつて、この枠からあらかじめ疎外的に存在する部分ドロップアウトの部分の運動内部の分裂としての評価を与えることは非科学的反マルクス主義的立場を表明したにすぎないのである。長矢久一の住民運動論や長崎の叛乱論はまさにこうした立場を論理的かつ巧妙に表現したものにほかならない。それ故に、住民對権力という関係のうちには階級闘争はみえてこそ住民内部の分裂は戦術上の相違・対立から直線的に裏切り、脱落したものととの関係としか認識されてこないと、革マル以下の裏切り史観が導びきだされざるをえないのである。「住民階級」は本質的に善意の人たちであり、その運動は徹底化されることによって、「住民権力」へと昇りつめるというわけだ。

我々はこうした住民運動を不当に美化する部分が生協戦線においても同様の傾向をもって登場していることをみておかねばならない。

すなわち、住民運動の内的構造としての自立性、自主性一般の強調とその大連合による下からの革命—住民権力—大政同が生協戦線では共購型生協の無原則的地域化として実践化されているのである。これはとどのつまり、協同組合社会主義論というべき空想的社会

語られたり、あるいは権力機能的に政治的意味付与がなされるような住民組織化であつてはならないということである。そのことは我々はタマ生協や千里山生協などの総括を通して明らかにしてきたはずである。

にもかかわらず、こうした誤った傾向が不断に生起するのは、依然として、生協の拡大再生産論に基礎づけられ、結果づけられた権力闘争観ともいへばサンジカリズムの住民運動論が発想の根底にあるからにはかならず、かつまた、唯物史観に裏打ちされた資本主義批判を基礎としたプロレタリアートの歴史の階級的独自性を核心に据えた住民の階級的組織化として住民運動の革命的展開を闘い、という革命的原則視点が決定的に欠落し、極めて狭い地域主義的経済主義に陥っているからである。

すなわち、それは住民運動を超階級的な存在として—社会的階級規定性にとらわれないものとして、それ故にもっとも革命的階級運動であると規定する予断に基づいていることに根拠がある。すべての党派や労働運動は社会的階級規定的関係の枠内での経済的物質的分配をめぐる利害集団でしかなく、住民運動はこれらとは異なる存在—組織型態及び運動型態において—であるが故に革命的なものである。

確かに、地域における住民の、権力・資本との闘いは環境破壊に對してであれ、経済的収奪に對してであれ、その即自性の枠においては、社会的階級的規定性にとらわれず、ある一定程度、包括的に自立的自主的に展開される。だがしかし、多くの経験が示すように権力・資本との闘争過程が代議制民主主義的枠や位相を越える飛躍を要求するとき、住民内部の分裂は不可避免的に発生している。

主義思想にほかならず、こうした思想が地域において、階級平和の害毒をまき散らす反革命的役割を果していることは明白であるばかりか、それ故に資本・権力の地域支配攻撃に對し、生協がならん反撃拠点たりえてないのもまた明らかなのである。

レーニンはどうした傾向に陥いる協同組合の指導者たちの考え方を痛烈に批判して次のように云っている。

「ロバート・オーエン以来の古い協同組合活動家の計画の空想性は、どういう点にあるのか？ それは、彼らが階級闘争、労働者階級による政治権力の獲得、搾取階級の支配の打倒の問題と、そのような基本的な問題を考慮しないで、社会主義による現代社会の平和的改造を夢みていた点にある。だからこそわれわれがこの『協同組合的社会主义』をまったくの空想と考えるのは、住民を協同組合に組織するだけで階級協力者に変え、階級戦争を階級平和（いわゆる国内平和）に変えることができるという夢に、ロマンチックなもの、それどころか卑俗なものさえ見いだすのは、正当なのである」（傍点筆者）

ところで、我々は住民運動が個別的な要求に改良的成果をかちとることについてならん否定しない。また、地域において生協が形成されることについても否定しない。むしろ、断固闘いとるべきものとして考えている。

だがしかし、それは革命闘争の前進にとって、有利な方向へ導くものとしての限定性においてであることは一歩も譲るものではない。我々が生協戦線での階級闘争の展開や、地域における住民の階級的組織化についていうとき、政治権力の奪取にまで突き進むのは、革命党と固く結合したプロレタリア階級のみであるという唯

物史観に裏打ちされており、その意味でプロレタリアートの独自性、すなわちさまざまな装いをこらして登場する労働者人民内部におけるブルジョア思想と不断に自己を厳格に区別する党派闘争を通して階級形成戦を勝利的に闘い抜きつつ、革命の同盟軍をプロレタリア階級の戦闘陣型に組み込んでいく闘いへの階級的立場性を突きだし、これを核とした革命的政治闘争として闘われなくてはならないことをその前提としているのである。

今日、あらゆる戦線での排外主義攻撃の激化というなかにおいて、こうした革命の原則はいくら強調しても過ぎることではない。したがって、革命的労働者、学生は大学、地域を問わず、いつさいの日和見主義、経済主義、サンジカリズム等の右翼潮流との断固たる党派闘争を展開し、排外主義と対決し、党—プロレタリア階級に圧倒的に勝利しなくてはならない。

すでに多くの地域生協が活動家の主観性を越えて排外主義的思想的物質的温床となっており、それ故に大学生協内における階級闘争を勝利的に闘い抜きつつ、地域での革命的住民運動の形成のうちに地域生協の革命的再生を闘いとらねばならない。

その場合、住民の自然発生的生協志向の意識性に押されず、創意工夫をもつて、地域における革命的戦闘的住民運動の形成として住民自身による「経済的組織」の形成にあたらねばならない。なにも、「生協」をつくるのが前提なのではない。問題は地域住民が私的営為に分裂させられている消費過程を協同的結合をもって統一し、排外主義と対決する拠点として結合の質を固め、地域住民内における党派闘争部隊へと高めあげていくことが必要なのだ。

その意味で、そうした核も質もない生協づくりが展開されること

区別しつつ、実力行動を基底にして階級闘争の表舞台に登場してきた。しかも、それはこれまでブルジョア議会選挙にしか政治的意思を反映しえず、専業的家庭労働に陥し込められてきた家庭婦人をして、新たな地域的政治的結合を運動的経験のなかでつかみとらせ、権力・資本の労働者を巻き込んだ地域支配と真向から闘う新たな階級戦線の位置を確かなものとして獲得したのである。それ故、こうした住民運動が階級闘争の革命的展開過程のうちに消費過程自体を包摂していかざるをえないのは必然的成り行きでさえある。しばしば「夫婦間の階級闘争」の激化がみられるのも、その端的な表われにほかならず従来の生活者の結合が階級的分岐として引きさかれていく過程として地域的広がりをみせているのである。

つまり、私的営為に分裂させられていた消費過程が住民運動によって一般的に統一性を回復するのではなく、新たな階級的分岐を孕みつつ、政治的結合のうちに協同的結合が克ちとられていくのである。したがって、生協はその経済的実践過程として組織されてのみ、有効性を示しうるのであって、私的営為の集合的統一性一般に階級の意味をみいだすのであれば、逆に政治的結合を内部から解体させるものではないことは明らかである。

だから、住民運動が一方では生協とは無関係に展開されるという事態を招かざるをえず、一部の個別的決意性に依拠するしかない戦闘陣型しか生協内に形成されないことにすらなるのだ。

我々はプロレタリアートの独自性に立脚し、地域における階級形成戦—党—プロレタリア型の構築のうちに住民運動の革命闘争の水路への合流・結合を闘わねばならない。これなくして、住民運動は地域サンジカリズムの経済主義的沼地に引きずり込まれざるをえず、そ

には大胆に対決し、また逆にかかる生協には革命的分岐を持ち込み、党派闘争として階級闘争の展開をかつとらねばならないのである。つまり、生協は「社会主義勢力を組織化」するためにこそ利用対象化されるのであって、地域における階級闘争の前提条件では決してないものである。

だがしかし、長矢久一の立場はこの点でも全く逆である。彼は「労働者階級の運動は……生産力をブルジョア階級（今日では国や自治体という公権力）から奪い返すことぬきには、自らの生活も存在も社会的に解放されることはない」という。これは先に批判した共同三原則の項での「流通過程を奪い返す」という発想と同様である。我々はくり返し述べてきているように「政治権力を獲得し、生産と交換の手段を共同所有に転化する」ことなくして、社会的解放はありえないのである。労働者階級は資本主義的分業と協業のもとで資本家の私的所有である生産手段と結合されて生産力の担い手として組織されているのであって、かかる隷属的關係の廃絶なくして解放はないのである。それ故に「生産力を奪い返す」ということは労働者であることを辞めるといふことに等しいのであって、彼の住民運動論の位相は生協運動論を流通・分配論として展開してきた内容と同じなのであって、いかに「住民権力を打ちたてる」といったところで、所詮絵空事ではないことは明らかである。いかにえれば、彼の頭のなかには地域住民内での階級対立関係・階級闘争は存在せず、地域内階級平和に対立する公権力が存在しているにすぎないということである。

ところで、住民運動は六〇年代後半の大衆叛乱を経過するなかで、かつての市民運動という小ブル民主主義運動とは明確に自己を

れ故、生協もその物質的根拠たたらざるをえなくなるのである。

権力の排外主義的イデオロギー攻撃を媒介とする地域における侵略排外主義の組織的動員構造の確立に向けた攻撃との闘いは住民運動と生協のかかる闘いへの転質なくしてはありえず、また、それなくしては全階級戦線への革命的波及をかつとることもできないのである。

### 五 結 び

——更に大胆に生協戦線における階級闘争を押し進めよう

全国の生協戦線で闘う労働者、学生諸君！

日本の生協運動は今日重大な転機を迎えていることは、これまでの議論の展開で十分に確認しえたはずである。いま問われているのは、これまでの「生協運動論」の呪縛から解放され、社会主義革命に向けたブルジョア政治権力打倒の旗を掲げるプロレタリア階級闘争に全面的に突入するか否かである。

世界プロレタリア階級闘争、とりわけアジア階級闘争に規定された日帝ブルジョアアジアの反革命新秩序形成への主体的条件の形成は日本の労働者人民への侵略・排外主義攻撃として、アジアの革命的人民の闘いへの敵対構造の形成として展開されている。

したがって、生協戦線ではこうした攻撃に対する政治的組織的攻撃陣型を形成しうるかどうかが、決定的に問われているといつてよい。

事実、昨年来からの首都圏三多摩地区にはじまった東京ガスの天然ガス転換攻撃は、資本・権力が一体となったむき出しの住民・地域支配攻撃として住民自治会をその末端機関として位置付けつつ、その犯罪性を暴き、闘う住民には供給の一方的停止にとどまらず、「酸欠住宅キャンペーン」の展開から、住民（自治会）をして「危険分子」として排撃的攻撃に動員組織するという「地域保安処分」攻撃をかけてきているのが実態であり、これに対し日共系生協は積極的はその攻撃を受け入れ、闘う住民を権力に売り渡すという階級の犯罪を犯したし、非日共系生協もなんら有効な反撃を組織しえなかったのが実情なのであった。それ故にこそ、我々は明大生協における革命的労働者、学生をはじめとする生協戦線における革命的先進分子の闘いの質をいまや全国的規模において定着・拡大させる闘いに全面的に突入することが要求されているといつてよい。そのためには、いっさいの小ブル的思想と厳格に闘っていかなければならず、解体され、抑止されてきた生協戦線における階級闘争の全面的復権に組織的活動のすべてが集中化されなければならないのである。

いまや、大学、地域を問わず、階級攻防の基本性格は「革命と反革命」をその内実としており、大衆ともっとも密着しているときれる生協こそ、そうした闘いの主体たりえなければ、逆に排外主義Ⅱ反革命の思想的物質的温床へと転落する道しか与えられていないことを明確に突きだしておかなければならないのである。

このことを明確にしたのは、ほかならぬ社会党系生協「みどり生協」での革命的労働者への解雇攻撃であったし、大学生協連中央Ⅱ日共による九州地連除名攻撃であった。そして、天ガス闘争にみる「地域保安処分」攻撃であったのである。

としてかちとつていかなない限り、社会排外主義へと転落せざるを得ない問題をはらんでいることは明らかである。それ故に我々は従来までのような形で、生協戦線における政治的対立構図を、すなわち日共対新左翼という具合に描くことを拒否してきたのである。

我々の立場はすでに明らかである。全共闘―反戦の闘いの遺産を防衛するのではなく、この闘いの質を永続革命の思想的位相で受け継ぎつつ、かつその成果にたつて、日本における共産主義運動の一環のうちに階級闘争の大学、地域における有機的展開を生協自体を舞台としつつ闘い、とらねばならないという革命的原則的立場にはかならない。

いかにえるならば、経営を政治に従属させ、プロレタリアートの戦闘陣型の形成のうちに、生協総体の社会主義的転質を克ちとるということである。また同時に、社会主義的協業、協働の実践過程としての、旧来の労働指揮系統の解体と新たな労働編成をも闘いとすることなくしてはならないのである。そして、労働者の賃金や価格、商品選択等の決定、いわば分配の問題はこうした実践の過程で政治的協同的結合を基礎としたプロレタリアートの戦闘陣型内での組織的討議のうちに階級闘争の発展・深化の視点において解決されていかなばならず、単純な相場論や機械的分配論として考えてはならないということだ。

こうした立場をしっかりとつかみとつたうえで、大学、地域におけるプロレタリア階級形成戦を攻勢的に闘い抜きつつ、小ブル的部分を生協の機能的属性をもって引き寄せつつ、総体として社会主義勢力の組織化に向うのでなくてはならない。

これが生協戦線における階級闘争の復権の内実であり、我々は左

このことは、生協戦線内部をとつてみても、従来のような、イデオロギー的、ないしは政治的ヘゲモニーをめぐる「左翼陣営」内の攻防として存在しているのではないことは明らかであろう。

我々はこの中で、今日の生協戦線における階級的攻防の性格を簡単に整理し、我々の歴史的位置を明確にし、我々の革命的路線を打ちださなければならない。

戦後革命の敗北以後、平和と民主主義の防衛とこれに結合した生活防衛闘争の拠点としての生協は、みてきたように階級闘争の質に規定されていたとはいえず、革命闘争への主体的位置を明確にしえぬまま、戦後支配秩序の、ある意味では最も確固たる位置を占めてきたといえる。しかし、それは全共闘Ⅱ反戦闘争の過程で完膚なきまでに破産を宣告されたことは疑いえない歴史的事実である。つまり従来までの戦後支配秩序としての理事会―労組―組合員という三位一体的組織体系及び市民主義的結合が擬似的大学共同体の解体を通して闘いによって、同時に解体されたのである。しかし、この闘いが体制の根本的変革に向けた組織的持続的革命的施回への飛躍を迫られたとき、「法と秩序」のキャンペーンと暴力的攻撃のなかで政治的にも敗北させられて以降、この敗北した地平にたつて全共闘的遺産を共同三原則―地域生協の形成として実態化し、防衛しようとした部分と戦後的支配秩序の維持に向け、「法と秩序」攻撃の陣営に積極的に組みし、労働者、学生、人民の革命的闘いの圧殺に向った部分とに、おおむね二極分解した。前者は関西を中心とした新左翼系生協であり、後者は日共―社民系生協であったのである。

しかし、すでに総括したように、今日、日共系はいうに及ばず、新左翼系生協でさえこうした路線の総括を、階級闘争の原則の復権

右の日和見主義、帝国主義的経済主義、排外主義と大胆かつ断固とした思想闘争をもって闘い抜いていく覚悟である。共に闘わん。

# 学生戦線に強固に党の陣型を打ち固めよ

—大政同論の根底的止揚と反帝戦略主義の学生戦線における克服—

## 共産主義革命戦線学生委員会

はじめに

学生の一部は、明確で全一的な社会主義的世界観を自分のものとしてつくりあげようとのぞんでいる。この準備活動の終局目標となりうるものは——革命運動に実践的に参加することをのぞんでいる学生にとっては——、こんにち革命家のあいだに形成された二つの傾向のうちの一つを、意識的に、きっぱりと選択することだけである。学生の思想的統合を名として、彼らの革命化一般等々を名として、このような選択に抗議するものは、社会主義的意識をくもらすものであり、実際には無思想性を説くものにならない。学生の政治的グループ分けは、全社会の政治的グループ分けを反映しないわけにはいかないし、あらゆる社会主義者の義務は、政治的に異種の諸グループのあいだにできるだけ意識的な、首尾一貫した分界線をもうけるために、努力することである。

……社会民主主義的学生が他のあらゆる傾向の革命家や政治家と決裂することは、けっして全学生組織や学習団体の分断を意味するものではない。それどころか、完全に明確な綱領の見地に立つてこそはじめて、きわめて広範な範囲の学生のみならず、学園的な視野をひろげるために、また科学的な社会主義すなわちマルクス主義を宣伝するために、活動することができるし、活動しなければならぬのである。(レーニン『革命的青年の任務』)

我々は、74年8・5一全総において、旧再建委内の走資派腐敗分子の一扫を公然と宣言して以来、着々と革命党建設の事業を押し進めてきた。この闘いは、同時にプロレタリアートの階級闘争に立脚し、唯物史観で武装された、わが同盟の革命的飛躍を、赤裸々な階級対立の只中に自らの身をさらし、その中で自らを鍛え上げていくものでもあった。

そして今日、わが同盟は、そうした一年有余にわたる党的な闘い

の成果の一切を賭け、昨秋期9・30天皇派米阻止戦を、文字通り70年代日本階級闘争の革命的武装的發展の端緒を切り拓くにふさわしい革命的政治闘争として担い切ることに、更に一段と党としての革命的飛躍をかちとるべき段階に到達していると言わなければならぬ。すなわち、旧再建委における長崎理論体系——「私党—大政同」論を、マルクス・レーニン主義の革命的復権をもって、その根底から解体、止揚する闘いの前進を、我々はこの間の苦闘の中でかちとってきた。そして我々は、今や旧再建委の限界性の止揚突破を完遂するのみならず、同時に、第二次共産同そのものの党的全体性に亘る総括と、その限界性の止揚をかちとるべき地平をわがものとしつつある。

一九五八年、第一次共産同結成以来、ブントは、一貫して日本階級闘争の最前線に位置していた。第二次共産同もまた、60年代日本階級闘争の最前線において担い切ってきた。だが、70年代本格的権力闘争の開幕の中で、過渡期世界の強要する指導の質的飛躍に第二次ブントは、応ええず、階級攻防の一層の激化の中で党的解体と敗北とを余儀なくされた。それは、大衆闘争の高揚の波頭に立つ指導の自然発生性に対する、階級闘争の現実からする苛酷な破産宣告であった。従って、我々の再建委以来の闘いの一切は、この指導と、党のあり様をめぐむるものであった。そして現在、この闘いの中で発生した「私党—大政同」論の誤まりを一扫し、レーニン組織思想の今日的な血肉化をかちとり、唯物史観に基礎づけられた資本主義批判—帝国主義批判の、革命的復権をかちとることによって、我々のマルクス・レーニン主義の党建設の闘いは、大きく前進して

インドシナにおける、民族解放—社会主義革命闘争の勝利が、鮮明に指し示したように、全世界の労働者階級人民の攻勢的基調はますます強まっている。そしてこれに規定されて、帝国主義の侵略反革命と、帝国主義的超過利潤によってこれに養われた、国際的、一国的な社会排外主義潮流の攻撃もまた、一層強まっている。こうした現代過渡期世界の様相にあってこそ、いよいよ、マルクス・レーニン主義で武装された確固不拔の革命党建設の事業の意義は重大なものとなっている。我々は一層の努力を傾注しあらゆる場所に、プロレタリアートの独自のな要求をもち込み、至るところに党の旗を打ちたてねばならない。

とりわけ、わが学生戦線にあっては、この闘いは一層強力に推進されねばならない。日本における学生運動は、60年安保闘争、そして、60年代後期全国学園闘争—70年安保闘争が示すように、日本階級闘争の革命的前衛としての位置を占めてきた。そしてその指導的中核に、常にわが共産主義者同盟の旗が掲げられていた。この革命的伝統は、断乎として継承、発展させられねばならない。ブント結成に先立つ反戦学同—社学同以来、学生運動にあっては、わが同盟をはじめとした革命派が常にその主要な位置を占めてきた事は、決して清算するべきものではない。学生大衆の自然発生的な決起が、戦闘的であり爆発的であればあるほど、我々の任務は、より一層強固な党を、学生戦線において建設する事である。そして、一層緊密に党と結合する事において、レーニンも言うように、より広汎な学生大衆を、共産主義の旗の下に組織することが可能となるのだ。従って我々の第一義的課題は、ここにおいても「党への集中」でなければならぬ。以下はこの任務を完全に貫徹するための、この間の

我々の諸実践の理論的整理にはかならない。

全ての同志諸君！ 学友諸君！ 同盟と、共産主義革命戦線に結集せよ！ 党と緊密に結合した学生戦線の強大な発展をからとれ！ 学生戦線に、不拔の革命党を建設せよ！

### (一) 党内一分派闘争以降の学生戦線における党活動について

社学同は、旧両建委党内一分派闘争から、新党結成—革命党建設の一連の闘いの中でその主要な一翼を担ってきた。従って社学同のこの間の歩みは、我々の党建設の各段階を、多かれ少なかれ忠実に反映したものに他ならない。すなわち、それは、8・5—全総の印した革命的地平を、その限界性とともにも担ってきた事、革命党建設と階級闘争の原則的復権と、そして「三名連記論文」Ⅱ「大政同連合」論的位相の残滓とを二つながら、忠実に体现してきた事を意味する。そして、8・5—全総以降の全党の闘いは、今日の観点からするとこの前者を徹底して発展させ、マルクス・レーニン主義の党の強大な確立として結実させることであり、後者の傾向性を徹底して解体止揚していくものであった。いうまでもなく、学生戦線における同盟と社学同の前進もまた、その様なものとしてからとられてきた。

以下我々は、旧両建委党内闘争以来の「2・6実行委員会」、「全都学生活動者会議」等々における諸実践を、党的視点から—全総、二全総という同盟建設の各段階に照応させながら具体的に提起していく。

### A 同盟—全総と「2・6実行委」

旧両建委党内闘争における革命フラクは、実的には、労働戦線、学生戦線という、二つの戦線を基礎としていた。前者は、「2・23労働者運動討論集会実行委」から「74労働者運動実行委」へという潮流表現を有し、そしてわが学生戦線においては、「2・6実行委」という潮流表現を有していた。この時点における我々の闘いの意義と、限界とは、同盟—全総の水準に集約的に表現されている。党内分派闘争の只中で提起されてきた「三名連記論文」、「一全総報告」、「游撃創刊号」等の理論的営為によって我々が踏み固めてきたものは、党をブルジョアジーに売り渡すにまで至った旧政治局多数派と、そのイデオロギー的所産としての私党論の本質を暴露し、プロレタリアートの階級闘争に、党の根拠をしっかりと据え切る事であった。だが、こうした一連の理論的営為は、未だ、旧両建委の理論的蓄積の総体、より限定して言えば、「叛乱論」から「前衛党論」に至る長崎政治理論体系の総体に対する、解体止揚へと及ぶものでは未だなく、先にも述べた如き、ブルジョアジーへの党の売り渡し——「党の骨格」路線——と、その理論的根拠としての「前衛党論」への批判を直接的契機とするものであった。もち論、この批判は、断じて正当なものであったと言わねばならない。しかし、それが、その「直接的契機」の限りにとどまるならば、その限界性もまた明らかである。例えば、「游撃創刊号 労政同論文」は、「地区共同闘争体連合」についての提起を次のように行なっている。「地区共同闘争体連合は、個別闘争の深化とその社会的連環性を基礎としたプロレタリアートの政治的結合を、プロレタリア民主主義に基づいた

権力機関として創出することにある。「ここで語られている「個別闘争の深化」や「その社会的連環性」が、それ自体として誤まっているわけではない。さらに言えば、とりわけ「社会的連環論」とそれをふまえた「2・6実行委」等々の階級的諸実践が、個別「大政同」間の横の結合さえも否定するに至った長崎私党論への、現実の闘い、そのものをもってする、鋭い批判たりえた事も事実である。だが、やはり我々は、今日の段階からすると、こうした私党論批判は、更に止揚されねばならない、言い切る必要がある。「個別闘争徹底化論」や、その「社会的連環論」が、運動論位相でそれとして独自化され、ひとり歩きを開始したとたんに、その先にはあの経済主義の沼地が待っているのだ。党建設の観点を洗い流してしまつた階級形成主義が、第二次ブンドの敗北を再度結果するものでしかない事は言うまでもない。更にこの長崎批判は、それとして見ても「大政同」を「大政同連合」ならぬ「地共連」に置きかえるという具合に、大枠においては、未だ長崎理論に依拠した上で、その部分的手直しを加えるという類いのものでしかなかった。党内一分派闘争以来の我々の闘いは、一面においては、かかる自らの内に孕まれた経済主義、日和見主義の諸傾向と不断に対決し、マルクス・レーニン主義の党の観点を打ちたてるものであった。そしてその見地に立つてこそ、長崎私党論のみならず、「叛乱論」—「前衛党論」という長崎政治理論の全体系に対する、根底的解体止揚の闘いは、前進したのである。この事情は、学生戦線にあっても全く同様であった。以下、具体的に学生戦線での我々の諸実践にひき寄せて、その経緯を総括していくことにしよう。(党内分派闘争以降の全党的営為の総括については、本誌「政治報告」を参照せよ。)

8・5—全総に先立つ74年2月6日、我々は明大、中大、東大、早大、慶大、法大等の首都圏における革命的、戦闘的学友を結集して、「2・6実行委員会」の結成をからとった。2・6実行委員会(以下「2・6実」と略す)は、二つの要因によってその性格を規定された。第一の要因は、73~74年当時の学生戦線における「原則的大衆運動」復権の気運であった。70~71年を境とした全共闘運動の壊滅状況から、日帝の侵略反革命攻撃と、これに対する国際—国内階級闘争の激化の中で、学生運動は、再度活性化しようとしていた。この時期の学生戦線における大衆運動潮流は、「8・25共闘」と黒ヘル系とに代表される。学園における権力、当局の一体化した管理支配体制の強化と、革マルに代表される部分のこれへの屈服、宗派主義的学生支配の状況の下で、こうした大衆運動潮流は、多かれ少なかれ、無党派主義的傾向を色濃くもちながら、前者は民主主義的、後者は経済主義的傾向を、代表していた。

2・6実とは、これらいずれにもくみしない、ノンセクトを含めた「ブンド系」大衆運動潮流として形成された。明大にあっては、71年学費闘争—全活運動、東大における71年学費闘争、中大・慶大における72年学費闘争、72~73年早大解放闘争、法大における72年学館闘争というように、全共闘運動壊滅以降の学園における日帝の大衆再編攻撃、階級攻防の激化の状況の下で、個別拠点における徹底した闘いと、その総括の中から結成されたところに、2・6実の特徴は存在した。「学費値上げ阻止」「ロック・アウト粉砕」等々という、それ自体経済的、改良的、民主的な学生大衆の要求を、個別拠点において徹底的に突き出すことにおいて、学園管理支配体制のみならず、日帝国家権力をひき出し、これ闘いと抜くことによって、

これら2・6実が結集した諸戦線は、全共闘運動の切り拓いた地帯を正当に継承した。「日帝の権力再編、大学再編との総路線の対決」という一点において——それ自体「反帝戦略主義」そのものであるにせよ——2・6実が、民主主義、改良主義、経済主義にとどまりえない戦闘性を獲得した。そしてその意味においてこそ、2・6実が、全共闘運動の地帯を、その正負両側において過不足なく継承したと言わなければならない。もちろん、だからといって、それは、2・6実が自然発生的諸傾向からあらかじめ自由であった事を意味するものでない事は言うまでもない。(これについては、後で更に詳細に触れよう。)とまれ、こうして2・6実が、4トロをはじめとした全共闘運動清算派、そして日和見主義と一線を画して、自己を確定した。70年安保政治決戦における敗北以降の、わが同盟をも含めた革命的左翼の階級規定力の一定の後退にも関わらず、帝国主義の侵略反革命、権力再編攻撃に対する学生大衆の不满、憤激を、部分的ではあれ組織した点において、たしかに2・6実の結成は一步前進であったと言うことができる。

2・6実を規定した第二の要因は、言うまでもなく、わが同盟の存在であった。2・6実はその結成以後、4・25「筑波大」開校阻止現地闘争、高浜入現地闘争をはじめとした、一連の部隊展開によって首都圏の学生戦線を縦横に席捲し、11月フールド闘争における一部反党派分子の脱落による機能停止に至るまで、学生戦線の混乱状況を止揚突破し、階級戦線における先進的諸任務を果たすべく終始革命的、戦闘的學生運動を守り抜いてきた。こうした闘いの意義と、そしてその限界とは、言うまでもなく、今日我々が到達したマルクス・レーニン主義の党の観点からのみ明らかにされうるのである。

自己権力化へと、つき進んで行く階級の発現形態を、階級形成の萌芽として、三里塚、高浜入闘争の中に見て取ることができる。「我々はこの論文の主張を概略、以下の諸点に要約することができる。」

すなわち、①「大衆運動の現実性の中に、新しい学生戦線の発展の芽を見出」さねばならない事。②従来の「党派軍団」「ノンセクト・セクト」ではこれを組織できない事。③帝国主義的社会再編は「大衆叛乱」を生み、それが「階級形成」へと発展する事。④「大衆叛乱間の相互性、連関性」を保証する「実働部隊」として学生戦線が位置していることは、などである。⑤の主張はともあれ、我々は今日、⑥、⑦、⑧の主張について、批判的総括を行なっておく事が是非とも必要である。

確かに一方で、「党派軍団化」の現象が或る一面において象徴した如き、レーニン「外部注入論」の一知半解に由来すると思えない悪しき政治過程主義がまんえんし、他方ではズブズブの経済主義、学園主義の傾向が拡大するというように、不毛な両極分解の傾向が、学生戦線において支配的となる中において、2・6実が、原則的拠点活動にふまえ、帝国主義的の大学再編との対決を媒介とした政治闘争への決起、「反帝学生運動の復権」を主張した事は、一定の意義を有していた。この主張によって2・6実が、戦闘的拠点闘争と、革命的な政治闘争との結合の水路を確保したのであって、その限りでこの意義を清算してはならない。

しかし、その限界性もはや明らかであろう。すなわち⑥の主張が端的に示すように、個別大衆叛乱間の「社会的連関論」という形をとりながらも、未だ、長崎大政同論の拘束性から自由ではなかった点がまず第一に指摘されねばならない。これはすでに、本章冒頭

あって、この観点を抜きにした、運動論レベルでのあれこれの解釈論議や、意味付与などに、三文の値打ちもないことは言うまでもない。

我々は、2・6実における同盟活動の総括を「遊撃創刊号」における社学同中央書記局論文、「階級的學生運動の運動組織論の構築に向けて」を、主要な素材として行なうことができる。以下引用する。

「……『大衆闘争の新しい時代性格』と言われてきたものが、有効に組織されていない現状は、『個―普』の二元的把握の止揚一般ではなく、党派政治過程主義、ノンセクトⅡ学内大衆運動の組織的固定化こそ問題となつたわけである。我々は、この止揚の問題を、大衆運動それ自体が、第一線として、権力との政治闘争を大胆に闘う、戦略構造として求めて来たのである。」

「三里塚―高浜入―筑波を結ぶ、自立的な大衆叛乱と、学生戦線が果たすべき任務を我々が、今春提起して来たのは、権力、社会再編の實體的把握と、暴露戦術の有効な駆使に支えられた、大衆叛乱間の相互性、連関性を、獲得する戦略設定と、実践組織を、反帝闘争の再建として、陣型構築するために、学生戦線が、その性格を有効に發揮した実働部隊として、その総体を、日本階級闘争の全過程に突入させることを急務として把握した為である。」

「帝国主義が、その全社会的再編の過程で、必然的に引き起こす、大衆自身の利害をめぐる闘いは、私的所有を媒介とした市民社会構造にも関わらず、逆に市民社会秩序を逆なでする闘いへと発展していく。そして価値統合軸の喪失―闘争―社会的規定性の解体の中で、政治的代行を拒否し、大衆自らの叛乱として、直接的な政治表現を、

において記しておいたように、この段階における同盟総体の限界性でもあった。「遊撃創刊号」における社学同論文の「社会的連関論」が、先に引用した労政同論文のそれと全く相似している事は言うに及ばないだろう。こうした事柄は、旧再建委にあって、ほかでもない我々自身が、最もよく大政同論を実践してきたという歴史的被拘束性を端的に示している。我々は、各個別の学園闘争、あるいは高浜入闘争、三里塚闘争等を、実践的に担い、これら諸闘争を2・6実の機動力をもつて有機的に結合することにより、それらの社会的連関性を明らかにし、さらに、個別闘争が個別闘争として存在するのではなく、それら諸闘争の基底には、ブルジョアジーとプロレタリアートとの赤裸々な階級対立が、横たわっている事を暴露してきた。そして、それにより、更に階級矛盾を激成し、その中で主体―階級形成の前進を勝ちとり、もって、権力闘争へと高め上げねばならないと主張した。この点において我々は、「良い大政同」、「悪い大政同」という恣意的振りわけ、「大政同間の横の結合の否定論」等々にまで極端化された長崎大政同論の観念論的腐敗を明確に拒否し、そこからの訣別の一步を踏み出したのである。これは断じて正当であった。だが、であると同時に、一步が、一步でしかなかった事についても我々は厳密に総括しなければならぬ。その限界性については、既に本章冒頭で、大略見ておいたが、ここでは更に内在的自己切開の作業を深化させねばならない。

ここで今、我々が問題としている「叛乱の社会的連関性」とは、より厳密に言うなら、プロレタリアートの階級闘争の普遍性の謂に他ならない。そしてマルクスも言うように、共産主義政党こそは、このプロレタリアートの階級闘争を、一身に体现する存在である。

「游撃創刊号」第一論文「再建準備委員会の解体止揚と新たな党の地平とは何か」は、かかる党と階級との関係について次の様に記している。

「……党もプロレタリアートとブルジョアジーの対立の全歴史性根ざしたものと定立されねばならない、党が階級に対して関わる立場もそれ以外にはない。

現実のプロレタリア階級の闘いと党の闘いは、ここにおいて、同じ位相に立つ。プロレタリアートの叛乱をプロレタリア権力へと組織し、その闘いを、深化させる手段こそ、したがって、党といえるのである。」

「党はその意味では階級闘争の全歴史、プロレタリアートの苦闘の全歴史によって規定された関係として捉えねばならない。」

同盟一全総の到達した地平は、この引用が示す如く、党と階級との二元主義的把握を斥け、その根拠における一体性と、任務における区別性とを鮮明に指し示した。だがこの段階における党建設の到達点は、未だ、先に触れた「地共連」の如き、階級形成主義的傾向を孕むものであった事が、今日的には総括される必要がある。この誤まりは、学生戦線においては、一層はなはだしいものであった。

先に④として整理した如き「論理」(後により整理され、定式化されて「反帝戦略部隊論」となる)は、党建設の任務を含みままで自足してしまい、結果的には、党建設と切断され、全く独自化されてしまっている。これは、階級形成主義、経済主義に大きく道を開くものであった。その結果、各学園における経済的、改良的、民主的諸闘争を、我々が左翼的に牽引し、それらの横断結合を実現し、それにカンパニア政治を接木していけば、おのずといずれの日

に血肉化しなければならぬ。

次に⑤の主張について検討しよう。それは、帝国主義の社会再編が、全ゆる個別の経済的、民主的、改良的要求に政治性を付与するというものであり、更に⑥の主張とあいまって、その事により階級形成と権力闘争の戦略環の確定が可能となるとする発想であった。確かにこれは、サルトルを下敷きにして、一切の歴史性を捨象した「叛乱の分析学」へと昇天するに至った長崎理論に対する顕著な党派性であった。だが、結論的に言ってしまうと、帝国主義によって権力闘争や階級形成の可能性を与えられるという事と、それを現実へと転化する事との間には、文字通り千里の径庭があるのであって

あえて言えば、様々な事件はともあれ、如何に権力闘争を実現するかというところに共産主義政治の課題の一切は存在するのである。(もともと、権力闘争の主体たる、党とプロレタリアートの介在を抜きにして、帝国主義の動向から無媒介に「戦略環」等々を導き出す発想そのものが問題なのだが)従って、革通主義的発想に構改派的潤色をほどこしたり、ブルジョア政治学を接木したりして作り上げられた「権力分析」は、それとして別段、階級闘争の前進の為には何程の意義を持つわけではない。それ故、かかる「権力分析」のあれこれをもって共産主義政治を語る事は、もはや純然たる誤りに他ならない。そしてこれこそが、この間我々が否定してやまなかつた戦略主義そのものなのだ。そして本質的にはそれは、「経済闘争に政治性を付与する」発想に他ならないのだ。これについてレ

ーニンと言っている。

「……『経済主義者』は絶対的に『政治』を否定するのでなく、社会民主主義的な政治観から組合主義的な政治観へ、たえずまよいこ

にか階級形成がcaちとられ、革命情勢に至るであろうという類の、決定的な自然成長性への押腕が生みだされずにはいかなかった。そして党活動は、こうした「大衆運動」の必要性に応じた限りでのフラク活動、具体的には、各個別の闘争団体の利害調整活動におしやられてしまった。その意味では2・6実における社学同が、実体としても左派フラクとしての位置をしか持ちあわせていなかった事も、かかる論理のもたらした必然的帰結であった。こうした事態は、旧再建委を通して我々の内にも引き継がれてきたところの、第二次ブンドの階級形成主義、「運動の党」的な傾向の残滓が、新たな党主体の形成をもって、徹底的に克服されねばならなかった事を物語っている。

「大衆運動がもつとも重要な現象であるということには、なんの異論もあるはずがない。だが、この、大衆運動が『任務を規定する』ということはどう理解するか、全問題がひそんでいるのである。これは二とりの意味に理解できる。すなわち、この運動の自然発生のまにに押腕するという意味、つまり、社会民主主義の役割をそれ自体としての労働運動のためのたんなる下僕の奉仕におとしいるという意味とも、また、この大衆運動が発生する以前の時期にはそれではたらせることのできたような任務にくらべて、はるかに複雑な、新しい理論的・政治的・組織的諸任務を、大衆運動がわれわれに提起するという意味とも、どちらにもとれる。」(「なにになす」)

まさしくレーニンの言うように、前者か、後者か、自然発生性への押腕か、党的意識性のかくとか、である。党の独自活動と、それを担う党主体、党員の形成こそが、我々に対して、まず第一に要求されていたのである。我々はこの教訓を百パーセント自らのうち

んでゆくのである。」

「……ロシアでは一見したところ、専制政府の圧制が社会民主主義的組織と労働組合のあいだのあらゆる相違を消さしているかのようである。……こうして、わが国の諸条件は、一方では、経済闘争をおこなう労働者を大いに政治問題に『つきあたらせる』が、他方では、社会民主主義的政治と、組合主義的政治との混同に『つきあたらせる』のである。」(「なにになす」)

引用のうちとりわけ後者の指摘は、今日の情勢に引き寄せて読むとき、多くの示唆を与えてくれる。すなわち、日帝の社会再編、とりわけ大学再編は、学生大衆を権力問題へと大いに「つきあたらせる」。だがそれは同時に経済主義政治と、共産主義政治との混同にも「つきあたらせる」のである。社学同論文はやはりこの点において混乱しているのである。

それでは、共産主義政治についての我々の原則とは何か、レーニンは言う。

「社会民主主義は、労働力販売の有利な条件を獲得するための労働者階級の闘争だけなしに、また、無産者が金持に身売りしなければならぬような社会制度を廃棄するための彼らの闘争をも指導する。社会民主主義は、その当該の企業家集団にたいしてだけでなく現代社会のすべての階級にたいして、組織された政治強力としての国家にたいして、労働者階級を代表する。」

我々の立場はこれである。これは、経済的要求が日帝の社会再編によって権力闘争の質を孕む云々という空論ではない。それは結局のところ経済主義を前提としてはじめて成立する論理である。だがレーニンの立場はこれとは全く反対に、プロレタリアートの闘争と

要求から一切を出発させねばならないとするものである。この発想上の革命的転倒にこそ、外部注入論のガイストがあるのだ。こうした時、①の如き批評が、如何に没主体的、外在的なものであるかは、もはや言うまでもないだろう。こうした疎外的批判をもちたらしめた発想の根拠にはすでに記してきた如き限界性がある。そして、これを問うことなしに展開されたかかる評価が、客観的には無党派反党派分子への迎合でしかなかった事も痛苦な自己総括の課題である。

2・6実の最終局面において、すなわち、フォード闘争における「労学共闘」をめぐるそれが機能を停止せざるをえなかったという事実は、従来批判の対象とされていた「課題別共闘」や「大学間共闘」の位相を、2・6実が何程もこええていかなかった事を暴露した。我々は、社会学論文においても、全共闘総括の中で、様々な自然発生性への押腕に対する批判に紙数をさいてきたが、2・6実の帰結が示したものは、そうした我々の批判もまた、決定的に不十分なものではなく、新たな自然発生性への押腕に道を開くものでしかなかったことであつた。我々に問われ続けたのは、大衆運動の内部に発生する自然発生的な、雑多な傾向に対して、党的基準と、綱領―組織―戦術の全体性をもって不断の対決を行なうことであり、それを計画された戦術として展開し、一切を党的統合へと高めあげていく闘いであつたのだ。

B 同盟二全総と都学活

以上明らかにしてきた如き、主要には2・6実において表現された学生戦線における党活動の様々な限界性は、同時にひとり学生戦

線にとどまらぬ、同盟総体が未だ抱えもたざるをえなかった限界性でもあつた。そして、この徹底的な克服を目指して闘い取られたのが同盟二全総であつた。この時点での我々の限界性とは、他ならぬ長崎「大政同論」の残滓であり、従って、同盟二全総の課題は、一全総の意義と、以降の階級実践がもたらした諸教訓の一切にふまえ、マルクス・レーニン主義の党の現代的復権をもちとること、とりわけ、レーニン組織思想の血肉化をもって、確固不拔の党的主体を作り出し、同盟を「戦闘する党」へと、鍛え上げる事であつた。

長崎私党論に立脚し、ブルジョアジーに党を売り渡して「党の骨格」形成を展望するに至つた旧政治局多数派に対して、我々は一全総をもって、「党の根拠」の階級との同一性と、「党―労政同」の体系を対置した。これは、「共産主義者は、他の労働者政党に対立する特殊な政党ではない。彼らは、全プロレタリアートの利害と対立する物をなにももっていない」(「共産党宣言」)というマルクス主義の原則的立場を、私党論の如きブルジョア政治学的歪曲に抗して、権力―党―階級という関係の中で、今日的な復権をもちとるものであつた。では、何故2・6実において我々が経験してきたが如き「限界性」が生ぜしめざるをえなかったのか。それは、既に記してきたように、旧再建委にあつて、我々が最もよく再建委の理論と実践とを担ってきたという否定し難い、主体的側面における歴史的拘束性の故であつたと言わなければならない。一全総は「私党論」と「高浜入問題」に象徴される旧再建委内走資派との訣別と、プロレタリアートの階級闘争に立脚する、党の原則的復権をもちとつたが、しかしこの党内―分派闘争に規定されたその時点における我々

の党的発展段階の過渡性は散うべくもない。主要な革命的傾向と、そして、従属的ではあるが、反動的な残滓との混在がそこにはあつた。我々は、今日的に見るとき、「私党論」や高浜入はひどいが、大政同論や、叛乱論はよい」としかねない傾向の根拠のこの時点での残存を、冷徹に総括しなければならぬ。従って旧再建委の理論と実践との全体系を根底から切開し、その残滓を一掃し、真に革命党として同盟を確立せんとするところにこそ、二全総以降の我々の、綱領―組織―戦術の全体系に亘る党的営為の一切はふりむけられてきたのである。

すなわちわれわれは、綱領問題に言へば、長崎「私党―大政同論」の思想的根基たる「叛乱論」と、その宇野労働力商品化論に究極的には依拠した小ブル的資本主義批判に到る解体の論及を進め、それをつうじて、唯物史観―階級闘争史観に裏付けられたマルクス主義的資本主義批判を確立する事。党建設上では、第二次ブント以来の一人一党的組織観(私党論はその極限的な論理化に他ならない)、サークル主義と手工業性とを、中央集権―地方分散というレーニン組織思想の血肉化を黨員の作風に至るまで徹底してかくとくし抜く事。階級基礎においては、無規定的、没階級的な大衆運動一般の論理から、プロレタリアートに依拠し、その独自性を首尾一貫して堅持し抜く戦術思想を、確立することによって、この課題にちよんとした。同盟二全総は、こうした党的内実の獲得をもつて、旧再建委のみならず、第二次ブントそのものの革命的止揚を射程に入れた党建設の第二期への突入を宣言したのであつた。以降の、昨秋9・30天皇派米阻止羽田武装進撃、「9・30全国実行委」―「全国政治共闘(準)」建設に結実する我々の全営為は、この二全

総路線、すなわち、同盟を、70年代後期階級闘争の烈火の如き試練の中で、第一次、第二次ブントの革命的伝統をしっかりと継承し、強大な革命党建設をもって、ブントのみならず日本共産主義運動の実践的総括を為し切らんとする革命的総路線の物質化に他ならなかったのである。

この同盟二全総の切り拓いた革命的地平と、その今日的到達段階については、本誌第一論文ならびに、「ボルシェヴィキ創刊準備号」を参照されたい。この意義について、とりわけ、レーニン組織思想の血肉化へ向けた各黨員の整風をも含めた党的主体への飛躍の意義については、我々はすでにたびたび触れてきたので、ここでは繰り返さない。ただ一点、我々は、第二次ブント的な階級形成主義、戦闘団主義や、綱領主義、理論主義(「立派な理論があれば……」「死を決意できる共産主義思想」「万人が認める革命論体系」という風な)を克服するために、徹底的な黨員間の相互批判―自己批判を通じて、党的思想的統合が全く不可欠であつたという事を強調しておかねばならない。ここでかくとくされる組織観は、もはや第二次ブント的な一人一党的組織観、統一戦線の「ヘゲモニー」として党組織観でもなければ、ブルジョア倫理主義に屈服し、党に対する責任の遂行のみを要求する官僚主義的党組織観でもない。これについて更に主体的側面に引き寄せて言えば、党によって与えられた任務、党への責任をはたすだけでは、未だレーニ的な組織思想としては不十分なのである。党に対する責任を如何なる自己犠牲をも恐れず果たす事はもちろん重要な事だが、「大衆活動家」として自己限定した上での党への献身性の発揮であつては、レーニン組織思想は半分しか理解できていないことになる。献身性一般に自己を限定

するにとどまらず、更に党建設への積極性を發揮し、「大衆活動家」として党的な指導の責任を回避した場所からではなく、鮮明に自己を党的主体として、党建設を更に一歩おしすすめる黨員として、いつ如何なる場所においても党的責任をとり、確信をもって指導を貫徹する事こそが重要なのである。こうした作風を全党員が獲得できないならば、こうした党的統合の内実と、党の団結にうらうちされないならば、「集中」分散の体系も、如何なる「レーニン主義」も、所詮は口先だけの「きれいごと」におわつてしまふのだ。レーニンが、「一歩前進、二歩後退」の中で、自らの血の実践の中で突き出した組織思想のガイストはここにある。かかる団結の質を指してレーニンは、「民主主義以上のあるもの」と呼び、これなしには、如何なる綱領も戦術も虚しいと断言したのである。我々もまた、これを一切の出発点にすえ切った。この事だけは強調されねばならない。そして、この組織思想に裏打ちされてはじめて、資本主義・帝国主義批判、戦術思想、のマルクス・レーニン主義に真にのっとり今日の復権と、そして、全国政治共闘の形成、9・30天皇派米阻止戦の大爆発という綱領、組織、戦術の、各領域における前進は物質化されたのである。

我々は、以下、この基準に引き寄せて、2・6実の機能停止以後の学生戦線における党活動の総括を行なわねばならない。74年秋季フォード闘争をめぐる反党派分子の脱落と、それに伴う2・6実の機能停止以後、我々はただちに、学生戦線の大衆的な再建へ向けた組織を開始し、脱落分子が一切の結合基軸を喪失し、右翼的結集すら不可能となる中で、これに対する部分的ではあれ断乎たる大衆的党派闘争を貫徹し、「2・6実総括連絡会議」の発足をかちとり、

その位置付けが与えられ、都学活書記局を通じた指導、各支部段階における大衆戦線指導の貫徹によって、社会学同の規定力の拡大強化が目指された。

一方、都学活の独自の水準においても、2・6実総括の成果を収約して、4月には「プロレタリア国際主義の旗の下人民戦線派・排外主義と対決し 権力闘争―反帝学生運動の復権を」と題した「都学活パンフ」が発行された。ここにおいても、従来の単なる「大学間共闘」的位相を超える「戦略的結合」「政治共同性」が強調され、その質に裏付けられた反帝学生運動の機動性の展開を主張する「反帝戦略部隊論」が提起された。また、書記局を中軸とした都学活総体の「大衆的政治指導部」としての自己確立が進められ、その武器として「都学活通信」の定期発行がcaちとられていった。

この社会学同の強化と、都学活建設の意義は、「大政同論の残滓」たる「大政同連合」としての2・6実と、その「連合指導部」としての「プントー社会学同」という「党―階級二元論」、実際上の混在化のもたらした混乱を対象化し、これに「党的立場」からの整理を与えたところにある。これによって、かつての「社会学同の大衆運動への溶解」「大衆戦線内左派フラク」としての社会学同という傾向性も一定克服され、社会学同の独自活動の強化に向けた基礎が獲得されたのである。そして、フォード闘争と、そこにおける労学共闘の意義も、社会学同を媒介として党と結合することにおいて、都学活の内

に引き継がれていったのである。だが、今日我々が単一の党的戦闘陣型としての共産主義革命戦線への統合を提起している事からも明らかなように、こうした社会学同―都学活は、未だ様々の限界性を孕まずにはいかなかった。以下我々

そして翌75年2・6実結成一周年にあたる2月6日には、大衆的學生戦線の再建、すなわち「全都学生活動者会議」の結成をかちとった。以降、全都学生活動者会議（都学活）は、党の組織陣型の改組すなわち、共産主義革命戦線の建設に到るまで、75実―関東労働委とともに、フォード闘争においてかくとくされた労学共闘を形成し、75春秋沖繩闘争、秋期天皇派米阻止戦をはじめとした階級攻防の中で、権力闘争派潮流の隊列をもって、これを領導し抜いていった。そしてこれを保証し抜いたものが、同盟二全総と、それに照応した（プントー学生細胞―社会学同―都学活）という党的指導体系の確立であった事は言うまでもない。

この段階における、学生戦線での党建設の到達地平を示す文献は「社会学同通達№1」である。（「游撃創刊号」社会学同論文については、後で再度ふれる。）「社会学同通達№1」は学生戦線における2・6実、ならびにフォード闘争の経験から、大略以下の如き総括を導いている。

①長崎「党の発想とは何か」に依拠しながらの大政同論批判でしかなかった。②「社会的連関論」にもとづいた2・6実は、事実上は大政同の連合総和でしかなかった。③社会学同の活動が、2・6実の内部に限定され、その左派フラクとしての位置をしかもつていなかった。④長崎大政同論の残滓（とりわけ「党と同盟の分離論」）の影響により、社会学同としての、党建設への主体的参加が彼岸化され、党建設の前進に対して、立ち遅れてしまった。更に、かかる主体的総括に立脚して、社会学同通達、機関紙の定期発行等の、社会学同としての独自活動の強化による「学生共産主義者の大量輩出」の任務が提起された。また都学活に対しては、社会学同に準ずるものとし

は、都学活の解体―社会学同への統合、関東労働委―社会学同の共産主義革命戦線への改組という現在の視座から、とりわけ、社会学同―都学活の限界性の内在的切開に課題を絞って、総括作業を進めよう。（我々が権力闘争派潮流と呼んできた、労働委―都学活の労学共闘の、党の単一陣型への改組については、本誌軍事問題論文最終章を参照せよ。）

たしかに、「社会学同通達№1」は、それまでの社会学同活動の総括から、「社会学同としての独自活動」の強化を提起した。だが、通達、機関紙発行の決定不充分性が端的に象徴するように、実際上では全くネグレクトされてしまった。こうした通達、機関紙活動の不充分性は、何よりも、党の綱領的基準に則した思想統合、相互批判―自己批判の徹底した政治討論による党的団結強化の努力の決定的不充分性の反映である。とりわけ、この時点でもはやその誤まりが明らかとなっていた「游撃創刊号」社会学同論文の未総括のままでの放置は決定的である。綱領的営為、理論作業は、一切の党の独自活動の根幹であり、これを軽視しては、一切は無に等しい。のみならず、こうした党建設への消極的態度は、政治工作上の消極性をもたらさずにはいない。例えこうした党建設に対する消極的態度を、口先では否定したとしても、不断の党的営為に裏付けられないならば、党は、必らず「大衆運動の連合指導部、部隊長会議、政策懇談会」へとおとしめられてしまう。「指導」や「政治」を千回繰り返したとしても、である。そして黨員間の徹底した思想闘争―統合、更にはその中でのみ形成される「民主主義以上のあるもの」としての党的団結の獲得は、永遠に彼岸化されてしまうのである。こうしたレーニン組織思想の血肉化を伴わない「政治」や「指導」は、必然

的に「階級形成主義、経済主義、解党主義」等の全ゆる自然発生性への拝跪を生み出すにはいかなかった。「社学同通達No.1」は、「党活動の独自の任務」を突き出した点において確かに一歩前進を印したが、この点を欠落させていた事において決定的限界性を孕まざるをえなかった事こそが、総括されねばならない。「組織思想」の血肉化を忘れたとき、「党活動の独自の任務」は、一片の空語、単なるタテマエにおとしめられてしまったのである。

この組織思想の血肉化を突破口として、一全総の地平を、綱領―組織―戦術の一体性をもって革命的に止揚せんとした闘いこそが、すでに記してきた同盟―全総であった。学生戦線においては、しかしながらこの主体化の不充分性によって前記の如き誤まりを結果することとなった。しかもそれは同時に、「党―階級―三元論」の残滓（長崎大政同論の残滓）を伴って、「階級形成のひとり歩き、独自化」の傾向を生み出した。これは、都学活パンフにおける「政治的共同性」「戦略結合」の主張の中で顕著にあらわれている。その反帝戦略主義の誤まりについては、今は措くとしても、本来かかる大衆戦線の団結が、党と切断されて指定されるはずがないにもかかわらず、「反帝戦略部隊論」にあつては、あたかもそれが独自化されるかの如き混乱を呈していたのである。この事は、社学同の通達、機関紙の発行回数よりも、都学活通信のそのの方が、上回っていたという事態に最も象徴されている。そもそも反帝戦略部隊論は学生運動の政治的急進性、先駆性と、その機動力とを評価する点において、かつての第二次ブントにおいて社学同に与えられた「組織された暴力とプロレタリア国際主義」という位置付けの、系をなすものであった。もち論、学生運動の鋭意意識性や、機動力を否定

する必要はないが、それを党建設と切断して捉えるという誤まりを第二次ブント同様に、繰り返してしまった点をこそ、我々は痛苦に総括しなければならぬ。

春期段階にあつては、こうした誤まりの結果する矛盾は、2・6実の都学活への改編のもたらした質（これこそ反帝戦略主義そのものに他ならなかったわけだが）の中に陰蔽されてきたが、二全総―六CC路線とその物質化という、全党の前進と、一層の飛躍の中でいっせいに噴出せざるをえなかった。二全総―六CC路線は、組織思想の血肉化によって飛躍を遂げた同盟の総力を挙げて、ブント系政治共闘を創出し、領導し、9・30天皇派米阻止戦の大爆発をもちとることによって、74年8・5一全総以来の党建設の一切の成果を組織、戦術的に物質化せんとするものであった。従つてそれは、真に強大な階級的規定力を有する革命党への飛躍を賭した闘いであり、必然的に、党の革命と、党建設の真価とを鋭く問わざるをえないものであった。

こうした全党的飛躍の中にあつて、社学同もまた自らの飛躍を目指し、秋期階級攻防を控えた九月七日、再建第一回大会をかちとつた。すでにブント系政治共闘が「9・30全国実行委」として物質化される中であつて、都学活もまた、従来の反帝戦略主義ではもはや闘いえない段階に達着していた。ブント系諸党派との共闘にあつて同盟は、綱領問題―党建設―階級基礎の、党的全体性に互る評価と位置付けを与え、その基準を確定し、ブント系諸大衆戦線を糾合し、一切を9・30闘争の全国政治闘争としての大爆発へと動員していったのである。都学活もまた、かかる基準を、更に党との結合を深化する事によって獲得する事が要求されたのであり、かかる指導

を貫徹する部分としての社学同の飛躍が、再建一大会において要求されたのであつた。だが、結果的にはかかる問題意識は、直観的なそれに止どまり、以降の大衆工作の中で放置され、組織的に解決されることなく拡散してしまつたのであつた。にもかかわらず社学同と都学活は、秋期天皇派米阻止戦を9・30全国実の最先頭において担い切つた。この点は正当に評価されねばならない。だが、かかる権力―党―階級の激烈なせめぎ合いの中で、学生戦線における党主体の脆弱性もまた、一挙的に暴露され、「左」右の日和見主義が登場し、部分的ではあれ党の解体が生起した事を、我々は卒直に認めなければならぬ。既に我々は、これらの誤りを克服し、それらとの徹底した対決の中から更に一層の飛躍と、党主体の確立に勝利しているが、この闘いの中から一切を学びつくし、党建設上の血の教訓としなければならぬ。

「左」の誤まりは、二全総六CCにおいて党が突き出した飛躍の環を一定理解しながらも、個別的決意性でしか受けとめ切れず、党と結合するのではなしに、眼前にある権力との攻防に、私的に賭けるという事をもって、右を切り捨て、小ブル的共同性の維持に走る事となった。この傾向性は、9・30天皇派米阻止戦前段における、「9・11労働委・都学活学総決起集会」での社学同再建一回大会を報告したビラに反映されていた。「……今春、都学活再建をもつて開始された反帝学生運動の前進は、マルクス・レーニン主義で武装され密集した、党の方面軍としての社学同建設を要求したし、またそのことよつて逆に都学活の党派軍団化を防ぎ、党のアプローチな指定とは異なる大衆権力闘争機関としての確立を可能とする段階に達したのだ。」言うまでもなく、この結論が誤まつているので

はない。問題は、そこへと至る不断の組織的営為にこそ存在していたのである。「遊撃創刊号」社学同論文の徹底した解体止揚の組織的営為を抜きにしては、やはり清算主義におち入るのである。それは、黨員各個の飛躍はそれとして限定されてしまひ、ブント学生細―社学同総体の飛躍はあいまいとされてしまひ、一方においては経済主義が温存されてしまふ。また逆にかかる経済主義との対決を回避した「党的飛躍」が、真に党主体のうちに血肉化されうるはずもないのだ。社学同再建一大会は、その為の決定的な契機であつたが、我々は、これを充分にわがものとする事なく、9・30以後の党の部分的解体の結果してしまつた。ここでもまた問題は、一切を党的に解決する組織的なりゴリズムであつた。

一方、右の誤まりは、大衆運動の組織的成果の防衛という一点において、党的飛躍を賭けた闘いへの全力量を挙げた結合を、結局のところネグレクトするものであつた。だが我々はこれを、単純に右翼日和見主義というレッテル貼りで片付けてしまふわけにはいかない。何故ならこうした右の誤まりの背後には、「学園闘争も政治闘争も」という類の発想が、ブント学生細胞―社学同総体に共通のものとして存在していたからである。こうした誤まりは、「遊撃11号」社学同秋期闘争指針、「都学活秋期パンフ」「権力闘争派の総力を挙げ、9/30 進撃せよ！」に反映されている。「都学活秋期パンフ」はともかくとしても、社学同の秋期闘争指針の誤まりは決定的である。「遊撃11号」社学同論文は次のように提起している。「我々は、今秋期に於いて、春期安保―沖繩―日『韓』闘争の地平を継承する中から九・三〇天皇派米阻止を一大メルクマールとした政治闘争の推進とともに、それと相即して明大―中大闘争を枢軸とした各学園

に於ける大衆実力闘争の爆発的展開を成しきってゆく決意である。」  
 ここでは、革命的政治闘争と、経済闘争、民主主義闘争とが並列化され、二全総六CCが指示した党建設上の飛躍と無関係に、「学園闘争」や「政治闘争」が平板化して語られてしまっている。

こうした主張の背景には、現代世界にあつては、帝国主義の社会再編によって全社会領域の諸矛盾は、例えそれが経済的、民主的、改良的課題であつたとしても、権力闘争の質を孕まざるをえない、という認識が存在した。これは、この時点では、学生戦線における成員が多かれ少なかれ共有していた認識であり、その根拠にまで至る根底的切開が今日的には要求されている。

勿論我々は、現代における帝国主義の権力社会再編により、階級対立の非和解性が社会総領域に亘つて、より一層強く刻印されるという事実を否定するものではない。帝国主義論、国独資論等をベースとして展開された、かかる第二次ブンド以来の権力社会再編論は、一時代的に限つて言えば、階級闘争の今日的性格と、ブルジョア権力との対決の不可避性を突き出し、それへ向けて（例え、経済的、民主的、改良的課題であつても）大胆に大衆を組織し抜くという前衛的な役割を担ってきた。

しかしながら、そうした帝国主義権力に対する大衆の憤激や闘争の——たとえそれが「高次の自然発生性」であつたとしても——その自然成長性の上に権力問題を付与するのが誤まりであることは、われわれが「大政同」論批判として突き出してきた点でもあり、それは七〇年闘争において、いわゆる個別的決意性に支えられた闘争の突破として問われたことでもある。

だから問題とされねばならないのは、第二次ブンドが過渡期世界

の発生と、党の部分的解体は、党建設と深く結合しない、党の戦闘陣型としての位置を確定しきれない学生運動の最後の破産を突きつけた。この冷徹な事態を受けとめ、教訓化し、そして学生戦線の新しい飛躍をわがものとすべく、社学同は76年3月15日第二回大会を開催した。この社学同二大会の課題は第一に、「游撃創刊号」社学同論文と、その残滓の解体——掃を確認する事であり、この闘いの中で確定され、レーニン組織思想に裏打ちされた、党的主体による学生戦線の党的統合を確認することであつた。我々の実践上の諸教訓は、プロレタリアートの独自性を堅持した確固不拔の党的確立こそが我々の第一の任務であり、その存在こそが、逆に、より一層広汎な学生大衆を、帝国主義ブルジョアジーと対決する革命派の下に結集し、組織することができるといふレーニン主義的命題の正しさを裏書きした。従つてこれは、実践的には、都学活の革命的解体と社学同への統合を確認する事を意味した。都学活は、大衆的學生戦線に権力闘争の赤旗を打ちたて、社学同および、学生戦線における党を強固に確立する事をもってその使命を終えたのである。これ以上の上のあれこれの意味付与を、我々は、あえて拒否しなければならぬ。都学活は、自立的な戦闘的學生諸闘争集団の政治的成長発展を「戦略結合」等々によって組織した。だが、かかる戦闘的學生サークルをも含めた学生大衆、否、のみならず全人民の革命的階級的発展を、首尾一貫して体系的に統合するものが共産主義政党的なものであるという事を忘れてはならない。

二大会の第二の課題は、二全総以降の党建設の前進に踏まえた、社学同の一層の党的統合をかちとること、すなわち、社学同—都学活と、労働委という、従来の労学共闘的な陣型のあり様を、党の単

における大衆の自然発生性を積極的に組織し抜いた革命的精神を継承しつつもそうした闘いの中に、学生大衆をその狭い限界から解放し、プロレタリアートの独自の観点で学生大衆を改組し、そのことによつて学生大衆の闘いを積極的に推進し、学生大衆を権力闘争の主体へと鍛えぬいていく指導とその中軸として闘う共産主義党的建設が要求されているのである。またそうした党と結合することなしには、過渡期世界における権力との闘いに耐えぬけないのは、厳然たる歴史的事実であるし、こうした主体の介入を欠落させれば、必ず階級形成主義、解党主義へと転落してしまふのである。我々は、この点での限界性を「右の傾向」を生み出すことによつて暴露したのであつた。

言うまでもなく、かかる限界性は、学生戦線における全党員、社学同の全同盟員の、二全総六CC路線とその実践から全てを学び、その教訓を血肉化し、一切の長崎大政同論の残滓を作風に至るまで一掃する必死の闘いによつて克服されるべき性格のものであつた。とりわけ「游撃創刊号」社学同論文の党的止揚は、全く不可欠であつた。その内実については、既に本章Aにおいて指摘しておいたので繰り返さないが、今日我々はこの闘いに基本的に勝利し抜いたと確信をもつて言い切れる事ができる。二全総六CC路線と、その物質化たる9・30天皇派米阻止戦は、70年代日本階級闘争の革命的武装的發展の展望と、革命党—革命勢力の存在を開示した事によつて偉大な闘争であつたが、学生戦線においては、「左」右の日和見主義を粉碎し、確固不拔の党主体を獲得する事において一層偉大な闘争となつたのである。

以上見てきたように、9・30闘争における「左」右の日和見主義

一の陣型、単一の戦線へと改組することによつて止揚する事であつた。共産主義革命戦線の結成がそれである。我々は、これによつて再建委以来の、更にさかのほれば、第一次ブント創建に先立つ反戦学同—社学同以来の輝かしい歴史に、革命的終止符を打ち込むことを決定した。我々は、この改組を、「学生運動はダメだから」「小ブル運動だから」という経済主義的なあるいは階級攻防の局面局面に動揺する発想から、行なうのではない。その意味では、党の首尾一貫した指導に裏付けられるならば学生運動はますます発展するし、またそうしなければならぬ。我々は現実の要請に従い、かかる指導を、「学生委員会」ならびに大学支部建設をもつて行なうのである。しかし、学生という個別階層に依拠した政治同盟としての社学同を固定化してしまうのもやはり誤まりであろう。社学同の位置はブントの党的発展段階に依拠して存在し、その任務を果たしてきたのであり、今日我々は、もはや、それを必要としない。また我々は、個別階層の政治同盟を、党の一翼にくみ込むという下からの建党路線、自然発生性の拝跪ときっぱり手を切らねばならない。従つて我々は、プロレタリアートの先遣隊としての党と緊密に結合し、革命的政治闘争によつて、プロレタリアートをプロレタリア階級独裁の主体、社会主義建設の主体として打ち鍛える党的陣型へと、社学同を統合しなければならぬのだ。

かくして我々は、分派以来の学生戦線における党建設の歴史に、ピリオドを打ち込み、70年代後期権力闘争を闘い抜く、共産主義戦士の大量輩出を学生戦線において実現する本史への突入を宣言する事ができるのである。

## (一) 共産主義革命戦線学生委員会の任務

今日の学生が「アカデミック」「大学生」から「ポリテイク」「政治家」にかわるためには、シュヴァルツの鞭だけでは、あきらかに、まだ不十分である。新しいカードルに完全な革命的訓練をほどこすためには、さらにますますあらたな黒百人組の曹長たちのさそり鞭が学生たちに必要なのである。(レーニン)

## A 党の戦闘陣型としての共産主義革命戦線学生委員会について

我々が、共産主義革命戦線を、党の戦闘陣型として建設する根拠は、詳細には、本誌軍事・武装論文の最終章で展開されているので概略的に論ずる事にとどめよう。

第二次ブンドは、69年秋期安保決戦を前にして、従来の大衆運動の自然発生的高揚と、その波頭に立つ「指導」では、もはや闘いえない地点に達した。ここにおいて、第二次ブンドの党的敗北がもはや明らかとなった。そして種々の意味合いにおいてであれ、「党の革命」が問われざるをえなくなったのである。これに伴ない、社会学同の改組もまた必然化されたのである。

この改組を、共青―反帝戦線建設のうちに展望した部分の問題意識は、以下の引用に端的に表現されている。

「現在、社会学同が最も直面している組織問題は、新たな共青への飛躍であり、革命戦争の基本単位を担いうる党細胞と共青の建設が、24時間の党生活を要求し、単なる労学の結合でない以上、この共有

の質をいかに作り上げるのかである。このことは軍団建設を絶対に媒介にしつつも、共産主義青年同盟という名の通り、共産主義運動の突撃隊としての質へと、現在の社会学同、共青が飛躍しうるかどうかとしているのである。そしてこのような共青の結成は、当然これまで党―フラク―統一戦線といった、党と大衆の結合様式の中で形成されてきた党組織機構総体の変革と不可分であり、また党の若々しき、みずみずしき、その忍耐と自己犠牲、英雄的精神の基礎として結成されなくてはならないのである。反帝戦線の組織化が内実を持つためには、共青の質を確定していくことが前提であり、そうでなければ共青は反帝戦線の単なる指導部に転落し、反帝戦線は従来反帝学生戦線に軍事を接木したものに、産別卒の突破も困難になるだろう。」(『理論戦線』9号「社会学同の組織総括と飛躍の課題」)

ここで見る限り、その問題意識の正当性は承認しなければならぬ。しかし問われねばならないのは、反帝戦線、共青を、更に指導する党の内実そのものであり、これを不問に付した上で、共青等の中間組織を形成したり、R G I A I Fの軍事系列を接木したところで、それは結局組織いじりの域を出ないのである。この点について我々は既に「遊撃」創刊号労政同論文において触れている。問われたのは、「指導の中央集権化、責任の地方分散化」というテーゼに凝縮されたレーニン主義組織思想の現代的復権であったのだ。この党的内実を欠落することによって、共青―反帝戦線の関係は、不断に形式論議におち込んでしまい、その一方で、党が孕まねばならぬ軍事の質は、R G I A I Fの系列の形式的了解によって、党の内実から疎外され、機能主義的、技術主義的に把握され、最後的には、

党と分離された同盟のみが、階級形成主義的に独自化されていく。

これは、「個別闘争の徹底化、暴力闘争の質における結合は政治指導の側からの全国的な、世界的な政治の質の明確化を要求する。我々は地区活動家集団を全国政治同盟建設の展望のうちに形成していく必要がある」(「地区共闘―政治同盟の運動構造を創出せよ」)として実践的に定式化された。この論理が、2・6実における我々の主張と酷似している事は一見して明らかであろう。とまれこうした流れの中で、社会学同全協は位置付けられた。その結成アピール(『ローテ』1号)は「……我々は、これまでの第二次ブンドにあった共産同と社会学同の組織的混在を区別―理論的には〈党〉と〈同盟〉の関係であるが―しなければならぬ」として、「党の発想」に依拠しながら、更に「当面の自立組織としての拠点での活動を通じて、現在的に要請されている共青の建設を地区において追求せねばならない」としている。結成アピール(70年10月)で言う「共青」は、前掲「地区共闘―政治同盟」論文(71年3月)における「政治同盟」の初期段階での表現に相当する。これからも明らかのように社会学同全協は、当初以来「政治同盟」へと改組されるべきものとして指定されていたのである。そしてこの「政治同盟」こそが、後に「大政同」として定式化され運動・組織戦略化されるころの当のものであった。

「大政同論」のそれとしての完成によって、今や党と、そしてこれから分離された「大政同」とは、もはや技術的媒介を除いては何ひとつ関係をもたなくなり、相互にひとり歩きをはじめた。ここから私党論へはわずか一歩であり、また「大政同論」はもはや、そこ

政軍分離へと転落してしまっているのである。(この経緯については『理論戦線』9・12号当該文書を系統的に見れば明らかであろう。)我々のC R F建設は、こうした共青―反帝戦線建設とは決定的に相違する。党の内実を不問にした組織構成の部分的手直しではなく、何よりも党を支える組織思想の全面的再検討を為し切った点においてその相違は決定的なのである。結局のところ共青―反帝戦線建設は「党の革命」の課題に一定応えようとしながらも、安保決戦等々という権力との対決等々の運動の局面に規定された改組であり、下からの党建設でしかなかった。

これに対して旧再建委は如何に応えたか? その当初の問題意識は次のようなものであった。「……叛乱の全体性のうちで経験された党存在の限定性、その『狭さ』が、ギリギリに確定されておかねば、叛乱の下降期に、党組織は四散してしまう。天下りの党主義者のおよばない、ギリゴリの党至上主義者レーニンの本質がくみとられねばならない。この二年間、我々はようやく、経験のうちで、この『本質』をかいまみたのではなかったか。」こうした位置を持つ『党』は、当面、大衆との直接的関係を断たねばならない。別に『党の活動家』と大衆暴力分子を包含する『同盟』を分離する。」

(「党の発想とは何か」)こうした「党と同盟の分離論」こそが、旧再建委における「党の革命」への回答であった。これは、党の位置そのものを問い直す点において、一定の意義を持っていた。だがしかし、党の内実そのものは、「党が、結社的に団結しうるのは……、まさしく自分たちのへてきた叛乱経験のうちで生れたものであり、各人ついてみれば権力体験の確かさなのである」と経験主義的に論じられたまま放置され、結果的には不問にされ、実践的には、

に存在する大衆運動そのものへの意味付与にすぎなくなり、実際上の解党主義、ノンセクト主義がバツコシした。このメルクマールは同盟（旧再建委）二回大会である。そしてこれを画期として社学同全都協も解体され、各地区委員会へと改組された。しかし、党内実の何たるかを一切明らかにしないまま、再建委総体を形式的に地区へと改組する御都合主義は、心ある同志達の疑問を生み、様々な混乱が生じた。『ローテ』18号は、こうした事情を随所に反映している。だが、この二大会と、『ローテ』18・19号をもって大政同盟は、旧再建委における組織実体をかく得した事も事実である。ここで言う「党—大政同」の構造や、社学同のブンドの地区委員会への解体は、今日我々が課題としている党—戦闘陣型の建設、社学同のCRFへの改組とは全く似て非なるものである。『ローテ』19号では、「……日本でも大衆政治同盟はすでに存在し、又広範に形成されつつあるはずだ」（「全ての大衆政治同盟に共産主義者同盟フラクシオンを建設せよ！」）とまで言い切られており、党と「大政同」とは相互に全く外在的にとらえられ、その二元主義図式は極限にまで至るのである。かくも階級闘争の現実性から切断された「私党」が「高浜入闘争」においてその腐敗ぶりを暴露し、我々の前身たる革命フラクを生み出したのも、全く必然的であったと言わねばならぬ。

以上見てきたように我々は、旧再建委が「私党—大政同」へと純化するに至る道程を、遡行するようにして、党と、戦闘陣型建設に到達した。だがもち論、旧再建委の出発点たる第二次ブンドおよび社学同、社・労研と、今日の我々の到達点たる党—戦闘陣型とが同一であるはずがない。その意味で、我々は再建委という第二次ブン

ドの否定を、否定する事により、両者の止揚を可能としているのである。そして、その一切の鍵は、レーニン組織思想にあったのである。我々は、共青—反帝戦線や、私党—大政同への改組とは相違して、一切を、党内実の点検から開始してきた。この点において、即ちこの党と思想的にも実体的にも深く緊密に結合する事によってCRFは党の戦闘陣型たりうるのである。従ってCRFは同盟と別段違う綱領を持つものではなく、ただ革命的政治闘争の現実的要請に従って建設されている。これは、CRF—SCについても全く同様である。我々はこの質をもって、はじめて階層別組織としての社学同を解体止揚するのである。

B 学生戦線をめぐる今日の情勢

今や全世界は、プロレタリアートの大攻勢と、帝国主義ブルジョアジーのこれに対する必死の「巻き返し」との非和解的な対決の只中にある。戦後、永きに亘って「相対的安定」を保ってきた帝国主義支配秩序は、74年ベトナム—インドシナ民族解放・社会主義革命の勝利に象徴される「後進国」人民を先頭として、至るところでプロレタリアートの攻勢の前に崩壊を早めている。一方、帝国主義も相互の対立抗争と、共同反革命とを強め（帝国主義の暗闘）、ますます腐朽性と寄生性を深めている。かかる階級闘争の激化のすう勢は、今やアジア、とりわけ東アジアにおいて著しいものとなっている。東アジア人民の社会主義への前進は、帝国主義を追いつめ、その攻防環は、朝鮮半島をめぐって一挙的に煮つめ上げられようとしている。

こうした中で日帝ブルジョアジーは、自己の階級的延命をかけ、

75年9・30天皇派米を頂点とする、権力再編—アジア侵略反革命攻撃の絶望的強化に乗り出している。アジア人民と堅く団結した日本プロレタリアート人民と、帝国主義ブルジョアジーとの対立は、もはや革命か反革命かの非和解的・非妥協的対決への不可逆的な歩みを開始しているのである。権力闘争の時代としての70年代は、我々が指摘してきたようにますますその時代的性格を強めているのだ。今やこの傾向は、全人民、全社会を巻きこみ、この分岐の前に立たせずにはいけないのである。

我々はこの分岐を、今日の学生戦線に引き寄せ、④教育過程に反映されたもの、⑤学園における直接的なもの、としてそれぞれ更に見ていくことにしよう。

註 我々はここでは、日帝の動向—大学再編・教育再編、学生層についての階級分析、等々から学生戦線の任務を導くという方法をあえて採らない。それは、帝国主義の動向分析のあれこれから主体的任務を導き出すという戦略主義を我々が否定するがゆえである。その意味では、一切の社会的現象には階級闘争が反映されているのであり、我々にはこれを発見する全面的政治暴露の観点と、それを党的に統合するプロ独思想の観点の獲得こそが要求されているのだ。従来スタティックな「学生存在論」を基底にした「学生運動論」も、同様の理由で再検討されるべきであろう。

④ 今日の日帝の大学教育に対する路線は、「中教審答申」（とりわけ22・23回答申）の実体化たる筑波大（74年開設）の現状に如実に表示されている。その特徴は第一に「学群—学系制度」の導入によって教育の「個別目的化、多様化」をはかっている点、第二に「副学

長制度」の導入により「権限の上部集中化」がはかられ、これによる学園の統制支配の強化が目論まれている点、第三に「特別プロジェクトチーム」設置に見られる産学協同路線の更なる強化、第四に日本資本主義の産業構造再編および治安的見地からする地域再編、首都圏外への大学の移転計画の一環として存在している点、第五に開校後の現実が暴露した如き排外主義イデオロギーの注目が目論まれている点にある。言うまでもなくここで挙げた五つの特徴は、筑波大にとどまらず、全国の大学再編に共通したものであり、筑波大はその「モデル」に他ならない。

⑤ 学生戦線におけるわが革命派の歴史的な存在は、そこに於ける階級的分解を赤裸々なものにした。とりわけ全共闘運動以後、「戦後民主主義秩序」の一翼たる「大学共同体」は、文字通り「幻想」の彼方に吹き飛ばされた。その後にあられた赤裸々な階級対立を我々は、日帝ブルジョアジーおよびこれと一体化した当局によるものと、これに屈服した排外主義、社会排外主義者によるものとの二つの位相で捉える事ができる。前者は、大管法制定（臨時措置法）を背景として、機動隊、右翼、ガードマン等々を使った、むき出しの暴力的治安弾圧体制の強化であり、同時に、大学移転、「受益者負担論、教育投資論」をもってする物理的・イデオロギー的な人民分断・階級解体—反革命国家統合攻撃である。後者は、労働戦線における帝国主義派と同様に、学生の中に巣食う右翼排外主義反革命分子、帝国主義的超過利潤に養われた社会排外主義者どもによって学生の反革命統合をなし切らんとする攻撃である。

以上④⑤で見た学生戦線にかけられている反革命攻撃は、60年代日本資本主義の高度成長、そして帝国主義間の対立抗争の中で激成

された階級矛盾、とりわけ全共闘運動に対する、日帝ブルジョアジの総括であり「巻き返し」であると、我々は捉えねばならない。そして、こうした日帝の学生大衆に対する攻撃の激化がもたらす圧政、隸属、差別、分断、抑圧、収奪、搾取は、不可避免的に、学生大衆の中に帝国主義への巨大な不満、憤激を蓄積していくのである。

### C 学生戦線における社会排外主義潮流

前節ですでにふれた、今日の学園における帝国主義支配の社会的支柱たる社会排外主義潮流については今少し詳しく見なければならぬ。一般にいつて学生戦線における政治的分解は、極めて急速に行なわれ、各政治勢力の本性は、そこでは如実に表示されている。60年代以降の階級闘争の前進は、その試練の中で「口先での社会主義、実際上の排外主義」たる一群の部分を生み出した。日共、協会、革マル、4トロ等がそれである。これらの部分とはとりわけ学生戦線においては、学生の中の一部反動層に依拠し、権力、当局と一体となることによって、革命的な学生運動を抑圧し、帝国主義的学園支配の尖兵、明確な反革命へと転化し、またしつづつある。ここではその学生戦線における影響から考えて日共と革マルについて見ておこう。彼らの共通の誤まりは、学生運動を、学生大衆の即目的な経済的、改良的、民主的要求に押戻し、これを、マルクス・レーニン主義の資本主義・帝国主義批判の見地からプロ独へと統合するのではなく、反動的に固定化し、その枠(すなわちブルジョア秩序の枠)を越えて、プロレタリアートの要求に結合せんとする革命的部分を、「ハネアガリ、ハミダシ」として切り捨て、圧殺するところにある。これは、マルクス・レーニン主義の、プロレタリアートの

の独自性を堅持した戦術思想についての無知無理解の証左であり、その本性が、経済主義、日和見主義に他ならない事を示している。こうした部分が、社会排外主義へと転落するのは全く当然の事であり、レーニンが第二インターの巨頭たちと訣別するにあたって展開した、社会排外主義批判は、今日のカウツキー主義者どもに対しても全く有効である。

① 日共は、最近の一部西欧「共産党」と同調した「プロ独(執)」放棄の動向からも明らかのように、かかる社会排外主義への転化と純化を最も体現している。彼らの経済主義、日和見主義の本性は、民主主義を自己目的化するメンシェヴィキばりの誤まりに示されている。それにより、彼らは第一に「学生運動は『学ぶ』活動をいっかんして重視すべき」として、学生運動を、改良主義、サークル主義、経済主義の沼地に追いやってしまう。それによって、「教育、学園」についての小ブル的価値意識を防衛し、学生大衆の革命的決起を永遠に彼岸化してしまふ。第二に、「公式的硬直的批判におちいらないように留意する必要がある」として日帝ブルジョアジー、当局の大学再編攻撃と一体化して、学園内における「コンセンサス」の取り付けに奔走する、文字通りの帝国主義の左足となっている。第三に、こうした彼らの「学生運動(圧殺)」を革命的に突破せんとする部分に対しては、悪名高き「告訴・告発路線」によって政治警察に売り渡し、学内治安体制の尖兵となっている。かかる部分に対しては、我々の任務は、ただ一つ、レーニンの社会排外主義との闘いに学び、プロレタリアートの鉄槌を、振りおろすことのみである。

② 革マルの場合、「大衆闘争と革命闘争の区別と連関論」、「ポツ

ダム型」大衆組織を永遠不動の前提とした「組織現実論」、他党派解体と、自己の同心円の拡大を自己目的化した「のりこえの論理」等、いずれも悪名高いものばかりであるが、これらに一貫しているのは、やはり徹底した経済主義である。「学生自治会運動論について」と称する論文から少し引用しよう。

「労働運動の直接の主体が労働組合であると同様に、学生運動の直接の主体は大衆団体としての自治会組織である」。

「……自治会は、そのものとしては小ブルジョアのイデオロギーを支柱とし、基本的には小ブルジョアを主体とする……」。

だがしかし、……〈反帝・反スターリン主義〉……に支えられつつ学生運動が展開され自治会組織が強化されていく時、自治会組織はもはや単なるポツダム自治会ではなくなっているのである。(IST 28 SOB 論文補章)

なんとこの合法主義、御都合主義であることか！ 第一に彼らは学生運動を「自治会運動」に一面化して、これを越えた闘いを切り捨てる事により、徹底した経済主義日和見主義者ぶりを発揮している。これもかの「組織現実論」のなせるわざだが、「戦後民主主義」の一時代的産物たる「ポツダム自治会」を革マルの如く後生大事にかつぎまわることが、今日の学園における階級攻防の激化の中で全く無力なばかりか、反動的ですらある事は全く明らかである。またこれでは、学生大衆に全面的政治暴露と革命的政治闘争を持ち込むことなど、何ひとつできない。第二に反帝反スタがあれば、「ポツダム自治会」が「革命的」になってしまふという迷論は、そのコックイキはともかくとして、「ポツダム自治会」を不当に美化する点で決定的に反動的である。こうした観念論が、その本性としての自

治会主義、経済主義の一方において、「ハミダシ反対」を名目とした徹底的な宗派主義的学生支配をもたらすのだ(早大を見よ!)。第三に、こうした革マルの統制を越えて決起する革命運動を「のりこえの論理」によって類例をみない陰湿さで圧殺する事になる。これもまた客観的には帝国主義の学園支配に手をかすものであることは明らかであり、我々をはかかる部分との対決を一層強めなければならない。

### D 共産主義革命戦線学生委員会の実践的任務

さて我々は、以上に踏まえて、わが共産主義革命戦線学生委員会(以下CRF—SC)の具体的、実践的任務について明らかにしなければならぬ。だが、CRF—SCもまた党の単一の戦闘陣型である以上この点に限って言えば、なにかしら特別の組織であるはずがないし、特殊な運動を行なうわけでもない。我々は、プロレタリアートの独自性の観点をあらゆる時と場所において公然と掲げ、いたるところにCRFの支部を建設し、一切の帝国主義に対する学生大衆の不満、憤激の細流をプロレタリア階級独裁権力の樹立と社会主義の勝利へと導くのであり、そしてこの闘いを、党建設と緊密に結合することにおいて実現するのである。

もちろんだからといって、各戦線の条件の特殊性について無視してよい訳がない。我々はそうした戦線の現実的要請に従って学生委員会を組織する。しかも、学生戦線のみに限ってもその条件は種々に異なっている。例えばA大学では、革命派の歴史的な存在と、強力な規定力によって比較的広範囲にわたって公然たる宣伝煽動の条件が存在するし、また学園内における合法諸機関を充分活用しうる。

またB大学では、全共闘運動以降の権力、当局の管理体制の強化によって合法的諸機関が凍結されてしまっており、公然たる政治煽動も合法的には行なえない。C大学では合法諸機関を反革命的な部分が占拠しており、その白色支配の下で非公然の組織が要求される。等々といった具合にある。こうした多様な条件の下で、支部活動のスタイルは異ならざるをえない。合法・非合法、公然・非公然の工作方法、活動スタイルを、条件に応じて確定し、至るところに党と戦闘陣型の旗をうちたてる能力を、我々は身に着けなければならぬ。そしてかかる重層的な大衆工作の展開を可能とし、それに首尾一貫性を与えるものこそが、党的な団結なのである。我々はこれなくしては一切は語れない。またこれこそが一切の出発点なのである。「出発点である」ということは、党があれば何もかもが直接的に「うまくいく」という事を指すのではない。こうした発想は、マルクス・レーニン主義や、その党を何かしら万能薬であるかのよう考える発想であり、これは、綱領、組織、戦術の全領域における党建設の苦闘を、主体の介在抜きに彼岸化し、理想化してしまう誤まりであり、根本的にはやはり組織思想を欠落させた空論主義である。

従って我々は、かつての如くあれこれの学生運動論が出来れば、学生運動は自然発生的に発展するとは考えない。かつて我々が主張した「反帝戦略部隊論」(第二次プリントにおけるそれは多少ニュアンスを異にしていたが)もまた、こうした学生運動論の一つであった。「先駆性論」、「層としての学生運動論」、「第三期学生運動論」等、この種のもものは数多い。全共闘運動における「大学解体論」「自己否定論」もまたそう解釈して差しつかえないであろう。それぞれ

よって一方でそれに溶解し、他方で宗派的利用主義をバツコさせた60年代のそれとは明確に区別されねばならない。我々は、いかなる時と場合においてもプロレタリアートの独自性の観点を堅持し、この観点から、全面的政治暴露を組織する。そしてこのプロレタリアートの独自性と結合するという観点から、様々の民主的、改良的、経済的闘争をも推進するのである。これは一見すると、ひどい「セクト主義」のように見えるかも知れない。だがそれは違う。日共や革マルのように、プロレタリアートの要求とは切断されて、何かしら別個に、民主的、改良的、経済的な要求が、それとして実現されるかの様に説教するやり口は、明らかに人民大衆を欺瞞するものであり、その後で、プロレタリアートの利益をブルジョアジーに売り渡すものでしかない。我々共産主義者は、いついかなるころでも、真実を語らねばならない。即ち、プロレタリアートの独自のな要求と堅く結合する事、この事なしには、帝国主義の苛酷な収奪と圧政の下にあっては、たとえ民主的、改良的、経済的な要求でさえも、真に学生大衆自らのものとなる事はないのだ。かかる真実を語ることは断じて「セクト主義」なのではない。

したがって、我々の自治会活動は我が同盟と、我が同盟が組織する革命的戦闘陣型の存在をあくまで前提としており、そのことを抜きにしては考えられない。もしそうした党とその戦闘陣型の確立を抜きにしてしまったとき、自治会活動は日共、革マルの如き経済主義、組合主義の沼地へと回帰せざるを得ないことははや繰り返すまでもない。

① 我々はこれまで今日の学園闘争が、権力闘争としての質で闘われねばならないことを幾度かに亘って指摘してきた。60年代の全共

が時代的な意義と意味を背負いながら、これらに共通しているのはいずれも、情勢分析(権力分析、階級層分析、大衆社会論、国家論等を加味したそれ)を基調としている事であり、その意味で全てが戦略主義の系である。我々は、階級闘争の主体たる、プロレタリアートとその党を一切の出発点におく事によって、これらの誤まりとキツパリと手を切った。以上の如き観点に立脚して、更に「自治会」に対する我々の態度を明らかにすることにより、CRFIS Cの実践的任務を具体的に述べることにしよう。

#### E 「自治会」に関する我々の基本的立場

既に『游撃』紙上等で明らかにしてきた様に、我々は、わが同盟の不拔の拠点、革命的學生運動の皆たる明治大学において、75年秋期社会学同の領導下、学生会中執再建の闘いに突入し、その前進の第一歩として、政自、農自等の各学部学生会の革命的再建をわがものとしてきた。

これは、9・30天皇派米阻止戦をはじめとした、同盟二全総六C路線の、全党を挙げての血肉化と、党建設の新たな段階への突入によってのみ、可能となったと言う事を、強調しておかねばならない。「あらゆる社会主義者の義務は、政治的に異種な諸グループのあいだにできるだけ意識的な、首尾一貫した分界線をもうけるために努力」することであるとしたり、レーニン党の観点を体现する事によってのみ、逆に、広範囲な学生大衆を自治会という民主主義的機関を媒介して組織する事が可能とされたのである。従ってこの我々の闘いは、なにかしら自治会運動の延長線上に階級的主体の構築を展望せんとした、あるいは自治会運動に党派枠をかぶせることに

闘運動の敗北の間隙について日帝ブルジョアジーは新たな反革命秩序を学園に建設せんと突撃を開始してきている。「大管法制定」をメルクマールとして、機動隊のみならず、右翼ガードマン、日共II民青等をも駆使した革命派に対する、暴力的圧殺、更に長期ロックアウト、検問体制の常態化等が進行する一方、学園における日共II民青をも含めた右からの秩序形成とブルジョア的学園統轄が、この数年にわたって推進されてきた。告訴、告発、処分攻撃もまた、その一つである。

そして更にこの攻撃は、60年代後半の全共闘運動の中でその虚構性を満天下に暴かれた「大学の自治」なる擬制の学園秩序に代わって、新たな70年代大学再編と学園秩序の再編へと突き進んでいる。すなわち④より一層の技術体系の高度化に伴った一部の戦略的ハイタレント及び、大量の中級労働力の生産を能力主義の徹底化によっておしすすめ、⑤そうした中で「筑波大学」をモデルとした学部統廃合IIキャンパス移転、大学院大学化などの中教審路線の実体化が排外主義の注入と社共人民戦線派の大合唱の中で着々と推進されようとしているのである。

そうした日帝ブルジョアジーの大学再編は、総体として我が革命派と、それに結合せんと起ち上がる学友の闘争そのものを予防反革命的に圧殺せんと、その兇暴な牙をむきだしてきているのである。したがって、学館閉鎖、寮の解体策動等が進行し、政治活動を行なう一切の自治会、サークルの非公認、非合法化の方向へと一挙に突きすすんでいる事を見抜かねばならない。

⑥ 我々は自治会運動の一步をふみだしたその時、何よりもこれまで明らかにしてきた権力の、そうした策動に対する暴露を組織し抜

き、しかも、そうした攻撃が大学の「反動化」一般としてあるのではなく、新たな帝国主義の収奪と圧制の体制確立に向けられていることを暴露し抜き、かかる権力の大学再編をうち破っていくためには何よりも、革命党と不可分に結びついた学生運動を建設する以外にはないことの宣伝、煽動をあらゆるところで組織し、そうした権力再編、政治活動への規制、圧迫を強制するところの現代資本主義社会を死滅においやる革命的主体の登場を勝ちとるのでなければならぬ事を学生大衆に明らかにしてきた。

我々はそうした攻撃、反革命のひとつひとつの歩みによって訓練される学生大衆に、たゆみなく働きかけなければならぬ。この始まりがどんなに弱く、どんなにただ芽生えであるにすぎないとしても、我々がありとあらゆるところで大胆な政治煽動を行なう必要があるし、そうした能力をもたなければならぬ。もしそうしたことを否定する、もしくははし得ないならば、自らの手工業性と政治活動の狭さを自らの実践をもつて告白するものに他ならない。

我々は自治会再建、もしくは自治会運動が権力との非和解的闘いを通してしか組織しえないこと、まさにそのことを今日の事態が雄弁にものがたっているという事を暴露してきた。だがしかし、今日しばしば当局が、あるいは権力が、自治会運動に政治性を与えてくれているという一つの点をもつて、それをめぐる闘争を徹底化し大衆の急進化を権力との直接的対決にふりむけていけば、いずれ、革命闘争が実現されていくというようには、我々は全く考えていない。これは、問題の立てかたを、全く逆転してしまった誤まりである。ロシア革命運動の経験の中で、レーニンは、「警察が経済闘争を政治に突きあたらせる」として、革命的政治闘争とそれを組織す

る革命党の意義を低めた経済主義者の誤まりを指摘しているが、ここに挙げた例も同種の誤まりである。これについては、既に我々は第一章において自らの実践の総括の中から見てきたので、これ以上は繰り返さない。

我々が、自治会運動を指導しなければならない理由は、以下の指摘につきている。

「われわれは、先進的な、革命的階級の代表者として、民主主義的変革の諸任務をできるだけひろく、大胆に、また一貫して、全人民の前に提起しなければならぬ。この諸任務をひくめることは、理論的にはマルクス主義の戯画であり、その俗物的歪曲であり、また実践的・政治的には、革命の首尾一貫した遂行からかならず尻ごみするブルジョアジーの手に革命の事業を引きわたすことである。」

(レーニン「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」)

我々は、権力と対決する学生大衆の革命的な闘いの全てを支持する。自治会活動に向けられた学生大衆のエネルギーの一切を否定する事は決してできない。その場合、我々は、そうした学生大衆の要求の実現を、あくまで、党とプロレタリアートの独自性を獲得する観点からのみ、位置づけるのである。

① また一方、自治会の再建が実現すれば「スト権、団交権」という民主的諸権利が行使でき、ゆくゆくは自治会＝革命の機関になるという類の夢想をしてはならない。その誤まりはすでに60年代末の全共闘運動が明確に突きだしたのであり、今日の革共同に代表される赤色自治会論の破産が余すところなく示すところである。我々もまたそのことを70年代に入つての学園をめぐる諸闘争においてより実践的に明らかにしてきた。そんなことを夢想し、願望すれば、経

済主義、組合主義の沼地に陥るのは必至である。

例えばここで一例を挙げてみよう。A大学では、学費値上げをめぐって数年ぶりに学生と大学当局との団交がもたれた。しかしながら、当局は、「責任能力」を持った人間を出さず、学生の鋭い糾弾と追求に対しても、頑なに口を閉ざし、「公式見解」のみを繰り返すばかりである。やがてこの状態が延々と続き、当局も学生も疲れはて、「ドクター・ストップ」を理由（「生命の危険」!）に機動隊が導入され、当局は逃亡し、大学はロックアウトされる。こうした「団交」はもはや、かつての如き意義を漸次喪失しつつあると言えよう。勿論、その闘いの一定の意義を否定してはならないが、当局による「説明会」化、「セレモニー」化を打ち砕く闘いが要求されている事もまた事実である。この闘いが、当局に対して団交の「説明会」化を許さぬ。威力的暴力的な強制力の発動を意味する事は言うまでもないだろう。

敢えて我々がこうした例を、ここで取り上げたのは、自治会運動をめぐる権力との対決の非和解性を示すためである。学園をめぐる諸闘争は、プロレタリアートの独自性の観点を掲げ原則的な闘いを貫ぬくとともに、階級と階級とのしぎをけずる激突を不可避とするのである。もはやここでは、全ゆる合法主義、民主主義、改良主義は無効であるばかりか、闘争の武装解除に手を貸す意味で、反動的ですらありうる。結果としてこれは、その合法主義により、学生大衆を敵の攻撃にさらし、自治会そのものの解体を結果するか、それとも、完全に改良主義に転落し当局の手先となるしかない。ここでも我々が主張しなければならないのは、各学園における諸運動がその民主的位相の延長で闘われるのではなく、逆にプロレタリア革

命闘争において民主主義闘争がいかなる位置をもっているのかを明らかに位置付ける、党とプロレタリアートの独自性の上にたつてのみ、そうした諸運動への関わりが決定されるということである。

② 以上の自治会運動についての我々の基本的態度についての論及にふまえ、更に、今日のそれをめぐる顕著な傾向をとり上げ、これに批判を加える事によって、我々の実践的立場を深化していこう。この傾向を、我々は黒ヘル諸君と革マルとに見ることにする。前者は自治会全面否定、後者は典型的な自治会主義である。

黒ヘル諸君の政治的軸性を鮮明にした文献は余りに少ないのだが、彼らの共通するのは、無党派主義ないしは反党派主義であり、「自治会＝中間管理者」論であろう。彼らの反党派主義は、ある意味では我々にとっても本質的な問題を孕んでいる。それは、旧再建委が、第二次ブントにおける階級形成主義の部分的肥大化を結果したと同様に、彼ら黒ヘル諸君もまた、第二次ブントが領導した全共闘運動の無党派大衆運動主義的側面の部分的継承性の上に今日的に存在している事によってである。この点において我々は、従来無党派諸君との党的対決をあいまい化し、その革命的止揚を推進する闘いにおいて決定的に不十分であった事を卒直に自己批判しなければならぬ。

確かに全共闘運動は、階級形成主義等の自然発生的な党の破産を突きつける点においても偉大であった。だがそれを認める事とその自然発生的性に拝跪する事とは決定的に異なるのだ。とりわけ今日我々は、第二次ブントが陥つたかかる党主体の限界を止揚する立場をマルクス・レーニン主義の復権によってかちとっているものであり、もはや、これに対するアイマイさは許されない。反党派主義の基底

には党と階級についての二元主義的把握が存在し、その意味でそれはスターリン主義のウラガエシでしかない。既に我々は、党と階級の同一性と、区別性を同時に実現する組織思想を把みとり、様々な無党派諸君の政治的立場を対象化し、その克服に対する援助を可能とする地平に到達しているし、また第二次ブンドの遺産の一切を継承する者として、この闘いを、党と階級に対する責任として、完遂しなければならぬ。

こうした観点からする時、その「自治会Ⅱ中間管理者」論の誤まりも明らかである。自治会制度は、それがブルジョアジーの支配下で存在している以上、その一構成体としての性格を受けとらずにはいない事も確かに事実である。しかし我々は、民主的諸権利諸制度が、ブルジョアジーの利害のみを反映し、ブルジョアジーによってのみ実現されたと一面的に考えてはならない。そこにブルジョアジーの利害とともにプロレタリアートの利害もまた反映されている事は、歴史的な事実である。とすれば我々が考えねばならぬのは、この民主的諸権利、制度を、誰の立場からとらえるのかという問題である。ブルジョアジーか、プロレタリアートか、言うまでもなく後者である。これが我々の言うプロレタリアートの独自性を堅持した、政治的積極性の発揮という事であり、問題は「自治会の肯定か否定か」という具合に平板に立てられてはならないのである。この観点を失なう時、如何に戦闘的言辞で蔽いかくそうと、その本性は経済主義へと転落せざるを得なくなり、「左」右の振幅激しい、動揺極まりなき日和見主義となってしまうのである。

さて次に、69年東大安田決戦からの逃亡以来、今や日本階級闘争に対する公然たる障害物へと転化した革マルについて見ることにし

よう。既に彼らについては、C節④においてその経済主義的本性を暴露しておいたので、多くを繰り返す必要はないが、所謂「赤色自治会主義」が、何に起因するのかについては、多少紙数をさく必要がある。何故なら、それは革マルに典型的であったとしても、彼らだけでなく、種々の政治傾向が、そこから自由なわけではないという現状が存在するからである。

「労働組合の直接の主体が労働組合であるのと同様に、学生運動の直接の主体は大衆団体としての自治会組織であること、このことをわれわれは、はっきりつかんでおかななくてはならない。学生運動は、決してそれを指導する実体としての党派を直接の主体とするものでもなく、また自治会組織を政治組織と二重うしにすることもできないのである。もしそうするならば、そこには学生運動の党派による「左翼」的ひきまわしや赤色自治会主義などの偏向が発生するのである。」(IST 28号、前掲論文)最後のセンテンスなど、半量を入れずには読めたものではないのだが、かくも「民主的な」革マルが、何故かくも「赤色」自治会主義者であるのか？

先にふれたように、学生運動Ⅱ自治会運動という、徹底した(当局なみの)自治会主義、組合主義、経済主義が、その根拠なのである。この様に政治の巾を狭める事によって、自らの経済主義政治の枠からは、ありうべからざる共産主義政治の全面的宣伝、煽動、組織は、全て「ハミダシ」として「解体」の対象とされてしまうのである。これは、経済主義の組織化による、共産主義とプロレタリアートへの敵対であり、赤色どころか、白色自治会主義である。そして、その一方、自らの反スタという、スターリン主義の即自的否定であり、実は同一でしかない経済主義の体系の承認のみが、独善的

に革命的であるとされてしまうのである。こうした観点からする自治会運動が、改良主義、民主主義そのものでしかない事、そしてこれがプロレタリアートと学生大衆の利害をブルジョアジーに売りわたすものでしかない事はもはや明らかであろう。

我々は、以上見た如きこれらの経済主義の沼地から、学生運動を救拔し、党建設と不可分に結合した巨大な学生戦線の建設へと出発しなければならぬ。共産主義革命戦線は、その赤旗を、全国の学生戦線に打ちたてるであろう。全ての学友諸君！ 共産主義革命戦線学生委員会に結集せよ！

註 本稿は、本来であれば、ここで掲載した(一)、(二)の他に、「社会学同全都協総括」および「第二次ブントにおける社会学同の共青への改組と、反帝戦線について」を、独立した一章として提起する予定であったが、紙数の都合により割愛した。内容的には(一)のAにおいて概略、記しておいたが、詳細については公表は後日を期したい。

ボルシェヴィキ創刊号

一九七六年四月二〇日第一刷

発行編集者 共産主義者同盟中央委員会

発行所 游撃社

連絡先 東京都世田谷区千歳郵便局私書箱四号

振替 東京〇一―一九五七八三

定価 一、五〇〇円(送料二〇〇円)

# 游撃

毎月一回五日発行！(年間予約購読料二五〇〇円)

革命的労働者、学生のマルクス・レーニン主義

に貫かれた鋭利な政治的武器。

革命党と階級、人民の直接的紐帯。

帝国主義心臓部へ向けた

総蜂起を組織する宣伝、煽動の指針。

党とプロレタリアートともに、

社会主義の勝利へ前進する

共産同政治機関紙『游撃』を読もう！

## ボルシェヴィキ創刊準備号

好評発売中！  
定価三〇〇円

遠方派グループに対する同盟からの革命的武器の批判

第一章 「党の発想とは何か」……………沖田友士

第二章 組織の歪少化と党―大政同論路線の誤謬

第三章 「党の発想」における理論的基礎としての長崎

叛乱論の根本的批判……………13

第三章 長崎私党論の党―大衆主客対立図式とレーニン

組織思想の主体的企図……………22

第四章 正木論文における長崎私党論のエピソードと

としての位相と珍発明……………30

第五章 長崎前衛党論Ⅱ正木論文のレーニン「なにをな

すべきか」の一知半解性による同盟に対する喩的批判の破綻

第五章 科学とイデオロギーの分離——宇野方法論批判

と第一次ブンド革通主義の長崎的総括の破綻……………64

第二章 長崎叛乱論の〈近代〉主義的位相と価値形態論

——サルトルの挫折と〈世界の無〉・永続運動の悲劇……………47

第三章 サルトル―長崎的相対図式の超克とマルクス主

義の世界観——唯物史観の根本的視座とはなにか……………55

第四章 「叛乱論」の自己否定Ⅱ政治的同一性の構造

の再度の破産……………64

第五章 おわりに「全総」―全総路線を更に前進させるために

申し込み先

東京都世田谷区千歳郵便局私書箱四号  
振替 東京〇一―九五七八三

共産主義者同盟游撃編集委員会

定価 1500円